

袖ヶ浦市介護保険運営協議会（令和２年度 第１回）議事録

- 1 開催日時 令和２年６月２３日（火） 午後２時００分開会
- 2 開催場所 市役所旧館３階大会議室
- 3 出席委員

会 長	小 泉 政 洋	委 員	神 川 律 子
副会長	立 川 久 雄	委 員	中 村 隆
委 員	大岩 みさ子	委 員	石 川 尚 子
委 員	三 木 善 久	委 員	天 野 恵 子
委 員	山本 美津子	委 員	岸 勇 介
委 員	大 海 高 子		

(欠席委員)

委 員	渡 邊 彰 浩	委 員	佐 藤 博 文
委 員	山 中 太 郎	委 員	菅 野 美 穂

- 4 出席職員

福祉部長	今関 磨美	高齢者支援課 地域包括支援班長	鹿島 健志
福祉部 参事 [介護保険課長]	野呂 幸晴	高齢者支援課 高齢者福祉班長	半沢 佐知子
高齢者支援課長	金子 則彦	介護保険課 管理班 副主査	田代 哲朗
介護保険課副課長 [認定・給付班長]	森本 芳弘	高齢者支援課 地域包括支援班 総括保健師	中野 睦
介護保険課 管理班長	須藤 英昭		

- 5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	５人	傍聴人数	１人

- 6 議題

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について
- (2) 低所得者への介護保険料軽減強化について
- (3) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定スケジュール等について
- (4) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定に係るアンケート結果について
- (5) 小規模多機能型居宅介護事業者の公募結果について
- (6) 令和元年度介護保険事業の実績について
- (7) 令和元年度地域包括支援センター事業の実績について
- (8) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画の進捗状況について

7 議 事

事務局 (野呂参事)	会議の開催にあたり、ご協力のお願いでございますが、新型コロナウイルス感染症予防対策として、窓を開けての換気、また座席の間隔をとるなどの対策をとらせていただいております。発言の際は、少し大きな声でのご発声を心がけいただけると助かります。ご協力のほどよろしくお願いいたします。 出席の報告をいただいております委員の皆様、全員お揃いですので、始めさせていただきます。 会議に先立ちまして、ご報告がございます。福祉関係者として、当協議会委員でありました在原様におかれましては、令和2年3月をもって退任されたことに伴い、その後任として、袖ヶ浦市社会福祉協議会から小泉政洋(こいずみまさひろ)様に委員をお願いしております。 小泉様、ひと言、ご挨拶をお願いいたします。
小泉委員	【あいさつ】
事務局 (野呂参事)	ありがとうございました。 続きまして、今年度の人事異動により事務局の体制に変更がありましたので、変更のあった職員のうち、班長職以上の職員につきまして、紹介をさせていただきます。 高齢者支援課長の金子でございます。 次に高齢者支援課地域包括支援班長の鹿島でございます。 次に介護保険課管理班長の須藤でございます。 最後に私ですが、介護保険課長の野呂と申します。今後ともよろしくお願いいたします。 それでは、会議を始めさせていただきます。 ただいまの出席委員は11名でございます。 従いまして、袖ヶ浦市介護保険運営協議会規則第4条第2項の規定による定足数に達しておりますので、会議は成立いたしました。 これより、令和2年度第1回袖ヶ浦市介護保険運営協議会を開催させていただきます。 ここで、委員の欠席についてご報告いたします。 本日、渡邊(わたなべ)委員、山中(やまなか)委員、菅野(すがの)委員、佐藤(さとう)委員が所用のため欠席との報告をいただいております。 続きまして、事前に配付させていただきました、資料のご確認をお願いいたします。

	まず次第でございます。 続きまして議題（１）資料「介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について」でございます。 続きまして議題（２）資料「低所得者への介護保険料軽減強化について」でございます。 続きまして議題（３）資料「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定スケジュール等について」でございます。 続きまして議題（４）資料「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定に係るアンケート結果について」でございます。 続きまして議題（５）資料「小規模多機能型居宅介護事業者の公募結果について」でございます。 続きまして議題（６）資料「令和元年度介護保険事業の実績について」でございます。 続きまして議題（７）資料「令和元年度地域包括支援センター事業の実績について」でございます。 続きまして議題（８）資料「令和元年度高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画進捗状況」でございます。 ・（その他）資料「令和元年度袖ヶ浦市介護保険運営協議会開催スケジュールの変更について」でございます。 以上９点でございます。不足等はございませんでしょうか。 なお、議題（８）資料「令和元年度高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画進捗状況」については、資料に訂正があります。訂正箇所については、議題（８）の議事の際に、事務局より説明させていただきます。 それでは、議事に入る前に、昨年度まで会長でございました在原委員の退任により、会長が不在になっております。 よって、袖ヶ浦市介護保険運営協議会規則第３条第４項の規定により、議事進行につきましては、副会長の立川委員にお願いいたします。 立川委員、議長席へお移りください。
立川副会長	それでは、「会長の選出」について、事務局の説明を求めます。
事務局 (野呂参事)	在原委員の退任により、現在会長が不在となっておりますので、会長の選出をお願いするものでございます。 なお、本運営協議会の会長選出でございますが、袖ヶ浦市介護保険運営協議会規則第３条第２項の規定により、会長は委員の互選により定めることとなっておりますのでよろしくお願いいたします。

立川副会長	事務局より、会長選出の説明がありました。会長選出にあたり、自薦、他薦はございませんか。
中村委員	今年度は、新たな袖ヶ浦市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定年度であることもあり、介護保険担当課の課長経験があり介護保険制度全般に精通している小泉委員を会長に推薦します。
立川副会長	ただ今、会長を小泉委員にお願いしたいとの意見がございましたが、いかがでしょうか。 <異議なしとの発声あり。> 会長の選出について、推薦とご賛同の声をいただいておりますが、小泉委員はいかがでしょうか。
小泉委員	ご推薦とご賛同をいただきましたので、僭越でございますが、会長職を引き受けさせていただきます。
事務局 (野呂参事)	立川副会長ありがとうございました。小泉会長、議長席へお願いいたします。
小泉会長	それでは、まず、議事に入る前に、会議の公開及び傍聴について事務局から説明をお願いします。
事務局 (野呂参事)	本日の会議は公開でございます。なお、会議録につきましては、ホームページ及び市政情報室で公開してまいりますのでご了承ください。委員の皆様方には、後日、議事録を送付させていただきます。
小泉会長	皆様、会議の公開等については、よろしいでしょうか。 傍聴の方につきましては、配付いたしました要領の注意事項を遵守し、会議の円滑な運営にご協力をお願いいたします。 それでは、議事に入らせていただきます。 本日の議題は、８件でございます。 会議次第をご覧ください。 (1) 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について (2) 低所得者への介護保険料軽減強化について (3) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定スケジ

	ュール等について (4) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に係るアンケートについて (5) 小規模多機能型居宅介護事業者の公募結果について (6) 令和元年度介護保険事業の実績について (7) 令和元年度地域包括支援センター事業の実績について (8) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗状況についての以上8件でございます。 議題ごとに事務局の説明後、質疑をお受けすることとします。 それでは、議題（1）「介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について」、事務局の説明を求めます。
事務局 (鹿島班長)	【議題（1）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はございませんか。
岸委員	新規事業所のおとの里ですが、場所の変更はありましたか。
事務局 (鹿島班長)	場所の変更はありませんでした。
小泉会長	他に質疑・ご意見等はありませんか。ないようでしたら、次の議題に移らせて頂きます。 次に、議題（2）「低所得者への介護保険料軽減強化について」、事務局の説明を求めます。
事務局 (須藤班長)	【議題（2）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。 質疑・ご意見等はありませんか。ないようでしたら、事務局から訂正の説明がございます。
事務局 (鹿島班長)	議題（1）の説明の中で訂正がございましたので、訂正させていただきます。 更新の事業所の中で、さつき会ヘルパーステーションカトレアンホーム事業所の住所が神納になっていましたが、蔵波の誤りでしたので、訂正させていただきます。

小泉会長	議題（２）について、質疑がないようであれば、次の議題に移らせて頂きます。次の議題についてですが、議題（８）袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画の進捗についてが、現行の計画に関することになりまして、議題（３）、（４）が新しい計画に関することになりますので、まずは現行の計画を議論して頂いたほうが、スムーズに議事が進むと思いますが、いかがでしょうか。 ＜全委員賛同＞ よろしければ、議題（８）袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画の資料をお手元をお願いします。 それでは、事務局の説明を求めます。
事務局 (須藤班長)	【議題（８）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。
岸委員	基本目標３の（２）の介護支援サービスの充実①生活支援短期宿泊事業で市内の特別養護老人ホームと契約を行い、利用者自体は０人とのことですが、実際の虐待の人数はわかるのでしょうか。
事務局 (半沢班長)	人数は把握しておりませんが、特に虐待の相談等は受けておりません。
岸委員	措置入所も前年度はなかったということになりますか。
事務局 (半沢班長)	措置入所もございませんでした。
小泉会長	他に質疑・ご意見等はありませんか。ないようでしたら、次の議題に移らせて頂きます。 次に、議題（３）「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定スケジュールについて」、事務局の説明を求めます。
事務局 (須藤班長)	【議題（３）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。

	質疑ではなく、ご意見でも結構ですので、ありましたらお願いします。ないようであれば、次の議題に移らせて頂きます。 次に、議題（４）「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定に係るアンケートについて」、事務局の説明を求めます。
事務局 (須藤班長)	【議題（４）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。
山本委員	市が実施する生活支援サービスで介護支援しあわせポイントの認知度が低いですが、それについて市ではどのように考えているのでしょうか。
事務局 (半沢班長)	介護支援しあわせポイントについては、介護予防を推進するために介護支援ボランティアとして、市に登録を行ってもらい、市内の特別養護老人ホームなどでボランティア活動を行ってもらうことにより、ポイントが付与される仕組みです。一定のポイントを貯めると社会福祉協議会への寄付、またはゆりの里等で使用出来る商品券と交換することが出来ます。 認知度が低いとのことでしたが、ゆりの里等で啓発用のポスターを掲示し、事業の周知に努めています。また年３回、登録していただいた方の講習会を実施していますが、こちらについても広報等で周知を行っております。
小泉会長	他に質疑・ご意見等はありませんか。ないようでしたら、時間も経過しましたので、１０分ほど休憩を取りたいと思います。
	【１０分間の休憩】
小泉会長	それでは、引き続きまして会議を再開いたします。議題（５）「小規模多機能型居宅介護事業者の公募結果について」、事務局の説明を求めます
事務局 (田代副主査)	【議題（５）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。 質疑ではなく、ご意見でも結構ですので、ありましたらお願いします。ないようであれば、次の議題に移らせて頂きます。

	次に、議題（６）「令和元年度介護保険事業の実績について」、事務局の説明を求めます。
事務局 (森本副課長)	【議題（６）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。
天野委員	５の介護サービス事業所の参入状況の（２）居宅サービス事業所・介護予防サービス事業所の訪問看護が２３か所、訪問リハビリテーションが２１か所とありますが、実際には行っていない事業所もあると思いますが、どのような状況になっているのでしょうか。
事務局 (森本副課長)	実際に稼働している事業所数については、把握をしておりません。県から報告があった事業所数を計上しているような形となっております。
天野委員	介護保険指定居宅サービス事業者一覧というのがありまして、そこに訪問看護と訪問リハビリテーションの一覧の記載がありますが、ここに実際にはサービスを行っていないのに記載があると、利用者さんが混乱してしまうこともあると思いますが、いかがでしょうか。
事務局 (森本副課長)	一般的に医療機関が一覧に記載されてきていますが、実際にはみなしという形で記載されてきている事業所もございます。
中村委員	介護老人福祉施設が１か所開設され２９５名の入所が可能になったとのことですが、増加したことにより、袖ヶ浦市としては十分な定員数を確保したと考えているのでしょうか。
事務局 (野呂参事)	介護老人福祉施設が１か所開設され、定員数も増えております。特別養護老人ホームのみ例にとりますと、令和２年１月１日の時点で待機者が１３６名おります。新型コロナウイルス感染への影響から入所について控えている方が一時は多い印象でしたが、ここに来て徐々にではありますが、入所が増えてきております。待機者がどのように推移するかによって、今後の対応についても考えていこうと思っております。
岸委員	介護サービス利用者が増えていることに対しまして、居宅介護支援事業者が減っていることに対してはどのように考えていますか。

	介護を提供する側が、不足しているようにも感じますがそこについてはどのように考えていますか。
事務局 (野呂参事)	確かに居宅介護支援事業所が減ってきています。一つの理由としては、主任ケアマネを管理者にしなくてはいけないことがあり、主任ケアマネを確保出来なかったことにより、いくつかの事業所が辞めていることがあります。また介護報酬の関係で経営的に恵まれた状況でもないので減ってきている状況があります。 ケアマネは介護保険の核となる存在ですので、今後ケアマネを増やすという方向で考えていきたいと思っております。
岸委員	今おっしゃった通り主任ケアマネが要件となっていて、経過措置もとられてきていると思いますが、来年の4月からなくなると聞いています。新規で立ち上げるのも介護最新情報を確認する限りだと来年の3月まで立ち上げないと難しいのかなとも思いますが、その部分については、どのように考えていますか。
事務局 (野呂参事)	今お話しがあった主任ケアマネの件については、再度延長になるとも聞いていますので、主任ケアマネの資格を持っていなくても居宅介護支援を続けられるのではと考えていますが、いずれは必要となってくるので支援は行っていないといけないとは考えています。 主任ケアマネの資格の関係については、袖ヶ浦市の事業所に継続して働いてもらうということが条件にはなっていますが、今年度から初任者の研修で掛かった経費について一部を市で負担するという制度も実施しております。これらのことも含めて市では支援を進めて行きたいと思っております。
小泉会長	事業所数として、事務局としては充足していると考えていますか、それとも不足していると考えていますか、事務局としてどのように考えているのか教えてください。
事務局 (野呂参事)	現在事業者が不足しているということで、相談に来る方はいない状況です。ですから充足しているとは考えていますが、これから高齢化が進んでいく中で、今後は事業者が不足することもあり得ると考えています。
小泉会長	他に質疑・ご意見等はありませんか。ないようでしたら、次の議題に移らせて頂きます。 次に、議題（７）「令和元年度地域包括支援センター事業の実績について」、事務局の説明を求めます。

事務局 (鹿島班長)	【議題（７）に関する説明】
小泉会長	事務局の説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。
中村委員	認知症サポーター養成講座についてお伺いいたします。私も認知症サポーター養成講座を受けたことがあります、それっきりになってしまっています。サポーターになってもう一回レベルアップをするようなことをしていかなないと、結局はサポーターが何も出来ない状況になってしまうのではないかと思います。もう１回レベルアップを図るようなことを行ったらいいのではないかと思います。
事務局 (鹿島班長)	認知症サポーター養成講座に参加いただきありがとうございます。資料に記載してある人数については、過去からの積み上げの人数になっております。市では、認知症サポーター養成講座を受けた方を対象にステップアップ講座を実施しておりまして、認知症の方を支援して頂くためのスキルを身につけていただくための講座ということで用意はしております。こちらについては、周知が今まで十分でなかったかもしれませんので、周知を徹底し協力者を増やしていこうと思っております。
中村委員	民生委員については、認知症サポーター養成講座は受けていると思いますが、ステップアップ講座は受けていないと思いますので、是非対応の方をお願いしたいと思います。
神川委員	アンケート結果とも重なってくる部分はあると思いますが、認知症の相談窓口を知らないとの回答もあったと思います。広報紙を見てもいろいろ特集を組んで書いてあると思いますが、なかなか伝わっていない部分があるのかなと思います。もちろん伝わる人には伝わっていると思いますが、そうじゃない人もたくさんいるのかなと思います。せっきくの市の取り組みなので、PRもしていると思いますが、情報がちゃんと伝わる取組を行っていただきたいと思います。 また地域包括支援センターで今後取り組むことがあったら教えてください。
事務局 (鹿島班長)	相談窓口については、知ってもらわないと始まらないと思います。今までの取り組みとしましては、特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人さんにランチの委託を行っています。そちらの法

	人に高齢者世帯のリストをお渡しして、その世帯を中心にチラシを配ってもらい、窓口での説明も行っております。個人的な見解にはなりますが、ロコミ力というものは大きいのではないかと考えております。そのロコミ力を活かした仕掛けが出来たらいいとは思っております。 また高齢者の子供世代の30代、40代の方への周知も必要なのかなと考えております。また何かありましたら、ご意見いただければと思います。
山本委員	在宅医療と介護の連携に重点を置けていますが、実際にお医者さんで在宅の患者さんを診てくれるお医者さんはいるのでしょうか。私の家の近くに病気を持った方がいらっしゃって、90歳を過ぎたおじいさんが子供さんを連れて病院へ行っていました。お医者さんとの連携を密にして、在宅の方を助けていくなら、お医者さんへの働きかけを行うべきだと思います。
事務局 (中野統括保健師)	貴重なご意見ありがとうございます。お医者さんが家に来てもらえればいいとの声も聞いていております。こちらがまだ把握していないニーズや要望もあるのかなとお話を聞いていました。市内の開業医の先生で在宅への往診、診療をしていただく先生が増えてきているなどの印象は受けております。市でも医療と介護の連携を行ってから、往診についてご理解いただけているとの印象はあります。ただ一般的に自宅に来てもらうには診療所もやりつつ、往診もいうことになるとオープンにはしづらいこともありますが、自分の患者さんであれば要望に応じて自宅に伺う先生が増えてきている状況はありますので、個別の相談という形にはなってきます。 市でそういった相談を受けた場合は、主治医の先生と相談してもらいたいと話しております。主治医の先生もいないで病院にずっとかかっておらず、家族がどうかしようとしたときには病院にも行けないという場合は、在宅専門の先生もいるので、袖ヶ浦市内のお医者さんではないのですが、袖ヶ浦市内にも来てもらえるので、在宅専門のお医者さんのご紹介も行っています。 高齢の方だとどうしても最後には亡くなるということが、避けられませんが、タブー視された時代からだいぶオープンになり、みんなで話し合うことが可能になってきているなど感じています。医療介護事業の連携の中で住民向けに最後のことを一緒に考えていく講演会も行っております。医療や介護も住民の方の想いに答える形でのサービスを行っていきたいと考えております。

小泉会長	他に質疑・ご意見等はありませんか。 それでは、本日予定していた議案の審議は、全て終了いたしました。 以上で、議長の任を解かせていただきます。議事進行にご協力をいただき、ありがとうございました。
事務局 (野呂参事)	小泉会長ありがとうございました。 4 その他についてですが、委員の皆様から何かございますか。 ないようでしたら、事務局より、今年度のスケジュールについてご連絡申し上げます。
事務局 (須藤班長)	【「(その他) 資料」により、今後の介護保険運営協議会のスケジュールについて説明】
事務局 (野呂参事)	ただ今の説明に対し、質疑等はございませんか。 ないようであれば、以上をもちまして、本日の議題は、全て終了いたしましたので、介護保険運営協議会を閉会いたします。 ご協力ありがとうございました。

議題(1) 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について

議題(1) 資料

●介護予防・日常生活支援総合事業：高齢者が要介護状態等となることを予防したり、要介護状態等の軽減や悪化の防止、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する事業。

●介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について、新規指定が2件、更新が6件あったことから報告するものです。なお令和2年6月1日現在、第1号訪問事業（訪問介護相当サービス）については38事業所、第1号通所事業（通所介護相当サービス）については46事業所を指定。

【新規】

事業所名	住所	サービス種別	運営主体			指定日	
			法人名	代表者役職	代表者	指定日	指定終了日
おとの里	袖ヶ浦市野里1507	第1号通所事業 (介護予防通所介護相当サービス)	合同会社K・N・K	代表社員	石渡 謙太	令和2年4月1日	令和8年3月31日
訪問介護ファミリーケア	袖ヶ浦市代宿88-5	第1号訪問事業 (介護予防訪問介護相当サービス)	有限会社 イトーメディカルケア	代表取締役	伊藤 啓	令和2年6月1日	令和8年5月31日

【更新】

事業所名	住所	サービス種別	運営主体			指定日	
			法人名	代表者役職	代表者	指定日	指定終了日
KT姉崎ヘルパーステーション	市原市姉崎東2-2-6 ケイティビル8階	第1号訪問事業 (介護予防訪問介護相当サービス)	株式会社 ケイ・ティ・サービス	代表取締役	手代木 正儀	令和2年4月1日	令和8年3月31日
中郷記念館ホームヘルパー	木更津市井尻951	第1号訪問事業 (介護予防訪問介護相当サービス)	社会福祉法人 かずさ萬燈会	理事長	渡邊 元貴	令和2年4月1日	令和8年3月31日
グリーンパレス訪問介護事業所	木更津市 長須賀1329	第1号訪問事業 (介護予防訪問介護相当サービス)	社会福祉法人 長須賀保育園	理事長	堀口 文男	令和2年4月1日	令和8年3月31日
グリーンパレス通所介護事業所	木更津市 長須賀1305-2	第1号通所事業 (介護予防通所介護相当サービス)	社会福祉法人 長須賀保育園	理事長	堀口 文男	令和2年4月1日	令和8年3月31日
さつき会ヘルパーステーションカトレアンホーム事業所	袖ヶ浦市 神納2713-1	第1号訪問事業 (介護予防訪問介護相当サービス)	社会福祉法人さつき会	理事長	矢田 高裕	令和2年4月1日	令和8年3月31日
袖ヶ浦菜の花苑デイサービスセンター	袖ヶ浦市 神納4181-20	第1号通所事業 (介護予防通所介護相当サービス)	社会福祉法人さつき会	理事長	矢田 高裕	令和2年4月1日	令和8年3月31日

議題（２） 低所得者への介護保険料軽減強化について

1 軽減強化の内容

（１）平成２７年度から令和元年度の軽減強化の経緯

平成２７年度に消費税を財源とした低所得者に対する介護保険料軽減強化が設けられましたが、消費税の引き上げが延期されたことから、平成２７年度については、軽減強化の一部を実施することとなり、所得段階の第１段階に対し、国が示す軽減範囲の上限値を適用し、保険料の軽減を行いました。

令和元年度については、１０月の消費税率１０％への引き上げに合わせ、軽減強化を所得段階第１段階、第２段階、第３段階に拡大し、国が示す軽減範囲の上限値を適用し、完全実施の２分の１の軽減を行いました。

※ 介護保険料は、第１段階から第１４段階の所得段階に応じ、保険料額が決まります。

※ 第１段階から第３段階までの基準は、次ページ ２ 軽減対象者 を参照。

（２）今年度の軽減強化の内容

令和２年度からの消費税率１０％の満年度化に伴い、消費税による公費を投入（消費税率引き上げによる財源で手当）して、完全実施を行おうとするものです。

なお、今回も国が示す介護保険料率の軽減範囲の上限値を適用し、低所得者への軽減強化を行おうとするものです。

所得段階	令和元年度 (現状)		国の軽減範囲 基準の 上限値	令和２年度 (軽減強化後)	
	保険料率	保険料額 (円)		保険料率	保険料額 (円)
第１段階	0.355	21,555	0.075	0.28	17,001
第２段階	0.605	36,735	0.125	0.48	29,145
第３段階	0.725	44,022	0.025	0.70	42,504

※ 保険料率は、基準額（第５段階）60,720 円に対する割合

※ 保険料額は年額

2 軽減対象者

第1号保険料所得段階のうち、市民税非課税世帯である、第1段階から第3段階までの者

所得段階	対象者数 (令和2年度)	基準
第1段階	2,477人 (14.1%)	生活保護被保護者、老齢福祉年金受給者、市民税非課税世帯で本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者
第2段階	873人 (5.0%)	市民税非課税世帯で本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下
第3段階	776人 (4.4%)	市民税非課税世帯で本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える者
計	4,126人 (23.5%)	※()の割合は、第1号被保険者総数 <u>17,532人</u> に対する割合

※人数は、第7期介護保険事業計画値

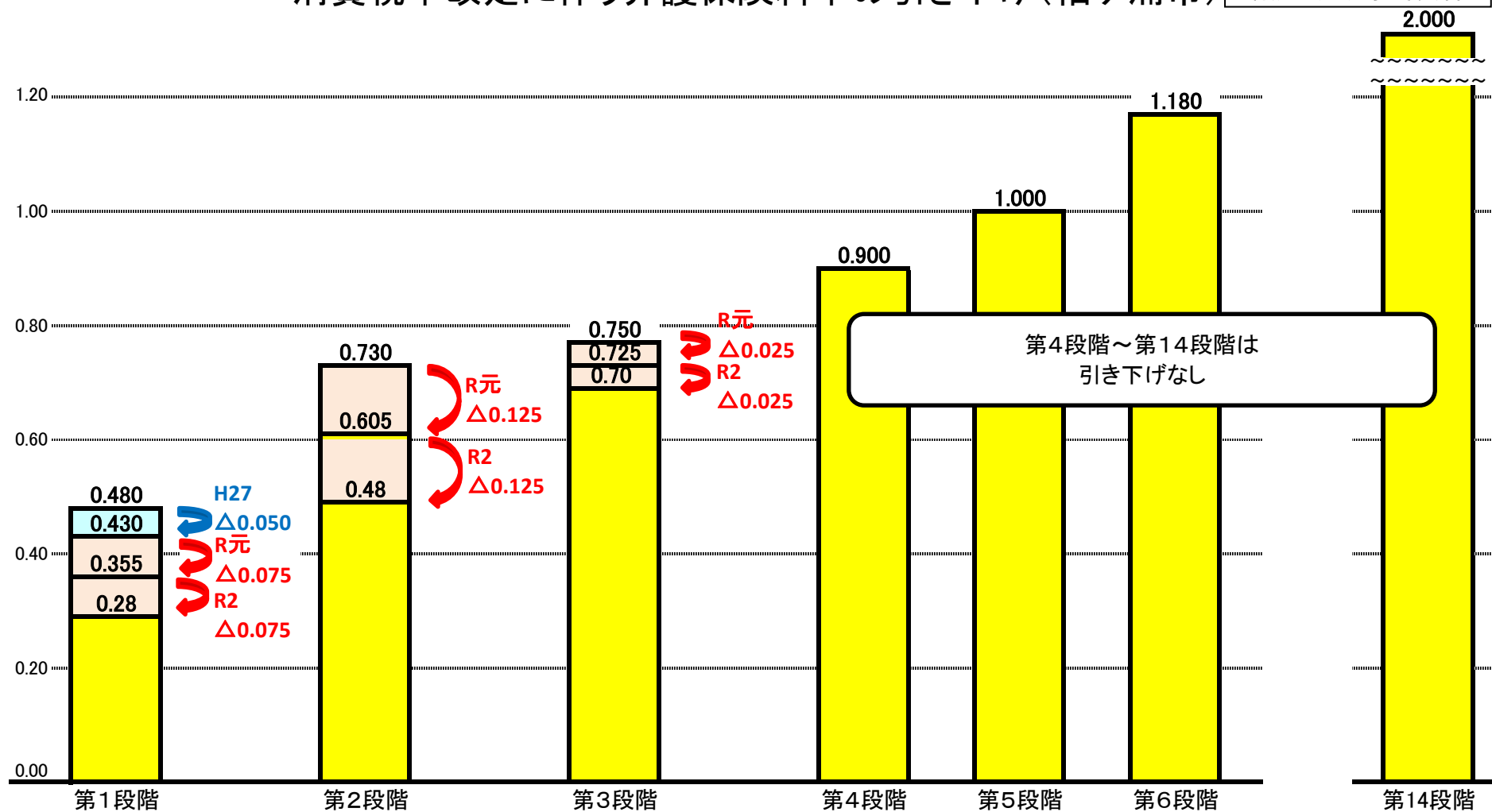
3 軽減により減額となる保険料と市負担額

軽減により減額となる保険料額は公費により補填することとなっており、一般会計において、国から1/2、県から1/4を負担金として受け入れ、そこに市町村負担の1/4を加え、介護保険特別会計に繰り出す仕組みとなっています。

令和2年度	減額となる保険料総額	市負担額 (1/4)
現行 (当初予算)	26,604,468 円	6,651,117 円
令和2年度軽減強化案後	45,688,764 円	11,422,191 円
差引 (補正予算対応)	19,084,296 円	4,771,074 円

消費税率改定に伴う介護保険料率の引き下げ(袖ヶ浦市)

議題(2) 参考資料



議題（３） 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定スケジュール等について

議題（３）資料

	R2年 4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				R3年 1月				2月				3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会 （庁内組織）									①第7期評価結果（施策評価）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
																	②8期計画素案																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																					③8期計画案																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
袖ヶ浦市介護保険運営協議会									6/23①第7期評価結果（施策評価）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
																	9/23②8期計画素案																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																					11/5③8期計画案																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																																	1/25④8期計画パブリックコメント実施結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

議題（４）

袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定に係るアンケート結果について

議題（４）資料

袖ヶ浦市

介護保険・高齢者福祉に関する調査
（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

結果報告書

令和２年３月

袖ヶ浦市

目 次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	2
(1)	数値の基本的な取り扱いについて	2
(2)	一般高齢者・要支援認定者について	2
3	回答者の属性	3
(1)	回答者	3
(2)	性別	3
(3)	年齢	3
(4)	要介護度	4
(5)	居住地区	4
II	調査結果	5
1	あなたのご家族や生活状況について	5
(1)	家族構成	5
(2)	日常生活での介護・介助の必要性	7
(3)	経済的にみた現在の暮らしの状況	8
2	からだを動かすことについて	10
(1)	階段を手すりや壁をつたわずに昇る	10
(2)	椅子から何もつかまらずに立ち上がる	11
(3)	15分位続けて歩く	12
(4)	過去1年間の転倒経験	13
(5)	転倒に対する不安	14
(6)	週に1回以上の外出	15
(7)	外出の目的	17
(8)	昨年と比べて外出の回数が減っているか	19
(9)	外出の移動手段	21
①	通院	21
②	日用品の買い物	23
③	スポーツ・体操などの体を動かす活動	25
④	趣味活動	27
⑤	ボランティア活動	29
⑥	友人・知人との交流の場への参加	31
3	食えることについて	33
(1)	身長・体重	33

(2) 半年前と比べて固いものが食べにくくなったか.....	34
(3) お茶や汁物等でむせることがあるか.....	35
(4) 口の渇きが気になるか.....	36
(5) 歯の数と入れ歯の利用状況.....	37
(6) 6か月間で2～3kg以上の体重減少があったか.....	39
(7) 誰かと食事をともにする機会はあるか.....	40
4 毎日の生活について.....	41
(1) 物忘れが多いと感じるか.....	41
(2) 自分で電話番号を調べて電話をかけるか.....	42
(3) 今日が何月何日かわからないときがあるか.....	43
(4) バスや電車を使って1人で外出しているか.....	44
(5) 自分で食品・日用品の買い物をしているか.....	45
(6) 自分で食事の用意をしているか.....	46
(7) 自分で請求書の支払いをしているか.....	48
(8) 自分で預貯金の出し入れをしているか.....	50
(9) 友人の家を訪ねているか.....	52
(10) 家族や友人の相談にのっているか.....	53
(11) 趣味はあるか.....	54
①どのような趣味か.....	55
(12) 生きがいはあるか.....	56
①どのような生きがいがあるか.....	57
5 地域での活動について.....	58
(1) 会・グループ等への参加状況.....	58
①ボランティアのグループ.....	58
②スポーツ関係のグループ.....	60
③趣味関係のグループ.....	61
④学習・教養サークル.....	62
⑤袖ヶ浦いきいき百歳体操.....	63
⑥地区サロン.....	64
⑦老人クラブ・シニアクラブ.....	65
⑧町内会・自治会.....	66
⑨収入のある仕事.....	67
(2) 地域活動に参加者として参加したいか.....	68
(3) 地域活動に企画・運営として参加したいか.....	69
(4) 地域での助け合いや支え合いとしてできること.....	70
6 たすけあいについて.....	71
(1) あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人.....	71
(2) あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人.....	73
(3) 病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人.....	75
(4) あなたが看病や世話をしてあげる人.....	77
(5) 家族や友人、知人以外の相談相手.....	79
(6) 普段の生活で困りごとがあるか.....	81

(7) 困りごとの内容.....	82
(8) 支援をお願いしたい人.....	84
7 健康について.....	86
(1) 現在の健康状態.....	86
(2) 現在の幸せの程度.....	88
(3) 気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがあったか.....	89
(4) 物事に対して興味がわからない、心から楽しめないことがあったか.....	90
(5) タバコを吸っているか.....	91
(6) 現在治療中または後遺症のある病気.....	92
(7) かかりつけの医師はいるか.....	94
(8) かかりつけの医師に相談、指導を受けているか.....	95
(9) かかりつけの歯科医はいるか.....	96
(10) かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか.....	97
(11) 相談できる薬剤師（薬局）はいるか.....	98
8 在宅の福祉施策.....	99
(1) 市が実施する生活支援サービスの認知度と利用意向.....	99
①はり・きゅう・マッサージ施術費助成.....	99
②介護支援しあわせポイント.....	102
③緊急通報システムの貸与.....	104
④救急医療情報キットの配付.....	106
⑤高齢者等住宅整備資金の貸付.....	108
⑥家具転倒防止器具取付事業.....	110
⑦紙おむつ等の支給（要介護度1～5の方が対象）.....	112
⑧理容師派遣（要介護度3～5の方が対象）.....	114
⑨家族介護慰労金支給（う要介護度3～5の方が対象）.....	116
9 災害時のことについて.....	118
(1) 災害時の避難を助けてくれる人はいるか.....	118
(2) 災害時の避難を助けてくれる人.....	119
(3) 災害時のことで不安に感じていること.....	121
10 認知症に関する相談窓口の把握について.....	123
(1) 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか.....	123
(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか.....	124
(3) 認知症について今後力を入れてほしい取り組み.....	125
11 地域で暮らす意向について.....	127
(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか.....	127
(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由.....	128
①地域で暮らし続けたい理由.....	128
②地域で暮らし続けたくない理由.....	128
12 人生の最終段階において過ごす場について.....	129
(1) 将来最期を迎えたい場.....	129
(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ.....	131

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、国のモデル事業に基づき、袖ヶ浦市の日常生活圏域における高齢者の生活実態やニーズを詳細に把握し、袖ヶ浦市高齢者福祉計画の見直し及び第8期介護保険事業計画の策定のための基礎資料とするために実施したものである。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	①市内にお住まいの 65 歳以上の方 ②市内にお住まいの 65 歳以上の方で、要支援 1・2 に認定されている方、総合事業対象者の方
配布数	① 1,786 票 ② 609 票
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	令和元年 12 月
調査地域	袖ヶ浦市全域

(3) 配布数及び回収結果

	①	②	計
配布数	1,786	609	2,395
有効回収数	1,248	458	1,706
有効回収率	69.9%	75.2%	71.2%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

- ①比率はすべて百分率（％）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。
従って、合計が100％を上下する場合もある。
- ②基数となるべき実数は、“n＝〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100％として算出している。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は100％を超える場合がある。

(2) 一般高齢者・要支援認定者について

要介護度についての本文中での表現は次のとおり。

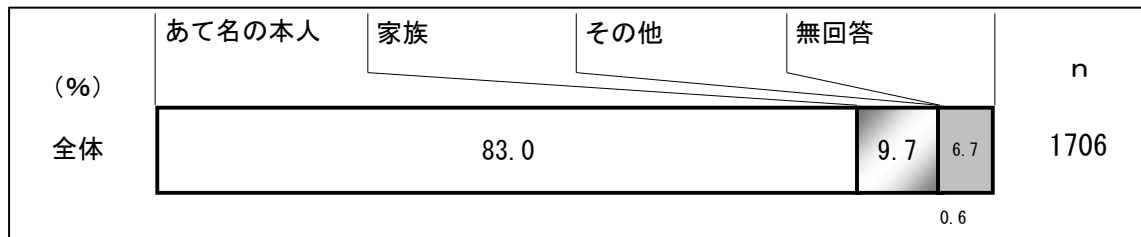
区分	内容
一般高齢者	要介護認定（要支援・要介護）を受けていない高齢者
要支援認定者	要支援1及び要支援2のいずれかの認定を受けている高齢者

3 回答者の属性

(1) 回答者

調査票を記入した人は、「あて名の本人」が83.0%、「家族」が9.7%となっている。

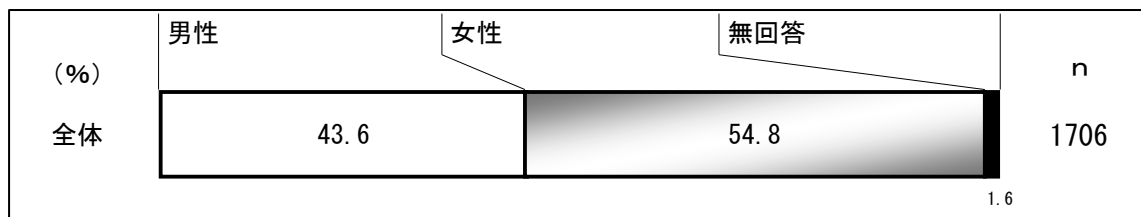
図表 回答者



(2) 性別

対象者の性別は、「女性」が54.8%、「男性」が43.6%となっている。

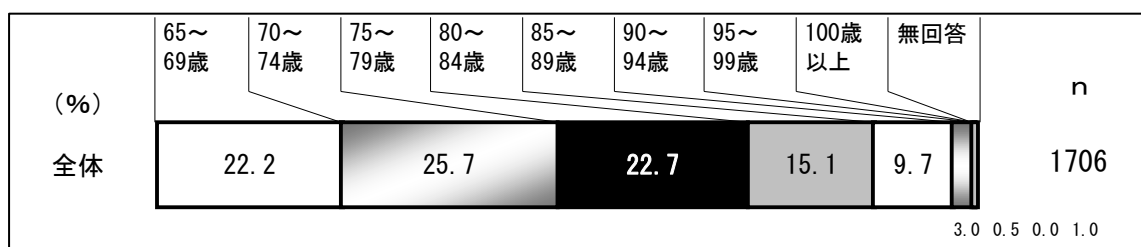
図表 対象者の性別



(3) 年齢

対象者の年齢は、「70～74歳」が25.7%、「75～79歳」が22.7%、「65～69歳」が22.2%、「80～84歳」が15.1%、「85歳以上」が13.2%となっている。

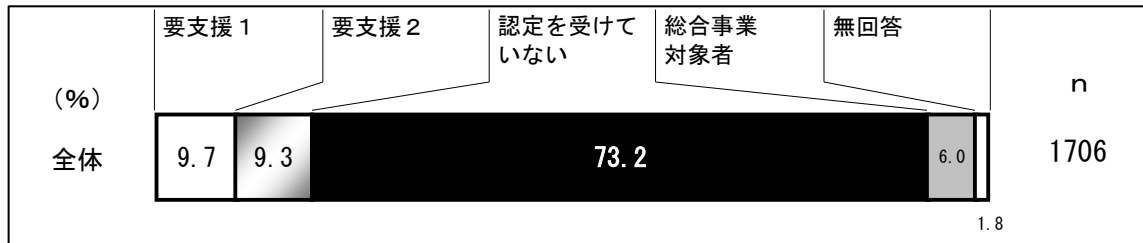
図表 対象者の年齢



(4) 要介護度

対象者の要介護度は、「認定を受けていない」が 73.2%、「要支援 1」が 9.7%、「要支援 2」が 9.3%、「総合事業対象者」が 6.0%となっている。

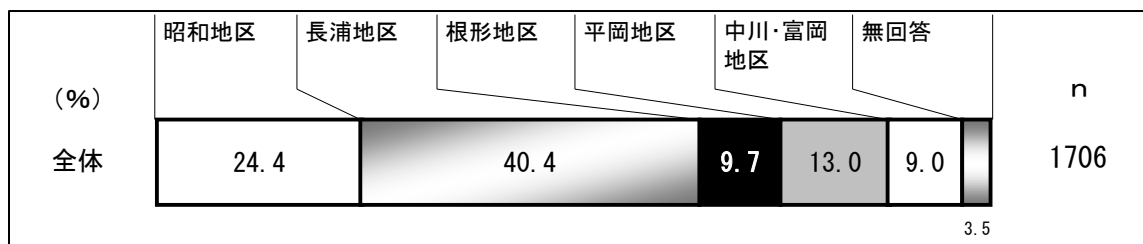
図表 対象者の要介護度



(5) 居住地区

居住地区は、「長浦地区」が 40.4%、「昭和地区」が 24.4%、「平岡地区」が 13.0%、「根形地区」が 9.7%、「中川・富岡地区」が 9.0%となっている。

図表 対象者の居住地区



Ⅱ 調査結果

1 あなたのご家族や生活状況について

(1) 家族構成

問3 家族構成をお教えてください。(○は1つ)

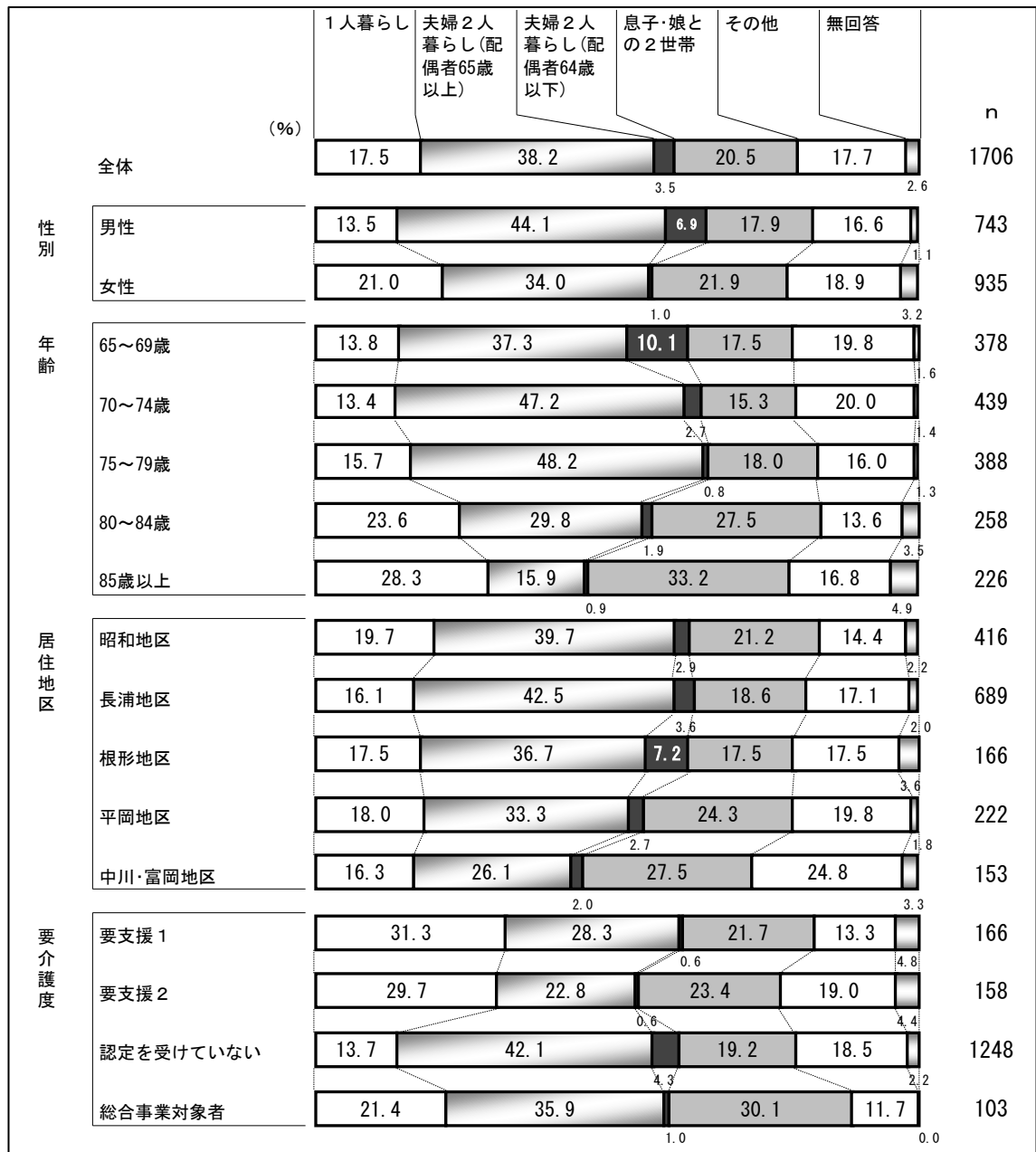


- 「夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が4割弱を占める。「1人暮らし」は2割弱を占める。

家族構成については、「夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が38.2%、「息子・娘との2世帯」が20.5%、「1人暮らし」が17.5%、「夫婦2人暮らし(配偶者 64 歳以下)」が3.5%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「1人暮らし」と「息子・娘との2世帯」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 家族構成



(2) 日常生活での介護・介助の必要性

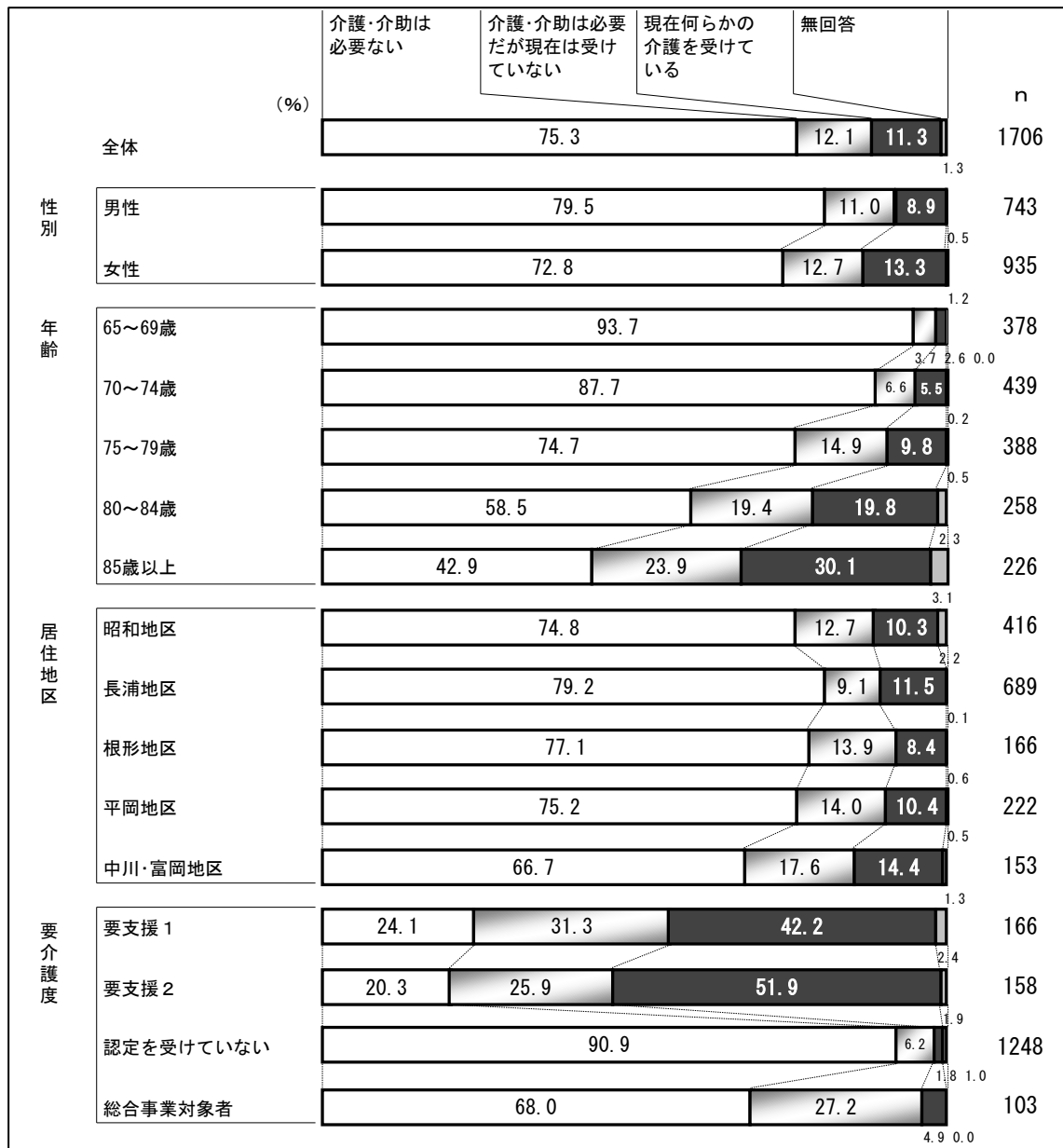
問4 あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか。(○は1つ)

- 「介護・介助は必要ない」が8割弱を占める。

日常生活での介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」が75.3%、「介護・介助は必要だが現在は受けていない」が12.1%、「現在何らかの介護を受けている」が11.3%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて介護・介助の必要性が高くなり、実際に介護・介助を受けている割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 日常生活での介護・介助の必要性



(3) 経済的にみた現在の暮らしの状況

問5 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。(○は1つ)

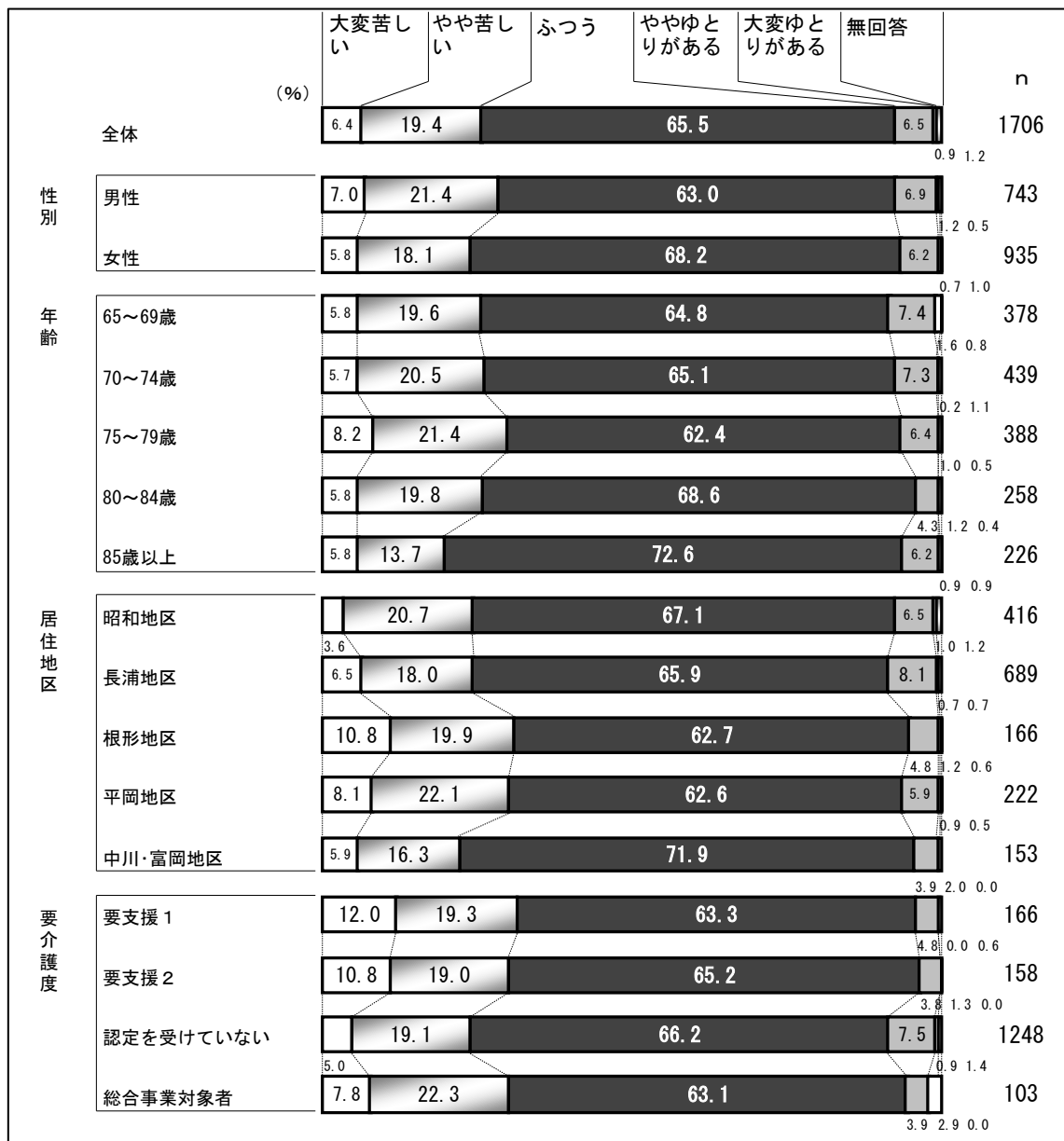


- 「ふつう」が7割弱、“苦しい”が3割弱を占める。

経済的にみた現在の暮らしの状況については、「ふつう」が65.5%を占める。「大変苦しい」(6.4%)と「やや苦しい」(19.4%)を合わせた“苦しい”は25.8%、「ややゆとりがある」(6.5%)と「大変ゆとりがある」(0.9%)を合わせた“ゆとりがある”は7.4%となっている。

年齢でみると、85歳未満では“苦しい”がいずれも2割以上を占めるのに対し、85歳以上では2割未満となっている。

図表 経済的にみた現在の暮らしの状況



2 からだを動かすことについて

(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇る

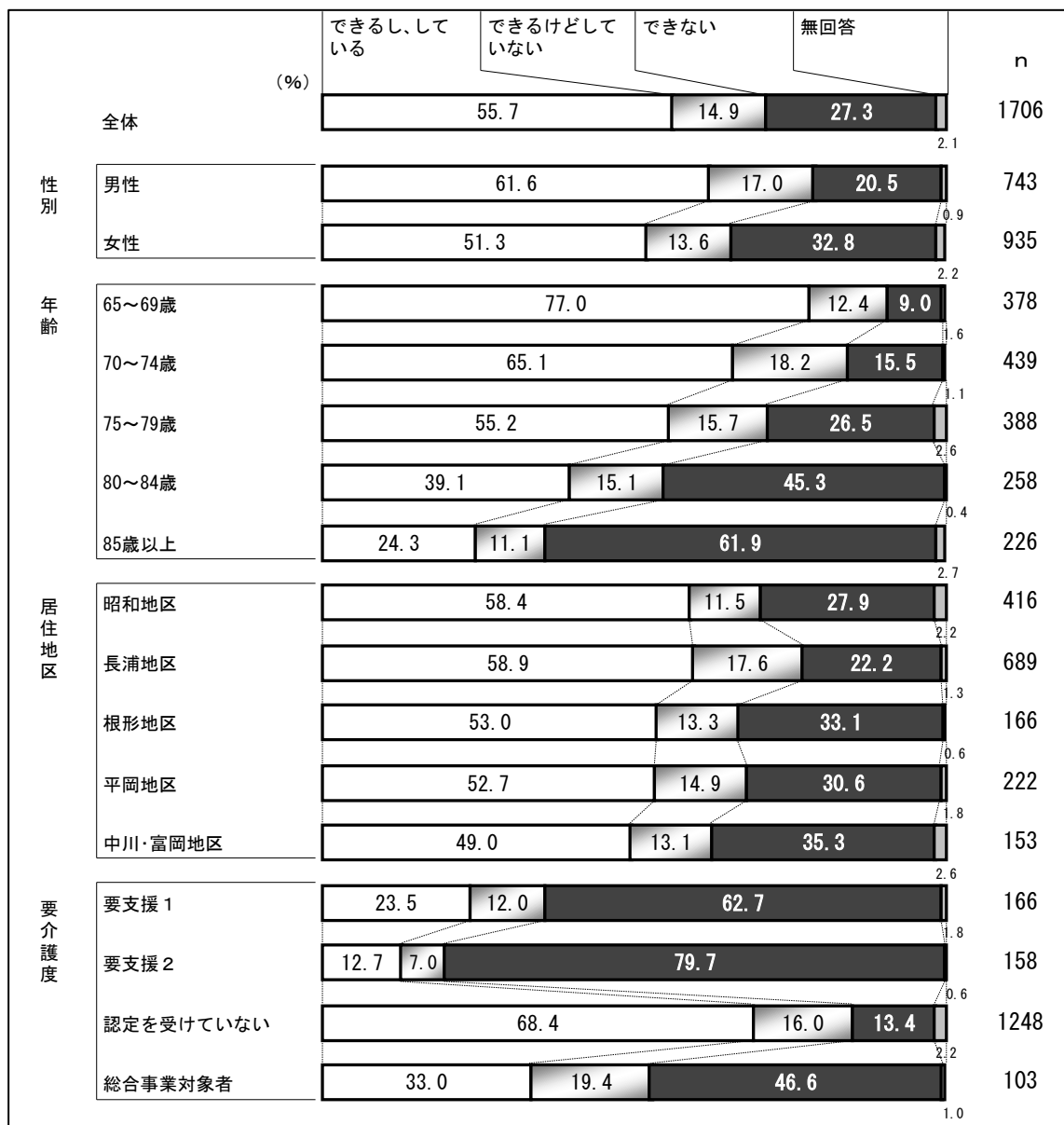
問6 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。(○は1つ)

- 「できるし、している」が6割弱、「できない」が3割弱を占める。

階段を手すりや壁をつたわずに昇るについては、「できるし、している」が55.7%、「できない」が27.3%、「できるけどしていない」が14.9%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できない」の割合が高くなり、「できるし、している」の割合が低くなる傾向がうかがえる。

図表 階段を手すりや壁をつたわずに昇る



(2) 椅子から何もつかまらずに立ち上がる

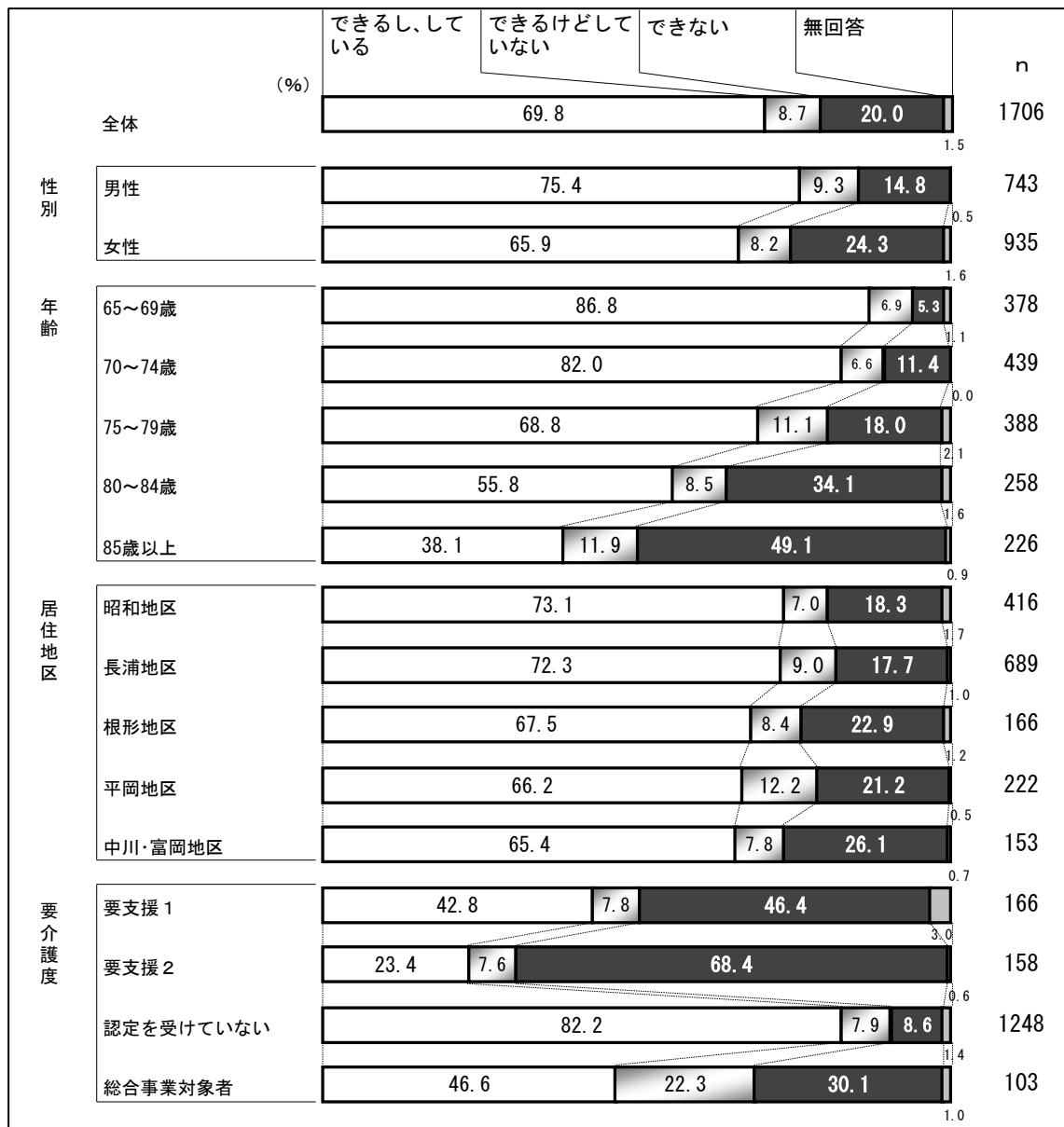
問7 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。(○は1つ)

- 「できるし、している」が7割弱、「できない」が2割を占める。

椅子から何もつかまらずに立ち上がるについては、「できるし、している」が69.8%、「できない」が20.0%、「できるけどしていない」が8.7%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できない」の割合が高くなり、「できるし、している」の割合が低くなる傾向がうかがえる。

図表 椅子から何もつかまらずに立ち上がる



(3) 15分位続けて歩く

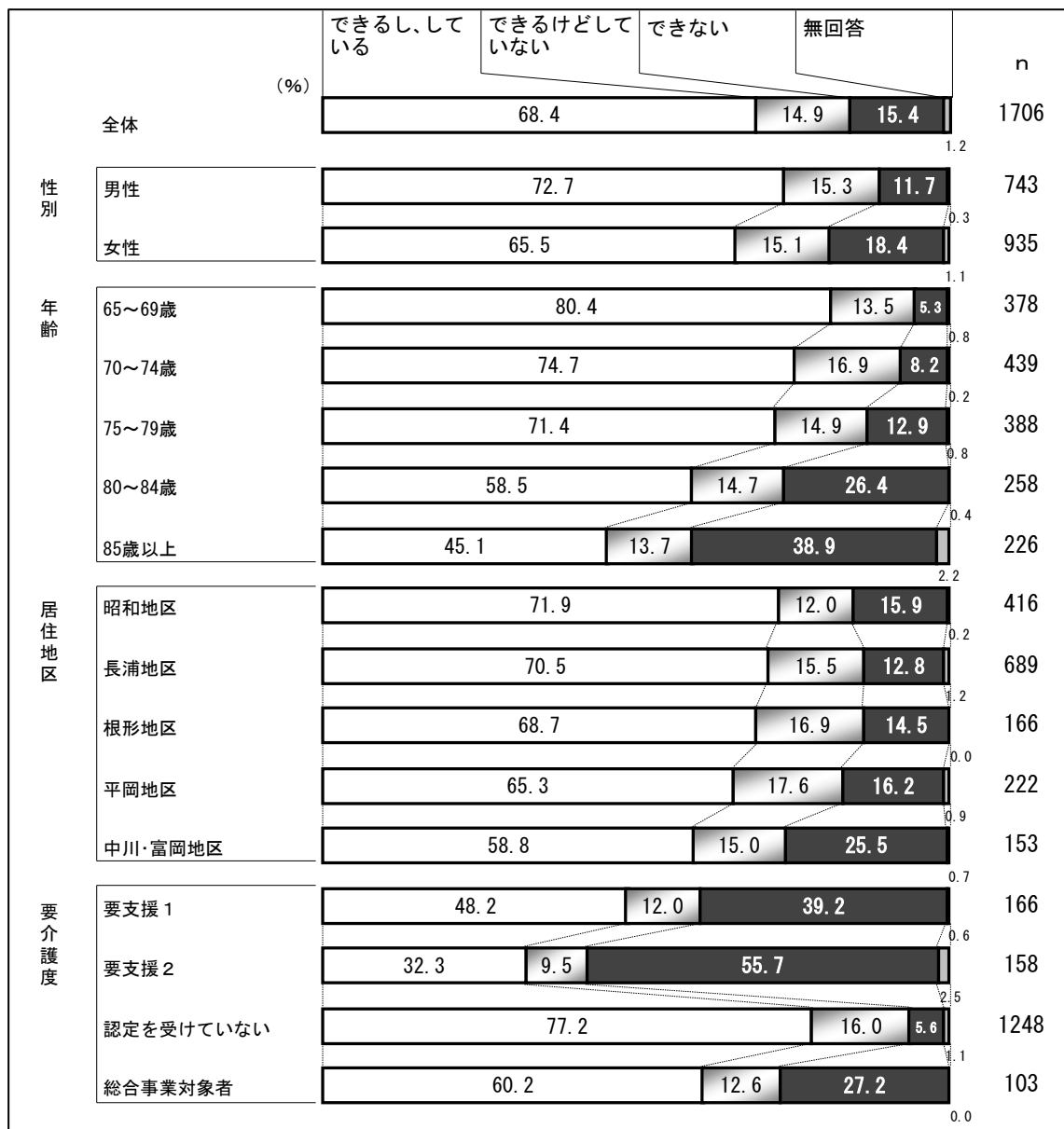
問8 15分位続けて歩いていますか。(○は1つ)

- 「できるし、している」が7割弱、「できない」が2割弱を占める。

15分位続けて歩いているかどうかについては、「できるし、している」が68.4%、「できない」が15.4%、「できるけどしていない」が14.9%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できない」の割合が高くなり、「できるし、している」の割合が低くなる傾向がうかがえる。

図表 15分位続けて歩く



(4) 過去1年間の転倒経験

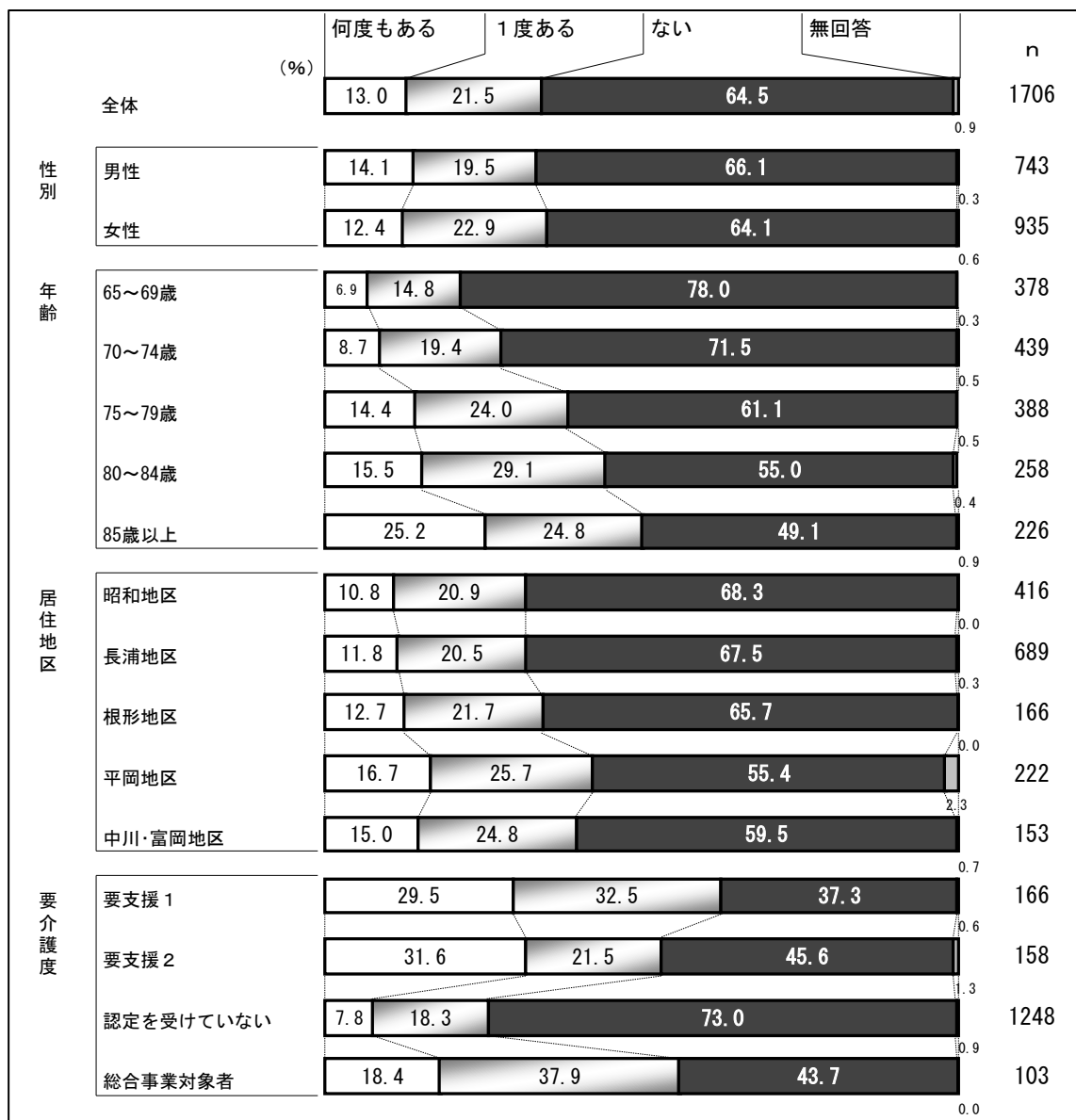
問9 過去1年間に転んだ経験がありますか。(○は1つ)

- 「ない」が6割強、「1度ある」が2割強、「何度もある」が1割強を占める。

過去1年間の転倒経験については、「ない」が64.5%、「1度ある」が21.5%、「何度もある」が13.0%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「何度もある」と「1度ある」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 過去1年間の転倒経験



(5) 転倒に対する不安

問 10 転倒に対する不安は大きいですか。(○は1つ)

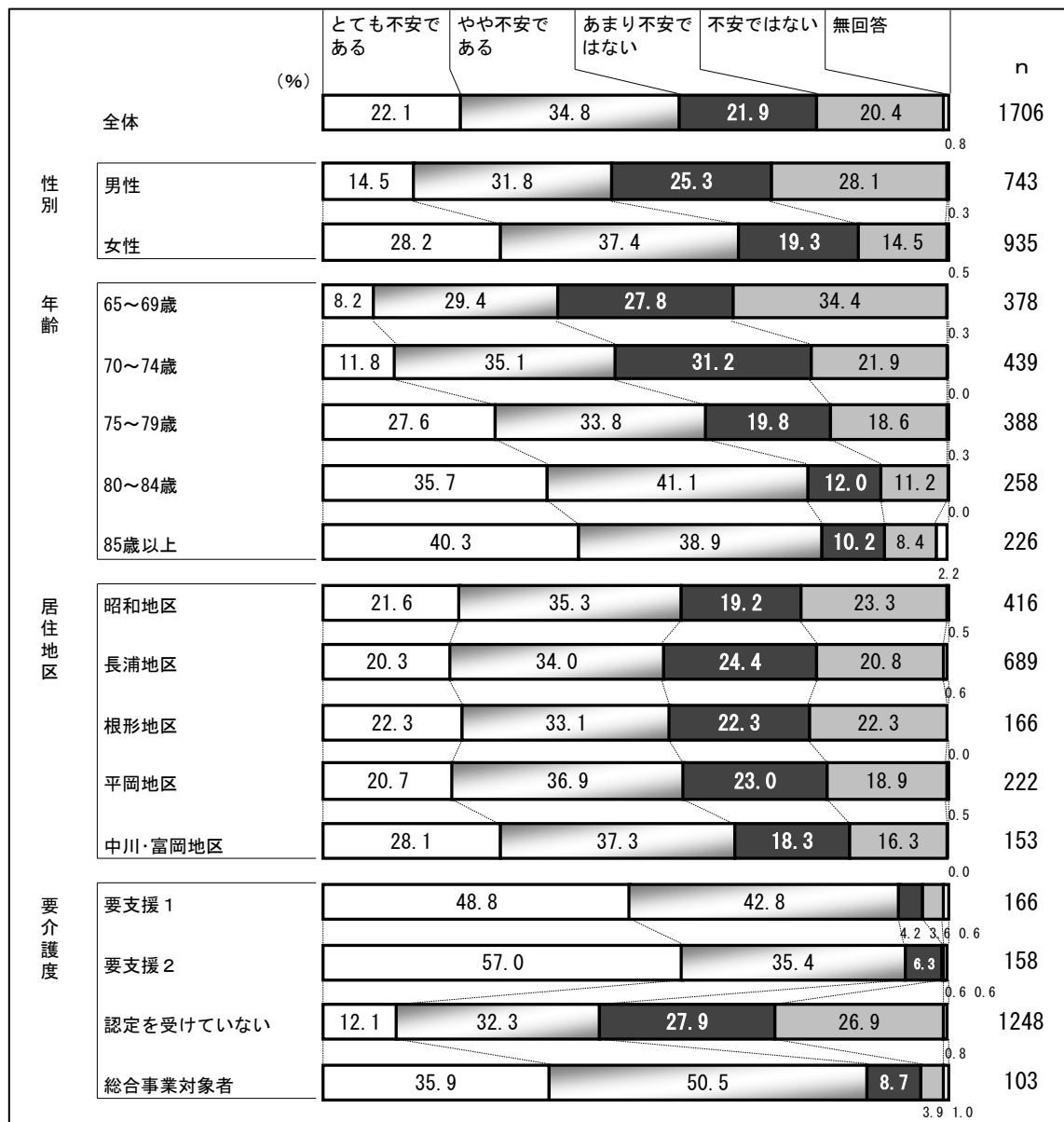
- “不安である” が6割弱、“不安ではない” が4割強を占める。

転倒に対する不安については、「とても不安である」(22.1%)と「やや不安である」(34.8%)を合わせた“不安である”が56.9%、「あまり不安ではない」(21.9%)と「不安ではない」(20.4%)を合わせた“不安ではない”が42.3%となっている。

性別でみると、男性と比べて女性の“不安である”の割合が高くなっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて“不安である”の割合が高くなっている。

図表 転倒に対する不安



(6) 週に1回以上の外出

問 11 週に1回以上は外出していますか。(○は1つ) ※散歩も含みます。



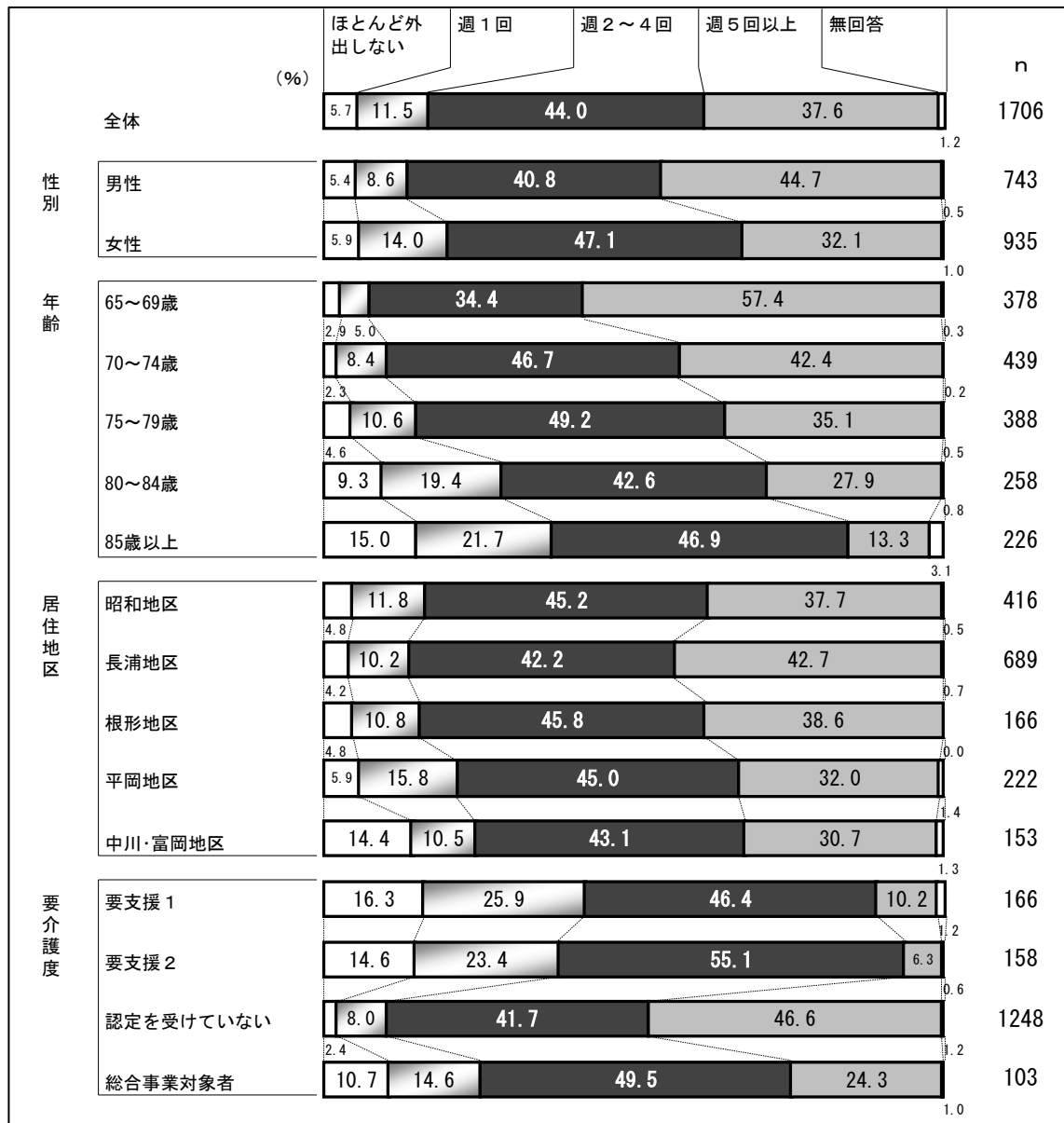
- 「週2～4回」が4割強、「週5回以上」が4割弱を占める。

週に1回以上の外出については、「週2～4回」が44.0%、「週5回以上」が37.6%、「週1回」が11.5%、「ほとんど外出しない」が5.7%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「ほとんど外出しない」の割合が高くなる傾向がうかがえ、85歳以上では15.0%となっている。

居住地区でみると、中川・富岡地区では「ほとんど外出しない」が14.4%となっており、他の地区よりも高くなっている。

図表 週に1回以上の外出



(7) 外出の目的

問 12 外出の目的（用事）は何ですか。（あてはまるものすべてに○）【複数回答】

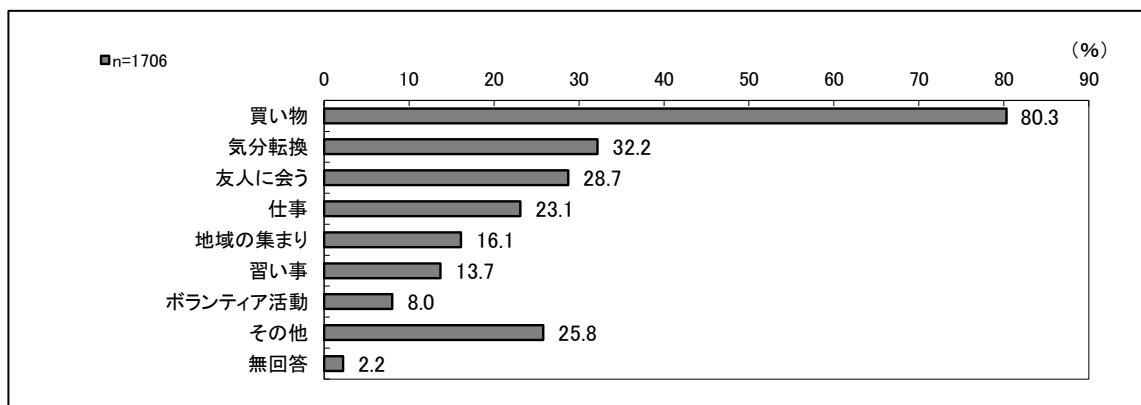


- 「買い物」が他を大きく引き離して第１位。

外出の目的については、「買い物」（80.3％）が最も多く、次いで「気分転換」（32.2％）、「友人に会う」（28.7％）、「仕事」（23.1％）、「地域の集まり」（16.1％）、「習い事」（13.7％）、「ボランティア活動」（8.0％）などとなっている。

居住地区でみると、根形地区では「気分転換」、平岡地区では「友人に会う」が第１位となっている。

図表 外出の目的（全体）



図表 外出の目的（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		買い物 80.3	気分転換 32.2	友人に会う 28.7
性別	男性	買い物 74.6	気分転換 35.7	仕事 31.2
	女性	買い物 85.0	友人に会う 35.2	気分転換 29.5
年齢	65～69 歳	買い物 78.8	仕事 44.2	気分転換 34.4
	70～74 歳	買い物 87.5	気分転換 35.3	友人に会う 29.8
	75～79 歳	買い物 84.0	友人に会う／気分転換 31.7	
	80～84 歳	買い物 78.3	気分転換 29.1	友人に会う 23.6
	85 歳以上	買い物 65.5	気分転換 27.9	友人に会う 19.0
居住地区	昭和地区	買い物 83.4	友人に会う 34.4	気分転換 33.2
	長浦地区	買い物 81.9	気分転換 34.0	友人に会う 27.4
	根形地区	気分転換 81.9	地域の集まり 31.9	買い物 29.5
	平岡地区	友人に会う 77.9	買い物 28.8	ボランティア活動 27.9
	中川・富岡地区	買い物 70.6	気分転換 28.1	友人に会う 25.5
要介護度	要支援１	買い物 69.3	気分転換 24.7	地域の集まり 14.5
	要支援２	買い物 68.4	気分転換 25.3	友人に会う 15.8
	認定を受けていない	買い物 83.7	気分転換 33.7	友人に会う 33.3
	総合事業対象者	買い物 81.6	気分転換 36.9	地域の集まり 22.3

(8) 昨年と比べて外出の回数が減っているか

問 13 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。(○は1つ)



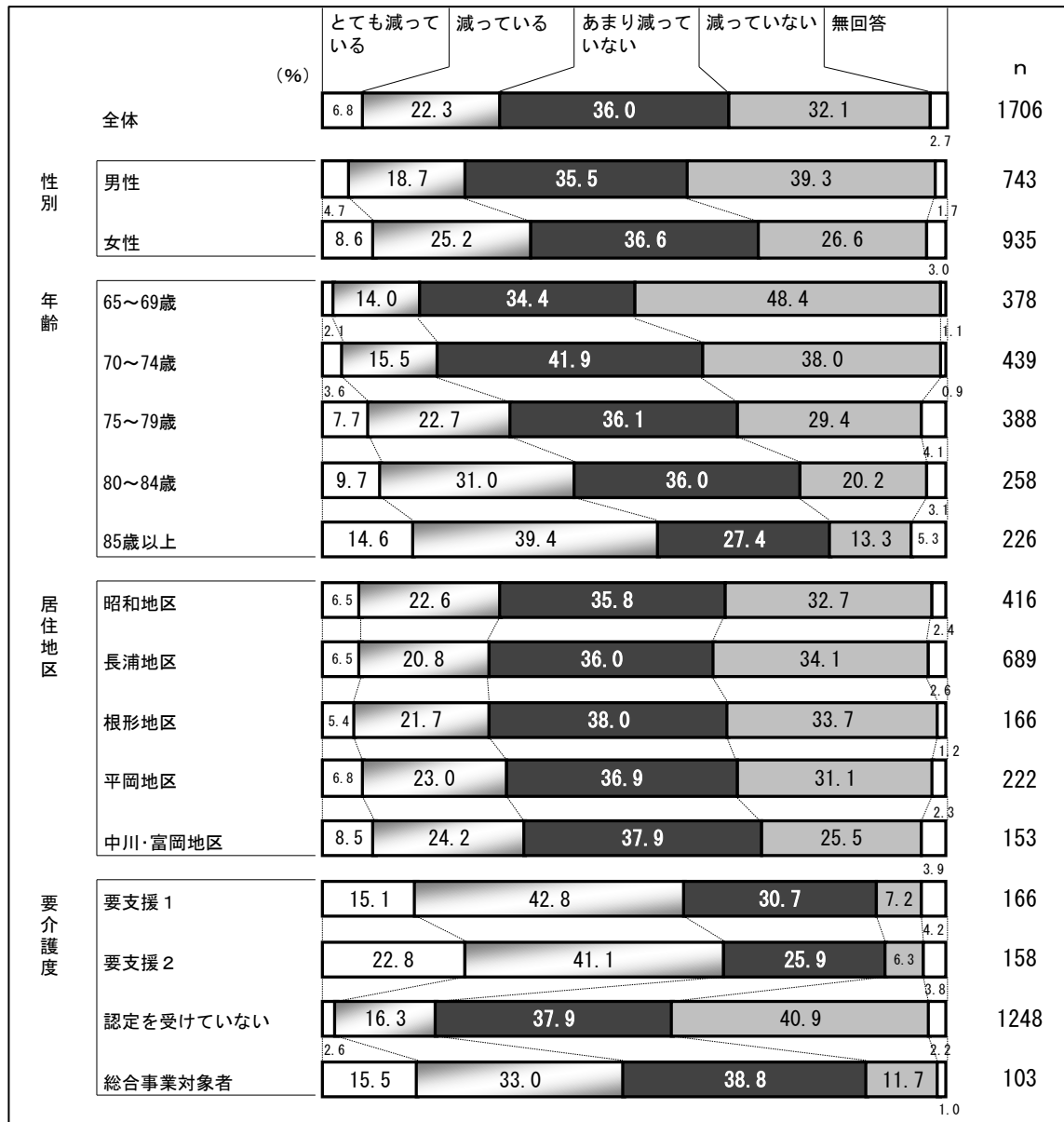
- “減っていない”が7割弱、“減っている”が3割弱を占める。

昨年と比べて外出の回数が減っているかについては、「あまり減っていない」(36.0%)と「減っていない」(32.1%)を合わせた“減っていない”が68.1%、「とても減っている」(6.8%)と「減っている」(22.3%)を合わせた“減っている”が29.1%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて“減っている”の割合が高くなる傾向がうかがえ、85歳以上では“減っている”が54.0%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは“減っている”が2割弱であるのに対し、要支援1と要支援2では6割程度を占めている。また、総合事業対象者でも“減っている”が5割弱を占めている。

図表 昨年と比べて外出の回数が減っているか



(9) 外出の移動手段

問 14 以下のような用事の際、どのような移動手段で目的地まで行っていますか。
※①～⑥それぞれに回答してください。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



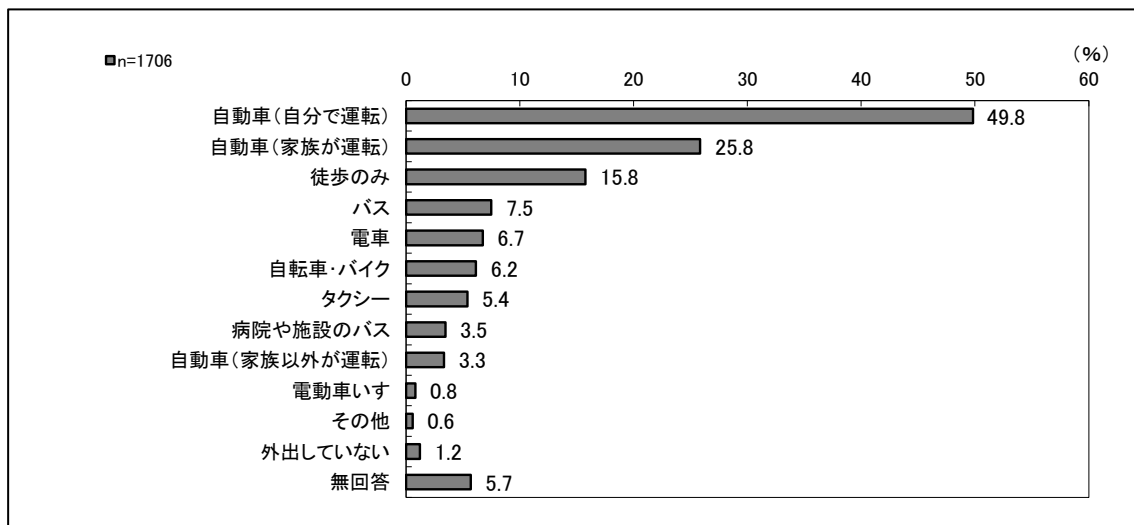
- 85 歳以上では「徒歩のみ」や「自動車（家族が運転）」などの回答が増加。

①通院

通院の移動手段を全体でみると、「自動車（自分で運転）」(49.8%) が最も多く、次いで「自動車（家族が運転）」(25.8%)、「徒歩のみ」(15.8%)、「バス」(7.5%)、「電車」(6.7%)、「自転車・バイク」(6.2%)、「タクシー」(5.4%)、「病院や施設のバス」(3.5%)、「自動車（家族以外が運転）」(3.3%) などとなっている。

年齢でみると、85 歳以上では「自動車（家族が運転）」が第 1 位となっている。

図表 外出の移動手段（通院／全体）



図表 外出の移動手段（通院／全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

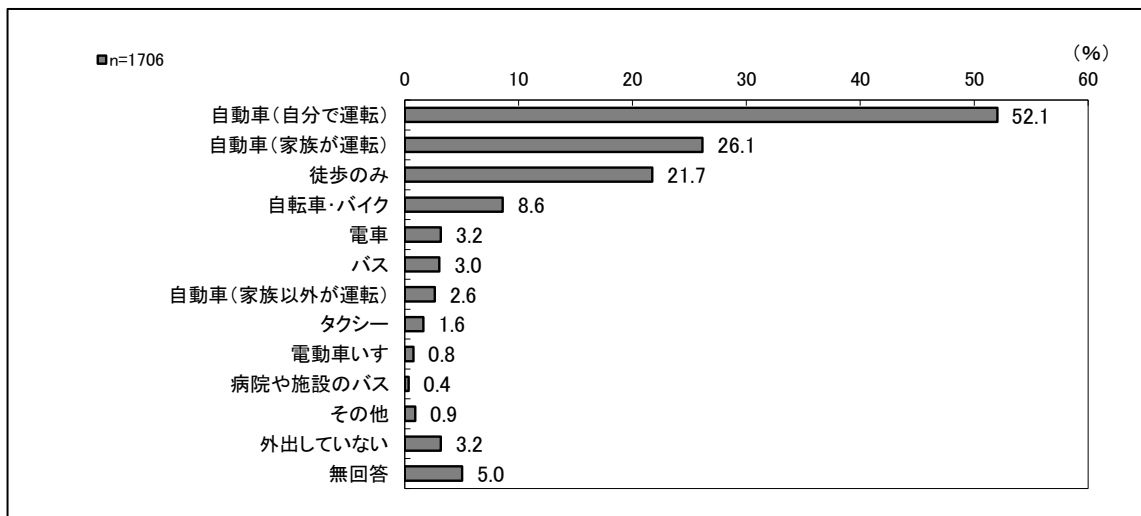
		第１位	第２位	第３位
全体		自動車（自分で運転） 49.8	自動車（家族が運転） 25.8	徒歩のみ 15.8
性別	男性	自動車（自分で運転） 66.4	自動車（家族が運転） 14.1	徒歩のみ 13.5
	女性	自動車（自分で運転） 37.0	自動車（家族が運転） 35.0	徒歩のみ 17.9
年齢	65～69 歳	自動車（自分で運転） 73.3	徒歩のみ 15.9	自動車（家族が運転） 12.4
	70～74 歳	自動車（自分で運転） 59.9	自動車（家族が運転） 21.9	徒歩のみ 17.8
	75～79 歳	自動車（自分で運転） 46.1	自動車（家族が運転） 25.8	徒歩のみ 16.2
	80～84 歳	自動車（自分で運転） 36.0	自動車（家族が運転） 34.1	徒歩のみ 14.7
	85 歳以上	自動車（家族が運転） 46.0	自動車（自分で運転） 15.0	徒歩のみ 12.8
居住地区	昭和地区	自動車（自分で運転） 51.0	自動車（家族が運転） 25.0	徒歩のみ 17.8
	長浦地区	自動車（自分で運転） 48.9	徒歩のみ 25.0	自動車（家族が運転） 22.6
	根形地区	自動車（自分で運転） 56.6	自動車（家族が運転） 24.7	バス 12.7
	平岡地区	自動車（自分で運転） 52.3	自動車（家族が運転） 29.3	バス 7.7
	中川・富岡地区	自動車（自分で運転） 46.4	自動車（家族が運転） 35.3	自動車（家族以外が運転） 5.2
要介護度	要支援１	自動車（家族が運転） 51.2	自動車（自分で運転） 15.7	徒歩のみ 12.0
	要支援２	自動車（家族が運転） 44.3	タクシー 19.6	自動車（自分で運転） 15.8
	認定を受けていない	自動車（自分で運転） 60.7	自動車（家族が運転） 18.6	徒歩のみ 16.6
	総合事業対象者	自動車（家族が運転） 43.7	自動車（自分で運転） 35.9	徒歩のみ 15.5

②日用品の買い物

日用品の買い物の移動手段を全体でみると、「自動車（自分で運転）」（52.1%）が最も多く、次いで「自動車（家族が運転）」（26.1%）、「徒歩のみ」（21.7%）、「自転車・バイク」（8.6%）、「電車」（3.2%）、「バス」（3.0%）、「自動車（家族以外が運転）」（2.6%）、「タクシー」（1.6%）などとなっている。

年齢でみると、85歳以上では「自動車（家族が運転）」が第1位となっている。

図表 外出の移動手段（日用品の買い物／全体）



図表 外出の移動手段（日用品の買い物／全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		自動車（自分で運転） 52.1	自動車（家族が運転） 26.1	徒歩のみ 21.7
性別	男性	自動車（自分で運転） 69.0	徒歩のみ 18.0	自動車（家族が運転） 12.8
	女性	自動車（自分で運転） 38.9	自動車（家族が運転） 36.9	徒歩のみ 25.1
年齢	65～69 歳	自動車（自分で運転） 77.2	徒歩のみ 22.2	自動車（家族が運転） 18.3
	70～74 歳	自動車（自分で運転） 63.8	自動車（家族が運転） 24.1	徒歩のみ 23.7
	75～79 歳	自動車（自分で運転） 48.5	自動車（家族が運転） 26.5	徒歩のみ 22.9
	80～84 歳	自動車（自分で運転） 33.3	自動車（家族が運転） 31.4	徒歩のみ 21.3
	85 歳以上	自動車（家族が運転） 35.4	徒歩のみ 17.3	自動車（自分で運転） 16.4
居住地区	昭和地区	自動車（自分で運転） 54.6	自動車（家族が運転） 26.9	徒歩のみ 20.7
	長浦地区	自動車（自分で運転） 50.1	徒歩のみ 32.2	自動車（家族が運転） 24.5
	根形地区	自動車（自分で運転） 58.4	自動車（家族が運転） 22.3	徒歩のみ 11.4
	平岡地区	自動車（自分で運転） 52.3	自動車（家族が運転） 29.7	徒歩のみ 8.1
	中川・富岡地区	自動車（自分で運転） 52.9	自動車（家族が運転） 28.8	徒歩のみ 9.8
要介護度	要支援 1	自動車（家族が運転） 39.8	徒歩のみ 21.7	自動車（自分で運転） 17.5
	要支援 2	自動車（家族が運転） 38.6	自動車（自分で運転） 15.8	徒歩のみ 13.9
	認定を受けていない	自動車（自分で運転） 63.9	徒歩のみ 22.6	自動車（家族が運転） 21.5
	総合事業対象者	自動車（家族が運転） 37.9	自動車（自分で運転） 31.1	徒歩のみ 26.2

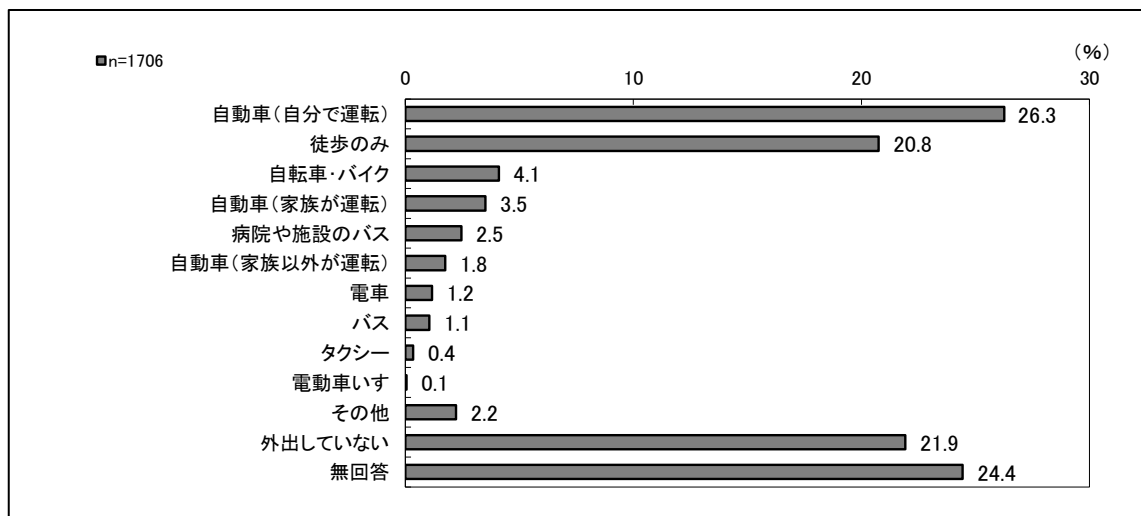
③スポーツ・体操などの体を動かす活動

スポーツ・体操などの体を動かす活動の移動手段を全体でみると、「自動車（自分で運転）」（26.3%）が最も多く、次いで「徒歩のみ」（20.8%）、「自転車・バイク」（4.1%）、「自動車（家族が運転）」（3.5%）、「病院や施設のバス」（2.5%）、「自動車（家族以外が運転）」（1.8%）、「電車」（1.2%）、「バス」（1.1%）などとなっている。

性別でみると、男性では「自動車（自分で運転）」が第1位となっているのに対し、女性では「徒歩のみ」が第1位となっている。

年齢でみると、85歳以上では「徒歩のみ」が第1位となっている。

図表 外出の移動手段（スポーツ・体操などの体を動かす活動／全体）



図表 外出の移動手段（スポーツ・体操などの体を動かす活動／全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

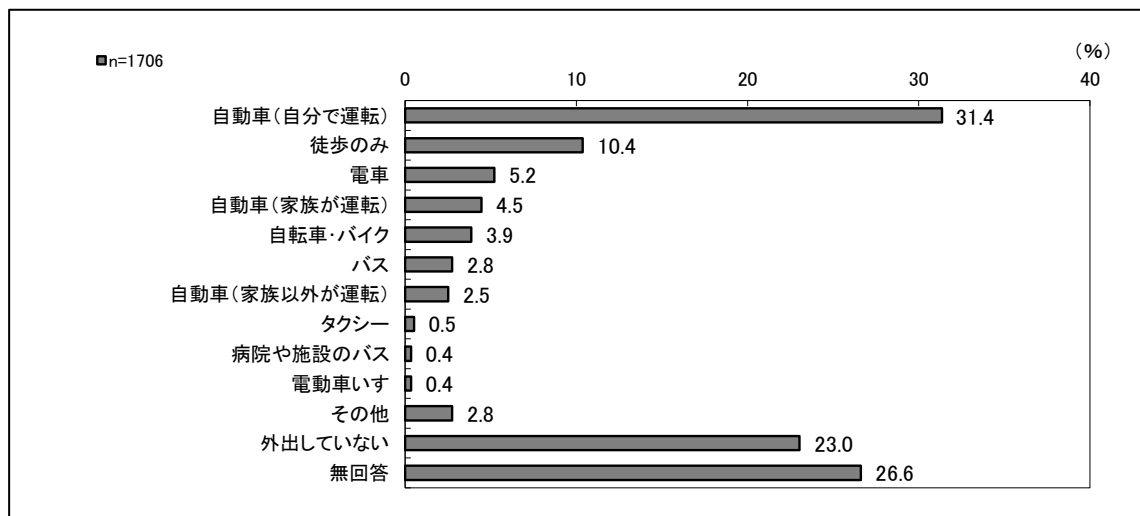
		第１位	第２位	第３位
全体		自動車（自分で運転） 26.3	徒歩のみ 20.8	自転車・バイク 4.1
性別	男性	自動車（自分で運転） 36.1	徒歩のみ 22.6	自転車・バイク 5.0
	女性	徒歩のみ 19.6	自動車（自分で運転） 18.6	自動車（家族が運転） 5.0
年齢	65～69 歳	自動車（自分で運転） 41.3	徒歩のみ 24.6	自転車・バイク 4.2
	70～74 歳	自動車（自分で運転） 32.3	徒歩のみ 23.7	自転車・バイク 4.1
	75～79 歳	自動車（自分で運転） 24.7	徒歩のみ 22.2	自転車・バイク 5.4
	80～84 歳	自動車（自分で運転） 15.9	徒歩のみ 15.5	自転車・バイク 4.7
	85 歳以上	徒歩のみ 13.7	病院や施設のバス 6.2	自動車（自分で運転） 4.9
居住地区	昭和地区	自動車（自分で運転） 26.7	徒歩のみ 22.8	自転車・バイク 4.6
	長浦地区	自動車（自分で運転） 28.2	徒歩のみ 25.1	自転車・バイク 4.1
	根形地区	自動車（自分で運転） 26.5	徒歩のみ 17.5	自転車・バイク／自動車 （家族が運転） 4.2
	平岡地区	自動車（自分で運転） 20.7	徒歩のみ 7.7	自動車（家族が運転） 5.0
	中川・富岡地区	自動車（自分で運転） 26.8	徒歩のみ 20.9	自転車・バイク／病院や 施設のバス 3.9
要介護度	要支援１	徒歩のみ 15.1	病院や施設のバス 9.0	自動車（自分で運転） 4.8
	要支援２	徒歩のみ 14.6	病院や施設のバス 10.1	自動車（自分で運転） 6.3
	認定を受けていない	自動車（自分で運転） 32.5	徒歩のみ 22.3	自転車・バイク 4.7
	総合事業対象者	徒歩のみ／自動車（自分で運転） 23.3		自動車（家族が運転） 11.7

④趣味活動

趣味活動の移動手段を全体でみると、「自動車（自分で運転）」（31.4%）が最も多く、次いで「徒歩のみ」（10.4%）、「電車」（5.2%）、「自動車（家族が運転）」（4.5%）、「自転車・バイク」（3.9%）、「バス」（2.8%）、「自動車（家族以外が運転）」（2.5%）などとなっている。

要介護度別にみると、要支援1と要支援2では「徒歩のみ」が第1位となっている。

図表 外出の移動手段（趣味活動／全体）



図表 外出の移動手段（趣味活動／全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

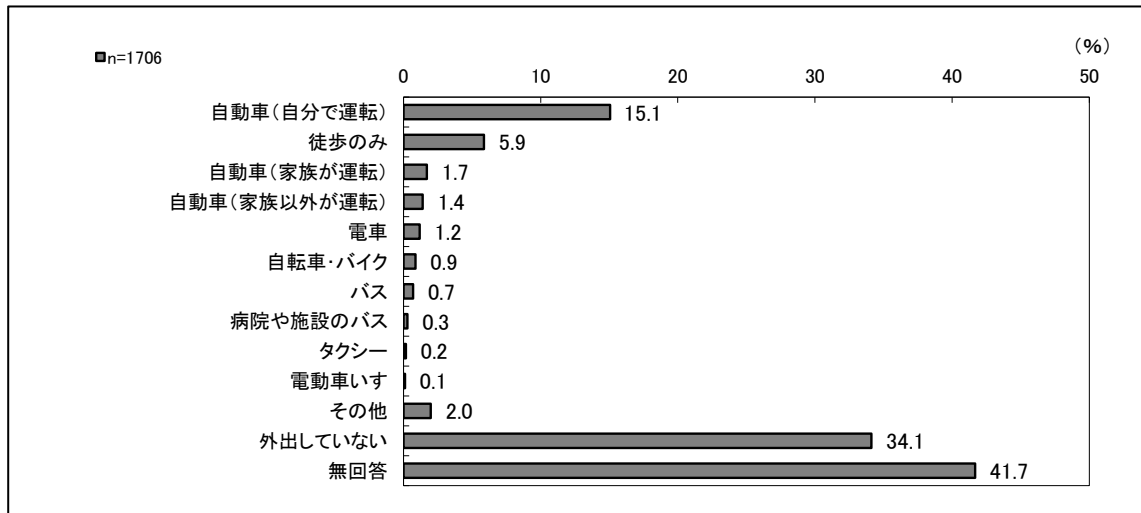
		第１位	第２位	第３位
全体		自動車（自分で運転） 31.4	徒歩のみ 10.4	電車 5.2
性別	男性	自動車（自分で運転） 43.3	徒歩のみ 11.3	電車 6.2
	女性	自動車（自分で運転） 21.7	徒歩のみ 9.6	自動車（家族が運転） 5.7
年齢	65～69 歳	自動車（自分で運転） 49.5	徒歩のみ 9.8	電車 7.7
	70～74 歳	自動車（自分で運転） 39.4	徒歩のみ 10.9	電車 6.8
	75～79 歳	自動車（自分で運転） 27.8	徒歩のみ 12.9	自動車（家族が運転）／ 電車 4.9
	80～84 歳	自動車（自分で運転） 17.8	徒歩のみ 10.1	自動車（家族が運転） 6.2
	85 歳以上	自動車（自分で運転） 8.0	徒歩のみ 7.1	自転車・バイク／自動車 （家族が運転） 3.5
居住地区	昭和地区	自動車（自分で運転） 31.5	徒歩のみ 13.0	電車 6.3
	長浦地区	自動車（自分で運転） 33.2	徒歩のみ 13.9	電車 6.5
	根形地区	自動車（自分で運転） 32.5	バス 7.2	徒歩のみ 6.0
	平岡地区	自動車（自分で運転） 24.8	自動車（家族が運転） 6.3	徒歩のみ 4.1
	中川・富岡地区	自動車（自分で運転） 35.9	自動車（家族以外が運転） 4.6	徒歩のみ 3.9
要介護度	要支援 1	徒歩のみ 7.8	自動車（自分で運転） 6.6	自動車（家族が運転） 4.2
	要支援 2	徒歩のみ／自動車（家族が運転） 5.7		自動車（自分で運転）／ 自動車（家族以外が運転） 3.2
	認定を受けていない	自動車（自分で運転） 39.5	徒歩のみ 11.3	電車 6.5
	総合事業対象者	自動車（自分で運転） 22.3	自動車（家族が運転） 11.7	徒歩のみ 10.7

⑤ボランティア活動

ボランティア活動の移動手段を全体でみると、「自動車（自分で運転）」（15.1%）が最も多く、次いで「徒歩のみ」（5.9%）、「自動車（家族が運転）」（1.7%）、「自動車（家族以外が運転）」（1.4%）、「電車」（1.2%）などとなっている。

年齢でみると、85歳以上では「自動車（家族が運転）」が第1位となっている。

図表 外出の移動手段（ボランティア活動／全体）



図表 外出の移動手段（ボランティア活動／全体・属性別－上位3位）

（単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		自動車（自分で運転） 15.1	徒歩のみ 5.9	自動車（家族が運転） 1.7
性別	男性	自動車（自分で運転） 22.3	徒歩のみ 8.5	自転車・バイク 1.7
	女性	自動車（自分で運転） 9.3	徒歩のみ 3.7	自動車（家族が運転） 2.1
年齢	65～69 歳	自動車（自分で運転） 25.7	徒歩のみ 6.9	自動車（家族が運転）／ 自動車（家族以外が運転） ／電車／バス 0.8
	70～74 歳	自動車（自分で運転） 17.1	徒歩のみ 8.7	自動車（家族が運転） 1.6
	75～79 歳	自動車（自分で運転） 14.7	徒歩のみ 5.9	自動車（家族が運転） 2.3
	80～84 歳	自動車（自分で運転） 9.3	徒歩のみ 3.5	自動車（家族が運転） 1.9
	85 歳以上	自動車（家族が運転） 2.2	自動車（家族以外が運転） 1.8	徒歩のみ／自動車（自分で 運転）／病院や施設の バス 1.3
居住地区	昭和地区	自動車（自分で運転） 16.3	徒歩のみ 9.1	自動車（家族以外が運転） 2.6
	長浦地区	自動車（自分で運転） 14.1	徒歩のみ 7.1	自動車（家族以外が運転） 1.2
	根形地区	自動車（自分で運転） 13.3	徒歩のみ 4.2	自動車（家族が運転）／ 自動車（家族以外が運転） ／バス／病院や施設のバ ス 0.6
	平岡地区	自動車（自分で運転） 14.4	自動車（家族が運転） 3.2	自動車（家族以外が運転） ／電車 1.8
	中川・富岡地区	自動車（自分で運転） 22.2	自動車（家族が運転）／電車 2.0	
要介護度	要支援1	自動車（自分で運転） 3.6	徒歩のみ／自動車（家族以外が運転） 3.0	
	要支援2	自動車（家族が運転）／自動車（家族以外が運転） 2.5		徒歩のみ／自動車（自分で 運転）／病院や施設の バス 1.3
	認定を受けていない	自動車（自分で運転） 19.1	徒歩のみ 7.1	自動車（家族が運転） 1.6
	総合事業対象者	自動車（自分で運転） 8.7	徒歩のみ 3.9	電車 2.9

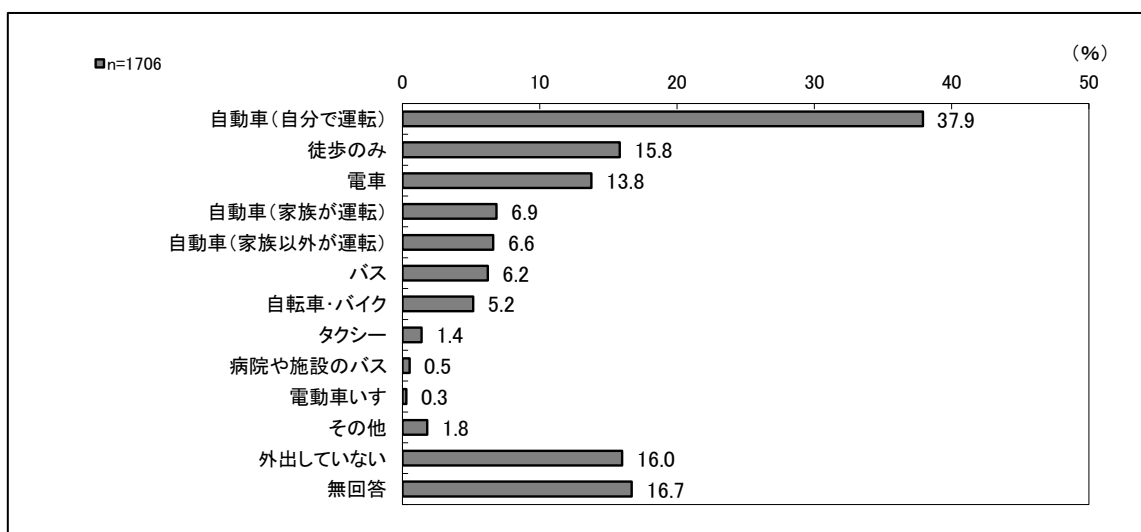
⑥友人・知人との交流の場への参加

友人・知人との交流の場への参加の移動手段を全体でみると、「自動車（自分で運転）」（37.9%）が最も多く、次いで「徒歩のみ」（15.8%）、「電車」（13.8%）、「自動車（家族が運転）」（6.9%）、「自動車（家族以外が運転）」（6.6%）、「バス」（6.2%）、「自転車・バイク」（5.2%）などとなっている。

年齢でみると、85歳以上では「徒歩のみ」が第1位となっている。

要介護度でみると、要支援1では「徒歩のみ」、要支援2では「自動車（家族以外が運転）」が第1位となっている。

図表 外出の移動手段（友人・知人との交流の場への参加／全体）



図表 外出の移動手段（友人・知人との交流の場への参加／全体・属性別－上位3位）

（単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		自動車（自分で運転） 37.9	徒歩のみ 15.8	電車 13.8
性別	男性	自動車（自分で運転） 45.2	電車 15.9	徒歩のみ 13.9
	女性	自動車（自分で運転） 32.4	徒歩のみ 17.4	電車 12.5
年齢	65～69 歳	自動車（自分で運転） 59.5	電車 18.5	徒歩のみ 14.6
	70～74 歳	自動車（自分で運転） 48.1	徒歩のみ 18.7	電車 18.5
	75～79 歳	自動車（自分で運転） 33.8	徒歩のみ 15.5	電車 13.4
	80～84 歳	自動車（自分で運転） 21.3	徒歩のみ 16.7	自動車（家族以外が運転） ／電車 8.5
	85 歳以上	徒歩のみ 12.4	自動車（自分で運転）／自動車（家族以外が運転） 9.7	
居住地区	昭和地区	自動車（自分で運転） 38.2	徒歩のみ 19.2	電車 14.9
	長浦地区	自動車（自分で運転） 37.6	徒歩のみ 20.2	電車 18.9
	根形地区	自動車（自分で運転） 43.4	徒歩のみ 9.6	自動車（家族以外が運転） ／電車 7.8
	平岡地区	自動車（自分で運転） 37.8	自動車（家族が運転） 8.6	自動車（家族以外が運転） ／電車 5.9
	中川・富岡地区	自動車（自分で運転） 40.5	自動車（家族が運転） 11.1	徒歩のみ／電車 8.5
要介護度	要支援1	徒歩のみ 10.8	自動車（家族以外が運転） 9.6	自動車（自分で運転） 8.4
	要支援2	自動車（家族以外が運転） 11.4	徒歩のみ 10.1	自動車（自分で運転） 7.0
	認定を受けていない	自動車（自分で運転） 47.6	徒歩のみ 16.9	電車 16.3
	総合事業対象者	自動車（自分で運転） 25.2	徒歩のみ 22.3	自動車（家族が運転） 18.4

3 食べることについて

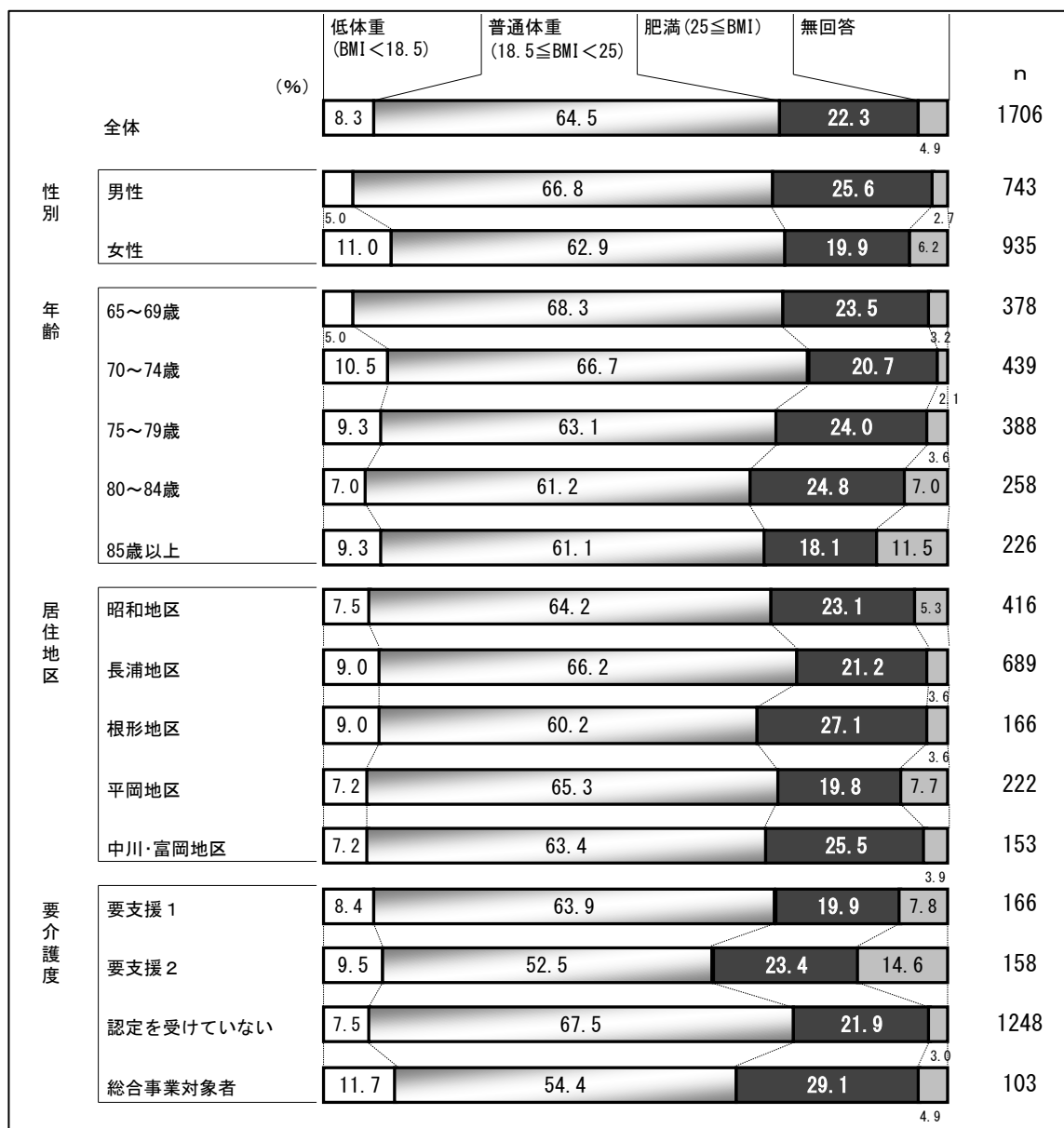
(1) 身長・体重

問 15 身長・体重

- 「普通体重」が6割強、「肥満」が2割強を占める。「低体重」は1割に満たない。

身長・体重から算出される BMI についてみると、「普通体重($18.5 \leq \text{BMI} < 25$)」が 64.5%、「肥満($25 \leq \text{BMI}$)」が 22.3%、「低体重($\text{BMI} < 18.5$)」が 8.3%となっている。

図表 BMI



(2) 半年前と比べて固いものが食べにくくなったか

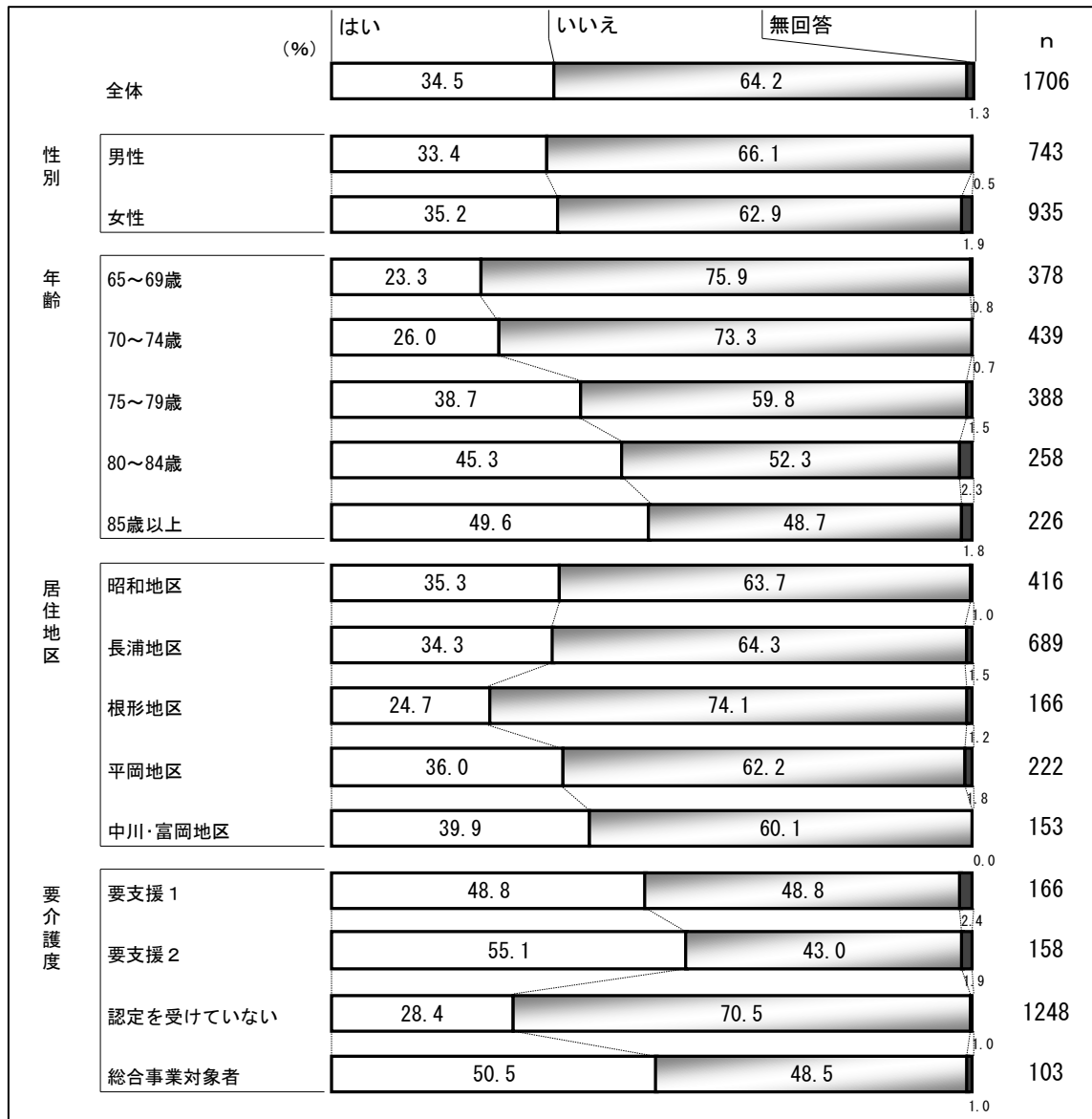
問 16 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。(○は1つ)

- 「いいえ」が6割強、「はい」が3割強を占める。

半年前と比べて固いものが食べにくくなったかたずねたところ、「いいえ」が64.2%、「はい」が34.5%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 半年前と比べて固いものが食べにくくなったか



(3) お茶や汁物等でむせることがあるか

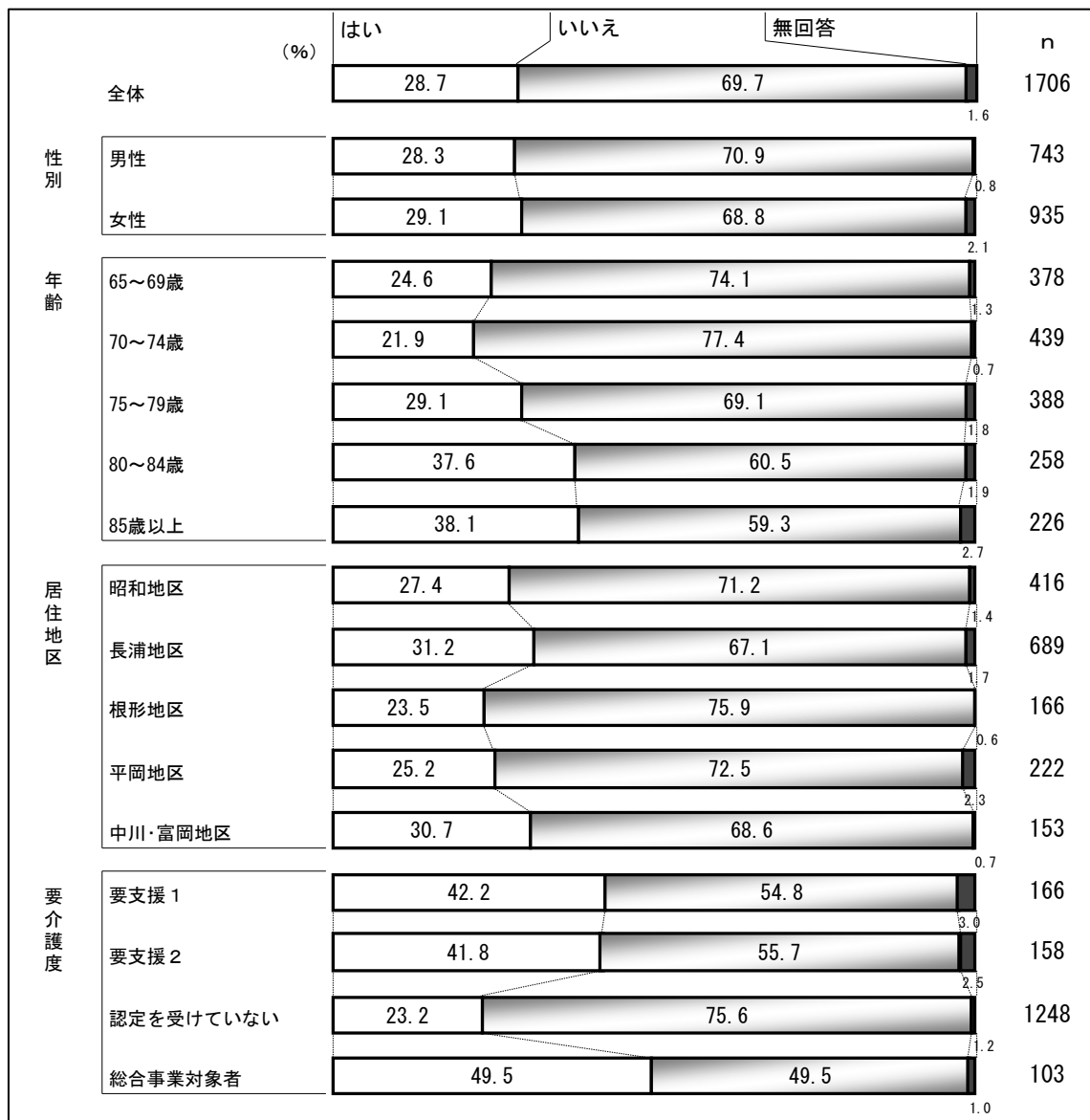
問 17 お茶や汁物等でむせることがありますか。(○は1つ)

- 「いいえ」が7割弱、「はい」が3割弱を占める。

お茶や汁物等でむせることがあるかたずねたところ、「いいえ」が69.7%、「はい」が28.7%となっている。

年齢でみると、80歳未満では「はい」が2割台となっているのに対し、80歳以上ではいずれも4割弱となっている。

図表 お茶や汁物等でむせることがあるか



(4) 口の渇きが気になるか

問 18 口の渇きが気になりますか。(○は1つ)

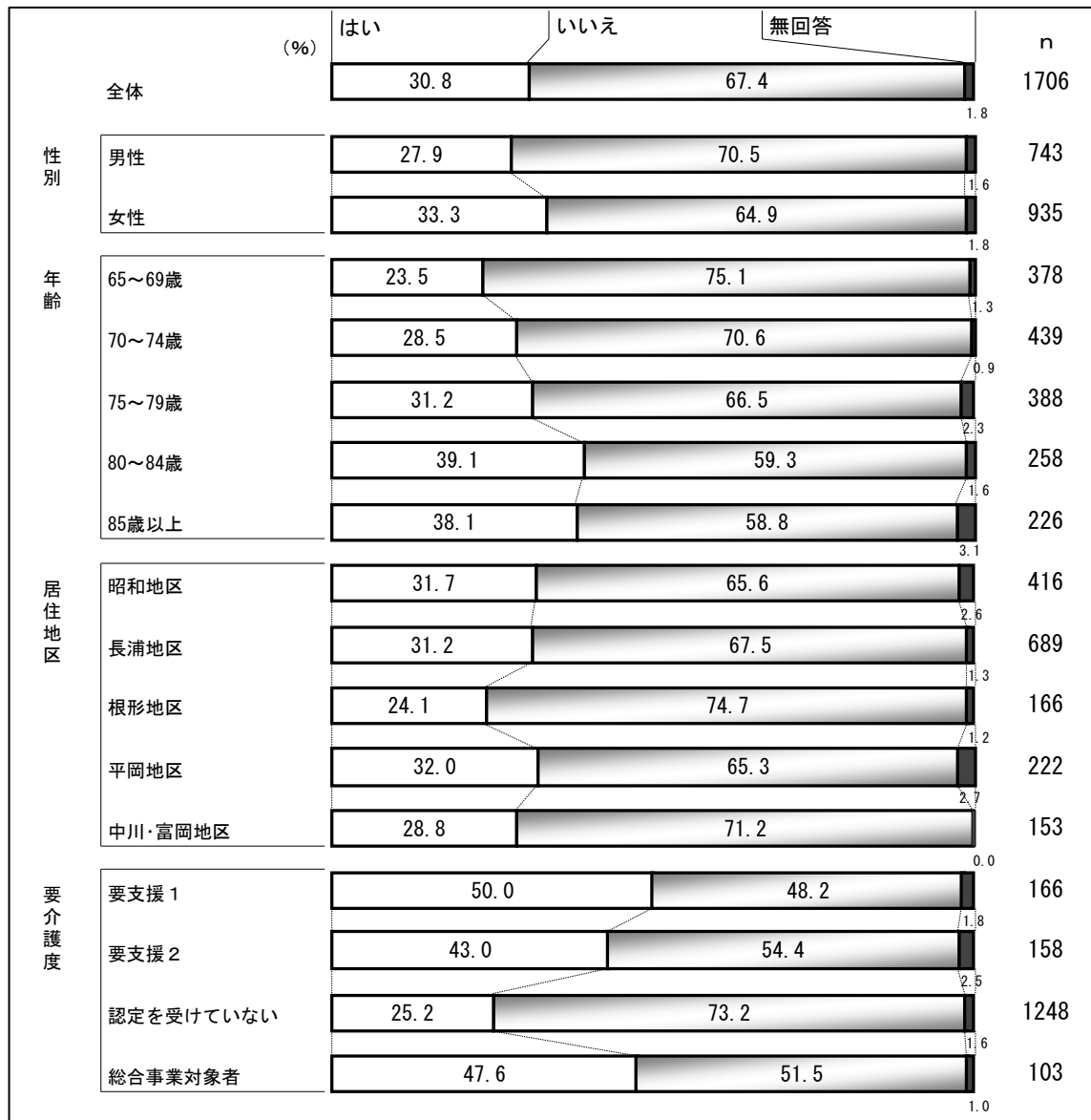


- 「いいえ」が7割弱、「はい」が3割強を占める。

口の渇きが気になるかたずねたところ、「いいえ」が67.4%、「はい」が30.8%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表口の渇きが気になるか



(5) 歯の数と入れ歯の利用状況

問 19 歯の数と入れ歯の利用状況をお教えてください。(○は1つ)
※成人の歯の総本数は、親知らずを含めて 32 本です。



- 「自分の歯は 19 本以下、かつ入れ歯を利用」が 4 割強を占める。

歯の数と入れ歯の利用状況については、「自分の歯は 19 本以下、かつ入れ歯を利用」が 43.4%、「自分の歯は 20 本以上、入れ歯は無し」が 24.9%、「自分の歯は 20 本以上、かつ入れ歯を利用」が 15.5%、「自分の歯は 19 本以下、入れ歯は無し」が 11.5%となっている。

“自分の歯は 20 本以上”は 40.4%、“自分の歯は 19 本以下”は 54.9%、“入れ歯を利用”は 58.9%、“入れ歯は無し”は 36.4%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて“自分の歯は 19 本以下”の割合が高くなり、“入れ歯を利用”の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 歯の数と入れ歯の利用状況

		(%)					n
		自分の歯は 20本以上、 かつ入れ歯 を利用	自分の歯は 20本以上、入 れ歯は無し	自分の歯は 19本以下、 かつ入れ歯 を利用	自分の歯は 19本以下、入 れ歯は無し	無回答	
性 別	全体	15.5	24.9	43.4	11.5	4.7	1706
	男性	14.7	26.0	42.3	14.3	2.8	743
	女性	16.1	24.4	44.2	9.4	5.9	935
年 齢	65～69歳	13.5	41.3	28.8	14.8	1.6	378
	70～74歳	17.5	27.6	41.7	11.4	1.8	439
	75～79歳	17.0	19.3	46.9	10.8	5.9	388
	80～84歳	15.5	18.6	51.6	10.1	4.3	258
	85歳以上	11.9	9.3	58.0	8.4	12.4	226
居 住 地 区	昭和地区	17.5	28.1	39.7	9.9	4.8	416
	長浦地区	16.0	27.6	41.4	11.3	3.8	689
	根形地区	16.3	19.3	46.4	13.9	4.2	166
	平岡地区	14.0	17.6	51.8	11.3	5.4	222
	中川・富岡地区	9.2	22.9	48.4	15.0	4.6	153
要 介 護 度	要支援 1	9.0	19.3	47.6	15.7	8.4	166
	要支援 2	10.8	10.1	61.4	7.0	10.8	158
	認定を受けていない	16.7	28.4	40.1	11.8	3.0	1248
	総合事業対象者	17.5	17.5	47.6	11.7	5.8	103

(6) 6か月間で2～3kg以上の体重減少があったか

問 20 6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか。(○は1つ)

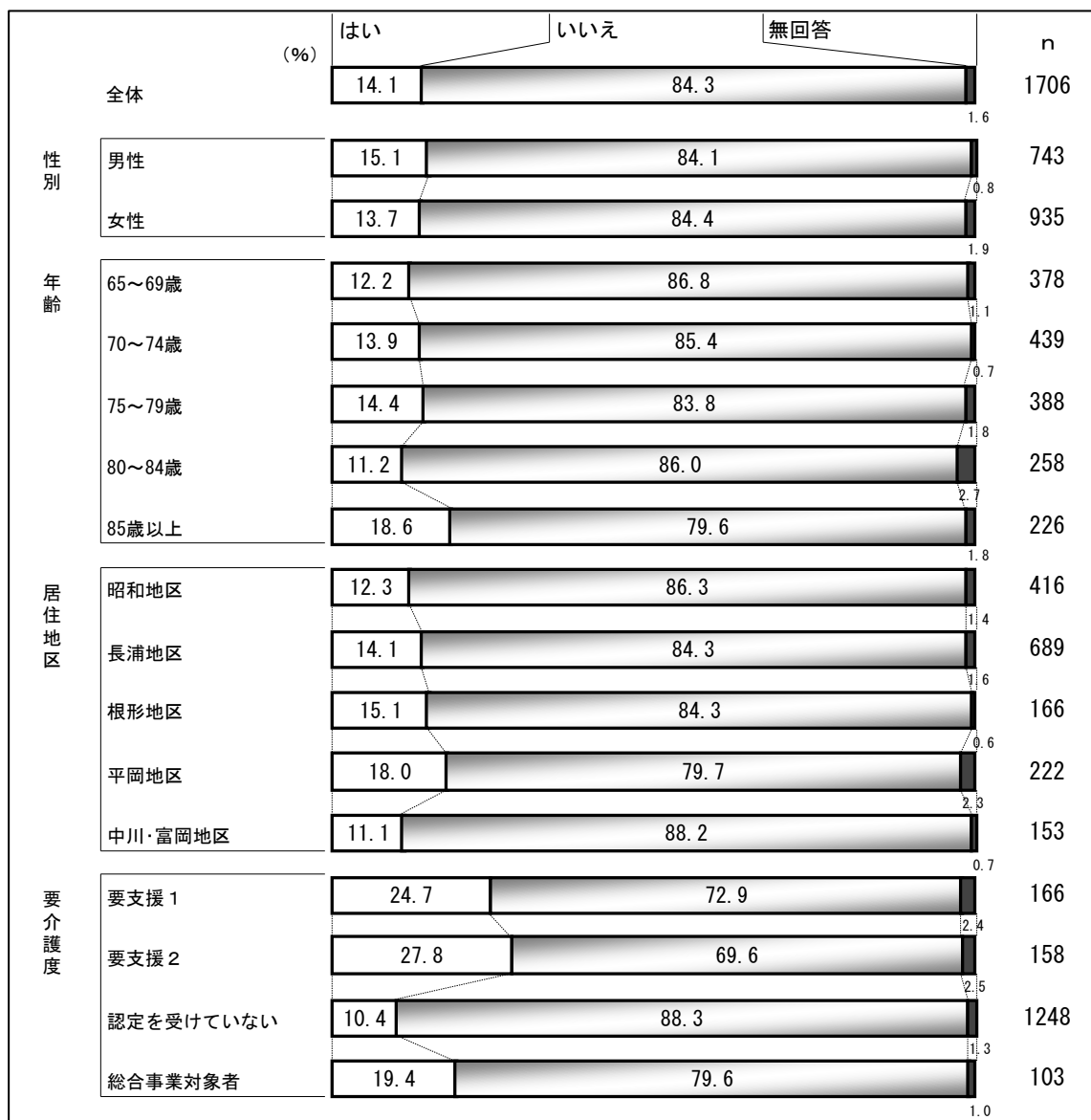
- 「いいえ」が8割強、「はい」が1割強を占める。

6か月間で2～3kg以上の体重減少があったかたずねたところ、「いいえ」が84.3%、「はい」が14.1%となっている。

年齢でみると、85歳以上では「はい」が18.6%となっており、他の年齢層よりも若干高くなっている。

要介護度でみると、要支援1と要支援2では「はい」が2割台となっており、その他のグループよりも高くなっている。

図表 6か月間で2～3kg以上の体重減少があったか



(7) 誰かと食事をとにもする機会はあるか

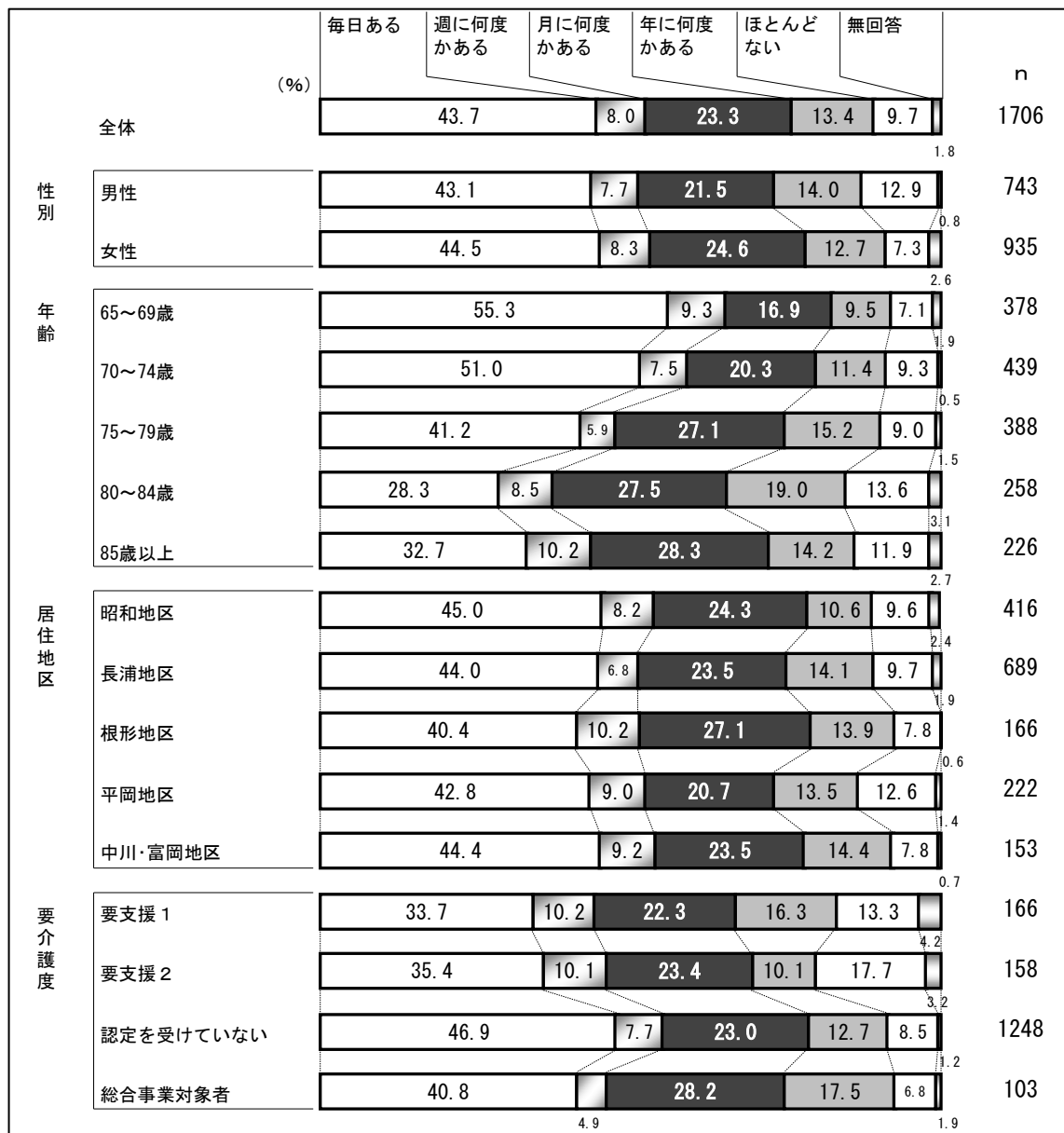
問 21 どなたかと食事をとにもする機会がありますか。(○は1つ)

- 「毎日ある」が4割強、「月に何度かある」が2割強を占める。

誰かと食事をとにもする機会はあるかたずねたところ、「毎日ある」が43.7%、「月に何度かある」が23.3%、「年に何度かある」が13.4%、「ほとんどない」が9.7%、「週に何度かある」が8.0%となっている。

年齢でみると、80歳以上では「ほとんどない」がともに1割強を占めている。

図表 誰かと食事をとにもする機会はあるか



4 毎日の生活について

(1) 物忘れが多いと感じるか

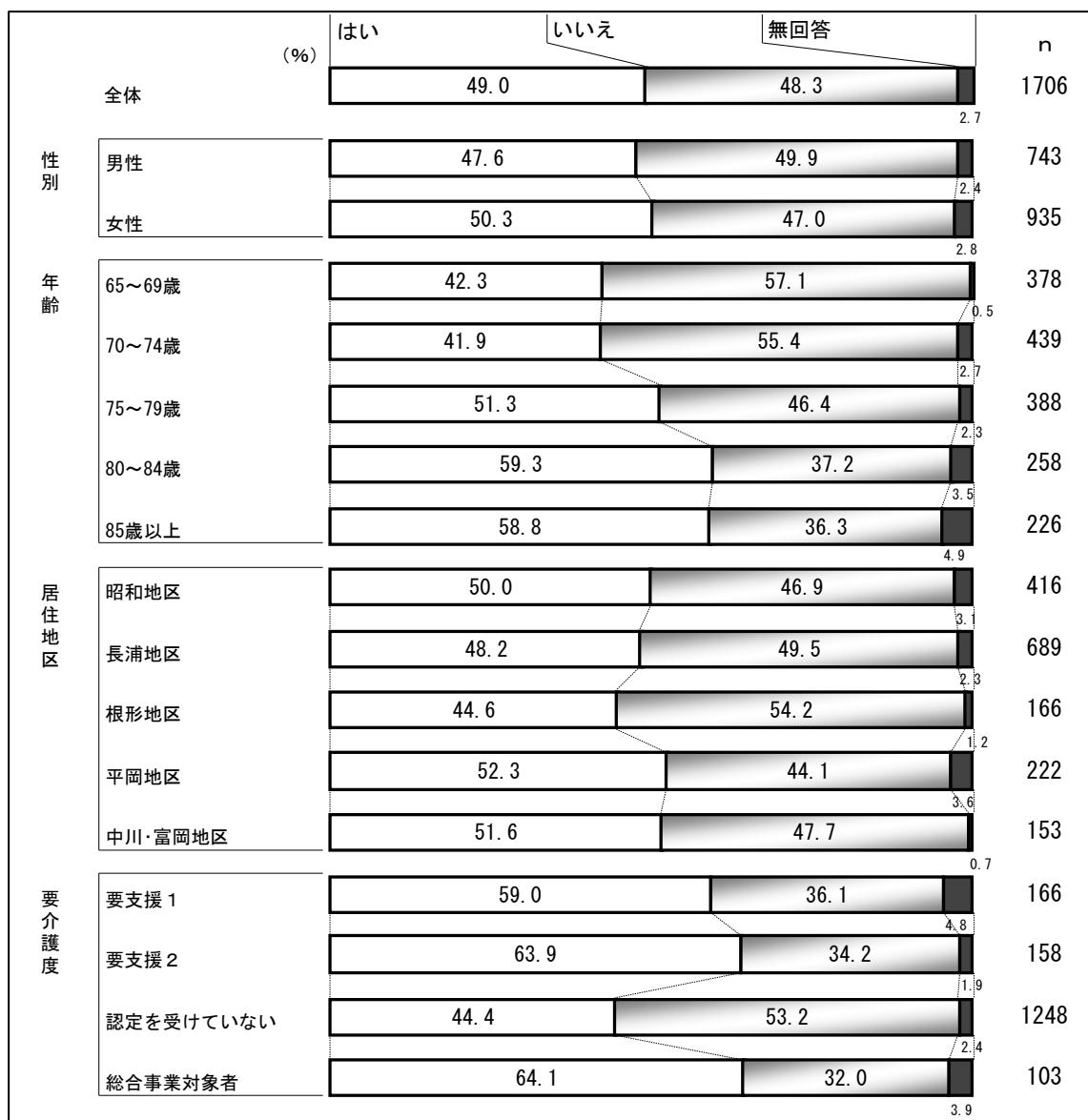
問 22 物忘れが多いと感じますか。(○は1つ)

- 「はい」、「いいえ」がともに5割弱を占める。

物忘れが多いと感じるかたずねたところ、「はい」が49.0%、「いいえ」が48.3%となっている。

年齢でみると75歳以上になると「はい」が5割以上を占めており、80歳以上ではいずれも6割近くを占めている。

図表 物忘れが多いと感じるか



(2) 自分で電話番号を調べて電話をかけるか

問 23 自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか。(○は1つ)

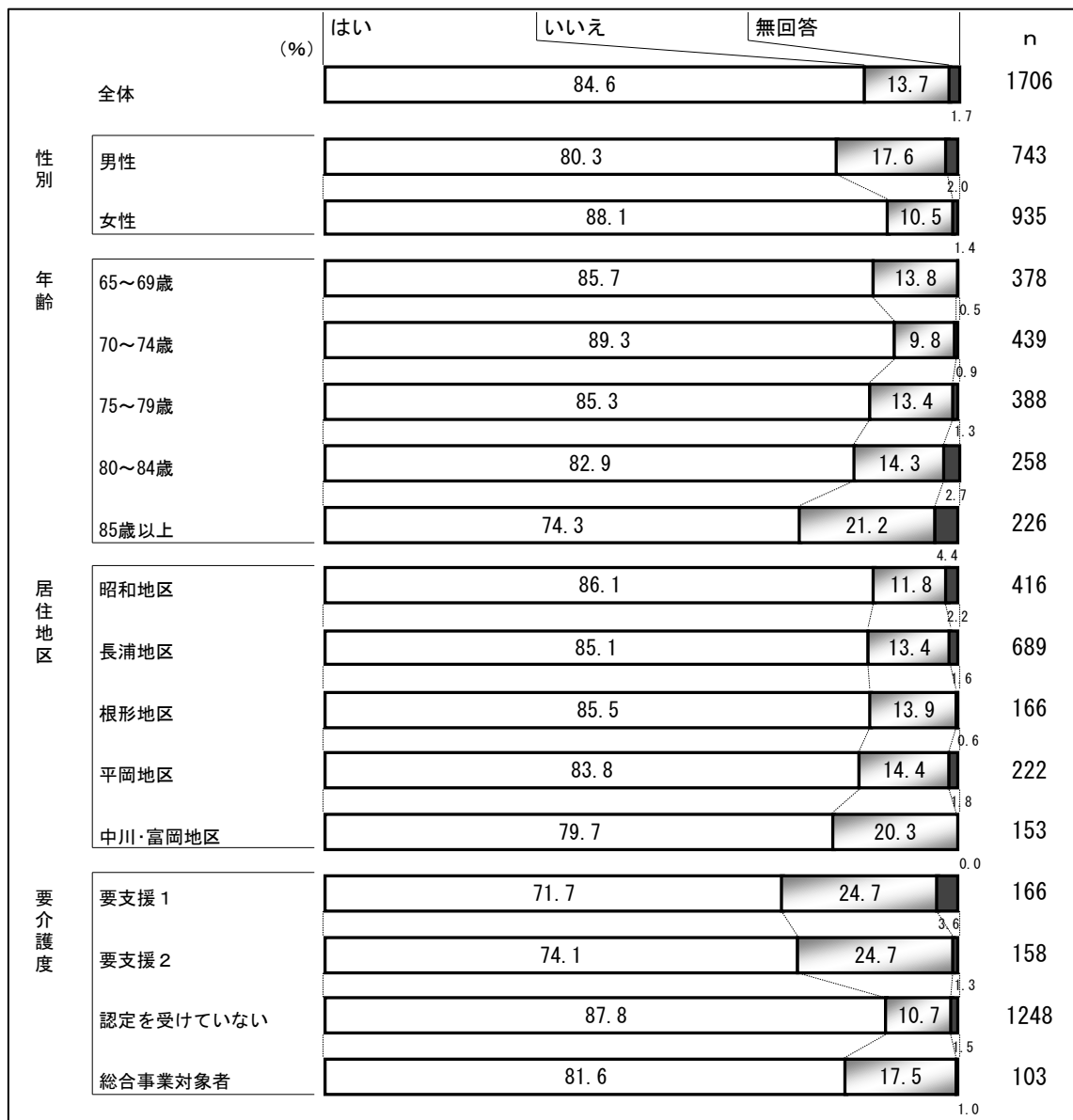
- 「はい」が8割強、「いいえ」が1割強を占める。

自分で番号を調べて電話をかけるかたずねたところ、「はい」が84.6%、「いいえ」が13.7%となっている。

性別でみると、男性よりも女性の「はい」の割合が若干高くなっている。

年齢でみると、85歳以上では「いいえ」が2割強を占めている。

図表 自分で電話番号を調べて電話をかけるか



(3) 今日が何月何日かわからないときがあるか

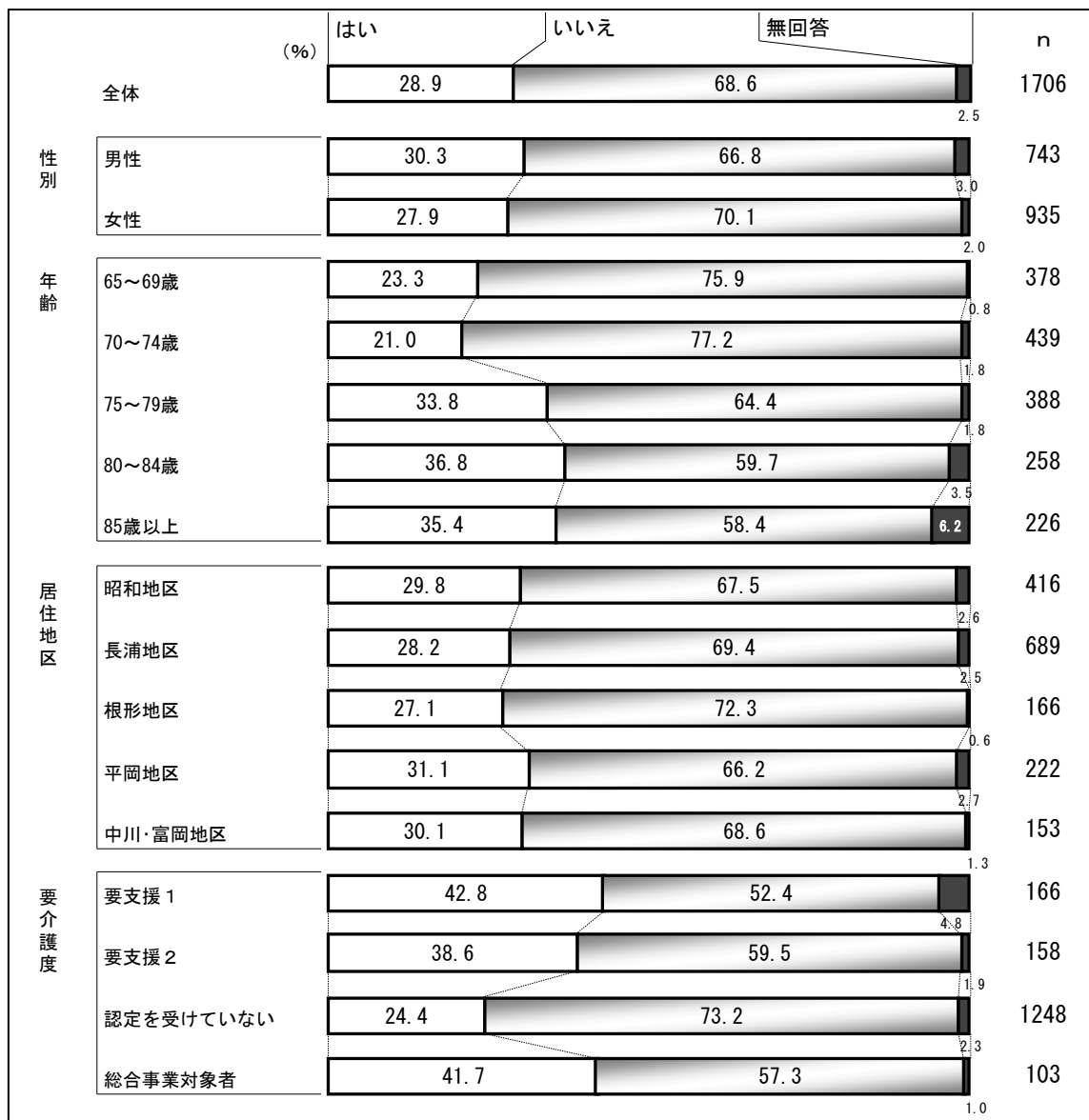
問 24 今日が何月何日かわからないときがありますか。(○は1つ)

- 「いいえ」が7割弱、「はい」が3割弱を占める。

今日が何月何日かわからないときがあるかたずねたところ、「いいえ」が68.6%、「はい」が28.9%となっている。

年齢でみると、75歳未満では「はい」が2割程度を占めるのに対し、75歳以上では3割以上を占めている。

図表 今日が何月何日かわからないときがあるか



(4) バスや電車を使って1人で外出しているか

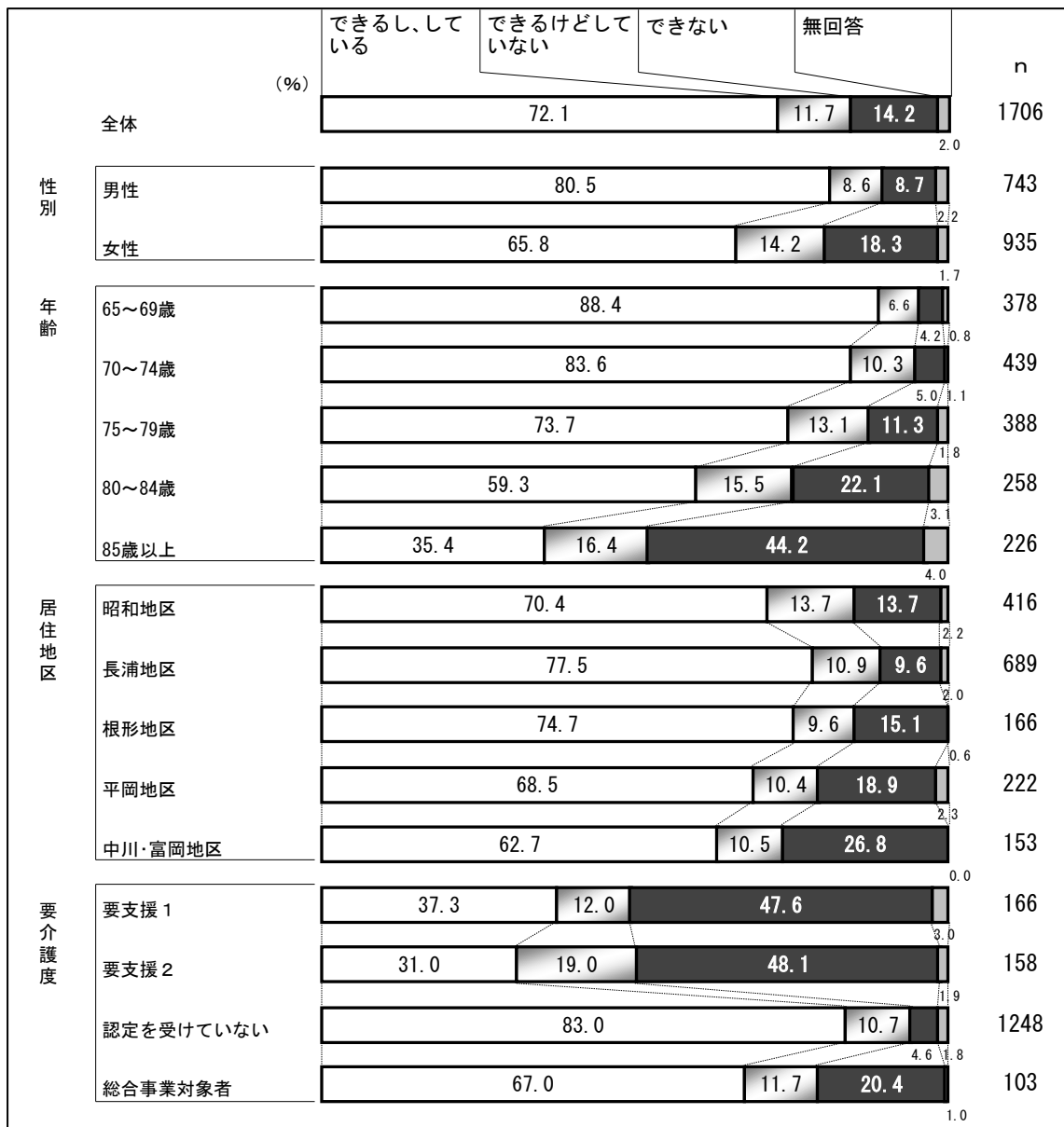
問 25 バスや電車を使って1人で外出していますか（自家用車でもよい）。（○は1つ）

- 「できるし、している」が7割強を占める。

バスや電車を使って1人で外出しているかたずねたところ、「できるし、している」が72.1%、「できない」が14.2%、「できるけどしていない」が11.7%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できるし、している」の割合が低くなり、「できない」の割合が高くなっている。

図表 バスや電車を使って1人で外出しているか



(5) 自分で食品・日用品の買い物をしているか

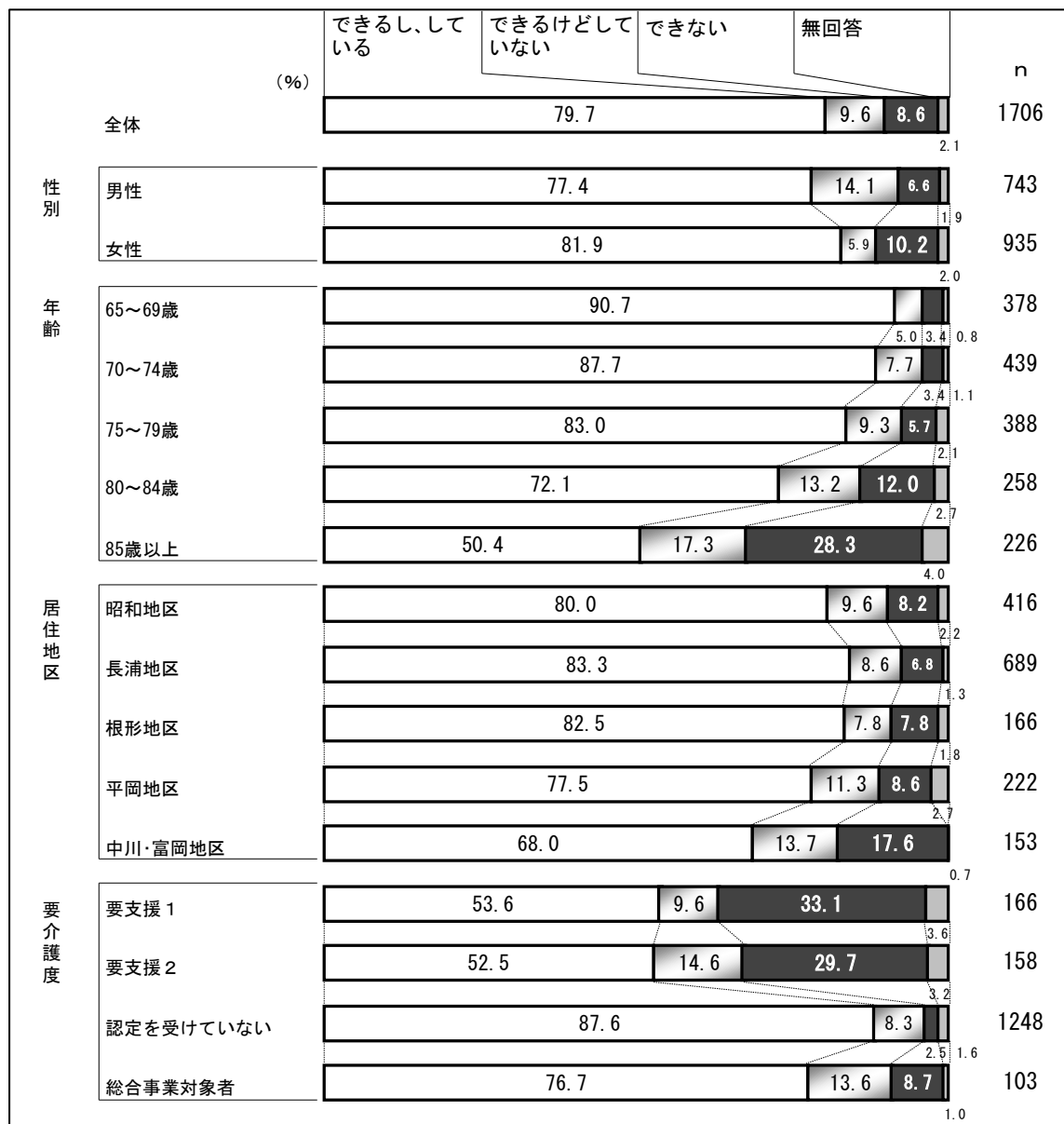
問 26 自分で食品・日用品の買い物をしていますか。(○は1つ)

- 「できるし、している」が8割弱を占める。

自分で食品・日用品の買い物をしているかたずねたところ、「できるし、している」が79.7%、「できるけどしていない」が9.6%、「できない」が8.6%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できるし、している」の割合が低くなり、「できない」の割合が高くなっている。

図表 自分で食品・日用品の買い物をしているか



(6) 自分で食事の用意をしているか

問 27 自分で食事の用意をしていますか。(○は1つ)



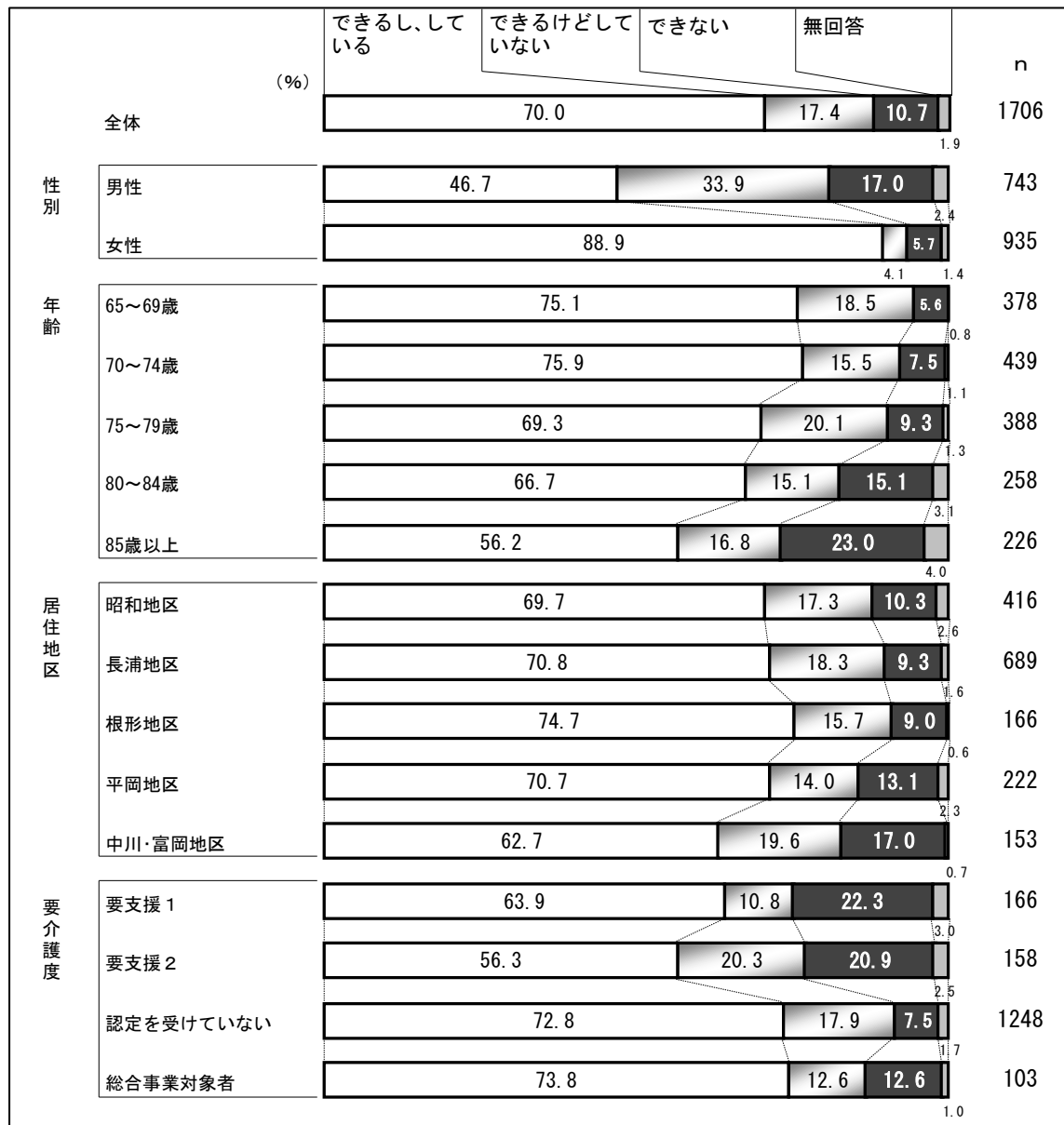
- 「できるし、している」が7割、「できるけどしていない」が2割弱を占める。

自分で食事の用意をしているかたずねたところ、「できるし、している」が70.0%、「できるけどしていない」が17.4%、「できない」が10.7%となっている。

性別でみると、女性では「できるし、している」が9割弱を占めるのに対し、男性では5割未満となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できるし、している」の割合が低くなり、「できない」の割合が高くなっている。

図表 自分で食事の用意をしているか



(7) 自分で請求書の支払いをしているか

問 28 自分で請求書の支払いをしていますか。(○は1つ)



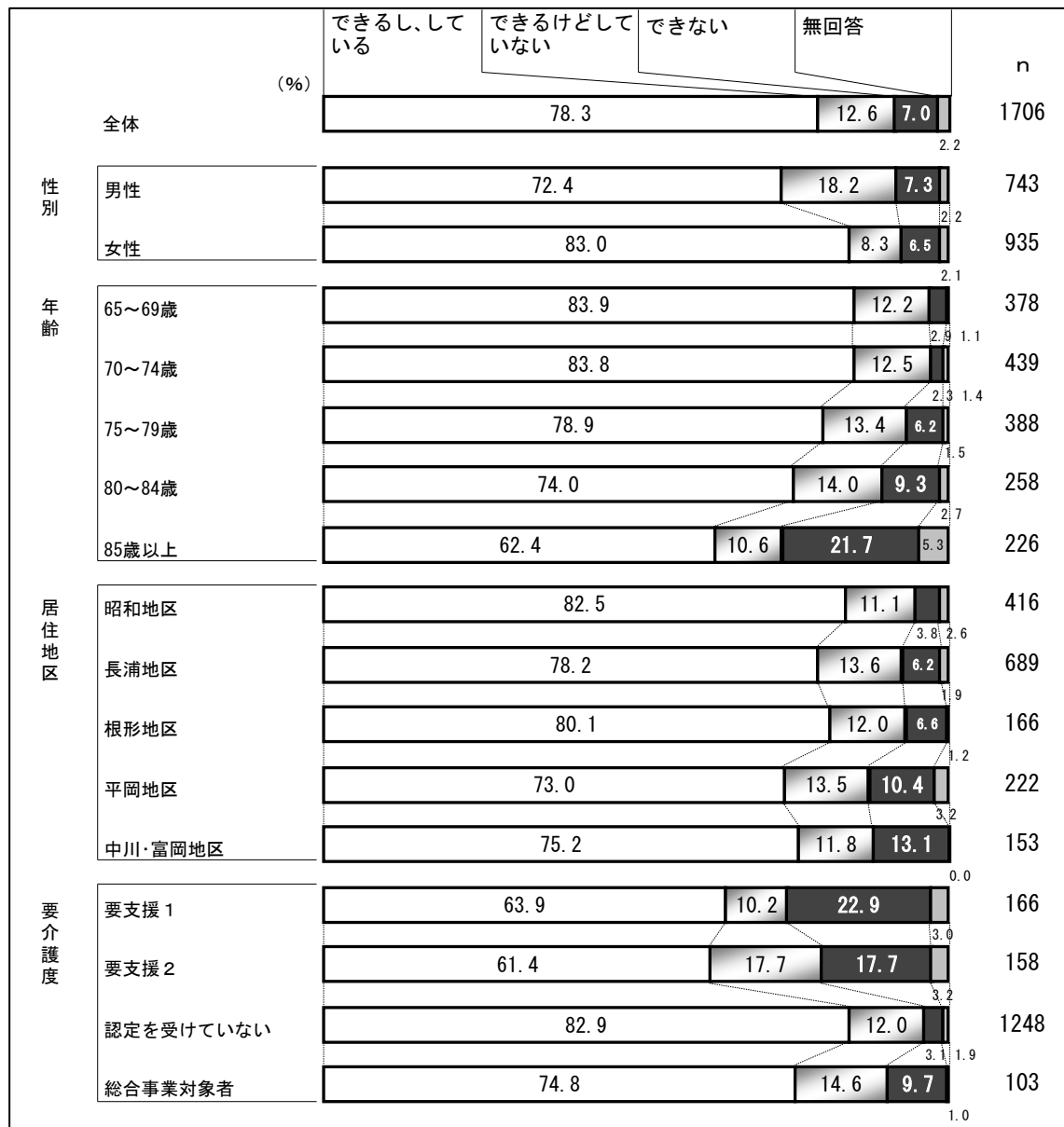
- 「できるし、している」が8割弱、「できるけどしていない」が1割強を占める。

自分で請求書の支払いをしているかたずねたところ、「できるし、している」が78.3%、「できるけどしていない」が12.6%、「できない」が7.0%となっている。

性別でみると、女性では「できるし、している」が8割強を占めるのに対し、男性では7割強となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できるし、している」の割合が低くなり、「できない」の割合が高くなっている。

図表 自分で請求書の支払いをしているか



(8) 自分で預貯金の出し入れをしているか

問 29 自分で預貯金の出し入れをしていますか。(○は1つ)



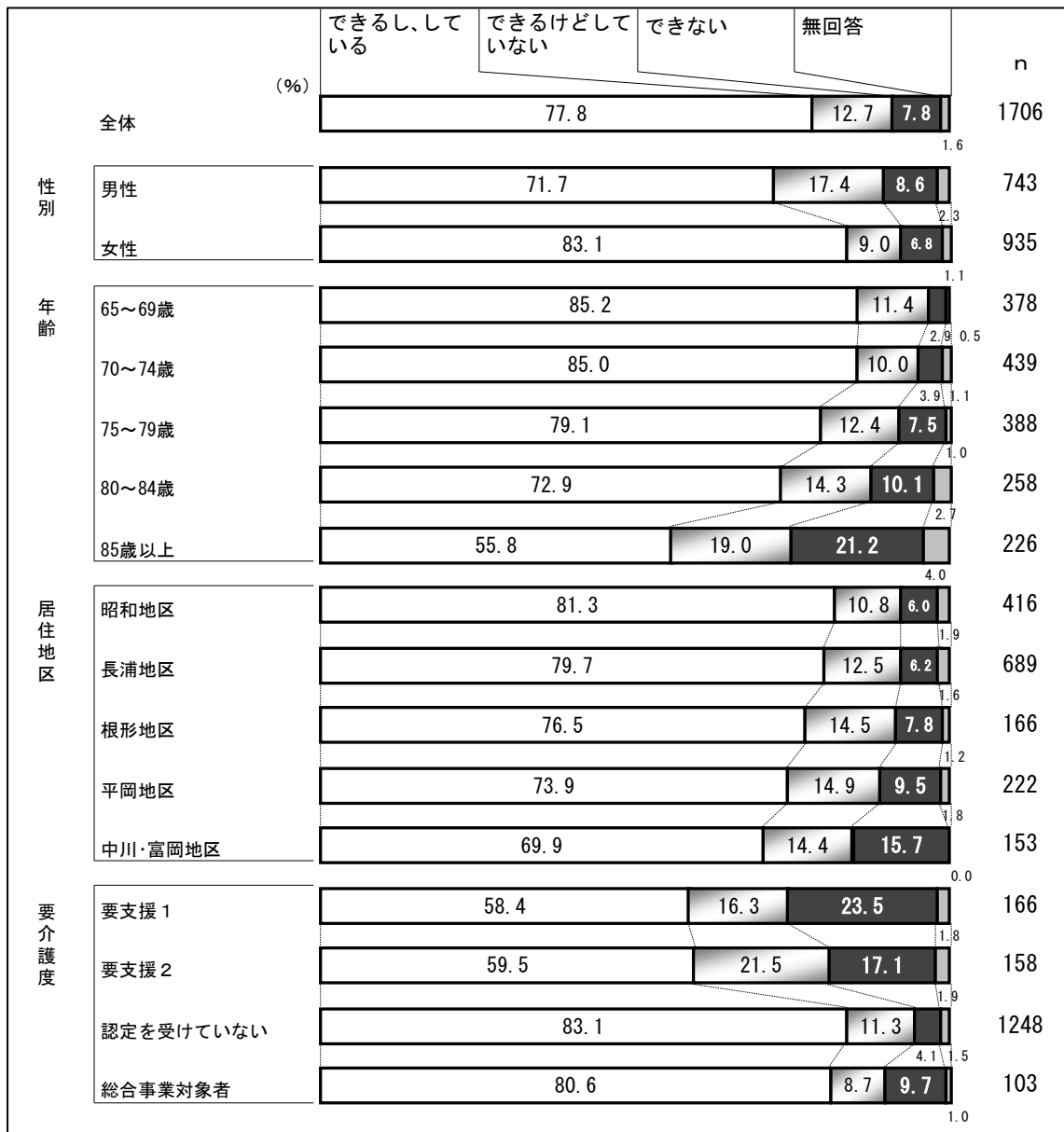
- 「できるし、している」が8割弱、「できるけどしていない」が1割強を占める。

自分で預貯金の出し入れをしているかたずねたところ、「できるし、している」が77.8%、「できるけどしていない」が12.7%、「できない」が7.8%となっている。

性別でみると、女性では「できるし、している」が8割強を占めるのに対し、男性では7割強となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「できるし、している」の割合が低くなり、「できない」の割合が高くなっている。

図表 自分で預貯金の出し入れをしているか



(9) 友人の家を訪ねているか

問 30 友人の家を訪ねていますか。(○は1つ)

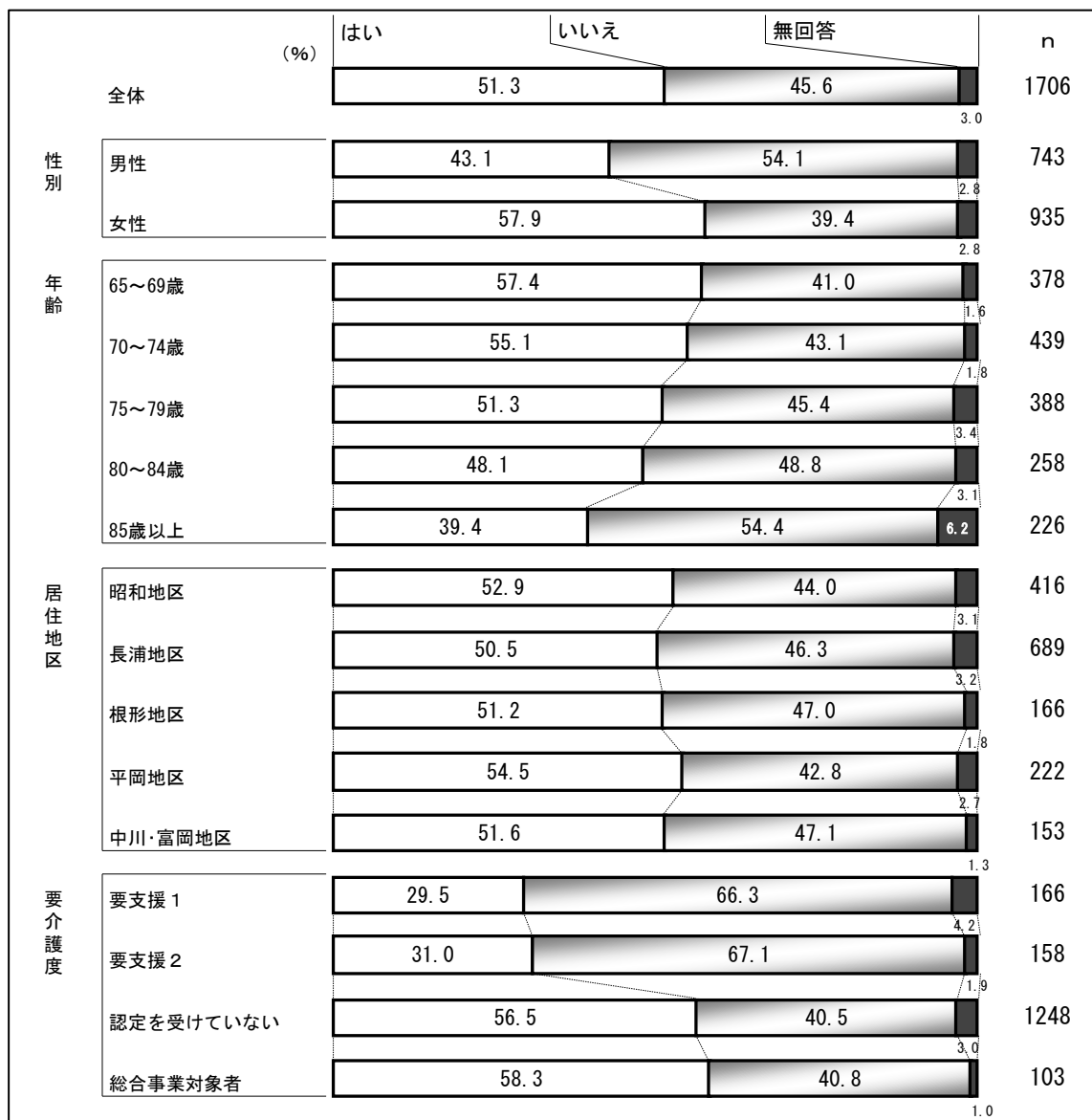
- 「はい」が5割強、「いいえ」が5割弱を占める。

友人の家を訪ねているかたずねたところ、「はい」が51.3%、「いいえ」が45.6%となっている。

性別でみると、女性では「はい」が6割弱を占めるのに対し、男性では4割強となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が低くなっている。

図表 友人の家を訪ねているか



(10) 家族や友人の相談にのっているか

問 31 家族や友人の相談にのっていますか。(○は1つ)

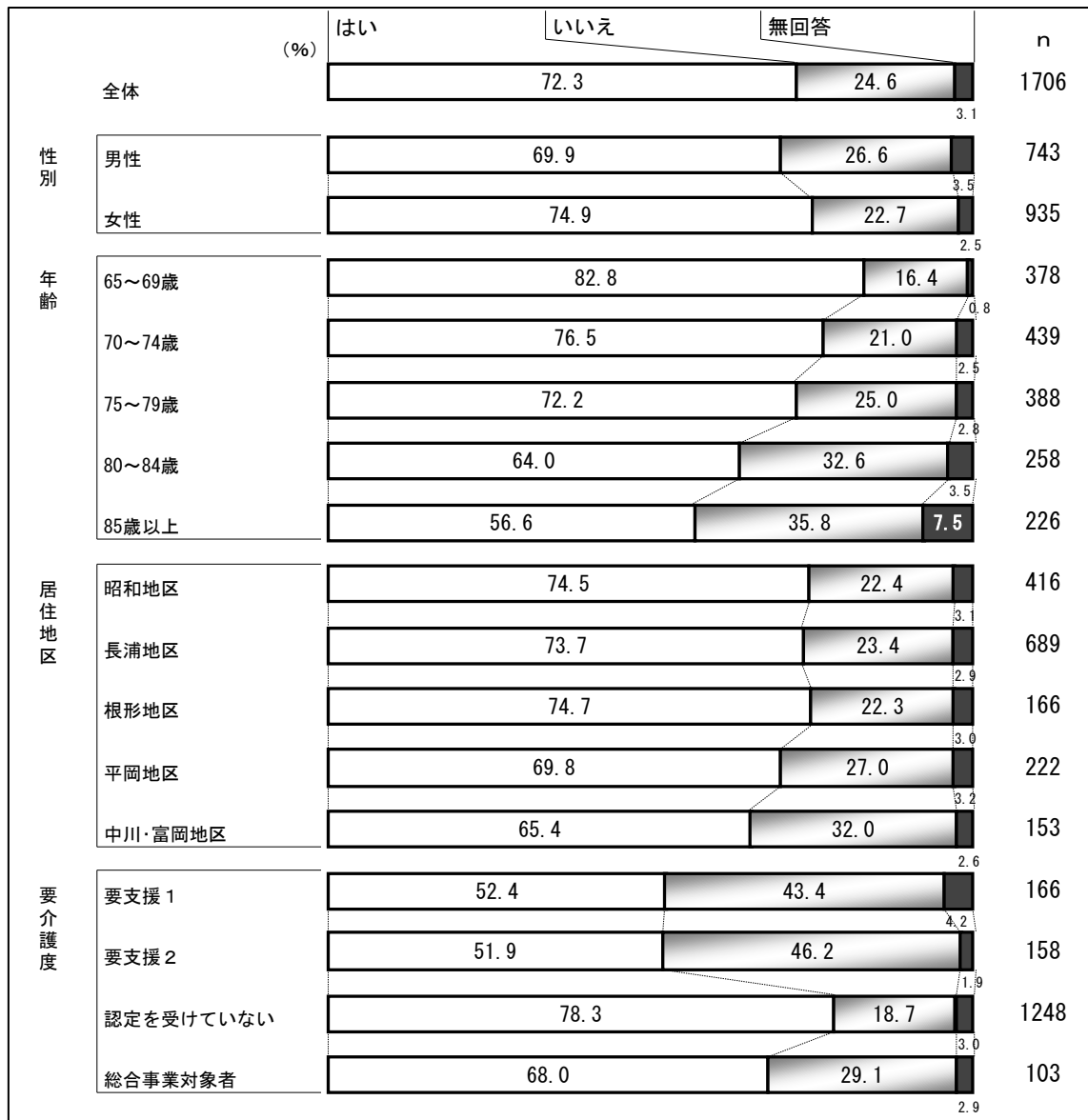
- 「はい」が7割強、「いいえ」が2割強を占める。

家族や友人の相談にのっているかたずねたところ、「はい」が72.3%、「いいえ」が24.6%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が低くなり、「いいえ」の割合が高くなっている。

要介護度でみると、要支援1と要支援2では「はい」が5割強にとどまっている。

図表 家族や友人の相談にのっているか



(11) 趣味はあるか

問 32 趣味はありますか。(○は1つ)

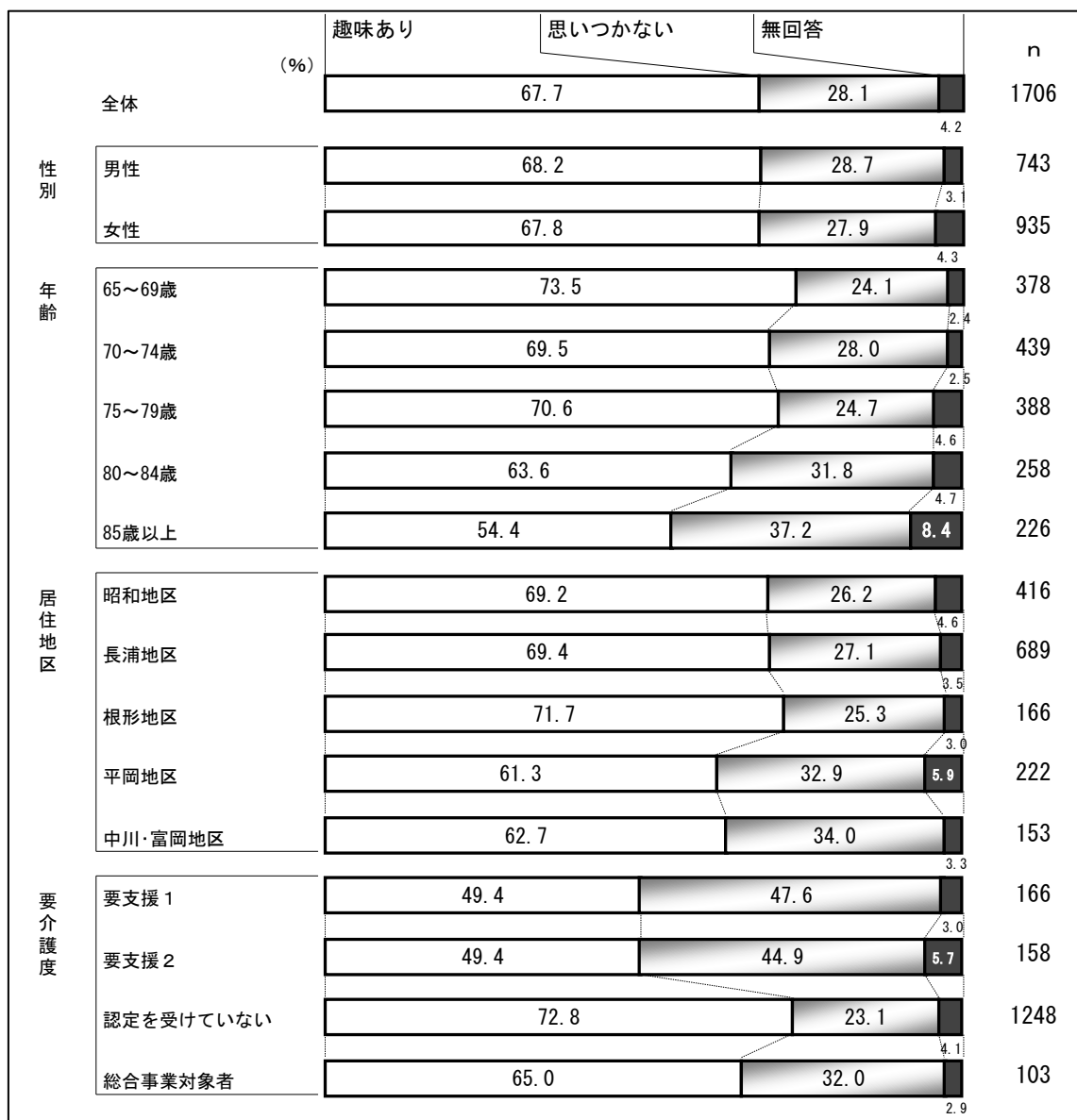
- 「趣味あり」が7割弱、「思いつかない」が3割弱を占める。

趣味はあるかたずねたところ、「趣味あり」が67.7%、「思いつかない」が28.1%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「趣味あり」の割合が低くなる傾向がうかがえ、85歳以上では54.4%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「趣味あり」が72.8%となっているのに対し、要支援1と要支援2ではいずれも49.4%にとどまっている。

図表 趣味はあるか



①どのような趣味か

「趣味あり」と回答した方に、どのような趣味かたずねたところ、以下のような回答があった。

図表 趣味はあるか（一般高齢者）

スポーツ	○テニス ○卓球 ○ボウリング ○体操 ○ウォーキング ○スキー ○水中ウォーク ○水泳 ○ゴルフ ○グラウンドゴルフ ○バドミントン ○ジョギング ○マラソン ○ペタンク ○スポーツ吹矢 ○ダンス など
アウトドア	○ハイキング ○旅行 ○釣り ○ドライブ ○自転車 など
文化	○囲碁 ○将棋 ○書道 ○編み物 ○裁縫 ○パッチワーク ○俳句 ○カラオケ ○詩吟 ○家庭菜園 ○盆栽 ○園芸 ○陶芸 ○料理 ○華道 ○絵画 ○楽器演奏 ○合唱 ○写真 ○木工 ○日曜大工 ○ゲーム ○パズル ○英会話 ○コレクション など
鑑賞	○読書 ○映画鑑賞 ○音楽鑑賞 ○観劇 ○DVD 鑑賞 ○テレビでドラマ鑑賞 ○テレビでスポーツ観戦 など

図表 趣味はあるか（要支援認定者）

スポーツ	○体操 ○水泳 ○ゴルフ ○グラウンドゴルフ ○太極拳 など
アウトドア	○旅行 ○釣り ○日帰り入浴 ○散歩 など
文化	○囲碁 ○将棋 ○カラオケ ○詩吟○ ○家庭菜園 ○園芸 ○手芸 ○パズル ○絵手紙 ○麻雀 ○フラワーアレンジメント など
鑑賞	○読書 ○DVD 鑑賞 ○テレビでドラマ鑑賞 ○テレビでスポーツ観戦 ○ラジオ ○ユーチューブを見る ○ニュース、新聞を見る など

(12) 生きがいはあるか

問 33 生きがいがありますか。(〇は1つ)

- 「生きがいあり」が6割強、「思いつかない」が3割強を占める。

生きがいはあるかたずねたところ、「生きがいあり」が60.7%、「思いつかない」が33.5%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「生きがいあり」の割合が低くなり、85歳以上では48.7%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「生きがいあり」が64.7%となっているのに対し、要支援1と要支援2ではいずれも5割弱にとどまっている。

図表 生きがいはあるか

	(%)	生きがいあり	思いつかない	無回答	n
全体		60.7	33.5	5.8	1706
性別					
男性		56.9	38.1	5.0	743
女性		63.9	30.2	6.0	935
年齢					
65～69歳		67.7	29.6	2.6	378
70～74歳		61.5	34.4	4.1	439
75～79歳		61.3	32.5	6.2	388
80～84歳		59.3	33.7	7.0	258
85歳以上		48.7	39.8	11.5	226
居住地区					
昭和地区		59.6	34.4	6.0	416
長浦地区		61.7	33.5	4.8	689
根形地区		62.7	32.5	4.8	166
平岡地区		59.0	31.5	9.5	222
中川・富岡地区		60.8	35.3	3.9	153
要介護度					
要支援1		45.8	47.0	7.2	166
要支援2		48.1	46.2	5.7	158
認定を受けていない		64.7	29.6	5.7	1248
総合事業対象者		57.3	40.8	1.9	103

①どのような生きがいがあるか

「生きがいあり」と回答した方に、どのような生きがいかたずねたところ、以下のような記述があった。

図表 生きがいはあるか（一般高齢者）

家族	○孫の成長 ○家族と仲良くすること ○ペットの世話 など
友人	○友人との付き合い ○友人との食べ歩き など
趣味	○趣味の上達、発表など ○家庭菜園の収穫 ○語学 ○歴史などの学習 など
地域活動	○ボランティア活動 ○自治会活動 ○パトロール など
仕事	○自分の仕事 ○店のお客様との会話 など
その他	○資格取得 ○宗教 など

図表 生きがいはあるか（要支援認定者）

家族	○孫の成長 ○家庭の円満 ○家族の世話 など
友人	○友人と会うこと ○友人と話すこと など
趣味	○旅行 ○食べたいものを食べに行く ○脳トレ など
仕事	○塾の経営 など

5 地域での活動について

(1) 会・グループ等への参加状況

問 34 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか。
(①～⑨それぞれに○は1つ)



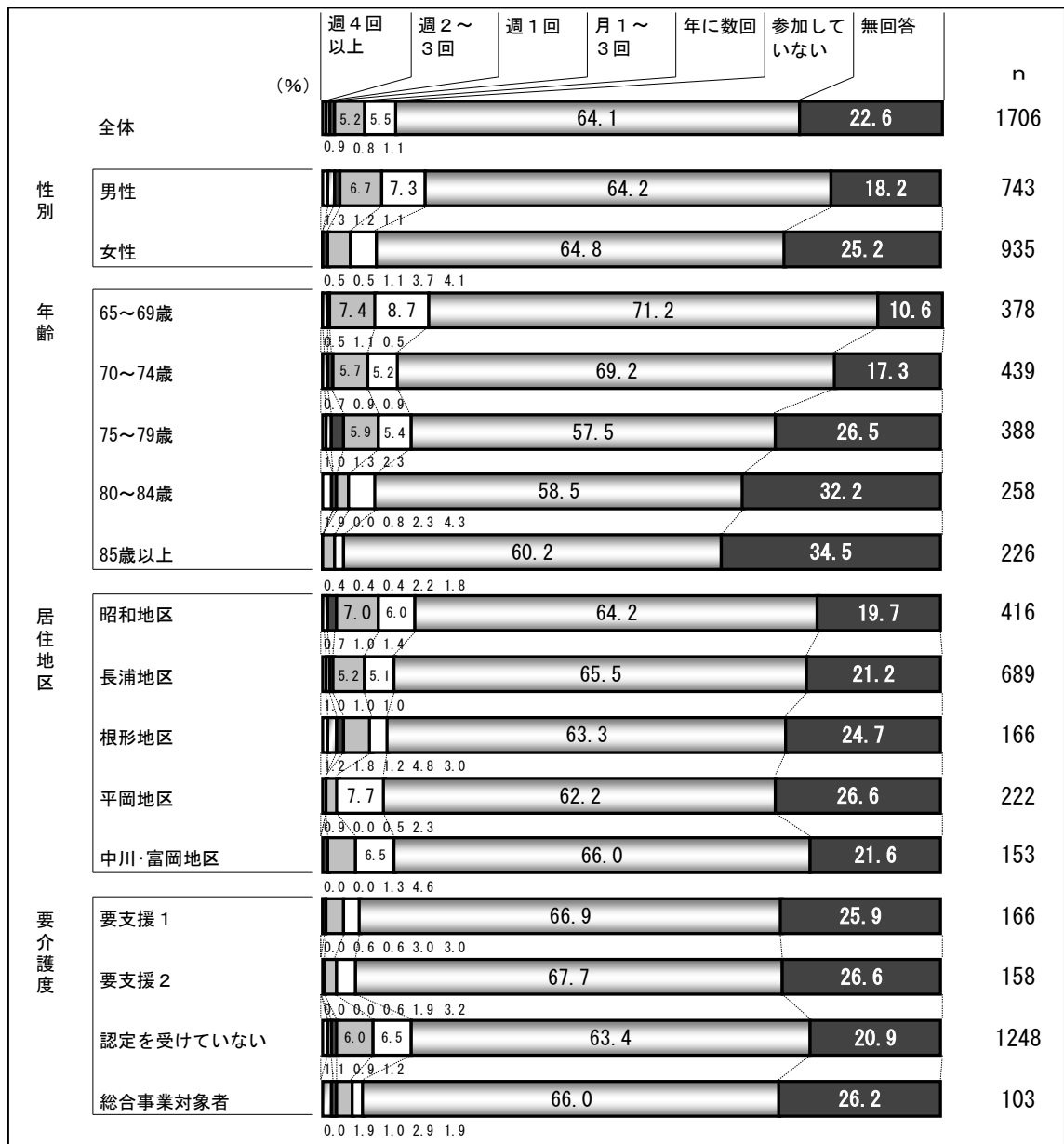
- スポーツ関係のグループや趣味関係のグループ、町内会・自治会などでは“参加している”の割合が高い。

①ボランティアのグループ

ボランティアのグループの参加状況については、「参加していない」が 64.1%、「年に数回」が 5.5%、「月1～3回」が 5.2%、「週1回」が 1.1%、「週4回以上」が 0.9%、「週2～3回」が 0.8%となっている。「週4回以上」と「週2～3回」、「週1回」、「月1～3回」、「年に数回」を合わせた“参加している”は13.5%となっている。

年齢でみると、80歳未満では“参加している”が1割強となっているのに対し、80歳以上では1割未満となっている。

図表 会・グループ等への参加状況（ボランティアのグループ）

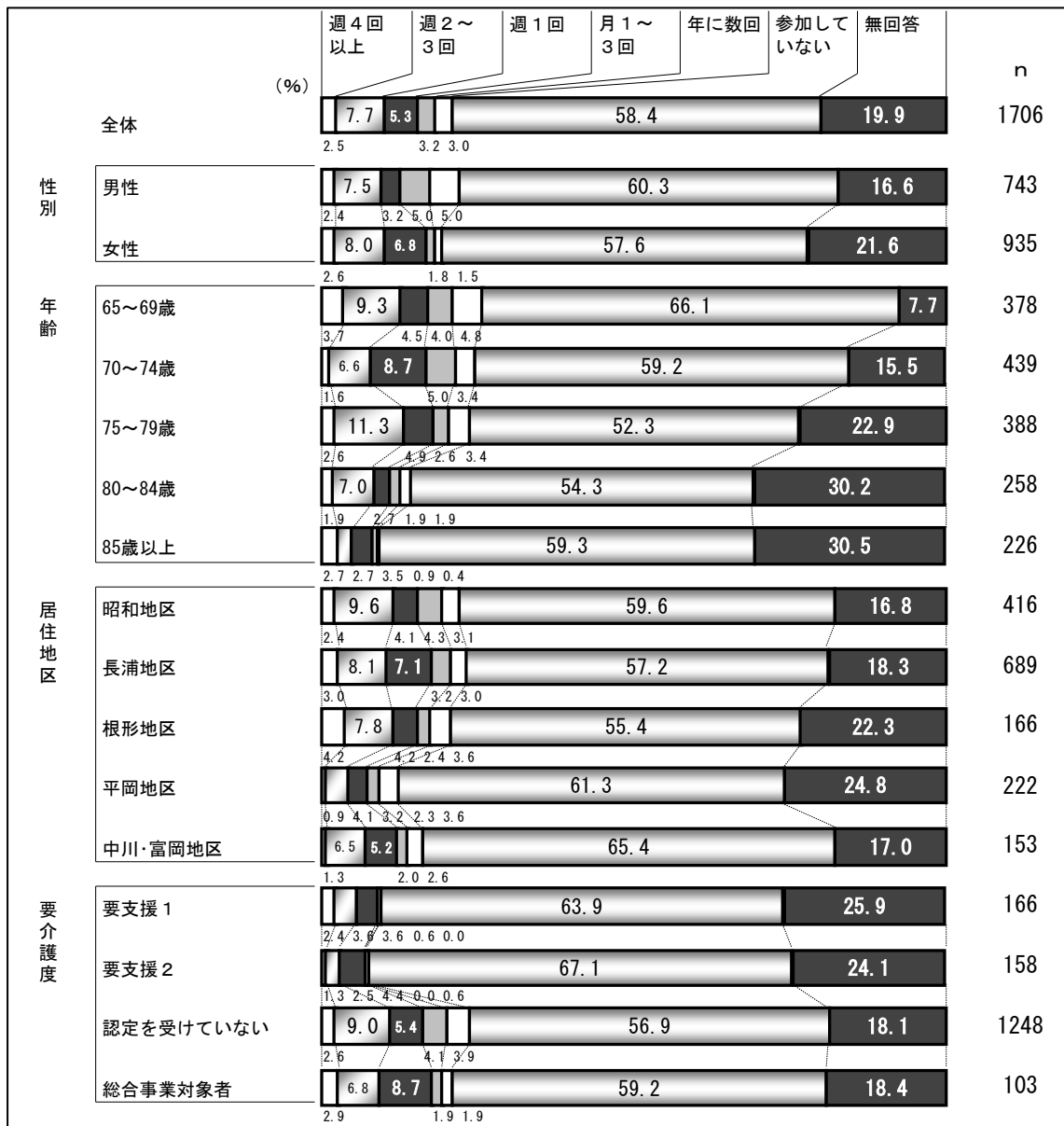


②スポーツ関係のグループ

スポーツ関係のグループの参加状況については、「参加していない」が 58.4%、「週 2 ～ 3 回」が 7.7%、「週 1 回」が 5.3%、「月 1 ～ 3 回」が 3.2%、「年に数回」が 3.0%、「週 4 回以上」が 2.5%となっている。

年齢でみると、80 歳未満では“参加している”の割合が 2 割以上を占めており、80 歳以上よりも高くなっている。

図表 会・グループ等への参加状況（スポーツ関係のグループ）

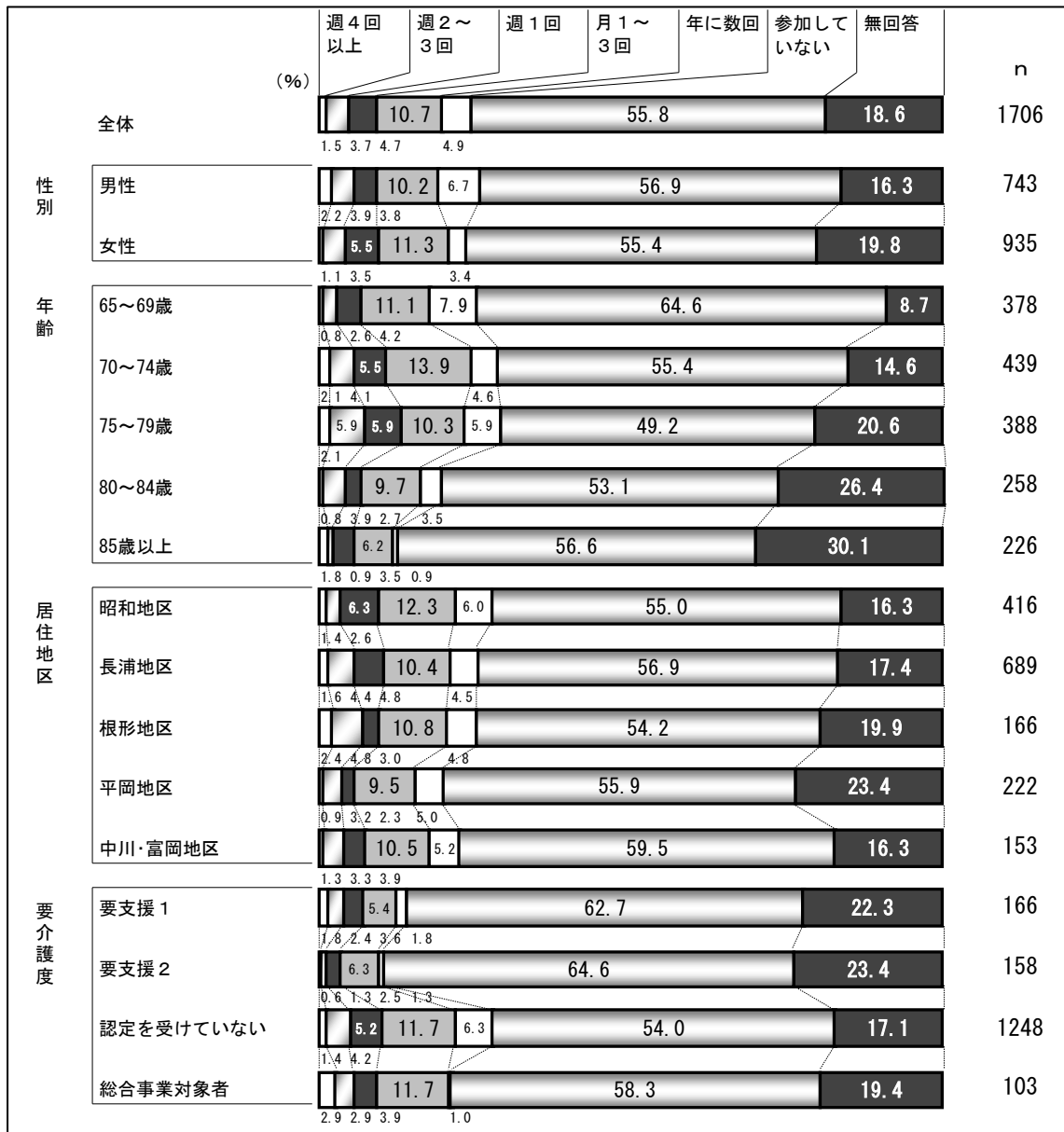


③趣味関係のグループ

趣味関係のグループの参加状況については、「参加していない」が 55.8%、「月 1～3 回」が 10.7%、「年に数回」が 4.9%、「週 1 回」が 4.7%、「週 2～3 回」が 3.7%、「週 4 回以上」が 1.5%となっている。

年齢でみると、80 歳未満では“参加している”が 3 割程度を占める。

図表 会・グループ等への参加状況（趣味関係のグループ）

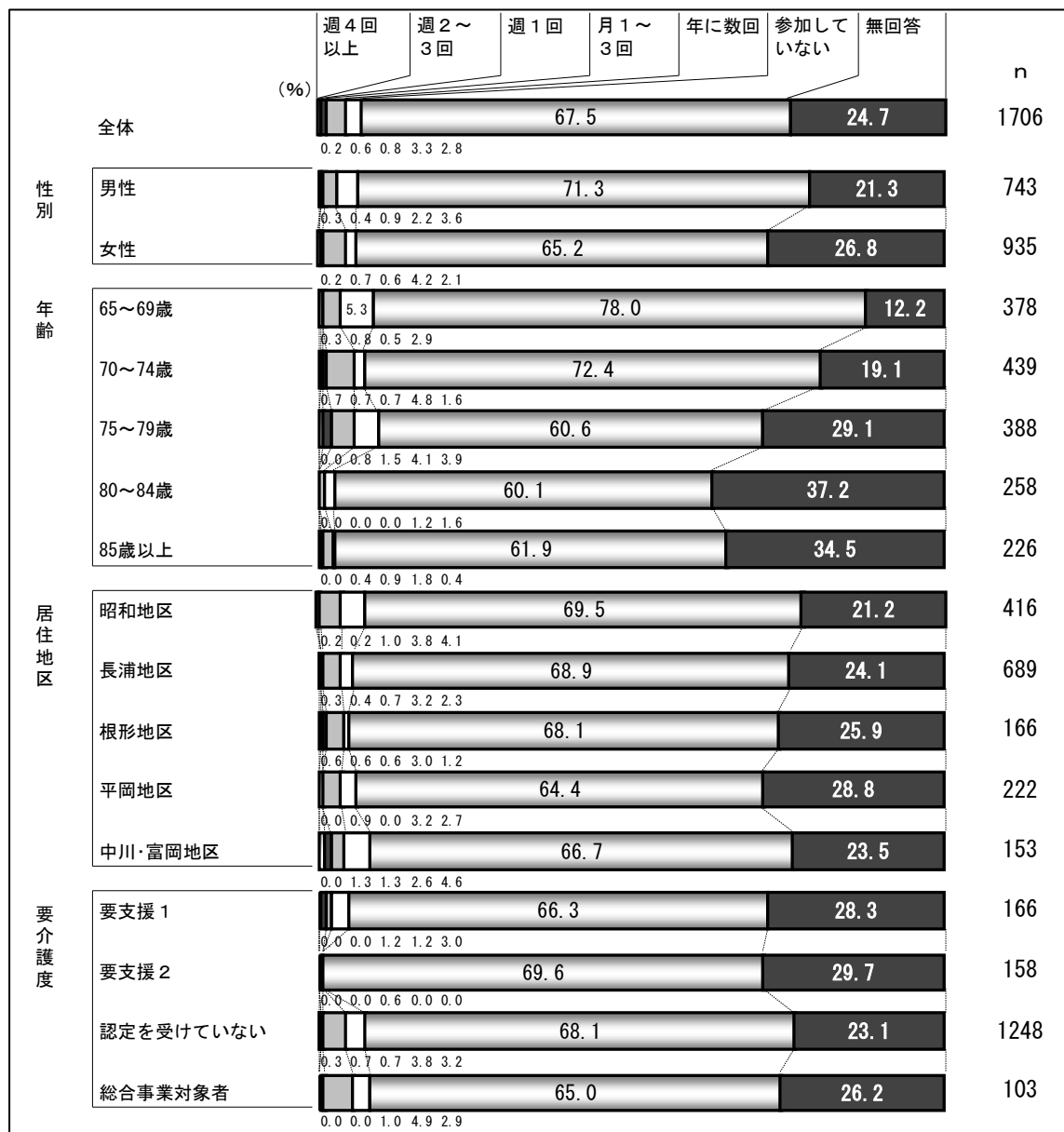


④学習・教養サークル

学習・教養サークルの参加状況については、「参加していない」が 67.5%、「月 1～3 回」が 3.3%、「年に数回」が 2.8%、「週 1 回」が 0.8%、「週 2～3 回」が 0.6%、「週 4 回以上」が 0.2%となっている。

年齢でみると、75 歳未満では「参加していない」が 7 割以上を占めるのに対し、75 歳以上では 6 割程度となっている。

図表 会・グループ等への参加状況（学習・教養サークル）



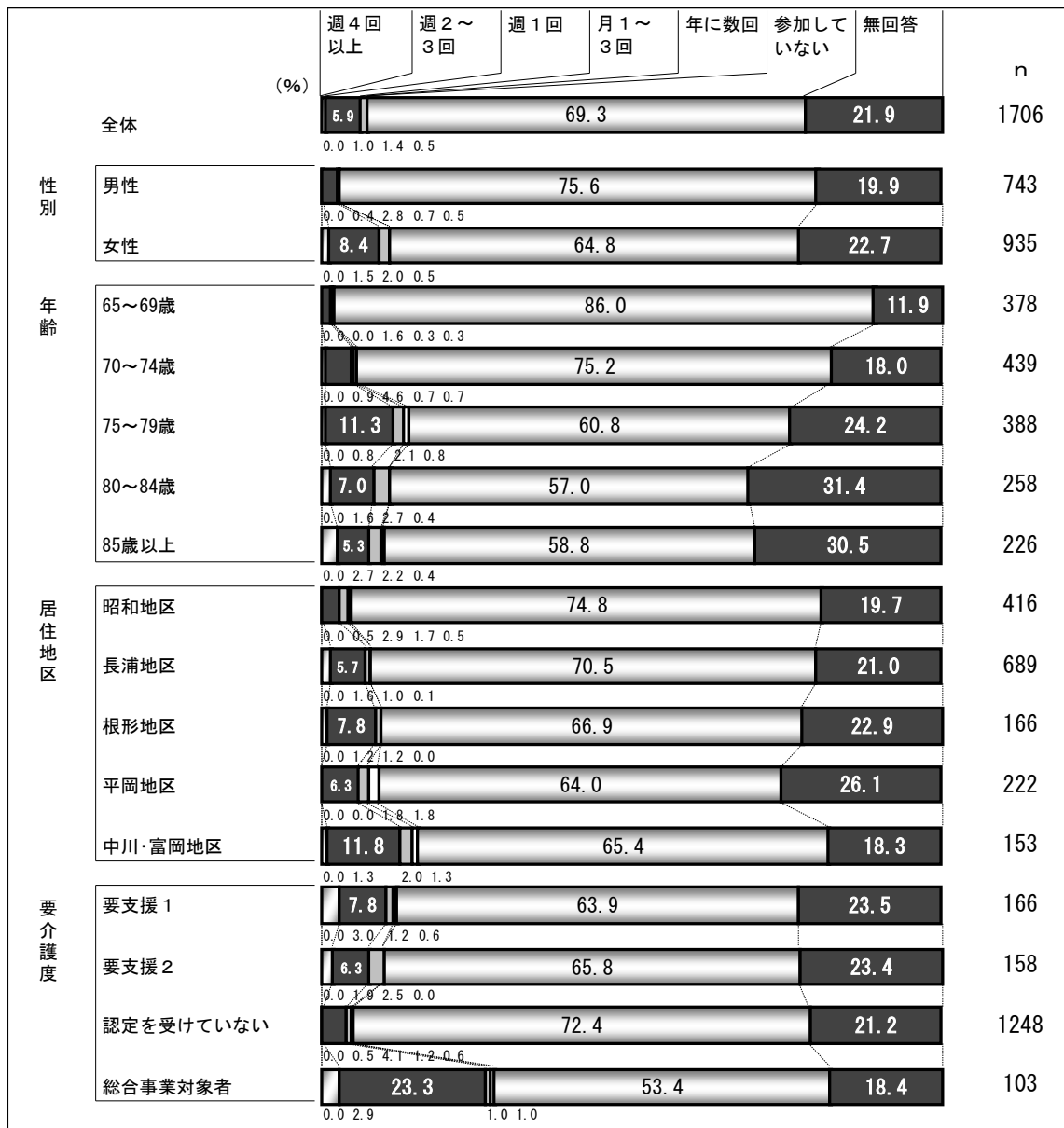
⑤袖ヶ浦いきいき百歳体操

袖ヶ浦いきいき百歳体操の参加状況については、「参加していない」が 69.3%、「週 1 回」が 5.9%、「月 1～3 回」が 1.4%、「週 2～3 回」が 1.0%、「年に数回」が 0.5%となっている。

性別でみると、女性よりも男性の「参加していない」の割合が高くなっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「参加していない」の割合が高くなる傾向がうかがえる。「参加している」の割合は 75～79 歳が最も高くなっている。

図表 会・グループ等への参加状況（袖ヶ浦いきいき百歳体操）

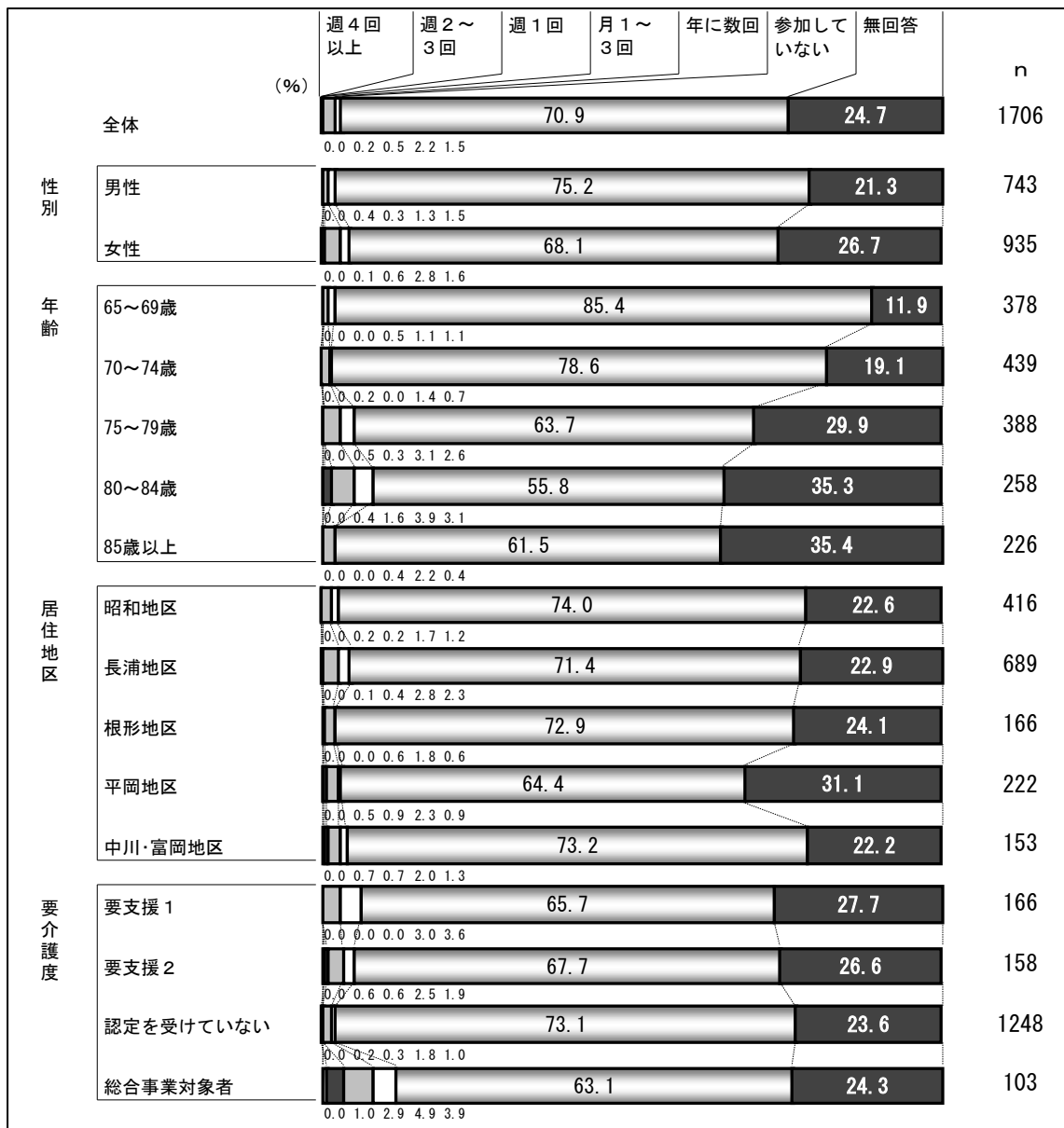


⑥地区サロン

地区サロンの参加状況については、「参加していない」が70.9%、「月1～3回」が2.2%、「年に数回」が1.5%、「週1回」が0.5%、「週2～3回」が0.2%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「参加していない」の割合が低くなる傾向がうかがえる。

図表 会・グループ等への参加状況（地区サロン）



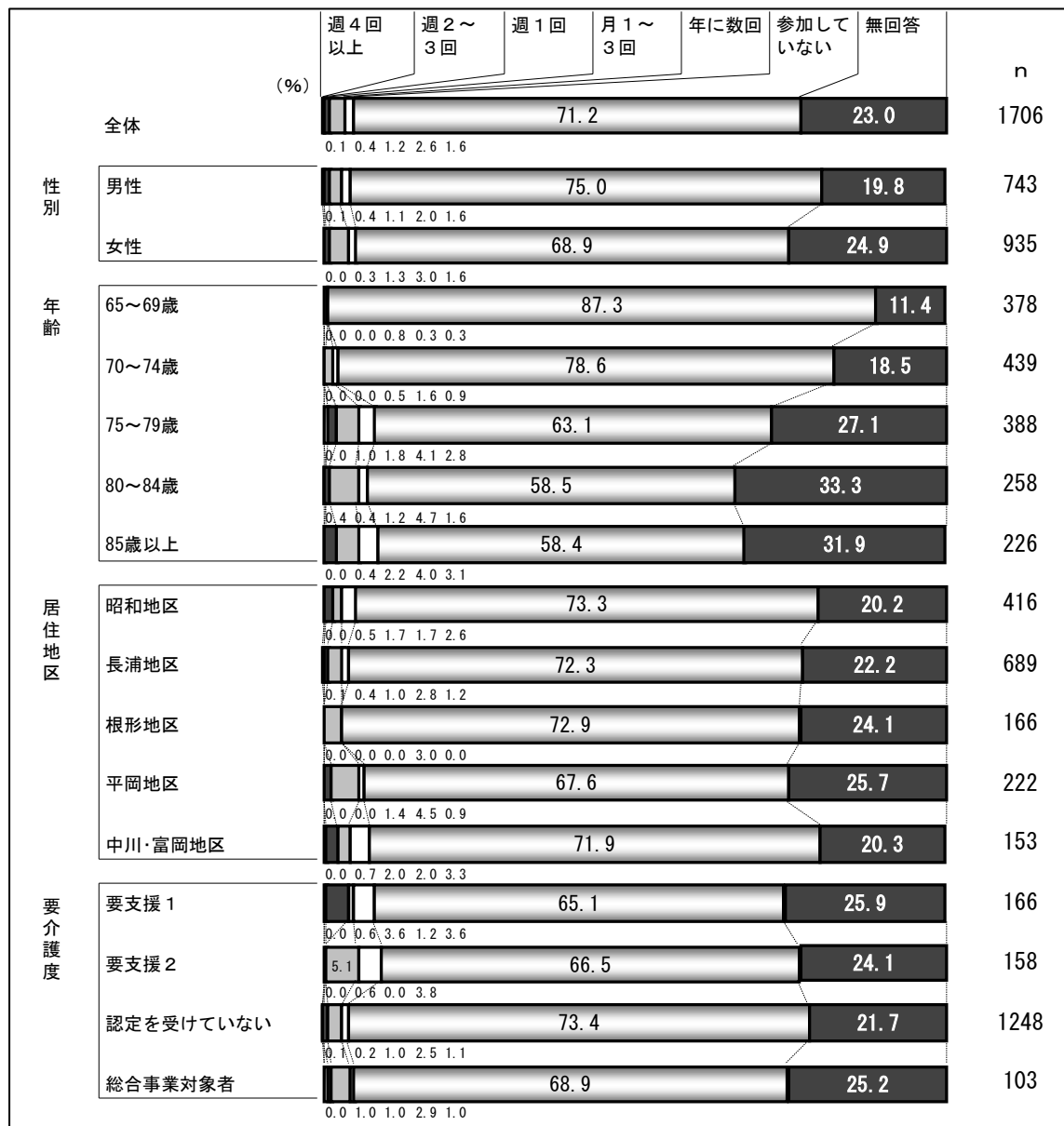
⑦老人クラブ・シニアクラブ

老人クラブ・シニアクラブの参加状況については、「参加していない」が71.2%「月1～3回」が2.6%、「年に数回」が1.6%、「週1回」が1.2%、「週2～3回」が0.4%、「週4回以上」が0.1%となっている。

年齢でみると、80歳以上では「参加していない」が6割弱となっている。“参加している”の割合は75歳以上で高くなっている。

要介護度でみると、要支援1と要支援2ではその他のグループと比べて参加している人の割合が高くなっている。

図表 会・グループ等への参加状況（老人クラブ・シニアクラブ）



⑧町内会・自治会

町内会・自治会の参加状況については、「参加していない」が48.9%、「年に数回」が26.7%、「月1～3回」が5.5%、「週1回」が1.0%、「週2～3回」が0.5%、「週4回以上」が0.2%となっている。

性別でみると、男性よりも女性の「参加していない」の割合が高くなっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「参加していない」の割合が高くなっており、“参加している”の割合が低くなっている。

図表 会・グループ等への参加状況（町内会・自治会）

		週4回 以上	週2～ 3回	週1回	月1～ 3回	年に数回	参加して いない	無回答	n
(%)		5.5	26.7	48.9	17.2				
	全体	0.2	0.5	1.0					1706
性別	男性	8.5	31.2	45.6	12.1				743
	女性	23.4	52.1	20.1					935
年齢	65～69歳	10.1	36.0	43.9	9.0				378
	70～74歳	34.2	44.2	15.7					439
	75～79歳	27.1	44.6	21.1					388
	80～84歳	6.2	14.7	57.4	19.8				258
	85歳以上	10.2	64.6	22.1					226
		0.0	0.9	1.3	0.9				
居住 地区	昭和地区	30.3	47.8	16.1					416
	長浦地区	27.3	50.2	15.7					689
	根形地区	6.0	22.9	53.6	15.1				166
	平岡地区	9.9	26.1	42.8	18.5				222
	中川・富岡地区	25.5	49.0	19.0					153
要 介 護 度	要支援1	16.3	60.2	19.9					166
	要支援2	10.1	70.3	16.5					158
	認定を受けていない	6.7	30.8	43.8	16.8				1248
	総合事業対象者	22.3	60.2	12.6					103
		0.0	0.0	1.9	2.9				

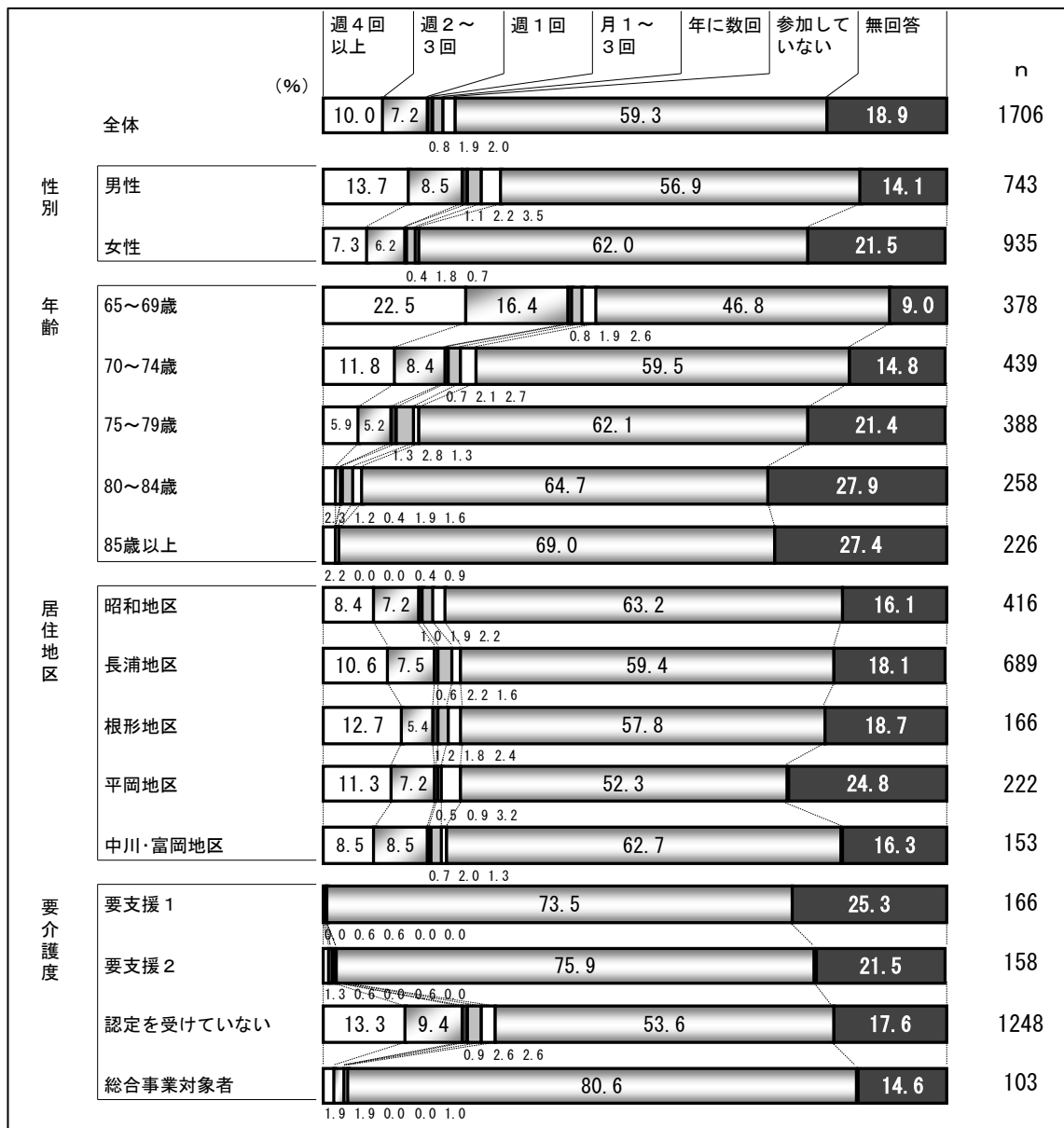
⑨収入のある仕事

収入のある仕事の状況については、「参加していない」が59.3%、「週4回以上」が10.0%、「週2～3回」が7.2%、「年に数回」が2.0%、「月1～3回」が1.9%、「週1回」が0.8%となっている。

性別でみると、男性よりも女性の「参加していない」の割合が高くなっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「参加していない」の割合が高くなっており、“参加している”の割合が低くなっている。

図表 会・グループ等への参加状況（収入のある仕事）



(2) 地域活動に参加者として参加したいか

問 35 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。(○は1つ)

- 「参加してもよい」が4割強を占める。

地域活動に参加者として参加したいかたずねたところ、「参加してもよい」が42.3%、「参加したくない」が37.6%、「是非参加したい」が7.6%、「既に参加している」が6.3%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「参加してもよい」の割合が低くなる傾向がうかがえる。

図表 地域活動に参加者として参加したいか

		是非参加 したい	参加しても よい	参加したく ない	既に参加 している	無回答	n
(%)							
全体		7.6	42.3	37.6	6.3	6.2	1706
性別	男性	5.9	45.1	37.7	6.9	4.4	743
	女性	8.9	40.5	37.6	6.0	7.0	935
年齢	65～69歳	9.8	50.5	32.3	4.2	3.2	378
	70～74歳	6.4	44.9	38.0	5.5	5.2	439
	75～79歳	8.2	47.7	31.4	6.4	6.2	388
	80～84歳	7.4	36.0	40.3	8.9	7.4	258
	85歳以上	5.8	21.2	53.5	8.8	10.6	226
居住 地区	昭和地区	7.0	45.4	35.8	5.5	6.3	416
	長浦地区	7.0	44.6	35.3	6.8	6.4	689
	根形地区	10.2	38.6	42.2	6.0	3.0	166
	平岡地区	8.6	39.6	40.1	5.9	5.9	222
	中川・富岡地区	8.5	32.7	43.1	9.2	6.5	153
要 介 護 度	要支援1	6.6	29.5	51.2	4.8	7.8	166
	要支援2	8.2	25.3	52.5	5.7	8.2	158
	認定を受けていない	7.5	46.4	34.3	6.3	5.5	1248
	総合事業対象者	8.7	43.7	32.0	11.7	3.9	103

(3) 地域活動に企画・運営として参加したいか

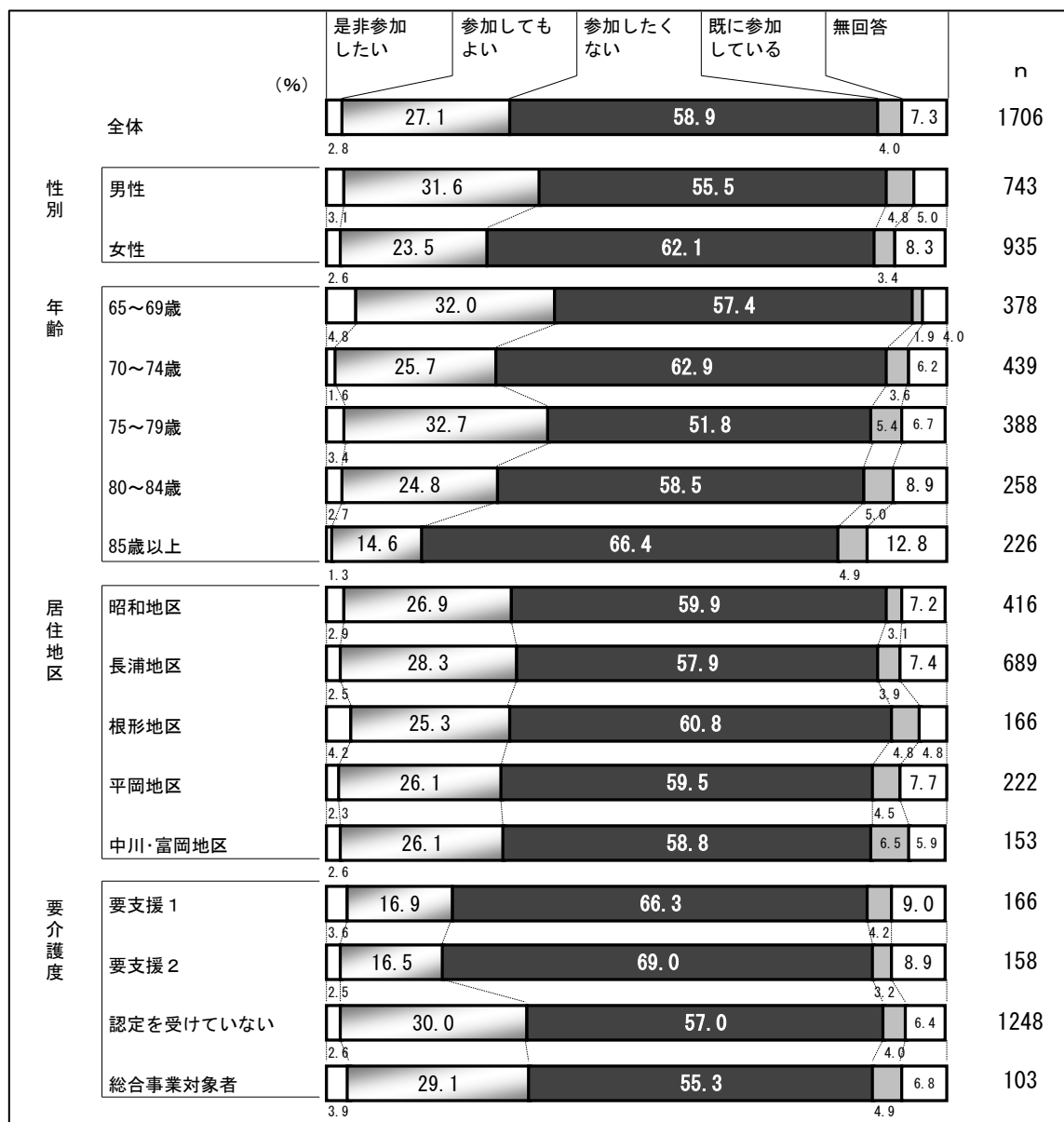
問 36 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。（○は1つ）

● 「参加したくない」が6割弱を占める。

地域活動に企画・運営として参加したいかたずねたところ、「参加したくない」が58.9%、「参加してもよい」が27.1%、「既に参加している」が4.0%、「是非参加したい」が2.8%となっている。

要介護度でみると、要支援1と要支援2では「参加したくない」が7割弱を占めており、他のグループよりも高くなっている。

図表 地域活動に企画・運営として参加したいか



(4) 地域での助け合いや支え合いとしてできること

問 37 地域での助け合いや支え合いとしてあなたができることがあれば教えてください。

地域での助け合いや支え合いとしてできることについてたずねたところ、以下のような回答があった。

図表 地域での助け合いや支え合いとしてできること（一般高齢者）

○食事、弁当作りのお手伝い	○着物の着付けの手伝い、指導
○防犯パトロール	○樹木の剪定作業
○庭の手入れや草とり	○ごみ出し
○買い物代行、送迎などの車の運転	○囲碁など趣味の指導
○公園やゴミステーションの清掃	
○傾聴ボランティア	
○買い物同行	など

図表 地域での助け合いや支え合いとしてできること（要支援認定者）

○話し相手や散歩同行	○得意なことを教える
○車の運転	○座って出来る事があれば など

6 たすけあいについて

(1) あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人

問 38 あなたの心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人。（あてはまるものすべてに○）
【複数回答】



- 「配偶者」が第1位。「友人」、「別居の子ども」、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」などが続く。

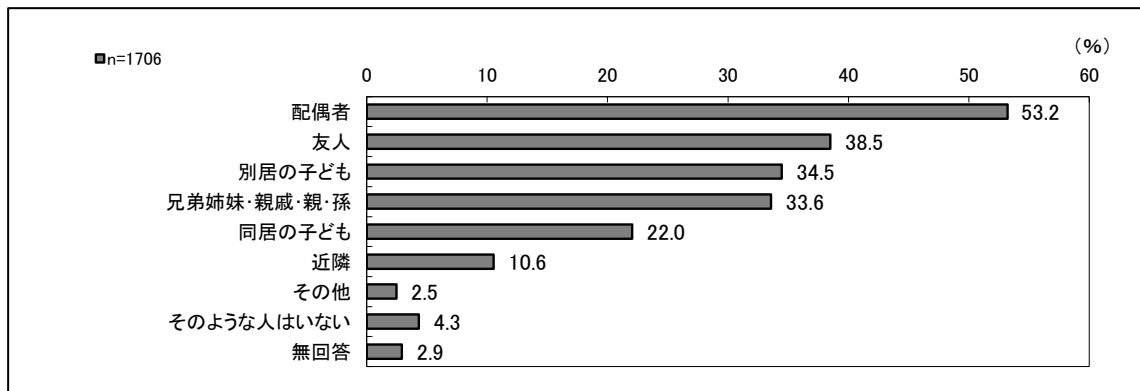
心配事や愚痴を聞いてくれる人についてたずねたところ、「配偶者」（53.2%）が最も多く、次いで「友人」（38.5%）、「別居の子ども」（34.5%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（33.6%）、「同居の子ども」（22.0%）、「近隣」（10.6%）などとなっている。なお、「そのような人はいない」は4.3%となっている。

性別でみると、男性では「配偶者」が第1位となっているのに対し、女性では「友人」が第1位となっている。

年齢でみると、85歳未満ではいずれも「配偶者」が第1位となっているのに対し、85歳以上では「別居の子ども」が第1位となっている。

また、要介護度でみると、要支援1・要支援2では「別居の子ども」が第1位となっているのに対し、その他では「配偶者」が第1位となっている。

図表 あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人（全体）



図表 あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		配偶者 53.2	友人 38.5	別居の子ども 34.5
性別	男性	配偶者 69.0	友人 26.9	別居の子ども 26.0
	女性	友人 47.8	別居の子ども 41.5	配偶者／兄弟姉妹・親戚・親・孫 41.0
年齢	65～69 歳	配偶者 66.1	友人 50.8	兄弟姉妹・親戚・親・孫 36.5
	70～74 歳	配偶者 63.1	友人 44.2	兄弟姉妹・親戚・親・孫 36.9
	75～79 歳	配偶者 57.5	友人 36.3	別居の子ども 35.1
	80～84 歳	配偶者 34.9	兄弟姉妹・親戚・親・孫 34.1	別居の子ども 33.7
	85 歳以上	別居の子ども 36.3	同居の子ども 35.8	配偶者 26.1
居住地区	昭和地区	配偶者 52.2	友人 42.3	兄弟姉妹・親戚・親・孫 38.2
	長浦地区	配偶者 57.9	友人 39.6	別居の子ども 34.8
	根形地区	配偶者 51.8	別居の子ども 36.1	友人 35.5
	平岡地区	配偶者 50.0	友人 36.5	別居の子ども 36.0
	中川・富岡地区	配偶者 44.4	友人 33.3	兄弟姉妹・親戚・親・孫 32.7
要介護度	要支援１	別居の子ども 38.6	配偶者 36.7	同居の子ども 25.9
	要支援２	別居の子ども 35.4	兄弟姉妹・親戚・親・孫 31.6	友人 31.0
	認定を受けていない	配偶者 59.9	友人 41.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 35.0
	総合事業対象者	配偶者 40.8	友人 37.9	別居の子ども 35.9

(2) あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人

問 39 反対に、あなたが心配事や愚痴（ぐち）を聞いてあげる人。（あてはまるものすべてに○）【複数回答】



- 「配偶者」が第1位。「友人」、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」、「別居の子ども」などが続く。

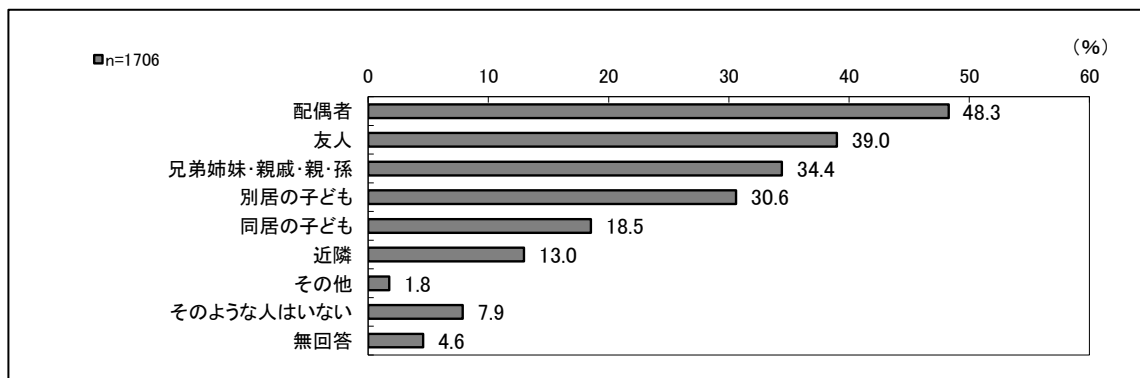
あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人についてたずねたところ、「配偶者」（48.3%）が最も多く、次いで「友人」（39.0%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（34.4%）、「別居の子ども」（30.6%）、「同居の子ども」（18.5%）、「近隣」（13.0%）などとなっている。なお、「そのような人はいない」は7.9%となっている。

性別でみると、男性では「配偶者」が第1位となっているのに対し、女性では「友人」が第1位となっている。

年齢でみると、80歳未満では「配偶者」が第1位となっているのに対し、80～84歳では「兄弟姉妹・親戚・親・孫」、85歳以上では「友人」が第1位となっている。

また、要介護度でみると、要支援2と総合事業対象者では「友人」が第1位となっているのに対し、その他では「配偶者」が第1位となっている。

図表 あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人（全体）



図表 あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		配偶者 48.3	友人 39.0	兄弟姉妹・親戚・親・孫 34.4
性別	男性	配偶者 65.7	友人 26.6	兄弟姉妹・親戚・親・孫 26.4
	女性	友人 49.0	兄弟姉妹・親戚・親・孫 40.7	別居の子ども 36.8
年齢	65～69 歳	配偶者 64.0	友人 49.7	兄弟姉妹・親戚・親・孫 39.4
	70～74 歳	配偶者 56.7	友人 43.7	兄弟姉妹・親戚・親・孫 37.4
	75～79 歳	配偶者 50.3	友人 36.1	兄弟姉妹・親戚・親・孫 32.0
	80～84 歳	兄弟姉妹・親戚・親・孫 34.5	配偶者 30.6	友人 30.2
	85 歳以上	友人 26.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 23.5	配偶者 22.6
居住地区	昭和地区	配偶者 48.3	友人 42.8	兄弟姉妹・親戚・親・孫 36.3
	長浦地区	配偶者 53.0	友人 40.2	別居の子ども 33.8
	根形地区	配偶者 46.4	友人 38.0	兄弟姉妹・親戚・親・孫 32.5
	平岡地区	配偶者 44.6	兄弟姉妹・親戚・親・孫 39.6	友人 33.8
	中川・富岡地区	配偶者 39.9	兄弟姉妹・親戚・親・孫／友人 33.3	
要介護度	要支援１	配偶者 32.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 25.3	別居の子ども 24.1
	要支援２	友人 33.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 25.9	配偶者／別居の子ども 23.4
	認定を受けていない	配偶者 55.3	友人 42.0	兄弟姉妹・親戚・親・孫 37.2
	総合事業対象者	友人 36.9	兄弟姉妹・親戚・親・孫 35.9	配偶者 33.0

(3) 病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人

問 40 あなたが病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



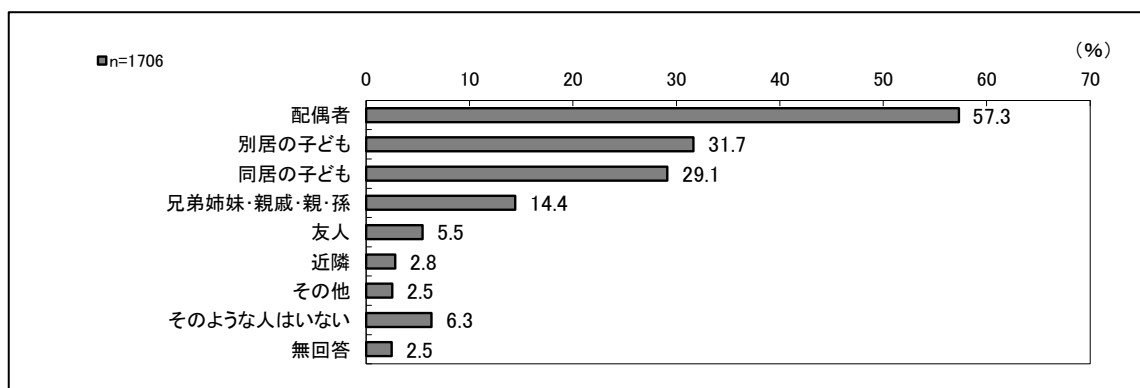
- 「配偶者」が他を大きく引き離して第1位。

看病や世話をしてくれる人についてたずねたところ、「配偶者」(57.3%)が最も多く、次いで「別居の子ども」(31.7%)、「同居の子ども」(29.1%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(14.4%)、「友人」(5.5%)、「近隣」(2.8%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は6.3%となっている。

年齢でみると、85歳以上では「同居の子ども」が第1位となっている。

要介護度でみると、要支援2では「別居の子ども」が第1位となっている。

図表 病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人(全体)



図表 病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		配偶者 57.3	別居の子ども 31.7	同居の子ども 29.1
性別	男性	配偶者 73.9	別居の子ども 24.8	同居の子ども 21.7
	女性	配偶者 44.6	別居の子ども 37.2	同居の子ども 34.7
年齢	65～69 歳	配偶者 70.4	別居の子ども 27.8	同居の子ども 24.9
	70～74 歳	配偶者 67.4	別居の子ども 33.7	同居の子ども 23.9
	75～79 歳	配偶者 61.6	別居の子ども 30.7	同居の子ども 26.8
	80～84 歳	配偶者 41.9	同居の子ども 33.3	別居の子ども 32.9
	85 歳以上	同居の子ども 46.0	別居の子ども 35.0	配偶者 26.1
居住地区	昭和地区	配偶者 55.5	別居の子ども 32.7	同居の子ども 27.4
	長浦地区	配偶者 62.1	別居の子ども 29.9	同居の子ども 26.1
	根形地区	配偶者 54.8	別居の子ども 38.0	同居の子ども 30.7
	平岡地区	配偶者 54.5	同居の子ども 35.1	別居の子ども 33.8
	中川・富岡地区	配偶者 50.3	同居の子ども 38.6	別居の子ども 30.7
要介護度	要支援 1	配偶者 39.2	別居の子ども 33.7	同居の子ども 31.3
	要支援 2	別居の子ども 35.4	同居の子ども 32.3	配偶者 31.0
	認定を受けていない	配偶者 64.4	別居の子ども 30.7	同居の子ども 27.7
	総合事業対象者	配偶者 43.7	別居の子ども 35.9	同居の子ども 34.0

(4) あなたが看病や世話をしてあげる人

問 41 反対に、看病や世話をしてあげる人。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

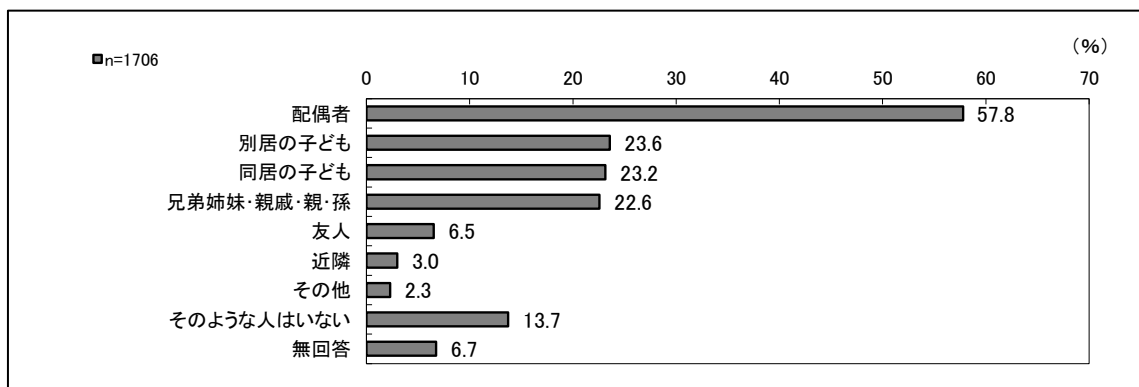


- 「配偶者」が他を大きく引き離して第1位。

看病や世話をしてあげる人についてたずねたところ、「配偶者」(57.8%)が最も多く、次いで「別居の子ども」(23.6%)、「同居の子ども」(23.2%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(22.6%)、「友人」(6.5%)、「近隣」(3.0%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は13.7%となっている。

いずれの属性でも「配偶者」が第1位となっている。

図表 あなたが看病や世話をしてあげる人(全体)



図表 あなたが看病や世話をしあける人（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		配偶者 57.8	別居の子ども 23.6	同居の子ども 23.2
性別	男性	配偶者 69.6	同居の子ども 18.8	兄弟姉妹・親戚・親・孫 18.2
	女性	配偶者 48.9	別居の子ども 29.5	同居の子ども 26.5
年齢	65～69 歳	配偶者 72.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 34.1	別居の子ども 30.4
	70～74 歳	配偶者 67.9	別居の子ども 30.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 27.3
	75～79 歳	配偶者 62.9	同居の子ども 24.0	別居の子ども 21.1
	80～84 歳	配偶者 41.1	同居の子ども 22.9	別居の子ども 18.2
	85 歳以上	配偶者 24.8	同居の子ども 14.6	兄弟姉妹・親戚・親・孫 9.7
居住地区	昭和地区	配偶者 57.5	別居の子ども 25.2	同居の子ども 23.1
	長浦地区	配偶者 63.1	別居の子ども 24.7	同居の子ども 22.8
	根形地区	配偶者 57.2	兄弟姉妹・親戚・親・孫 25.3	同居の子ども／別居の子ども 24.1
	平岡地区	配偶者 54.5	兄弟姉妹・親戚・親・孫 27.9	同居の子ども 25.2
	中川・富岡地区	配偶者 47.1	同居の子ども 22.9	兄弟姉妹・親戚・親・孫 20.9
要介護度	要支援１	配偶者 39.8	同居の子ども 16.9	別居の子ども 12.0
	要支援２	配偶者 24.7	同居の子ども 18.4	兄弟姉妹・親戚・親・孫 10.8
	認定を受けていない	配偶者 65.9	別居の子ども 27.2	兄弟姉妹・親戚・親・孫 26.4
	総合事業対象者	配偶者 46.6	同居の子ども 28.2	別居の子ども 21.4

(5) 家族や友人、知人以外の相談相手

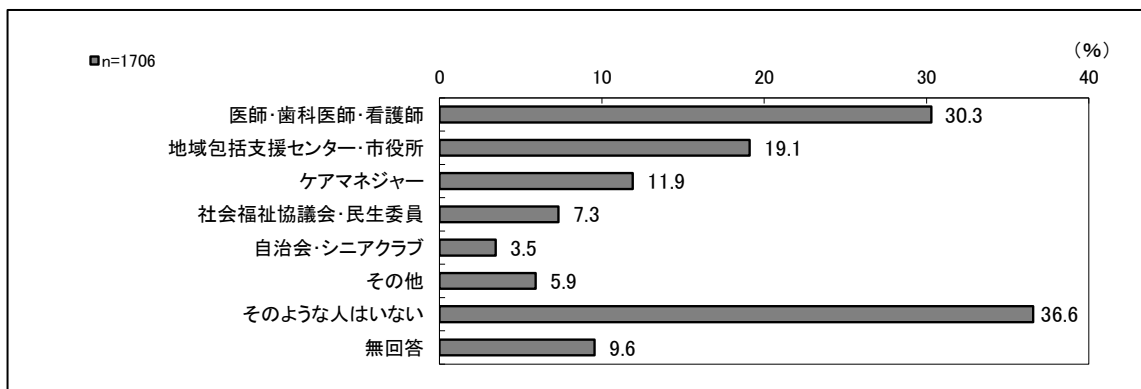
問 42 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「医師・歯科医師・看護師」が第1位。「そのような人はいない」は36.6%を占める。

家族や友人、知人以外の相談相手についてたずねたところ、「医師・歯科医師・看護師」(30.3%)が最も多く、次いで「地域包括支援センター・市役所」(19.1%)、「ケアマネジャー」(11.9%)、「社会福祉協議会・民生委員」(7.3%)、「自治会・シニアクラブ」(3.5%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は36.6%となっている。

要介護度でみると、要支援1と要支援2では「ケアマネジャー」が第1位となっている。

図表 家族や友人、知人以外の相談相手（全体）



図表 家族や友人、知人以外の相談相手（全体・属性別—上位3位）

（単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		医師・歯科医師・看護師 30.3	地域包括支援センター・市役所 19.1	ケアマネジャー 11.9
性別	男性	医師・歯科医師・看護師 30.0	地域包括支援センター・市役所 17.2	ケアマネジャー 8.3
	女性	医師・歯科医師・看護師 30.4	地域包括支援センター・市役所 20.9	ケアマネジャー 14.7
年齢	65～69歳	医師・歯科医師・看護師 25.9	地域包括支援センター・市役所 15.1	社会福祉協議会・民生委員／ケアマネジャー 4.5
	70～74歳	医師・歯科医師・看護師 31.2	地域包括支援センター・市役所 17.5	ケアマネジャー 6.4
	75～79歳	医師・歯科医師・看護師 29.6	地域包括支援センター・市役所 20.9	ケアマネジャー 8.8
	80～84歳	医師・歯科医師・看護師 32.9	ケアマネジャー 20.9	地域包括支援センター・市役所 20.2
	85歳以上	医師・歯科医師・看護師 33.6	ケアマネジャー 30.1	地域包括支援センター・市役所 23.9
居住地区	昭和地区	医師・歯科医師・看護師 30.3	地域包括支援センター・市役所 18.5	ケアマネジャー 11.5
	長浦地区	医師・歯科医師・看護師 29.5	地域包括支援センター・市役所 21.6	ケアマネジャー 12.0
	根形地区	医師・歯科医師・看護師 33.1	ケアマネジャー／地域包括支援センター・市役所 15.7	
	平岡地区	医師・歯科医師・看護師 32.9	地域包括支援センター・市役所 18.0	社会福祉協議会・民生委員／ケアマネジャー 9.0
	中川・富岡地区	医師・歯科医師・看護師 31.4	地域包括支援センター・市役所 15.7	ケアマネジャー 11.8
要介護度	要支援1	ケアマネジャー 41.0	医師・歯科医師・看護師 34.3	地域包括支援センター・市役所 30.1
	要支援2	ケアマネジャー 46.2	地域包括支援センター・市役所 32.3	医師・歯科医師・看護師 31.0
	認定を受けていない	医師・歯科医師・看護師 29.1	地域包括支援センター・市役所 15.0	社会福祉協議会・民生委員 6.5
	総合事業対象者	医師・歯科医師・看護師 40.8	地域包括支援センター・市役所 30.1	社会福祉協議会・民生委員 12.6

(6) 普段の生活で困りごとがあるか

問 43 普段の生活で困りごとはありますか。(○は1つ)



- 「いいえ」が7割弱、「はい」が2割強を占める。

普段の生活で困りごとがあるかたずねたところ、「いいえ」が66.5%、「はい」が24.7%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「はい」が2割弱となっているのに対し、要支援2では6割強となっている。

図表 普段の生活で困りごとがあるか

	(%)	はい	いいえ	無回答	n
全体		24.7	66.5	8.8	1706
性別					
男性		19.0	71.6	9.4	743
女性		29.5	62.5	8.0	935
年齢					
65～69歳		10.1	85.7	4.2	378
70～74歳		15.7	74.5	9.8	439
75～79歳		26.3	64.2	9.5	388
80～84歳		39.5	48.4	12.0	258
85歳以上		46.9	43.4	9.7	226
居住地区					
昭和地区		23.3	68.3	8.4	416
長浦地区		23.1	67.9	9.0	689
根形地区		24.7	68.1	7.2	166
平岡地区		27.9	64.0	8.1	222
中川・富岡地区		27.5	64.7	7.8	153
要介護度					
要支援1		47.0	41.0	12.0	166
要支援2		61.4	29.7	8.9	158
認定を受けていない		15.4	76.5	8.1	1248
総合事業対象者		38.8	50.5	10.7	103

(7) 困りごとの内容

※問 43 で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

問 43-1 「はい」の場合どのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「庭の手入れ（草取り等）」が第 1 位。「通院」、「電球の交換」、「日用品の買い物」などが続く。

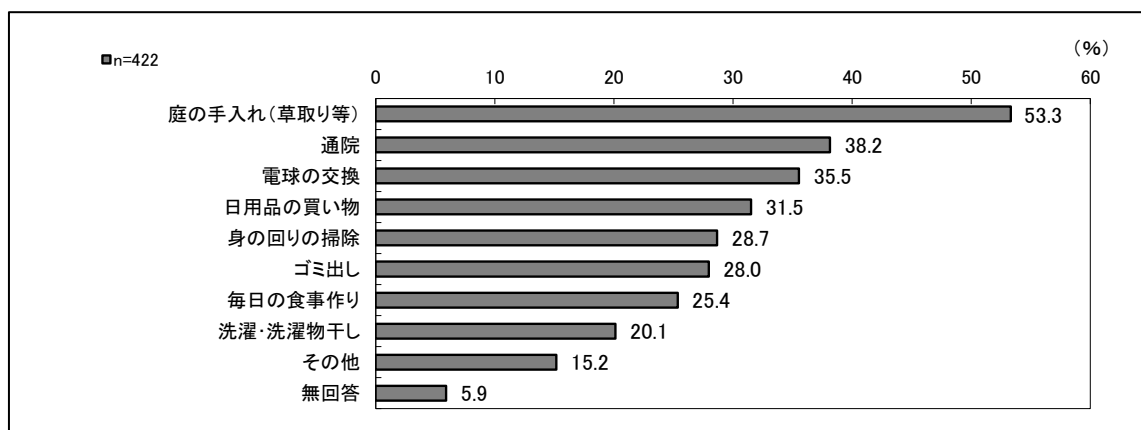
問 43 で「1. はい」を選んだ方に、困りごととはどのようなことかたずねたところ、「庭の手入れ（草取り等）」(53.3%) が最も多く、次いで「通院」(38.2%)、「電球の交換」(35.5%)、「日用品の買い物」(31.5%)、「身の回りの掃除」(28.7%)、「ゴミ出し」(28.0%)、「毎日の食事作り」(25.4%)、「洗濯・洗濯物干し」(20.1%) となっている。

年齢でみると、85 歳以上では「通院」が第 1 位となっている。

居住地区でみると、中川・富岡地区では「通院」が第 1 位となっている。

要介護度でみると、総合事業対象者では「電球の交換」が第 1 位となっている。

図表 困りごとの内容（全体）



図表 困りごとの内容（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		庭の手入れ（草取り等） 53.3	通院 38.2	電球の交換 35.5
性別	男性	庭の手入れ（草取り等） 48.9	通院 37.6	身の回りの掃除 36.2
	女性	庭の手入れ（草取り等） 56.2	電球の交換 39.9	通院 38.8
年齢	65～69 歳	庭の手入れ（草取り等） 60.5	電球の交換 28.9	その他 26.3
	70～74 歳	庭の手入れ（草取り等） 56.5	通院 30.4	電球の交換 27.5
	75～79 歳	庭の手入れ（草取り等） 56.9	電球の交換 40.2	日用品の買い物 29.4
	80～84 歳	庭の手入れ（草取り等） 48.0	通院 40.2	日用品の買い物 35.3
	85 歳以上	通院 60.4	庭の手入れ（草取り等） 50.9	電球の交換 42.5
居住地区	昭和地区	庭の手入れ（草取り等） 51.5	通院 37.1	電球の交換 35.1
	長浦地区	庭の手入れ（草取り等） 58.5	通院／電球の交換 36.5	
	根形地区	庭の手入れ（草取り等） 53.7	通院／電球の交換 36.6	
	平岡地区	庭の手入れ（草取り等） 51.6	通院 38.7	電球の交換 30.6
	中川・富岡地区	通院 50.0	日用品の買い物／庭の手入れ（草取り等） 42.9	
要介護度	要支援１	庭の手入れ（草取り等） 61.5	通院 47.4	電球の交換 42.3
	要支援２	庭の手入れ（草取り等） 59.8	通院 52.6	日用品の買い物 49.5
	認定を受けていない	庭の手入れ（草取り等） 47.9	通院 28.1	電球の交換 23.4
	総合事業対象者	電球の交換 55.0	庭の手入れ（草取り等） 52.5	通院 35.0

(8) 支援をお願いしたい人

※問 43 で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

問 43-2 誰に支援をお願いしたいですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「別居の子ども」が第1位。「同居の子ども」、「配偶者」、「民間のサービス事業者」などが続く。

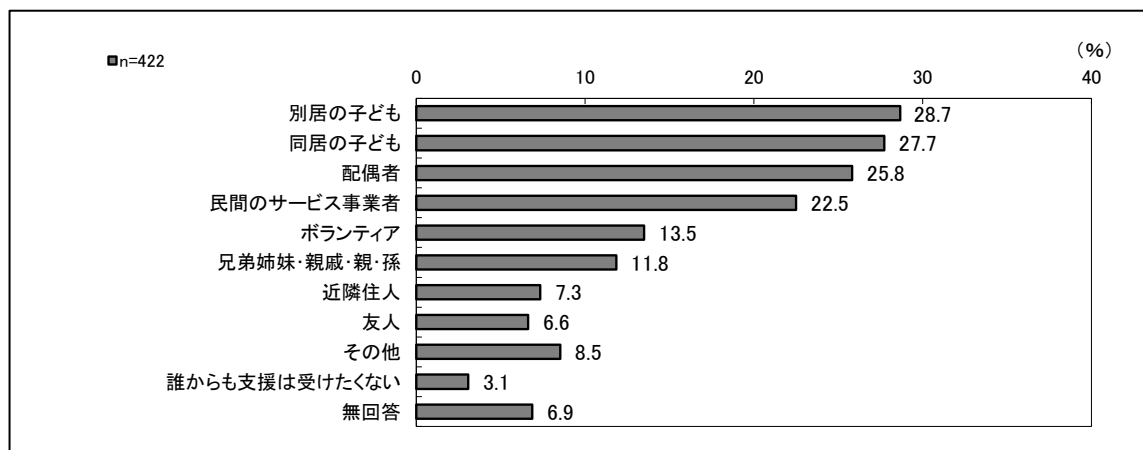
問 43 で「1. はい」を選んだ方に、支援をお願いしたい人は誰かたずねたところ、「別居の子ども」(28.7%) が最も多く、次いで「同居の子ども」(27.7%)、「配偶者」(25.8%)、「民間のサービス事業者」(22.5%)、「ボランティア」(13.5%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(11.8%)、「近隣住人」(7.3%)、「友人」(6.6%) などとなっている。なお、「誰からも支援は受けたくない」は 3.1% となっている。

性別でみると、男性では「配偶者」が第1位となっているのに対し、女性では「別居の子ども」が第1位となっている。

年齢でみると、65～69 歳では「配偶者」と「民間のサービス事業者」が同率で第1位となっている。

要介護度でみると、要支援1と総合事業対象者では「別居の子ども」が第1位となっているのに対し、要支援では「民間のサービス事業者」が第1位となっている。

図表 支援をお願いしたい人



図表 支援をお願いしたい人（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		別居の子ども 28.7	同居の子ども 27.7	配偶者 25.8
性別	男性	配偶者 40.4	同居の子ども 27.7	別居の子ども 22.0
	女性	別居の子ども 32.6	同居の子ども 27.2	民間のサービス事業者 23.9
年齢	65～69 歳	配偶者／民間のサービス事業者 23.7		兄弟姉妹・親戚・親・孫／その他 21.1
	70～74 歳	配偶者 30.4	民間のサービス事業者 26.1	別居の子ども 20.3
	75～79 歳	配偶者／同居の子ども 30.4		民間のサービス事業者 24.5
	80～84 歳	別居の子ども 37.3	配偶者 28.4	同居の子ども 24.5
	85 歳以上	別居の子ども 42.5	同居の子ども 40.6	民間のサービス事業者 19.8
居住地区	昭和地区	別居の子ども 28.9	民間のサービス事業者 24.7	同居の子ども 21.6
	長浦地区	配偶者 28.9	別居の子ども 28.3	同居の子ども 24.5
	根形地区	別居の子ども 31.7	同居の子ども／民間のサービス事業者 24.4	
	平岡地区	同居の子ども 32.3	別居の子ども 30.6	配偶者 27.4
	中川・富岡地区	同居の子ども 50.0	配偶者／別居の子ども 28.6	
要介護度	要支援 1	別居の子ども 37.2	同居の子ども 25.6	配偶者 23.1
	要支援 2	民間のサービス事業者 29.9	別居の子ども 28.9	同居の子ども 27.8
	認定を受けていない	配偶者 29.7	同居の子ども 26.6	別居の子ども 23.4
	総合事業対象者	別居の子ども 35.0	同居の子ども 30.0	民間のサービス事業者 22.5

7 健康について

(1) 現在の健康状態

問 44 現在のあなたの健康状態はいかがですか。(○は1つ)

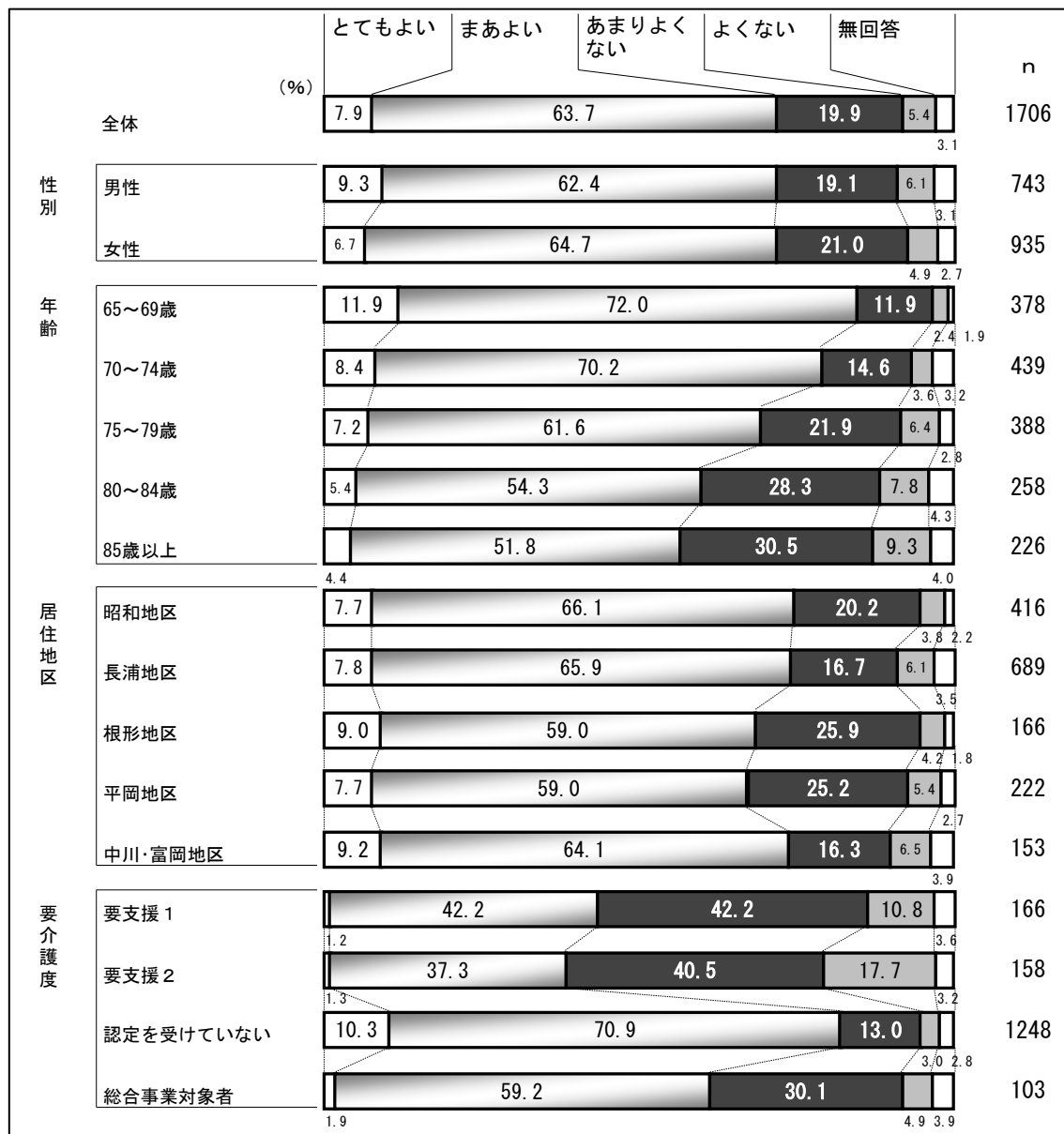


- “よい” が7割強、“よくない” が3割弱を占める。

現在の健康状態については、「とてもよい」(7.9%)と「まあよい」(63.7%)を合わせた“よい”が71.6%、「あまりよくない」(19.9%)と「よくない」(5.4%)を合わせた“よくない”が25.3%となっている。

年齢で見ると、高齢になるにつれて“よい”の割合が低くなり、“よくない”の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 現在の健康状態



(2) 現在の幸せの程度

問 45 あなたは現在どの程度幸せですか。(○は1つ)

※「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、ご記入ください。



- 「5～7点」、「8～10点」がともに4割強を占める。

現在の幸せの程度については、「5～7点」が44.3%、「8～10点」が40.7%、「0～4点」が9.2%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「0～4点」が1割に満たないのに対し、その他のグループではいずれも1割以上となっている。

図表 現在の幸せの程度

		0～4点	5～7点	8～10点	無回答	n
	(%)					
性 別	全体	9.2	44.3	40.7	5.9	1706
	男性	10.4	46.2	37.7	5.8	743
	女性	8.3	42.9	43.5	5.2	935
年 齢	65～69歳	7.7	41.3	48.4	2.6	378
	70～74歳	8.0	45.8	41.2	5.0	439
	75～79歳	11.1	45.1	37.9	5.9	388
	80～84歳	11.6	48.4	32.9	7.0	258
	85歳以上	8.4	38.9	42.0	10.6	226
居 住 地 区	昭和地区	9.6	44.0	41.1	5.3	416
	長浦地区	8.7	44.4	41.5	5.4	689
	根形地区	8.4	41.0	47.0	3.6	166
	平岡地区	11.3	43.2	38.3	7.2	222
	中川・富岡地区	8.5	51.0	34.0	6.5	153
要 介 護 度	要支援1	13.3	46.4	31.9	8.4	166
	要支援2	18.4	38.6	34.2	8.9	158
	認定を受けていない	7.1	44.3	43.8	4.9	1248
	総合事業対象者	14.6	49.5	29.1	6.8	103

(3) 気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがあったか

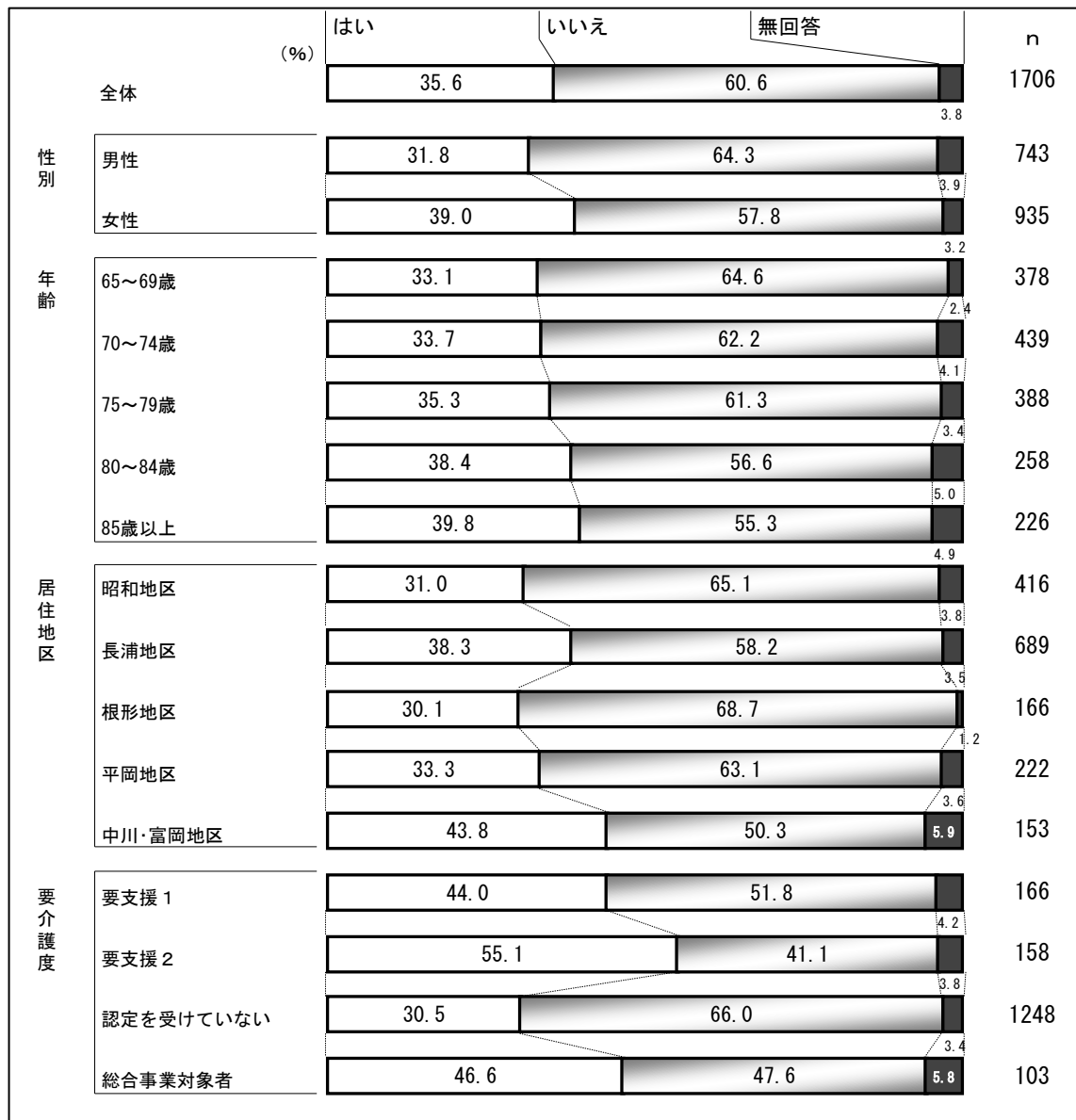
問 46 この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか。(○は1つ)

- 「いいえ」が6割強、「はい」が4割弱を占める。

気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがあったかたずねたところ、「いいえ」が60.6%、「はい」が35.6%となっている。

要介護度でみると、要支援2では「はい」が6割弱を占めており、他のグループよりも高くなっている。

図表 気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがあったか



(4) 物事に対して興味がわからない、心から楽しめないことがあったか

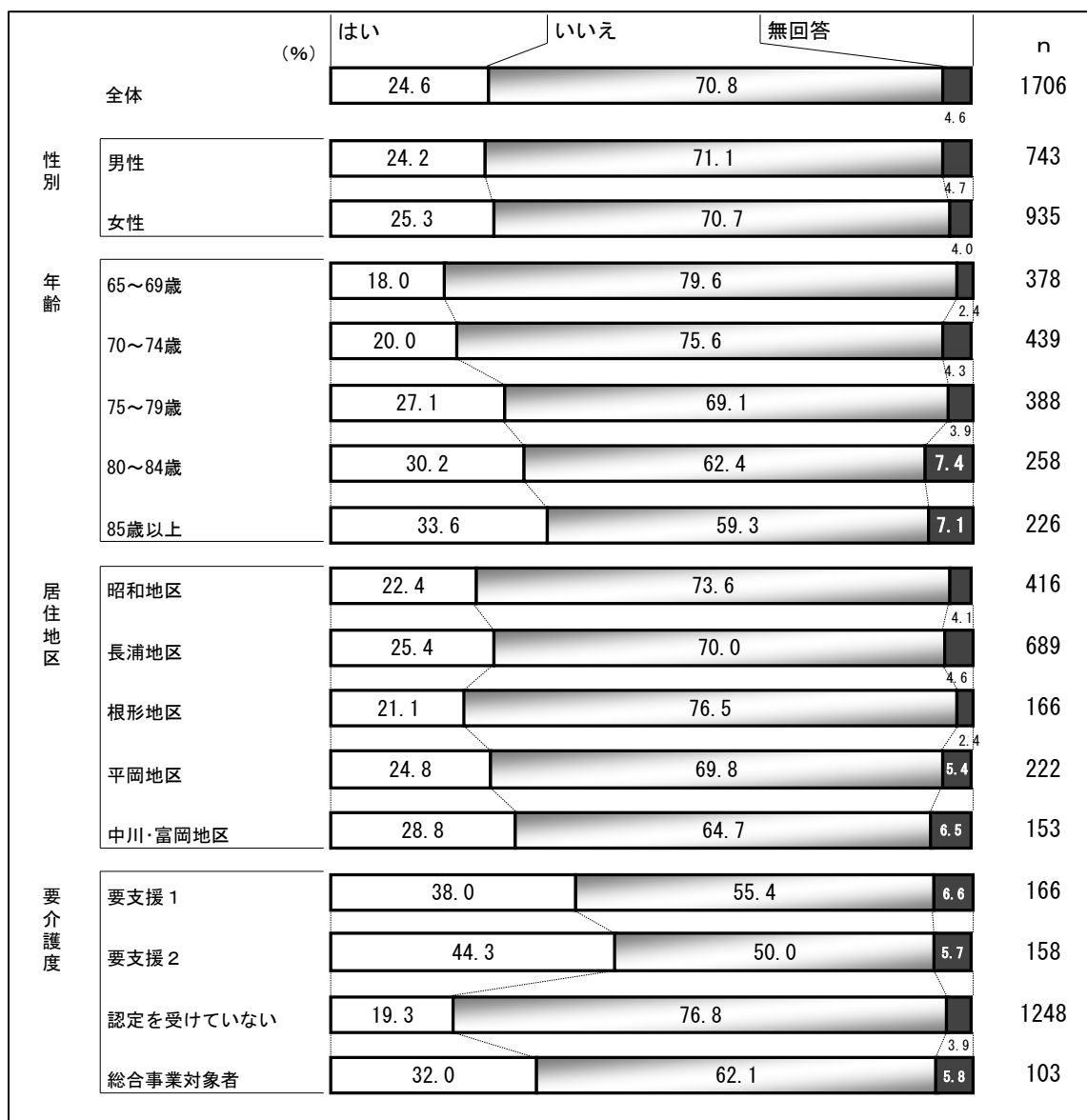
問 47 この1か月間、どうしても物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか。(○は1つ)

- 「いいえ」が7割強、「はい」が2割強を占める。

物事に対して興味がわからない、心から楽しめないことがあったかたずねたところ、「いいえ」が70.8%、「はい」が24.6%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 物事に対して興味がわからない、心から楽しめないことがあったか



(5) タバコを吸っているか

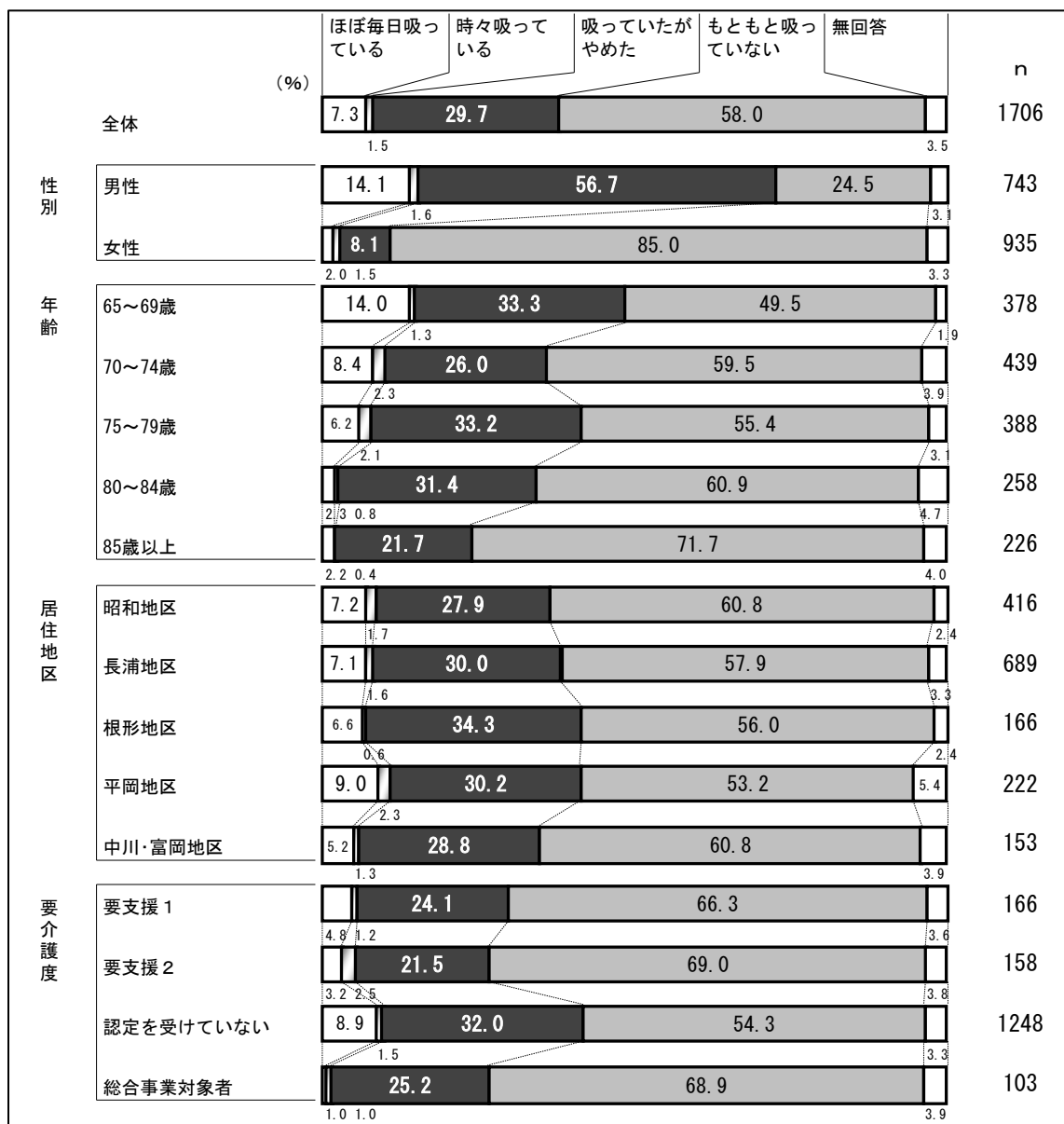
問 48 タバコは吸っていますか。(○は1つ)

- 「もともと吸っていない」が6割弱、「吸っていたがやめた」が3割弱を占める。

タバコを吸っているかたずねたところ、「もともと吸っていない」が58.0%、「吸っていたがやめた」が29.7%、「ほぼ毎日吸っている」が7.3%、「時々吸っている」が1.5%となっている。

性別でみると、男性では「吸っていたがやめた」が6割弱で最も高い割合を占めるのに対し、女性では「もともと吸っていない」が9割弱を占めている。

図表 タバコを吸っているか



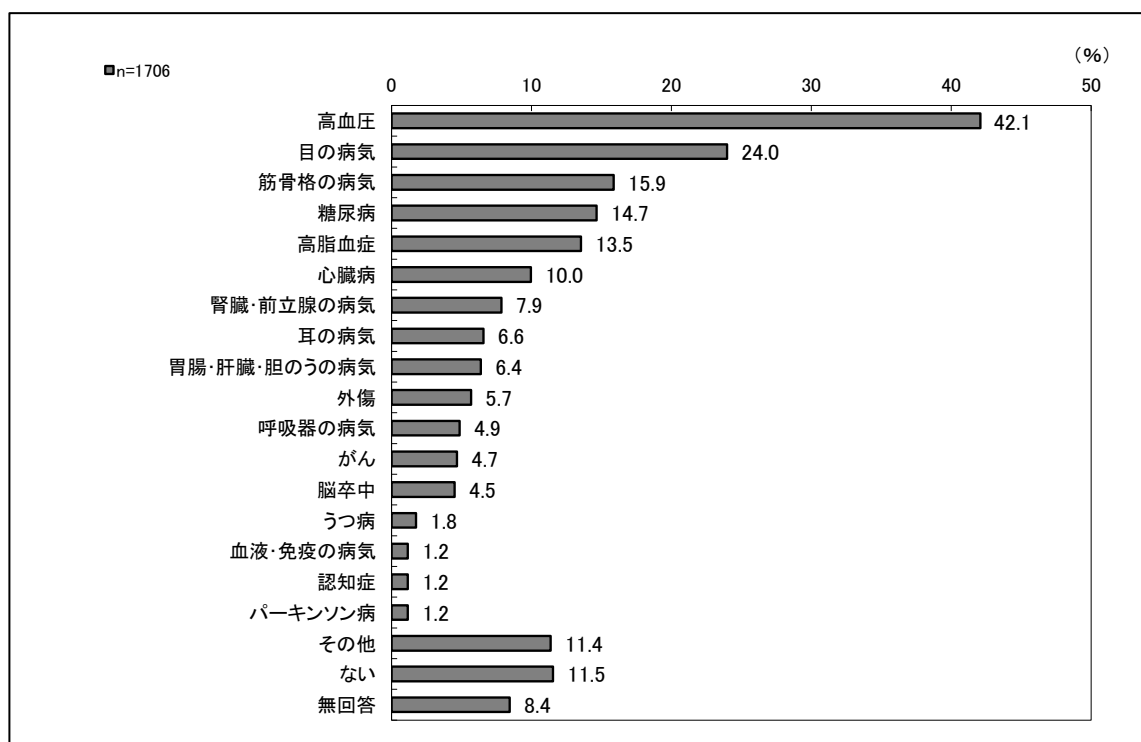
(6) 現在治療中または後遺症のある病気

問 49 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか。(あてはまるものすべてに○)
【複数回答】

- 「高血圧」が第1位。「目の病気」、「筋骨格の病気」、「糖尿病」などが続く。

現在治療中または後遺症のある病気については、「高血圧」(42.1%)が最も多く、次いで「目の病気」(24.0%)、「筋骨格の病気」(15.9%)、「糖尿病」(14.7%)、「高脂血症」(13.5%)、「心臓病」(10.0%)、「腎臓・前立腺の病気」(7.9%)、「耳の病気」(6.6%)、「胃腸・肝臓・胆のうの病気」(6.4%)、「外傷」(5.7%)、「呼吸器の病気」(4.9%)、「がん」(4.7%)、「脳卒中」(4.5%)などとなっている。なお、「ない」は11.5%となっている。いずれの属性でも「高血圧」が第1位となっている。

図表 現在治療中または後遺症のある病気（全体）



図表 現在治療中または後遺症のある病気（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		高血圧 42.1	目の病気 24.0	筋骨格の病気 15.9
性別	男性	高血圧 41.0	目の病気 20.1	糖尿病 18.4
	女性	高血圧 43.1	目の病気 27.4	筋骨格の病気 23.3
年齢	65～69 歳	高血圧 34.4	高脂血症 19.0	糖尿病 18.5
	70～74 歳	高血圧 41.5	目の病気 22.8	高脂血症 15.0
	75～79 歳	高血圧 41.2	目の病気 27.1	筋骨格の病気 20.4
	80～84 歳	高血圧 45.7	目の病気 29.1	筋骨格の病気 22.1
	85 歳以上	高血圧 54.0	目の病気 30.1	筋骨格の病気 24.8
居住地区	昭和地区	高血圧 44.7	目の病気 23.6	糖尿病 16.6
	長浦地区	高血圧 39.2	目の病気 24.1	糖尿病 17.0
	根形地区	高血圧 38.6	目の病気 24.1	筋骨格の病気 16.9
	平岡地区	高血圧 43.7	目の病気 24.3	筋骨格の病気 16.2
	中川・富岡地区	高血圧 51.6	目の病気 24.2	筋骨格の病気 18.3
要介護度	要支援１	高血圧 48.2	目の病気 37.3	筋骨格の病気 24.1
	要支援２	高血圧 52.5	筋骨格の病気 39.9	目の病気 31.0
	認定を受けていない	高血圧 39.5	目の病気 20.3	糖尿病 13.9
	総合事業対象者	高血圧 53.4	目の病気 35.0	筋骨格の病気 29.1

(7) かかりつけの医師はいるか

問 50 かかりつけの医師はいますか。(○は1つ)

- 「市内にいる」が7割弱、「市外にいる」が2割弱を占める。「いない」は1割に満たない。

かかりつけの医師はいるかたずねたところ、「市内にいる」が65.5%、「市外にいる」が18.3%、「いない」が8.3%となっている。

年齢でみると、65～69歳では「いない」が2割弱を占めている。

居住地区でみると、長浦地区と根形地区では「いない」が1割前後を占めている。

図表 かかりつけの医師はいるか

	(%)	市内にいる	市外にいる	いない	無回答	n
全体		65.5	18.3	8.3	7.9	1706
性別						
男性		61.4	19.9	9.8	8.9	743
女性		68.7	17.3	7.3	6.7	935
年齢						
65～69歳		53.7	25.4	15.9	5.0	378
70～74歳		68.1	18.2	8.2	5.5	439
75～79歳		63.4	17.3	9.3	10.1	388
80～84歳		72.5	12.4	13.2	1.9	258
85歳以上		75.7	15.9	7.1	1.3	226
居住地区						
昭和地区		69.5	15.1	7.9	7.5	416
長浦地区		67.9	15.7	9.6	6.8	689
根形地区		65.7	15.7	10.2	8.4	166
平岡地区		54.5	28.8	5.4	11.3	222
中川・富岡地区		62.1	26.8	5.2	5.9	153
要介護度						
要支援1		66.3	27.1	6.0	0.6	166
要支援2		69.0	24.1	2.5	4.4	158
認定を受けていない		63.5	16.9	10.6	9.0	1248
総合事業対象者		80.6	12.6	3.9	2.9	103

(8) かかりつけの医師に相談、指導を受けているか

※問 50 で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」に○をつけた方のみお答えください。

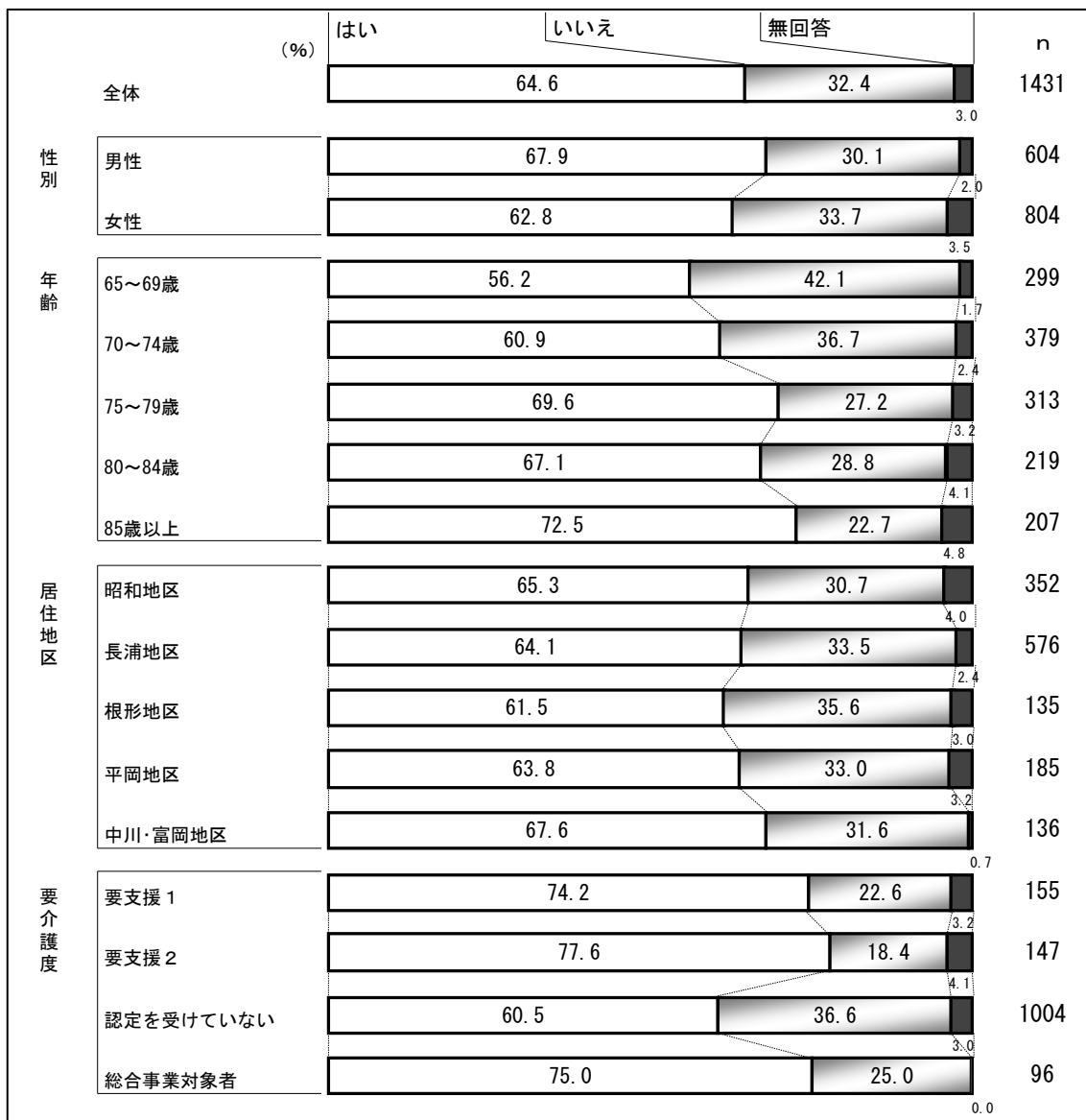
問 50-1 かかりつけの医師に、からだの様子・在宅での療養について相談し、指導を受けていますか。(○は1つ)

- 「はい」が6割強、「いいえ」が3割強を占める。

問 50 で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」を選んだ方に、かかりつけの医師に相談、指導を受けているかたずねたところ、「はい」が 64.6%、「いいえ」が 32.4%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「はい」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 かかりつけの医師に相談、指導を受けているか



(9) かかりつけの歯科医はいるか

問 51 かかりつけの歯科医はいますか。(○は1つ)

- 「市内にいる」が6割強、「いない」が2割弱を占める。

かかりつけの歯科医はいるかたずねたところ、「市内にいる」が62.4%、「いない」が15.5%、「市外にいる」が13.4%となっている。

年齢でみると、85歳以上では「いない」が3割弱を占めており、他の年齢に比べて高くなっている。

居住地区でみると、平岡地区と中川・富岡地区では「市外にいる」の割合が他の地区に比べて高くなっている。

図表 かかりつけの歯科医はいるか

	(%)	市内にいる	市外にいる	いない	無回答	n
全体		62.4	13.4	15.5	8.7	1706
性別						
男性		59.4	14.0	17.4	9.3	743
女性		65.1	13.0	14.0	7.8	935
年齢						
65～69歳		60.6	15.9	18.0	5.6	378
70～74歳		69.0	12.1	13.0	5.9	439
75～79歳		64.2	16.0	11.3	8.5	388
80～84歳		64.0	9.7	13.2	13.2	258
85歳以上		47.8	12.4	25.7	14.2	226
居住地区						
昭和地区		66.3	11.1	13.9	8.7	416
長浦地区		66.5	11.0	15.4	7.1	689
根形地区		71.1	7.2	13.9	7.8	166
平岡地区		45.9	23.9	18.9	11.3	222
中川・富岡地区		50.3	22.9	17.6	9.2	153
要介護度						
要支援1		54.8	11.4	25.9	7.8	166
要支援2		61.4	8.9	22.8	7.0	158
認定を受けていない		63.1	13.9	13.8	9.3	1248
総合事業対象者		68.0	17.5	9.7		103

(10) かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか

※問 51 で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」に○をつけた方のみお答えください。

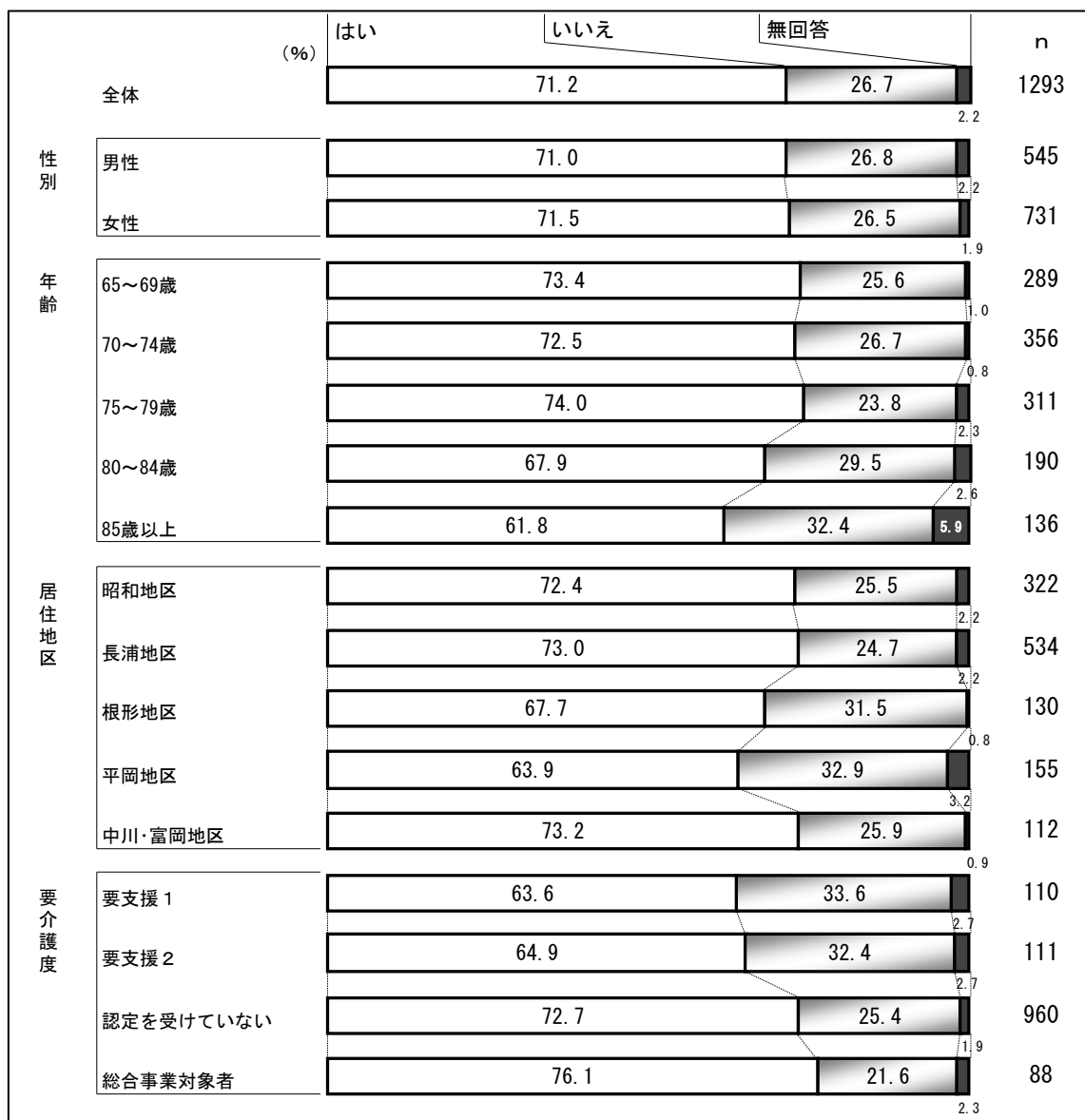
問 51-1 かかりつけの歯科医に、歯やお口の相談をし、指導を受けていますか。(○は1つ)



- 「はい」が7割強、「いいえ」が3割弱を占める。

問 51 で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」を選んだ方に、かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているかたずねたところ、「はい」が 71.2%、「いいえ」が 26.7%となっている。

図表 かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか



(11) 相談できる薬剤師（薬局）はいるか

問 52 処方薬や市販薬について、相談できる薬剤師（薬局）がいますか。（○は1つ）



- 「はい」が5割弱、「いいえ」が4割強を占める。

相談できる薬剤師（薬局）はいるかたずねたところ、「はい」が48.2%、「いいえ」が42.9%となっている。

性別でみると、男性では「はい」が4割強となっているのに対し、女性では5割強を占めている。

要介護度でみると、要支援1では「はい」が6割強を占めている。

図表 相談できる薬剤師（薬局）はいるか

		(%)	はい	いいえ	無回答	n
性 別	全体		48.2	42.9	8.9	1706
	男性		43.1	48.6	8.3	743
	女性		52.5	38.6	8.9	935
年 齢	65～69歳		41.8	54.5	3.7	378
	70～74歳		48.5	44.2	7.3	439
	75～79歳		49.7	40.5	9.8	388
	80～84歳		50.8	36.0	13.2	258
	85歳以上		52.2	33.2	14.6	226
居 住 地 区	昭和地区		45.7	46.4	7.9	416
	長浦地区		48.9	43.5	7.5	689
	根形地区		46.4	44.0	9.6	166
	平岡地区		50.9	36.5	12.6	222
	中川・富岡地区		53.6	37.3	9.2	153
要 介 護 度	要支援1		63.3	27.1	9.6	166
	要支援2		56.3	36.7	7.0	158
	認定を受けていない		44.8	45.8	9.5	1248
	総合事業対象者		54.4	40.8	4.9	103

8 在宅の福祉施策

(1) 市が実施する生活支援サービスの認知度と利用意向

問 53 市で実施している生活支援サービスを知っていますか。また、利用したいですか。
(それぞれに○は1つ)



- はり・きゅう・マッサージ施術費助成や家具転倒節器具取付事業、紙おむつ等の支給の認知度は比較的高く、「知っている」が2割以上を占める。

①はり・きゅう・マッサージ施術費助成

はり・きゅう・マッサージ施術費助成の認知度については、「知らない」が55.3%、「知っている」が27.3%となっている。

要介護度でみると、総合事業対象者では「知っている」の割合が4割を超え、その他のグループよりも高くなっている。

図表 認知度（はり・きゅう・マッサージ施術費助成）

		(%)	知っている	知らない	無回答	n
性別	全体		27.3	55.3	17.4	1706
	男性		22.6	61.4	16.0	743
	女性		31.4	50.8	17.8	935
年齢	65～69歳		21.4	68.0	10.6	378
	70～74歳		23.5	62.9	13.7	439
	75～79歳		34.5	45.9	19.6	388
	80～84歳		28.7	46.9	24.4	258
	85歳以上		30.1	45.6	24.3	226
居住地区	昭和地区		24.0	62.5	13.5	416
	長浦地区		29.0	54.7	16.3	689
	根形地区		23.5	59.0	17.5	166
	平岡地区		30.2	44.1	25.7	222
	中川・富岡地区		31.4	49.7	19.0	153
要介護度	要支援 1		22.3	53.0	24.7	166
	要支援 2		31.0	48.1	20.9	158
	認定を受けていない		25.9	58.0	16.1	1248
	総合事業対象者		42.7	47.6	9.7	103

はり・きゅう・マッサージ施術費助成の利用意向については、「利用の予定はない」が26.7%、「利用したい」が16.4%となっている。なお、「わからない」は29.8%となっている。

図表 利用意向（はり・きゅう・マッサージ施術費助成）

		(%)	利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	n
性 別	全体		16.4	26.7	29.8	27.1	1706
	男性		15.6	31.6	28.0	24.8	743
	女性		17.0	23.5	31.0	28.4	935
年 齢	65～69歳		20.6	30.4	34.7	14.3	378
	70～74歳		12.5	30.3	33.3	23.9	439
	75～79歳		18.3	25.0	26.3	30.4	388
	80～84歳		14.7	22.1	28.3	34.9	258
	85歳以上		14.6	22.6	23.9	38.9	226
居 住 地 区	昭和地区		16.1	29.8	30.8	23.3	416
	長浦地区		17.1	27.9	30.5	24.5	689
	根形地区		13.3	22.3	34.3	30.1	166
	平岡地区		18.0	20.3	27.0	34.7	222
	中川・富岡地区		13.7	27.5	26.8	32.0	153
要 介 護 度	要支援1		12.0	19.3	34.9	33.7	166
	要支援2		23.4	20.3	22.2	34.2	158
	認定を受けていない		15.5	29.9	29.1	25.5	1248
	総合事業対象者		20.4	14.6	41.7	23.3	103

②介護支援しあわせポイント

介護支援しあわせポイントの認知度については、「知らない」が70.2%、「知っている」が11.4%となっている。

年齢でみると、70代では「知っている」が1割以上を占めている。

居住地区でみると、長浦地区、根形地区では「知っている」が1割以上を占めている。

図表 認知度（介護支援しあわせポイント）

		(%)			n
		知っている	知らない	無回答	
全体		11.4	70.2	18.3	1706
性別	男性	8.5	75.6	15.9	743
	女性	13.9	66.5	19.6	935
年齢	65～69歳	9.3	80.7	10.1	378
	70～74歳	13.2	73.3	13.4	439
	75～79歳	15.2	63.1	21.6	388
	80～84歳	7.8	65.5	26.7	258
	85歳以上	9.3	64.6	26.1	226
居住地区	昭和地区	9.4	75.2	15.4	416
	長浦地区	13.4	70.2	16.4	689
	根形地区	15.1	67.5	17.5	166
	平岡地区	9.5	63.5	27.0	222
	中川・富岡地区	8.5	70.6	20.9	153
要介護度	要支援1	16.3	59.6	24.1	166
	要支援2	12.0	71.5	16.5	158
	認定を受けていない	10.4	72.0	17.6	1248
	総合事業対象者	16.5	69.9	13.6	103

介護支援しあわせポイントの利用意向については、「利用の予定はない」が30.5%、「利用したい」が6.4%となっている。なお、「わからない」は34.0%となっている。

図表 利用意向（介護支援しあわせポイント）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
性別	全体	6.4	30.5	34.0	29.1	1706
	男性	6.3	33.1	34.6	26.0	743
	女性	6.6	29.0	33.6	30.8	935
年齢	65～69歳	6.1	37.3	39.9	16.7	378
	70～74歳	5.5	32.6	36.9	25.1	439
	75～79歳	8.2	28.1	31.2	32.5	388
	80～84歳	8.5	20.9	31.8	38.8	258
	85歳以上		29.2	27.9	38.9	226
		4.0				
居住地区	昭和地区	5.8	34.6	34.4	25.2	416
	長浦地区	6.7	31.9	35.3	26.1	689
	根形地区	6.0	26.5	38.6	28.9	166
	平岡地区	7.2	25.2	30.2	37.4	222
	中川・富岡地区	5.2	26.1	32.0	36.6	153
要介護度	要支援 1	10.2	21.1	31.9	36.7	166
	要支援 2	7.0	29.1	27.8	36.1	158
	認定を受けていない	5.6	32.9	34.5	27.0	1248
	総合事業対象者	10.7	23.3	40.8	25.2	103

③緊急通報システムの貸与

緊急通報システムの貸与の認知度については、「知らない」が 62.3%、「知っている」が 18.4%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「知っている」が 1 割台となっており、他のグループよりも低くなっている。

図表 認知度（緊急通報システムの貸与）

		認知度 (%)			n
		知っている	知らない	無回答	
性 別	全体	18.4	62.3	19.3	1706
性 別	男性	14.4	69.2	16.4	743
	女性	21.8	57.1	21.1	935
年 齢	65～69歳	15.6	74.1	10.3	378
	70～74歳	18.0	66.5	15.5	439
	75～79歳	20.6	55.9	23.5	388
	80～84歳	15.9	58.1	26.0	258
	85歳以上	22.6	50.0	27.4	226
居 住 地 区	昭和地区	18.5	67.1	14.4	416
	長浦地区	17.6	64.2	18.3	689
	根形地区	19.9	60.8	19.3	166
	平岡地区	20.7	50.9	28.4	222
	中川・富岡地区	17.6	59.5	22.9	153
要 介 護 度	要支援 1	26.5	49.4	24.1	166
	要支援 2	24.1	58.9	17.1	158
	認定を受けていない	16.0	64.7	19.2	1248
	総合事業対象者	25.2	64.1	10.7	103

緊急通報システムの貸与の利用意向については、「利用の予定はない」が 25.1%、「利用したい」が 13.2%となっている。なお、「わからない」は 33.7%となっている。

要介護度でみると、要支援 2 と総合事業対象者では「利用したい」が 2 割以上を占めている。

図表 利用意向（緊急通報システムの貸与）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
性別	全体	13.2	25.1	33.7	28.0	1706
	男性	12.0	28.8	33.8	25.4	743
	女性	14.5	22.5	33.7	29.3	935
年齢	65～69歳	11.1	34.1	38.1	16.7	378
	70～74歳	8.9	28.5	39.2	23.5	439
	75～79歳	16.5	21.6	29.6	32.2	388
	80～84歳	16.7	16.7	30.6	36.0	258
	85歳以上	16.8	17.7	27.9	37.6	226
居住地区	昭和地区	14.2	27.4	34.6	23.8	416
	長浦地区	13.1	27.1	35.8	23.9	689
	根形地区	11.4	22.9	33.7	31.9	166
	平岡地区	15.3	19.8	28.4	36.5	222
	中川・富岡地区	10.5	20.9	34.0	34.6	153
要介護度	要支援 1	16.3	13.9	33.1	36.7	166
	要支援 2	20.9	17.1	29.1	32.9	158
	認定を受けていない	11.1	28.6	34.1	26.3	1248
	総合事業対象者	24.3	16.5	36.9	22.3	103

④救急医療情報キットの配付

救急医療情報キットの配付の認知度については、「知らない」が67.3%、「知っている」が12.4%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「知っている」が1割強となっているのに対し、その他では「知っている」が2割近くを占めている。

図表 認知度（救急医療情報キットの配付）

		(%)			n
		知っている	知らない	無回答	
性 別	全体	12.4	67.3	20.3	1706
年 齢	男性	9.0	73.4	17.6	743
	女性	15.2	63.1	21.7	935
居 住 地 区	65～69歳	10.6	78.6	10.8	378
	70～74歳	10.7	73.3	15.9	439
	75～79歳	15.2	61.6	23.2	388
	80～84歳	9.3	62.0	28.7	258
	85歳以上	17.7	52.2	30.1	226
要 介 護 度	昭和地区	9.9	74.5	15.6	416
	長浦地区	12.6	68.4	19.0	689
	根形地区	15.1	65.1	19.9	166
	平岡地区	14.9	55.4	29.7	222
	中川・富岡地区	13.1	63.4	23.5	153
要 介 護 度	要支援1	19.9	54.2	25.9	166
	要支援2	19.0	62.7	18.4	158
	認定を受けていない	10.3	70.0	19.7	1248
	総合事業対象者	18.4	68.0	13.6	103

救急医療情報キットの配付の利用意向については、「利用の予定はない」が23.1%、「利用したい」が14.1%となっている。なお、「わからない」は35.5%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「利用したい」が1割強となっているのに対し、要支援2と総合事業対象者では2割以上を占めている。

図表 利用意向（救急医療情報キットの配付）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
全体		14.1	23.1	35.5	27.4	1706
性別	男性	12.4	26.6	36.2	24.8	743
	女性	15.5	20.5	35.2	28.8	935
年齢	65～69歳	11.6	32.3	39.2	16.9	378
	70～74歳	10.0	26.7	39.6	23.7	439
	75～79歳	16.0	19.8	33.0	31.2	388
	80～84歳	17.8	14.0	34.5	33.7	258
	85歳以上	19.0	15.5	28.8	36.7	226
居住地区	昭和地区	15.1	24.8	36.1	24.0	416
	長浦地区	13.5	25.0	38.0	23.5	689
	根形地区	13.9	22.3	33.1	30.7	166
	平岡地区	14.4	19.4	31.5	34.7	222
	中川・富岡地区	11.8	17.6	36.6	34.0	153
要介護度	要支援1	17.5	13.3	31.9	37.3	166
	要支援2	22.2	16.5	29.1	32.3	158
	認定を受けていない	11.5	26.4	36.4	25.6	1248
	総合事業対象者	26.2	12.6	37.9	23.3	103

⑤高齢者等住宅整備資金の貸付

高齢者等住宅整備資金の貸付の認知度については、「知らない」が 63.2%、「知っている」が 19.9%となっている。

いずれの属性でも「知っている」は2割前後となっている。

図表 認知度（高齢者等住宅整備資金の貸付）

		(%)			n
		知っている	知らない	無回答	
性別	全体	19.9	63.2	16.8	1706
	男性	17.5	68.9	13.6	743
	女性	21.7	59.4	18.9	935
年齢	65～69歳	18.3	71.7	10.1	378
	70～74歳	21.4	65.1	13.4	439
	75～79歳	20.9	61.6	17.5	388
	80～84歳	17.8	60.1	22.1	258
	85歳以上	20.4	53.1	26.5	226
居住地区	昭和地区	22.4	63.5	14.2	416
	長浦地区	19.4	66.0	14.5	689
	根形地区	17.5	62.0	20.5	166
	平岡地区	22.1	59.0	18.9	222
	中川・富岡地区	18.3	60.8	20.9	153
要介護度	要支援 1	19.3	56.0	24.7	166
	要支援 2	23.4	60.8	15.8	158
	認定を受けていない	19.6	64.8	15.5	1248
	総合事業対象者	22.3	62.1	15.5	103

高齢者等住宅整備資金の貸付の利用意向については、「利用の予定はない」が 34.9%、「利用したい」が 7.6%となっている。なお、「わからない」は 29.8%となっている。

要介護度でみると、要支援 2 では「利用したい」が 2 割弱を占める。

図表 利用意向（高齢者等住宅整備資金の貸付）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
性 別	全体	7.6	34.9	29.8	27.7	1706
	男性	5.8	38.0	31.1	25.2	743
	女性	9.2	33.3	28.9	28.7	935
年 齢	65～69歳	10.6	37.6	34.7	17.2	378
	70～74歳	6.6	34.6	34.6	24.1	439
	75～79歳	8.5	34.3	27.3	29.9	388
	80～84歳	5.0	33.7	28.3	32.9	258
	85歳以上	6.6	32.7	19.5	41.2	226
居 住 地 区	昭和地区	8.7	36.8	29.1	25.5	416
	長湍地区	7.4	34.3	34.1	24.2	689
	根形地区	1.8	36.7	33.1	28.3	166
	平岡地区	10.4	38.3	20.3	31.1	222
	中川・富岡地区	7.8	30.1	25.5	36.6	153
要 介 護 度	要支援 1	7.2	32.5	25.3	34.9	166
	要支援 2	15.2	27.8	19.6	37.3	158
	認定を受けていない	6.7	36.7	31.1	25.6	1248
	総合事業対象者	9.7	28.2	38.8	23.3	103

⑥家具転倒防止器具取付事業

家具転倒防止器具取付事業の認知度については、「知らない」が57.4%、「知っている」が24.4%となっている。

居住地区でみると、中川・富岡地区では「知っている」が2割未満となっており、他の地区に比べて低くなっている。

図表 認知度（家具転倒防止器具取付事業）

		認知度 (%)			n
		知っている	知らない	無回答	
全体		24.4	57.4	18.1	1706
性別	男性	24.2	61.2	14.5	743
	女性	24.5	55.3	20.2	935
年齢	65～69歳	20.1	70.4	9.5	378
	70～74歳	24.8	60.4	14.8	439
	75～79歳	26.8	53.6	19.6	388
	80～84歳	26.0	50.8	23.3	258
	85歳以上	24.3	46.0	29.6	226
居住地区	昭和地区	26.9	57.7	15.4	416
	長浦地区	24.5	59.2	16.3	689
	根形地区	25.3	53.6	21.1	166
	平岡地区	25.2	55.0	19.8	222
	中川・富岡地区	17.6	60.8	21.6	153
要介護度	要支援1	23.5	51.8	24.7	166
	要支援2	27.8	55.7	16.5	158
	認定を受けていない	24.3	58.7	17.0	1248
	総合事業対象者	25.2	57.3	17.5	103

家具転倒防止器具取付事業の利用意向については、「利用の予定はない」が31.4%、「利用したい」が11.3%となっている。なお、「わからない」は28.9%となっている。

要介護度でみると、認定を受けていないグループでは「利用したい」が1割に満たないのに対し、その他のグループではいずれも2割弱を占めている。

図表 利用意向（家具転倒防止器具取付事業）

		(%)	利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	n
性 別	全体		11.3	31.4	28.9	28.4	1706
	男性		9.6	36.6	28.8	25.0	743
	女性		12.8	27.9	29.2	30.1	935
年 齢	65～69歳		10.8	37.0	34.4	17.7	378
	70～74歳		8.7	33.9	34.2	23.2	439
	75～79歳		13.7	30.4	25.5	30.4	388
	80～84歳		11.6	22.1	28.7	37.6	258
	85歳以上		13.7	29.2	16.8	40.3	226
居 住 地 区	昭和地区		11.5	32.7	29.1	26.7	416
	長浦地区		11.9	32.1	31.8	24.2	689
	根形地区		5.4	34.9	30.7	28.9	166
	平岡地区		13.5	32.4	19.8	34.2	222
	中川・富岡地区		11.1	22.9	28.8	37.3	153
要 介 護 度	要支援1		15.7	25.3	24.1	34.9	166
	要支援2		19.6	23.4	19.6	37.3	158
	認定を受けていない		9.2	34.6	30.0	26.1	1248
	総合事業対象者		15.5	19.4	37.9	27.2	103

⑦紙おむつ等の支給（要介護度 1～5の方が対象）

紙おむつ等の支給の認知度については、「知らない」が 46.4%、「知っている」が 27.0%となっている。

性別でみると、男性よりも女性の「知っている」の割合が高く、3割以上を占めている。

図表 認知度（紙おむつ等の支給）

	(%)	知っている	知らない	無回答	n
全体		27.0	46.4	26.6	1706
性別	男性	20.6	52.6	26.8	743
	女性	32.1	41.8	26.1	935
年齢	65～69歳	32.8	51.6	15.6	378
	70～74歳	26.7	50.8	22.6	439
	75～79歳	23.5	44.6	32.0	388
	80～84歳	23.6	43.4	32.9	258
	85歳以上	26.5	37.2	36.3	226
居住地区	昭和地区	28.1	47.4	24.5	416
	長湍地区	23.8	52.1	24.1	689
	根形地区	30.7	38.0	31.3	166
	平岡地区	31.1	40.5	28.4	222
	中川・富岡地区	32.0	35.9	32.0	153
要介護度	要支援 1	30.7	40.4	28.9	166
	要支援 2	32.9	42.4	24.7	158
	認定を受けていない	25.6	48.5	25.9	1248
	総合事業対象者	31.1	40.8	28.2	103

紙おむつ等の支給の利用意向については、「利用の予定はない」が 28.5%、「利用したい」が 10.2%となっている。なお、「わからない」は 26.7%となっている。

年齢でみると、70～74 歳では「利用したい」が 6.2%と、他の年齢層よりも若干低くなっている。

図表 利用意向（紙おむつ等の支給）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
性別	全体	10.2	28.5	26.7	34.5	1706
	男性	7.7	31.5	27.2	33.6	743
	女性	12.3	26.8	26.6	34.2	935
年齢	65～69歳	11.9	36.5	30.4	21.2	378
	70～74歳	6.2	32.1	30.8	31.0	439
	75～79歳	12.1	25.0	22.4	40.5	388
	80～84歳	10.1	22.1	27.9	39.9	258
	85歳以上	11.9	21.2	20.4	46.5	226
居住地区	昭和地区	8.9	30.3	28.4	32.5	416
	長浦地区	9.7	29.0	30.8	30.5	689
	根形地区	9.0	31.9	23.5	35.5	166
	平岡地区	14.4	28.8	16.7	40.1	222
	中川・富岡地区	11.1	21.6	26.8	40.5	153
要介護度	要支援 1	13.3	19.3	27.1	40.4	166
	要支援 2	19.0	20.3	21.5	39.2	158
	認定を受けていない	8.5	31.5	27.2	32.9	1248
	総合事業対象者	11.7	25.2	30.1	33.0	103

⑧理容師派遣（要介護度3～5の方が対象）

理容師派遣の認知度については、「知らない」が52.8%、「知っている」が19.3%となっている。

図表 認知度（理容師派遣）

		(%)			n
		知っている	知らない	無回答	
性別	全体	19.3	52.8	27.9	1706
	男性	16.6	57.2	26.2	743
	女性	21.5	49.8	28.7	935
年齢	65～69歳	23.0	60.1	16.9	378
	70～74歳	16.6	59.7	23.7	439
	75～79歳	20.9	46.9	32.2	388
	80～84歳	18.2	47.7	34.1	258
	85歳以上	15.9	44.2	39.8	226
居住地区	昭和地区	18.3	56.7	25.0	416
	長浦地区	18.0	55.9	26.1	689
	根形地区	24.1	42.8	33.1	166
	平岡地区	23.0	46.8	30.2	222
	中川・富岡地区	20.3	49.0	30.7	153
要介護度	要支援1	17.5	47.0	35.5	166
	要支援2	22.8	44.9	32.3	158
	認定を受けていない	18.8	55.2	26.0	1248
	総合事業対象者	23.3	50.5	26.2	103

理容師派遣の利用意向については、「利用の予定はない」が 29.1%、「利用したい」が 7.6%となっている。なお、「わからない」は 27.4%となっている。

居住地区でみると、平岡地区では「利用したい」が 1 割強を占めている。

図表 利用意向（理容師派遣）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
全体		7.6	29.1	27.4	35.9	1706
性別	男性	5.8	31.0	28.5	34.7	743
	女性	9.0	28.1	26.7	36.1	935
年齢	65～69歳	9.3	37.8	29.9	23.0	378
	70～74歳	5.7	33.0	30.5	30.8	439
	75～79歳	8.8	26.5	22.4	42.3	388
	80～84歳	7.0	19.0	30.2	43.8	258
	85歳以上	7.1	22.6	23.9	46.5	226
居住地区	昭和地区	6.3	31.3	28.8	33.7	416
	長浦地区	7.4	29.0	30.9	32.7	689
	根形地区	4.2	32.5	25.3	38.0	166
	平岡地区	12.2	28.8	20.3	38.7	222
	中川・富岡地区	9.2	24.2	25.5	41.2	153
要介護度	要支援 1	7.2	16.9	28.9	47.0	166
	要支援 2	11.4	20.9	20.9	46.8	158
	認定を受けていない	7.0	32.3	27.6	33.1	1248
	総合事業対象者	9.7	25.2	34.0	31.1	103

⑨家族介護慰労金支給（要介護度3～5の方が対象）

家族介護慰労金支給の認知度については、「知らない」が60.8%、「知っている」が9.1%となっている。

居住地区でみると、根形地区と平岡地区では「知っている」が1割以上を占めている。

図表 認知度（家族介護慰労金支給）

		(%)	知っている	知らない	無回答	n
性別	全体		9.1	60.8	30.1	1706
	男性		8.5	62.3	29.2	743
	女性		9.7	60.1	30.2	935
年齢	65～69歳		10.6	71.2	18.3	378
	70～74歳		9.3	65.8	24.8	439
	75～79歳		9.0	56.2	34.8	388
	80～84歳		8.9	51.6	39.5	258
	85歳以上		6.6	52.2	41.2	226
居住地区	昭和地区		7.9	65.4	26.7	416
	長浦地区		8.4	63.6	28.0	689
	根形地区		10.8	56.0	33.1	166
	平岡地区		14.0	50.9	35.1	222
	中川・富岡地区		8.5	56.9	34.6	153
要介護度	要支援1		9.0	53.0	38.0	166
	要支援2		11.4	54.4	34.2	158
	認定を受けていない		8.7	63.1	28.2	1248
	総合事業対象者		9.7	61.2	29.1	103

家族介護慰労金支給の利用意向については、「利用の予定はない」が 24.5%、「利用したい」が 8.0%となっている。なお、「わからない」は 29.7%となっている。

居住地区でみると、根形地区では「利用したい」が 3.6%と、他の地区よりも若干低くなっている。

図表 利用意向（家族介護医療金支給）

		(%)				n
		利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	
全体		8.0	24.5	29.7	37.9	1706
性別	男性	6.6	26.6	29.9	36.9	743
	女性	8.9	23.4	29.7	38.0	935
年齢	65～69歳	10.1	33.1	33.1	23.8	378
	70～74歳	7.3	28.9	31.4	32.3	439
	75～79歳	9.3	21.6	26.3	42.8	388
	80～84歳	5.0	15.9	32.6	46.5	258
	85歳以上	7.1	15.9	24.8	52.2	226
居住地区	昭和地区	7.2	27.2	30.3	35.3	416
	長浦地区	8.4	24.4	32.7	34.5	689
	根形地区	3.6	26.5	29.5	40.4	166
	平岡地区	11.3	24.8	23.4	40.5	222
	中川・富岡地区	9.8	17.6	28.8	43.8	153
要介護度	要支援 1	8.4	15.1	27.7	48.8	166
	要支援 2	8.2	15.2	28.5	48.1	158
	認定を受けていない	7.8	27.7	29.7	34.8	1248
	総合事業対象者	10.7	17.5	36.9	35.0	103

9 災害時のことについて

(1) 災害時の避難を助けてくれる人はいるか

問 54 地震などの災害時の避難を助けてくれる人はいますか。(○は1つ)

- 「いる」が7割強、「いない」が2割強を占める。

災害時の避難を助けてくれる人はいるかたずねたところ、「いる」が70.7%、「いない」が20.7%となっている。

ほとんどの属性で「いる」が7割前後を占めている。

居住地区では、中川・富岡地区では「いる」が8割弱を占めている。

図表 災害時の避難を助けてくれる人はいるか

	(%)	いる	いない	無回答	n
全体		70.7	20.7	8.6	1706
性別					
男性		67.6	23.8	8.6	743
女性		73.4	18.2	8.4	935
年齢					
65～69歳		72.5	23.0	4.5	378
70～74歳		72.4	21.4	6.2	439
75～79歳		67.8	22.9	9.3	388
80～84歳		67.1	19.8	13.2	258
85歳以上		75.2	11.9	12.8	226
居住地区					
昭和地区		68.5	20.9	10.6	416
長浦地区		70.2	22.6	7.1	689
根形地区		69.9	24.1	6.0	166
平岡地区		73.4	18.0	8.6	222
中川・富岡地区		78.4	9.8	11.8	153
要介護度					
要支援1		71.7	16.3	12.0	166
要支援2		72.8	20.9	6.3	158
認定を受けていない		70.3	21.6	8.2	1248
総合事業対象者		68.9	19.4	11.7	103

(2) 災害時の避難を助けてくれる人

※問 54 で「1. いる」を選んだ方のみお答えください。

問 54-1 地震などの災害時の避難を助けてくれる人はどなたですか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

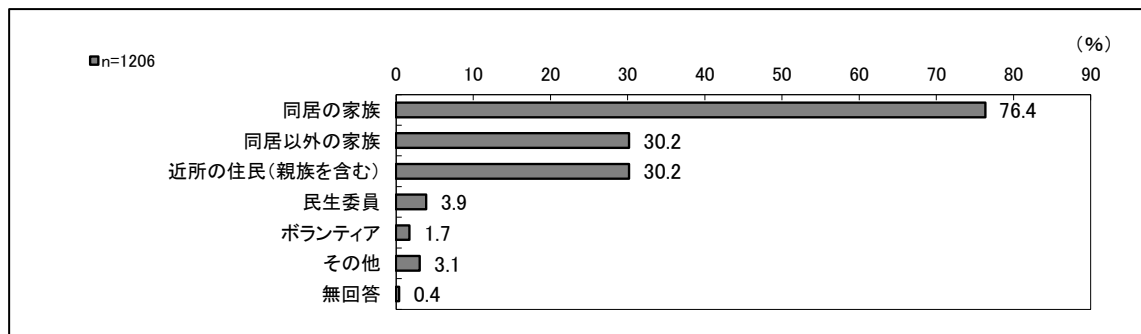


- 「同居の家族」が他を大きく引き離して第1位。

問 54 で「1. いる」を選んだ方に、災害時の避難を助けてくれる人は誰かたずねたところ、「同居の家族」(76.4%)が最も多く、次いで「同居以外の家族」・「近所の住民(親族を含む)」(同率 30.2%)、「民生委員」(3.9%)、「ボランティア」(1.7%)となっている。

いずれの属性でも「同居の家族」が第1位となっている。

図表 災害時の避難を助けてくれる人(全体/複数回答)



図表 災害時の避難を助けてくれる人（全体・属性別－上位3位）

（単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		同居の家族 76.4	同居以外の家族／近所の住民（親族を含む） 30.2	
性別	男性	同居の家族 77.7	近所の住民（親族を含む） 35.7	同居以外の家族 27.5
	女性	同居の家族 75.2	同居以外の家族 32.2	近所の住民（親族を含む） 26.5
年齢	65～69 歳	同居の家族 79.6	同居以外の家族 32.1	近所の住民（親族を含む） 28.1
	70～74 歳	同居の家族 80.8	同居以外の家族 37.4	近所の住民（親族を含む） 32.1
	75～79 歳	同居の家族 74.5	近所の住民（親族を含む） 30.4	同居以外の家族 27.4
	80～84 歳	同居の家族 71.1	近所の住民（親族を含む） 33.5	同居以外の家族 26.6
	85 歳以上	同居の家族 70.0	近所の住民（親族を含む） 26.5	同居以外の家族 22.4
居住地区	昭和地区	同居の家族 77.5	近所の住民（親族を含む） 32.6	同居以外の家族 29.5
	長浦地区	同居の家族 74.8	同居以外の家族 32.2	近所の住民（親族を含む） 27.9
	根形地区	同居の家族 75.9	近所の住民（親族を含む） 34.5	同居以外の家族 31.0
	平岡地区	同居の家族 79.1	近所の住民（親族を含む） 32.5	同居以外の家族 31.3
	中川・富岡地区	同居の家族 77.5	近所の住民（親族を含む） 29.2	同居以外の家族 22.5
要介護度	要支援 1	同居の家族 64.7	近所の住民（親族を含む） 30.3	同居以外の家族 27.7
	要支援 2	同居の家族 62.6	近所の住民（親族を含む） 30.4	同居以外の家族 20.9
	認定を受けていない	同居の家族 80.5	同居以外の家族 32.6	近所の住民（親族を含む） 30.3
	総合事業対象者	同居の家族 69.0	近所の住民（親族を含む） 32.4	同居以外の家族 23.9

(3) 災害時のことで不安に感じていること

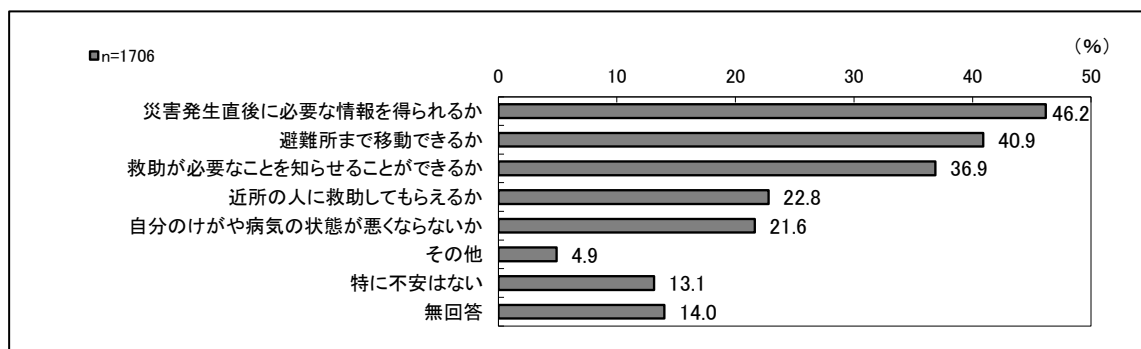
問 55 地震などの災害時のことで、あなたが普段不安に感じていることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「災害発生直後に必要な情報を得られるか」が第1位。「避難所まで移動できるか」、「救助が必要なことを知らせることができるか」などが続く。

災害時のことで不安に感じていることについてたずねたところ、「災害発生直後に必要な情報を得られるか」(46.2%) が最も多く、次いで「避難所まで移動できるか」(40.9%)、「救助が必要なことを知らせることができるか」(36.9%)、「近所の人に救助してもらえるか」(22.8%)、「自分のけがや病気の状態が悪くならないか」(21.6%) となっている。なお、「特に不安はない」は13.1%となっている。

年齢でみると、80 歳未満では「災害発生直後に必要な情報を得られるか」が第1位となっているのに対し、80 歳以上では「避難所まで移動できるか」が第1位となっている。

図表 災害時のことで不安に感じていること（全体／複数回答）



図表 災害時のことで不安に感じていること（全体・属性別－上位３位）

（単位：％）

		第１位	第２位	第３位
全体		災害発生直後に必要な情報 を得られるか 46.2	避難所まで移動できるか 40.9	救助が必要なことを知ら せることができるか 36.9
性別	男性	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 42.8	避難所まで移動できるか 33.8	救助が必要なことを知ら せることができるか 32.2
	女性	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 49.2	避難所まで移動できるか 46.6	救助が必要なことを知ら せることができるか 40.5
年齢	65～69 歳	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 53.2	避難所まで移動できるか 31.0	救助が必要なことを知ら せることができるか 29.9
	70～74 歳	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 49.9	避難所まで移動できるか 36.0	救助が必要なことを知ら せることができるか 34.4
	75～79 歳	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 48.2	避難所まで移動できるか 43.6	救助が必要なことを知ら せることができるか 41.5
	80～84 歳	避難所まで移動できるか 50.4	救助が必要なことを知らせることができるか／災 害発生直後に必要な情報を得られるか 40.3	
	85 歳以上	避難所まで移動できるか 52.7	救助が必要なことを知ら せることができるか 42.5	災害発生直後に必要な情 報を得られるか 31.9
居住地区	昭和地区	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 47.6	避難所まで移動できるか 42.8	救助が必要なことを知ら せることができるか 35.3
	長浦地区	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 47.5	避難所まで移動できるか 39.6	救助が必要なことを知ら せることができるか 37.0
	根形地区	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 47.0	避難所まで移動できるか 44.0	救助が必要なことを知ら せることができるか 36.7
	平岡地区	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 41.4	救助が必要なことを知らせることができるか／避 難所まで移動できるか 40.5	
	中川・富岡地区	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 45.8	避難所まで移動できるか 41.8	救助が必要なことを知ら せることができるか 37.9
要介護度	要支援 1	避難所まで移動できるか 53.6	救助が必要なことを知ら せることができるか 44.6	災害発生直後に必要な情 報を得られるか 40.4
	要支援 2	避難所まで移動できるか 58.2	救助が必要なことを知ら せることができるか 46.2	自分のけがや病気の状態 が悪くならないか 43.0
	認定を受けていない	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 47.8	避難所まで移動できるか 35.3	救助が必要なことを知ら せることができるか 34.9
	総合事業対象者	避難所まで移動できるか 60.2	災害発生直後に必要な情報 を得られるか 50.5	救助が必要なことを知ら せることができるか 39.8

10 認知症に関する相談窓口の把握について

(1) 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか

問 56 認知症の症状があるまたは家族に認知症の症状がある人はいますか。(1つに○)

- 「いいえ」が9割弱を占める。「はい」は1割に満たない。

認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるかたずねたところ、「いいえ」が85.1%、「はい」が7.6%となっている。

年齢でみると、85歳以上では「はい」が11.9%となっているほか、要介護度でみると、要支援1と要支援2で「はい」が1割以上となっている。

図表 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか

		(%)			n
		はい	いいえ	無回答	
性 別	全体	7.6	85.1	7.3	1706
	男性	7.5	85.2	7.3	743
	女性	7.8	85.5	6.7	935
年 齢	65～69歳	7.7	88.6	3.7	378
	70～74歳	4.8	90.0	5.2	439
	75～79歳	8.2	84.3	7.5	388
	80～84歳	7.8	81.8	10.5	258
	85歳以上	11.9	76.1	11.9	226
居 住 地 区	昭和地区	7.9	85.6	6.5	416
	長浦地区	6.8	87.7	5.5	689
	根形地区	7.2	87.3	5.4	166
	平岡地区	9.5	80.2	10.4	222
	中川・富岡地区	8.5	80.4	11.1	153
要 介 護 度	要支援1	16.9	72.3	10.8	166
	要支援2	11.4	80.4	8.2	158
	認定を受けていない	5.6	88.2	6.2	1248
	総合事業対象者	8.7	81.6	9.7	103

(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか

問 57 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(1 つに○)

- 「いいえ」が7割弱、「はい」が2割強を占める。

認知症に関する相談窓口を知っているかたずねたところ、「いいえ」が67.7%、「はい」が23.6%となっている。

いずれの属性でも「はい」は2割台にとどまっている。

図表 認知症に関する相談窓口を知っているか

	(%)	はい	いいえ	無回答	n
全体		23.6	67.7	8.7	1706
性別					
男性		21.0	71.5	7.5	743
女性		25.7	65.2	9.1	935
年齢					
65～69歳		24.6	71.2	4.2	378
70～74歳		22.1	71.8	6.2	439
75～79歳		25.5	64.2	10.3	388
80～84歳		20.5	66.7	12.8	258
85歳以上		25.7	61.9	12.4	226
居住地区					
昭和地区		21.2	70.7	8.2	416
長浦地区		26.4	66.5	7.1	689
根形地区		23.5	71.7	4.8	166
平岡地区		22.5	64.4	13.1	222
中川・富岡地区		20.3	68.0	11.8	153
要介護度					
要支援1		25.9	59.6	14.5	166
要支援2		25.3	65.2	9.5	158
認定を受けていない		23.5	69.1	7.5	1248
総合事業対象者		20.4	69.9	9.7	103

(3) 認知症について今後力を入れてほしい取り組み

問 58 認知症は誰もがなりうる脳の病気であり、地域のあたたかい理解と支援が必要です。今後、力を入れてほしい取り組みはどれですか。(あてはまるもの3つまで○)
【複数回答】

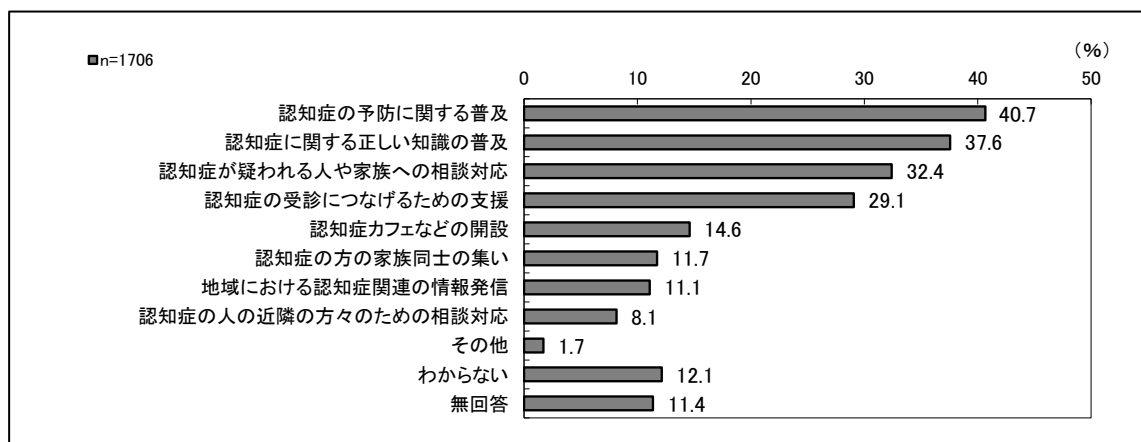


- 「認知症の予防に関する普及」が第1位。「認知症に関する正しい知識の普及」、「認知症が疑われる人や家族への相談対応」、「認知症の受診につなげるための支援」などが続く。

認知症について今後力を入れてほしい取り組みについてたずねたところ、「認知症の予防に関する普及」(40.7%)が最も多く、次いで「認知症に関する正しい知識の普及」(37.6%)、「認知症が疑われる人や家族への相談対応」(32.4%)、「認知症の受診につなげるための支援」(29.1%)、「認知症カフェなどの開設」(14.6%)、「認知症の方の家族同士の集い」(11.7%)、「地域における認知症関連の情報発信」(11.1%)、「認知症の人の近隣の方々のための相談対応」(8.1%)となっている。

いずれの属性でも「認知症の予防に関する普及」が第1位となっている。

図表 認知症について今後力を入れてほしい取り組み（全体／複数回答）



図表 認知症について今後力を入れてほしい取り組み（全体・属性別—上位3位）

（単位：％）

		第1位	第2位	第3位
全体		認知症の予防に関する普及 40.7	認知症に関する正しい知識の普及 37.6	認知症が疑われる人や家族への相談対応 32.4
性別	男性	認知症の予防に関する普及 40.4	認知症に関する正しい知識の普及 39.4	認知症が疑われる人や家族への相談対応 31.1
	女性	認知症の予防に関する普及 41.5	認知症に関する正しい知識の普及 35.9	認知症が疑われる人や家族への相談対応 34.0
年齢	65～69 歳	認知症の予防に関する普及 50.0	認知症に関する正しい知識の普及 43.4	認知症が疑われる人や家族への相談対応 37.0
	70～74 歳	認知症の予防に関する普及 41.7	認知症に関する正しい知識の普及 40.5	認知症の受診につなげるための支援 34.9
	75～79 歳	認知症の予防に関する普及 38.7	認知症に関する正しい知識の普及 34.3	認知症が疑われる人や家族への相談対応 31.7
	80～84 歳	認知症の予防に関する普及 34.5	認知症に関する正しい知識の普及 32.2	認知症が疑われる人や家族への相談対応 28.7
	85 歳以上	認知症の予防に関する普及 35.4	認知症に関する正しい知識の普及 33.6	認知症が疑われる人や家族への相談対応 27.4
居住地区	昭和地区	認知症の予防に関する普及 41.3	認知症に関する正しい知識の普及 38.5	認知症が疑われる人や家族への相談対応 33.4
	長浦地区	認知症の予防に関する普及 42.4	認知症に関する正しい知識の普及 38.0	認知症が疑われる人や家族への相談対応 33.5
	根形地区	認知症の予防に関する普及 39.8	認知症に関する正しい知識の普及 36.1	認知症が疑われる人や家族への相談対応 27.1
	平岡地区	認知症の予防に関する普及 40.5	認知症に関する正しい知識の普及 37.4	認知症が疑われる人や家族への相談対応 33.3
	中川・富岡地区	認知症の予防に関する普及 39.2	認知症に関する正しい知識の普及 34.0	認知症が疑われる人や家族への相談対応 33.3
要介護度	要支援 1	認知症の予防に関する普及 36.1	認知症に関する正しい知識の普及 31.9	認知症が疑われる人や家族への相談対応 28.3
	要支援 2	認知症の予防に関する普及 38.0	認知症が疑われる人や家族への相談対応 33.5	認知症に関する正しい知識の普及 32.3
	認定を受けていない	認知症の予防に関する普及 41.8	認知症に関する正しい知識の普及 39.9	認知症が疑われる人や家族への相談対応 33.5
	総合事業対象者	認知症の予防に関する普及 41.7	認知症の受診につなげるための支援 34.0	認知症が疑われる人や家族への相談対応 29.1

11 地域で暮らす意向について

(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか

問 59 住み慣れた地域で、最期まで暮らし続けたいと思いますか。(○は1つ)

- 「はい」が9割弱を占める。「いいえ」は1割に満たない。

住み慣れた地域で最期まで暮らしたいかたずねたところ、「はい」が86.3%、「いいえ」が7.6%となっている。

どの属性でも「はい」が8割台、「いいえ」が1割未満となっている。

図表 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか

	(%)	はい	いいえ	無回答	n
全体		86.3	7.6	6.1	1706
性別					
男性		85.3	7.4	7.3	743
女性		86.8	8.0	5.1	935
年齢					
65～69歳		85.2	10.3	4.5	378
70～74歳		85.6	8.0	6.4	439
75～79歳		85.3	8.8	5.9	388
80～84歳		88.0	4.7	7.4	258
85歳以上		89.4	7.1	3.5	226
居住地区					
昭和地区		83.9	8.7	7.5	416
長湍地区		87.4	8.0	4.6	689
根形地区		89.8	6.6	3.6	166
平岡地区		82.4	6.3	11.3	222
中川・富岡地区		88.9	6.5	4.6	153
要介護度					
要支援1		84.9	9.0	6.0	166
要支援2		84.8	7.0	8.2	158
認定を受けていない		86.8	7.7	5.5	1248
総合事業対象者		86.4	5.8	7.8	103

(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由

問 59-1 その理由をお書きください。

①地域で暮らし続けたい理由

問 59 で「1. はい」と答えた方にその理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

図表 地域で暮らし続けたい理由

- 住み慣れているから。
 - 持ち家があるから。
 - 環境が良い。
 - 人間関係が良い。
 - 家族、親戚が近くにいる。
 - 友人、知人が多い。
 - 便利で住みやすい場所だから。
 - 他の場所に移るのは大変だから。
- 等

②地域で暮らし続けたくない理由

問 59 で「2. いいえ」と答えた方にその理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

図表 地域で暮らし続けたくない理由

- 地域にはこだわらない。
 - 子供の住む近くに移りたい。
 - 子供や孫と暮らしたい。
 - 自分の出身地に戻りたい。
 - 交通手段に不安がある。
 - 買い物や病院へ行くのに不便だから。
 - 地域の人間関係や、地区の役員が負担。
 - 家族に迷惑をかけたくないので、施設に入りたい。
 - 有料老人ホームに入居するつもりなので、良い施設なら市外でもかまわない。
 - 海外移住を考えている。
- 等

12 人生の最終段階において過ごす場について

(1) 将来最期を迎えたい場

問 60 将来自分が最期を迎える場として、どこを希望しますか。(1つに○)

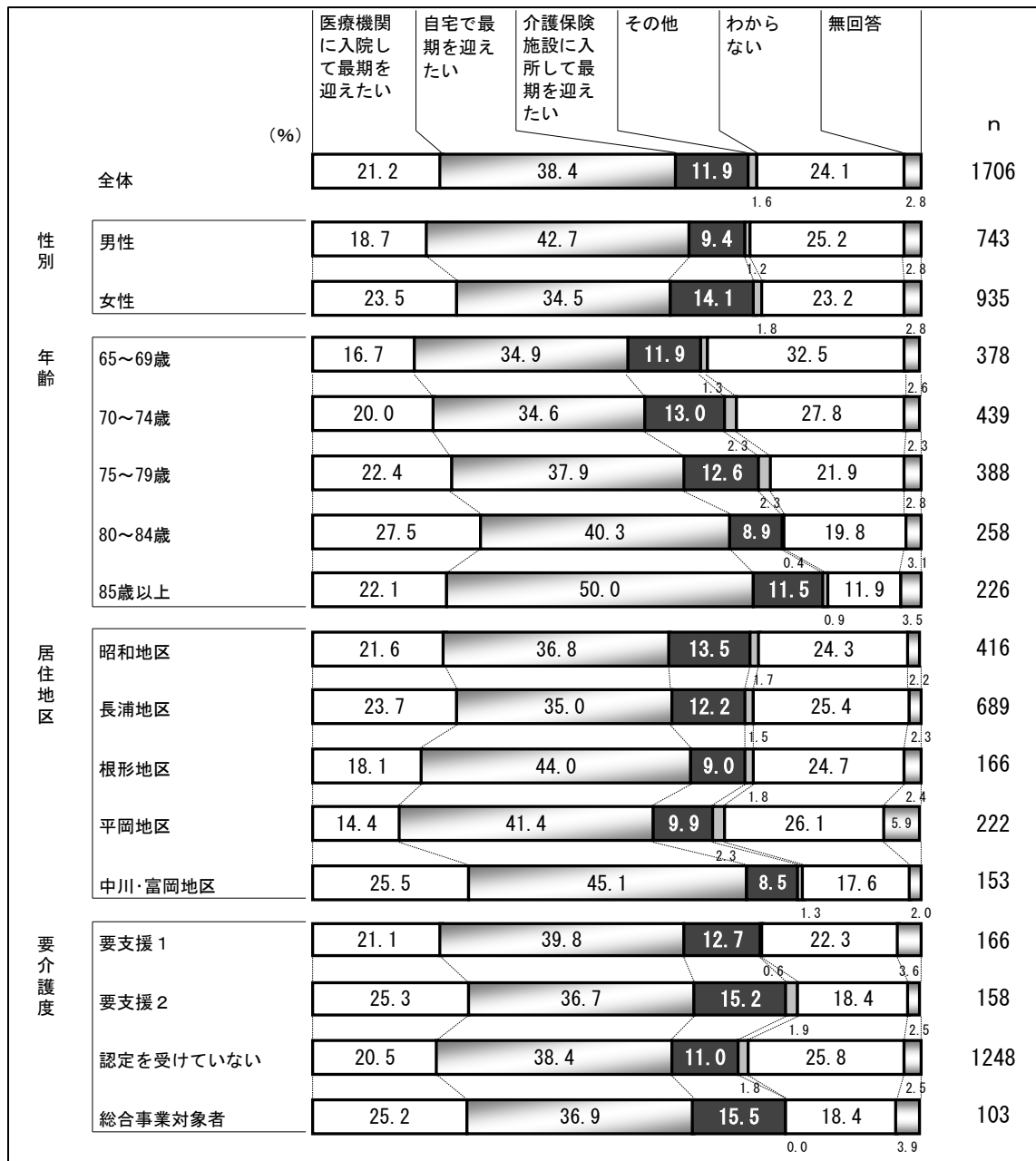


- 「自宅で最期を迎えたい」が4割弱、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が2割強を占める。

将来最期を迎えたい場についてたずねたところ、「自宅で最期を迎えたい」が38.4%、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が21.2%、「介護保険施設に入所して最期を迎えたい」が11.9%となっている。なお、「わからない」は24.1%となっている。

年齢でみると、高齢になるにつれて「自宅で最期を迎えたい」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 将来最期を迎えたい場



(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ

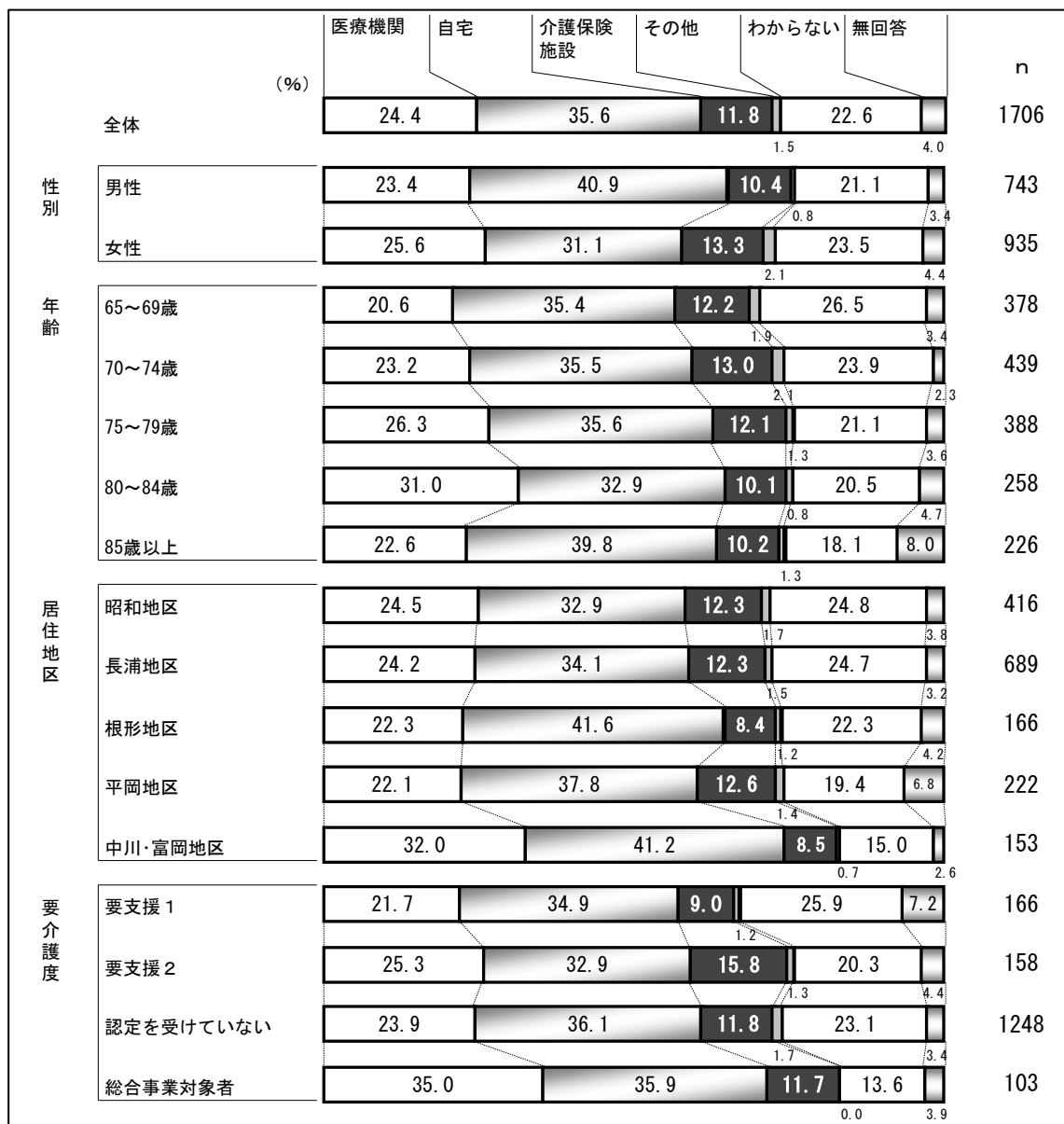
問 61 あなたの家族が最期を迎える場として、どこが本人のためによいと思いますか。
(1つに○)

● 「自宅」が4割弱、「医療機関」が2割強を占める。

家族が最期を迎える場としてよいところについてたずねたところ、「自宅」が35.6%、「医療機関」が24.4%、「介護保険施設」が11.8%となっている。なお、「わからない」は22.6%となっている。

居住地区でみると、中川・富岡地区では「医療機関」が3割強を占めており、他の地区よりも高くなっている。

図表 家族が最期を迎える場としてよいところ



高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画
策定のためのアンケート調査結果報告書

〔介護サービス事業者〕

令和2年1月

袖ヶ浦市

目 次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	1
(1)	数値の基本的な取り扱いについて	1
3	基礎情報について	2
(1)	所在地	2
(2)	運営主体	2
(3)	介護サービスの運営年数	2
II	調査結果	3
1	介護サービス提供の現状と今後の意向について	3
(1)	本市内で提供中の介護サービス	3
(2)	介護サービス提供の今後の意向	4
(3)	今後の意向の理由	5
(4)	開始や拡充の予定年度	10
(5)	開始や拡充の規模	11
(6)	新設や拡充の予定地区	12
(7)	新規事業に参入する際の課題	13
(8)	介護サービスを新設する場合にあるとよい支援	14
(9)	事業を運営するうえでの問題	15
(10)	職員を定着させるための取り組み	16
2	袖ヶ浦市の介護サービス・高齢者福祉施策について	17
(1)	不足または今後不足する介護サービス	17
(2)	今後ニーズが高まると想定されるサービス	18
3	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた課題について	19
4	自由意見	21

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、袖ヶ浦市内で介護サービスを提供している事業所を有する事業者（法人等）の介護サービス提供の現状や今後の意向等を把握し、袖ヶ浦市高齢者福祉計画の見直し及び第8期介護保険事業計画の策定のための基礎資料とするために実施したものです。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	袖ヶ浦市内で介護サービスを提供している事業所
配布数	95 票
抽出法	有意抽出
調査方法	郵送法
調査時期	令和元年9月
調査地域	袖ヶ浦市全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	95
有効回収数	45
有効回収率	47.4%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

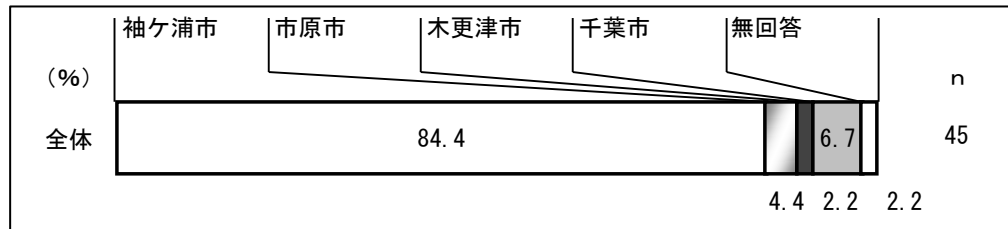
- ①比率はすべて百分率（％）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100％を上下する場合があります。
- ②基数となるべき実数は、“n＝〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100％として算出しています。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は100％を超える場合があります。

3 基礎情報について

(1) 所在地

問1 貴事業者(法人等)の名称及び所在地、並びにご記入いただく方のお名前等をお聞きします。

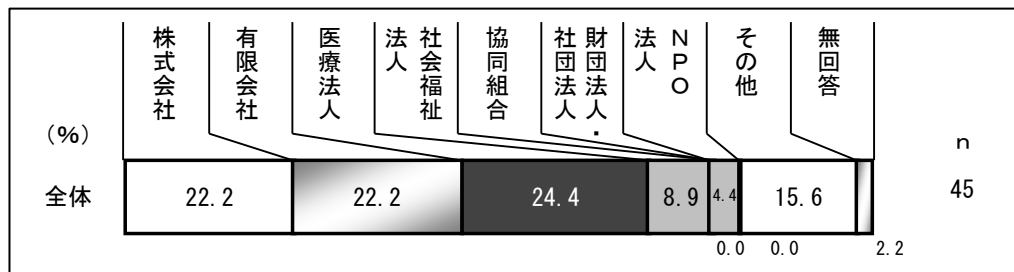
所在地については、回答のあった45件のうち、84.4%(38件)が袖ヶ浦市内に所在地がある事業者でした。市外の事業者については、「千葉市」(6.7%、3件)、「市原市」(4.4%、2件)、「木更津市」(2.2%、1件)でした。



(2) 運営主体

問2 貴事業者(法人等)の運営主体をお聞きします。

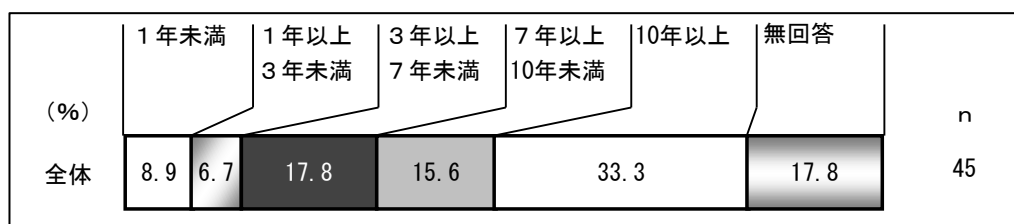
運営主体は、「医療法人」(24.4%、11件)、「株式会社」・「有限会社」(22.2%、10件)、「社会福祉法人」(8.9%、4件)、「NPO法人」(4.4%、2件)、「その他」(15.6%、7件)の順となっています。



(3) 介護サービスの運営年数

問3 貴事業者(法人等)における介護サービスの運営年数は何年ですか。

介護サービスの運営年数は、「10年以上」が最も多く33.3%(15件)となっており、次いで「3年以上7年未満」(17.8%、8件)、「7年以上10年未満」(15.6%、7件)、「1年未満」(8.9%、4件)、「1年以上3年未満」(6.7%、3件)となっています。



Ⅱ 調査結果

1 介護サービス提供の現状と今後の意向について

(1) 本市内で提供中の介護サービス

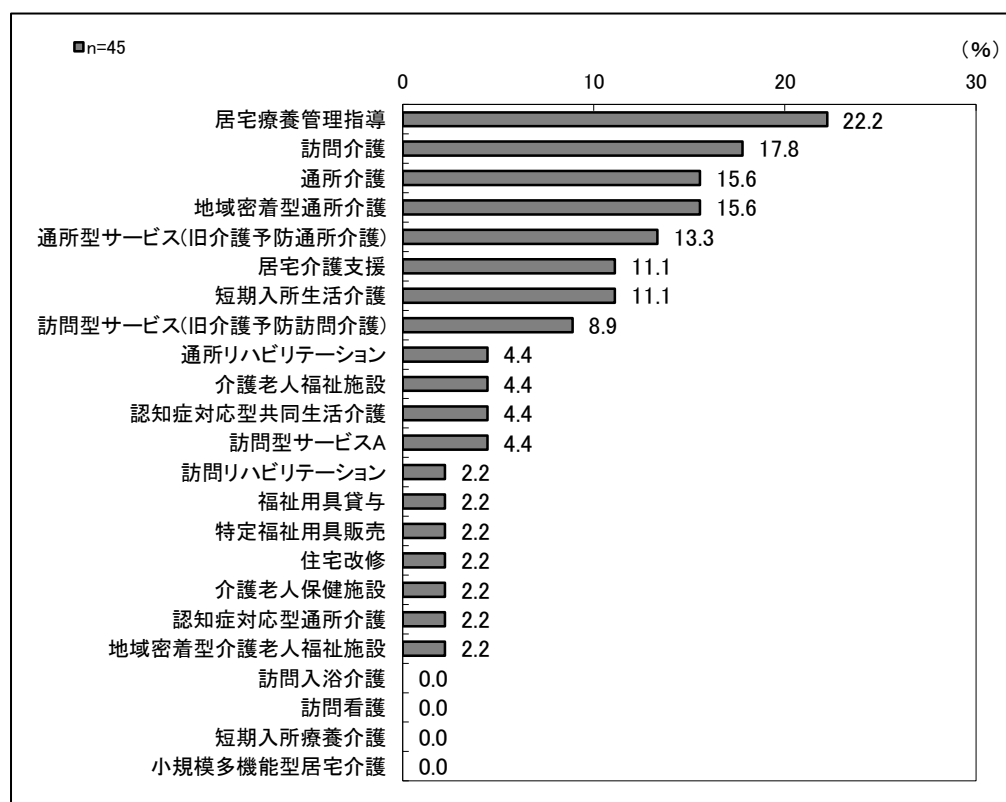
問4 本市内での介護サービス（介護予防サービス含む）の提供の現状と今後について、(1)～(3)の質問にそれぞれお答えください。

問4 (1) 貴事業者が本市内で提供中の介護サービス【複数回答】

● 「居宅療養管理指導」が最も多く 22.2%。

提供中の介護サービスについては、「居宅療養管理指導」が最も多く 22.2%（10 件）となっています。次いで「訪問介護」（17.8%、8 件）、「通所介護」・「地域密着型通所介護」（同率 15.6%、7 件）、「通所型サービス（旧介護予防通所介護）」（13.3%、6 件）、「居宅介護支援」・「短期入所生活介護」（同率 11.1%、5 件）、「訪問型サービス（旧介護予防訪問介護）」（8.9%、4 件）、「通所リハビリテーション」・「介護老人福祉施設」（4.4%、2 件）、「認知症対応型共同生活介護」・「訪問型サービス A」（同率 4.4%、2 件）、「訪問リハビリテーション」・「福祉用具貸与」・「特定福祉用具販売」・「住宅改修」・「介護老人保健施設」・「認知症対応型通所介護」・「地域密着型介護老人福祉施設」（同率 2.2%、1 件）となっています。

図表 1 本市内で提供中の介護サービス（全体／複数回答）



(2) 介護サービス提供の今後の意向

問4 (2) 今後(～令和5年度)の意向

介護サービスを提供するにあたっての今後の意向について、各サービス内容ごとにみると、下表のとおりとなっています。

なお、「廃止したい」意向がある事業者は0件でした。

図表2 介護サービス提供の今後の意向(全体)

(単位：上段：件、下段：%)

	全体	新設したい	拡充したい	現状維持	縮小したい	廃止したい	無回答
1 居宅介護支援	9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2 訪問介護	9 100.0	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3 訪問入浴介護	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4 訪問看護	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5 訪問リハビリテーション	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6 通所介護	8 100.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
7 通所リハビリテーション	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
8 福祉用具貸与	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
9 特定福祉用具販売	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10 住宅改修	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
11 居宅療養管理指導	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
12 短期入所生活介護	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
13 短期入所療養介護	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
14 特定施設入居者生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
15 介護老人福祉施設	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
16 介護老人保健施設	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
17 介護医療院	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18 夜間対応型訪問介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
19 認知症対応型通所介護	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20 地域密着型通所介護	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0
21 認知症対応型共同生活介護	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
22 地域密着型介護老人福祉施設	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
23 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
24 地域密着型特定施設入居者生活介護	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
25 小規模多機能型居宅介護	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
26 看護小規模多機能型居宅介護	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(3) 今後の意向の理由

問4 (3) 今後の意向の理由【複数回答】

各サービスについて、今後の意向「新設したい」、「拡充したい」、「現状維持」、「縮小したい」ごとに、その理由をみていくと下図のとおりとなります。

注：「縮小したい」は、回答のあった「問4 (3)-20 地域密着型通所介護」のみ掲載。

図表3 今後の意向の理由(全体・今後の意向／複数回答)

(単位：上段：件、下段：%)

	合計	問4 (3)-1 理由：居宅介護支援													非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	
全体	10 100.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	35
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0

	合計	問4 (3)-2 理由：訪問介護													非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	
全体	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	35
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0

	合計	問4 (3)-3 理由:訪問入浴介護													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	41
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-4 理由：訪問看護													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	41
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-5 理由:訪問リハビリテーション													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	40
新設したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-6 理由:通所介護													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	36
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0
現状維持	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-7 理由:通所リハビリテーション													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	40
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-8 理由:福祉用具貸与													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	40
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-9 理由:特定福祉用具販売													
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	40
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-10 理由:住宅改修												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	40
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-11 理由:居宅療養管理指導												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33
新設したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-12 理由:短期入所生活介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	37
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-13 理由:短期入所療養介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	41
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-14 理由:特定施設入居者生活介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	42
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-15 理由:介護老人福祉施設												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	38
新設したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-16 理由:介護老人保健施設												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	40
新設したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-17 理由:介護医療院												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	42
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-18 理由:夜間対応型訪問介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	42
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-19 理由:認知症対応型通所介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	40
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-20 理由:地域密着型通所介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	35
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0
縮小したい	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

	合計	問4 (3)-21 認知症対応型共同生活介護												無回答	非該当
		需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし		
全体	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	39
新設したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0

問4 (3)-22 理由:地域密着型介護老人福祉施設															
	合計	需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	39
新設したい	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0

問4 (3)-23 理由:定期巡回・随時対応型訪問介護看護															
	合計	需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	42
新設したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

問4 (3)~24 理由:地域密着型特定施設入居者生活介護															
	合計	需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	42
新設したい	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

問4 (3)-25 理由:小規模多機能型居宅介護															
	合計	需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	39
新設したい	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
拡充したい	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
現状維持	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0

問4 (3)-26 理由:看護小規模多機能型居宅介護															
	合計	需要が見込める	採算が取れる見込みがある	現在の人材で対応が可能	現在の施設で対応が可能	現在の敷地で対応が可能	需要が見込めない	採算が取れる見込みがない	人材の確保が難しい	施設の拡充が難しい	敷地の確保が難しい	地域住民への説明が難しい	現状のサービス提供で問題なし	無回答	非該当
全体	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	42
新設したい	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

(4) 開始や拡充の予定年度

問5 令和5年度までに、介護サービスの新設や拡充を予定している場合は、次の(1)～(3)の質問(予定年度、規模、新設や拡充の予定地区)にそれぞれお答えください。

問5 (1) 開始や拡充の予定年度



- 7つの介護サービスにおいて介護サービスの新設や拡充を予定している。

新設や拡充の予定年度についてうかがったところ、下記のサービスについて回答がありました。

図表4 開始や拡充の予定年度(全体)

(単位：上段：件、下段：%)

	全体	2019年度	2020年度	2023年度	無回答
1 居宅介護支援	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
2 訪問介護	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
5 訪問リハビリテーション	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6 通所介護	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
11 居宅療養管理指導	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
21 認知症対応型共同生活介護	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
22 地域密着型介護老人福祉施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

（５）開始や拡充の規模

問５（２）開始や拡充の規模【月当たりの延利用者数や定員の概算】

令和５年度までに新設や拡充を予定しているサービスのうち、月当たりの延利用者数や定員の概算については、下記のサービスについて回答がありました。

図表５ 新設や拡充の規模【月当たりの延利用者数や定員の概算】

サービス種別	月当たりの延利用者や定員の概算
１．居宅介護支援	１人、５人
２．訪問介護	１人、２０人、５０人
５．訪問リハビリテーション	１２０人
６．通所介護	２０人
１１．居宅療養管理指導	２人、３人、５人、１０人
２０．地域密着型	１４人
２１．認知症対応型共同生活介護	１８人
２２．地域密着型介護老人福祉施設	２９人

(6) 新設や拡充の予定地区

問5 (3) 開始や拡充の予定地区【複数回答】



- 昭和地区・長浦地区での新設や拡充予定が他の地区に比べて若干多い。

開始や拡充を予定しているサービスのうち、予定している地区についての回答は下表のとおりとなっています。

図表6 新設や拡充の予定地区(全体／複数回答)

(単位：上段：件、下段：%)

	全体	昭和地区	長浦地区	根形地区	平岡地区	中川・富岡地区	未定	無回答
1 居宅介護支援	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
2 訪問介護	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
5 訪問リハビリテーション	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
6 通所介護	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
11 居宅療養管理指導	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
20 地域密着型通所介護	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
21 認知症対応型共同生活介護	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
22 地域密着型介護老人福祉施設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
24 地域密着型特定施設入居者生活介護	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
25 小規模多機能型居宅介護	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
26 看護小規模多機能型居宅介護	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

(7) 新規事業に参入する際の課題

問6 貴事業者が新規事業に参入する際に課題となることは何ですか。【現在、新規参入の予定がない事業者の方は、新規参入を想定した場合に課題になると思われることをお答えください。】【複数回答】

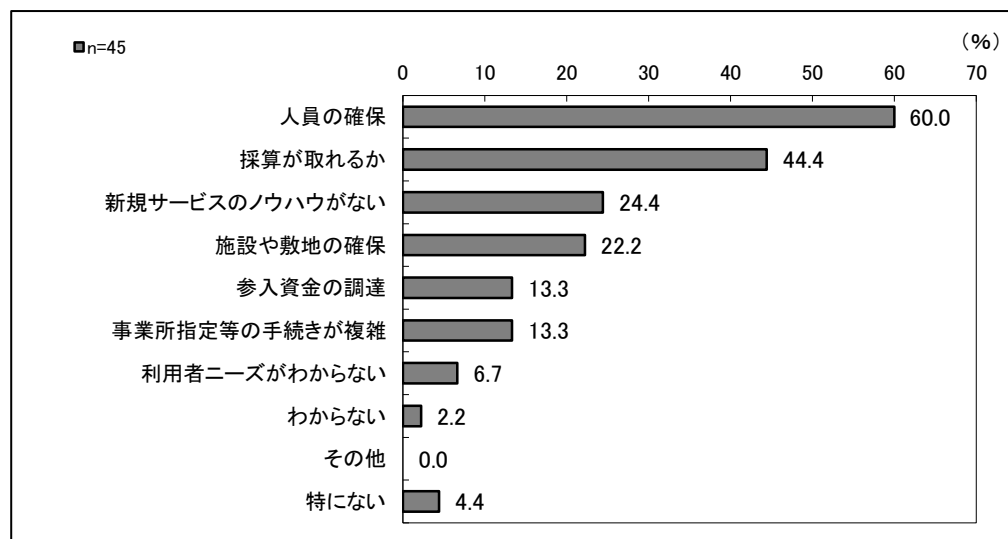


- 「人員の確保」が他を引き離して 60.0%。

新規事業に参入する際の課題については、「人員の確保」が他を引き離して 60.0% (27 件) と最も多く、人員不足が最大の課題となっていることがわかります。

次いで「採算が取れるか」(44.4%、20 件)、「新規サービスのノウハウがない」(24.4%、11 件)、「施設や敷地の確保」(22.2%、10 件)、「参入資金の調達」・「事業所指定等の手続きが複雑」(同率 13.3%、6 件)、「利用者ニーズがわからない」(6.7%、3 件)等の順となっています。

図表7 新規事業に参入する際の課題(全体/複数回答)



(8) 介護サービスを新設する場合にあるとよい支援

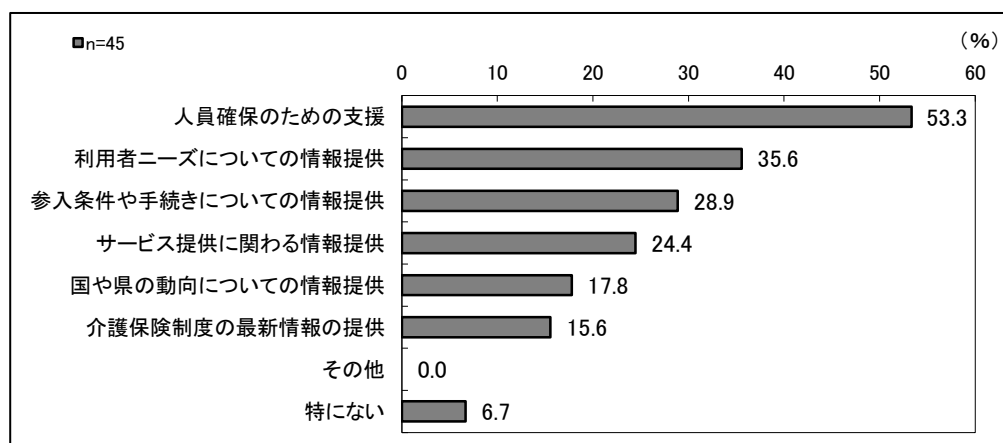
問7 貴事業者が新たに介護サービスの新設をすることを考えた場合、どのような支援があると良いと思いますか。【複数回答】



- 「人員確保のための支援」が53.3%。

介護サービスを新設する場合にあるとよい支援については、「人員確保のための支援」(53.3%、24件)、「利用者ニーズについての情報提供」(35.6%、16件)、「参入条件や手続きについての情報提供」(28.9%、13件)、「サービス提供に関わる情報提供」(24.4%、1件)、「国や県の動向についての情報提供」(17.8%、8件)、「介護保険制度の最新情報の提供」(15.6%、7件)等の順となっています。

図表8 介護サービスを新設する場合にあるとよい支援(全体/複数回答)



(9) 事業を運営するうえでの問題

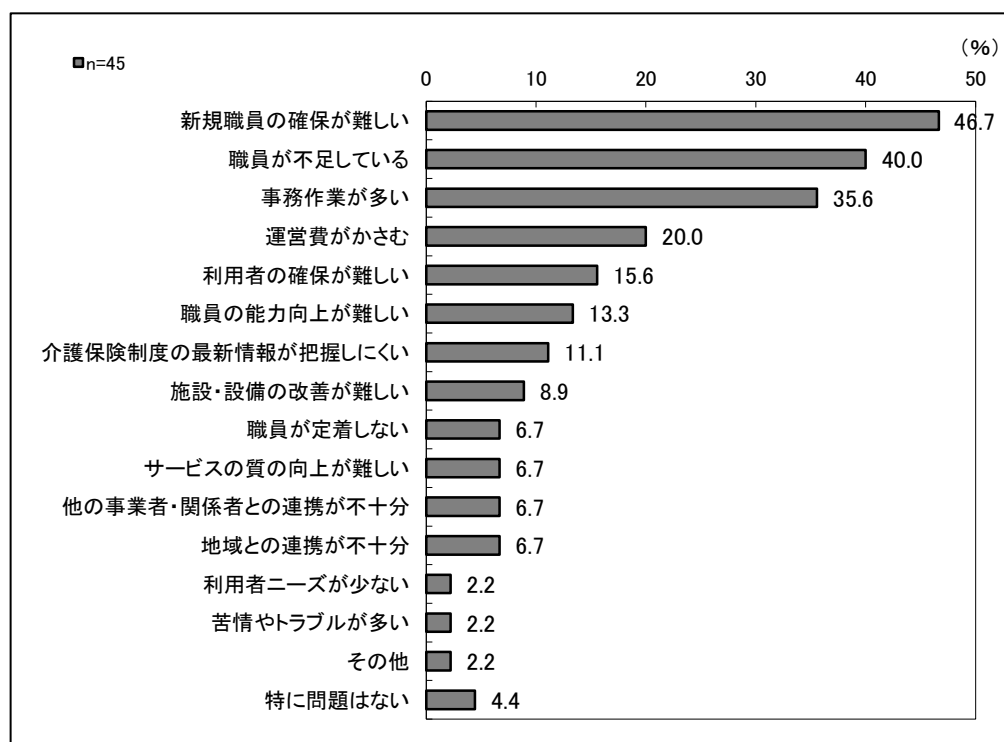
問8 貴事業者が事業を運営するうえで問題となっていることは何ですか。【複数回答】



- 「新規職員の確保が難しい」が46.7%。

事業を運営するうえでの問題については、「新規職員の確保が難しい」(46.7%、21件)と最も高くなっており、次いで、「職員が不足している」(40.0%、18件)、「事務作業が多い」(35.6%、16件)、「運営費がかさむ」(20.0%、9件)、「利用者の確保が難しい」(15.6%、7件)、「職員の能力向上が難しい」(13.3%、6件)、「介護保険制度の最新情報が把握しにくい」(11.1%、5件)、「施設・設備の改善が難しい」(8.9%、4件)、「職員が定着しない」・「サービスの質の向上が難しい」・「他の事業者・関係者との連携が不十分」・「地域との連携が不十分」(同率6.7%、3件)、「利用者ニーズが少ない」・「苦情やトラブルが多い」(2.2%、1件)等の順となっています。

図表9 事業を運営するうえでの問題(全体/複数回答)



(10) 職員を定着させるための取り組み

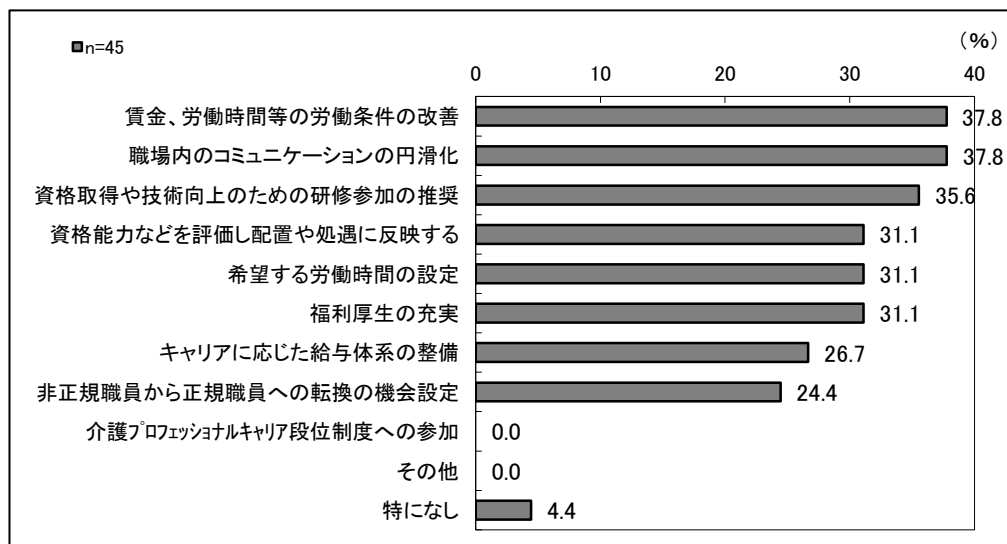
問9 貴事業者では、職員を定着させるために取り組んでいることは何ですか。【複数回答】



- 「賃金、労働時間等の労働条件の改善」・「職場内のコミュニケーションの円滑化」が同率 37.8%。

職員を定着させるための取り組みについては、「賃金、労働時間等の労働条件の改善」・「職場内のコミュニケーションの円滑化」が同率 37.8%（17 件）で高くなっており、次いで「資格取得や技術向上のための研修参加の推奨」（35.6%、16 件）、「資格能力などを評価し配置や処遇に反映する」・「希望する労働時間の設定」・「福利厚生の実施」（同率 31.1%、14 件）、「キャリアに応じた給与体系の整備」（26.7%、12 件）、「非正規職員から正規職員への転換の機会設定」（24.4%、11 件）、等の順となっています。

図表 10 職員を定着させるための取り組み（全体／複数回答）



2 袖ヶ浦市の介護サービス・高齢者福祉施策について

(1) 不足または今後不足する介護サービス

問 10 本市において現在事業所数もしくは定員等、量的に不足しているまたは今後不足すると感じている介護サービスは何ですか。

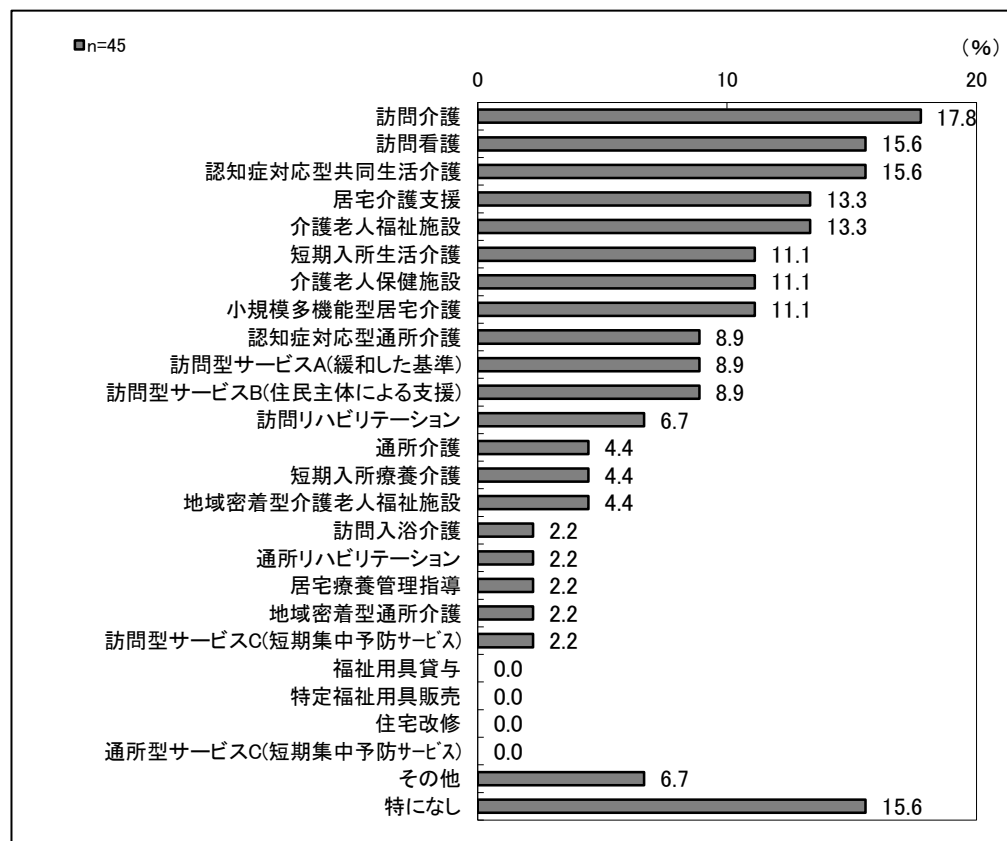
※ 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（旧介護予防訪問介護）、通所型サービス（旧介護予防通所介護）は居宅サービスの訪問介護、通所介護としてください。



● 「訪問介護」が 17.8%。「特になし」は 15.6%。

不足または今後不足する介護サービスについては、「訪問介護」（17.8%、8 件）が最も高く、次いで「訪問看護」・「認知症対応型共同生活介護」（同率 15.6%、7 件）、「居宅介護支援」・「介護老人福祉施設」（同率 13.3%、6 件）、「短期入所生活介護」・「介護老人保健施設」・「小規模多機能型居宅介護」（同率 11.1%、5 件）、「認知症対応型通所介護」・「訪問型サービス A(緩和した基準)」・「訪問型サービス B(住民主体による支援)」(同率 8.9%、4 件)、「訪問リハビリテーション」（6.7%、3 件）、「通所介護」・「短期入所療養介護」・「地域密着型介護老人福祉施設」（同率 4.4%、2 件）、「訪問入浴介護」・「通所リハビリテーション」・「居宅療養管理指導」・「地域密着型通所介護」・「訪問型サービス C(短期集中予防サービス)」(同率 2.2%、1 件) となっています。

図表 11 不足または今後不足する介護サービス（全体／複数回答）



(2) 今後ニーズが高まると想定されるサービス

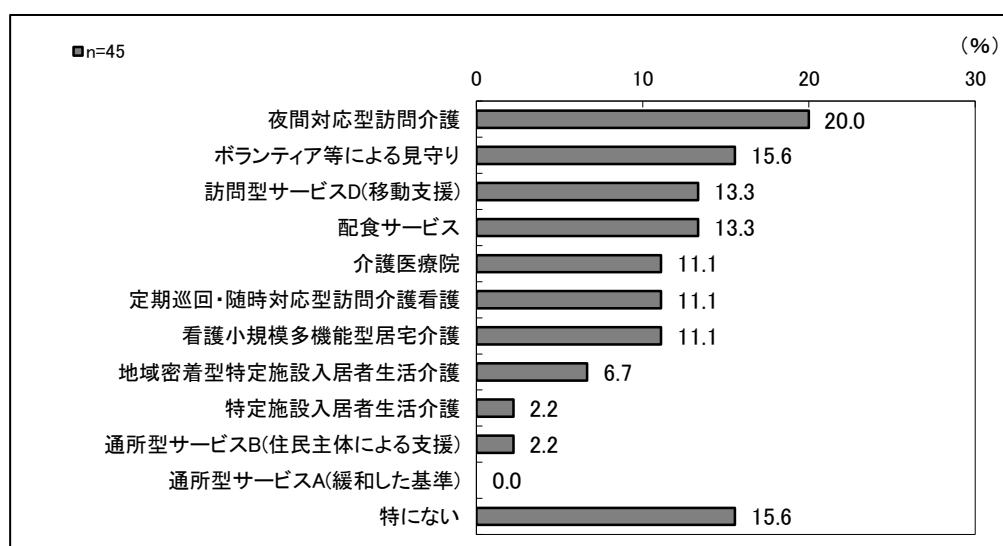
問 11 市内にないサービスで、今後ニーズが高まると想定されるサービスはありますか。
【複数回答】



- 「夜間対応型訪問介護」が 20.0%。「特にない」は 15.6%。

今後ニーズが高まると想定されるサービスについては、「夜間対応型訪問介護」(20.0%、9 件)、「ボランティア等による見守り」(15.6%、7 件)、「訪問型サービス D(移動支援)」・「配食サービス」(同率 13.3%、6 件)、「介護医療院」・「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」・「看護小規模多機能型居宅介護」(同率 11.1%、5 件)、「地域密着型特定施設入居者生活介護」(6.7%、3 件)、「特定施設入居者生活介護」・「通所型サービス B(住民主体による支援)」(同率 2.2%、1 件)等の順となっています。

図表 12 今後ニーズが高まると想定されるサービス（全体／複数回答）



3 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた課題について

問 12 地域包括ケアシステム※の深化・推進に向けて、貴事業者が考える課題についてそれぞれお答えください。

※ 住民が、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保できる体制。

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題について、下記項目ごとに考えをうかがったところ、次のとおりの意見がありました。

①在宅医療の充実

- ・上総在宅診療所に袖ヶ浦在宅診療所を開設する。
- ・訪問看護、介護の人材不足、過疎地による派遣困難。
- ・訪問診療を実施している。有料老人ホームや施設での看取りは必要と思われる。
- ・入退院時の情報提供と連携。
- ・人材の不足、他の医療機関との情報連結不足。
- ・訪問医の不足から、訪看ステーションの負担が多く、超過勤務や離職が慢性的である。
- ・自宅で安心して看取ることのできる環境。
- ・在宅医の不足。患者にとっては、なるべくかかりつけの病院の先生が在宅になっても診てもらえることが望ましいが現実は厳しい。
- ・訪問診療の充実はされてきたが、その分ニーズも上がっている。連携を介護側に求め、自らは「訪問診療のみ」と強気な診療所もある。役割分担が不十分と思われる。
- ・切れ目ない在宅医療他サービスとの関わり。
- ・まだ具体的な形が見えず、課題は難しく記述が難しい。
- ・訪問看護の事業所数が少ないため、地域における対応範囲が限られてしまう（山間部等は依頼を断られるケースもある）。

②介護サービスの充実強化

- ・制度・要件の解釈の緩和で、ある程度市民にサービスは行き届くと思う。
- ・人材確保と質の充実、将来へ向けた介護の魅力発信。
- ・袖ヶ浦市で働きたくなるようなしくみづくり。
- ・介護福祉士の取得のハードルが上がったため、キャリアアップを目指す職員の向上心を維持することが難しい（これまでのようにヘルパー＋経験であれば比較的近い目標だった）。
- ・小規模多機能型居宅介護等による拠点づくり。
- ・定期巡回をすることが望ましい。
- ・施設ができると職員が動くといった状況は今もあり。そもそも人材はいない。求人を実施しても応募がない。一時は高額な派遣や紹介に頼らざるを得ない状況。しかも派遣でもスキルの高い人は少ない印象。派遣会社の一人勝ちの状況である。
- ・介護人材の不足。
- ・今後人材の確保と能力・質の向上をどうするか。職員の高齢化。

③介護予防の推進

- ・ 保育所への入所の優遇、その他補助など。
- ・ 報酬の面では、アウトプットに対する評価が重視されているため、機能訓練に関わる人材（専門転種）の確保と収支バランスを取るのが難しい。
- ・ 介護予防活動の広がり。公民館活動との連携。
- ・ 袖ヶ浦市は様々な取り組みをしているのは知っているが具体的なことはわからない。市民への啓発活動が充分なのか疑問。

④生活の基盤として必要な住まいの確保と、そこでの高齢者本人の意向に沿った住まい方の確立

- ・ 多少の不便でも市民に説明する時がきている。
- ・ 施設入所者が入院となった場合、家族がいない場合の入院手続き等、同意書等の代理人の確保。
- ・ 人材確保とサービス付き高齢者向け住宅等での生活が困難となった場合の受け入れ先施設の不足。
- ・ サービス付き高齢者向け住宅や入所施設利用者への全銭的援助。
- ・ 空き家の活用は地域にとってもよいことなので今後考えて行く方がよい。
- ・ 金銭のゆとりのある方は選べるものは多々あるものの、そうでない方は選択さえ難しいという状況は同じである。後見人は徐々に浸透してきているが、判断力があるのに身内がない、などのケースでは対応に悩む。

⑤多様な担い手による生活支援サービスの提供

- ・ 市内の社会資源だけでは不可能、隣市や他市民の担い手も必要。
- ・ 移送サービスの拡充。
- ・ 基礎教育機会の確保が難しい。
- ・ 後見人の育成。
- ・ なかなか厳しいが支援がもう少し手厚くできると良い。
- ・ 今どこでどんな生活支援サービスがあるのか、ということがわからない。袖ヶ浦の山間部は木更津、君津と共に似たような課題がありそうだが連携が図れない。
- ・ 市が主体のボランティアの提供。
- ・ 通院付き添い、院内介助の支援を提案できる仕組みを考えてほしい（NPO、ボランティア、その他）。

4 自由意見

問 その他、袖ケ浦市の介護保険・高齢者福祉施策に関してご意見などありましたら、自由にお書き下さい。

袖ケ浦市の介護保険・高齢者福祉施策に関しての意見をうかがったところ、下記のような意見がありました。

- ・事務処理が多く書類作成のための訪問と化している。はたしてこの姿が良いのか複雑な思いである。
- ・在宅扱いの有料、高齢者住宅等のオムツの支給や健康診断（無料）が受けられない理由がよくわからない。
- ・介護サービスの名称が多過ぎて混乱する。患者が市役所の窓口に出向いた際にすべての介護の流れが決定されるとよい。そのための市役所担当課（統一された方がよい）への情報提供は医療機関の役目だと思う。
- ・認知症、精神疾患、独居、介護力不足、高齢者の交通手段等、問題は多いが多職種の連携で協力していきたい。
- ・大規模な介護支援サービスより、小規模でそれぞれ特徴を持った事業所があるとよい（大規模で決められたことしかないデイサービス等だと利用者にとって魅力的でないから）。個々の要望に応えられるようなサービスがあるとよいと思うが変なしばりがありすぎる。
- ・介護保険制度を中心として障害福祉児童福祉とも連携したネットワークづくり。
- ・提出書類が多過ぎる。また県と市でフォームも要求も違い、事務作業にコストがかかり過ぎる。本来の業務に専念できる軽度な書類にしてほしい。
- ・いつも適切にご指導をいただき感謝している。直近の状況だと、1．軽度者向けの課題（ケアマネなど支援者不足、緊急時の対応の不充分さ）。2．重度者向けの課題（介護職員を中心とした支援者不足）がある。1の解消の一つに地域包括ケア病棟の活用が有効と思うが、居宅ケアマネに充分浸透しているとは思えない。2は今は介護といっても仕事は多岐に渡り、中でも書類作成も多く入居者との関わりを減らさざるを得ない状況である。加算申請も含め簡素化は図れないものか検討して頂きたい。
- ・先日、当施設のご利用者様の容態が急変し、いくつかの病院をたらい回し状態になった。袖ケ浦市の地域包括ケアシステムの内容に疑問符がついた事例となった。ただ、ケアマネジャーが時間に関係なく一生懸命手伝ってくれたのがせめてもの救いであった。
- ・現状のところ在宅での服薬指導は実施していない。
- ・事業者は人材確保に奔走している。介護職員のみならず、全体的な話となるが、ケアマネ等、他職種にも処遇が改善されるとよいと考える。

袖ヶ浦市

介護保険・高齢者福祉に関する調査
(第2号被保険者対象)

令和2年3月

袖ヶ浦市

目 次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	1
(1)	数値の基本的な取り扱いについて	1
3	回答者の属性	2
(1)	性別	2
(2)	年齢	2
(3)	居住地区	2
(4)	家族構成	3
II	調査結果	4
1	保健サービスについて	4
(1)	市の保健サービスの認知状況、利用意向	4
2	日常生活上の不安や介護に関する意識について	6
(1)	日常生活で感じている不安	6
(2)	家族等の介護をしているか	7
(3)	主に誰を介護しているか	7
(4)	介護について不安や悩みがあるか	8
(5)	不安や悩みの内容	9
(6)	将来介護をするかもしれない家族等がいるか	10
(7)	将来介護するかもしれない家族等	10
(8)	家族等の介護にあたって準備していること	11
(9)	家族等の介護で困ること	12
(10)	家族等が要介護状態になった場合どうしたいか	13
(11)	将来自身が要介護状態になることを不安に思うか	13
(12)	自身を介護してくれる家族等はいるか	14
(13)	自身が要介護状態になった場合に困ること	15
(14)	自身が要介護状態となった場合を想定した準備	16
(15)	自身が要介護状態になった場合どうしてほしいか	17
(16)	介護に関して今後市に望むこと	18
3	たすけあいについて	19
(1)	心配事や愚痴を聞いてくれる人	19
(2)	心配事や愚痴を聞いてあげる人	20
(3)	病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人	21
(4)	看病や世話をしあげる人	22

(5) 家族や友人・知人以外の相談相手.....	23
4 地域とのかかわりと今後の生活スタイルについて.....	24
(1) 近所との付き合いは必要なことだと感じるか.....	24
(2) 近所の人との付き合いの程度.....	24
(3) 地域に愛着を感じるか.....	25
(4) 日頃の生活で生きがいを感じているか.....	25
(5) どのようなときに生きがいを感じるか.....	26
(6) 老後やってみたいこと.....	27
(7) 働きたい理由.....	28
(8) 地域活動に参加者として参加したいか.....	29
(9) 地域活動に企画・運営として参加したいか.....	29
5 今後の介護保険事業や高齢者施策について.....	30
(1) 今後の介護保険料と高齢者施策のあり方について.....	30
(2) 今後力を入れてほしい高齢者施策.....	31
6 認知症に関する相談窓口の把握について.....	32
(1) 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか.....	32
(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか.....	32
(3) 認知症について今後力を入れてほしい取り組み.....	33
7 地域で暮らす意向について.....	34
(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか.....	34
(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由.....	34
8 人生の最終段階において過ごす場について.....	36
(1) 将来最期を迎えたい場.....	36
(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ.....	36

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、国のモデル事業に基づき、袖ヶ浦市の日常生活圏域における高齢者の生活実態やニーズを詳細に把握し、袖ヶ浦市高齢者福祉計画の見直し及び第8期介護保険事業計画の策定のための基礎資料とするために実施したものである。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	市内にお住まいの満40歳～64歳の方
配布数	500票
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	令和元年12月
調査地域	袖ヶ浦市全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	500
有効回収数	248
有効回収率	49.6%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

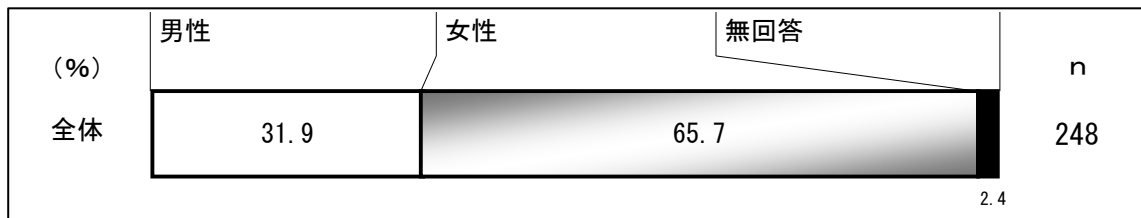
- ①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。
従って、合計が100%を上下する場合もある。
- ②基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出している。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

3 回答者の属性

(1) 性別

対象者の性別は、「女性」が 65.7%、「男性」が 31.9%となっている。

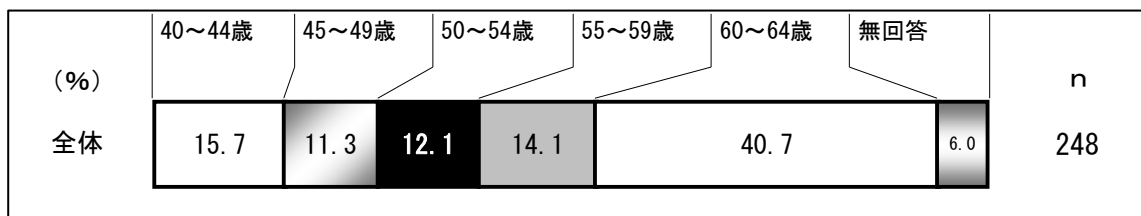
図表 対象者の性別



(2) 年齢

対象者の年齢は、「60～64 歳」が 40.7%、「40～44 歳」が 15.7%、「55～59 歳」が 14.1%、「50～54 歳」が 12.1%、「45～49 歳」が 11.3%となっている。

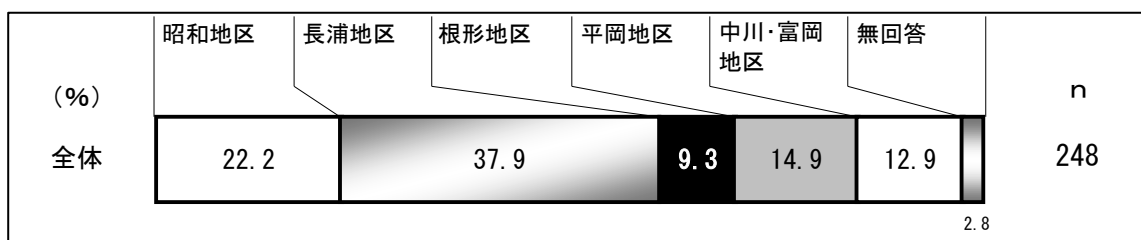
図表 対象者の年齢



(3) 居住地区

対象者の居住地区は、「長浦地区」が 37.9%、「昭和地区」が 22.2%、「平岡地区」が 14.9%、「中川・富岡地区」が 12.9%、「根形地区」が 9.3%となっている。

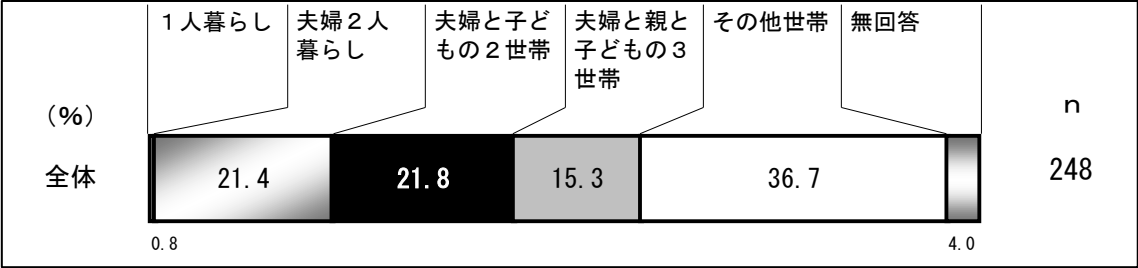
図表 対象者の居住地区



(4) 家族構成

対象者の家族構成については、「その他世帯」が 36.7%、「夫婦と子どもの2世帯」が 21.8%、「夫婦2人暮らし」が 21.4%、「夫婦と親と子どもの3世帯」が 15.3%、「1人暮らし」が 0.8%となっている。

図表 対象者の家族構成



Ⅱ 調査結果

1 保健サービスについて

(1) 市の保健サービスの認知状況、利用意向

問5 市で実施している保健サービスを知っていますか。また利用していますか。
(それぞれ〇は1つ)

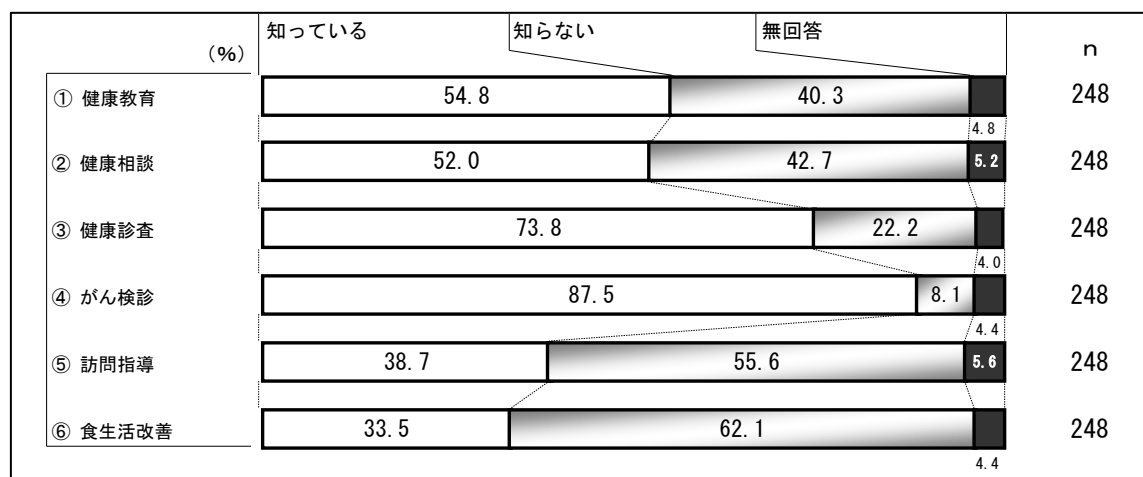


- 健康診査とがん検診は認知度も利用意向も高い。

① 認知状況

市の保健サービスの認知状況については、下図のとおりとなっている。
がん検診は「知っている」が9割弱、「健康診査」は7割強を占める。

図表 認知状況



② 今後の利用意向

市の保健サービスの今後の利用意向については、下図のとおりとなっている。
がん検診は「利用したい」が5割強、健康診査は5割弱を占める。

図表 今後の利用意向

	利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	n
(%)					
① 健康教育	21.0	27.8	37.9	13.3	248
② 健康相談	20.6	29.0	35.9	14.5	248
③ 健康診査	47.6	14.9	23.4	14.1	248
④ がん検診	54.8	11.3	19.4	14.5	248
⑤ 訪問指導	10.9	38.7	36.7	13.7	248
⑥ 食生活改善	9.7	40.3	34.7	15.3	248

2 日常生活上の不安や介護に関する意識について

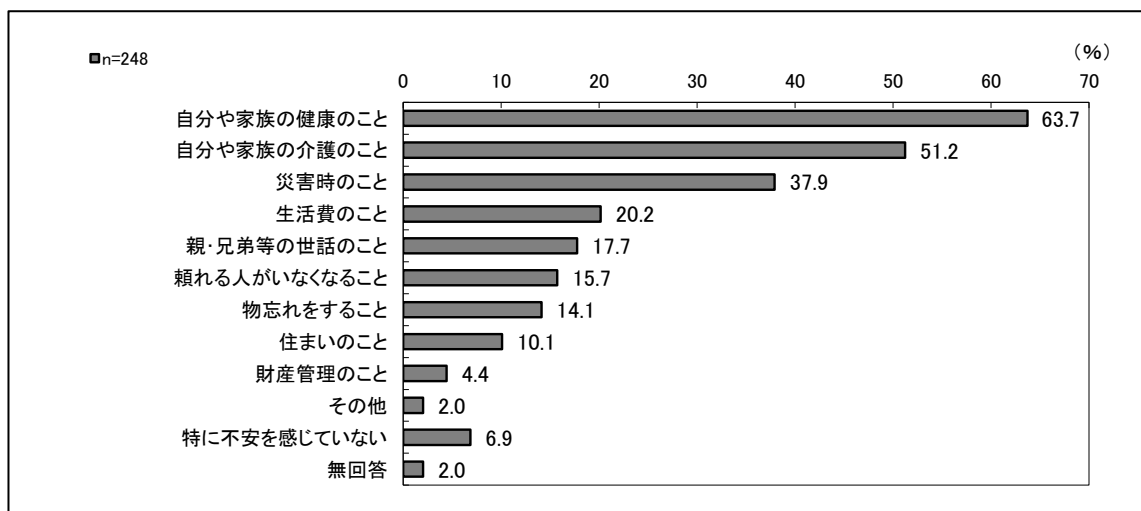
(1) 日常生活で感じている不安

問6 あなたは、日常生活においてどのような不安を感じていますか。
(あてはまるもの3つまで○)【複数回答】

- 「自分や家族の健康のこと」が第1位。「自分や家族の介護のこと」、「災害時のこと」、「生活費のこと」などが続く。

日常生活で感じている不安についてたずねたところ、「自分や家族の健康のこと」(63.7%)が最も多く、次いで「自分や家族の介護のこと」(51.2%)、「災害時のこと」(37.9%)、「生活費のこと」(20.2%)、「親・兄弟等の世話のこと」(17.7%)、「頼れる人がいなくなること」(15.7%)、「物忘れをすること」(14.1%)、「住まいのこと」(10.1%)、「財産管理のこと」(4.4%)などとなっている。「特に不安を感じていない」は6.9%となっている。

図表 日常生活で感じている不安（全体／複数回答）



(2) 家族等の介護をしているか

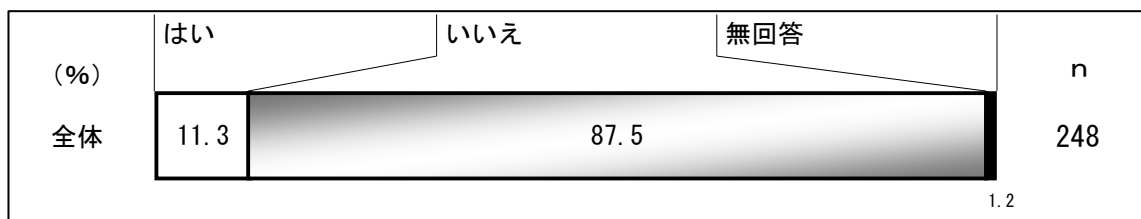
問7 あなたは、日常生活で家族等の介護をしていますか。(○は1つ)



- 「いいえ」が9割弱、「はい」が1割強を占める。

家族等の介護をしているかたずねたところ、「いいえ」が87.5%、「はい」が11.3%となっている。

図表 家族等の介護をしているか



(3) 主に誰を介護しているか

※問7で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

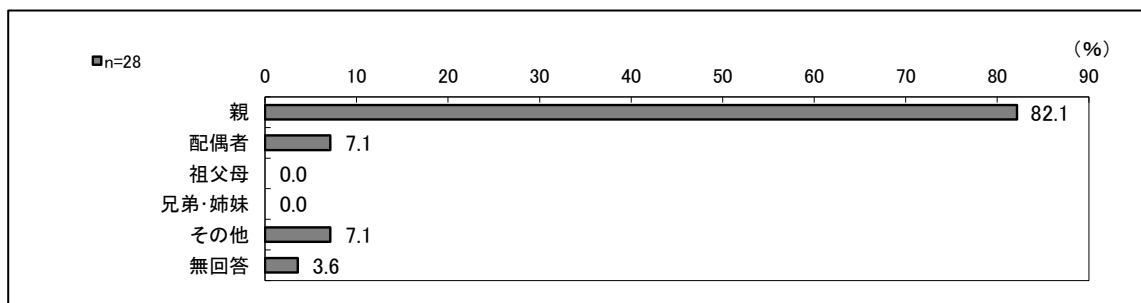
問7-1 主にどなたを介護していますか。あなたとの続柄をお答えください。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「親」が他を大きく引き離して第1位。

主に誰を介護しているかたずねたところ、「親」(82.1%)が最も多く、次いで「配偶者」(7.1%)などとなっている。

図表 主に誰を介護しているか(全体/複数回答)



(4) 介護について不安や悩みがあるか

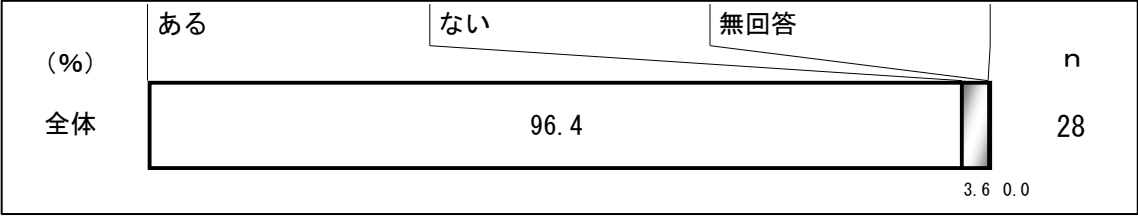
※問7で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。
問 7-2 介護について、不安なことや悩みがありますか。(○は1つ)



- 「ある」が9割以上を占める。

介護について不安や悩みがあるかどうかたずねたところ、「ある」が 96.4%、「ない」が 3.6%となっている。

図表 介護について不安や悩みがあるか



(5) 不安や悩みの内容

※問7-2で「1. ある」を選んだ方のみお答えください。

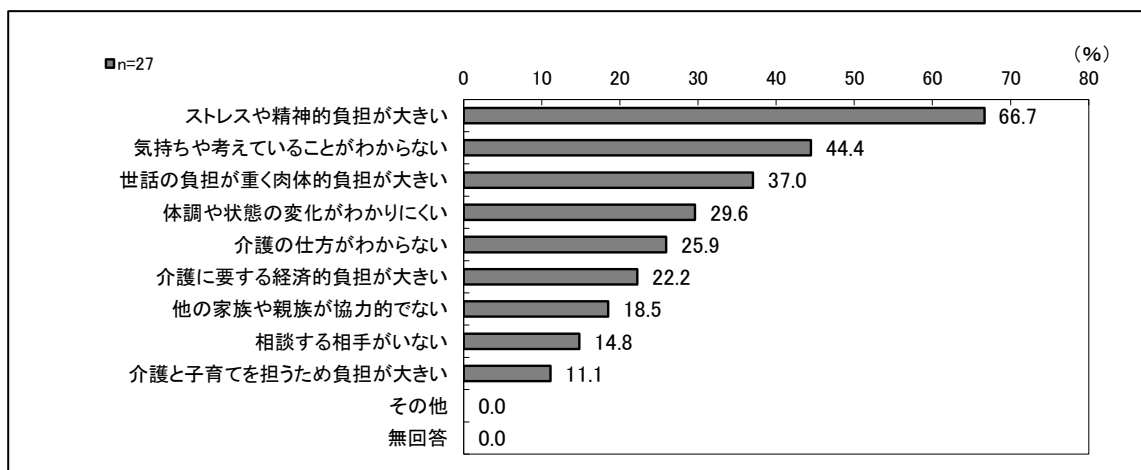
問7-3 それはどのような内容ですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「ストレスや精神的負担が大きい」が他を大きく引き離して第1位。

問7-2で「1. ある」と答えた人に、不安や悩みの内容についてたずねたところ、「ストレスや精神的負担が大きい」(66.7%)が最も多く、次いで「気持ちや考えていることがわからない」(44.4%)、「世話の負担が重く肉体的負担が大きい」(37.0%)、「体調や状態の変化がわかりにくい」(29.6%)、「介護の仕方がわからない」(25.9%)、「介護に要する経済的負担が大きい」(22.2%)、「他の家族や親族が協力的でない」(18.5%)、「相談する相手がいない」(14.8%)、「介護と子育てを担うため負担が大きい」(11.1%)などとなっている。

図表 不安や悩みの内容 (全体／複数回答)



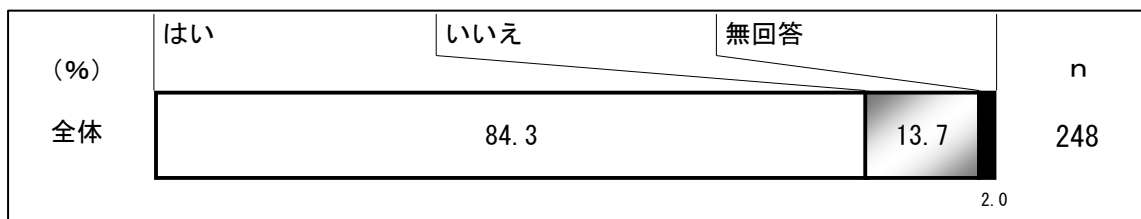
(6) 将来介護をするかもしれない家族等がいるか

問8 あなたは、将来介護をすることになるかもしれない家族等がありますか。(○は1つ)

- 「はい」が8割強、「いいえ」が1割強を占める。

将来介護をするかもしれない家族等があるかどうかたずねたところ、「はい」が84.3%、「いいえ」が13.7%となっている。

図表 将来介護をするかもしれない家族等がいるか



(7) 将来介護するかもしれない家族等

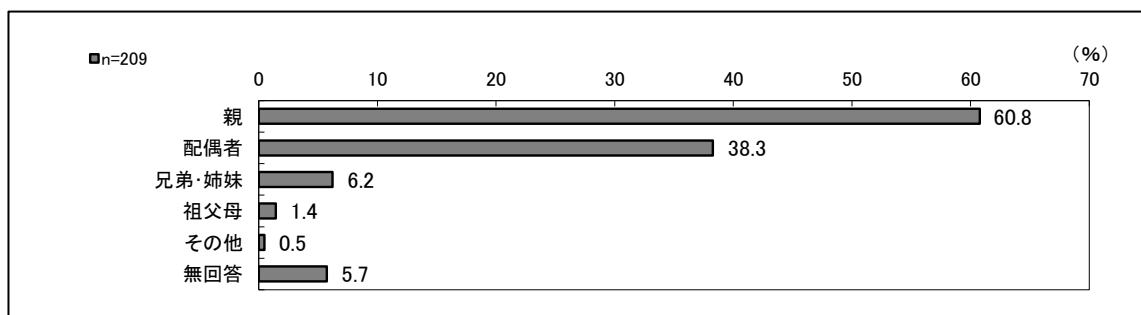
※問8で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

問8-1 それは誰ですか。あなたとの続柄をお答えください。(あてはまるものすべてに○)
【複数回答】

- 「親」が他を大きく引き離して第1位。

問8で「1. はい」と答えた人に、将来介護するかもしれない家族等は誰かたずねたところ、「親」(60.8%)が最も多く、次いで「配偶者」(38.3%)、「兄弟・姉妹」(6.2%)、「祖父母」(1.4%)などとなっている。

図表 将来介護するかもしれない家族等(全体/複数回答)



(8) 家族等の介護にあたって準備していること

※問8で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

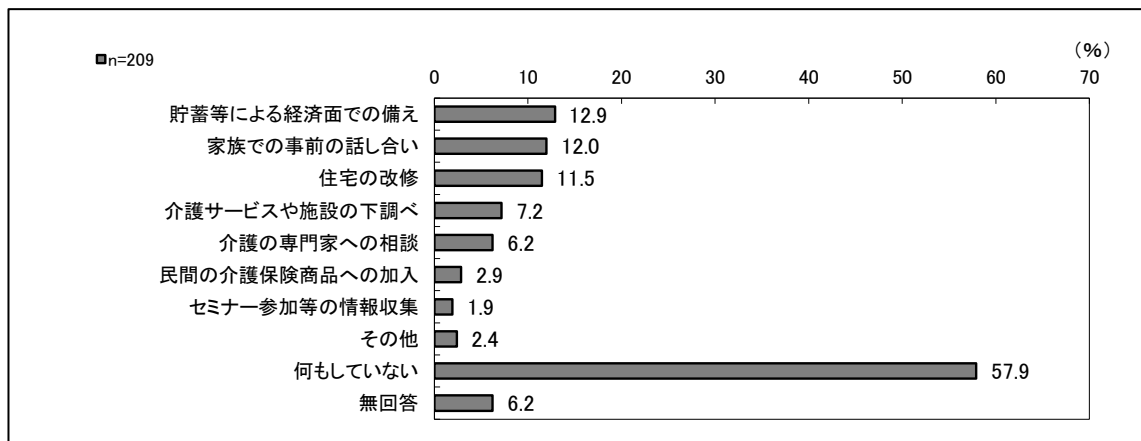
問8-2 家族等を介護することについて、何か準備をしていることがありますか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「貯蓄等による経済面での備え」が第1位。「何もしていない」は57.9%を占める。

家族等の介護にあたって準備していることについては、「貯蓄等による経済面での備え」(12.9%)が最も多く、次いで「家族での事前の話し合い」(12.0%)、「住宅の改修」(11.5%)、「介護サービスや施設の下調べ」(7.2%)、「介護の専門家への相談」(6.2%)、「民間の介護保険商品への加入」(2.9%)などとなっている。なお、「何もしていない」は57.9%となっている。

図表 家族等の介護にあたって準備していること（全体／複数回答）



(9) 家族等の介護で困ること

※問8で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

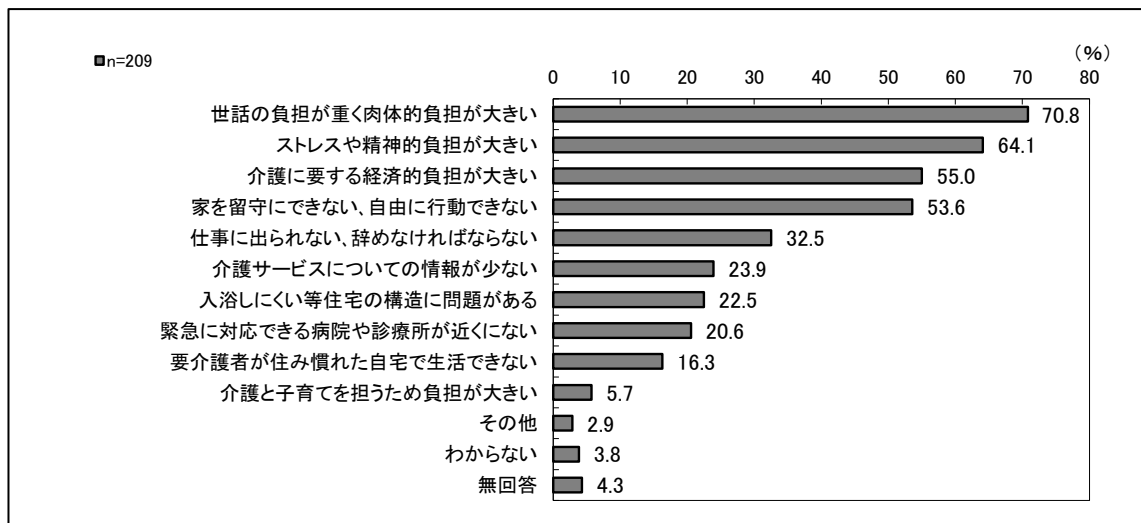
問 8-3 家族等の介護をすることになった場合、どんなことに困ると思いますか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「世話の負担が重く肉体的負担が大きい」が第1位。「ストレスや精神的負担が大きい」、「介護に要する経済的負担が大きい」、「家を留守にできない、自由に行動できない」などが続く。

家族等の介護をすることになった場合にどんなことに困ると思うかたずねたところ、「世話の負担が重く肉体的負担が大きい」(70.8%)が最も多く、次いで「ストレスや精神的負担が大きい」(64.1%)、「介護に要する経済的負担が大きい」(55.0%)、「家を留守にできない、自由に行動できない」(53.6%)、「仕事に出られない、辞めなければならない」(32.5%)、「介護サービスについての情報が少ない」(23.9%)、「入浴しにくい等住宅の構造に問題がある」(22.5%)、「緊急に対応できる病院や診療所が近くにない」(20.6%)、「要介護者が住み慣れた自宅で生活できない」(16.3%)、「介護と子育てを担うため負担が大きい」(5.7%)などとなっている。

図表 家族等の介護で困ること（全体／複数回答）



(10) 家族等が要介護状態になった場合どうしたいか

※問8で「1. はい」を選んだ方のみお答えください。

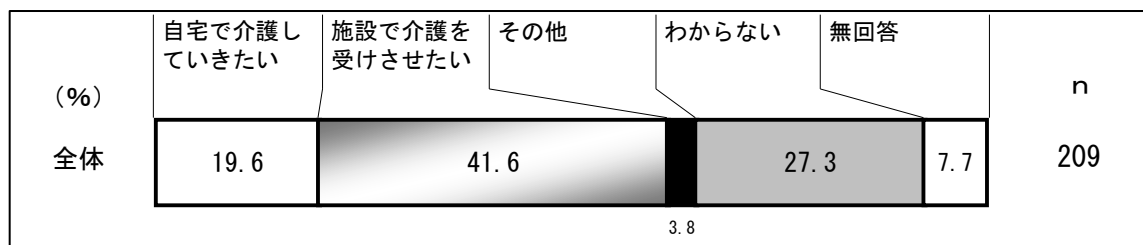
問 8-4 今後、家族等が介護の必要な状態になった場合、あなたはどのようにしたいと思いますか。(〇は1つ)



- 「施設で介護を受けさせたい」が4割強、「自宅で介護していきたい」が2割弱を占める。

家族等が要介護状態になった場合どうしたいかたずねたところ、「施設で介護を受けさせたい」が41.6%、「自宅で介護していきたい」が19.6%となっている。なお、「わからない」は27.3%となっている。

図表 家族等が要介護状態になった場合どうしたいか



(11) 将来自身が要介護状態になることを不安に思うか

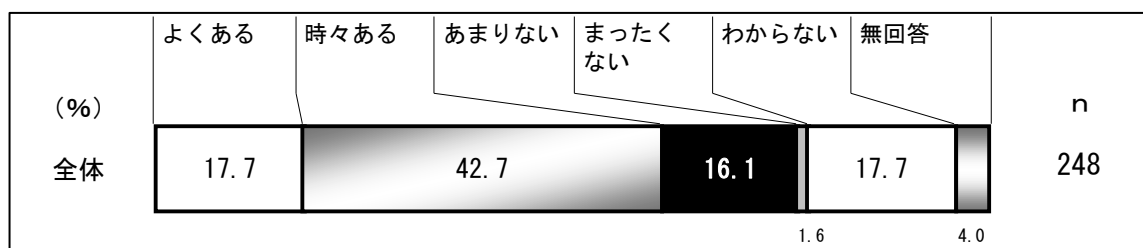
問 9 あなたは、将来あなた自身が介護の必要な状態になるかもしれないと、不安に思うことがありますか。(〇は1つ)



- “ある”が6割強、“ない”が2割弱を占める。

将来自身が要介護状態になることを不安に思うかたずねたところ、「よくある」(17.7%)と「時々ある」(42.7%)を合わせた“ある”が60.4%、「あまりない」(16.1%)と「まったくない」(1.6%)を合わせた“ない”が17.7%となっている。なお、「わからない」は17.7%となっている。

図表 将来自身が要介護状態になることを不安に思うか



(12) 自身を介護してくれる家族等はあるか

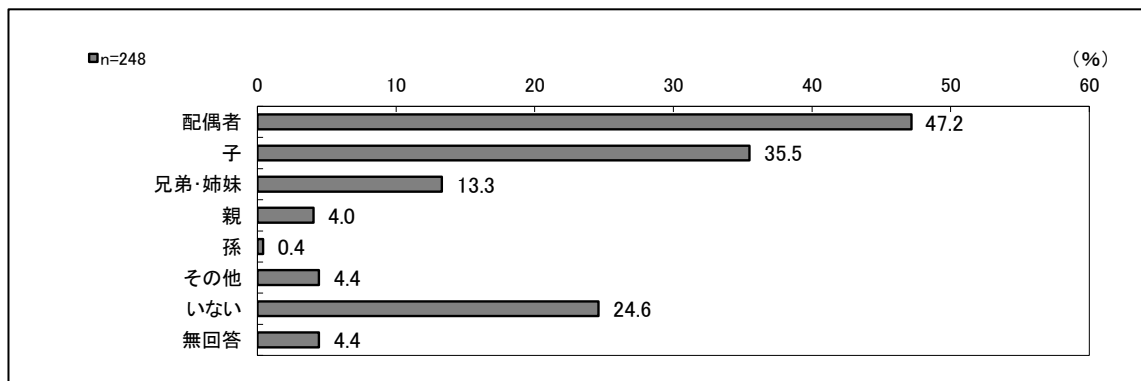
問 10 あなたは、仮にあなた自身が介護の必要な状態になった場合に、介護をしてくれる家族等はいいますか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「配偶者」が第1位。「いない」は24.6%を占める。

自身を介護してくれる家族等はあるかどうかたずねたところ、「配偶者」(47.2%)が最も多く、次いで「子」(35.5%)、「兄弟・姉妹」(13.3%)、「親」(4.0%)、「孫」(0.4%)となっている。なお、「いない」は24.6%となっている。

図表 自身を介護してくれる家族等はあるか(全体/複数回答)



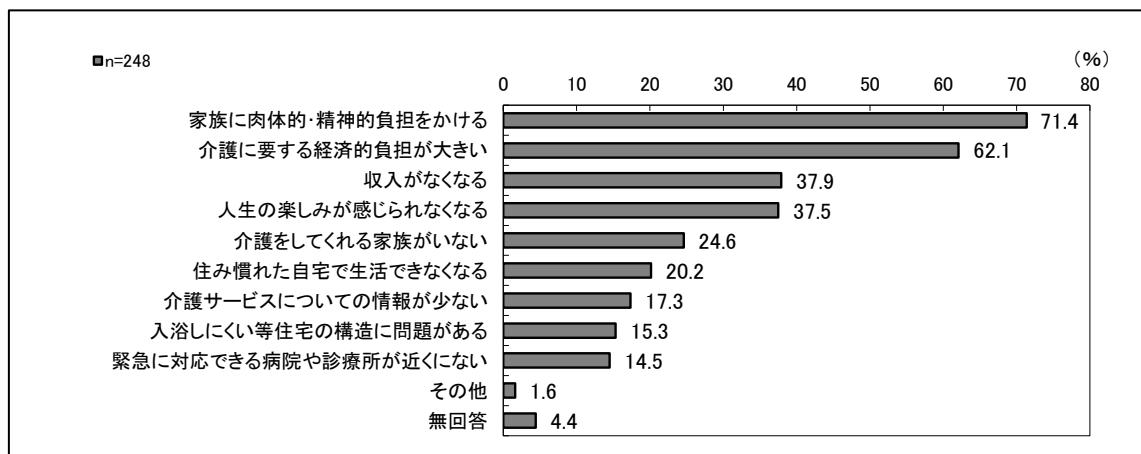
(13) 自身が要介護状態になった場合に困ること

問 11 あなたは、仮にあなた自身が介護の必要な状態になった場合に、どんなことに困ると思いますか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「家族に肉体的・精神的負担をかける」と「介護に要する経済的負担が大きい」が他を大きく引き離して上位を占める。

自身が要介護状態になった場合に困ることについてたずねたところ、「家族に肉体的・精神的負担をかける」(71.4%)が最も多く、次いで「介護に要する経済的負担が大きい」(62.1%)、「収入がなくなる」(37.9%)、「人生の楽しみが感じられなくなる」(37.5%)、「介護をしてくれる家族がいない」(24.6%)、「住み慣れた自宅で生活できなくなる」(20.2%)、「介護サービスについての情報が少ない」(17.3%)、「入浴しにくい等住宅の構造に問題がある」(15.3%)、「緊急に対応できる病院や診療所が近くにない」(14.5%)となっている。

図表 自身が要介護状態になった場合に困ること（全体／複数回答）



(14) 自身が要介護状態となった場合を想定した準備

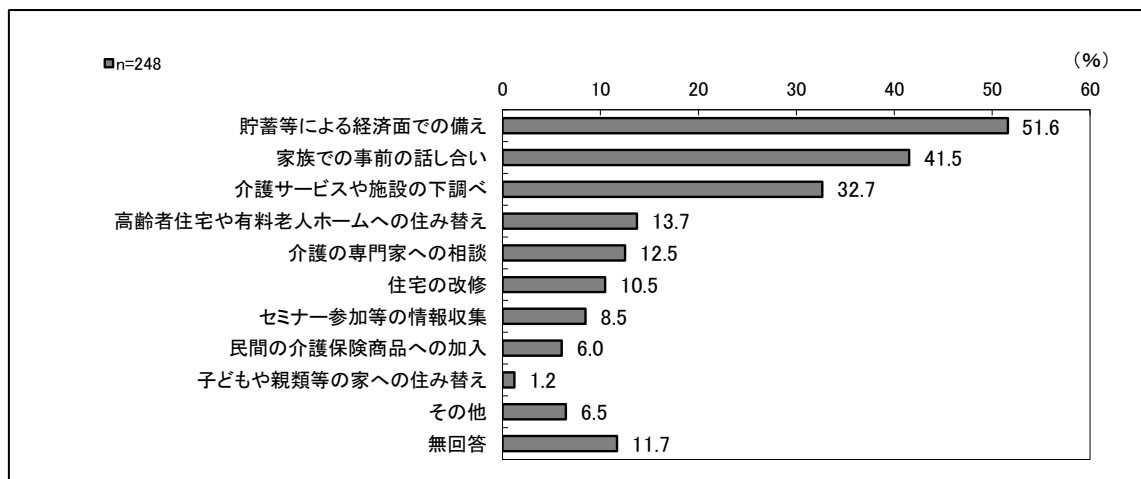
問 12 あなたは、あなた自身が介護の必要な状態になった場合を想定して、これから準備しようと思うことや、既に準備していることがありますか。(あてはまるものすべてに○)
【複数回答】



- 「貯蓄等による経済面での備え」(51.6%) が第 1 位。次いで「家族での事前の話し合い」、「介護サービスや施設の下調べ」などとなっている。

自身が要介護状態となった場合を想定した準備についてたずねたところ、「貯蓄等による経済面での備え」(51.6%) が最も多く、次いで「家族での事前の話し合い」(41.5%)、「介護サービスや施設の下調べ」(32.7%)、「高齢者住宅や有料老人ホームへの住み替え」(13.7%)、「介護の専門家への相談」(12.5%)、「住宅の改修」(10.5%)、「セミナー参加等の情報収集」(8.5%)、「民間の介護保険商品への加入」(6.0%) などとなっている。

図表 自身が要介護状態となった場合を想定した準備（全体／複数回答）



(15) 自身が要介護状態になった場合どうしてほしいか

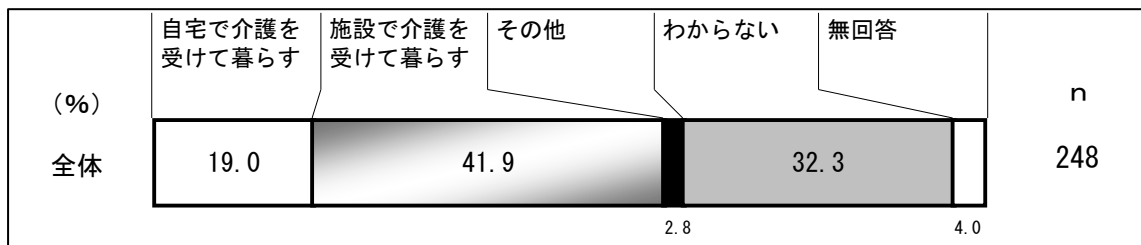
問 13 あなたは、仮にあなた自身が介護の必要な状態になった場合に、どのようにしてほしいと思いますか。(○は1つ)



- 「施設で介護を受けて暮らす」が4割強、「自宅で介護を受けて暮らす」が2割弱を占める。

自身が要介護状態になった場合どうしてほしいかたずねたところ、「施設で介護を受けて暮らす」が41.9%、「自宅で介護を受けて暮らす」が19.0%となっている。なお、「わからない」は32.3%となっている。

図表 自身が要介護状態になった場合どうしてほしいか



(16) 介護に関して今後市に望むこと

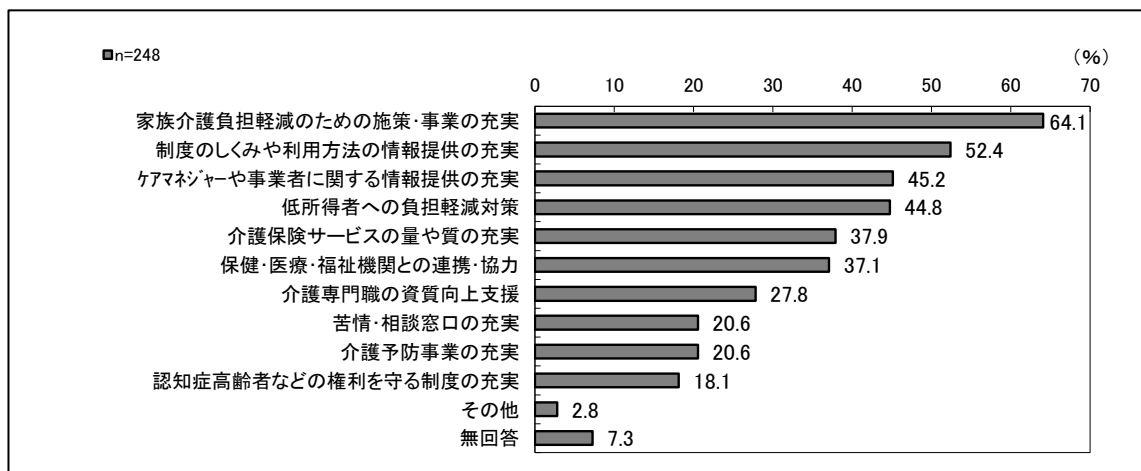
問 14 介護に関することについて今後市に望むことがありますか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「家族介護負担軽減のための施策・事業の充実」が第1位。「制度のしくみや利用方法の情報提供の充実」、「ケアマネジャーや事業者に関する情報提供の充実」、「低所得者への負担軽減対策」などが続く。

介護に関して今後市に望むことをたずねたところ、「家族介護負担軽減のための施策・事業の充実」(64.1%)が最も多く、次いで「制度のしくみや利用方法の情報提供の充実」(52.4%)、「ケアマネジャーや事業者に関する情報提供の充実」(45.2%)、「低所得者への負担軽減対策」(44.8%)、「介護保険サービスの量や質の充実」(37.9%)、「保健・医療・福祉機関との連携・協力」(37.1%)、「介護専門職の資質向上支援」(27.8%)、「苦情・相談窓口の充実」・「介護予防事業の充実」(同率 20.6%)、「認知症高齢者などの権利を守る制度の充実」(18.1%)となっている。

図表 介護に関して今後市に望むこと (全体／複数回答)



3 たすけあいについて

(1) 心配事や愚痴を聞いてくれる人

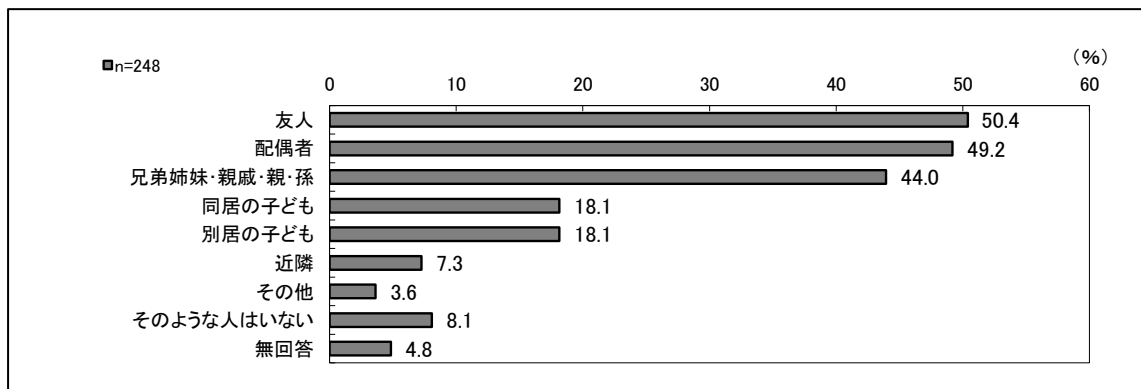
問 15 あなたの心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人。（あてはまるものすべてに○）
【複数回答】



- 「友人」、「配偶者」、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が他を大きく引き離して上位を占める。

心配事や愚痴を聞いてくれる人についてたずねたところ、「友人」(50.4%)が最も多く、次いで「配偶者」(49.2%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(44.0%)、「同居の子ども」・「別居の子ども」(同率 18.1%)、「近隣」(7.3%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は8.1%となっている。

図表 心配事や愚痴を聞いてくれる人（全体／複数回答）



(2) 心配事や愚痴を聞いてあげる人

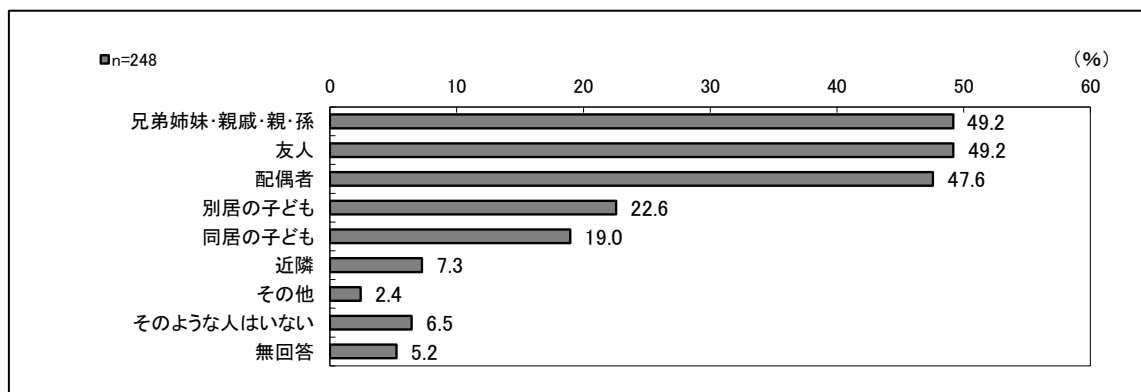
問 16 反対に、あなたが心配事や愚痴（ぐち）を聞いてあげる人。
（あてはまるものすべてに○）【複数回答】



- 「兄弟姉妹・親戚・親・孫」・「友人」、「配偶者」が他を大きく引き離して上位を占める。

心配事や愚痴を聞いてあげる人についてたずねたところ、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」・「友人」（同率 49.2%）が最も多く、次いで「配偶者」（47.6%）、「別居の子ども」（22.6%）、「同居の子ども」（19.0%）、「近隣」（7.3%）などとなっている。なお、「そのような人はいない」は 6.5%となっている。

図表 心配事や愚痴を聞いてあげる人（全体／複数回答）



(3) 病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人

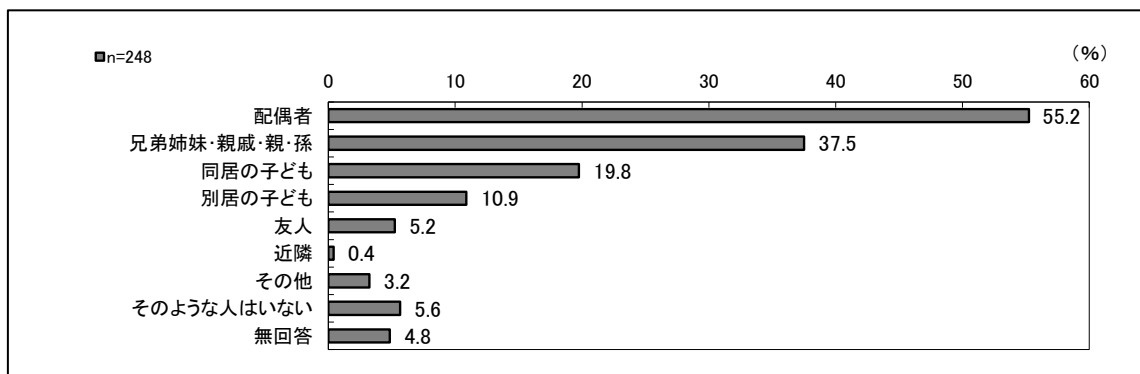
問 17 あなたが病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「配偶者」が第1位。

病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人についてたずねたところ、「配偶者」(55.2%)が最も多く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(37.5%)、「同居の子ども」(19.8%)、「別居の子ども」(10.9%)、「友人」(5.2%)、「近隣」(0.4%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は5.6%となっている。

図表 病気で寝込んだとき看病や世話をしてくれる人（全体／複数回答）



(4) 看病や世話をしあける人

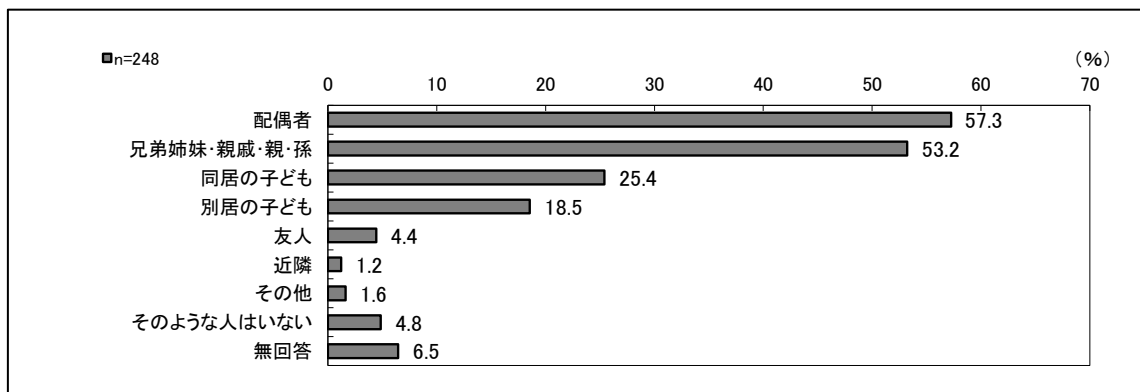
問 18 反対に、看病や世話をしあける人。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「配偶者」と「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が他を大きく引き離して上位を占める。

看病や世話をしあける人についてたずねたところ、「配偶者」(57.3%)が最も多く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(53.2%)、「同居の子ども」(25.4%)、「別居の子ども」(18.5%)、「友人」(4.4%)、「近隣」(1.2%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は4.8%となっている。

図表 看病や世話をしあける人(全体／複数回答)



(5) 家族や友人・知人以外の相談相手

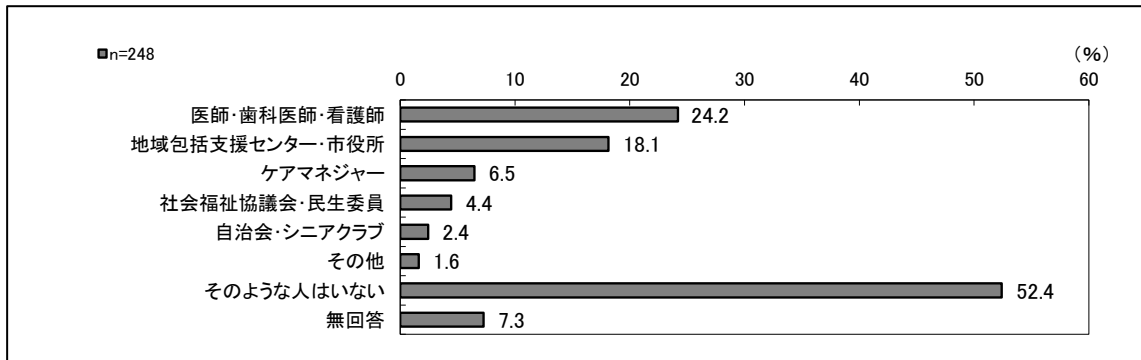
問 19 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「医師・歯科医師・看護師」が第1位。「そのような人はいない」は52.4%を占める。

家族や友人・知人以外の相談相手についてたずねたところ、「医師・歯科医師・看護師」(24.2%)が最も多く、次いで「地域包括支援センター・市役所」(18.1%)、「ケアマネジャー」(6.5%)、「社会福祉協議会・民生委員」(4.4%)、「自治会・シニアクラブ」(2.4%)などとなっている。なお、「そのような人はいない」は52.4%となっている。

図表 家族や友人・知人以外の相談相手（全体／複数回答）



4 地域とのかかわりと今後の生活スタイルについて

(1) 近所との付き合いは必要なことだと感じるか

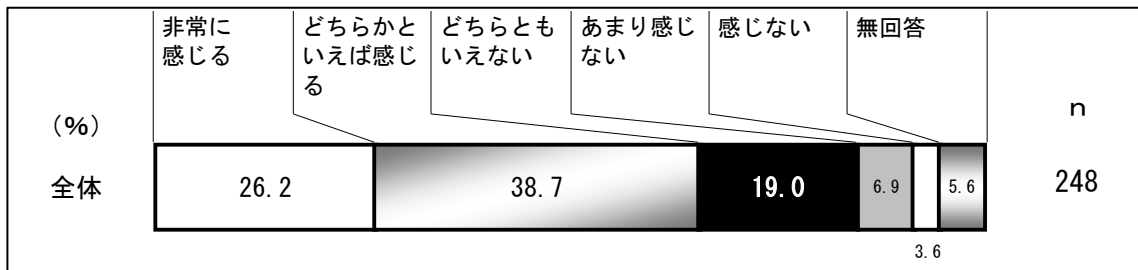
問 20 あなたは、日常生活において、ご近所との付き合いは必要なことだと感じますか。
(○は1つ)



- “感じる” が6割強、“感じない” が1割強を占める。

近所との付き合いは必要なことだと感じるかたずねたところ、「非常に感じる」(26.2%)と「どちらかといえば感じる」(38.7%)を合わせた“感じる”が64.9%、「あまり感じない」(6.9%)と「感じない」(3.6%)を合わせた“感じない”は10.5%となっている。「どちらともいえない」は19.0%となっている。

図表 近所との付き合いは必要なことだと感じるか



(2) 近所の人との付き合いの程度

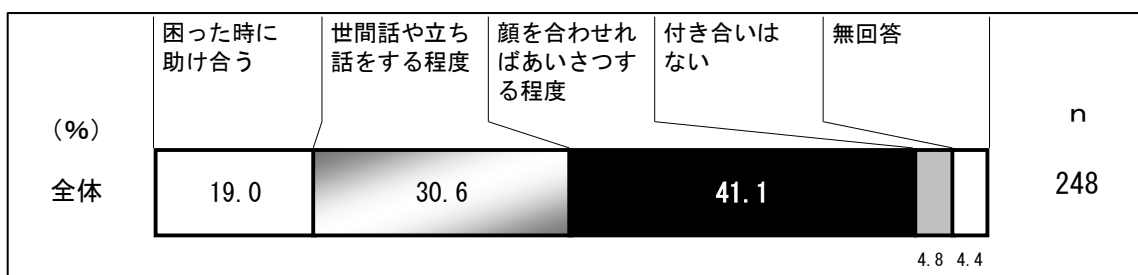
問 21 あなたは、ご近所の人とどの程度お付き合いをしていますか。(○は1つ)



- 「顔を合わせればあいさつする程度」が4割強、「世間話や立ち話をする程度」が3割強を占める。

近所の人との付き合いの程度については、「顔を合わせればあいさつする程度」が41.1%、「世間話や立ち話をする程度」が30.6%、「困った時に助け合う」が19.0%、「付き合いはない」が4.8%となっている。

図表 近所の人との付き合いの程度



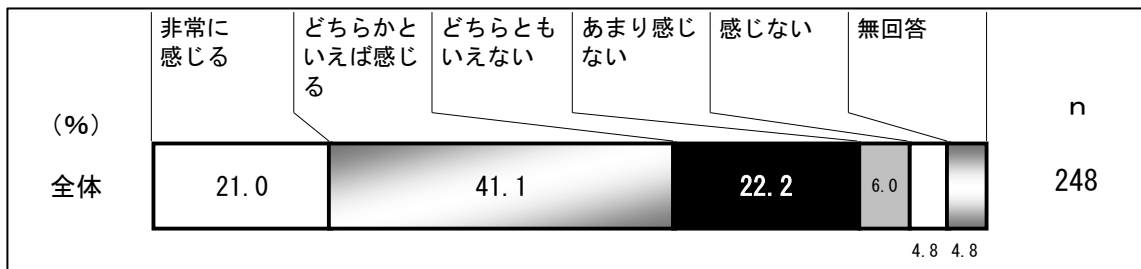
(3) 地域に愛着を感じるか

問 22 あなたは、あなた自身が住んでいる地域に愛着を感じますか。(○は1つ)

- “感じる” が6割強、“感じない” が1割強を占める。

地域に愛着を感じるかたずねたところ、「非常に感じる」(21.0%)と「どちらかといえば感じる」(41.1%)を合わせた“感じる”は62.1%、「あまり感じない」(6.0%)と「感じない」(4.8%)を合わせた“感じない”は10.8%となっている。「どちらともいえない」は22.2%となっている。

図表 地域に愛着を感じるか



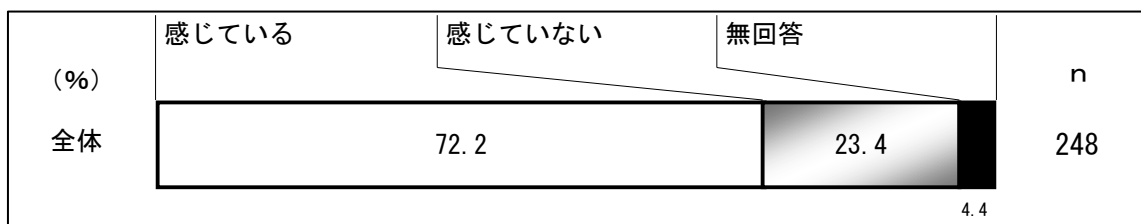
(4) 日頃の生活で生きがいを感じているか

問 23 あなたは、日頃の生活で生きがいを感じていますか。(○は1つ)

- 「感じている」が7割強、「感じていない」が2割強を占める。

日頃の生活で生きがいを感じているかたずねたところ、「感じている」が72.2%、「感じていない」が23.4%となっている。

図表 日頃の生活で生きがいを感じているか



(5) どのようなときに生きがいを感じるか

※問 23 で「1. 感じている」を選んだ方のみお答えください。

問 23-1 どのようなときに生きがいを感じますか。(あてはまるものすべてに○)

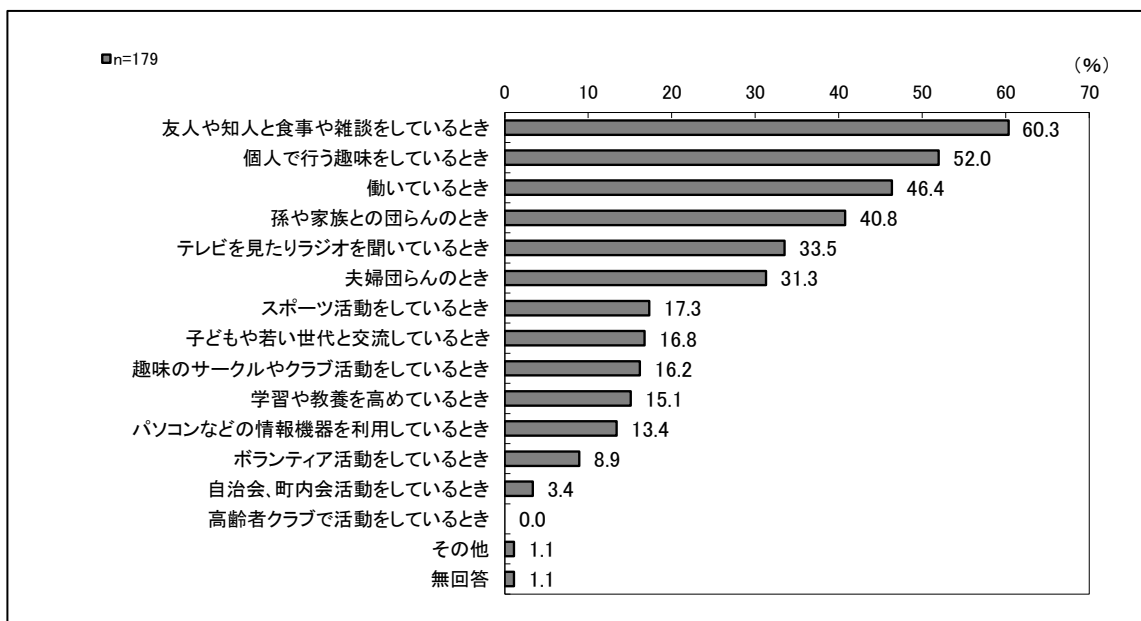
【複数回答】



- 「友人や知人と食事や雑談をしているとき」が第1位。「個人で行う趣味をしているとき」、「働いているとき」、「孫や家族との団らんのとき」などが続く。

どのようなときに生きがいを感じるかたずねたところ、「友人や知人と食事や雑談をしているとき」(60.3%)が最も多く、次いで「個人で行う趣味をしているとき」(52.0%)、「働いているとき」(46.4%)、「孫や家族との団らんのとき」(40.8%)、「テレビを見たりラジオを聞いているとき」(33.5%)、「夫婦団らんのとき」(31.3%)、「スポーツ活動をしているとき」(17.3%)、「子どもや若い世代と交流しているとき」(16.8%)、「趣味のサークルやクラブ活動をしているとき」(16.2%)、「学習や教養を高めているとき」(15.1%)、「パソコンなどの情報機器を利用しているとき」(13.4%)、「ボランティア活動をしているとき」(8.9%)、「自治会、町内会活動をしているとき」(3.4%)などとなっている。

図表 どのようなときに生きがいを感じるか（全体／複数回答）



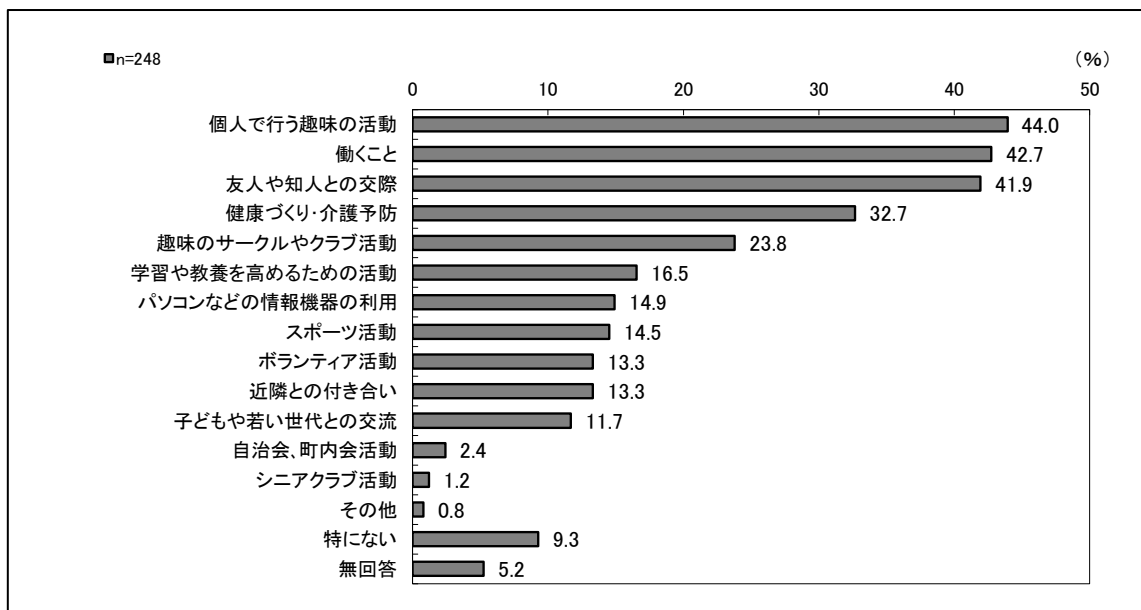
(6) 老後やってみたいこと

問 24 あなたが老後やってみたいことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「個人で行う趣味の活動」が第1位。「働くこと」、「友人や知人との交際」、「健康づくり・介護予防」などが続く。

老後やってみたいことについてたずねたところ、「個人で行う趣味の活動」(44.0%)が最も多く、次いで「働くこと」(42.7%)、「友人や知人との交際」(41.9%)、「健康づくり・介護予防」(32.7%)、「趣味のサークルやクラブ活動」(23.8%)、「学習や教養を高めるための活動」(16.5%)、「パソコンなどの情報機器の利用」(14.9%)、「スポーツ活動」(14.5%)、「ボランティア活動」・「近隣との付き合い」(同率13.3%)、「子どもや若い世代との交流」(11.7%)などとなっている。なお、「特にない」は9.3%となっている。

図表 老後やってみたいこと（全体／複数回答）



(7) 働きたい理由

※問 24 で「1. 働くこと」を選んだ方のみお答えください。

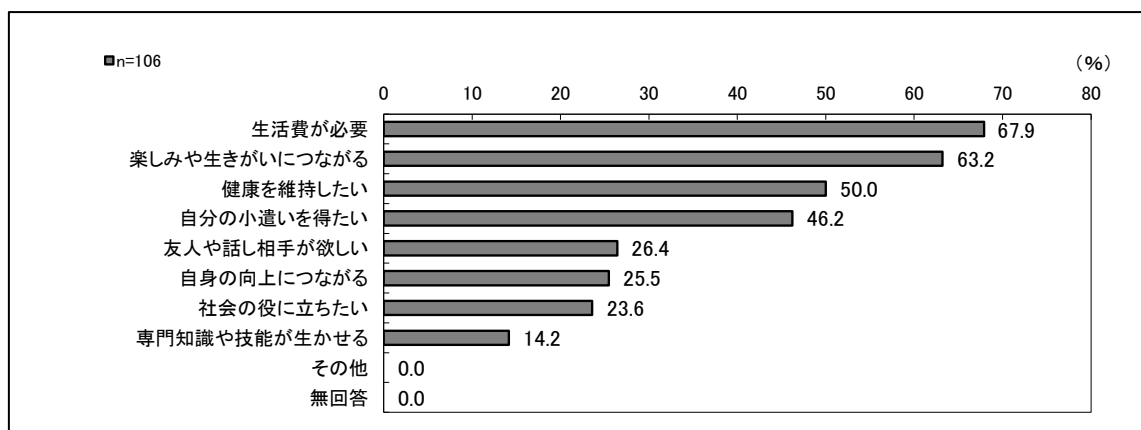
問 24-1 働きたい理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「生活費が必要」が第1位。「楽しみや生きがいにつながる」、「健康を維持したい」、「自分の小遣いを得たい」などが続く。

問 24 で「1. 働くこと」を選んだ人に、働きたい理由をたずねたところ、「生活費が必要」(67.9%) が最も多く、次いで「楽しみや生きがいにつながる」(63.2%)、「健康を維持したい」(50.0%)、「自分の小遣いを得たい」(46.2%)、「友人や話し相手が欲しい」(26.4%)、「自身の向上につながる」(25.5%)、「社会の役に立ちたい」(23.6%)、「専門知識や技能が生かせる」(14.2%) となっている。

図表 働きたい理由 (全体／複数回答)



(8) 地域活動に参加者として参加したいか

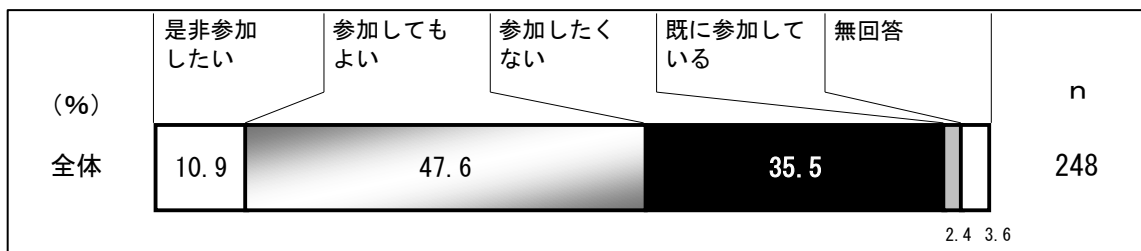
問 25 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。(○は1つ)



- 「参加してもよい」が5割弱、「参加したくない」が4割弱を占める。

地域活動に参加者として参加したいかたずねたところ、「参加してもよい」が47.6%、「参加したくない」が35.5%、「是非参加したい」が10.9%、「既に参加している」が2.4%となっている。

図表 地域活動に参加者として参加したいか



(9) 地域活動に企画・運営として参加したいか

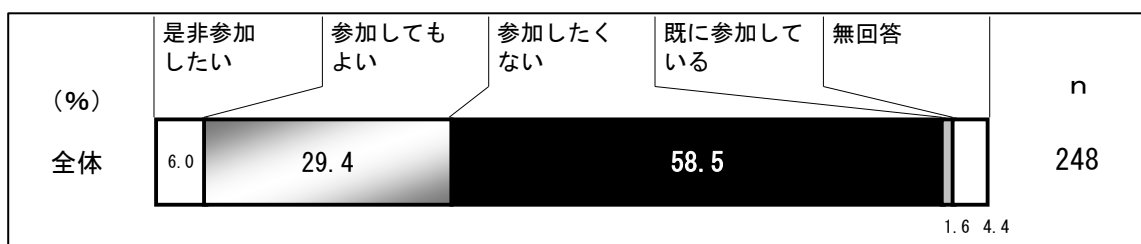
問 26 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。(○は1つ)



- 「参加したくない」が6割弱、「参加してもよい」が3割弱を占める。

地域活動に企画・運営として参加したいかたずねたところ、「参加したくない」が58.5%、「参加してもよい」が29.4%、「是非参加したい」が6.0%、「既に参加している」が1.6%となっている。

図表 地域活動に企画・運営として参加したいか



5 今後の介護保険事業や高齢者施策について

(1) 今後の介護保険料と高齢者施策のあり方について

問 27 介護保険制度は、40 歳以上の方から保険料を徴収して、介護が必要な方にサービスを提供する費用に充てておりますが、今後の保険料と高齢者施策のあり方について、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)



- 「保険料が高くても給付されるサービスを充実」が3割弱、「現行の水準のままでよい」が2割強、「サービスを抑えても保険料が低ければよい」が1割強を占める。

今後の介護保険料と高齢者施策のあり方については、「保険料が高くても給付されるサービスを充実」が 27.0%、「現行の水準のままでよい」が 22.2%、「サービスを抑えても保険料が低ければよい」が 13.7%となっている。なお、「わからない」は 33.1%となっている。

図表 今後の介護保険料と高齢者施策のあり方について

(%)	保険料が高くても給付されるサービスを充実	サービスを抑えても保険料が低ければよい	現行の水準のままでよい	わからない	無回答	n
全体	27.0	13.7	22.2	33.1	4.0	248

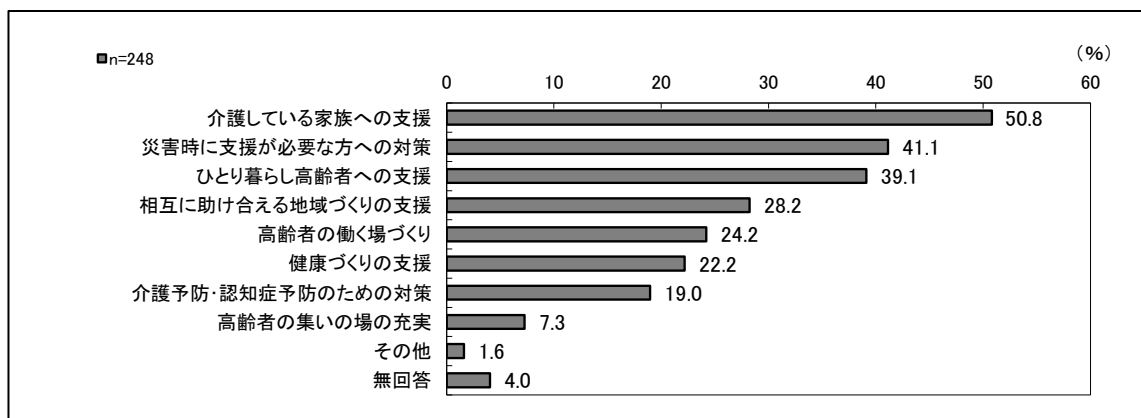
(2) 今後力を入れてほしい高齢者施策

問 28 今後、力を入れてほしい高齢者施策はどのようなものですか。
(あてはまるもの3つまで○)【複数回答】

- 「介護している家族への支援」が第1位。「災害時に支援が必要な方への対策」、
「ひとり暮らし高齢者への支援」などが続く。

今後力を入れてほしい高齢者施策については、「介護している家族への支援」(50.8%)、「災害時に支援が必要な方への対策」(41.1%)、「ひとり暮らし高齢者への支援」(39.1%)、「相互に助け合える地域づくりの支援」(28.2%)、「高齢者の働く場づくり」(24.2%)、「健康づくりの支援」(22.2%)、「介護予防・認知症予防のための対策」(19.0%)、「高齢者の集いの場の充実」(7.3%)の順となっている。

図表 今後力を入れてほしい高齢者施策（全体／複数回答）



6 認知症に関する相談窓口の把握について

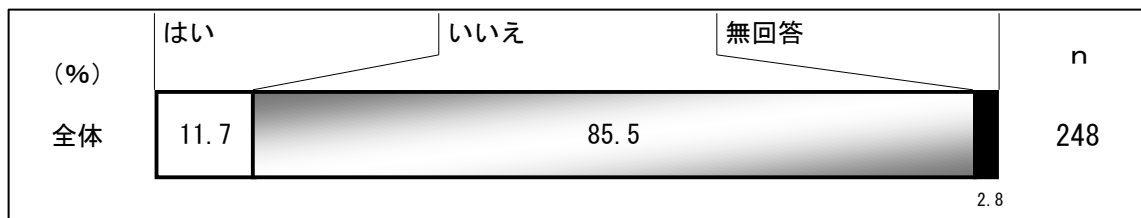
(1) 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか

問 29 認知症の症状があるまたは家族に認知症の症状がある人はいますか。(1つに○)

- 「いいえ」が9割弱、「はい」が1割強を占める。

認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるかたずねたところ、「いいえ」が85.5%、「はい」が11.7%となっている。

図表 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか



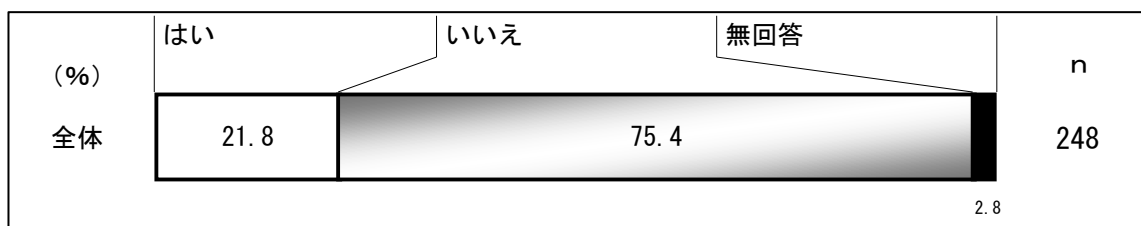
(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか

問 30 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(1つに○)

- 「いいえ」が8割弱、「はい」が2割強を占める。

認知症に関する相談窓口を知っているかたずねたところ、「いいえ」が75.4%、「はい」が21.8%となっている。

図表 認知症に関する相談窓口を知っているか



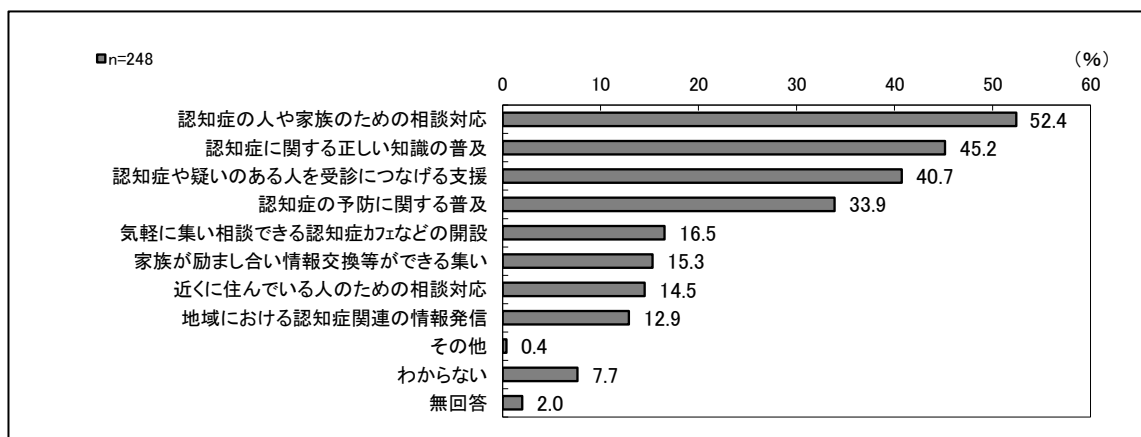
(3) 認知症について今後力を入れてほしい取り組み

問 31 認知症は誰もがなりうる脳の病気であり、地域のあたたかい理解と支援が必要です。今後、力を入れてほしい取り組みはどれですか。(あてはまるもの3つまで○)
【複数回答】

- 「認知症の人や家族のための相談対応」が第1位。「認知症に関する正しい知識の普及」、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」、「認知症の予防に関する普及」などが続く。

認知症について今後力を入れてほしい取り組みについてたずねたところ、「認知症の人や家族のための相談対応」(52.4%)、「認知症に関する正しい知識の普及」(45.2%)、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」(40.7%)、「認知症の予防に関する普及」(33.9%)、「気軽に集い相談できる認知症カフェなどの開設」(16.5%)、「家族が励まし合い情報交換等ができる集い」(15.3%)、「近くに住んでいる人のための相談対応」(14.5%)、「地域における認知症関連の情報発信」(12.9%)となっている。

図表 認知症について今後力を入れてほしい取り組み（全体／複数回答）



7 地域で暮らす意向について

(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか

問 32 住み慣れた地域で、最期まで暮らし続けたいと思いますか。(○は1つ)



- 「はい」が7割強、「いいえ」が2割強を占める。

住み慣れた地域で最期まで暮らしたいかたずねたところ、「はい」が73.8%、「いいえ」が20.6%となっている。

図表 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか

(%)	はい	いいえ	無回答	n
全体	73.8	20.6	5.6	248

(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由

問 32-1 その理由をお書きください。

① 「はい」の理由

問 32 で「1. はい」と答えた方に、その理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

図表 地域で暮らし続けたい理由

- 住み慣れた地域で気軽に暮らせることが一番良い。
 - 自分の土地、家があるから。
 - 親戚や友人が近隣にいるから。
 - 住環境が整っている。
 - 愛着があり、安心できる。
 - 現在のところ安心、安全が守られているから。
 - 近隣の方と良好な関係があるため。
 - 気候が良く、住みやすいから。
 - 知らない所には行きたくない。
- 等

② 「いいえ」の理由

問 32 で「2.いいえ」と答えた方に、その理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

図表 地域で暮らし続けたくない理由

○地域にこだわりを持っていない。 ○この地域に愛着がない。 ○車が運転できなくなると生活するのが難しい。 ○生まれ故郷ではないため。 ○交通手段が少なく、不便だから。 ○病院、買い物などが充実したところで生活したい。	等

8 人生の最終段階において過ごす場について

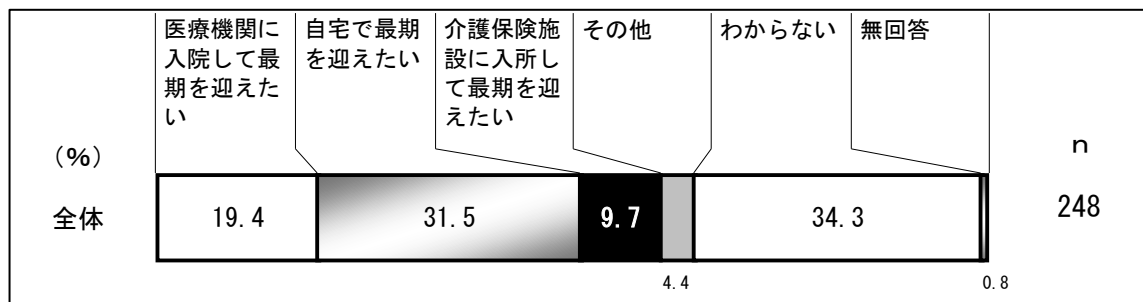
(1) 将来最期を迎えたい場

問 33 将来自分が最期を迎える場として、どこを希望しますか。(1つに○)

- 「自宅で最期を迎えたい」が3割強、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が2割弱を占める。

将来最期を迎えたい場についてたずねたところ、「自宅で最期を迎えたい」が31.5%、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が19.4%、「介護保険施設に入所して最期を迎えたい」が9.7%となっている。なお、「わからない」は34.3%となっている。

図表 将来最期を迎えたい場



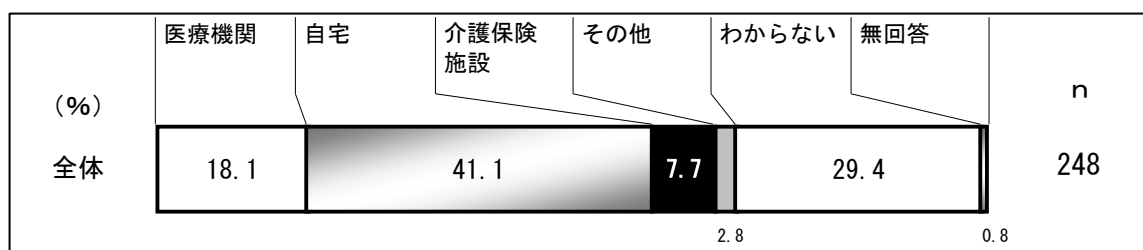
(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ

問 34 あなたの家族が最期を迎える場として、どこが本人のためによいと思いますか。(1つに○)

- 「自宅」が4割強、「医療機関」が2割弱を占める。

家族が最期を迎える場としてよいところについてたずねたところ、「自宅」が41.1%、「医療機関」が18.1%、「介護保険施設」が7.7%となっている。なお、「わからない」は29.4%となっている。

図表 家族が最期を迎える場としてよいところ



袖ヶ浦市

介護保険・高齢者福祉に関する調査
(要介護 1・2 対象)

結果報告書

令和 2 年 3 月

袖ヶ浦市

目 次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	1
(1)	数値の基本的な取り扱いについて	1
3	回答者の属性	2
(1)	回答者	2
(2)	性別	2
(3)	年齢	2
(4)	住まいの地区	3
(5)	家族構成	3
II	調査結果	4
1	外出について	4
(1)	外出の頻度	4
(2)	外出する際の移動手段について	5
2	医療について	9
(1)	かかりつけの医師はいるか	9
(2)	かかりつけ医に相談、指導を受けているか	9
(3)	かかりつけの歯科医はいるか	10
(4)	かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか	10
(5)	処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるか	11
(6)	病院等で処方された薬を飲みきっているか	11
3	在宅の福祉施策について	12
(1)	生活支援サービスの認知状況と今後の利用意向	12
4	災害時のことについて	14
(1)	災害時の避難を助けてくれる人はいるか	14
(2)	災害時の避難を助けてくれる人は誰か	14
(3)	災害のことで不安に感じていること	15
5	認知症に関する相談窓口の把握について	16
(1)	認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか	16
(2)	認知症に関する相談窓口を知っているか	16
(3)	認知症について今後力を入れてほしい取り組み	17
6	地域での活動について	18
(1)	地域活動に参加者として参加したいか	18

(2) 地域活動に企画・運営として参加したいか.....	18
7 地域で暮らす意向について.....	19
(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか.....	19
(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由.....	19
8 人生の最終段階において過ごす場について.....	21
(1) 将来最期を迎えたい場.....	21
(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ.....	21
9 家族等介護者の状況について.....	22
(1) 介護の不安や悩みがあるか.....	22
(2) 不安や悩みの内容.....	23
(3) 家族や友人・知人以外の相談相手.....	24

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、国のモデル事業に基づき、袖ヶ浦市の日常生活圏域における高齢者の生活実態やニーズを詳細に把握し、袖ヶ浦市高齢者福祉計画の見直し及び第8期介護保険事業計画の策定のための基礎資料とするために実施したものである。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	市内にお住まいの65歳以上の方で、要介護1、要介護2に認定されている方
配布数	517票
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	令和元年12月
調査地域	袖ヶ浦市全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	517
有効回収数	330
有効回収率	63.8%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。

従って、合計が100%を上下する場合もある。

②基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出している。

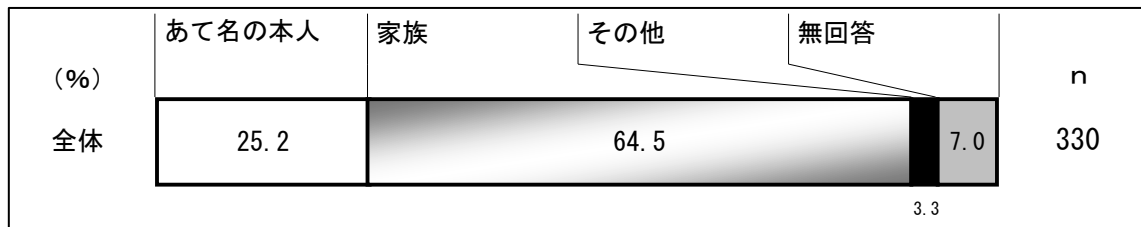
③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

3 回答者の属性

(1) 回答者

回答者は、「家族」が 64.5%、「あて名の本人」が 25.2%となっている。

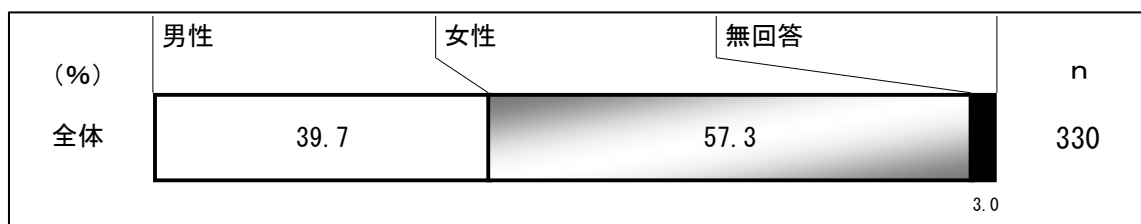
図表 回答者



(2) 性別

対象者の性別は、「女性」が 57.3%、「男性」が 39.7%となっている。

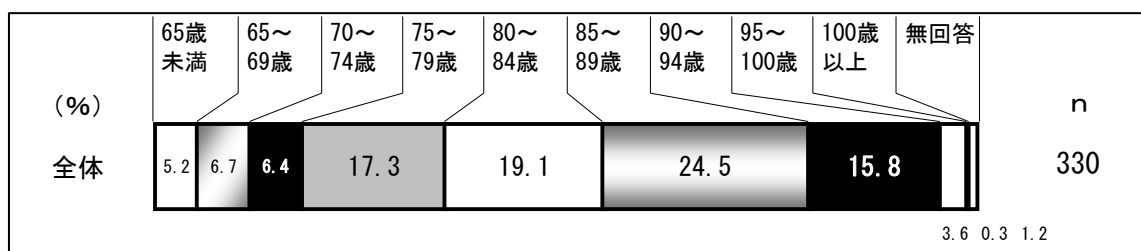
図表 対象者の性別



(3) 年齢

対象者の年齢は、「85～89 歳」が 24.5%、「80～84 歳」が 19.1%、「75～79 歳」が 17.3%、「90～94 歳」が 15.8%、「65～69 歳」が 6.7%、「70～74 歳」が 6.4%、「65 歳未満」が 5.2%、「95～100 歳」が 3.6%、「100 歳以上」が 0.3%となっている。

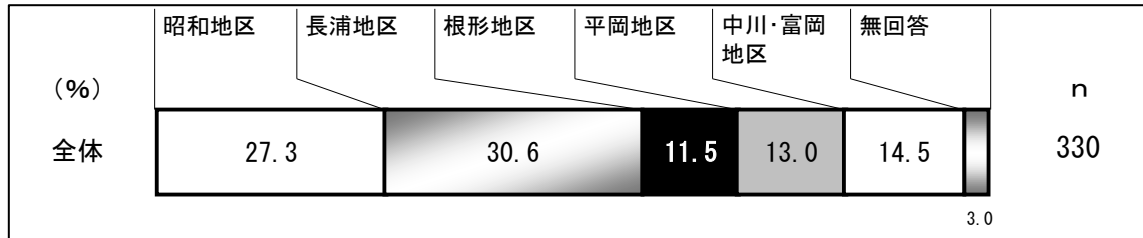
図表 対象者の年齢



(4) 住まいの地区

対象者の居住地区は、「長浦地区」が 30.6%、「昭和地区」が 27.3%、「中川・富岡地区」が 14.5%、「平岡地区」が 13.0%、「根形地区」が 11.5%となっている。

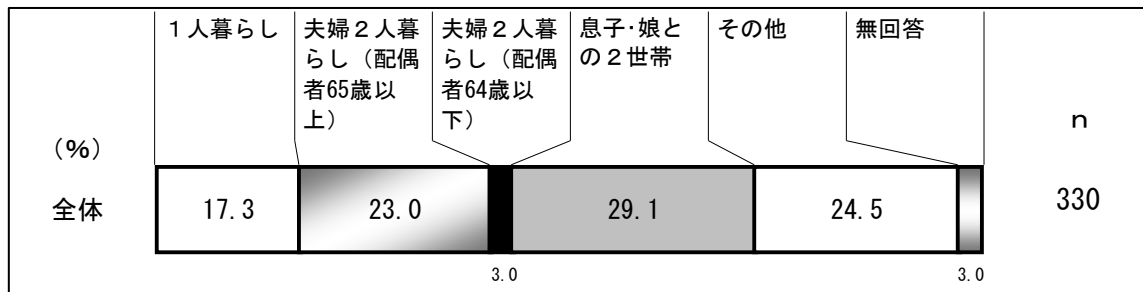
図表 対象者の居住地区



(5) 家族構成

対象者の家族構成については、「息子・娘との2世帯」が 29.1%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が 23.0%、「1人暮らし」が 17.3%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が 3.0%となっている。

図表 対象者の家族構成



Ⅱ 調査結果

1 外出について

(1) 外出の頻度

問5 週に1回以上は外出していますか。(○は1つ) ※散歩も含みます。



- 「週2～4回」が5割弱を占める。「ほとんど外出しない」は2割弱を占める。

外出の頻度についてたずねたところ、「週2～4回」が48.2%、「ほとんど外出しない」が18.2%、「週5回以上」が17.6%、「週1回」が10.3%となっている。

図表 外出の頻度

	ほとんど外出 しない	週1回	週2～4回	週5回以上	無回答	n
(%)						
全体	18.2	10.3	48.2	17.6	5.8	330

(2) 外出する際の移動手段について

問 6 以下のような用事の際、どのような移動手段で目的地まで行っていますか。
※①～⑤それぞれに回答してください。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

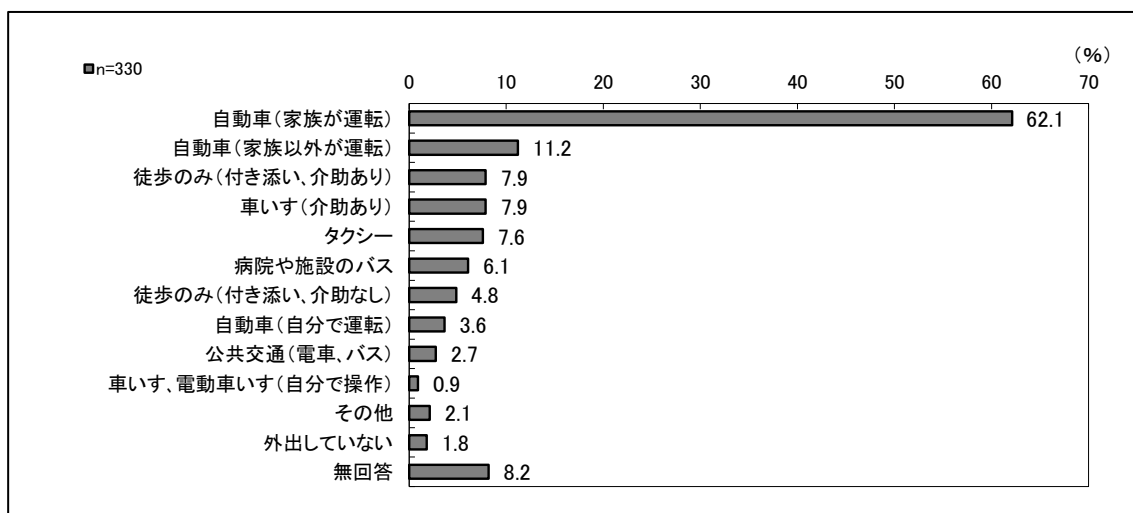


- 通院や日用品の買い物では「自動車（家族が運転）」が第1位。趣味活動、友人・知人との交流の場への参加では「外出していない」が4割以上を占める。

①通院

通院の際の移動手段については、「自動車（家族が運転）」(62.1%)が最も多く、次いで「自動車（家族以外が運転）」(11.2%)、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」・「車いす（介助あり）」(同率 7.9%)、「タクシー」(7.6%)、「病院や施設のバス」(6.1%) などとなっている。

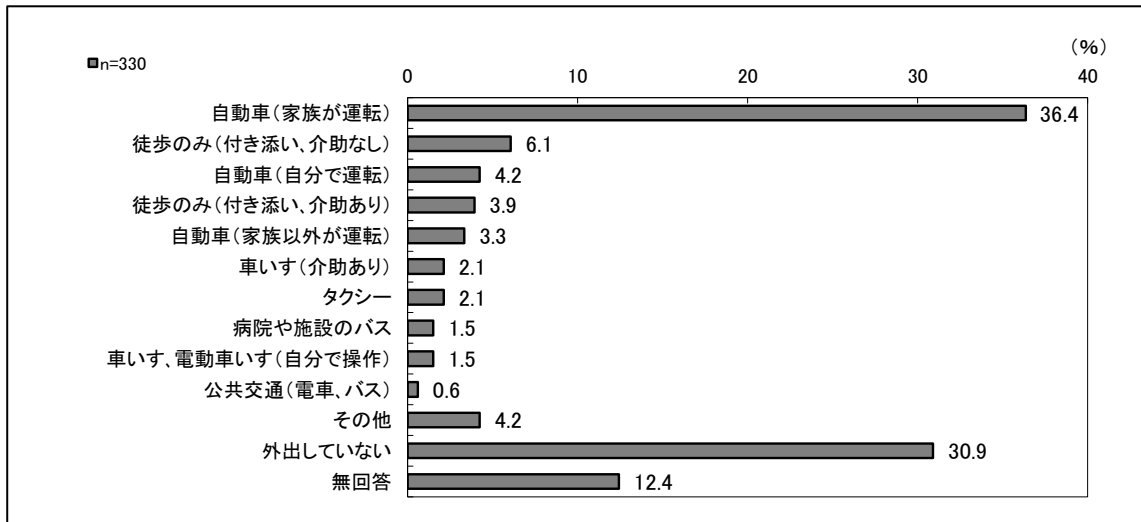
図表 外出の移動手段（通院）（全体／複数回答）



②日用品の買い物

日用品の買い物の際の移動手段については、「自動車（家族が運転）」（36.4%）が最も多く、次いで「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」（6.1%）、「自動車（自分で運転）」（4.2%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」（3.9%）、「自動車（家族以外が運転）」（3.3%）などとなっている。なお、「外出していない」は30.9%となっている。

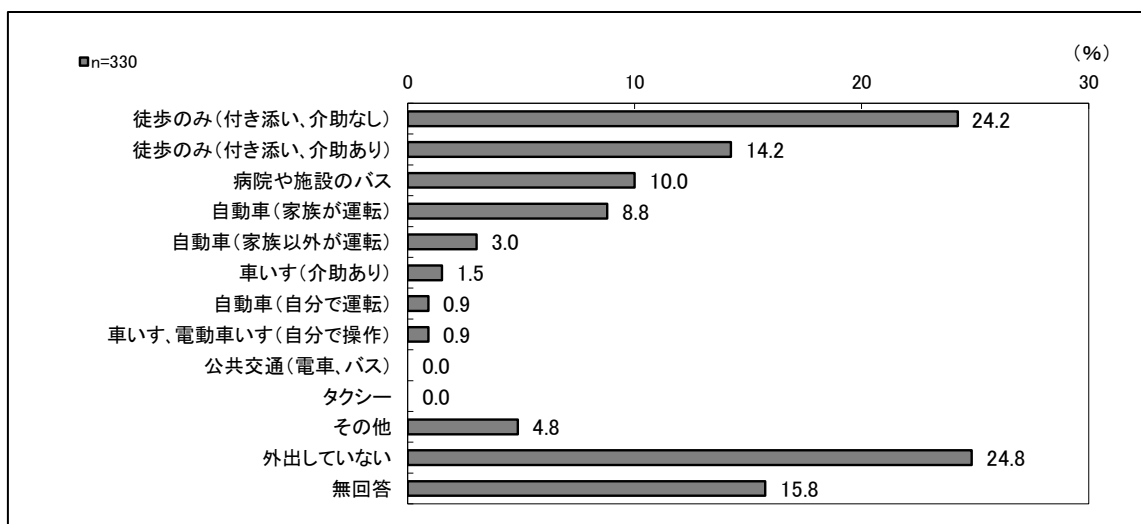
図表 1-1 外出の移動手段（日用品の買い物）（全体／複数回答）



③散歩などの体を動かす活動

散歩などの体を動かす活動の際の移動手段については、「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」（24.2%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」（14.2%）、「病院や施設のバス」（10.0%）、「自動車（家族が運転）」（8.8%）、「自動車（家族以外が運転）」（3.0%）などの順となっている。なお、「外出していない」は24.8%となっている。

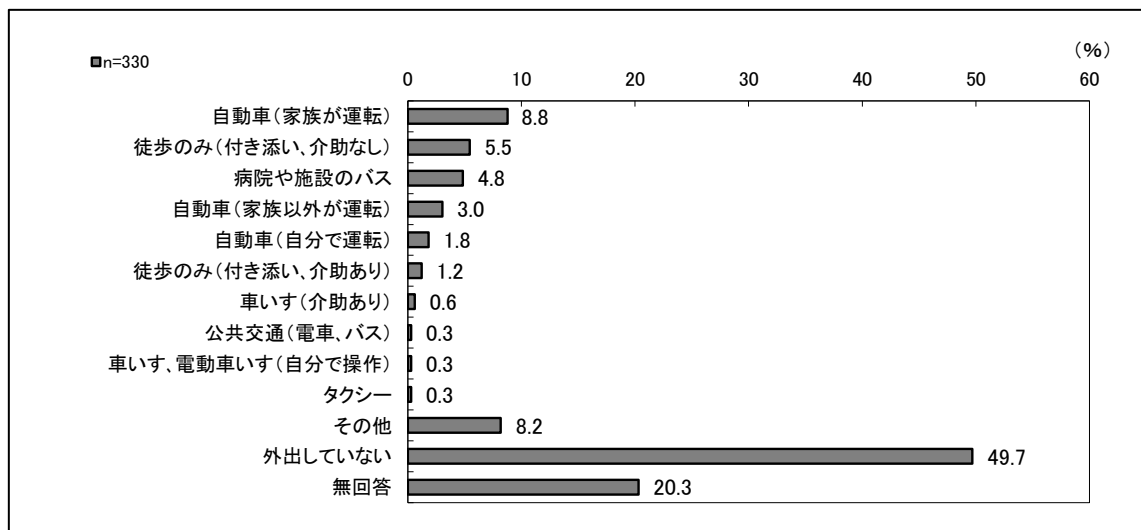
図表 1-2 外出の移動手段（散歩などの体を動かす活動）（全体／複数回答）



④趣味活動

趣味活動の際の移動手段については、「自動車（家族が運転）」（8.8%）が最も多く、次いで「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」（5.5%）、「病院や施設のバス」（4.8%）、「自動車（家族以外が運転）」（3.0%）、「自動車（自分で運転）」（1.8%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」（1.2%）などとなっている。なお、「外出していない」は 49.7%となっている。

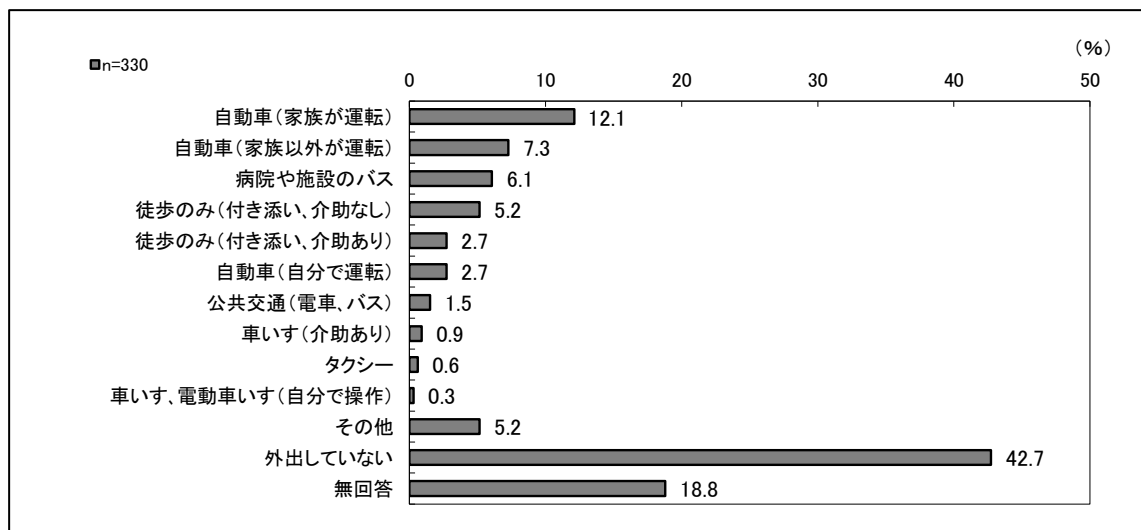
図表 外出の移動手段（趣味活動）（全体／複数回答）



⑤友人・知人との交流の場への参加

友人・知人との交流の場への参加の際の移動手段については、「自動車（家族が運転）」（12.1%）が最も多く、次いで「自動車（家族以外が運転）」（7.3%）、「病院や施設のバス」（6.1%）、「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」（5.2%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」・「自動車（自分で運転）」（同率 2.7%）などとなっている。なお、「外出していない」は 42.7%となっている。

図表 外出の移動手段（友人・知人との交流の場への参加）（全体／複数回答）



2 医療について

(1) かかりつけの医師はいるか

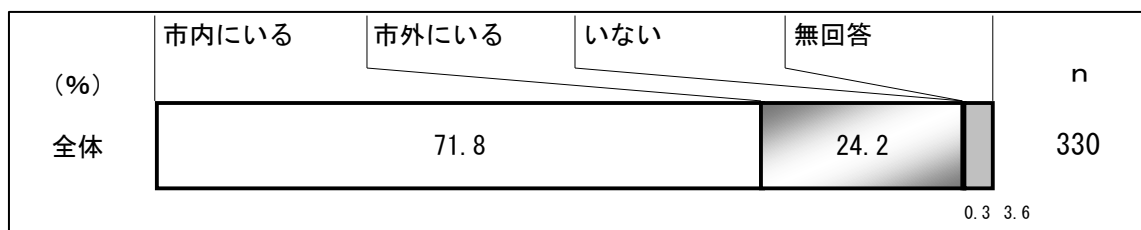
問 7 かかりつけの医師はいますか。(○は1つ)



- 「市内にいる」が7割強、「市外にいる」が2割強を占める。「いない」は0.3%となっている。

かかりつけの医師はいるかたずねたところ、「市内にいる」が71.8%、「市外にいる」が24.2%、「いない」が0.3%となっている。

図表 かかりつけの医師はいるか



(2) かかりつけ医に相談、指導を受けているか

※問7で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」に○をつけた方のみお答えください。

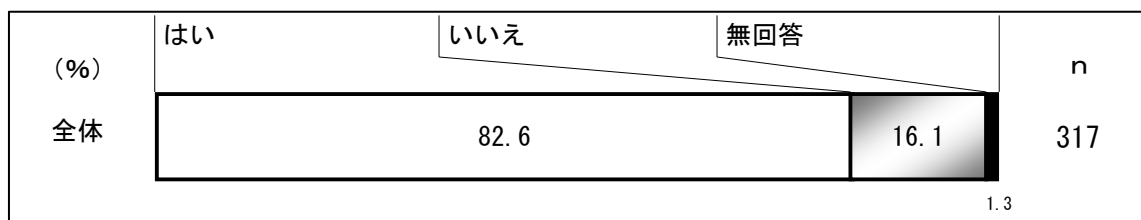
問 7-1 かかりつけの医師に、からだの様子・在宅での療養について相談し、指導を受けていますか。(○は1つ)



- 「はい」が8割強、「いいえ」が2割弱を占める。

かかりつけ医に相談、指導を受けているかたずねたところ、「はい」が82.6%、「いいえ」が16.1%となっている。

図表 かかりつけ医に相談、指導を受けているか



(3) かかりつけの歯科医はいるか

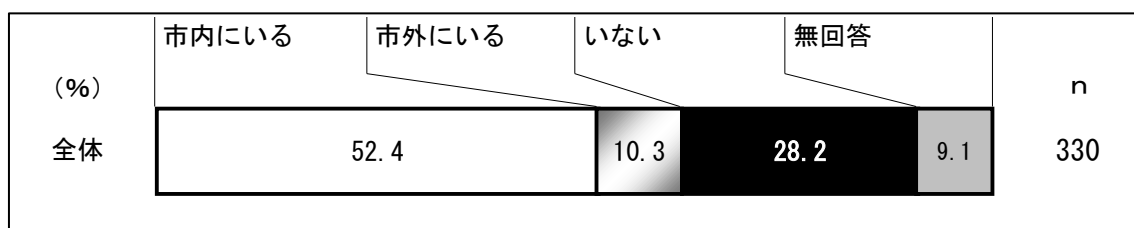
問 8 かかりつけの歯科医はいますか。(○は1つ)



- 「市内にいる」が5割強、「市外にいる」が1割強を占める。「いない」は3割弱を占める。

かかりつけの歯科医はいるかたずねたところ、「市内にいる」が 52.4%、「いない」が 28.2%、「市外にいる」が 10.3%となっている。

図表 かかりつけの歯科医はいるか



(4) かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか

※問 8 で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」に○をつけた方のみお答えください。

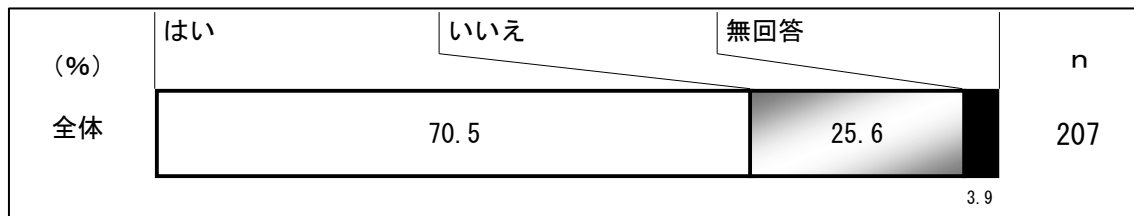
問 8-1 かかりつけの歯科医に、歯やお口の相談をし、指導を受けていますか。(○は1つ)



- 「はい」が7割強、「いいえ」が3割弱を占める。

かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているかたずねたところ、「はい」が 70.5%、「いいえ」が 25.6%となっている。

図表 かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか



(5) 処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるか

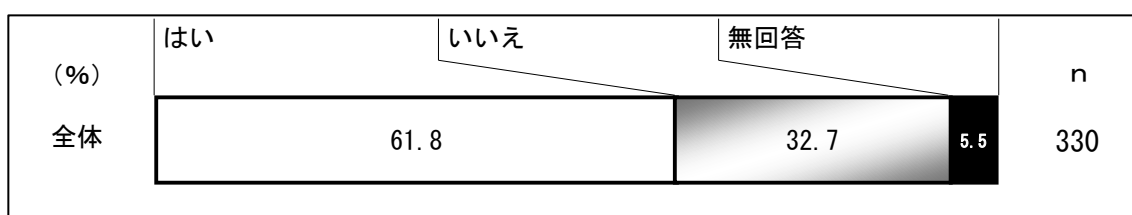
問 9 処方薬や市販薬について、相談できる薬剤師（薬局）がいますか。（○は1つ）



- 「はい」が6割強、「いいえ」が3割強を占める。

処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるかたずねたところ、「はい」が61.8%、「いいえ」が32.7%となっている。

図表 処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるか



(6) 病院等で処方された薬を飲みきっているか

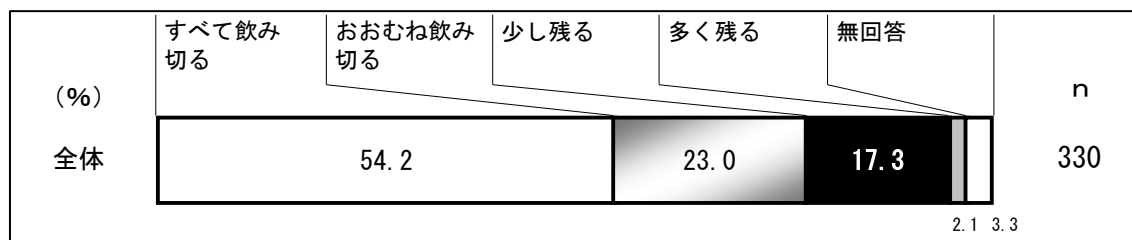
問 10 病院等で処方された場合に、薬を飲みきっていますか。（○は1つ）



- 「すべて飲み切る」が5割強、「おおむね飲み切る」が2割強を占める。

病院等で処方された薬を飲みきっているかたずねたところ、「すべて飲み切る」が54.2%、「おおむね飲み切る」が23.0%、「少し残る」が17.3%、「多く残る」が2.1%となっている。

図表 病院等で処方された薬を飲みきっているか



3 在宅の福祉施策について

(1) 生活支援サービスの認知状況と今後の利用意向

問 11 市で実施している生活支援サービスを知っていますか。また、利用したいですか。
(それぞれに○は1つ)



- 紙おむつ等の支給は認知度、利用意向が高い。

①認知状況

生活支援サービスの認知状況については、下図のとおりとなっている。

紙おむつ等の支給は「知っている」が6割強を占めており、他よりも高くなっている。

図表 認知状況

(%)	知っている	知らない	無回答	n
① はり・きゅう・マッサージ 施術費助成	31.8	56.1	12.1	330
② 介護支援しあわせポイント	10.3	73.6	16.1	330
③ 緊急通報システムの貸与	22.7	65.8	11.5	330
④ 救急医療情報キットの配布	11.2	73.6	15.2	330
⑤ 高齢者等住宅設備資金の貸付	26.4	57.9	15.8	330
⑥ 家具転倒防止器具取付事業	22.4	61.8	15.8	330
⑦ 紙おむつ等の支給	60.6	26.4	13.0	330
⑧ 理容師派遣	22.1	50.9	27.0	330
⑨ 家族介護慰労金支給	10.9	60.0	29.1	330

②今後の利用意向

生活支援サービスの今後の利用意向については、下図のとおりとなっている。
紙おむつ等の支給は「利用したい」が5割弱を占めており、他よりも高くなっている。

図表 今後の利用意向

(%)	利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	n
① はり・きゅう・マッサージ 施術費助成	19.7	30.0	33.6	16.7	330
② 介護支援しあわせポイント	8.2	31.8	37.9	22.1	330
③ 緊急通報システムの貸与	17.9	26.7	29.1	26.4	330
④ 救急医療情報キットの配布	16.7	26.1	30.9	26.4	330
⑤ 高齢者等住宅設備資金の貸付	14.2	41.5	23.3	20.9	330
⑥ 家具転倒防止器具取付事業	16.4	35.5	25.8	22.4	330
⑦ 紙おむつ等の支給	45.8	19.1	11.5	23.6	330
⑧ 理容師派遣	13.6	30.6	21.2	34.5	330
⑨ 家族介護慰労金支給	9.4	27.3	25.2	38.2	330

4 災害時のことについて

(1) 災害時の避難を助けてくれる人はいるか

問 12 地震などの災害時の避難を助けてくれる人はいますか。(○は1つ)



- 「いる」が8割弱、「いない」が2割弱を占める。

災害時の避難を助けてくれる人があるかたずねたところ、「いる」が77.0%、「いない」が15.2%となっている。

図表 災害時の避難を助けてくれる人はいるか

(%)	いる	いない	無回答	n
全体	77.0	15.2	7.9	330

(2) 災害時の避難を助けてくれる人は誰か

※問 12 で「1. いる」に○をつけた方のみお答えください。

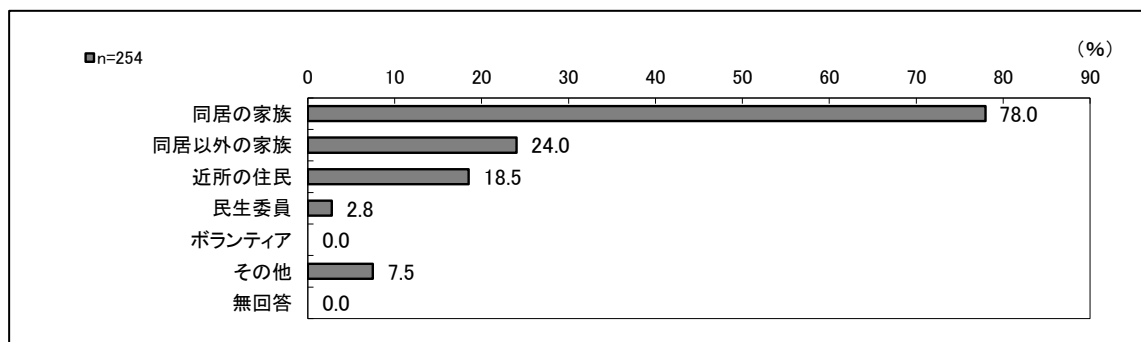
問 12-1 地震などの災害時の避難を助けてくれる人はどなたですか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「同居の家族」が他を大きく引き離して第1位。

災害時の避難を助けてくれる人は誰かたずねたところ、「同居の家族」(78.0%)が最も多く、次いで「同居以外の家族」(24.0%)、「近所の住民」(18.5%)、「民生委員」(2.8%)などとなっている。

図表 災害時の避難を助けてくれる人は誰か(全体/複数回答)



(3) 災害のことで不安に感じていること

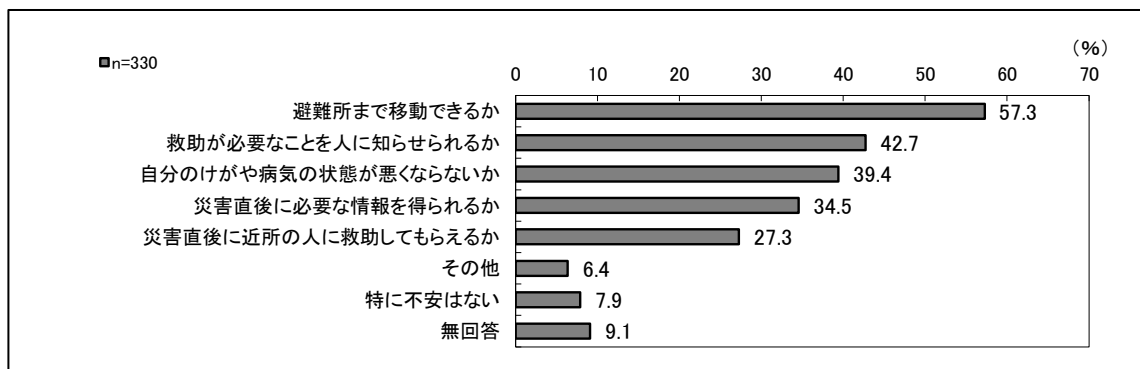
問 13 地震などの災害時のことで、あなたが普段不安に感じていることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「避難所まで移動できるか」が第1位。「救助が必要なことを人に知らせられるか」、「自分のけがや病気の状態が悪くならないか」、「災害直後に必要な情報を得られるか」などが続く。

災害のことで不安に感じていることについては、「避難所まで移動できるか」(57.3%)が最も多く、次いで「救助が必要なことを人に知らせられるか」(42.7%)、「自分のけがや病気の状態が悪くならないか」(39.4%)、「災害直後に必要な情報を得られるか」(34.5%)、「災害直後に近所の人に救助してもらえるか」(27.3%)などとなっている。なお、「特に不安はない」は7.9%となっている。

図表 災害のことで不安に感じていること（全体／複数回答）



5 認知症に関する相談窓口の把握について

(1) 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか

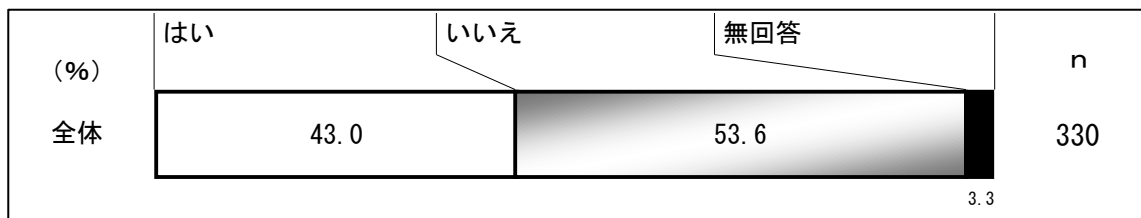
問 14 認知症の症状があるまたは家族に認知症の症状がある人はいますか。(1つに○)



- 「いいえ」が5割強、「はい」が4割強を占める。

認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるかたずねたところ、「いいえ」が53.6%、「はい」が43.0%となっている。

図表 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか



(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか

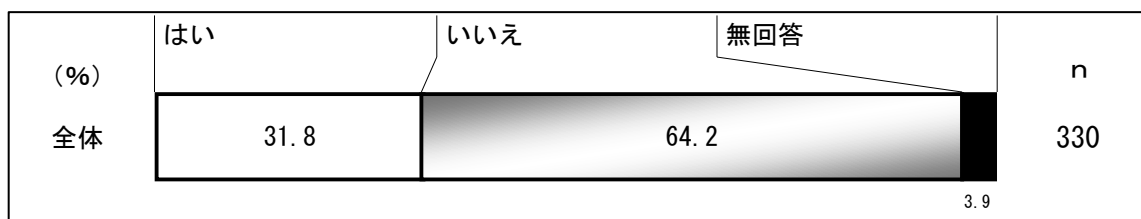
問 15 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(1つに○)



- 「いいえ」が6割強、「はい」が3割強を占める。

認知症に関する相談窓口を知っているかたずねたところ、「いいえ」が64.2%、「はい」が31.8%となっている。

図表 認知症に関する相談窓口を知っているか



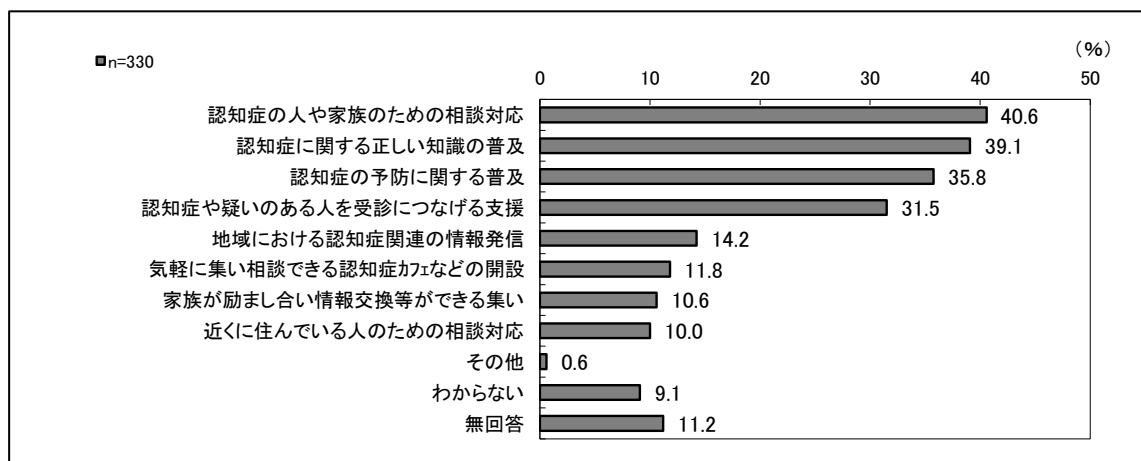
(3) 認知症について今後力を入れてほしい取り組み

問 16 認知症は誰もがなりうる脳の病気であり、地域のあたたかい理解と支援が必要です。今後、力を入れてほしい取り組みはどれですか。(あてはまるもの3つまで○)
【複数回答】

- 「認知症の人や家族のための相談対応」が第1位。「認知症に関する正しい知識の普及」、「認知症の予防に関する普及」、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」などが続く。

認知症について今後力を入れてほしい取り組みについてたずねたところ、「認知症の人や家族のための相談対応」(40.6%)が最も多く、次いで「認知症に関する正しい知識の普及」(39.1%)、「認知症の予防に関する普及」(35.8%)、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」(31.5%)、「地域における認知症関連の情報発信」(14.2%)、「気軽に集い相談できる認知症カフェなどの開設」(11.8%)、「家族が励まし合い情報交換等ができる集い」(10.6%)、「近くに住んでいる人のための相談対応」(10.0%)などとなっている。

図表 認知症について今後力を入れてほしい取り組み（全体／複数回答）



6 地域での活動について

(1) 地域活動に参加者として参加したいか

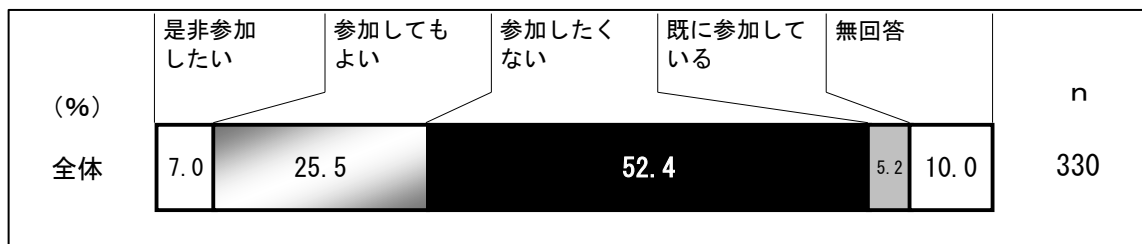
問 17 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。(○は1つ)



- 「参加したくない」が5割強、「参加してもよい」が3割弱を占める。

地域活動に参加者として参加したいかたずねたところ、「参加したくない」が52.4%、「参加してもよい」が25.5%、「是非参加したい」が7.0%、「既に参加している」が5.2%となっている。

図表 地域活動に参加者として参加したいか



(2) 地域活動に企画・運営として参加したいか

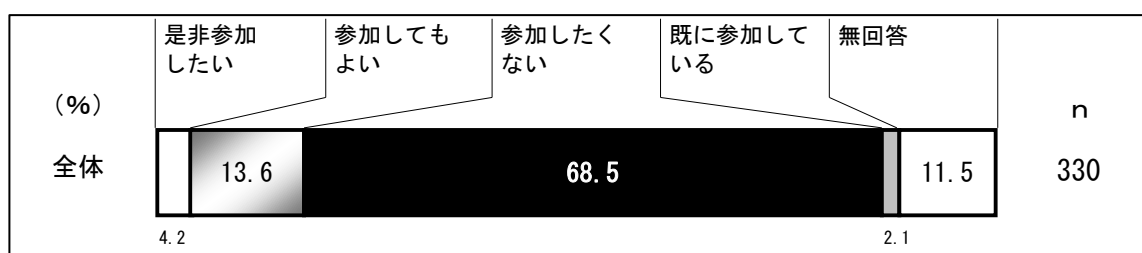
問 18 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。(○は1つ)



- 「参加したくない」が7割弱、「参加してもよい」が1割強を占める。

地域活動に企画・運営として参加したいかたずねたところ、「参加したくない」が68.5%、「参加してもよい」が13.6%、「是非参加したい」が4.2%、「既に参加している」が2.1%となっている。

図表 地域活動に企画・運営として参加したいか



7 地域で暮らす意向について

(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか

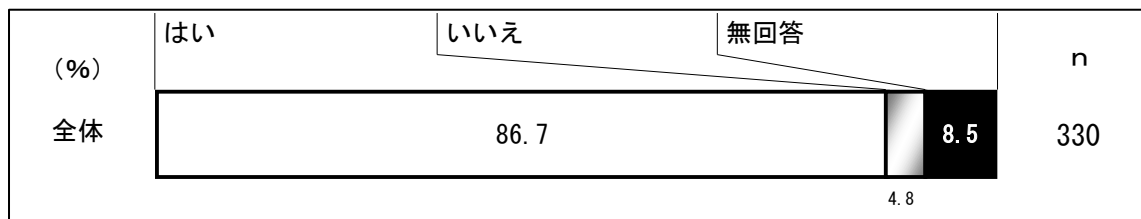
問 19 住み慣れた地域で、最期まで暮らし続けたいと思いますか。(○は1つ)



- 「はい」が9割弱を占める。「いいえ」は1割に満たない。

住み慣れた地域で最期まで暮らしたいかたずねたところ、「はい」が86.7%、「いいえ」が4.8%となっている。

図表 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか



(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由

問 19-1 その理由をお書きください。

① 「はい」の理由

問 19 で「1. はい」と答えた方に、その理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

図表 地域で暮らし続けたい理由

- 住み慣れた場所だから。
 - 生まれ育った場所だから。
 - 知らない所へは行きたくない。
 - 近所に友達がたくさんいて住みやすいから。
 - 環境が整っているから。
 - 終の住み家と思うから。
 - 静かで空気が良い。
 - 家族、友人がまわりにいるから安心である。
- 等

②「いいえ」の理由

問 19 で「2.いいえ」と答えた方に、その理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

図表 地域で暮らし続けたくない理由

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○1人での生活は無理。○老人ホーム等施設に入所を考えている。○家族に見てもらうのは大変なので、施設などに入りたい。○近所の交流がない。○交通の便が悪い。○近くに買い物する店や病院などが無い。○生まれてから何回も転居していて、住み慣れた地域というものがない。 <p style="text-align: right;">等</p> |
|--|

8 人生の最終段階において過ごす場について

(1) 将来最期を迎えたい場

問 20 将来自分が最期を迎える場として、どこを希望しますか。(1つに○)



- 「自宅で最期を迎えたい」が4割強、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が2割強を占める。

将来最期を迎えたい場についてたずねたところ、「自宅で最期を迎えたい」が41.2%、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が20.3%、「介護保険施設に入所して最期を迎えたい」が9.1%となっている。なお、「わからない」は21.5%となっている。

図表 将来最期を迎えたい場

	医療機関に 入院して最 期を迎えたい	自宅で最期 を迎えたい	介護保険施 設に入所し て最期を迎 えたい	その他	わからない	無回答	n
(%)							
全体	20.3	41.2	9.1	1.8	21.5	6.1	330

(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ

問 21 あなたの家族が最期を迎える場として、どこが本人のためによいと思いますか。(1つに○)



- 「自宅」が4割弱、「医療機関」が3割弱を占める。

家族が最期を迎える場としてよいところについてたずねたところ、「自宅」が36.1%、「医療機関」が27.3%、「介護保険施設」が10.3%となっている。なお、「わからない」は17.6%となっている。

図表 家族が最期を迎える場としてよいところ

	医療機関	自宅	介護保険施 設	その他	わからない	無回答	n
(%)							
全体	27.3	36.1	10.3	2.1	17.6	6.7	330

9 家族等介護者の状況について

(1) 介護の不安や悩みがあるか

問 22 介護について、不安なことや悩みがありますか。(○は1つ)



- 「ある」が7割弱、「ない」が2割弱を占める。

介護の不安や悩みがあるかたずねたところ、「ある」が65.2%、「ない」が16.4%となっている。

図表 介護の不安や悩みがあるか

	ある	ない	無回答	n
(%)				
全体	65.2	16.4	18.5	330

(2) 不安や悩みの内容

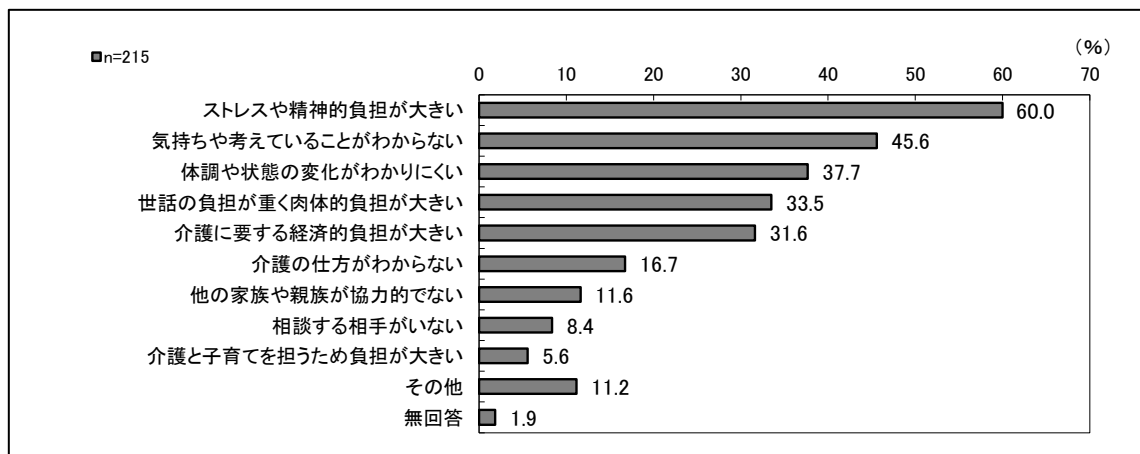
※問 22 で「1. ある」に○をつけた方のみお答えください。

問 22-1 それはどのような内容ですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「ストレスや精神的負担が大きい」が第1位。「気持ちや考えていることがわからない」、「体調や状態の変化がわかりにくい」などが続く。

不安や悩みの内容についてたずねたところ、「ストレスや精神的負担が大きい」(60.0%)が最も多く、次いで「気持ちや考えていることがわからない」(45.6%)、「体調や状態の変化がわかりにくい」(37.7%)、「世話の負担が重く肉体的負担が大きい」(33.5%)、「介護に要する経済的負担が大きい」(31.6%)、「介護の仕方がわからない」(16.7%)、「他の家族や親族が協力的でない」(11.6%)、「相談する相手がいない」(8.4%)、「介護と子育てを担うため負担が大きい」(5.6%) などとなっている。

図表 不安や悩みの内容



(3) 家族や友人・知人以外の相談相手

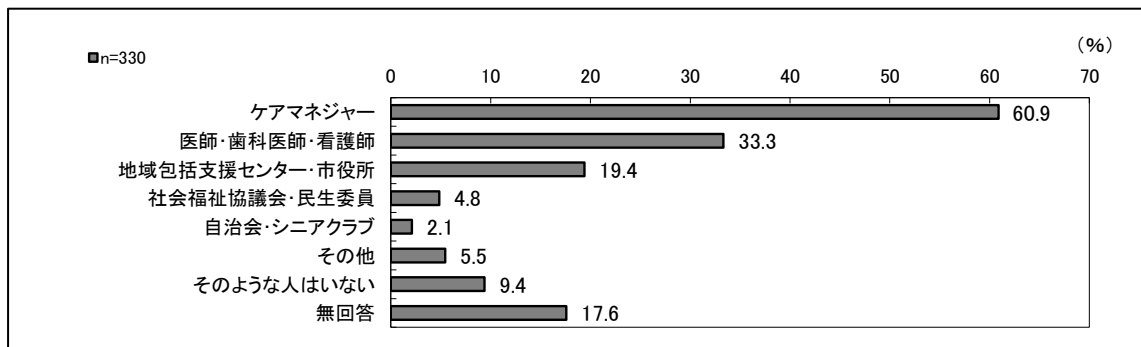
問 23 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「ケアマネジャー」が他を大きく引き離して第1位。

家族や友人・知人以外の相談相手についてたずねたところ、「ケアマネジャー」(60.9%)が最も多く、次いで「医師・歯科医師・看護師」(33.3%)、「地域包括支援センター・市役所」(19.4%)、「社会福祉協議会・民生委員」(4.8%)、「自治会・シニアクラブ」(2.1%)となっている。

図表 家族や友人・知人以外の相談相手



袖ヶ浦市

介護保険・高齢者福祉に関する調査
(要介護3・4・5対象)

令和2年3月

袖ヶ浦市

目 次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	1
(1)	数値の基本的な取り扱いについて	1
3	回答者の属性	2
(1)	回答者	2
(2)	性別	2
(3)	年齢	2
(4)	居住地区	3
(5)	家族構成	3
II	調査結果	4
1	外出について	4
(1)	外出の頻度	4
(2)	外出する際の移動手段について	5
2	医療について	10
(1)	かかりつけの医師はいるか	10
(2)	かかりつけ医に相談、指導を受けているか	10
(3)	かかりつけの歯科医はいるか	11
(4)	かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか	11
(5)	処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるか	12
(6)	病院等で処方された薬を飲みきっているか	12
3	在宅の福祉施策について	13
(1)	生活支援サービスの認知状況と今後の利用意向	13
4	災害時のことについて	15
(1)	災害時の避難を助けてくれる人はいるか	15
(2)	災害時の避難を助けてくれる人は誰か	15
(3)	災害のことで不安に感じていること	16
5	認知症に関する相談窓口の把握について	17
(1)	認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか	17
(2)	認知症に関する相談窓口を知っているか	17
(3)	認知症について今後力を入れてほしい取り組み	18
6	地域で暮らす意向について	19
(1)	住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか	19

(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由.....	19
7 人生の最終段階において過ごす場について.....	20
(1) 将来最期を迎えたい場.....	20
(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ.....	21
8 家族等介護者の状況について.....	21
(1) 介護の不安や悩みがあるか.....	21
(2) 不安や悩みの内容.....	22
(3) 家族や友人・知人以外の相談相手.....	23

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、国のモデル事業に基づき、袖ヶ浦市の日常生活圏域における高齢者の生活実態やニーズを詳細に把握し、袖ヶ浦市高齢者福祉計画の見直し及び第8期介護保険事業計画の策定のための基礎資料とするために実施したものである。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	市内にお住まいの 65 歳以上の方で、要介護 3、要介護 4、要介護 5 に認定されている方
配布数	288 票
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	令和元年 12 月
調査地域	袖ヶ浦市全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	288
有効回収数	165
有効回収率	57.3%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

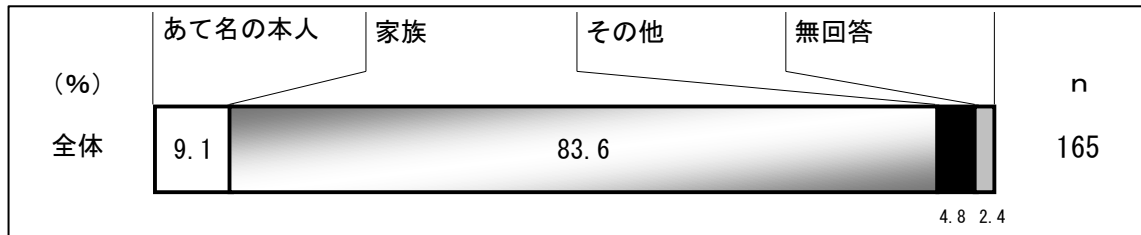
- ①比率はすべて百分率（%）で表し、小数点以下 2 位を四捨五入して算出している。
従って、合計が 100% を上下する場合もある。
- ②基数となるべき実数は、“n = ○○○”として掲載し、各比率は n を 100% として算出している。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1 人の回答者が 2 つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は 100% を超える場合がある。

3 回答者の属性

(1) 回答者

回答者は、「家族」が 83.6%、「あて名の本人」が 9.1%、「その他」が 4.8%となっている。

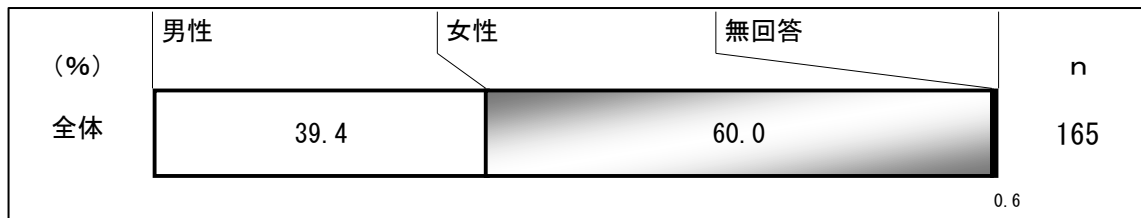
図表 回答者



(2) 性別

対象者の性別は、「女性」が 60.0%、「男性」が 39.4%となっている。

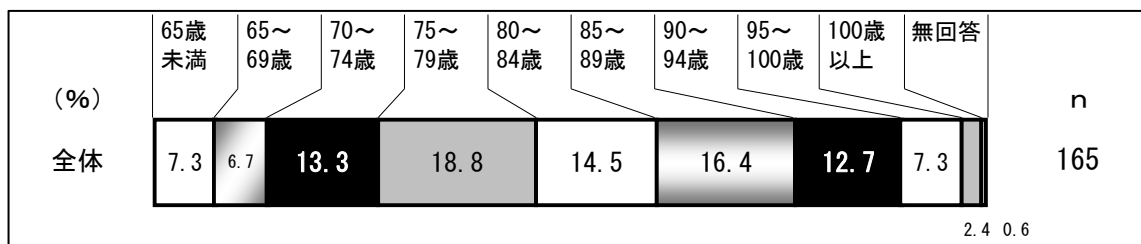
図表 対象者の性別



(3) 年齢

対象者の年齢は、「75～79 歳」が 18.8%、「85～89 歳」が 16.4%、「80～84 歳」が 14.5%、「70～74 歳」が 13.3%、「90～94 歳」が 12.7%、「65 歳未満」が 7.3%、「95～100 歳」が 7.3%、「65～69 歳」が 6.7%、「100 歳以上」が 2.4%となっている。

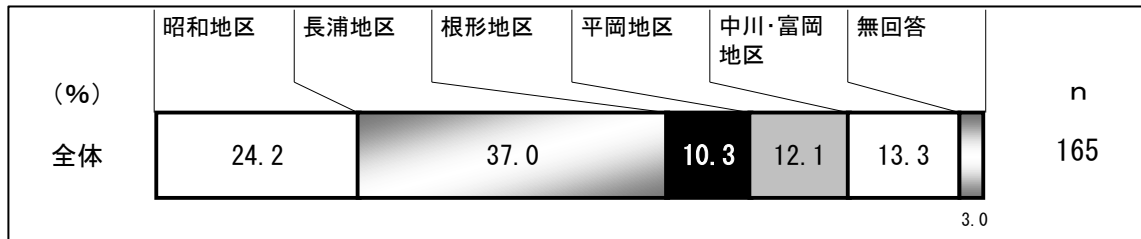
図表 対象者の年齢



(4) 居住地区

対象者の居住地区は、「長浦地区」が 37.0%、「昭和地区」が 24.2%、「中川・富岡地区」が 13.3%、「平岡地区」が 12.1%、「根形地区」が 10.3%となっている。

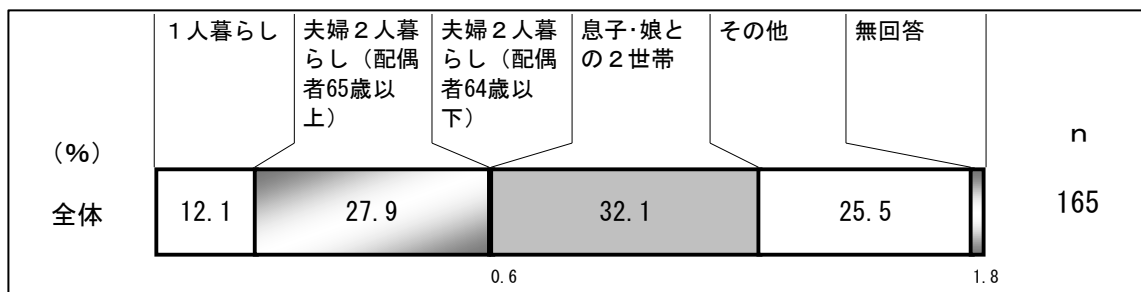
図表 対象者の居住地区



(5) 家族構成

対象者の家族構成については、「息子・娘との2世帯」が 32.1%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が 27.9%、「1人暮らし」が 12.1%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が 0.6%となっている。

図表 対象者の家族構成



Ⅱ 調査結果

1 外出について

(1) 外出の頻度

問5 週に1回以上は外出していますか。(○は1つ) ※散歩も含みます。



- 「ほとんど外出しない」が4割強、「週2～4回」が3割強を占める。

外出の頻度についてたずねたところ、「ほとんど外出しない」が41.8%、「週2～4回」が34.5%、「週1回」が10.9%、「週5回以上」が6.7%となっている。

図表 外出の頻度

	ほとんど外出 しない	週1回	週2～4回	週5回以上	無回答	n
(%)						
全体	41.8	10.9	34.5	6.7	6.1	165

(2) 外出する際の移動手段について

問6 以下のような用事の際、どのような移動手段で目的地まで行っていますか。
※①～⑤それぞれに回答してください。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

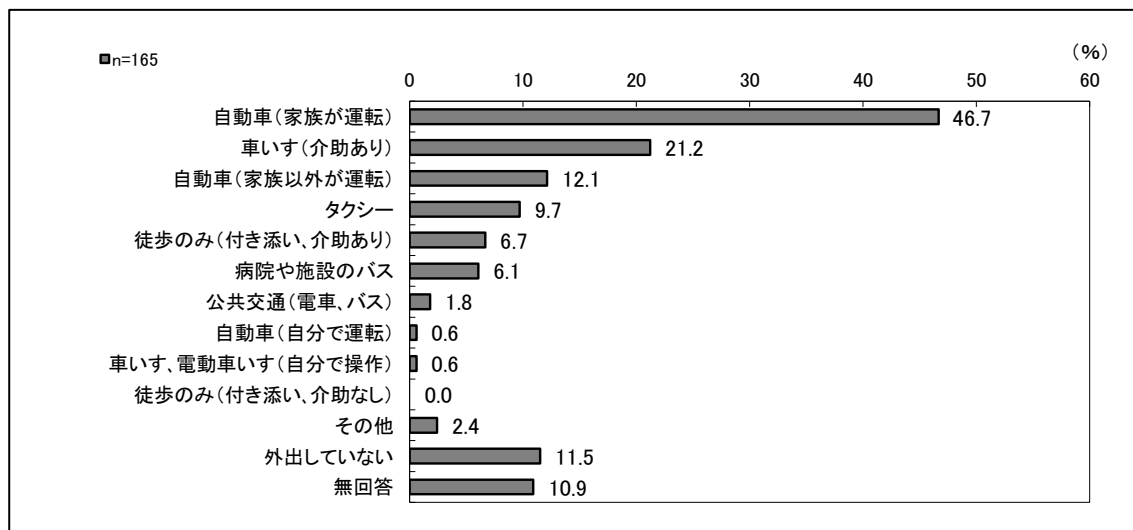


- 通院や日用品の買い物では「自動車（家族が運転）」が多い。通院以外のすべての用事で「外出していない」の割合が最も高くなっている。

①通院

通院の移動手段を全体でみると、「自動車（家族が運転）」(46.7%)が最も多く、次いで「車いす（介助あり）」(21.2%)、「自動車（家族以外が運転）」(12.1%)、「タクシー」(9.7%)、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」(6.7%)、「病院や施設のバス」(6.1%)、「公共交通（電車、バス）」(1.8%)などとなっている。なお、「外出していない」は11.5%となっている。

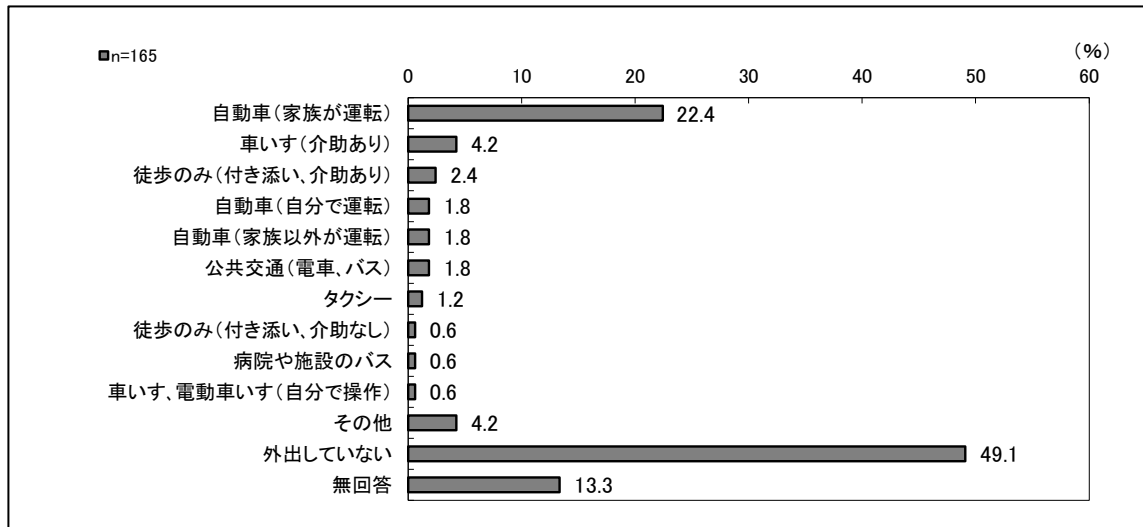
図表 外出の移動手段（通院）（全体／複数回答）



②日用品の買い物

日用品の買い物の移動手段を全体でみると、「自動車（家族が運転）」（22.4%）が最も多く、次いで「車いす（介助あり）」（4.2%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」（2.4%）、「自動車（自分で運転）」・「自動車（家族以外が運転）」・「公共交通（電車、バス）」（同率1.8%）などとなっている。なお、「外出していない」は49.1%となっている。

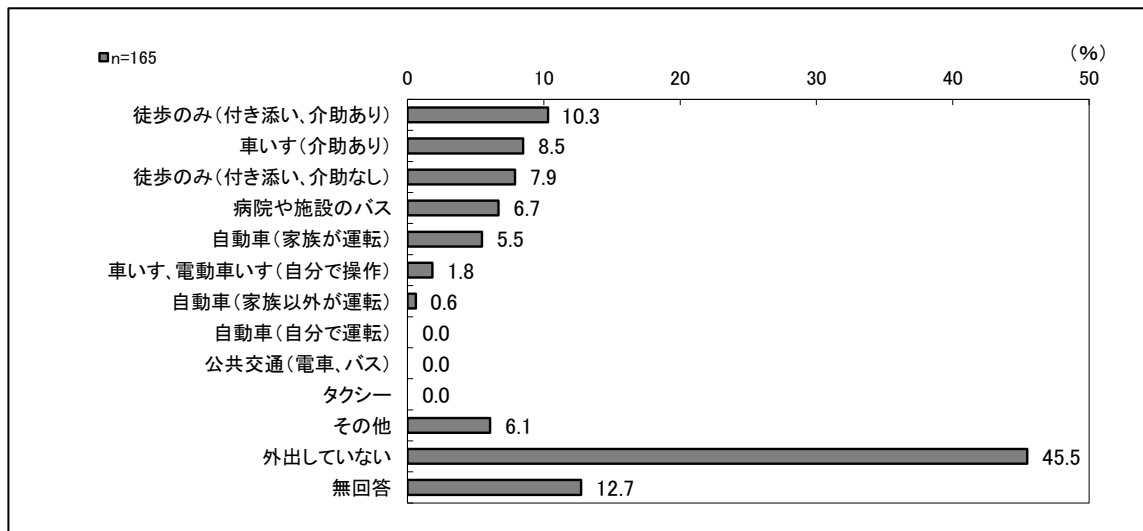
図表 外出の移動手段（日用品の買い物）（全体／複数回答）



③散歩などの体を動かす活動

散歩などの体を動かす活動の移動手段を全体でみると、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」（10.3%）が最も多く、次いで「車いす（介助あり）」（8.5%）、「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」（7.9%）、「病院や施設のバス」（6.7%）、「自動車（家族が運転）」（5.5%）、「車いす、電動車いす（自分で操作）」（1.8%）などとなっている。なお、「外出していない」は45.5%となっている。

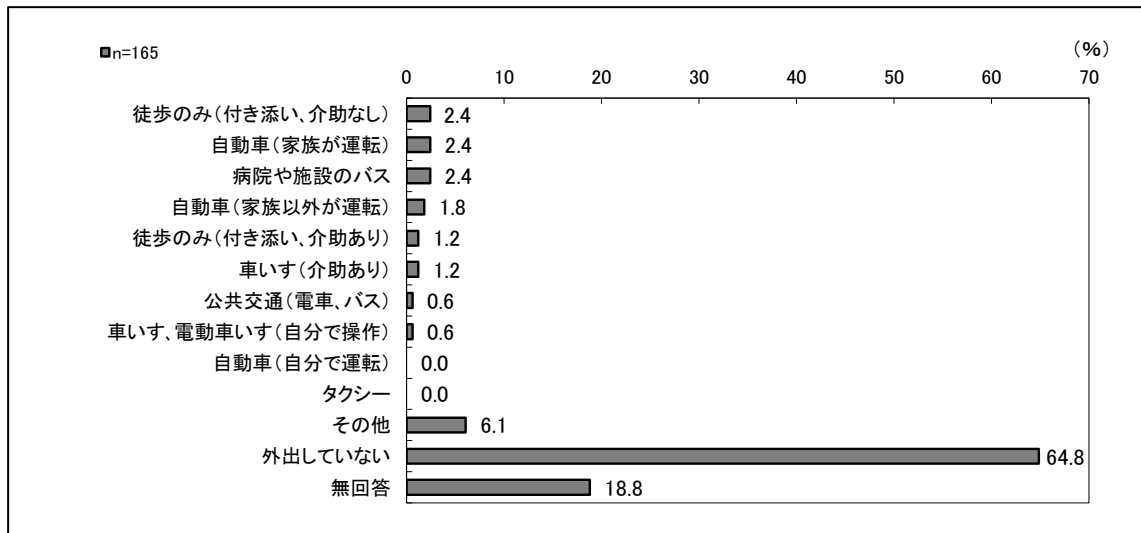
図表 外出の移動手段（散歩などの体を動かす活動）（全体／複数回答）



④趣味活動

趣味活動の移動手段を全体でみると、「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」・「自動車（家族が運転）」・「病院や施設のバス」（同率 2.4%）が最も多く、次いで「自動車（家族以外が運転）」（1.8%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」・「車いす（介助あり）」（同率 1.2%）などとなっている。なお、「外出していない」は 64.8%となっている。

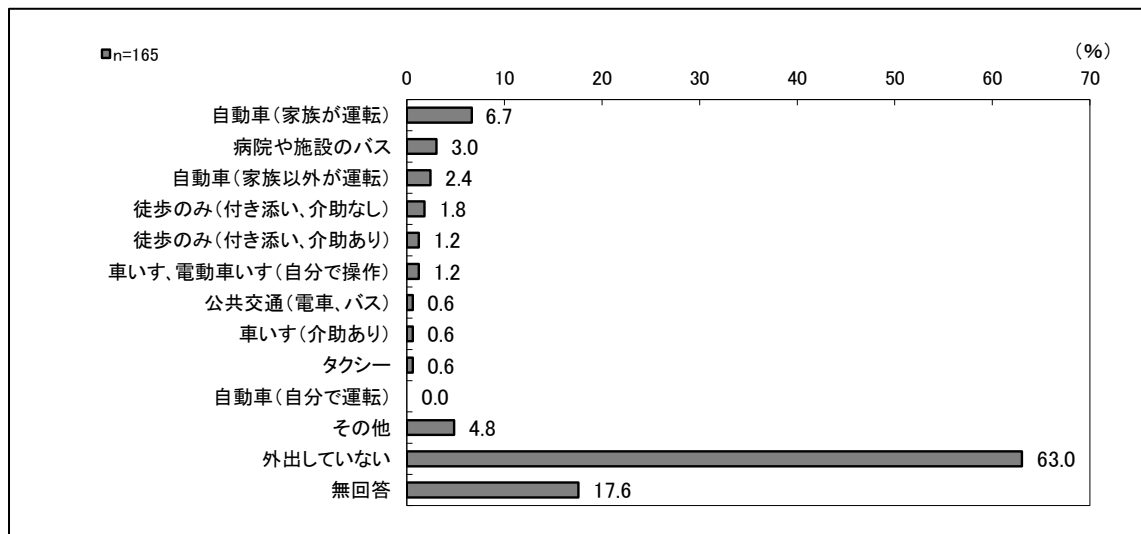
図表 外出の移動手段（趣味活動）（全体／複数回答）



⑤友人・知人との交流の場への参加

友人・知人との交流の場への参加の移動手段を全体でみると、「自動車（家族が運転）」（6.7%）が最も多く、次いで「病院や施設のバス」（3.0%）、「自動車（家族以外が運転）」（2.4%）、「徒歩のみ（付き添い、介助なし）」（1.8%）、「徒歩のみ（付き添い、介助あり）」・「車いす、電動車いす（自分で操作）」（同率 1.2%）などとなっている。なお、「外出していない」は 63.0%となっている。

図表 外出の移動手段（友人・知人との交流の場への参加）（全体／複数回答）



2 医療について

(1) かかりつけの医師はいるか

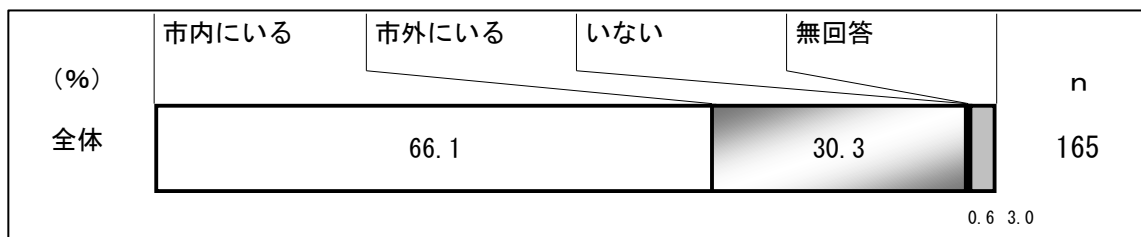
問 7 かかりつけの医師はいますか。(○は1つ)



- 「市内にいる」が7割強、「市外にいる」が3割強を占める。

かかりつけの医師はいるかどうか、たずねたところ、「市内にいる」が66.1%、「市外にいる」が30.3%、「いない」が0.6%となっている。

図表 かかりつけの医師はいるか



(2) かかりつけ医に相談、指導を受けているか

※問7で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」に○をつけた方のみお答えください。

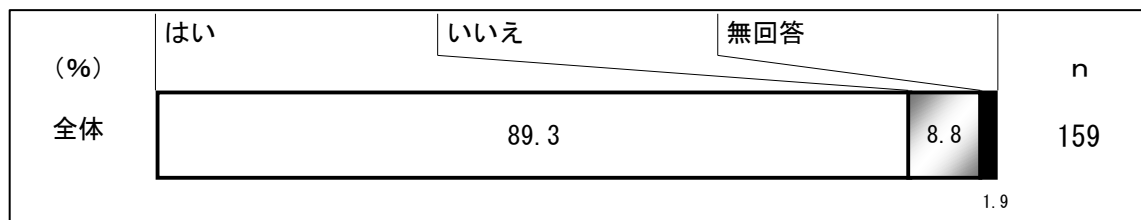
問 7-1 かかりつけの医師に、からだの様子・在宅での療養について相談し、指導を受けていますか。(○は1つ)



- 「はい」が9割弱を占める。「いいえ」は1割に満たない。

かかりつけ医に相談、指導を受けているかたずねたところ、「はい」が89.3%、「いいえ」が8.8%となっている。

図表 かかりつけ医に相談、指導を受けているか



(3) かかりつけの歯科医はいるか

問 8 かかりつけの歯科医はいますか。(○は1つ)



- 「市内にいる」が4割、「市外にいる」が1割強を占める。「いない」は4割弱を占める。

かかりつけの歯科医はいるかたずねたところ、「市内にいる」が40.0%、「いない」が39.4%、「市外にいる」が12.7%となっている。

図表 かかりつけの歯科医はいるか

(%)	市内にいる	市外にいる	いない	無回答	n
全体	40.0	12.7	39.4	7.9	165

(4) かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか

※問8で「1. 市内にいる」、「2. 市外にいる」に○をつけた方のみお答えください。

問 8-1 かかりつけの歯科医に、歯やお口の相談をし、指導を受けていますか。(○は1つ)



- 「はい」が6割強、「いいえ」が4割弱を占める。

かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているかたずねたところ、「はい」が60.9%、「いいえ」が37.9%となっている。

図表 かかりつけの歯科医に相談、指導を受けているか

(%)	はい	いいえ	無回答	n
全体	60.9	37.9	1.1	87

(5) 処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるか

問 9 処方薬や市販薬について、相談できる薬剤師（薬局）がいますか。（○は1つ）



- 「はい」が6割強、「いいえ」が3割強を占める。

処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるかたずねたところ、「はい」が63.6%、「いいえ」が30.3%となっている。

図表 処方薬や市販薬の相談ができる薬剤師はいるか

(%)	はい	いいえ	無回答	n
全体	63.6	30.3	6.1	165

(6) 病院等で処方された薬を飲みきっているか

問 10 病院等で処方された場合に、薬を飲みきっていますか。（○は1つ）



- 「すべて飲み切る」が6割、「おおむね飲み切る」が2割強を占める。

病院等で処方された薬を飲みきっているかたずねたところ、「すべて飲み切る」が60.0%、「おおむね飲み切る」が24.8%、「少し残る」が10.9%、「多く残る」が0.6%となっている。

図表 病院等で処方された薬を飲みきっているか

(%)	すべて飲み切る	おおむね飲み切る	少し残る	多く残る	無回答	n
全体	60.0	24.8	10.9	0.6	3.6	165

3 在宅の福祉施策について

(1) 生活支援サービスの認知状況と今後の利用意向

問 11 市で実施している生活支援サービスを知っていますか。また、利用したいですか。
(それぞれに○は1つ)



- 紙おむつ等の支給は認知度、利用意向が高い。

①認知状況

生活支援サービスの認知状況については、下図のとおりとなっている。

紙おむつ等の支給は「知っている」が8割弱を占める。介護支援しあわせポイントや救急医療情報キットの配布は「知らない」が7割以上を占めている。

図表 認知状況

	(%)	知っている	知らない	無回答	n
① はり・きゅう・マッサージ 施術費助成		30.3	55.8	13.9	165
② 介護支援しあわせポイント		11.5	75.8	12.7	165
③ 緊急通報システムの貸与		21.8	64.8	13.3	165
④ 救急医療情報キットの配布		17.6	70.9	11.5	165
⑤ 高齢者等住宅設備資金の貸付		29.7	56.4	13.9	165
⑥ 家具転倒防止器具取付事業		24.2	63.0	12.7	165
⑦ 紙おむつ等の支給		75.2	17.0	7.9	165
⑧ 理容師派遣		38.2	50.3	11.5	165
⑨ 家族介護慰労金支給		23.0	64.8	12.1	165

②今後の利用意向

生活支援サービスの今後の利用意向については、下図のとおりとなっている。
紙おむつ等の支給は「利用したい」が5割以上を占めている。

図表 今後の利用意向

	(%)	利用したい	利用の予定はない	わからない	無回答	n
① はり・きゅう・マッサージ 施術費助成	12.1	34.5	29.7	23.6	165	
② 介護支援しあわせポイント	7.3	32.1	33.9	26.7	165	
③ 緊急通報システムの貸与	13.3	33.9	32.7	20.0	165	
④ 救急医療情報キットの配布	13.3	30.9	32.7	23.0	165	
⑤ 高齢者等住宅設備資金の貸付	13.9	40.0	23.6	22.4	165	
⑥ 家具転倒防止器具取付事業	17.0	33.3	26.1	23.6	165	
⑦ 紙おむつ等の支給	50.3	15.8	13.9	20.0	165	
⑧ 理容師派遣	24.2	30.3	24.8	20.6	165	
⑨ 家族介護慰労金支給	25.5	27.3	24.8	22.4	165	

4 災害時のことについて

(1) 災害時の避難を助けてくれる人はいるか

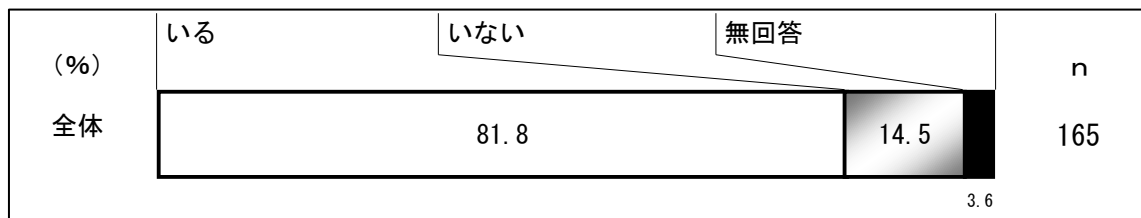
問 12 地震などの災害時の避難を助けてくれる人はいますか。(○は1つ)



- 「いる」が8割強、「いない」が1割強を占める。

災害時の避難を助けてくれる人があるかたずねたところ、「いる」が81.8%、「いない」が14.5%となっている。

図表 災害時の避難を助けてくれる人はいるか



(2) 災害時の避難を助けてくれる人は誰か

※問 12 で「1. いる」に○をつけた方のみお答えください。

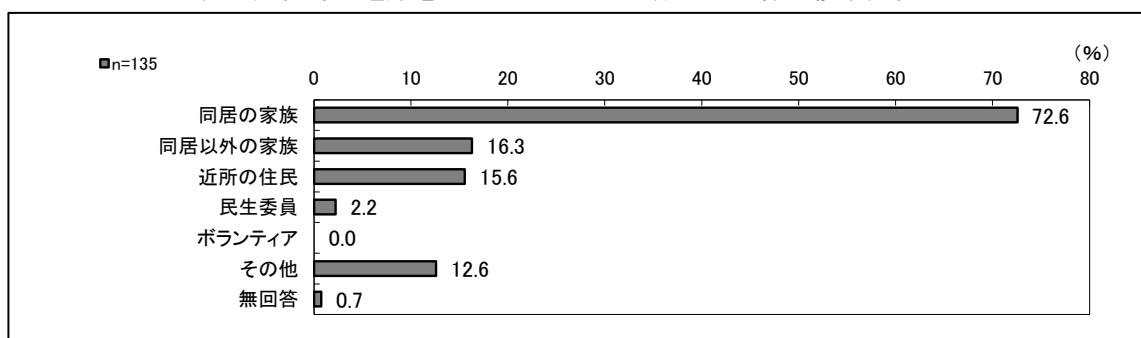
問 12-1 地震などの災害時の避難を助けてくれる人はどなたですか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「同居の家族」が他を大きく引き離して第1位。

災害時の避難を助けてくれる人は誰かたずねたところ、「同居の家族」(72.6%)が最も多く、次いで「同居以外の家族」(16.3%)、「近所の住民」(15.6%)、「民生委員」(2.2%)となっている。

図表 災害時の避難を助けてくれる人は誰か(全体/複数回答)



(3) 災害のことで不安に感じていること

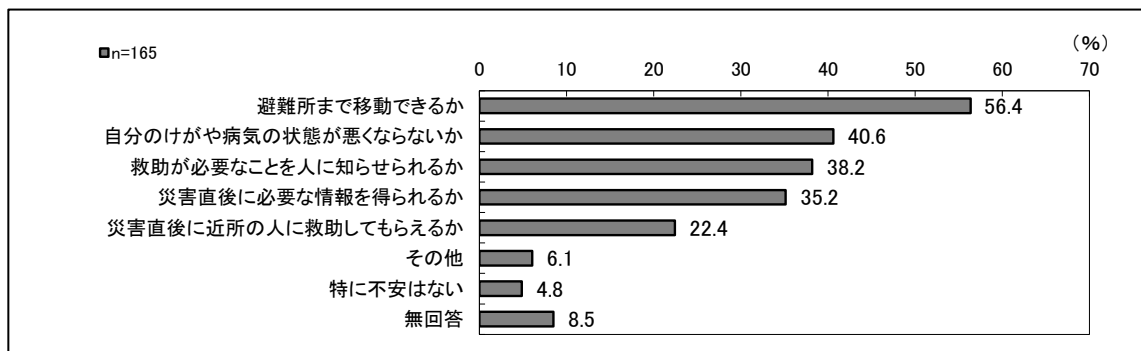
問 13 地震などの災害時のことで、あなたが普段不安に感じていることは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「避難所まで移動できるか」が第1位。「自分のけがや病気の状態が悪くならないか」、「救助が必要なことを人に知らせられるか」などが続く。

災害のことで不安に感じていることについては、「避難所まで移動できるか」(56.4%)が最も多く、次いで「自分のけがや病気の状態が悪くならないか」(40.6%)、「救助が必要なことを人に知らせられるか」(38.2%)、「災害直後に必要な情報を得られるか」(35.2%)、「災害直後に近所の人に救助してもらえるか」(22.4%)となっている。なお、「特に不安はない」は4.8%となっている。

図表 災害のことで不安に感じていること（全体／複数回答）



5 認知症に関する相談窓口の把握について

(1) 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか

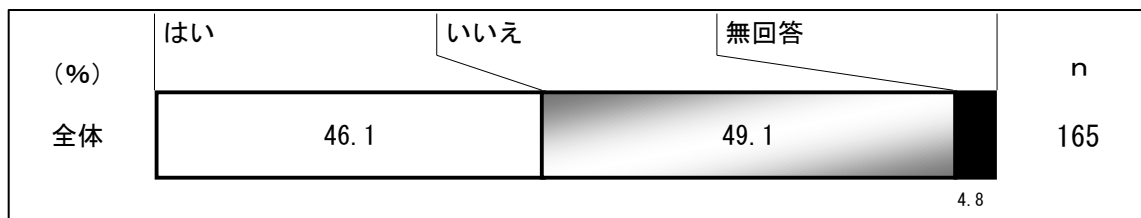
問 14 認知症の症状があるまたは家族に認知症の症状がある人はいますか。(1つに○)



- 「いいえ」が「はい」をわずかに上回る。

認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるかたずねたところ、「いいえ」が49.1%、「はい」が46.1%となっている。

図表 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人はいるか



(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか

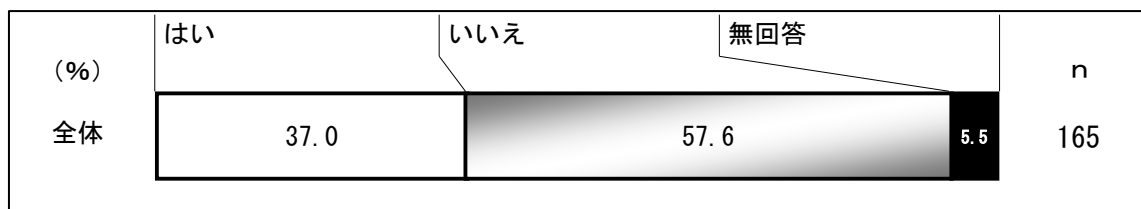
問 15 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(1つに○)



- 「いいえ」が6割弱、「はい」が4割弱を占める。

認知症に関する相談窓口を知っているかたずねたところ、「いいえ」が57.6%、「はい」が37.0%となっている。

図表 認知症に関する相談窓口を知っているか



(3) 認知症について今後力を入れてほしい取り組み

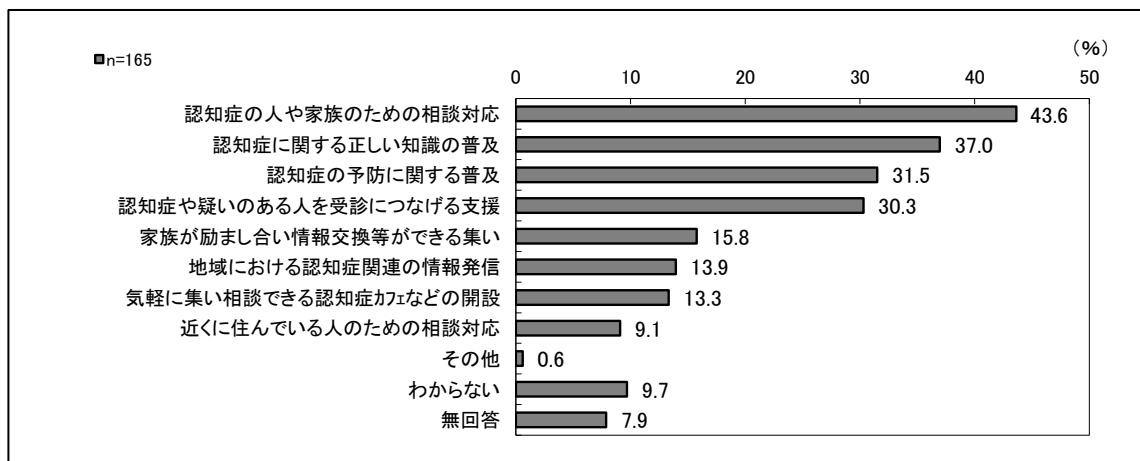
問 16 認知症は誰もがなりうる脳の病気であり、地域のあたたかい理解と支援が必要です。今後、力を入れてほしい取り組みはどれですか。(あてはまるもの3つまで○)
【複数回答】



- 「認知症の人や家族のための相談対応」が第1位。「認知症に関する正しい知識の普及」、「認知症の予防に関する普及」、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」などが続く。

認知症について今後力を入れてほしい取り組みについてたずねたところ、「認知症の人や家族のための相談対応」(43.6%)が最も多く、次いで「認知症に関する正しい知識の普及」(37.0%)、「認知症の予防に関する普及」(31.5%)、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」(30.3%)、「家族が励まし合い情報交換等ができる集い」(15.8%)、「地域における認知症関連の情報発信」・「気軽に集い相談できる認知症カフェなどの開設」(同率13.3%)、「近くに住んでいる人のための相談対応」(9.1%)などとなっている。

図表 認知症について今後力を入れてほしい取り組み（全体／複数回答）



6 地域で暮らす意向について

(1) 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか

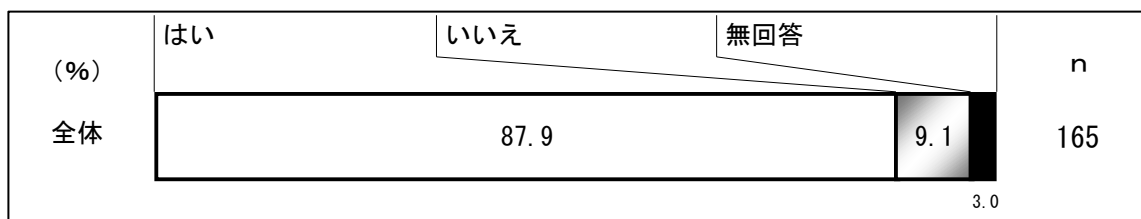
問 17 住み慣れた地域で、最期まで暮らし続けたいと思いますか。(○は1つ)



- 「はい」が9割弱を占める。「いいえ」は1割に満たない。

住み慣れた地域で最期まで暮らしたいかたずねたところ、「はい」が87.9%、「いいえ」が9.1%となっている。

図表 住み慣れた地域で最期まで暮らしたいと思うか



(2) 地域で暮らし続けたい理由、暮らし続けたくない理由

問 17-1 その理由をお書きください。

① 「はい」の理由

問 17 で「1. はい」と答えた方に、その理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

- 住み慣れた地域で暮らす方が安心できる。
 - 生まれ育ったところだから。
 - 家族がいるから。
 - 知人、友人がいるから。
 - 自宅があるから。
 - ご近所とのつながりを大切にしたいから。
 - 今までの思い出、親しみがあるので。
- 等

②「いいえ」の理由

問 17 で「2.いいえ」と答えた方に、その理由をたずねたところ、下記のような回答があった。

- 家族や親しい人がいない。
 - 家族の負担を考え、施設に入りたい。
 - 買物や病院が遠く、車の使用が必要だから。
 - 現在入居している施設が快適だから。
 - 故郷に帰りたい。
 - 子が県外だから。
 - 特養老人ホームに入居申込みをしているので、どこに入居になるかわからない。
 - 自宅では生活できないので、どこでも同じ。
- 等

7 人生の最終段階において過ごす場について

(1) 将来最期を迎えたい場

問 18 将来自分が最期を迎える場として、どこを希望しますか。(1つに○)

- 「自宅で最期を迎えたい」が5割弱、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が2割弱を占める。

将来最期を迎えたい場についてたずねたところ、「自宅で最期を迎えたい」が 47.9%、「医療機関に入院して最期を迎えたい」が 17.0%、「介護保険施設に入所して最期を迎えたい」が 13.3%となっている。なお、「わからない」は 15.8%となっている。

図表 将来最期を迎えたい場

	医療機関に 入院して最 期を迎えたい	自宅で最期 を迎えたい	介護保険施 設に入所し て最期を迎 えたい	その他	わからない	無回答	n
(%)							
全体	17.0	47.9	13.3	3.6	15.8	2.4	165

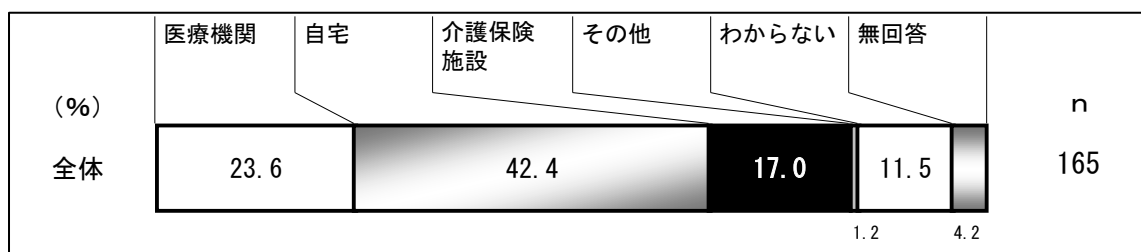
(2) 家族が最期を迎える場としてよいところ

問 19 あなたの家族が最期を迎える場として、どこが本人のためによいと思いますか。
(1つに○)

- 「自宅」が4割強、「医療機関」が2割強を占める。

家族が最期を迎える場としてよいところについてたずねたところ、「自宅」が42.4%、「医療機関」が23.6%、「介護保険施設」が17.0%となっている。「わからない」は11.5%となっている。

図表 家族が最期を迎える場としてよいところ



8 家族等介護者の状況について

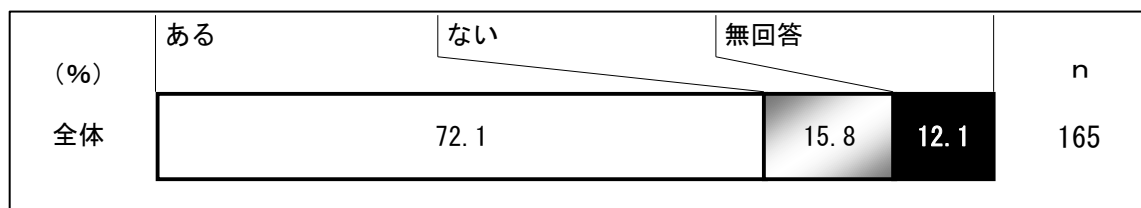
(1) 介護の不安や悩みがあるか

問 20 介護について、不安なことや悩みがありますか。(○は1つ)

- 「ある」が7割強、「ない」が2割弱を占める。

介護の不安や悩みがあるかたずねたところ、「ある」が72.1%、「ない」が15.8%となっている。

図表 介護の不安や悩みがあるか



(2) 不安や悩みの内容

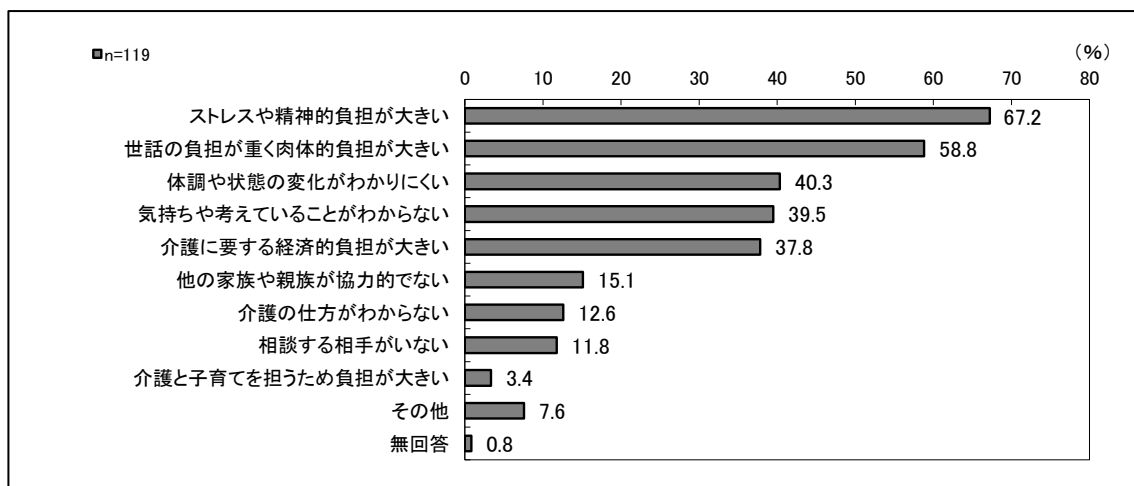
※問 20 で「1. ある」に○をつけた方のみお答えください。

問 20-1 それはどのような内容ですか。(あてはまるものすべてに○)【複数回答】

- 「ストレスや精神的負担が大きい」が第1位。「世話の負担が重く肉体的負担が大きい」、「体調や状態の変化がわかりにくい」、「気持ちや考えていることがわからない」などが続く。

不安や悩みの内容についてたずねたところ、「ストレスや精神的負担が大きい」(67.2%)、「世話の負担が重く肉体的負担が大きい」(58.8%)、「体調や状態の変化がわかりにくい」(40.3%)、「気持ちや考えていることがわからない」(39.5%)、「介護に要する経済的負担が大きい」(37.8%)、「他の家族や親族が協力的でない」(15.1%)、「介護の仕方がわからない」(12.6%)、「相談する相手がいない」(11.8%)、「介護と子育てを担うため負担が大きい」(3.4%)、となっている。

図表 不安や悩みの内容（全体／複数回答）



(3) 家族や友人・知人以外の相談相手

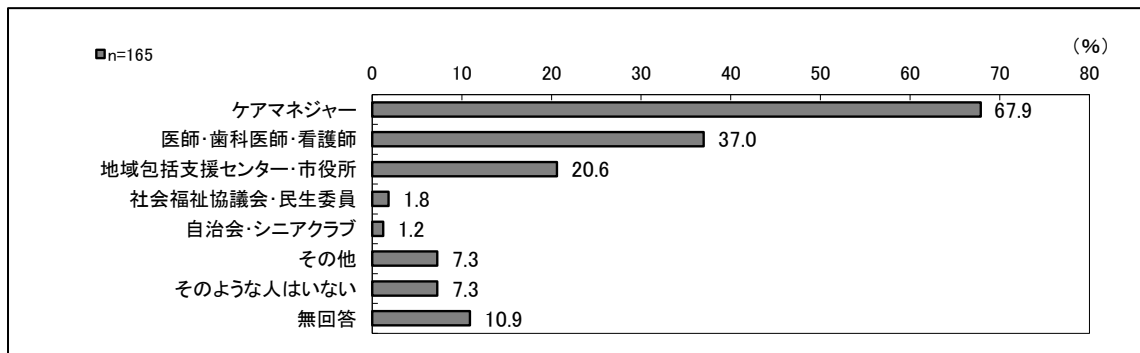
問 21 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。
(あてはまるものすべてに○)【複数回答】



- 「ケアマネジャー」が他を大きく引き離して第1位。

家族や友人・知人以外の相談相手についてたずねたところ、「ケアマネジャー」(67.9%)が最も多く、次いで「医師・歯科医師・看護師」(37.0%)、「地域包括支援センター・市役所」(20.6%)、「社会福祉協議会・民生委員」(1.8%)、「自治会・シニアクラブ」(1.2%)となっている。なお、「そのような人はいない」は7.3%となっている。

図表 家族や友人・知人以外の相談相手（全体／複数回答）



＜集計分析結果＞

(クロス集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第8期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和2年4月

＜袖ヶ浦市＞

目次

I	調査の概要及び回答者の属性	1
1	調査の概要	1
(1)	調査目的	1
(2)	調査対象及び調査方法	1
(3)	配布数及び回収結果	1
2	本調査報告書の基本的な事項	1
(1)	数値の基本的な取り扱いについて	1
II	調査結果	2
1	在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	2
(1)	施設等の検討状況	2
(2)	主な介護者が不安に感じる介護	3
(3)	サービス利用の組み合わせ	5
(4)	「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係	8
(5)	「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	10
(6)	「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係	13
(7)	「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	15
2	仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	21
(1)	世帯類型・介護者と本人との関係等	21
(2)	就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み	23
(3)	「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係	26
(4)	「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係	28
(5)	就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況	30
(6)	就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援	33
3	保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	37
(1)	保険外の支援・サービスの利用状況	37
(2)	世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス	38
(3)	「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」	40
(4)	「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」	44
4	将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	48
(1)	要介護度と世帯類型	48
(2)	「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」	49
(3)	「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」	51
(4)	「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」	53
5	医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	57
(1)	主な介護者が行っている介護	57

(2) 訪問診療の利用割合.....	60
(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ.....	61
(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無.....	62
6 サービス未利用の理由など.....	63
(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由.....	63
(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由.....	67
(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス.....	71
(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢.....	75
(5) 要介護度別の抱えている傷病.....	76
(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病.....	77

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、「第8期袖ヶ浦市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、本市に居住する在宅の高齢者の生活状況や介護サービスの利用状況等を把握することを目的として実施したものである。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	要支援・要介護認定を受けている袖ヶ浦市民（施設居住者を除く）とその家族
配布数	446
調査方法	郵送法
調査時期	平成31年1月から令和元年12月
調査地域	袖ヶ浦市全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	446
有効回収数	425
有効回収率	95.3%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

- ① 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。従って、合計が100%を上下する場合もある。
- ② 基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出している。
- ③ 質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問であり、従って各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果

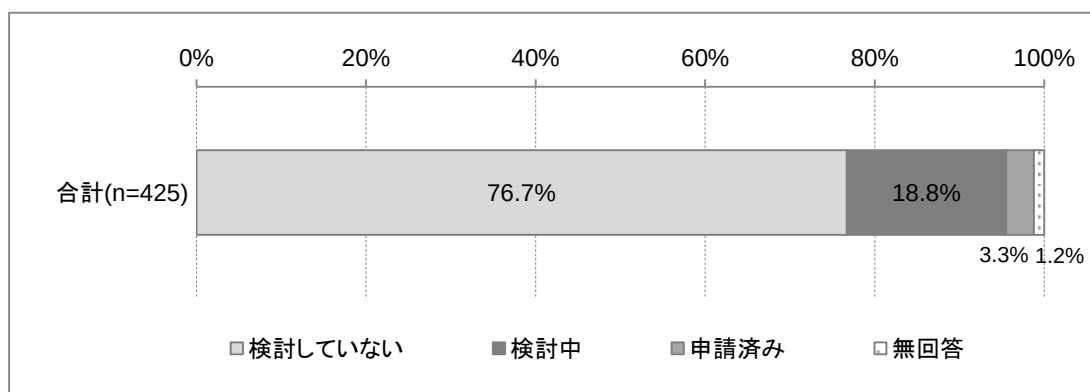
1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

(1) 施設等の検討状況

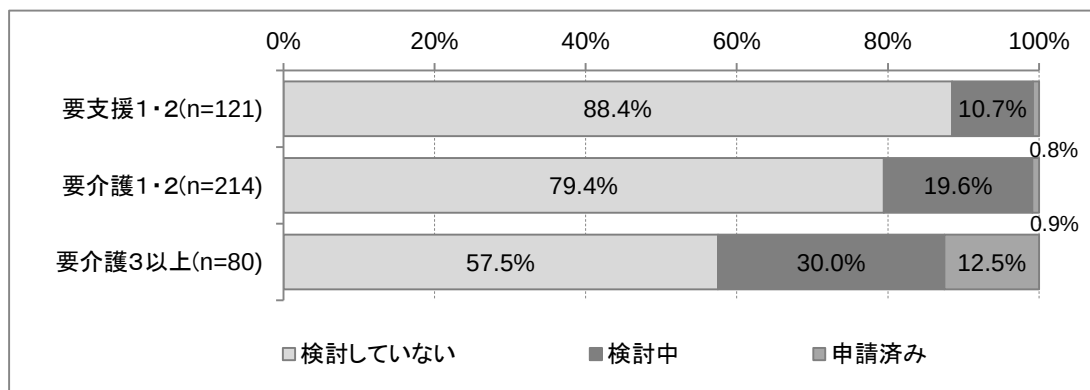
施設の検討状況についてたずねたところ、「検討していない」が 76.7%、「検討中」が 18.8%、「申請済み」が 3.3%となっている。

要介護度別にみると、要介護3以上では「検討中」が 30.0%、「申請済み」が 12.5%を占めている。世帯類型別にみると、「検討中」はいずれも2割程度を占めている。「申請済み」は1割に満たない。

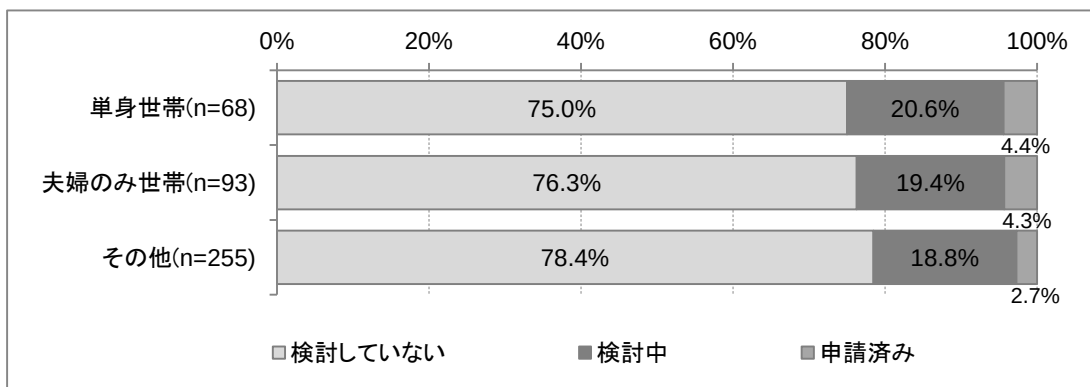
図表 1-1 施設等検討の状況



図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況 (***)



図表 1-3 世帯類型別・施設等検討の状況 (***)

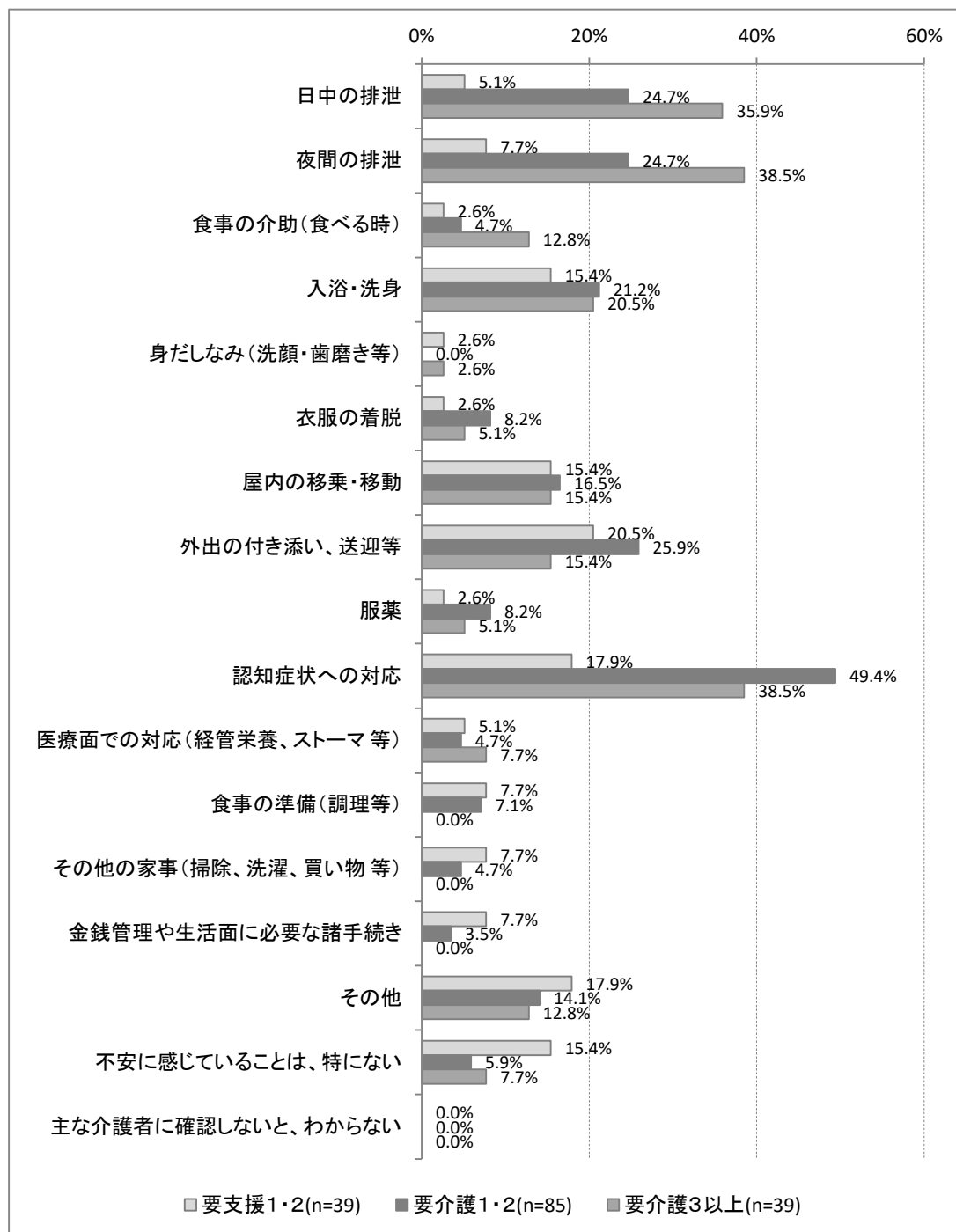


(2) 主な介護者が不安に感じる介護

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護についてたずねたところ、「認知症状への対応」が大きな割合を占めている。特に「要介護1・2」では49.4%を占めている。

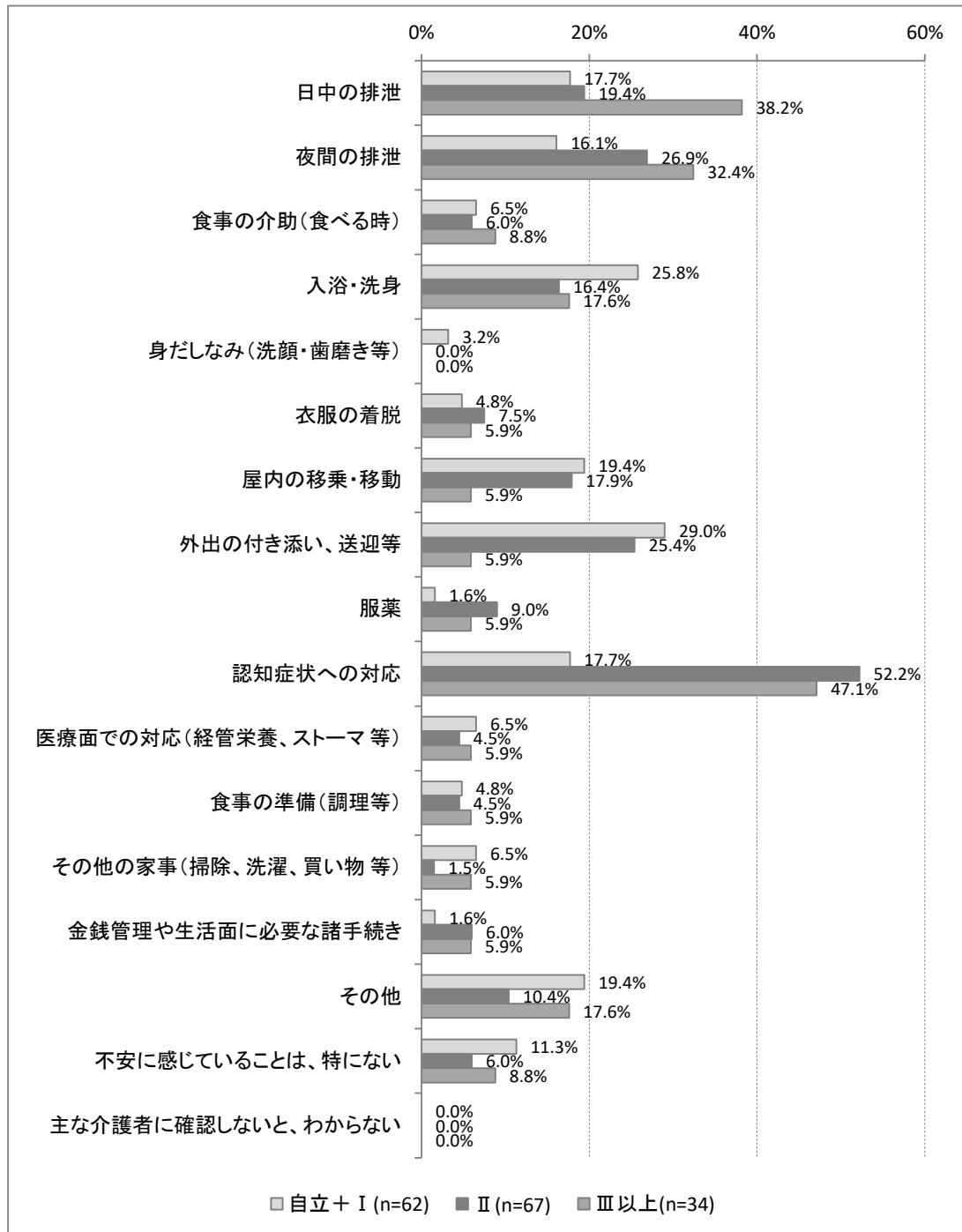
また、要介護3以上では「日中の排泄」と「夜間の排泄」がいずれも4割弱を占めている。

図表 1-4 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



認知症自立度別にみても、「認知症状への対応」に不安を抱えている介護者が多く、特にⅡでは52.2%、Ⅲでは47.1%となっている。

図表 1-5 認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護

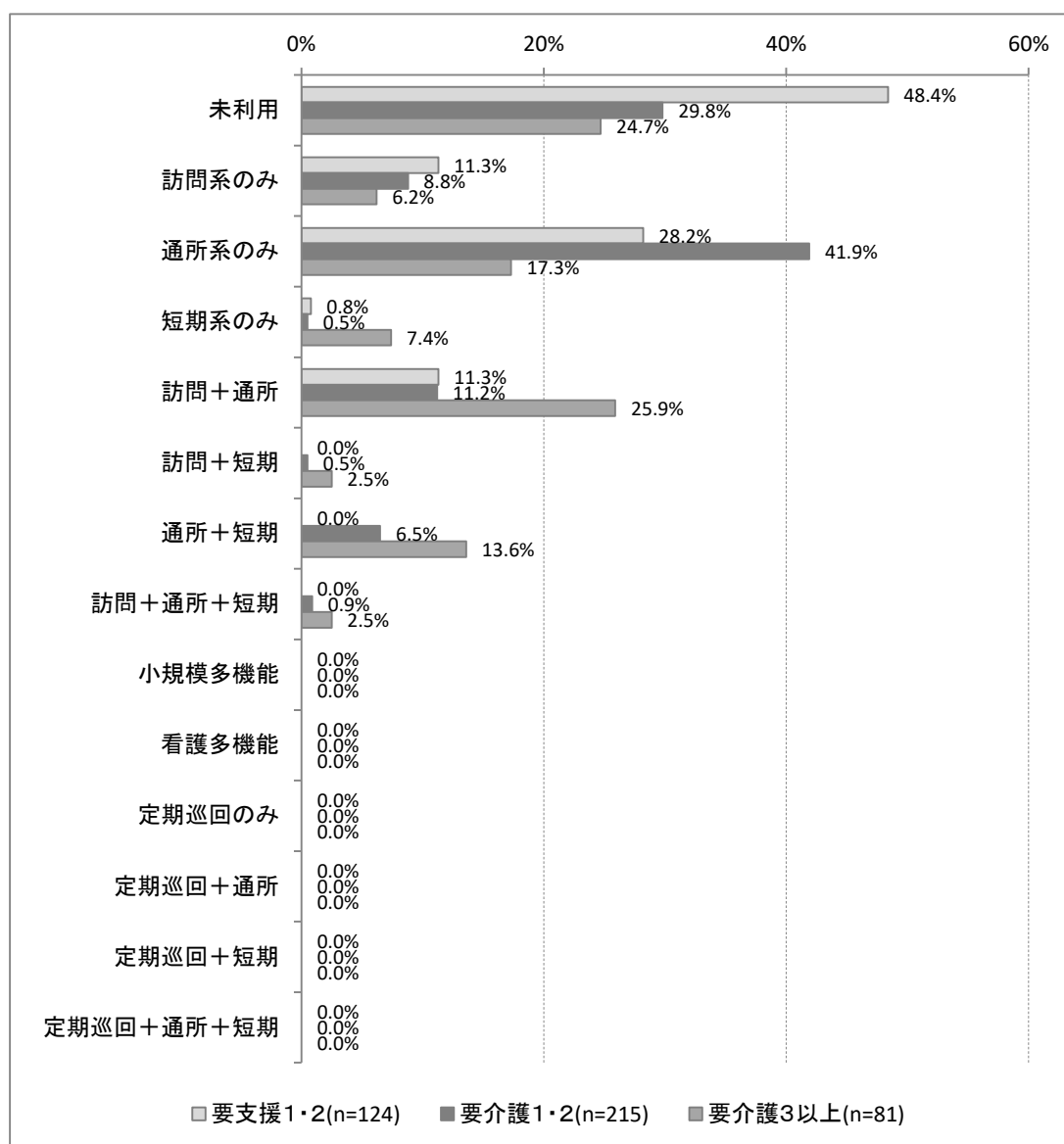


(3) サービス利用の組み合わせ

要介護度別に利用しているサービスについてみると、要支援1・2では「未利用」が5割弱を占める。要介護1・2では「通所系のみ」が4割強を占めている。要介護3以上では「訪問+通所」が3割弱を占めている。

要介護度の重度化に伴って、「未利用」の割合が低くなり、「訪問+通所」、「通所+短期」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

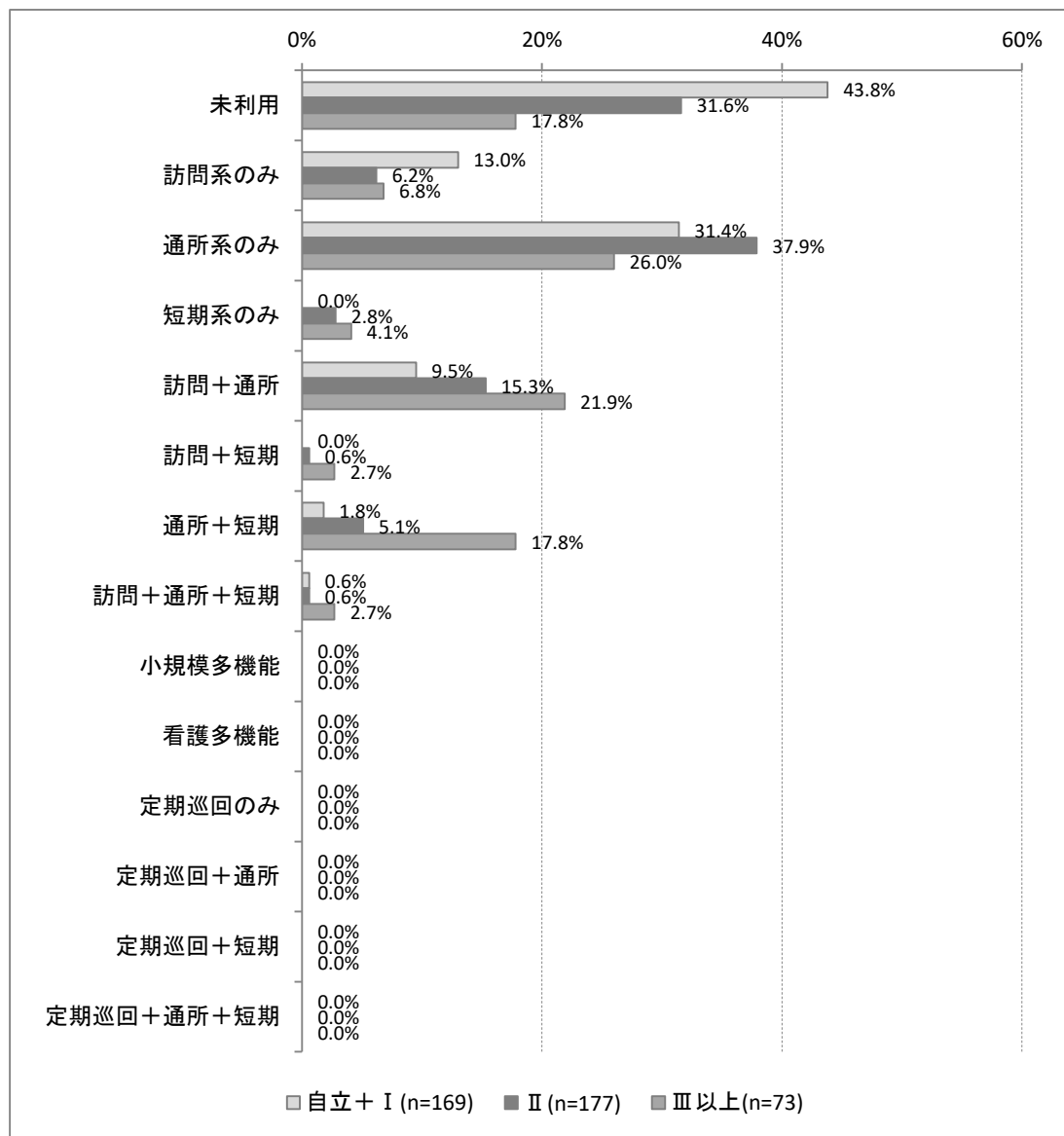
図表 1-6 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (***)



認知症自立度別にみると自立＋Ⅰでは「未利用」が４割強、「通所系のみ」が３割強を占めるのに対し、Ⅱでは「通所系のみ」が４割弱、Ⅲでは「訪問＋通所」が２割強を占めている。

認知症自立度が低下すると「訪問＋通所」と「通所＋短期」の割合が高くなっており、通所系のサービスを含んだ組み合わせが多く利用されるようになることがうかがえる。

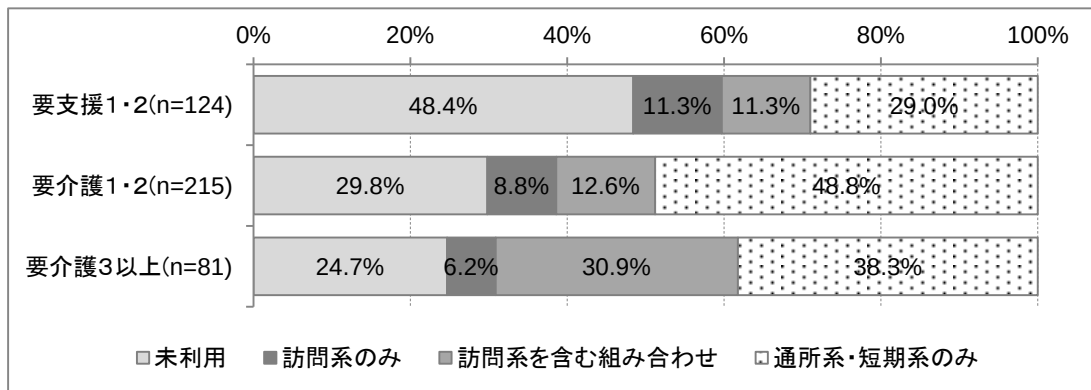
図表 1-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ (***)



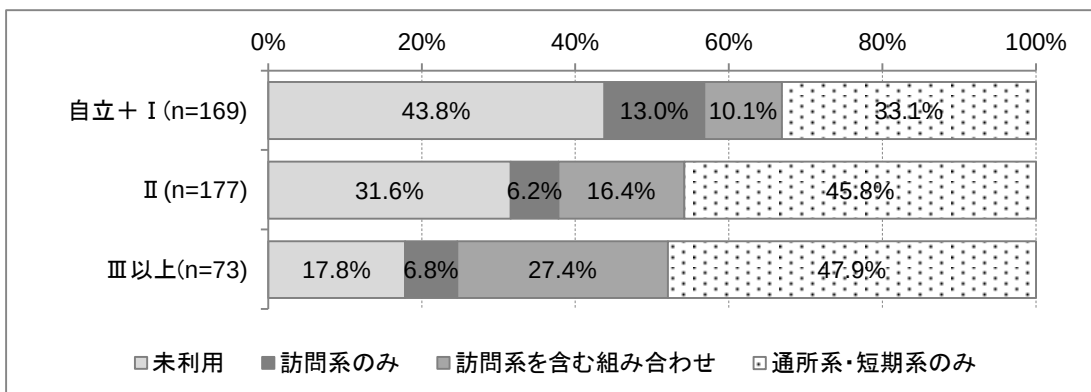
サービス利用の組み合わせについて、「未利用」、「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」の4つに分類すると、要介護度が重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向がうかがえる。要介護3以上では「訪問系を含む組み合わせ」が3割以上を占めている。

また、認知症自立度が重度化するにつれて、「訪問系を含む組み合わせ」のほか、「通所系・短期系のみ」の割合も高くなる傾向がうかがえる。Ⅱ以上ではいずれも5割弱を占めている。

図表 1-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (***)



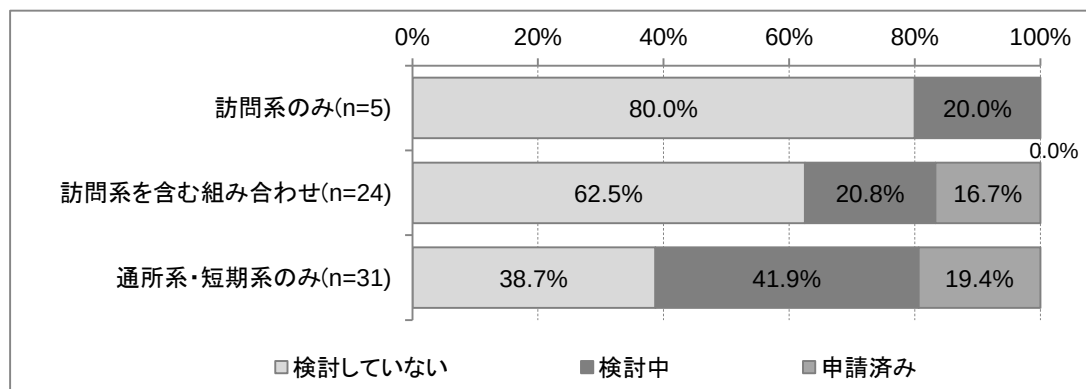
図表 1-9 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ (***)



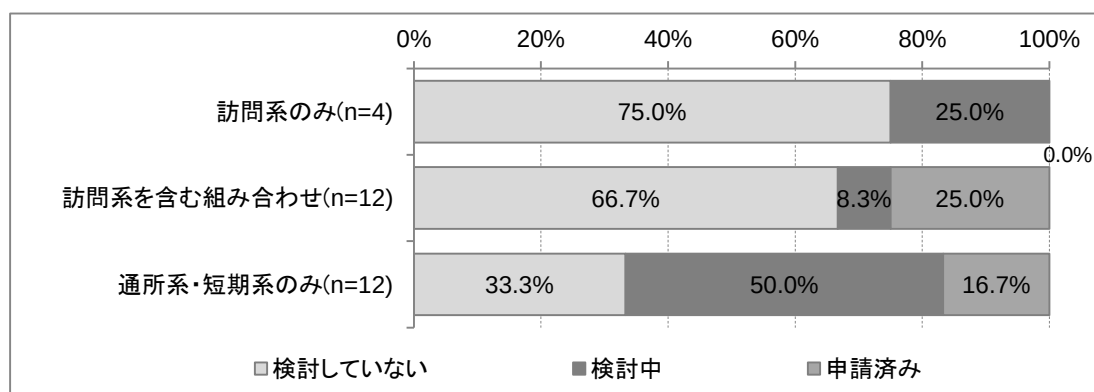
(4)「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係

要介護3以上及び要介護4以上における「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」についてみると、「検討していない」の割合が高いのはいずれも訪問系のみとなっている。また、要介護3以上でみると、通所系・短期系のみでは「検討中」が4割強、「申請済み」が2割弱を占めている。

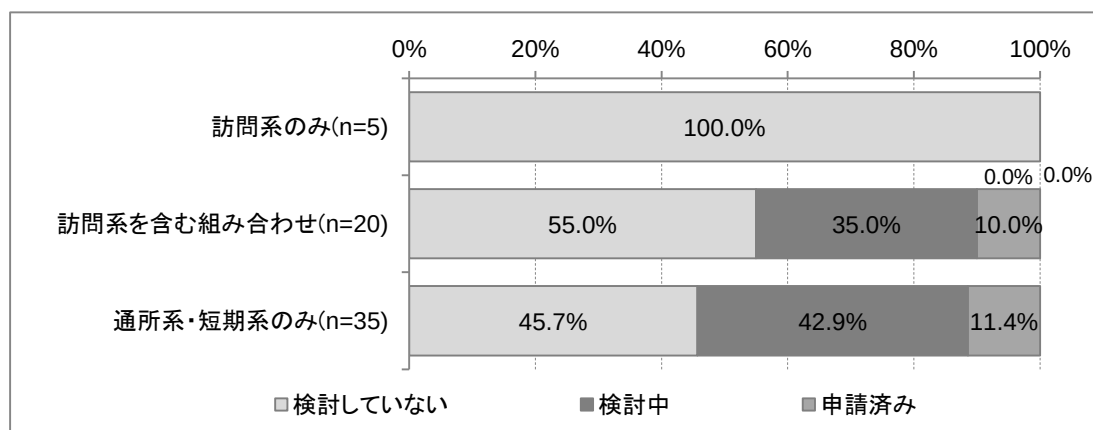
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



図表 1-11 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）



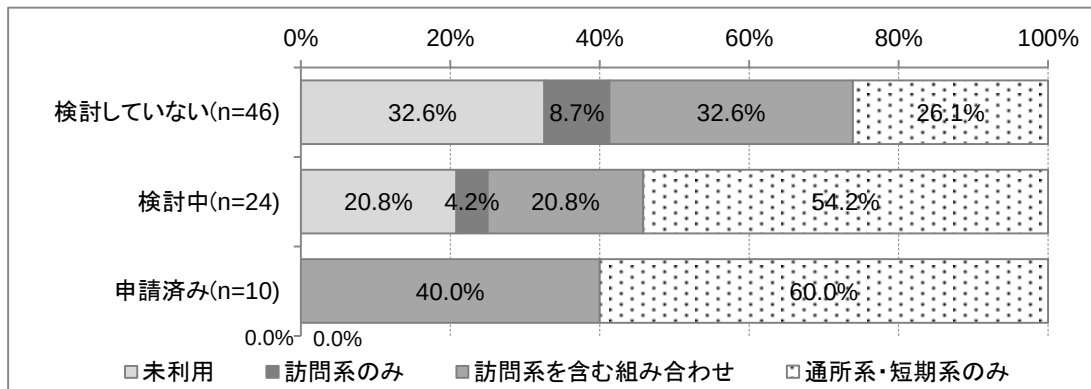
図表 1-12 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）(*)



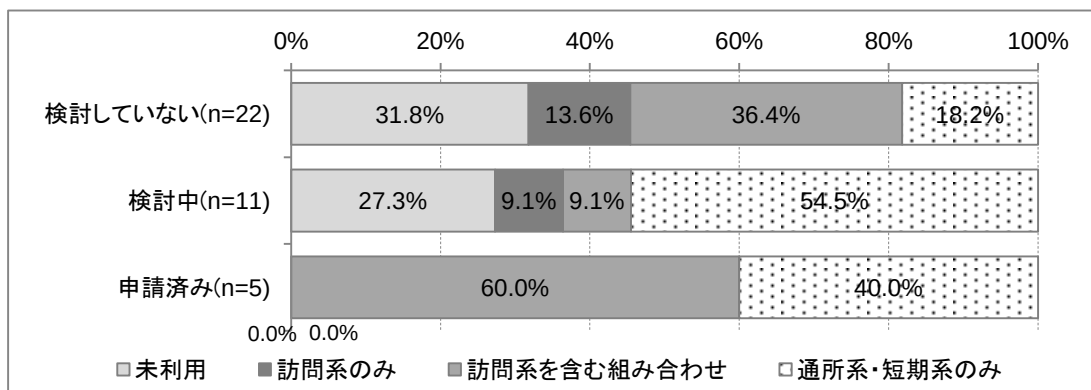
要介護3以上において、施設等検討の状況別にサービス利用の組み合わせをみると、検討していないグループでは、「訪問系を含む組み合わせ」が3割強、「通所系・短期系のみ」が3割弱を占めている。

認知症Ⅲ以上においては、検討中・申請済みのグループでは「通所系・短期系のみ」がいずれも6割程度を占めている。

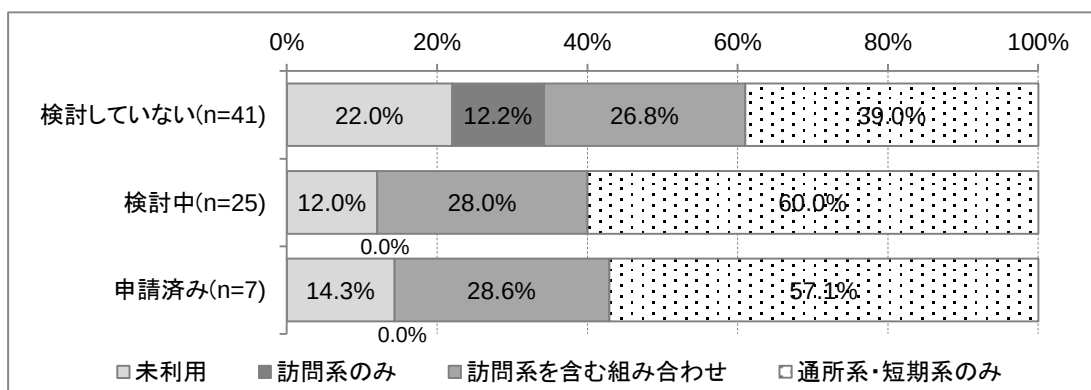
図表 1-13 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



図表 1-14 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）



図表 1-15 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）

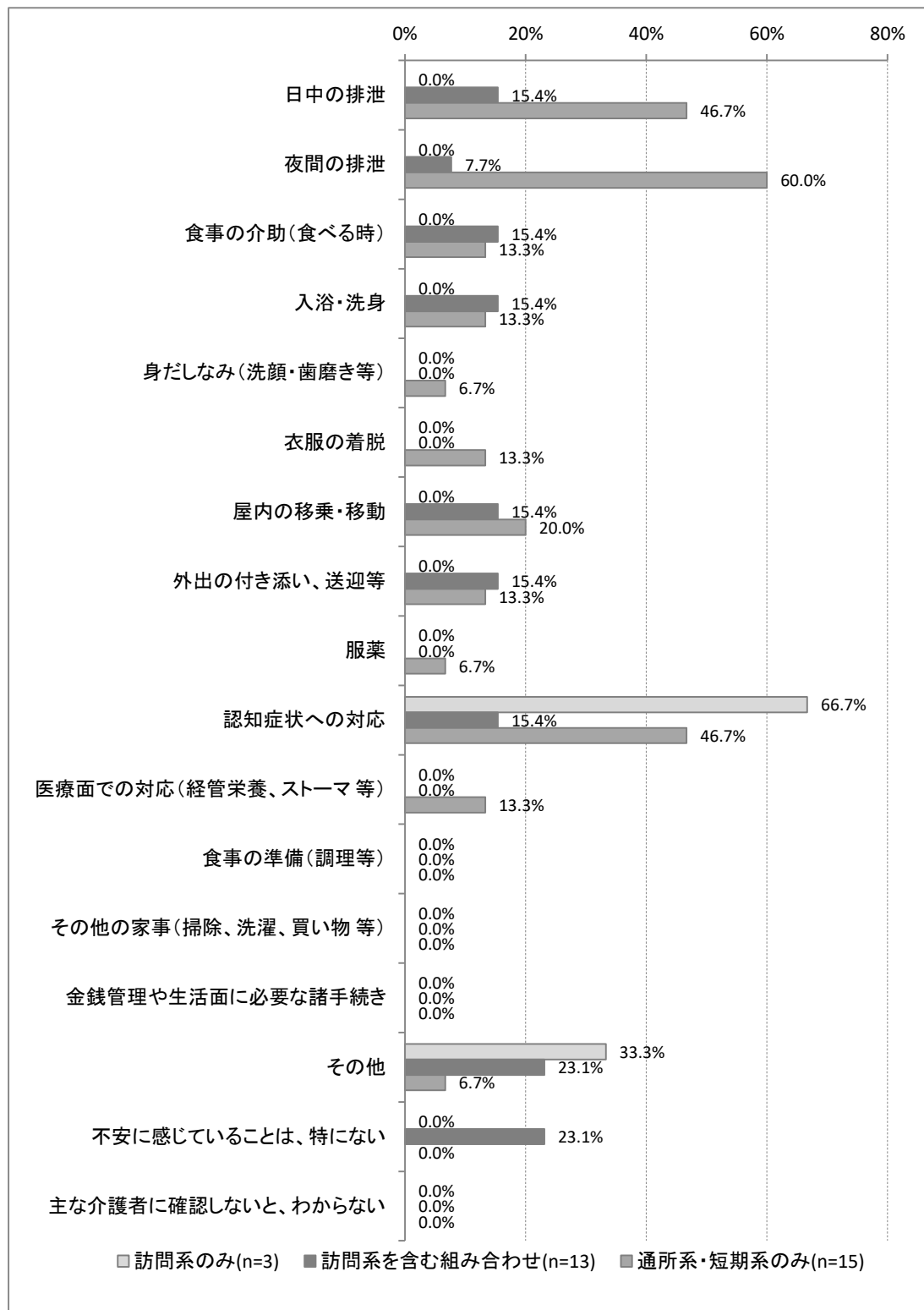


（５）「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

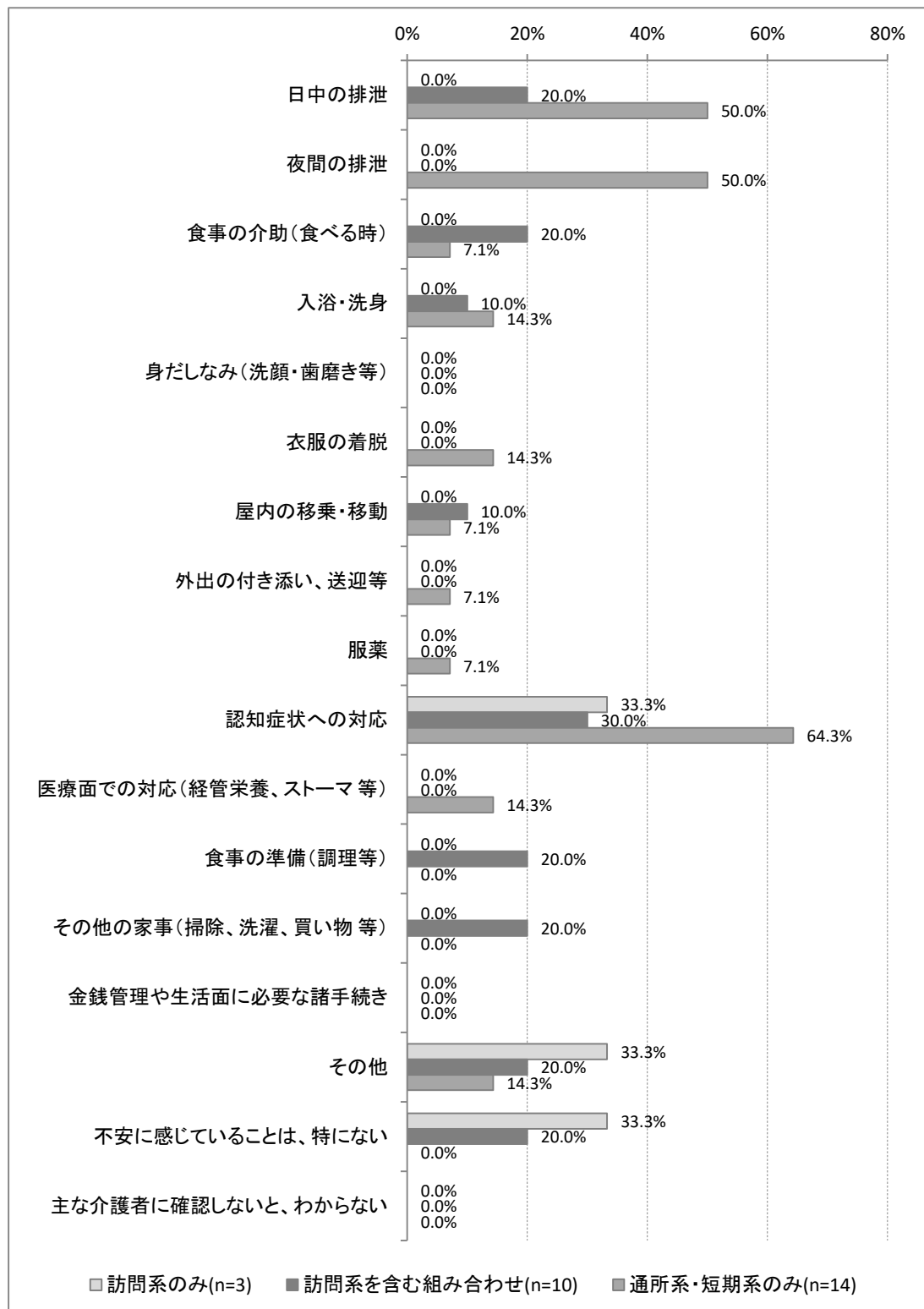
「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係について、特に在宅限界点のポイントとなる「夜間の排泄」及び「認知症状への対応」についてみると、「夜間の排泄」では、通所系・短期系のみの人々の6割が不安を感じていることがわかる。「認知症状への対応」についても、「通所系・短期系のみ」では46.7%となっている。

介護者の負担が大きく、レスパイト中心のサービス利用となっているケースであっても、必要に応じて訪問系を含む組み合わせのサービス利用を推進していくことで、介護者の不安を軽減し、在宅限界点の向上につなげていくことができる可能性が示されている。

図表 1-16 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



図表 1-17 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）

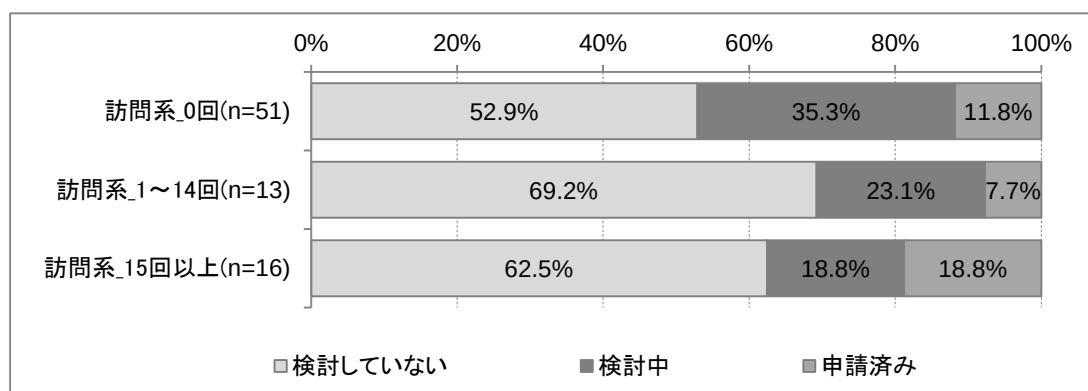


(6)「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係

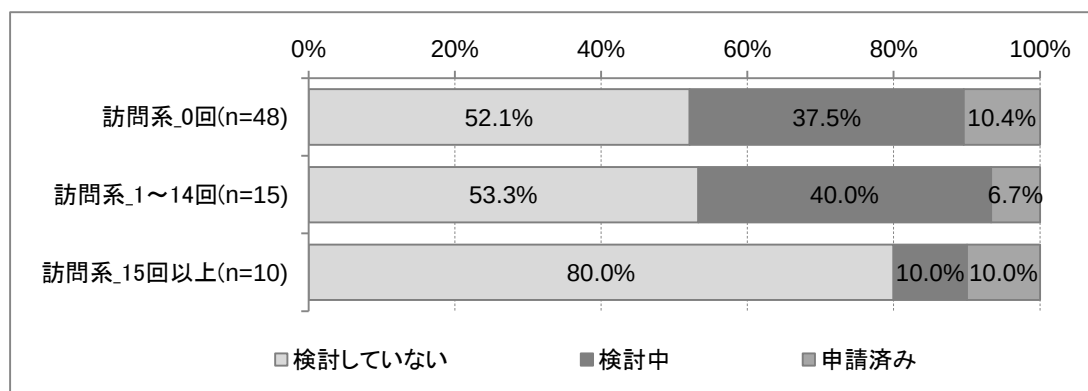
要介護3以上のケースについてみると、訪問系サービスの利用回数が1～14回の人の「検討していない」の割合が高くなっている。また、認知症自立Ⅲ以上のケースでは、15回以上の利用者では「検討していない」が8割を占めている。

また、通所系サービスの利用回数でみると、要介護3以上、認知症自立度Ⅲ以上のケースいずれも、通所系を利用していない人の「検討していない」の割合が高くなっている。

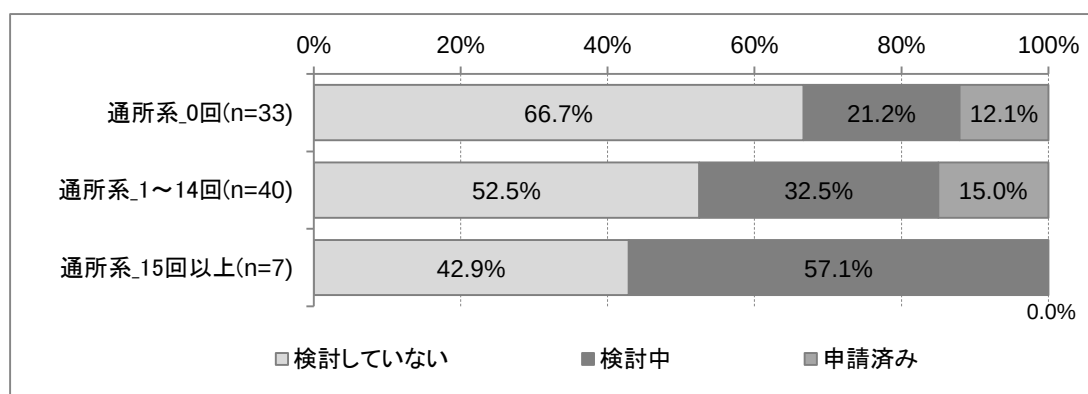
図表 1-18 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）



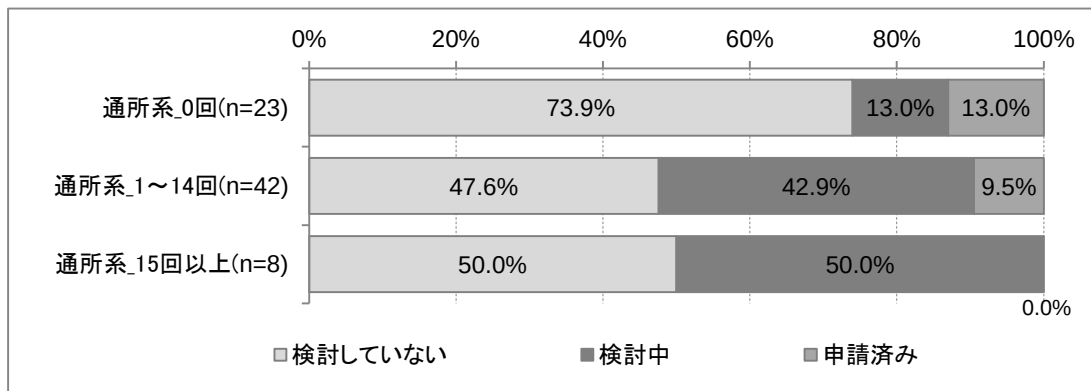
図表 1-19 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）



図表 1-20 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、要介護3以上）

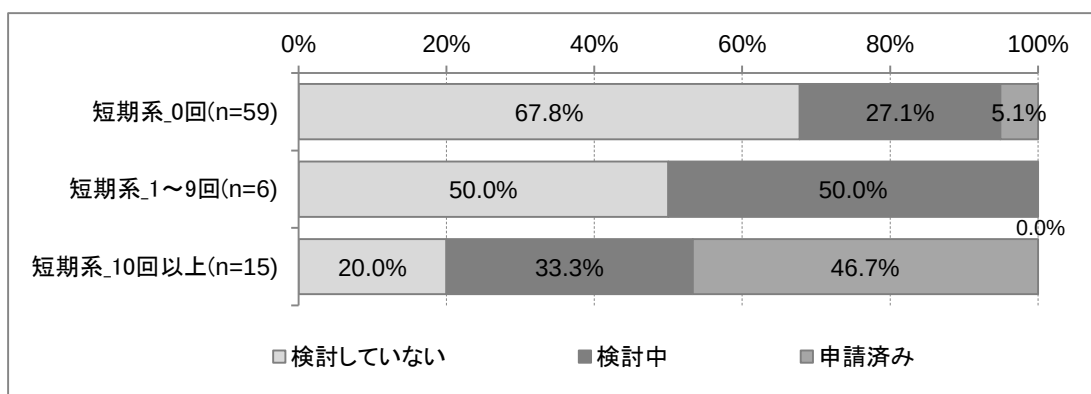


図表 1-21 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、認知症Ⅲ以上）

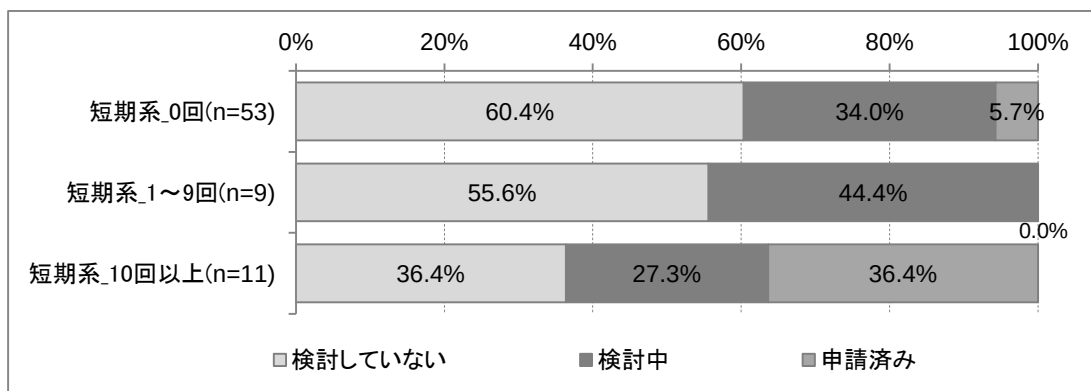


短期系サービスについてみると、利用していない人ほど「検討していない」の割合が高くなっている。

図表 1-22 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）(+)



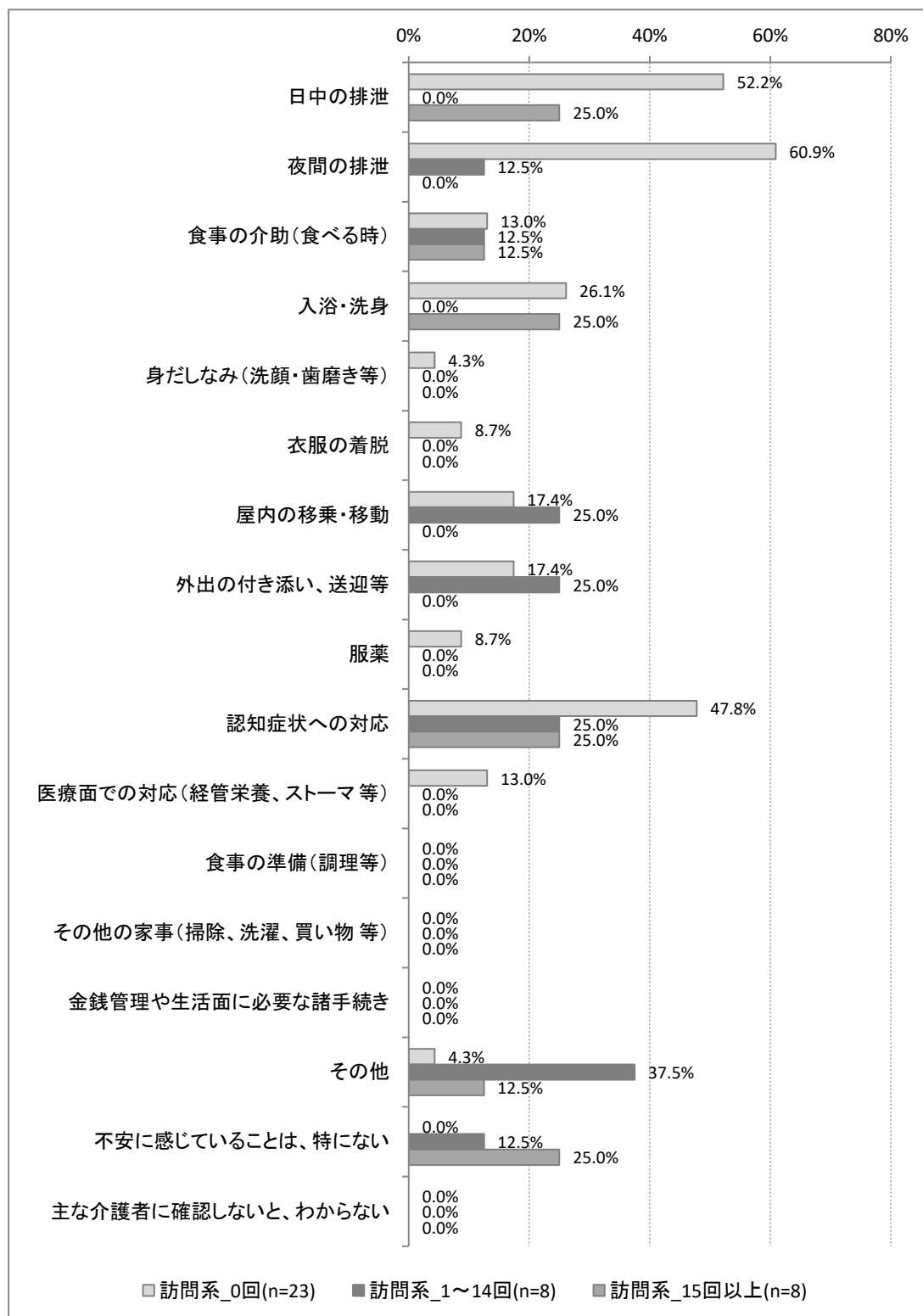
図表 1-23 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、認知症Ⅲ以上）



(7)「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係

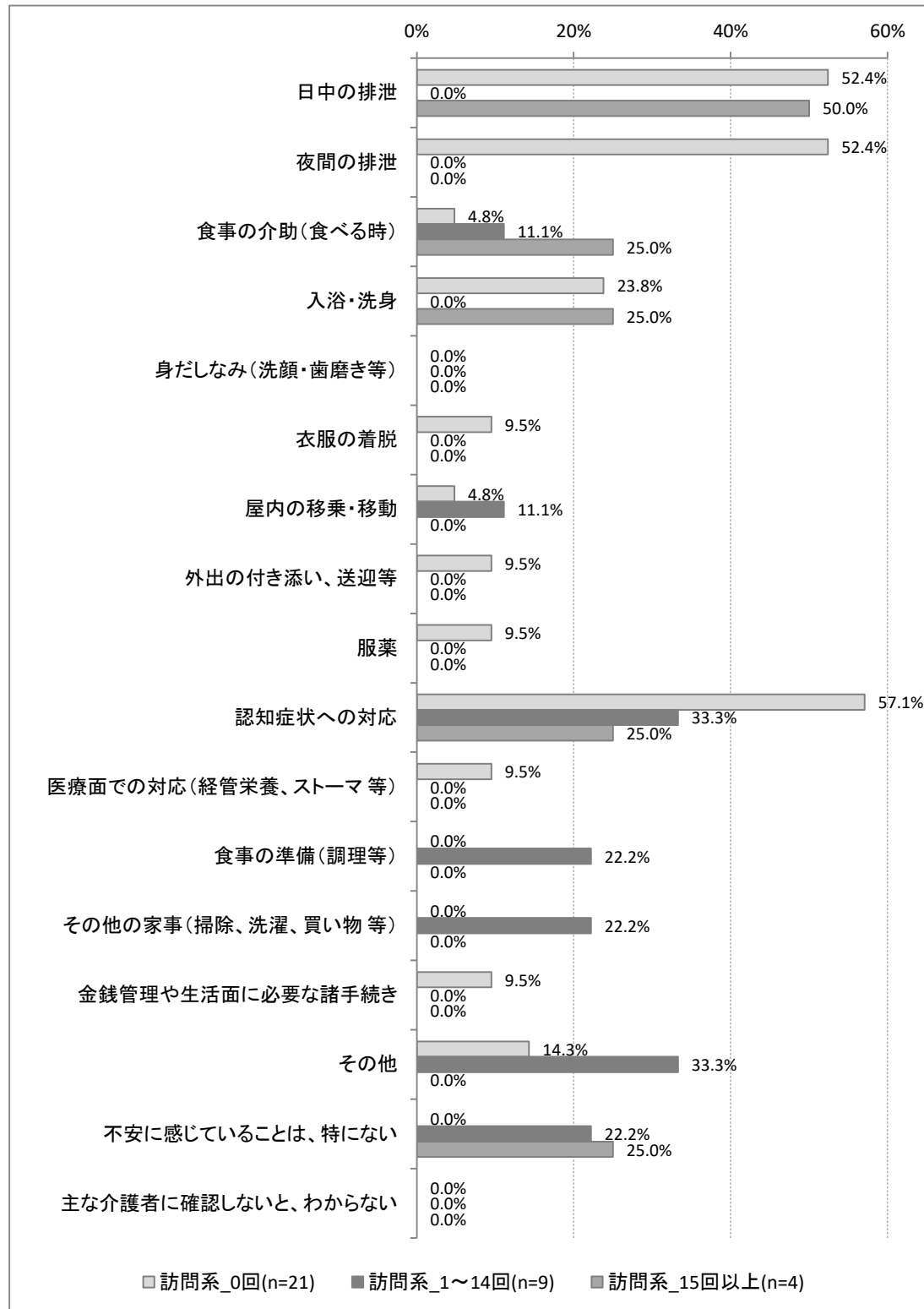
要介護3以上のケースをみると、訪問系サービスの利用回数の増加に伴って、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」に係る不安が軽減されていることがうかがえる。

図表 1-24 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



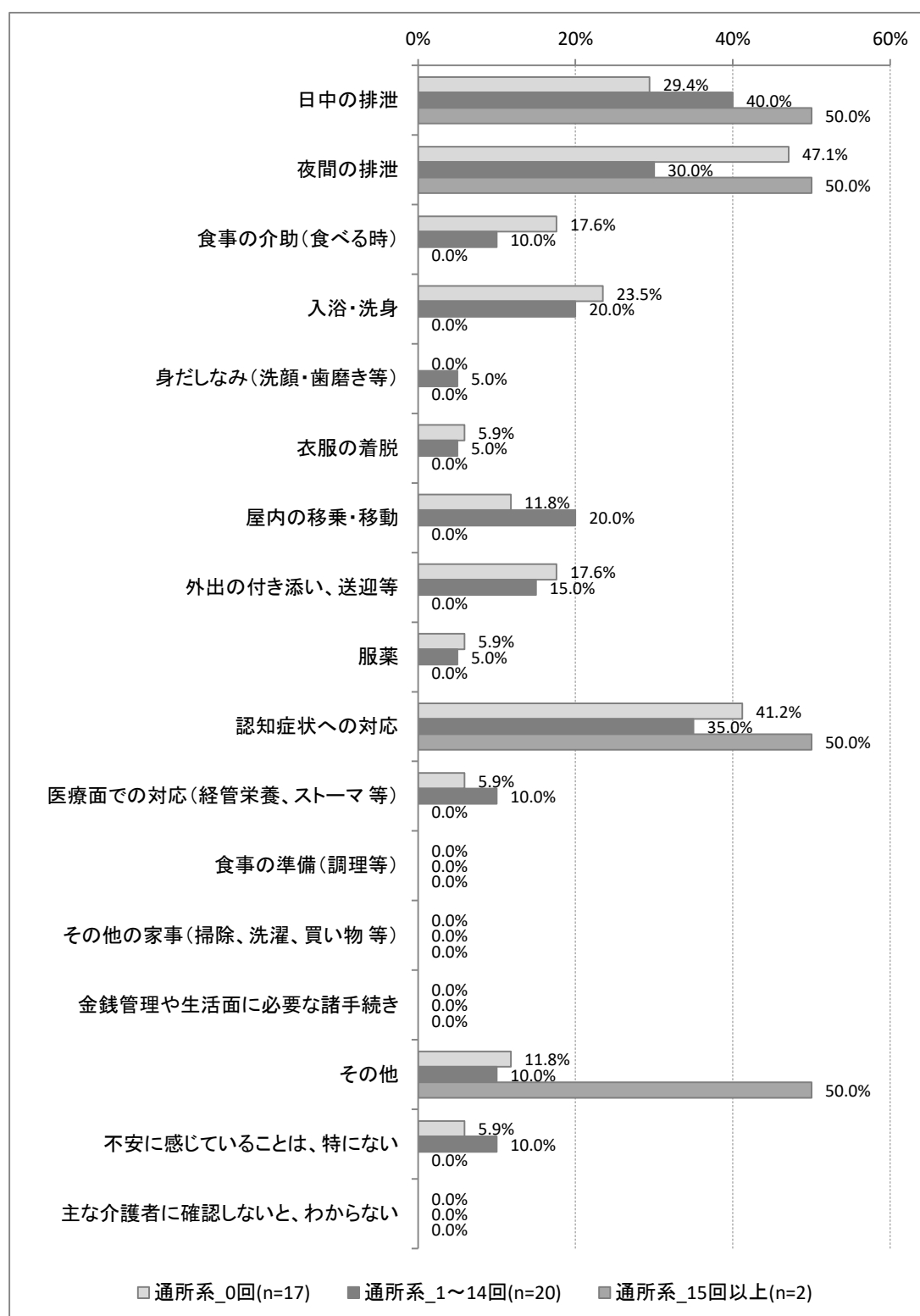
認知症自立度Ⅲ以上のケースをみると、訪問系サービスの利用回数の増加に伴って、「認知症状への対応」に係る不安が軽減されていることがうかがえる。

図表 1-25 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）



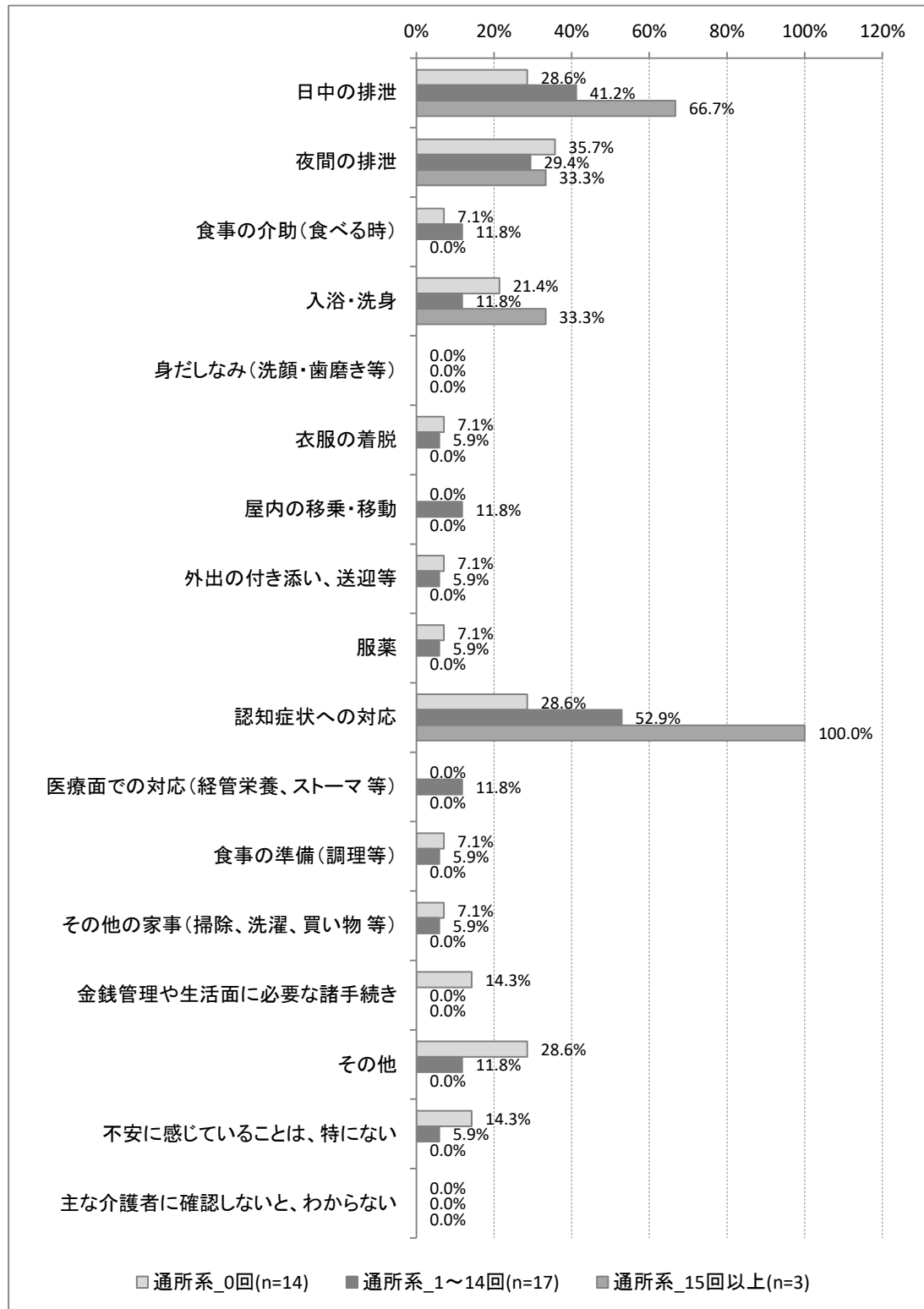
要介護3以上のケースにおける通所系サービスの利用についてみると、「日中の排泄」では利用回数の増加に伴って不安が軽減されていることがうかがえる。「夜間の排泄」、「認知症状への対応」では、1～14回利用するグループが最も不安を感じていないという結果を示している。

図表 1-26 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護3以上）

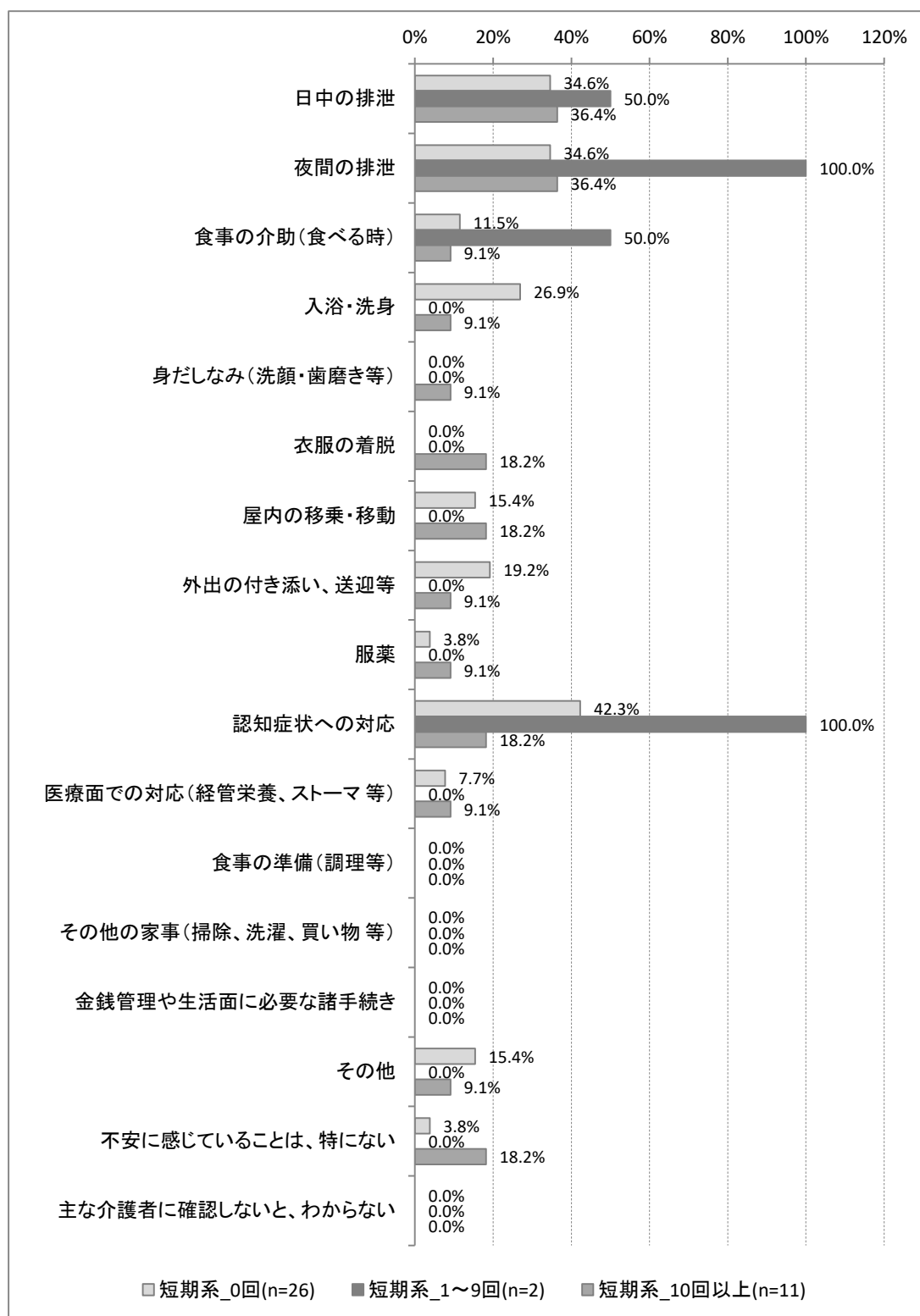


認知症Ⅲ以上のケースにおける通所系サービスの利用についてみると、「日中の排泄」、「認知症場への対応」では、利用回数の増加に伴って不安が高まっている傾向がうかがえる。

図表 1-27 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅲ以上）

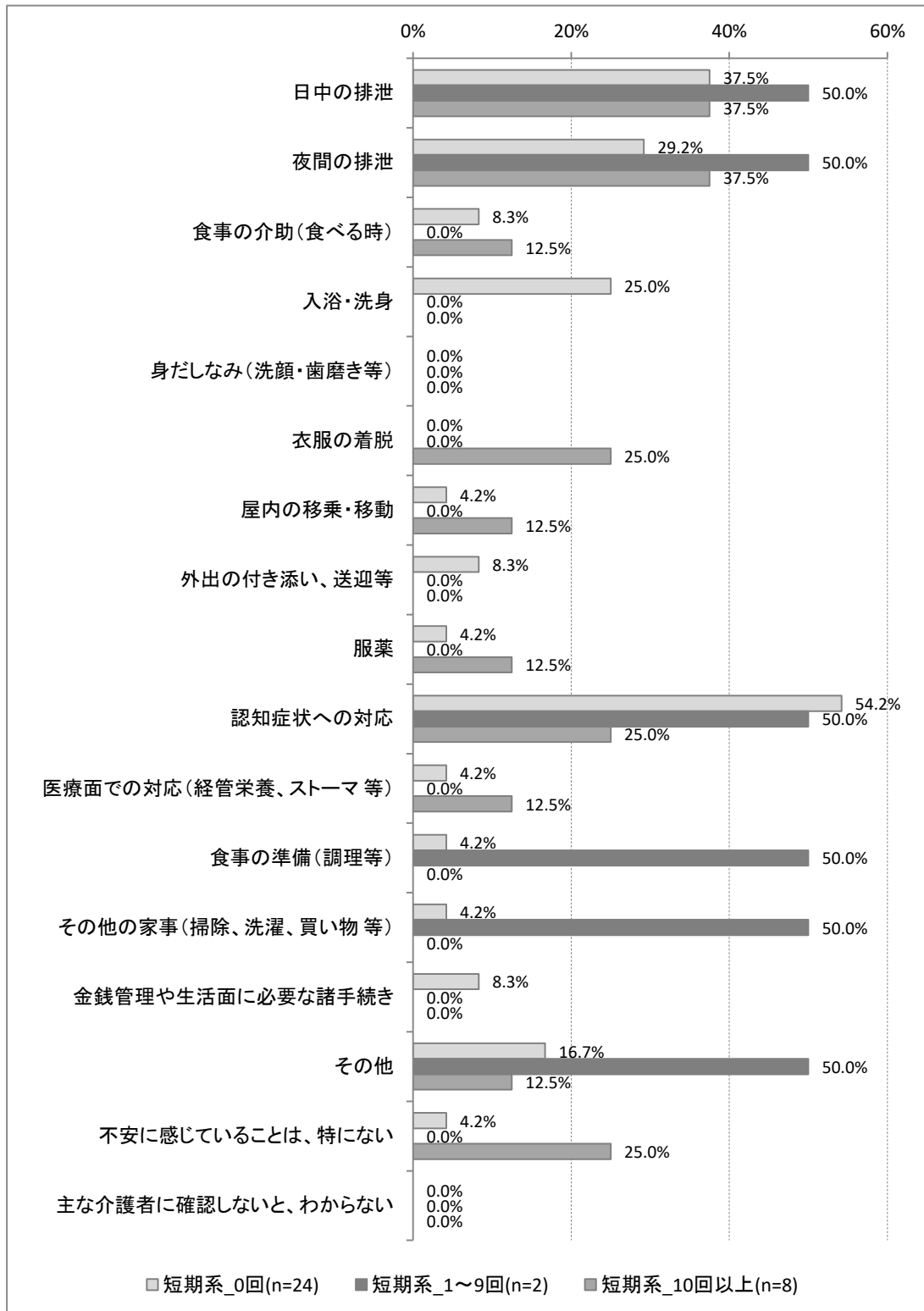


図表 1-28 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）



認知症Ⅲ以上のケースにおける短期系サービスの利用についてみると、「認知症状への対応」では利用回数の増加に伴って不安が軽減されていることがうかがえる。

図表 1-29 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅲ以上）



2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

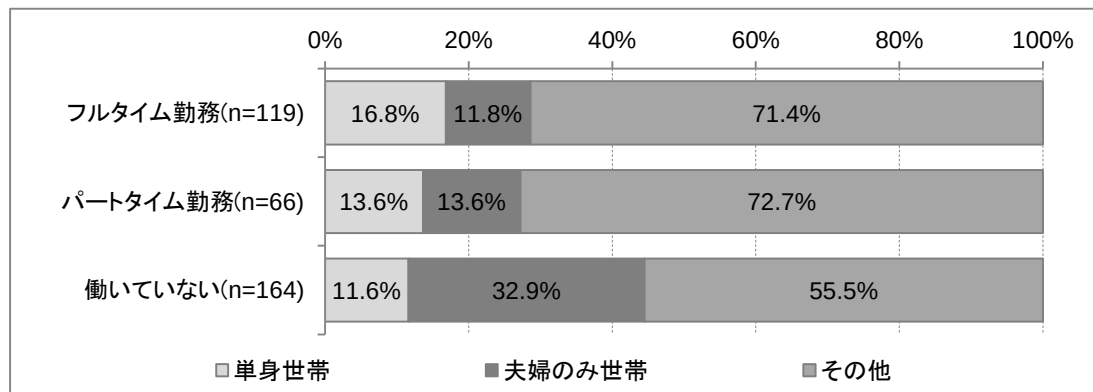
(1) 世帯類型・介護者と本人との関係等

主な介護者の就労状況別にその世帯類型をみると、フルタイム勤務、パートタイム勤務の場合、「その他世帯」がともに7割以上を占めている。主な介護者が就労していない世帯の場合、「夫婦のみ世帯」が3割強を占めている。

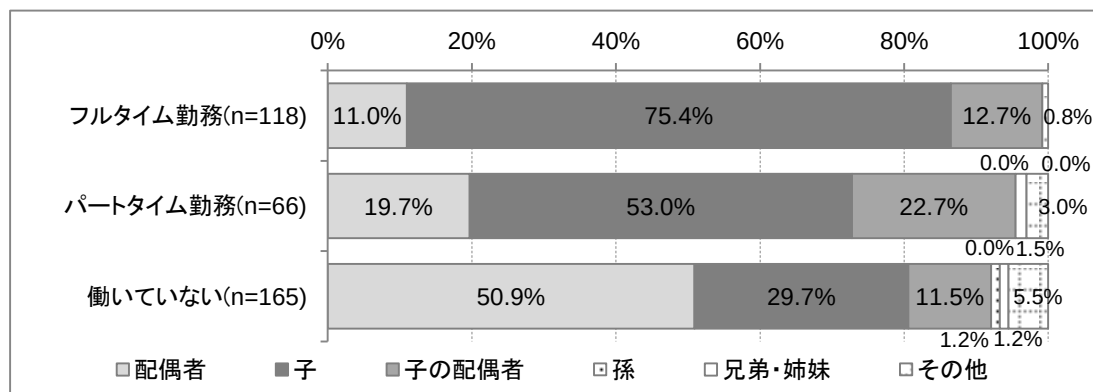
主な介護者の就労状況別に主な介護者と本人との関係をみると、フルタイム勤務では「子」が8割弱を占めるのに対し、就労していないケースでは「配偶者」が5割強を占めている。

主な介護者の就労状況別にその年齢をみると、フルタイム勤務とパートタイム勤務では「40歳代」がともに4割弱を占めている。

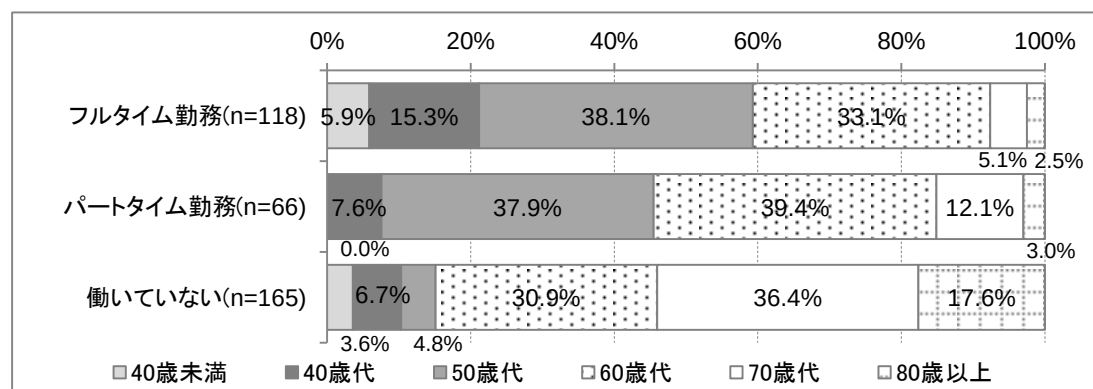
図表 2-1 就労状況別・世帯類型



図表 2-2 就労状況別・★主な介護者の本人との関係

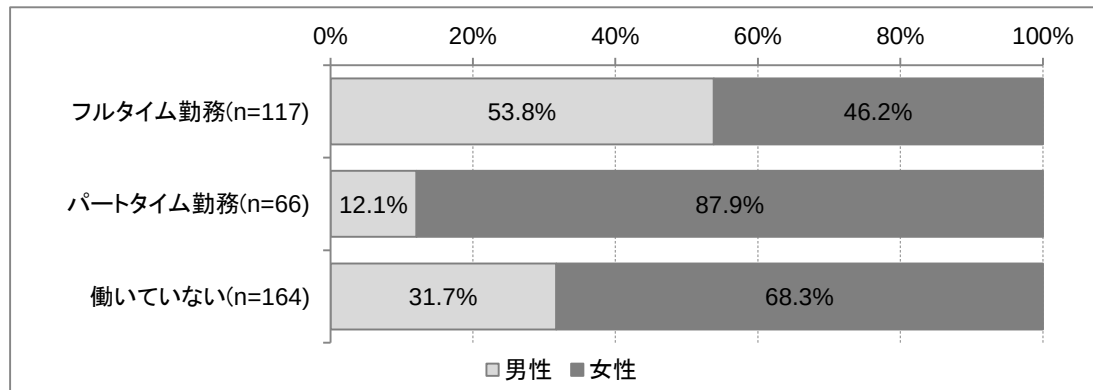


図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢

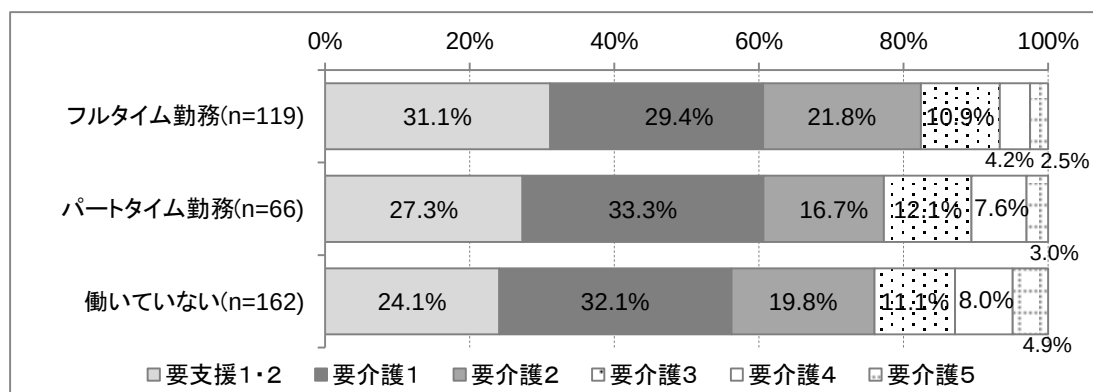


主な介護者の就労状況別にその性別をみると、パートタイム勤務の場合では「女性」が9割弱、就労していない場合では7割弱を占めるのに対し、フルタイム勤務では5割弱となっている。

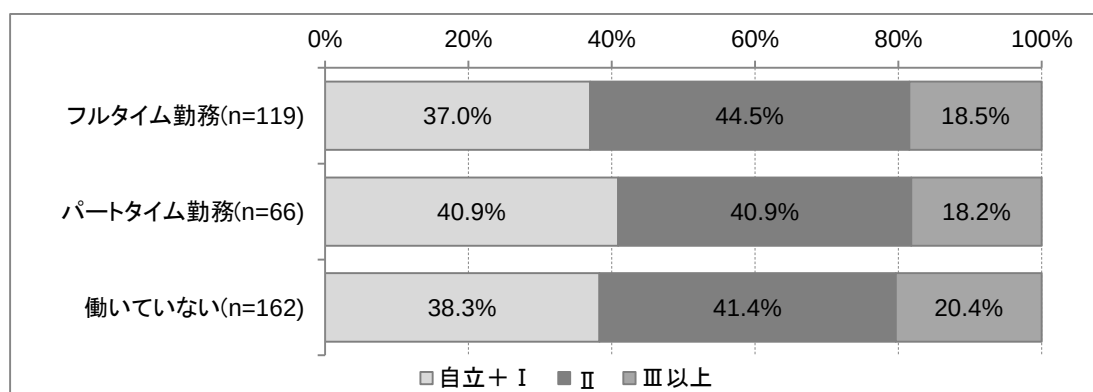
図表 2-4 就労状況別・主な介護者の性別



図表 2-5 就労状況別・要介護度



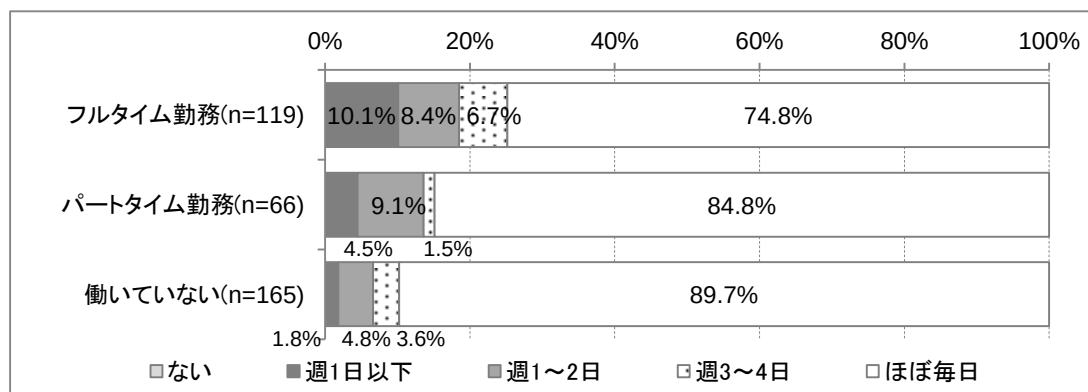
図表 2-6 就労状況別・認知症自立度



（２）就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

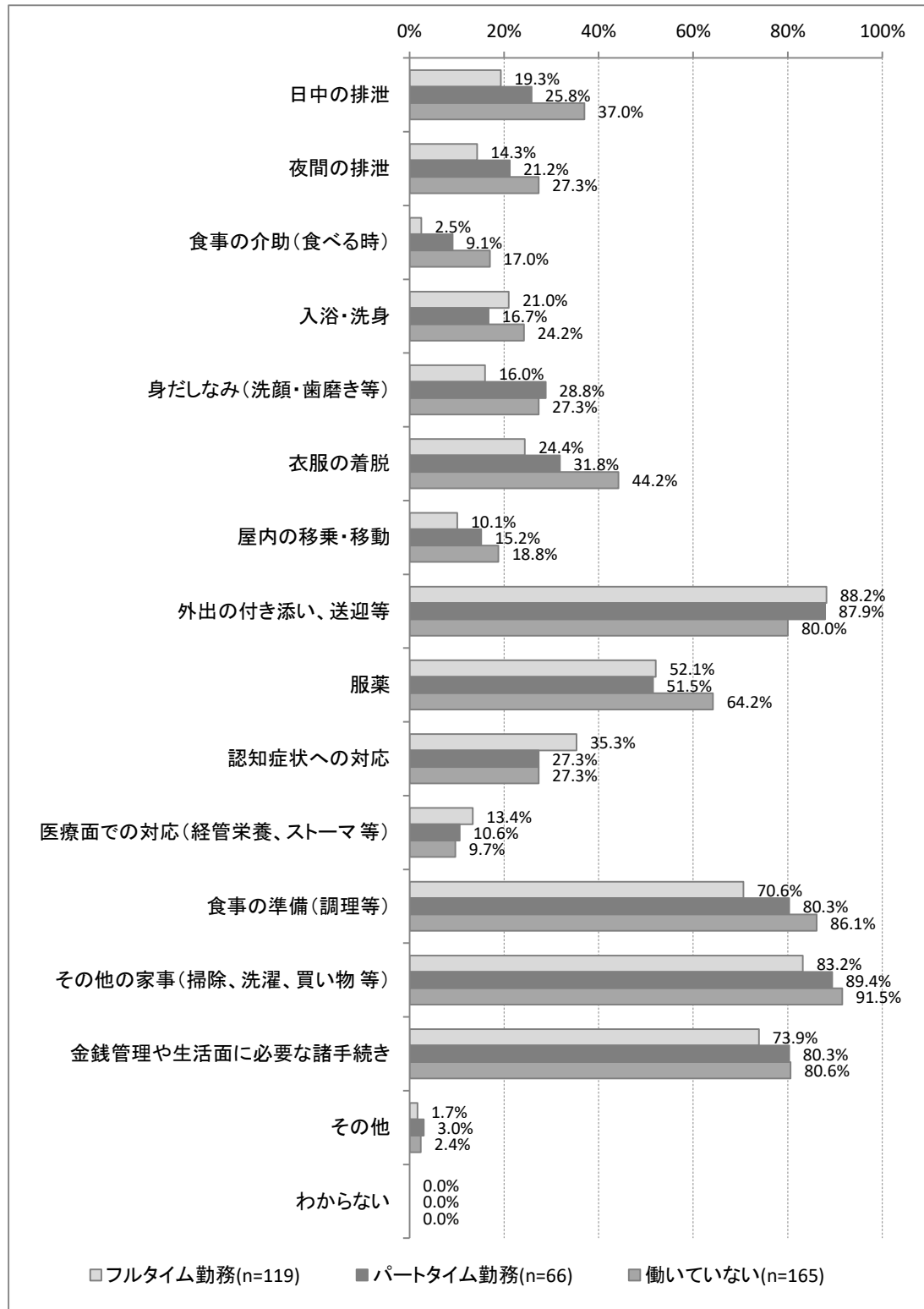
家族等による介護の頻度についてみると、パートタイム勤務と働いていないケースでは「ほぼ毎日」がいずれも８割台を占めるのに対し、フルタイム勤務では７割強となっている。

図表 2-7 就労状況別・家族等による介護の頻度



就労状況別に主な介護者が行っている介護についてみると、いずれも「外出の付き添い、送迎等」や「食事の準備（調理等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」の割合が高くなっている。

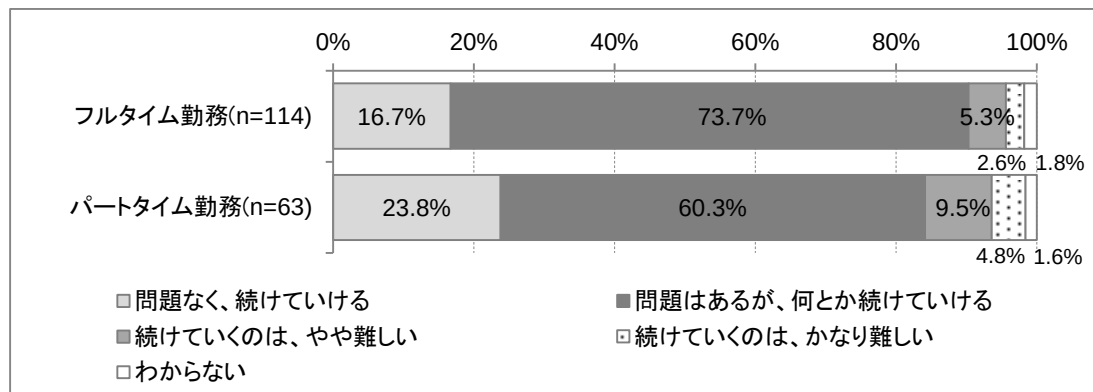
図表 2-8 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



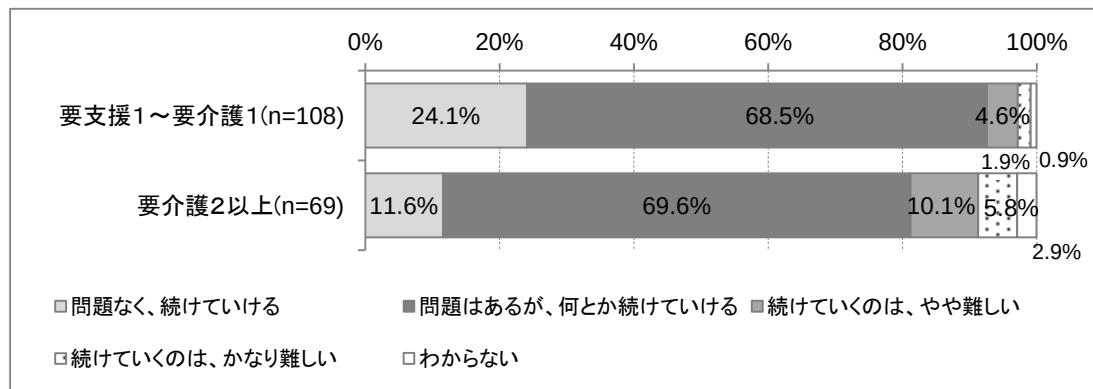
就労状況別に就労継続見込みについてみると、「問題なく、続けていける」の割合はフルタイム勤務よりパートタイム勤務の方が高く、2割強を占めている。

要介護度別に就労継続見込みについてみると、要支援1～要介護1では「問題なく、続けていける」が2割強となっているのに対し、要介護2以上では1割強となっている。

図表 2-9 就労状況別・就労継続見込み

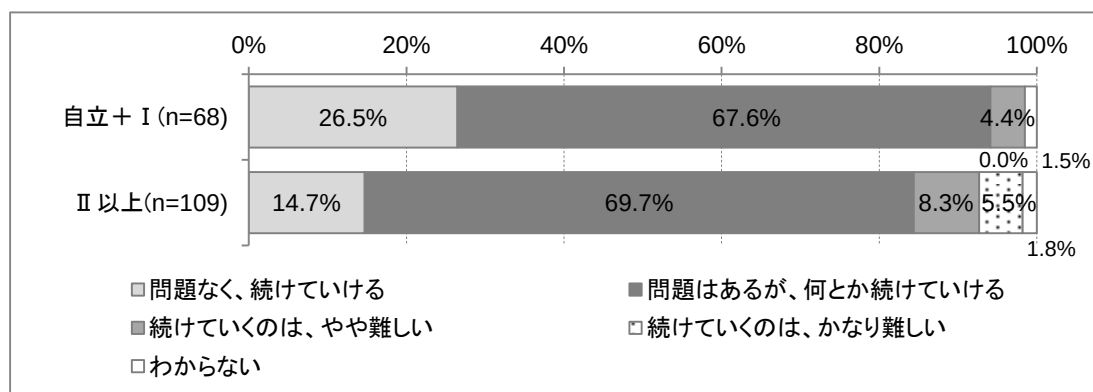


図表 2-10 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）（+）



認知症自立度別に就労継続見込みについてみると、自立＋Ⅰでは「問題なく、続けていける」が26.5%を占めるのに対し、Ⅱ以上では14.7%にとどまっている。

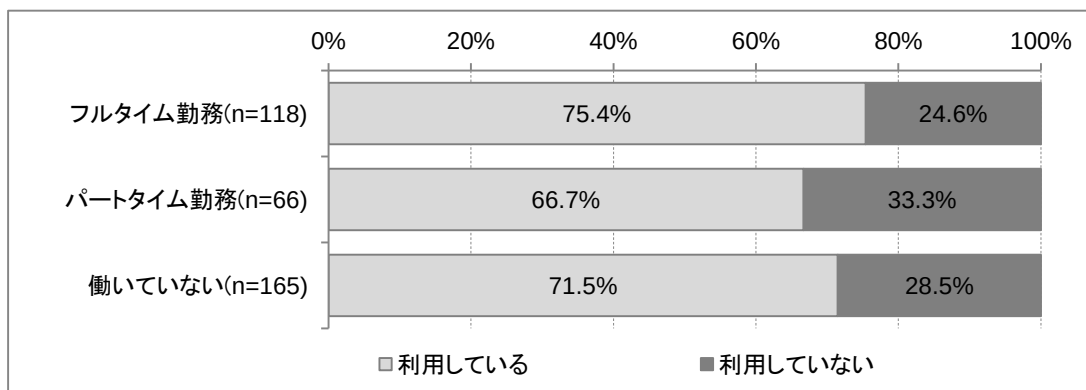
図表 2-11 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



（３）「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

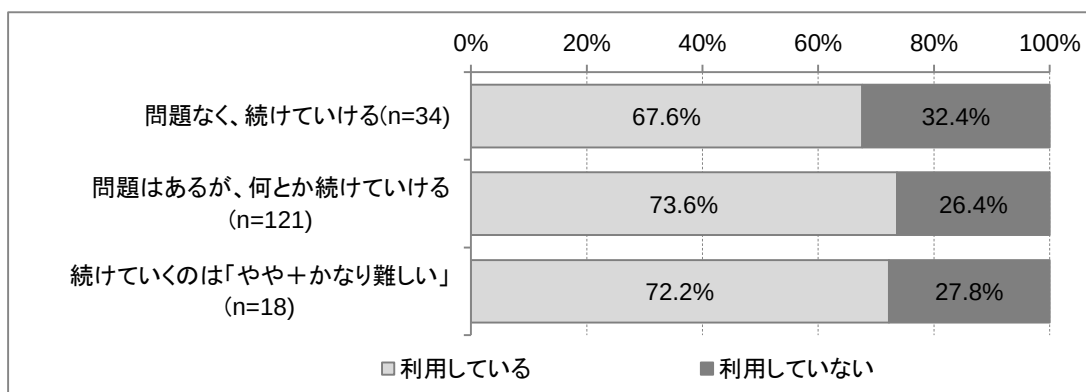
就労状況別に介護保険サービス利用の有無をみると、フルタイム勤務と働いていないケースでは「利用している」が７割以上を占めるのに対し、パートタイム勤務では 66.7%にとどまっている。

図表 2-12 就労状況別・★介護保険サービス利用の有無



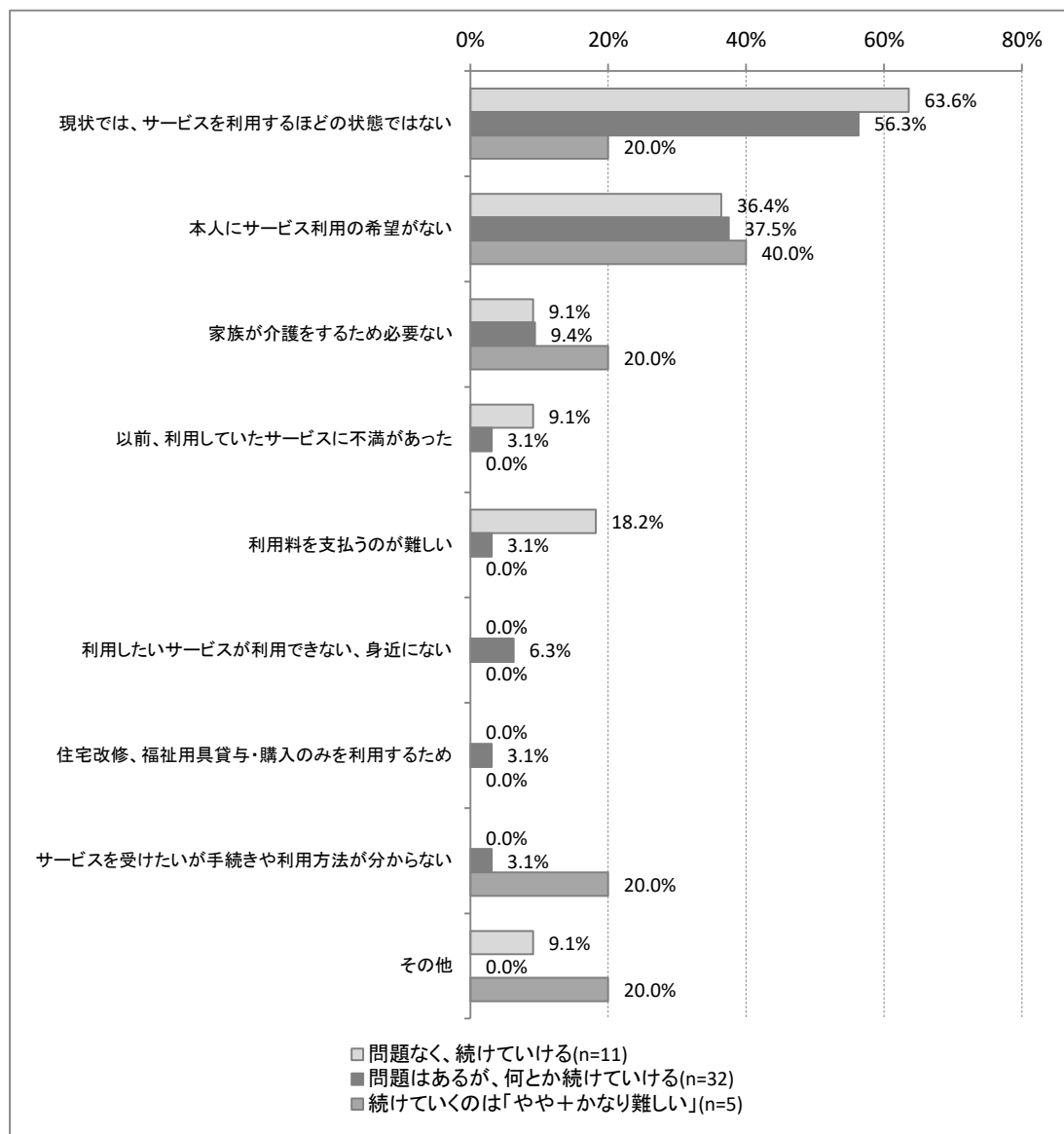
就労継続見込み別に、介護保険サービス利用の有無をみると、いずれも「利用している」が 7 割前後を占めている。

図表 2-13 就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



就労継続見込み別に、サービス未利用の理由についてみると、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」グループでは「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」がいずれも5割以上を占めている。「続けていくのは『やや＋かなり難しい』」では「本人にサービス利用の希望がない」が最も多く、40.0%となっている。

図表 2-14 就労継続見込み別・★サービス未利用の理由（フルタイム勤務＋パート勤務）

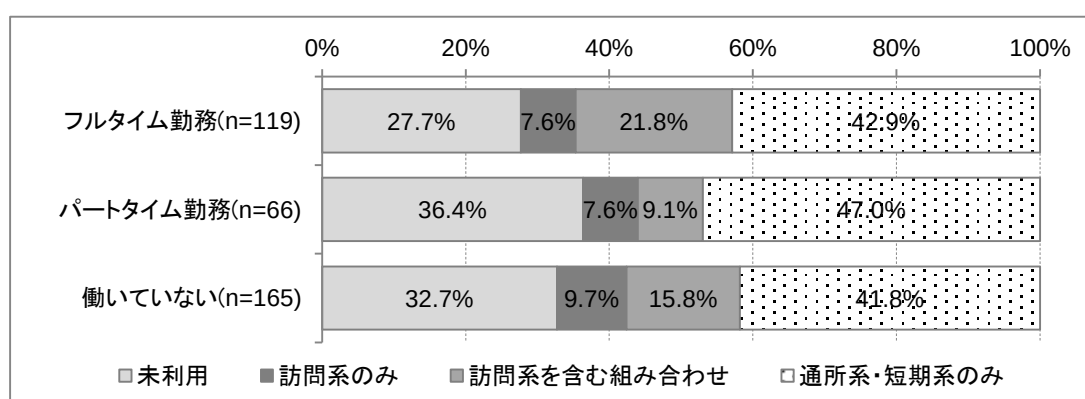


(4)「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係

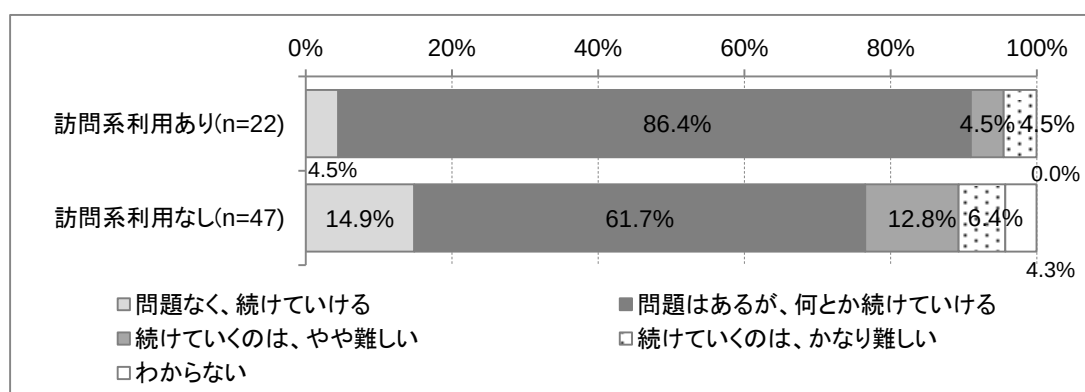
就労状況別にサービス利用の組み合わせをみると、フルタイム勤務では「訪問系を含む組み合わせ」が21.8%を占めており、パートタイム勤務、就労していないケースよりも高い割合を占めている。

要介護2以上、認知症自立度Ⅱ以上でみると、いずれも訪問系利用ありのグループでは利用なしのグループと比べて、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が高くなっており、訪問系サービスの利用が就労継続の上で大きな役割を果たしていることがうかがえる。

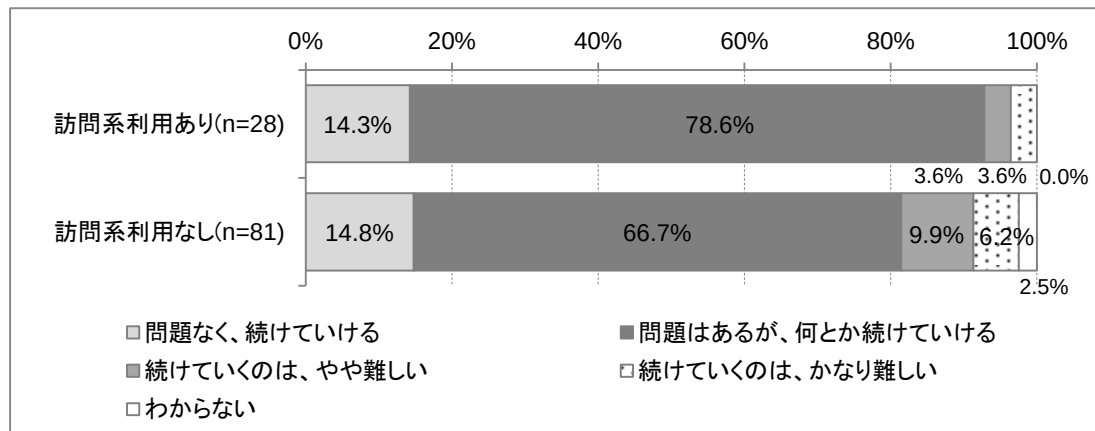
図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



図表 2-17 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み
(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)



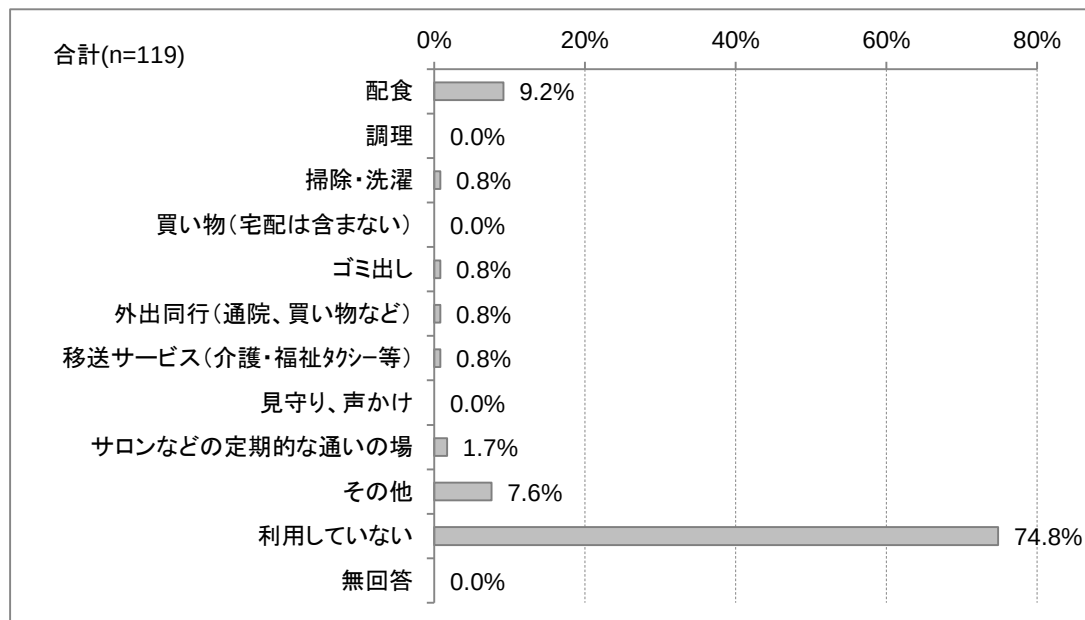
図表 2-18 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み
(認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務)



（５）就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

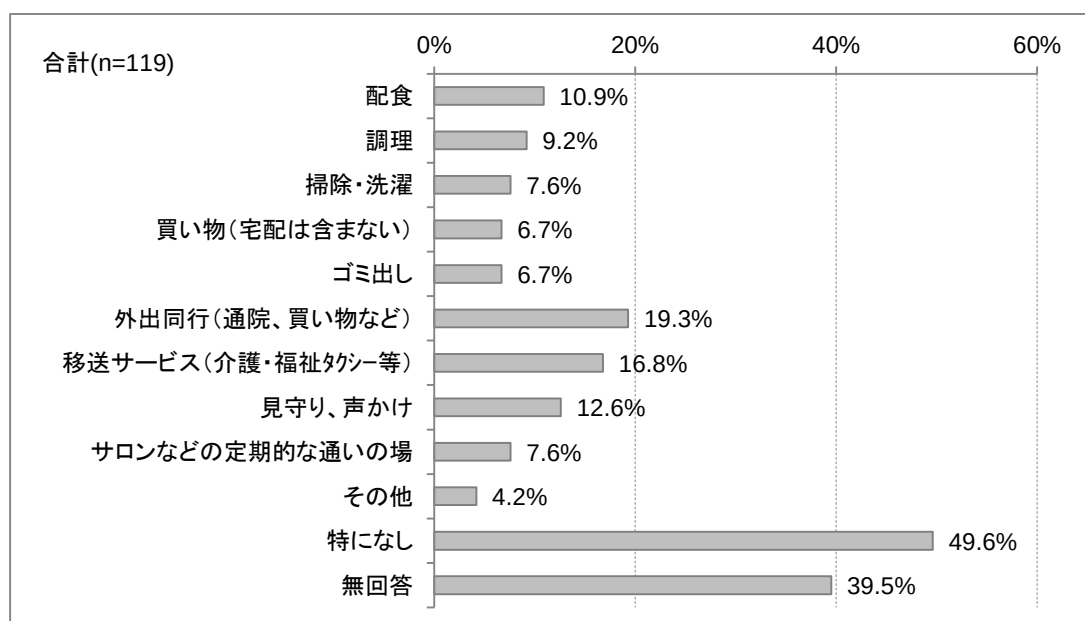
フルタイム勤務の場合における、利用している保険外の支援・サービスについてみると、「配食」が9.2%で最も多くなっている。なお、「利用していない」は74.8%となっている。

図表 2-19_1 ★利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



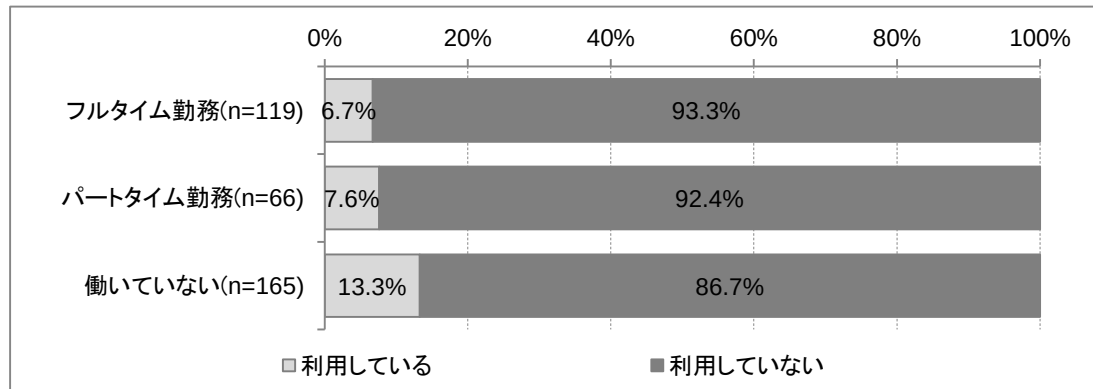
フルタイム勤務の場合における、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについてみると、「外出同行（通院、買い物など）」が19.3%で最も多く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」などとなっている。なお、「特になし」は49.6%となっている。

図表 2-19_2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）



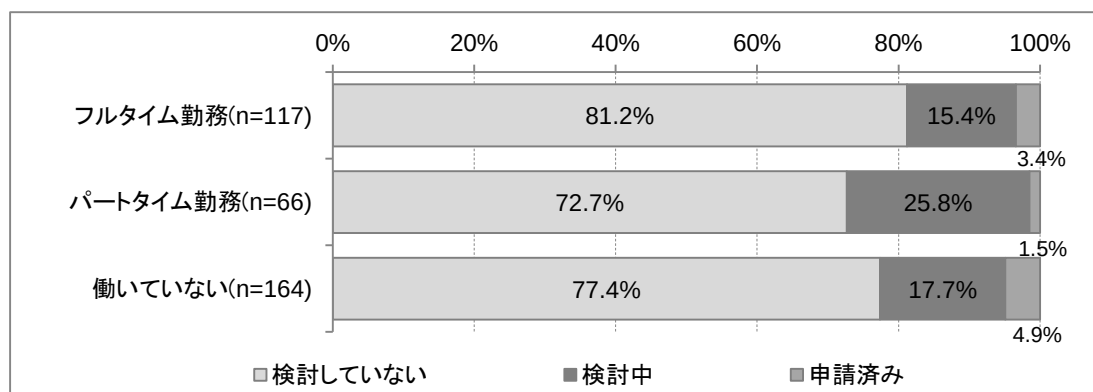
就労状況別に訪問診療の利用の有無についてみると、フルタイムとパートタイム勤務では「利用していない」が9割台を占めており、「利用している」は1割未満となっている。

図表 2-20 就労状況別・★訪問診療の利用の有無



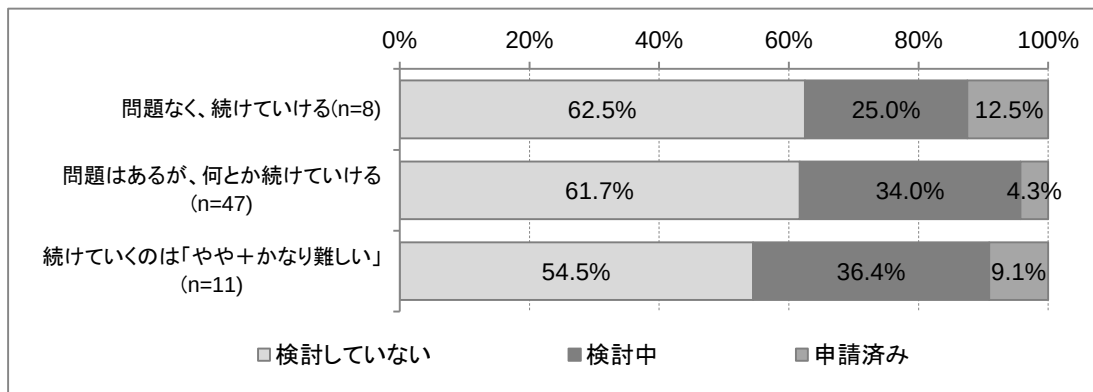
就労状況別に施設等検討の状況についてみると、フルタイム勤務では「検討していない」が8割強を占めている。パートタイム勤務では「検討中」が3割弱を占めている。

図表 2-21 就労状況別・施設等検討の状況



就労継続見込み別に施設等検討の状況についてみると、「問題はあるが、何とか続けていける」と「続けていくのは『やや＋かなり難しい』」では「検討中」がともに3割台半ばを占めるのに対し、「問題なく、続けていける」では2割台半ばとなっている。

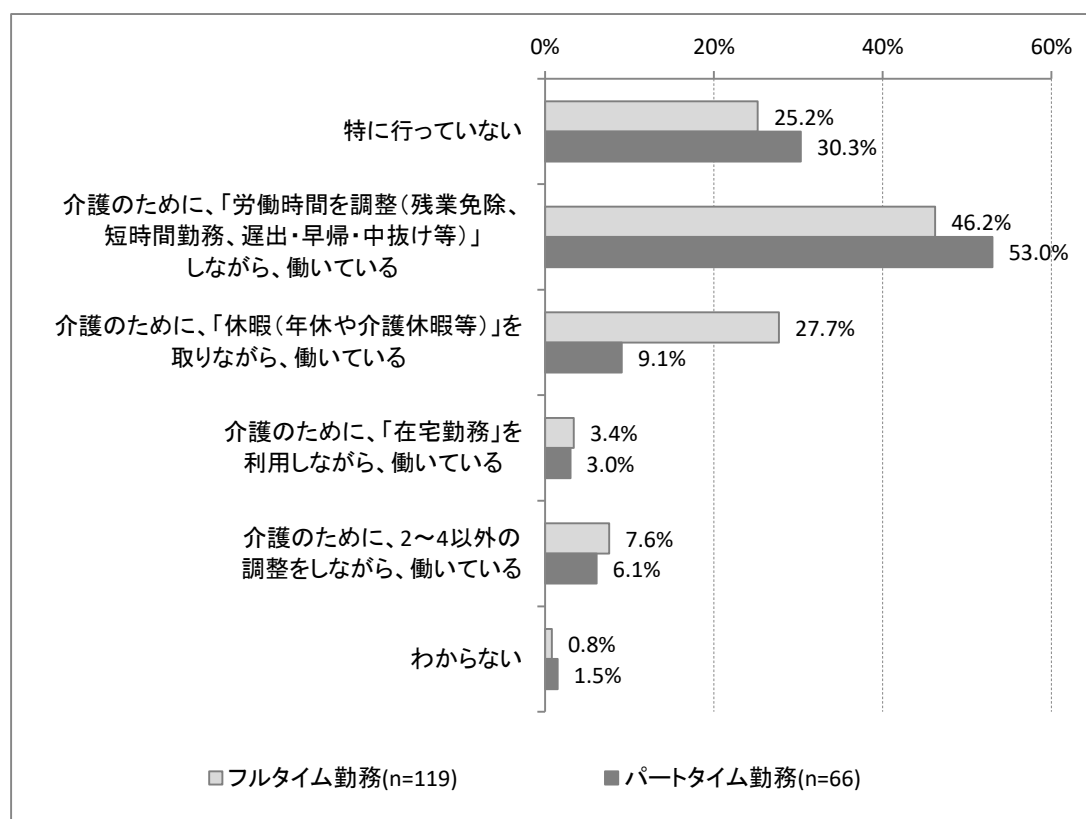
図表 2-22 就労継続見込み別・施設等検討の状況
(要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務) (**)



（６）就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援

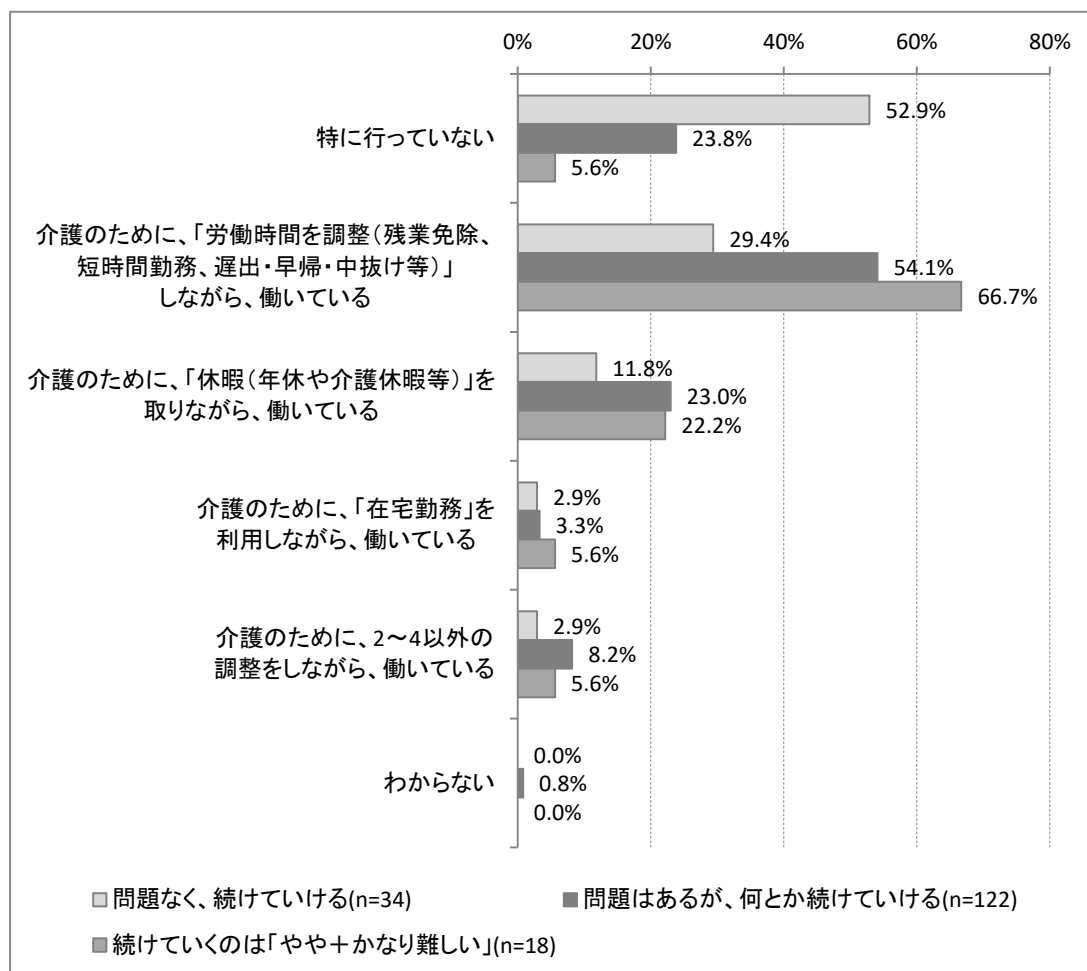
就労状況別に介護のための働き方の調整についてみると、パートタイム勤務では「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」が53.0%、フルタイム勤務では「介護のために、『休暇（年休や介護休暇等）』を取りながら、働いている」が46.2%となっている。また、フルタイム勤務では「介護のために、『休暇（年休や介護休暇等）』を取りながら、働いている」が27.7%と、パートタイム勤務の9.1%を大きく上回っている。

図表 2-23 就労状況別・介護のための働き方の調整



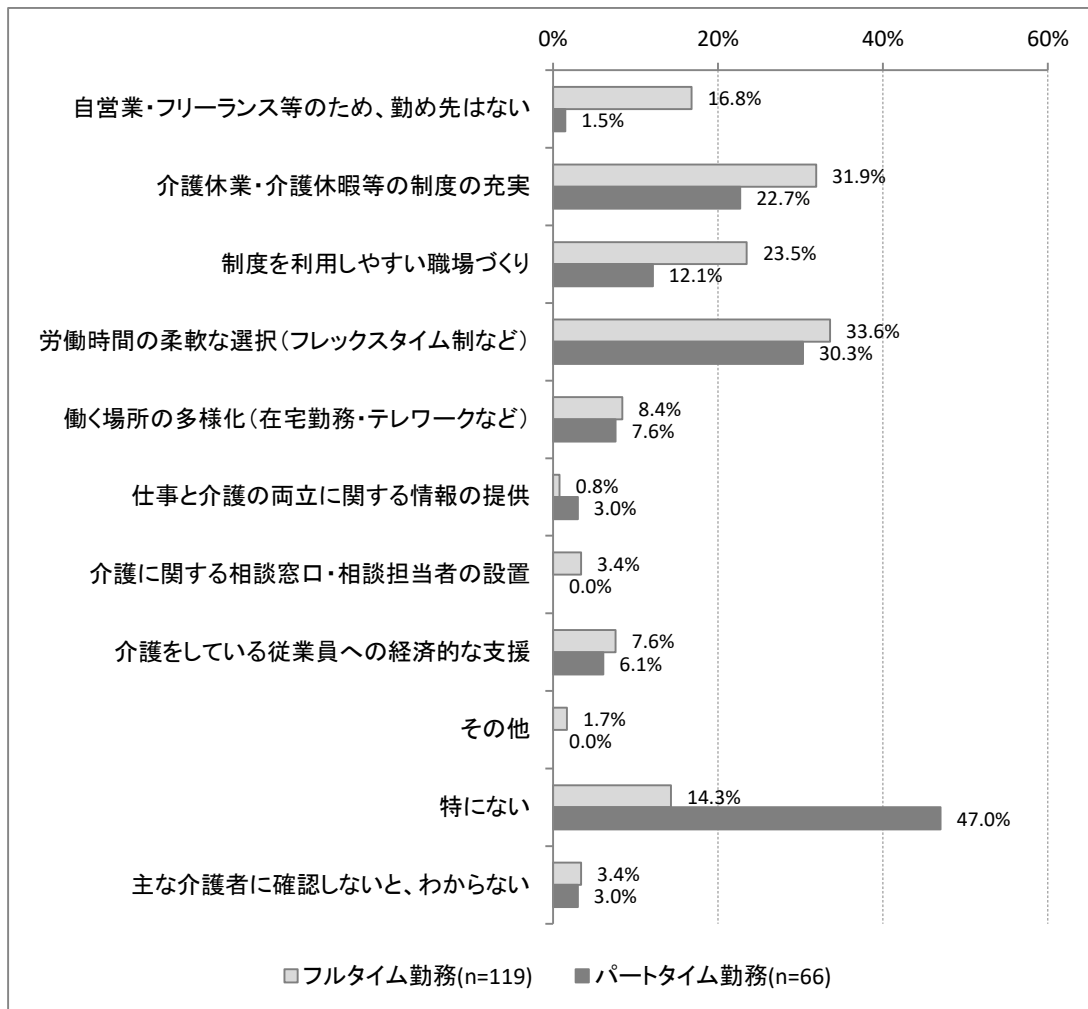
就労継続見込み別に介護のための働き方の調整についてみると、「問題なく、続けていける」では「特に行っていない」が5割強を占める。「続けていくのは『やや＋かなり難しい』」では「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら働いている」が66.7%を占めており、その他のグループよりも高い割合を占めている。

図表 2-24 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



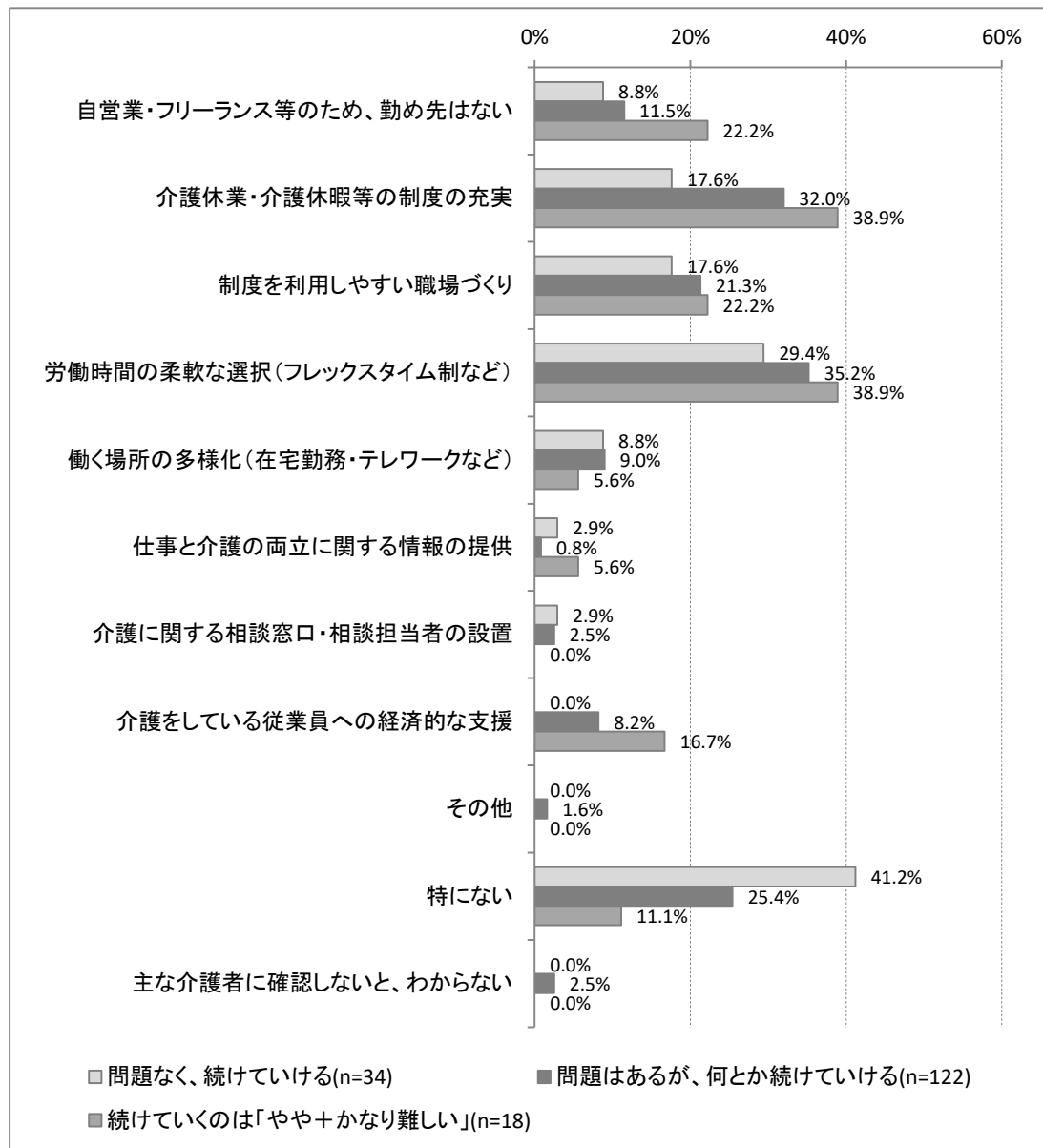
就労状況別に効果的な勤め先からの支援についてみると、フルタイム勤務、パートタイム勤務ともに「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が上位を占めている。パートタイム勤務では「特にない」が 47.0%を占めている。

図表 2-25 就労状況別・★効果的な勤め先からの支援



就労継続見込み別に、効果的な勤め先からの支援についてみると、「労働時間の柔軟な選択（フレックス制など）」や「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が上位となっており、特に「続けていくのは『やや＋かなり難しい』」では4割近くを占めている。

図表 2-26 就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

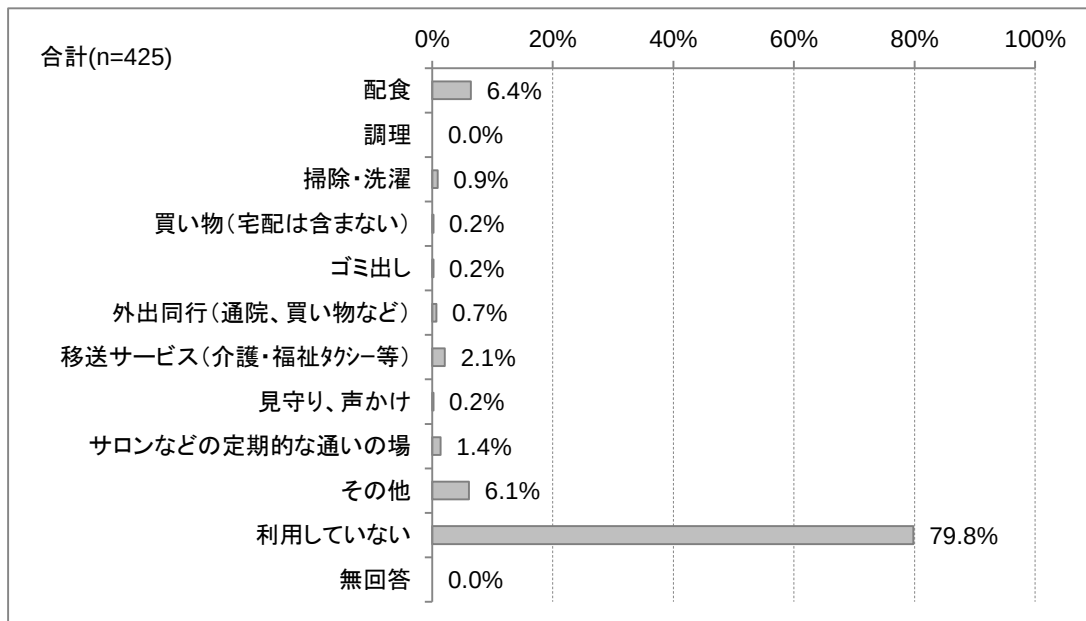


3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

(1) 保険外の支援・サービスの利用状況

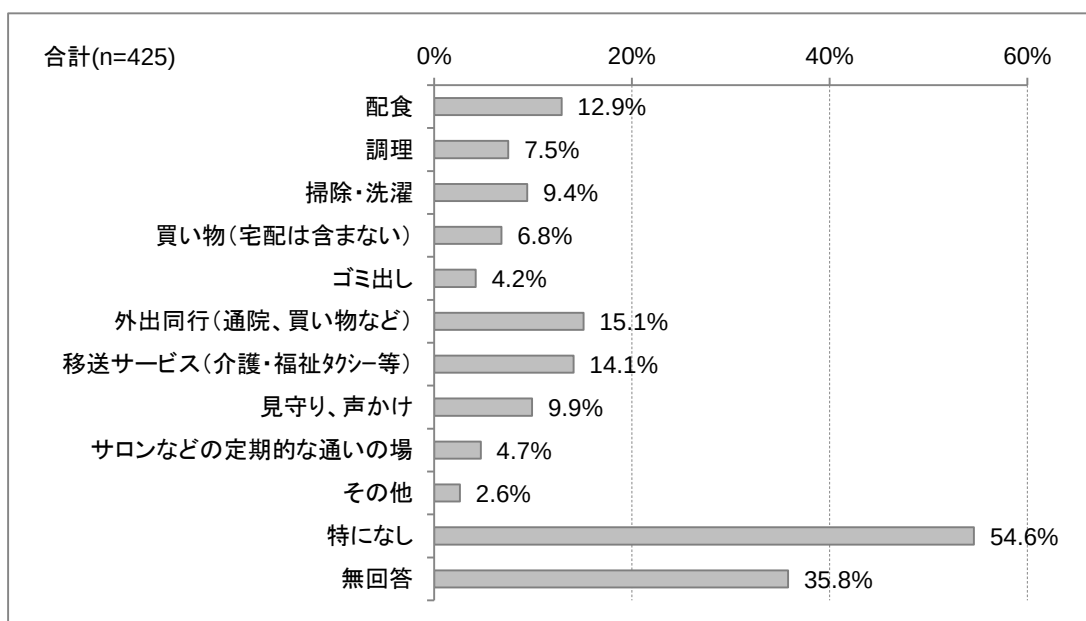
保険外の支援・サービスの利用状況についてみると、「利用していない」が 79.8%を占めている。最も利用している割合が高いのは「配食」で 6.4%となっている。

図表 3-1 ★保険外の支援・サービスの利用状況



在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「外出同行(通院、買い物など)」(15.1%)が最も多く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(14.1%)、「配食」(12.9%)などとなっている。なお、「特になし」が 54.6%を占めている。

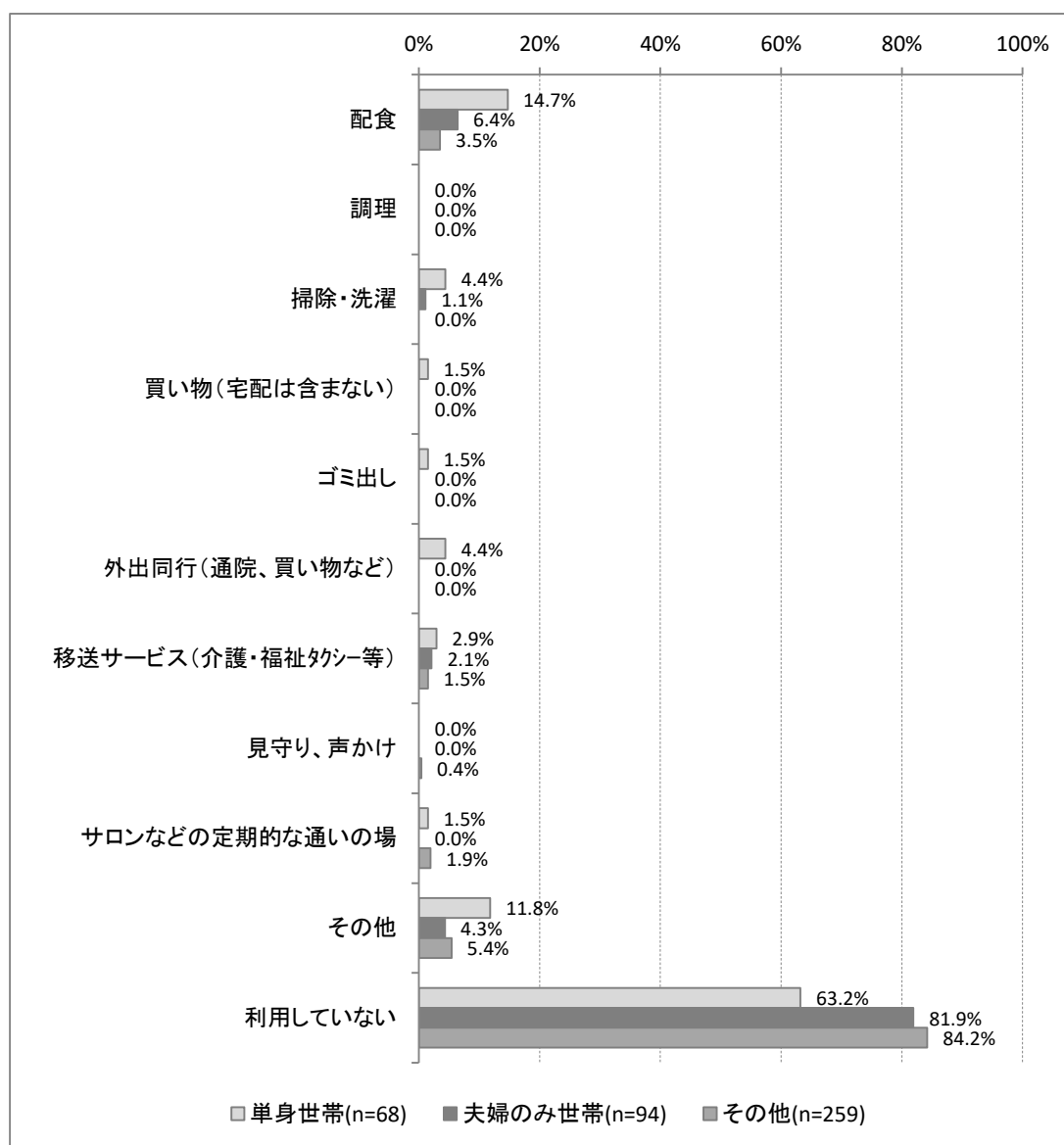
図表 3-2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

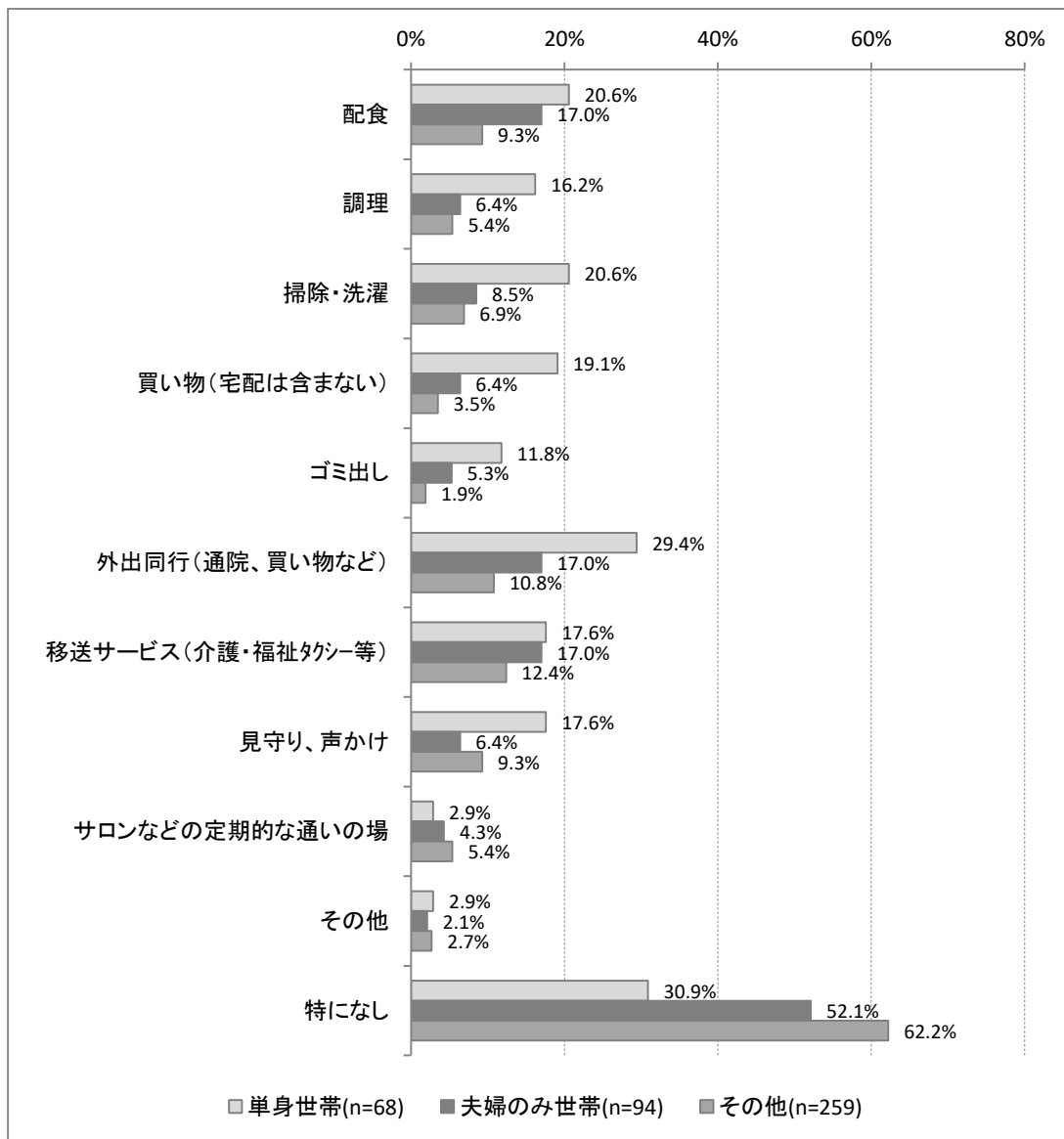
世帯類型別に保険外の支援・サービスの利用状況をみると、単身世帯では「配食」の割合が他と比べて高くなっており、1割以上を占めている。

図表 3-3 世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況



世帯類型別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについてみると、単身世帯では「外出同行（通院、買い物など）」が29.4%で最も高くなっており、夫婦のみ世帯では「配食」・「外出同行（通院、買い物など）」・「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が同率（17.0%）で最も高くなっている。

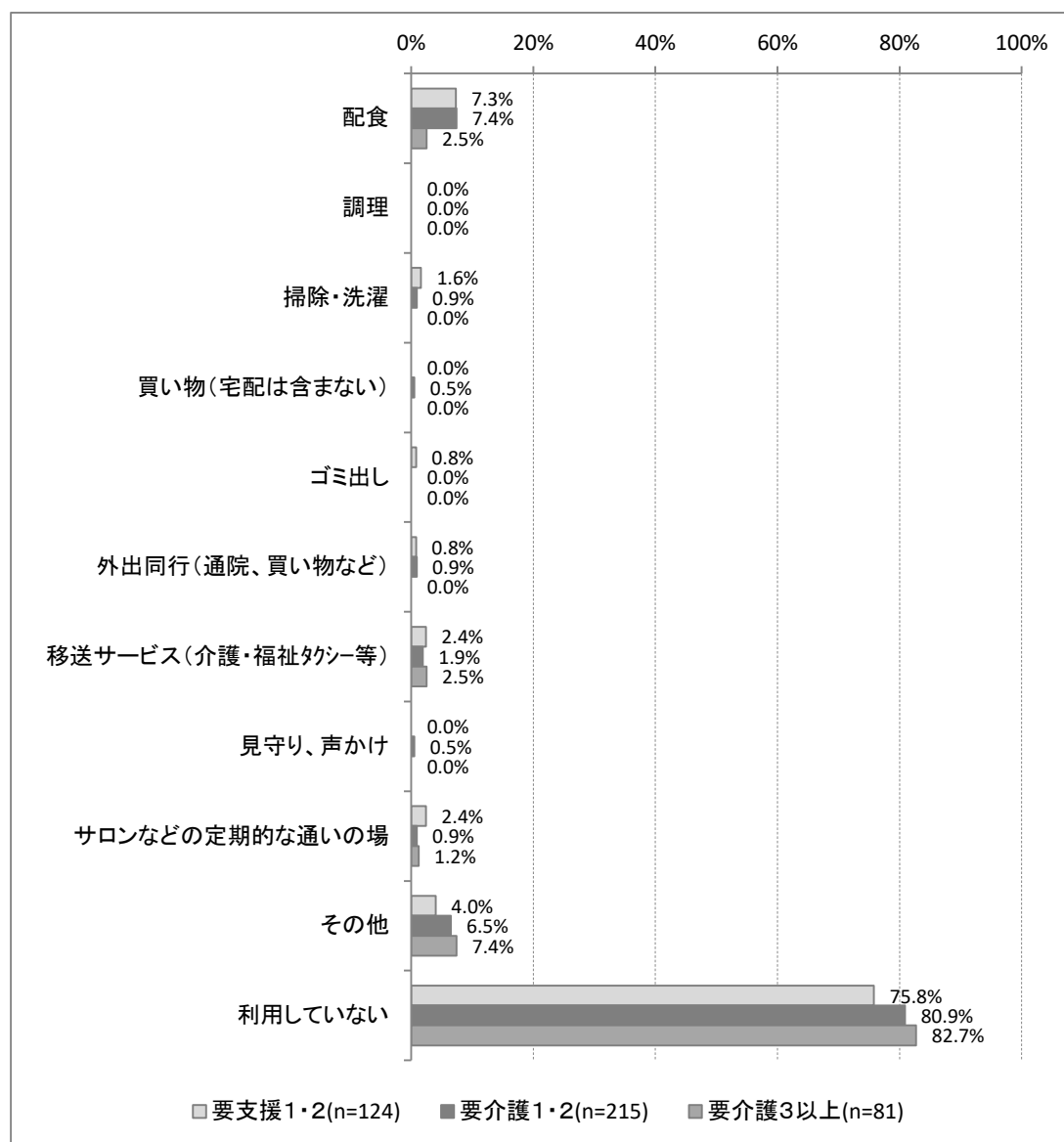
図表 3-4 世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

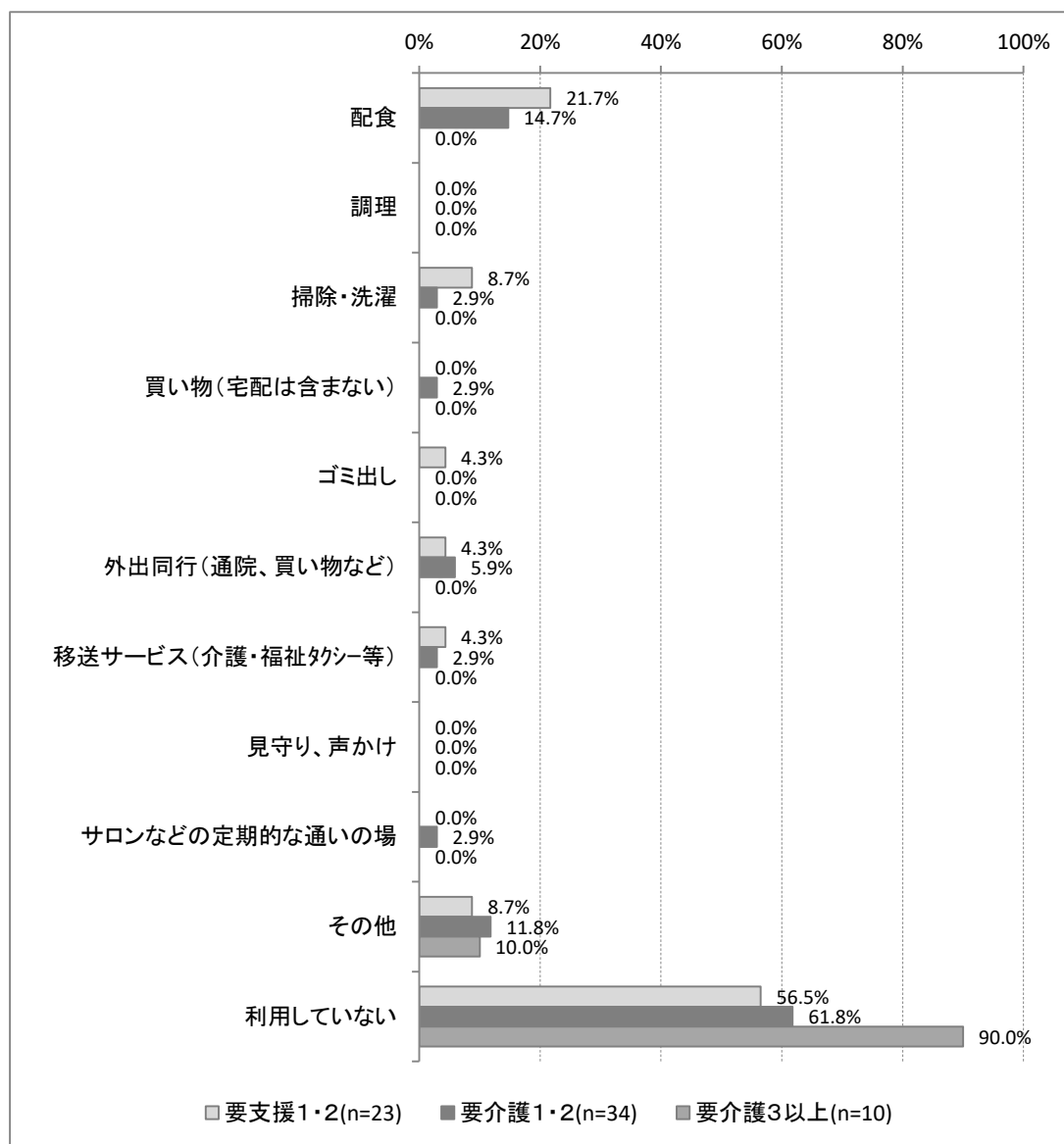
保険外の支援・サービスの利用状況について、要介護度別にみると、要支援1・2と要介護1・2では「配食」が7%程度を占めているが、その他のサービスはほとんど利用されていない。

図表 3-5 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況

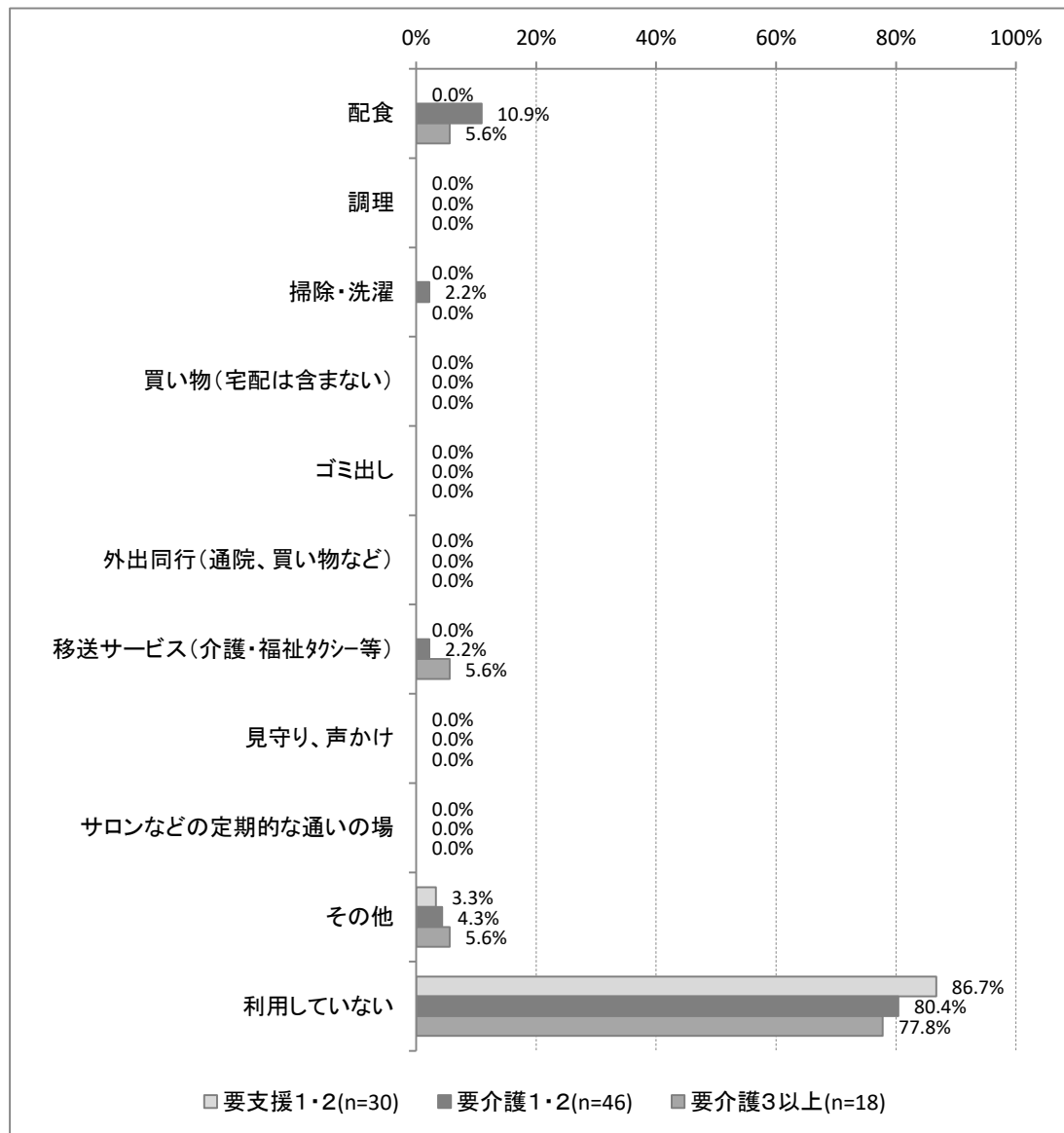


単身世帯のみでみると、要支援1・2では「配食」が21.7%を占めている。

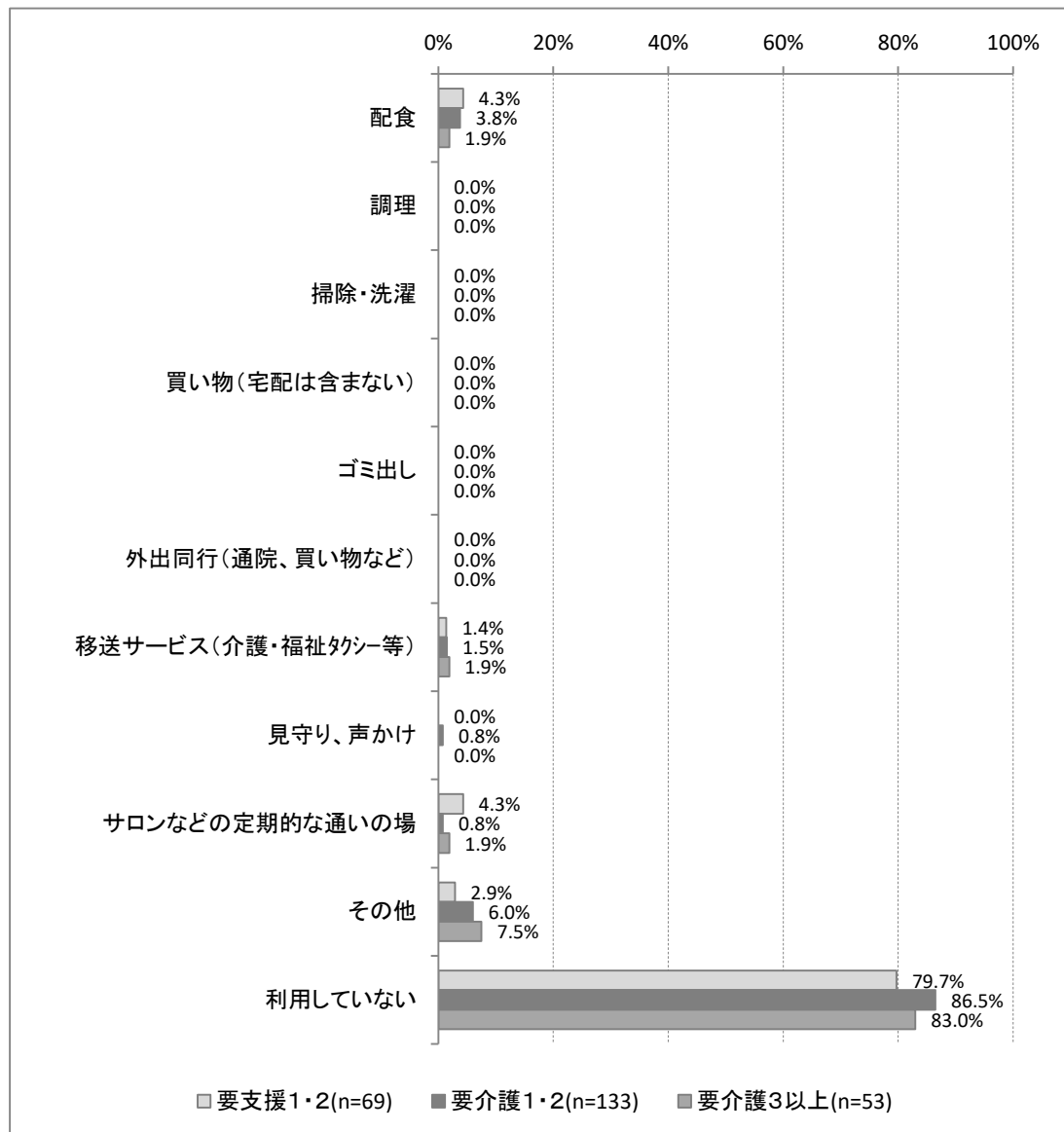
図表 3-6 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）



図表 3-7 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）



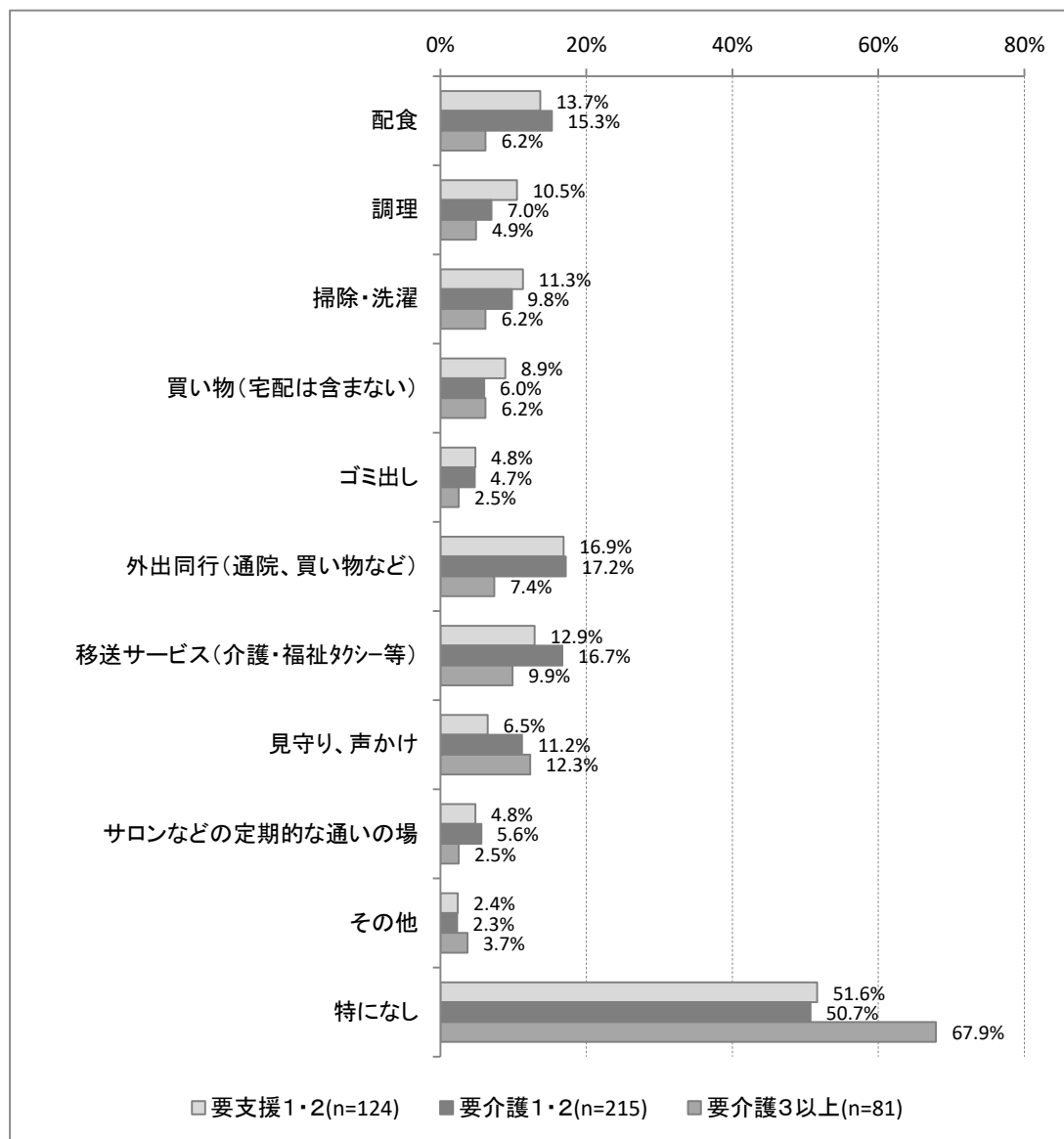
図表 3-8 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）



(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

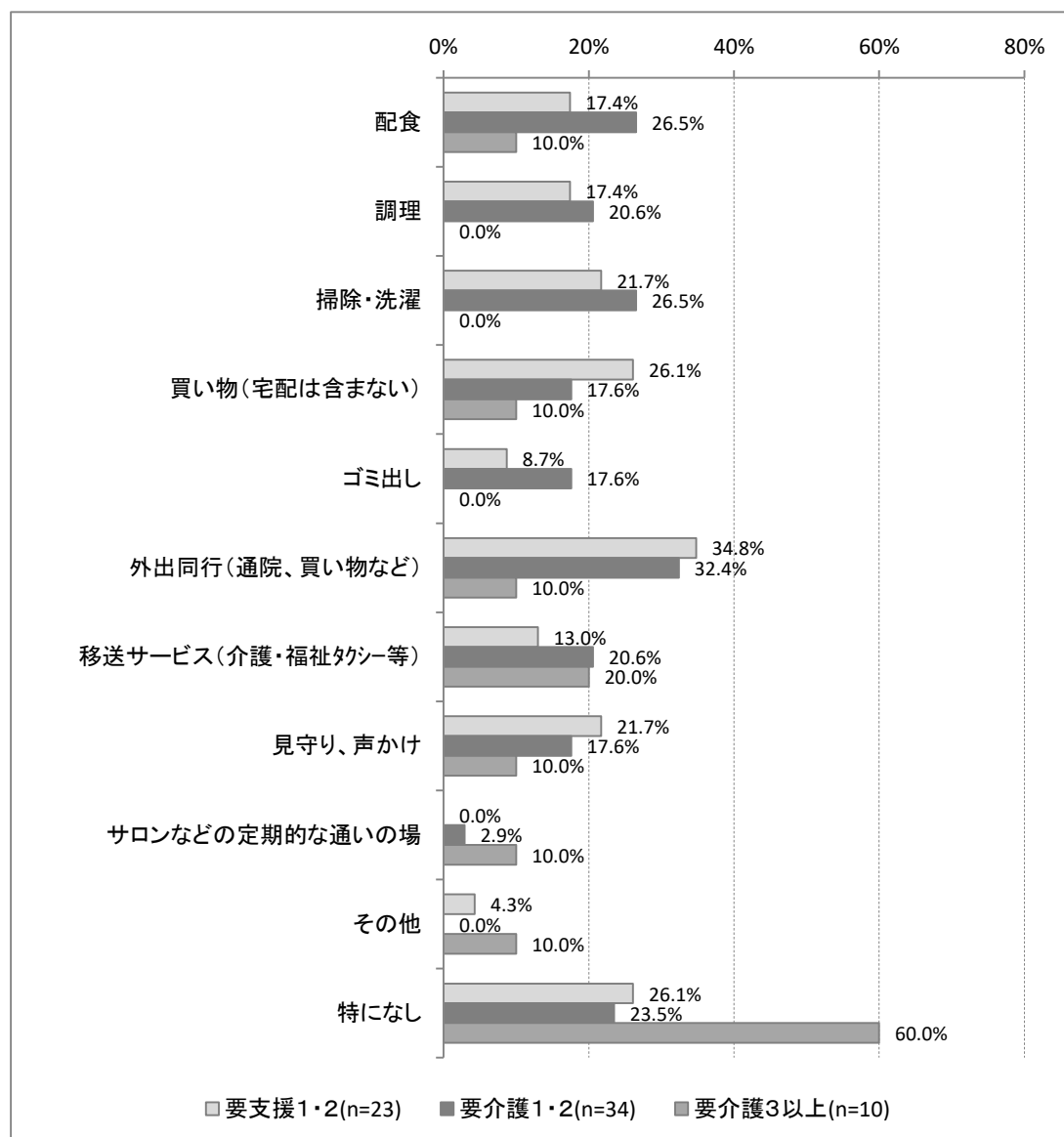
在宅生活の継続に必要と感じるサービスについて、要介護度別にみると、「外出同行(通院、買い物など)」と「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」、「見守り、声かけ」の割合が他と比べて高くなっていることがわかる。特に、「見守り、声かけ」は、要介護度が高くなるにつれて割合が高くなっている。

図表 3-9 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



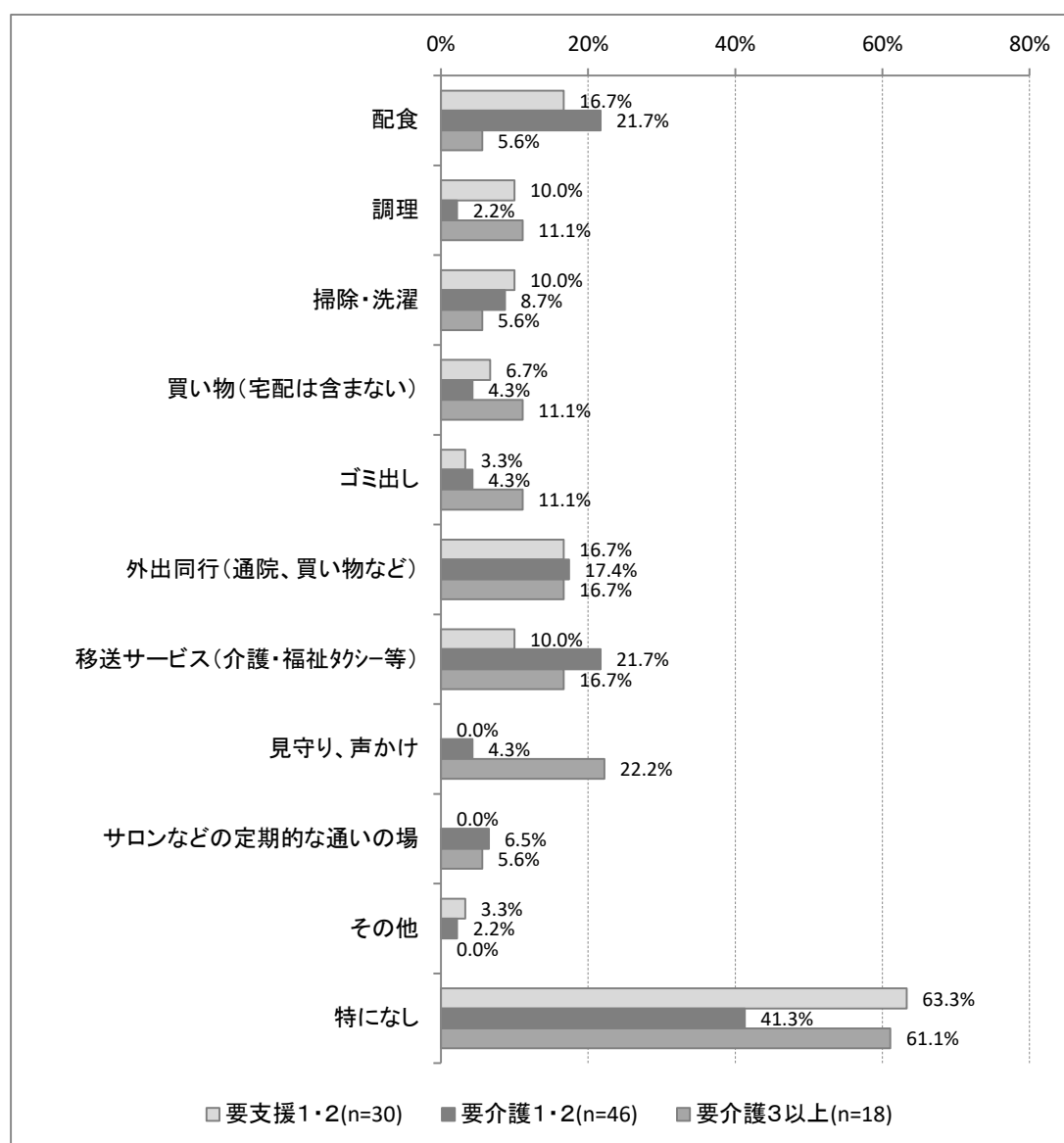
単身世帯でみると、要支援１・２と要介護１・２では「外出同行（通院、買い物など）」が最も多くなっているのに対し、要介護３以上では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多くなっている。

図表 3-10 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



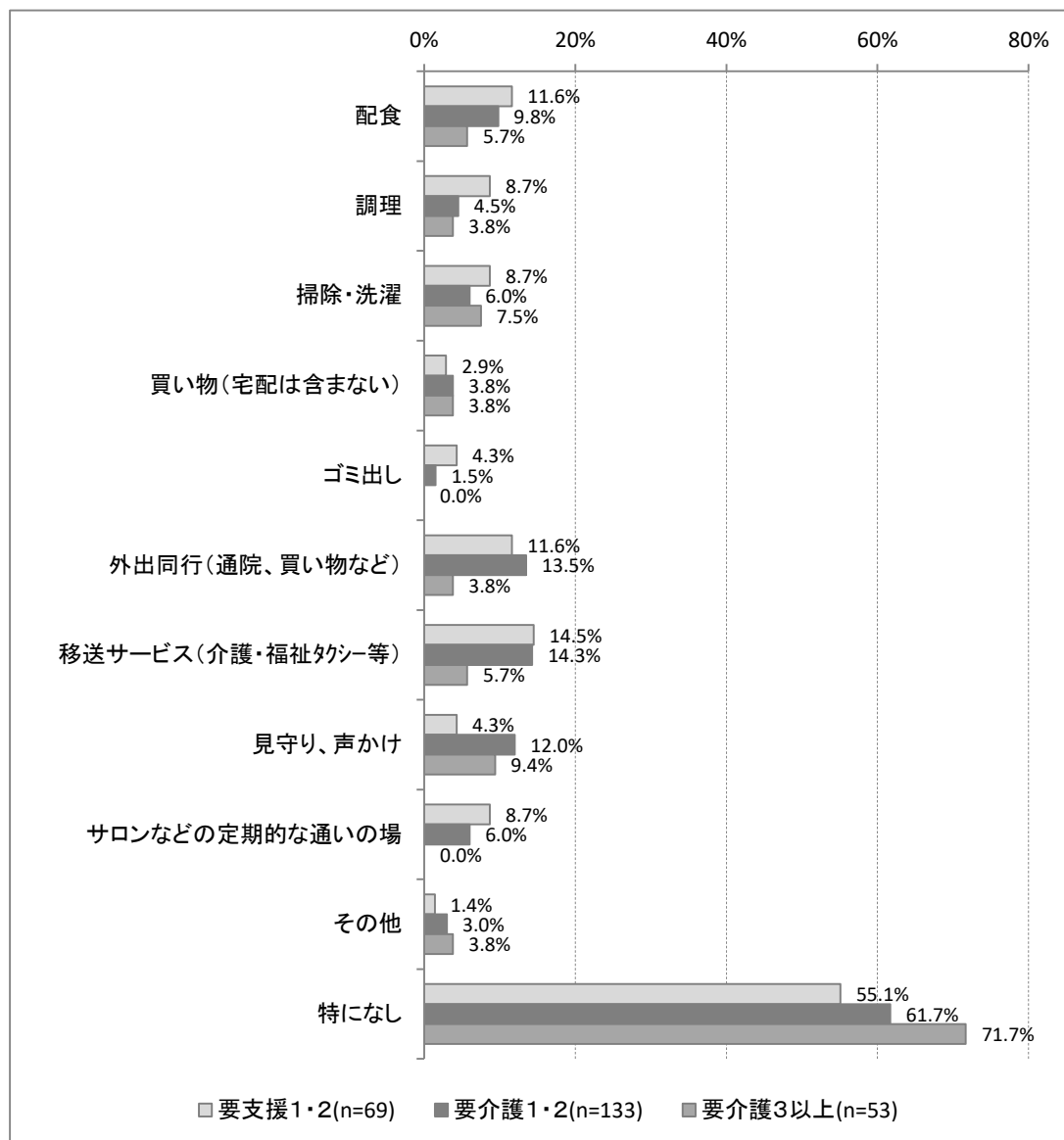
夫婦のみ世帯でみると、要支援１・２では「配食」と「外出同行（通院、買い物など）」が最も多くなっているのに対し、要介護１・２では「配食」と「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多くなっている。また、要介護３以上では「見守り、声かけ」が最も高い割合を占めている。

図表 3-11 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



その他世帯では、要支援１・２と要介護１・２で「外出同行（通院、買い物など）」と「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」がいずれも１割以上を占めている。

図表 3-12 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



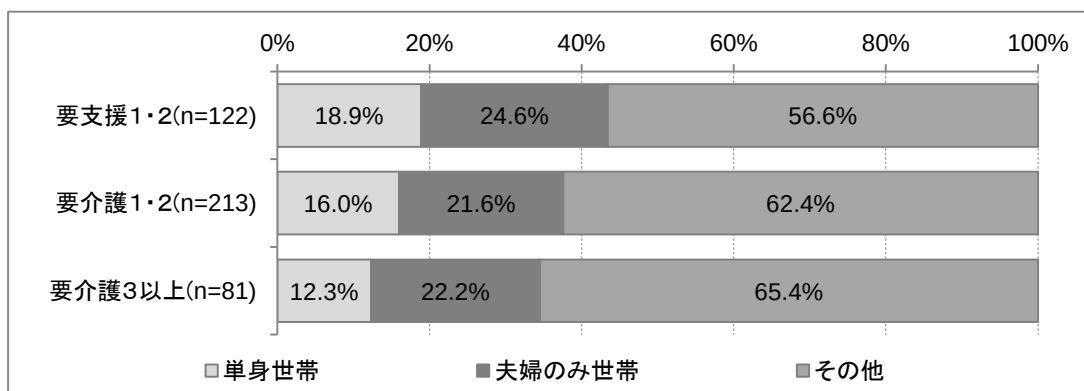
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

(1) 要介護度と世帯類型

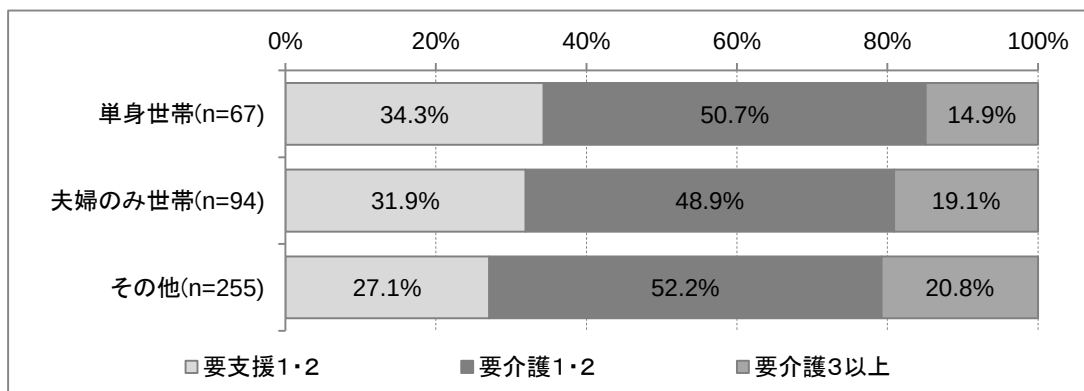
要介護度別に世帯類型をみると、要介護度が上昇するにつれて「単身世帯」の割合が低くなり、「その他」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

世帯類型別に要介護度をみると、単身世帯と夫婦のみ世帯では「要支援1・2」が3割以上となっているのに対し、その他では3割未満となっている。

図表 4-1 要介護度別・世帯類型



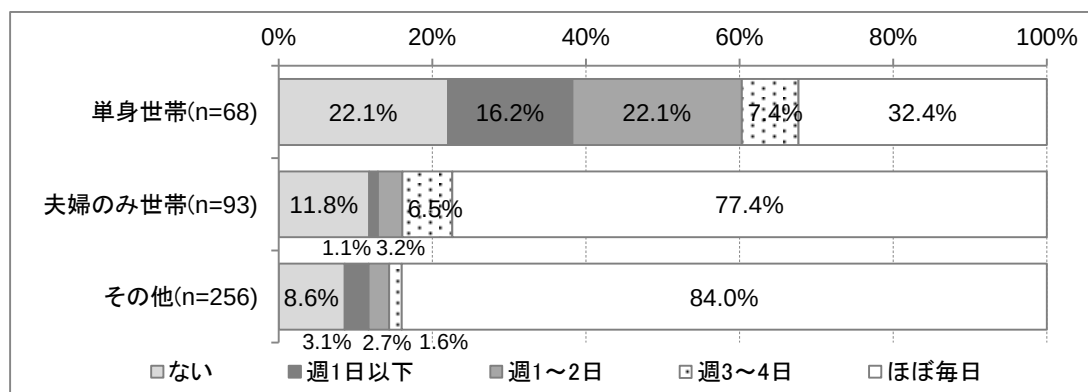
図表 4-2 世帯類型別・要介護度



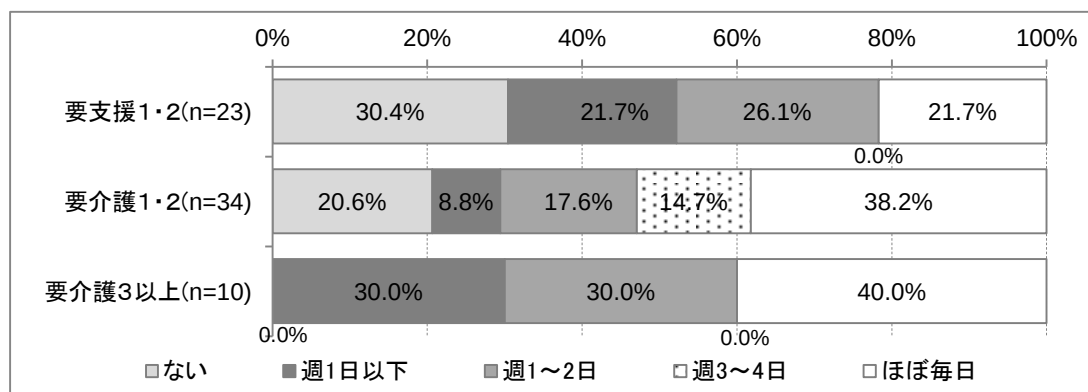
(2)「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

世帯類型別に、家族等による介護の頻度をみると、夫婦のみ世帯とその他では「ほぼ毎日」が8割前後を占めるのに対し、単身世帯では「ない」と「週1～2日」がともに2割強を占めている。

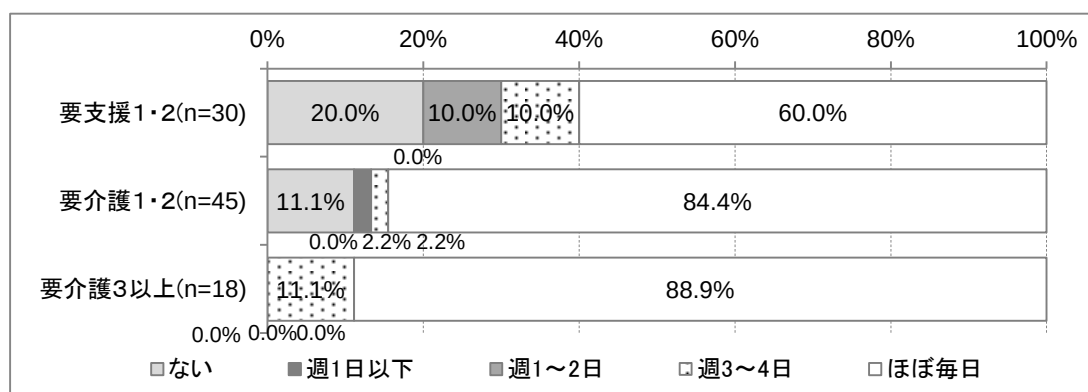
図表 4-3 世帯類型別・家族等による介護の頻度 (***)



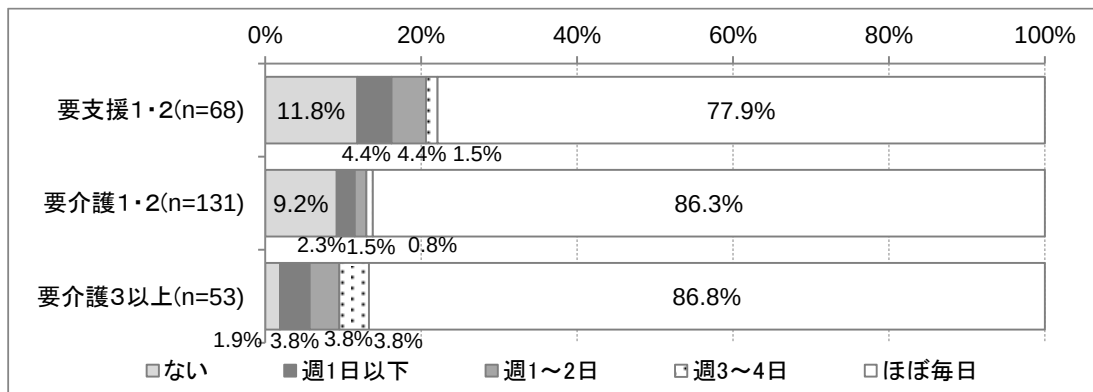
図表 4-4 要介護度別・家族等による介護の頻度（単身世帯）



図表 4-5 要介護度別・家族等による介護の頻度（夫婦のみ世帯）(*)



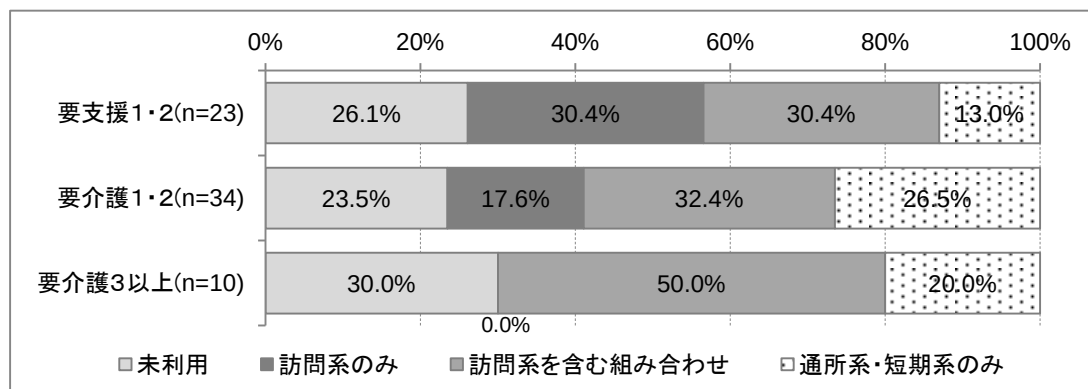
図表 4-6 要介護度別・家族等による介護の頻度（その他世帯）



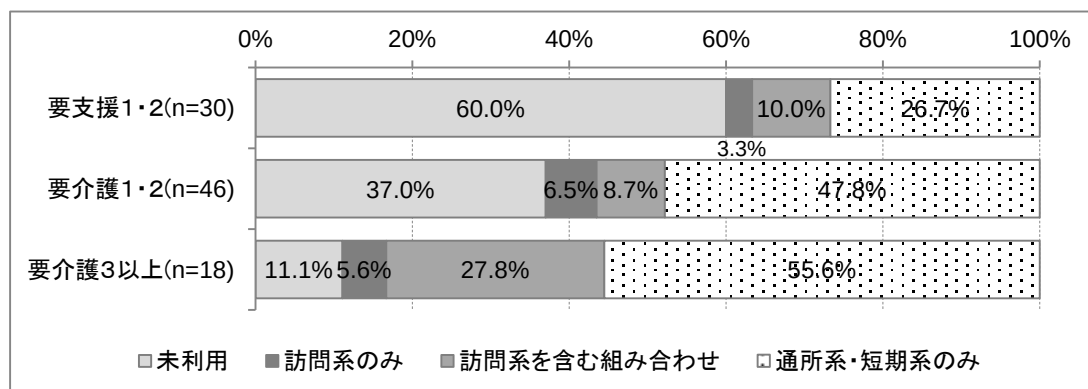
（３）「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

要介護度別に、サービス利用の組み合わせをみると、単身世帯では要介護度が上昇するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向がうかがえる。夫婦のみ世帯では、要支援１・２に比べて要介護１・２と要介護３以上では「通所系・短期系のみ」の割合が高くなっている。

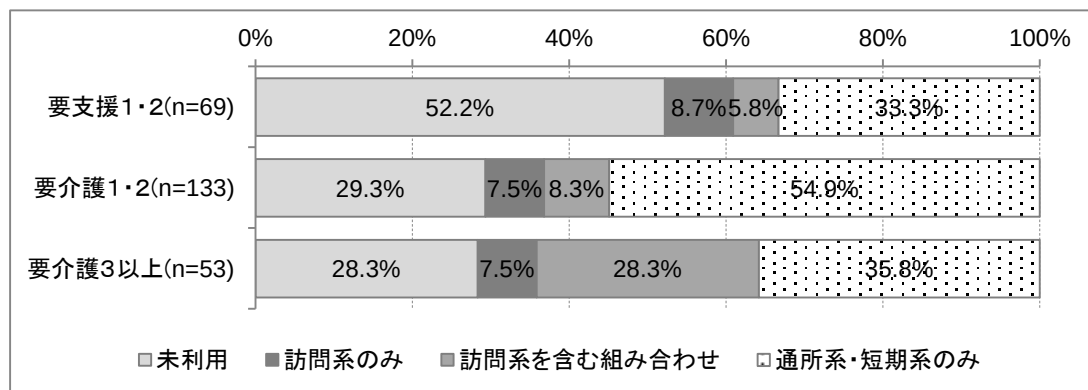
図表 4-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



図表 4-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）(*)

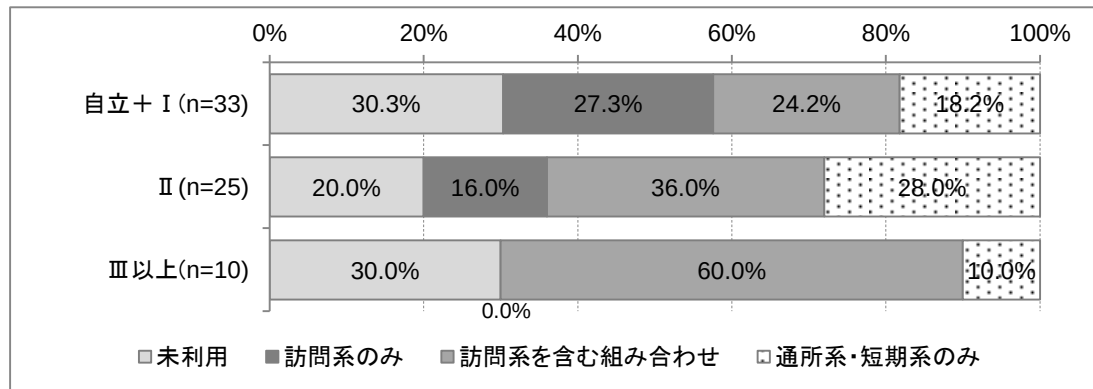


図表 4-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）(***)

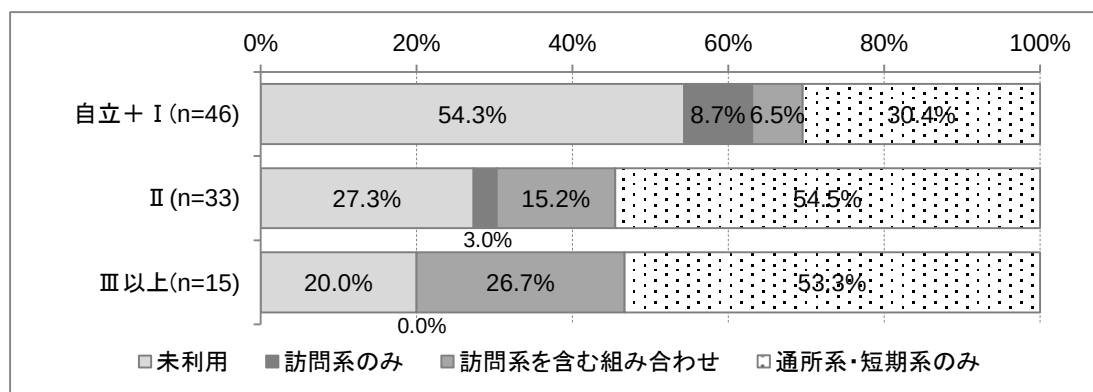


認知症自立度別にサービス利用の組み合わせをみると、夫婦のみ世帯とその他世帯では自立度が低くなるにつれて「訪問系を含む組み合わせ」と「通所系・短期系のみ」の占める割合が高くなる傾向がうかがえる。

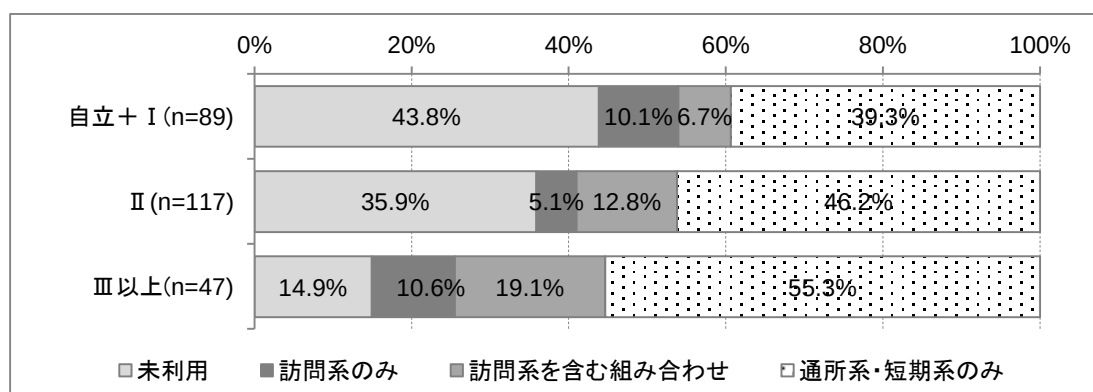
図表 4-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



図表 4-11 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）(*)



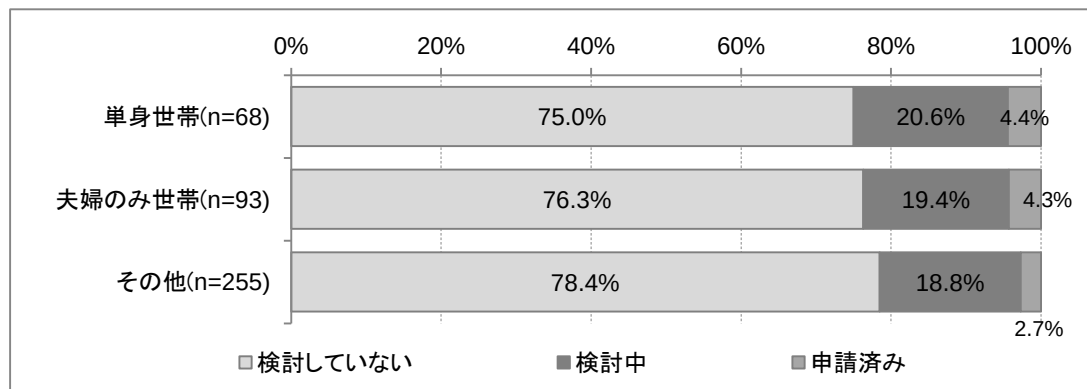
図表 4-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）(***)



（４）「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

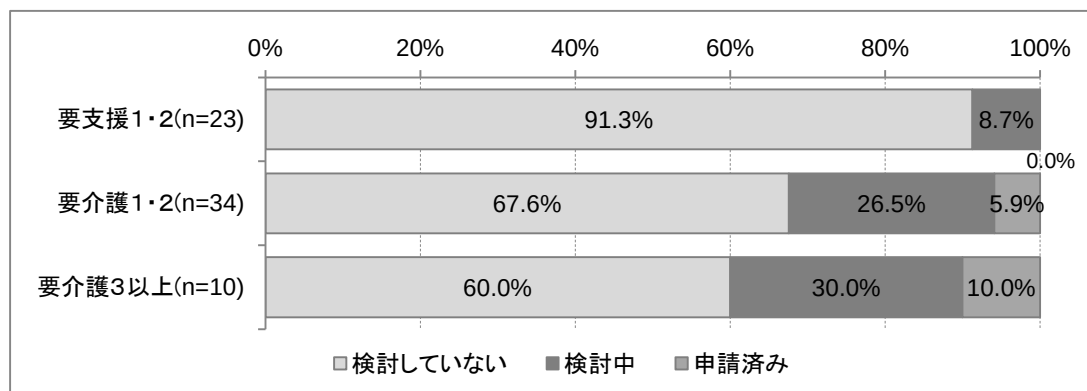
世帯類型別に施設等検討の状況をみると、いずれの世帯も「検討していない」が８割弱、「検討中」が２割程度を占めている。

図表 4-13 世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）（***）



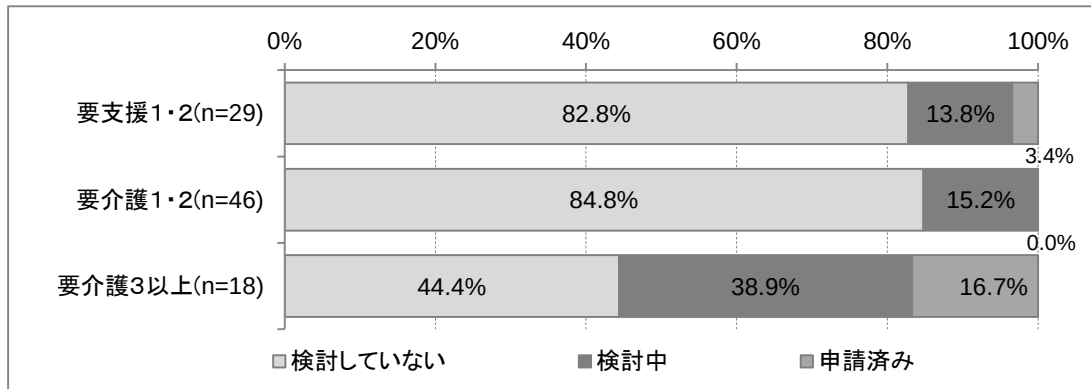
要介護度別に単身世帯の施設等検討の状況をみると、要介護度が上昇するにつれて「検討していない」の割合が低くなり、「検討中」、「申請済み」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）（**）



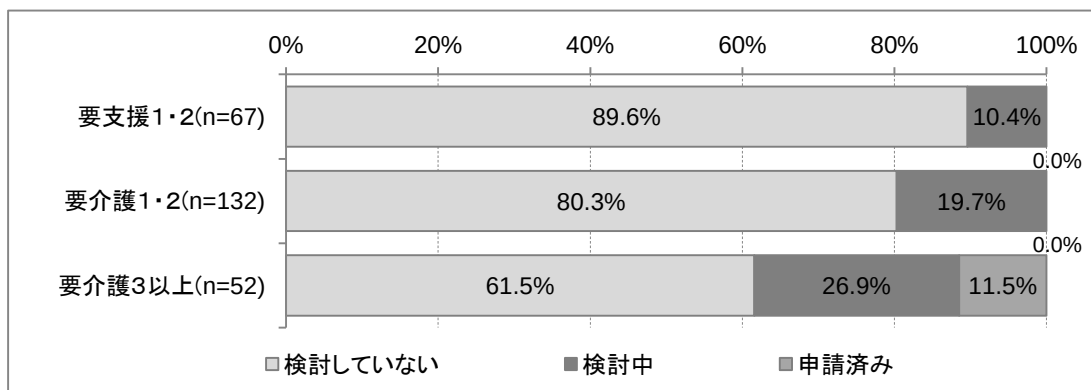
要介護度別に夫婦のみ世帯の施設等検討の状況をみると、要支援１・２と要介護１・２では「検討していない」が８割以上を占めるのに対し、要介護３以上では「検討中」が４割弱、「申請済み」が２割弱を占めている。

図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）(*)



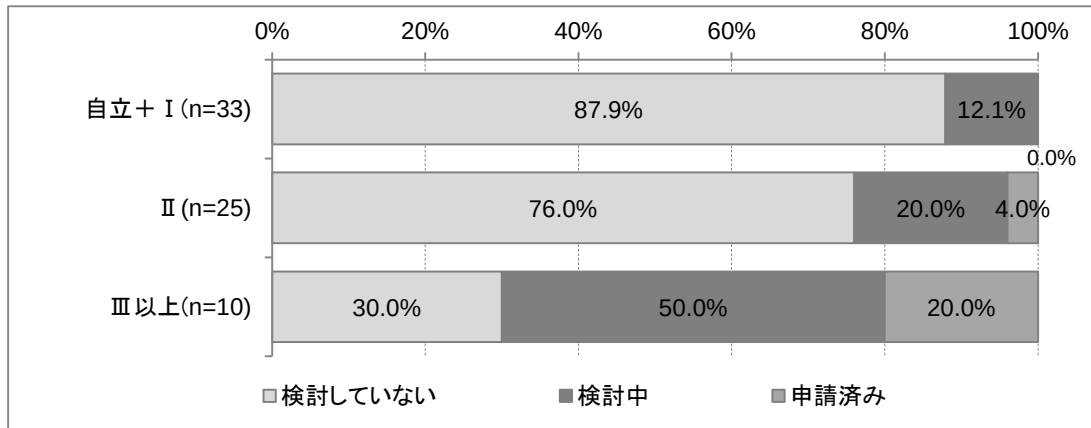
要介護度別にその他世帯の施設等検討の状況をみると、要介護度が上昇するにつれて「検討していない」の割合が低くなり、「検討中」、「申請済み」の割合が高くなる傾向がうかがえる。要介護３以上では「検討中」が３割弱、「申請済み」が１割強を占めている。

図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）(***)



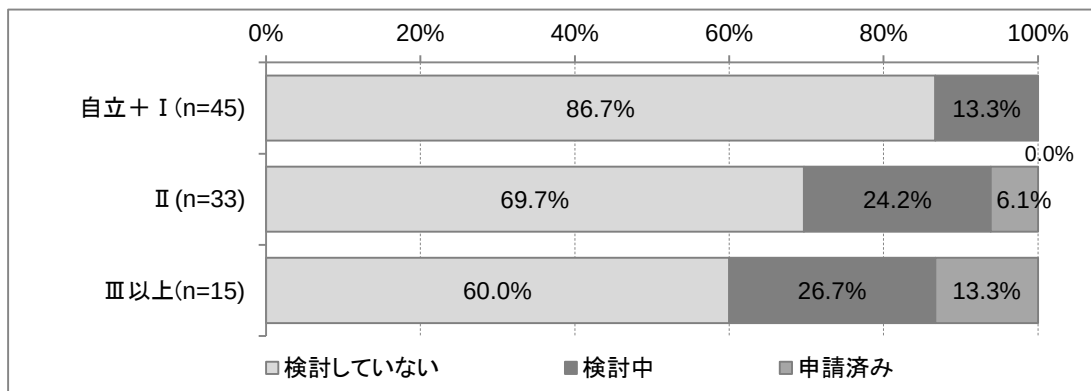
認知症自立度別に単身世帯の施設等検討の状況をみると、自立度が低下するにつれて「検討していない」の割合が低くなり、「申請済み」の割合が高くなる傾向がうかがえる。Ⅲ以上では「検討中」が5割を占めている。

図表 4-17 認知症自立度別・施設等検討の状況（単身世帯）（***）



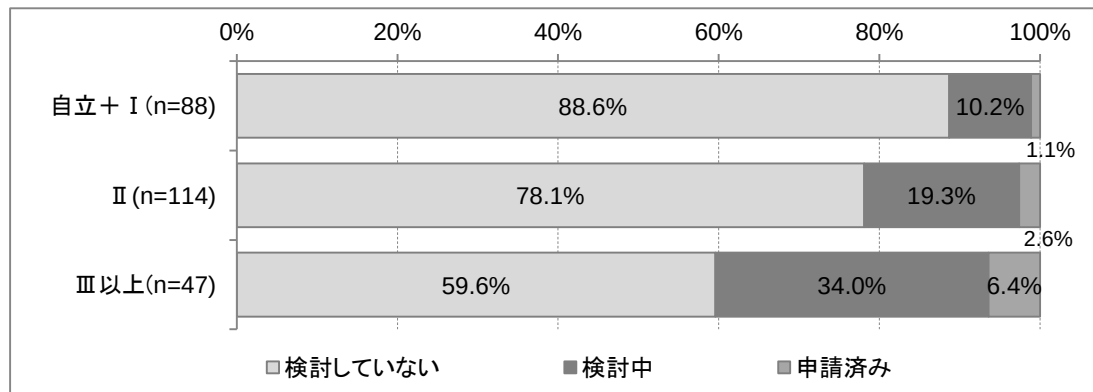
認知症自立度別に夫婦のみ世帯の施設等検討の状況をみると、ⅡとⅢ以上では「検討中」が2割台半ばを占めている。

図表 4-18 認知症自立度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



認知症自立度別にその他世帯の施設等検討の状況を見ると、自立度が低下するにつれて「検討していない」の割合が低くなり、「検討中」の割合が高くなる傾向がうかがえる。Ⅲ以上では「検討中」が3割強を占める。

図表 4-19 認知症自立度別・施設等検討の状況（その他世帯）(***)

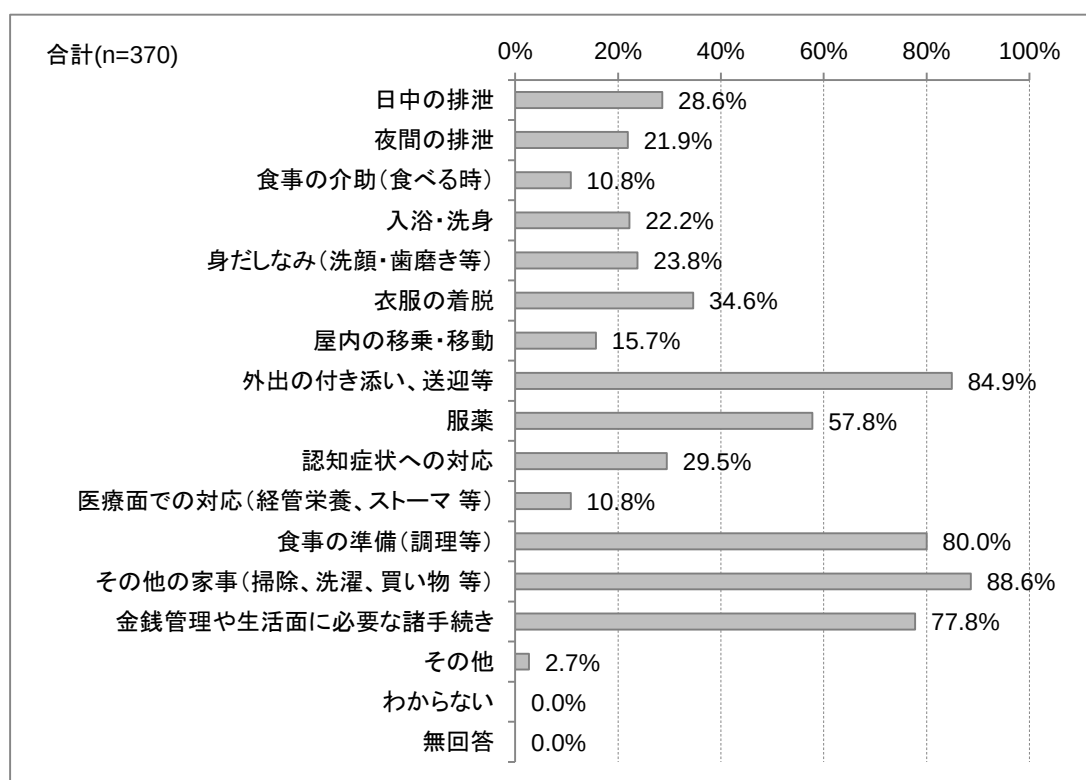


5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

(1) 主な介護者が行っている介護

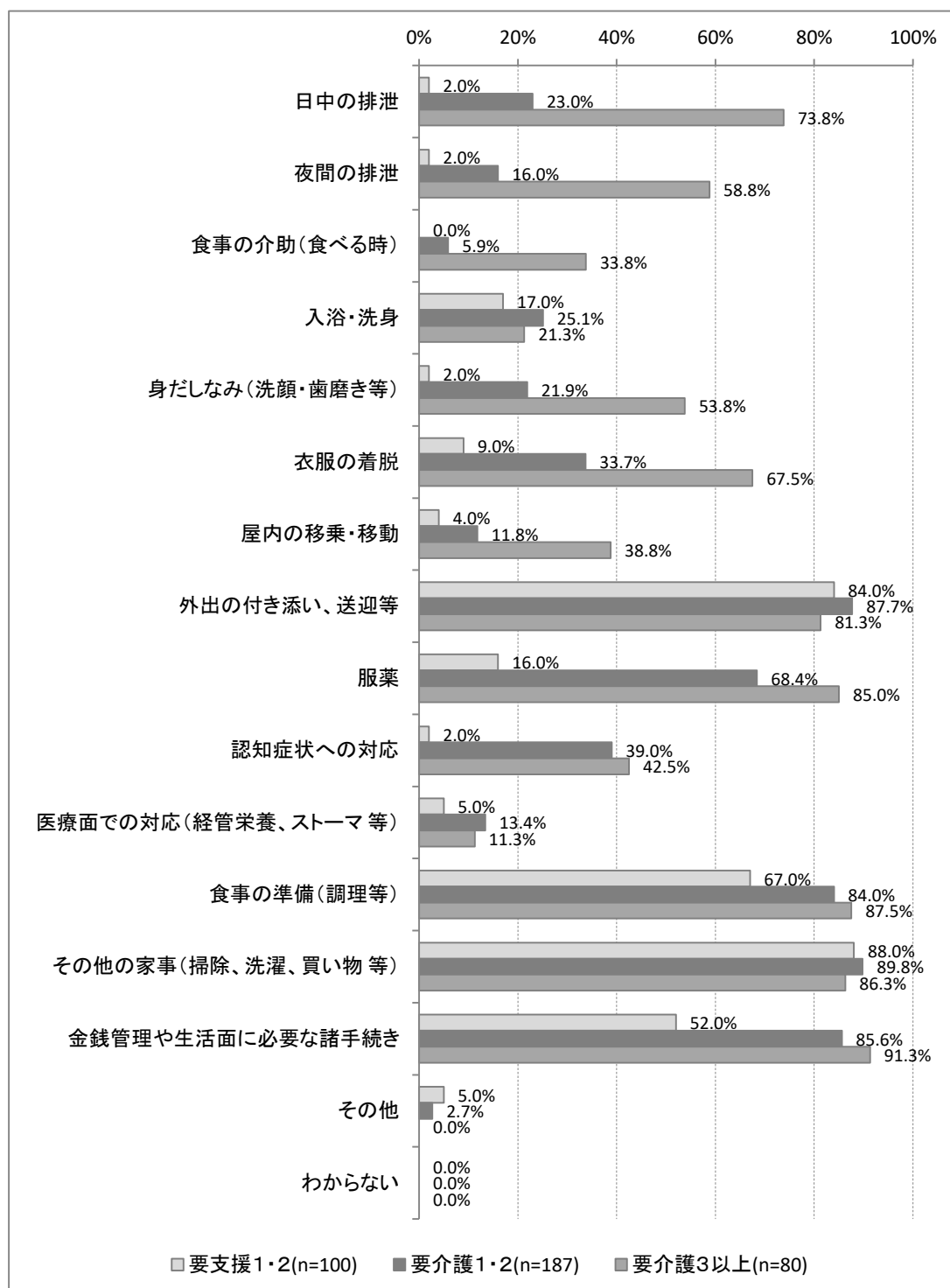
主な介護者が行っている介護についてたずねたところ、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」（88.6％）が最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」（84.9％）、「食事の準備（調理等）」（80.0％）、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（77.8％）などとなっている。

図表 5-1 ★主な介護者が行っている介護

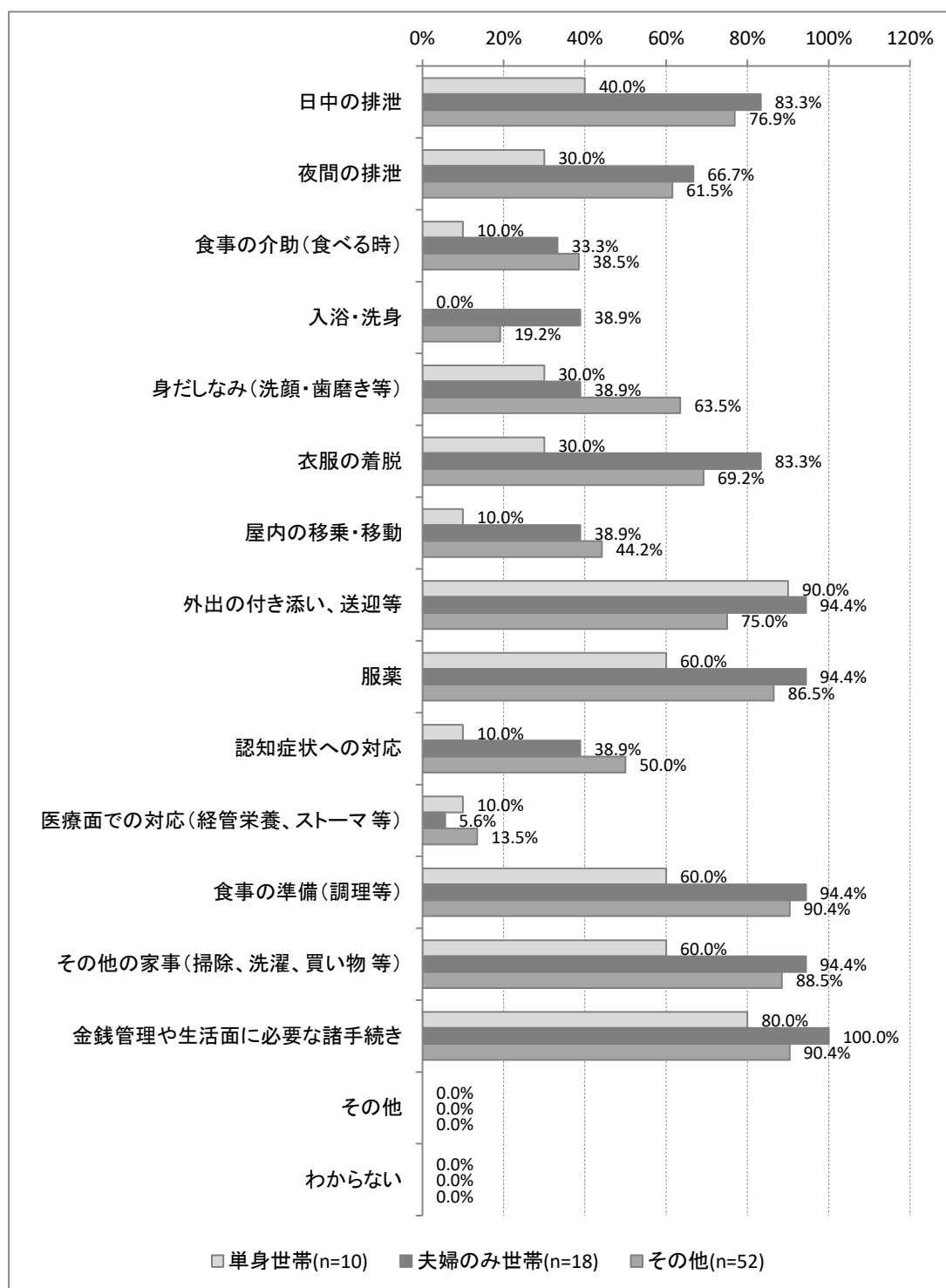


主な介護者が行っている介護について、要介護度別にみると、「日中の排泄」や「夜間の排泄」などでは、要介護3以上では急激に割合が高くなる傾向がうかがえる。「認知症状への対応」や「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」は要介護2以上で急激に高くなる傾向がうかがえる。一方で、「外出の付き添い、送迎等」や「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」は介護度に関係なく高い割合を占めている。

図表 5-2 要介護度別・★主な介護者が行っている介護



図表 5-3 世帯類型別・★主な介護者が行っている介護（要介護3以上）

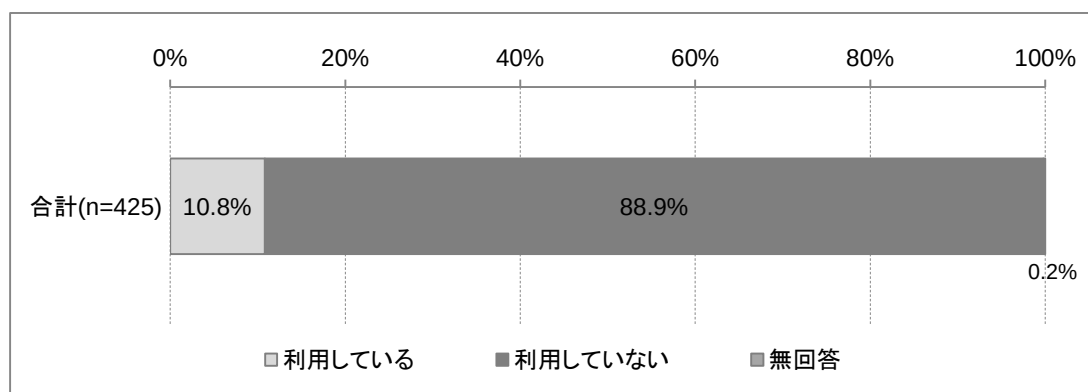


(2) 訪問診療の利用割合

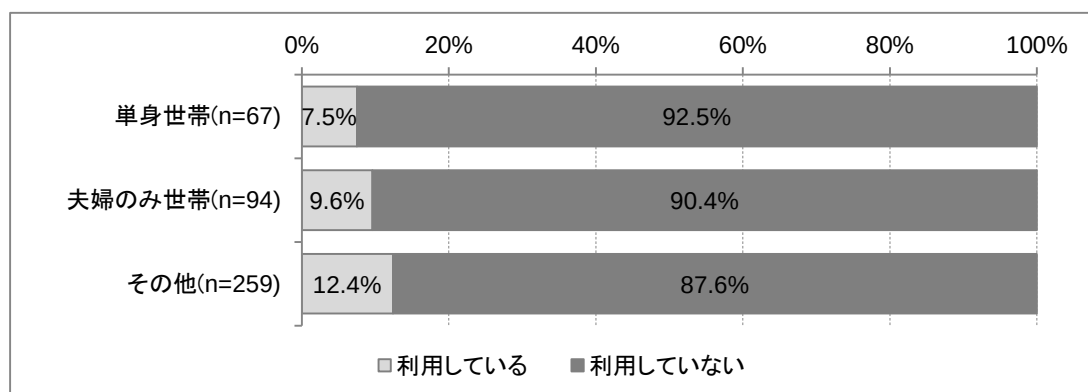
訪問診療の利用の有無についてたずねたところ、「利用していない」が9割弱を占めており、「利用している」は1割程度となっている。

要介護度別にみると、介護度が上昇するにつれて「利用している」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

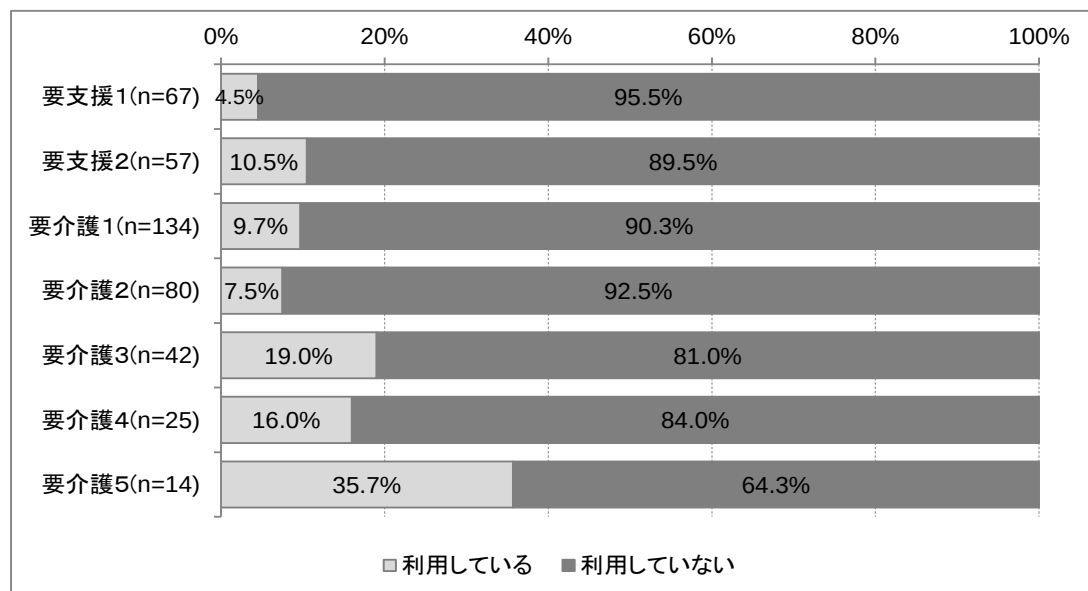
図表 5-4 ★訪問診療の利用の有無



図表 5-5 世帯類型別・★訪問診療の利用割合(+)



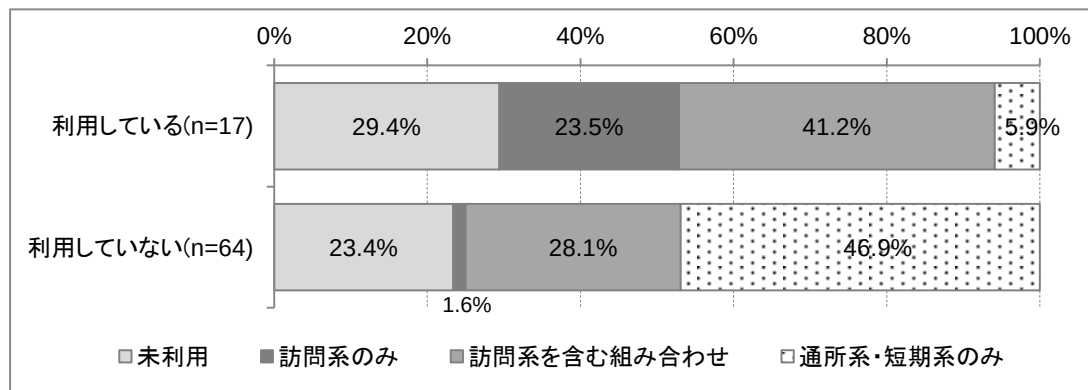
図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合(***)



（３）訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

訪問診療の利用の有無別に、サービス利用の組み合わせをみると、要介護３以上では「利用している」グループでは「訪問系のみ」が２割強を占めるのに対し、利用していないグループでは１％程度となっている。利用していないグループでは「通所系・短期系のみ」が５割弱を占めている。

図表 5-7 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護３以上）（**）

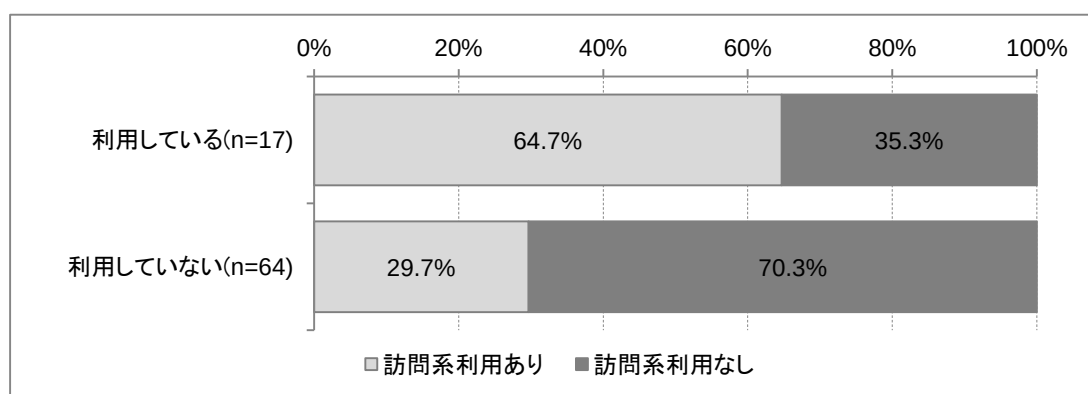


（４）訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

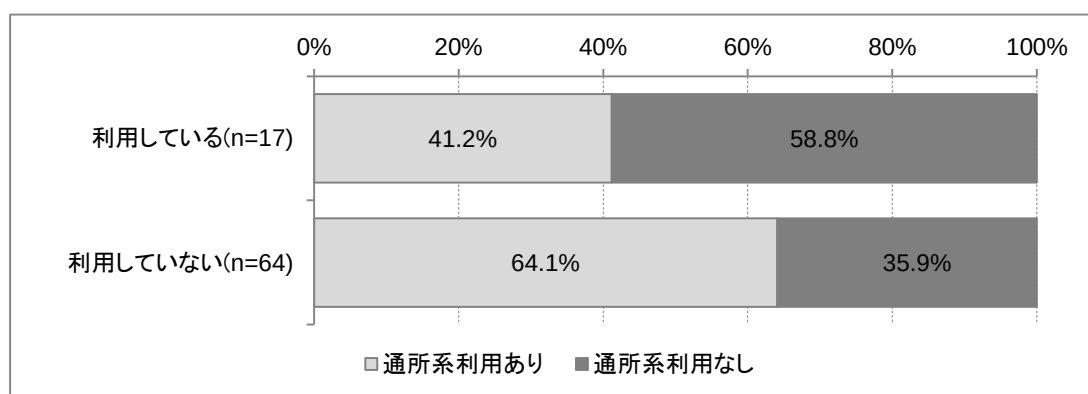
訪問系サービスの利用の有無について、訪問診療の利用の有無別にみると、訪問診療を「利用している」グループでは、「訪問系利用あり」が 64.7 で「訪問系利用なし」を上回るのに対し、「利用していない」グループでは、「訪問系利用あり」が 29.7%で、「訪問系利用なし」を大きく下回る結果となっている。

通所系サービス、短期系サービスの利用の有無についてみると、「利用している」グループよりも「利用していない」グループの「通所系利用あり」・「短期系利用あり」の割合が高くなっている。

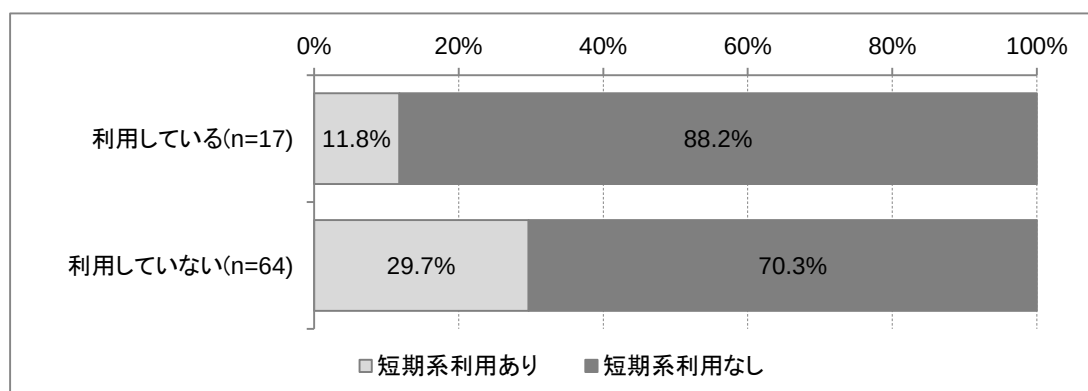
図表 5-8 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護 3 以上）（***）



図表 5-9 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護 3 以上）



図表 5-10 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護 3 以上）

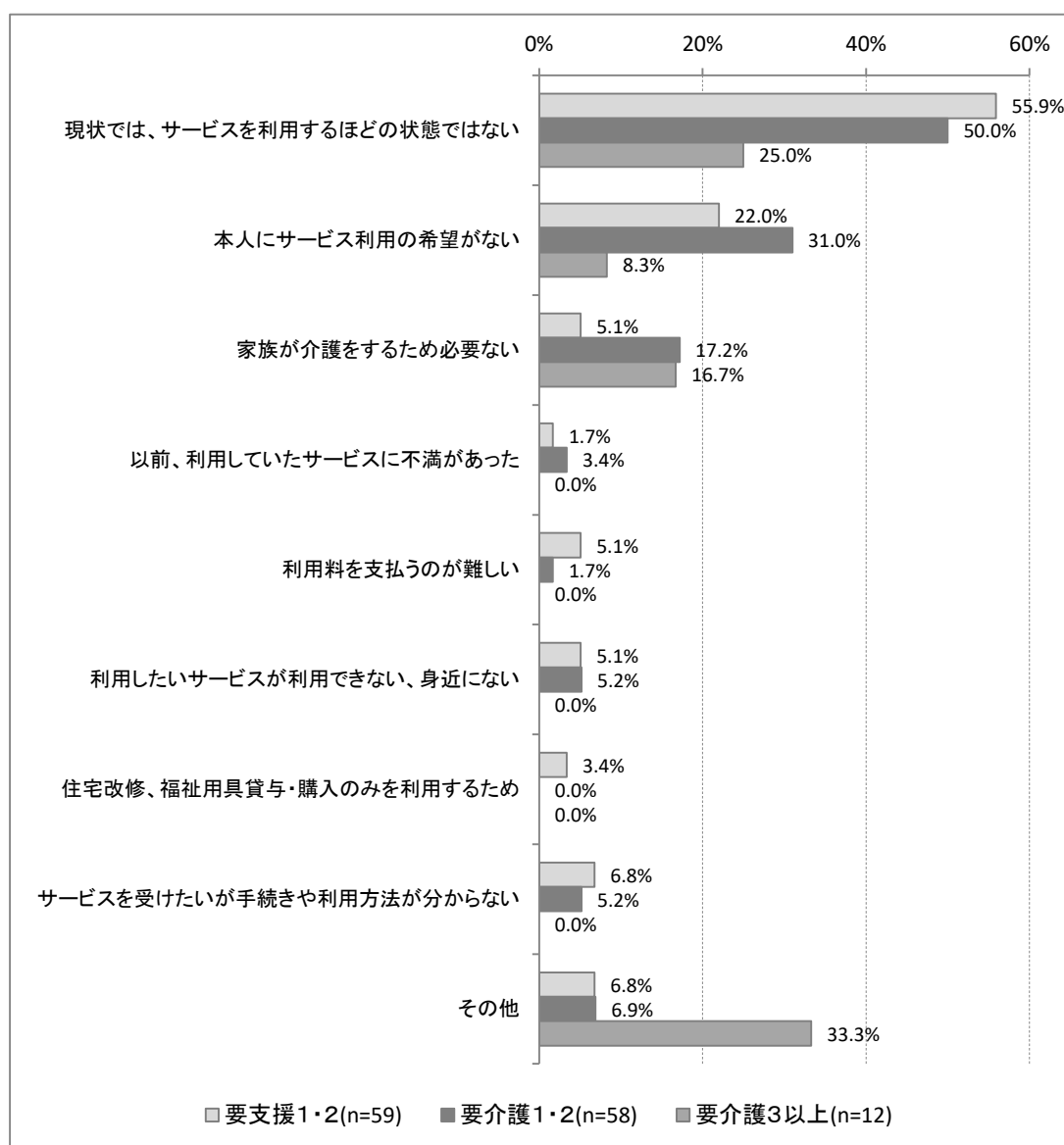


6 サービス未利用の理由など

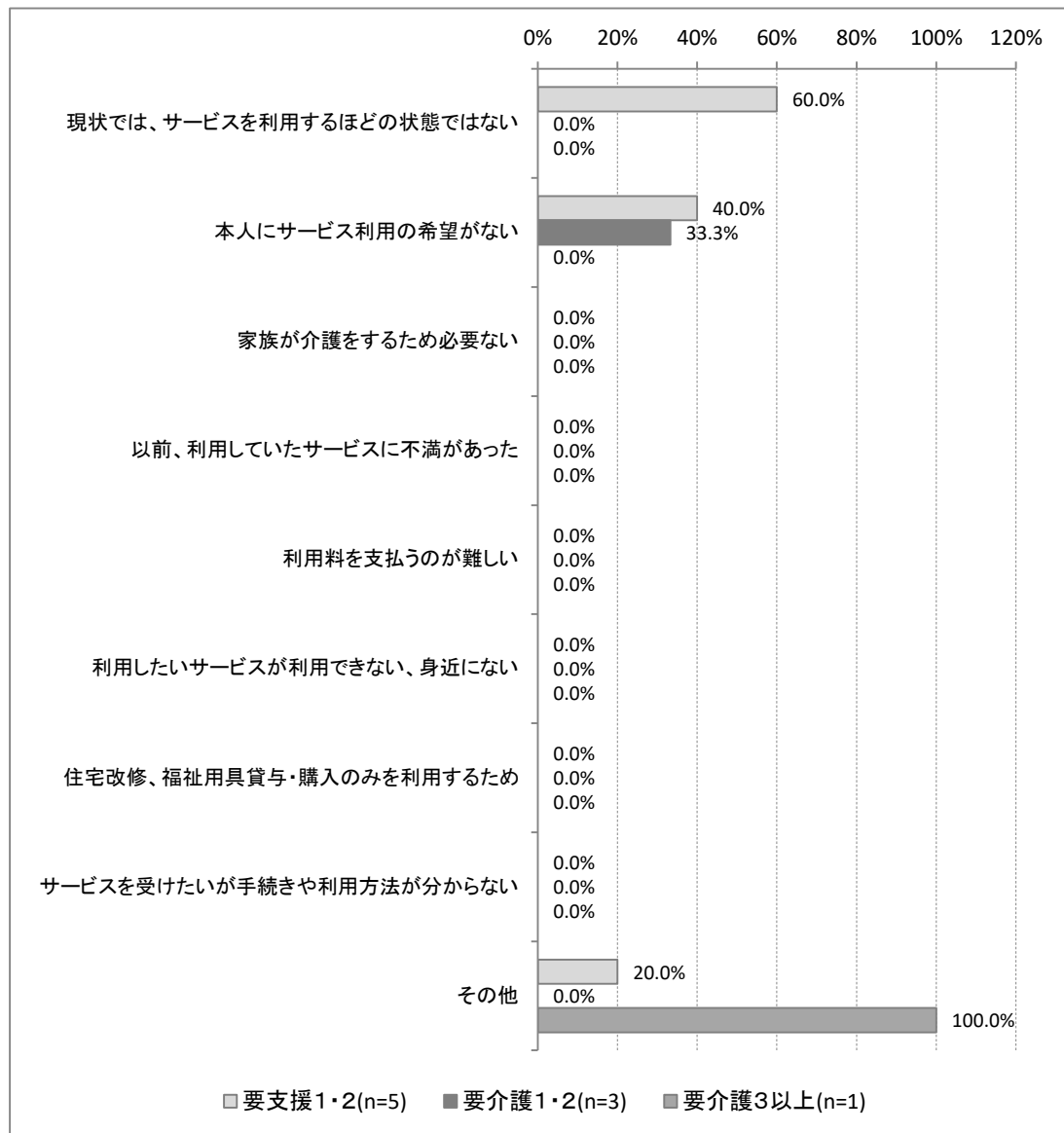
(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

サービスを利用していない理由についてたずねたところ、いずれも「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も多くなっている。要介護1・2では「本人にサービス利用の希望がない」が31.0%を占めている。

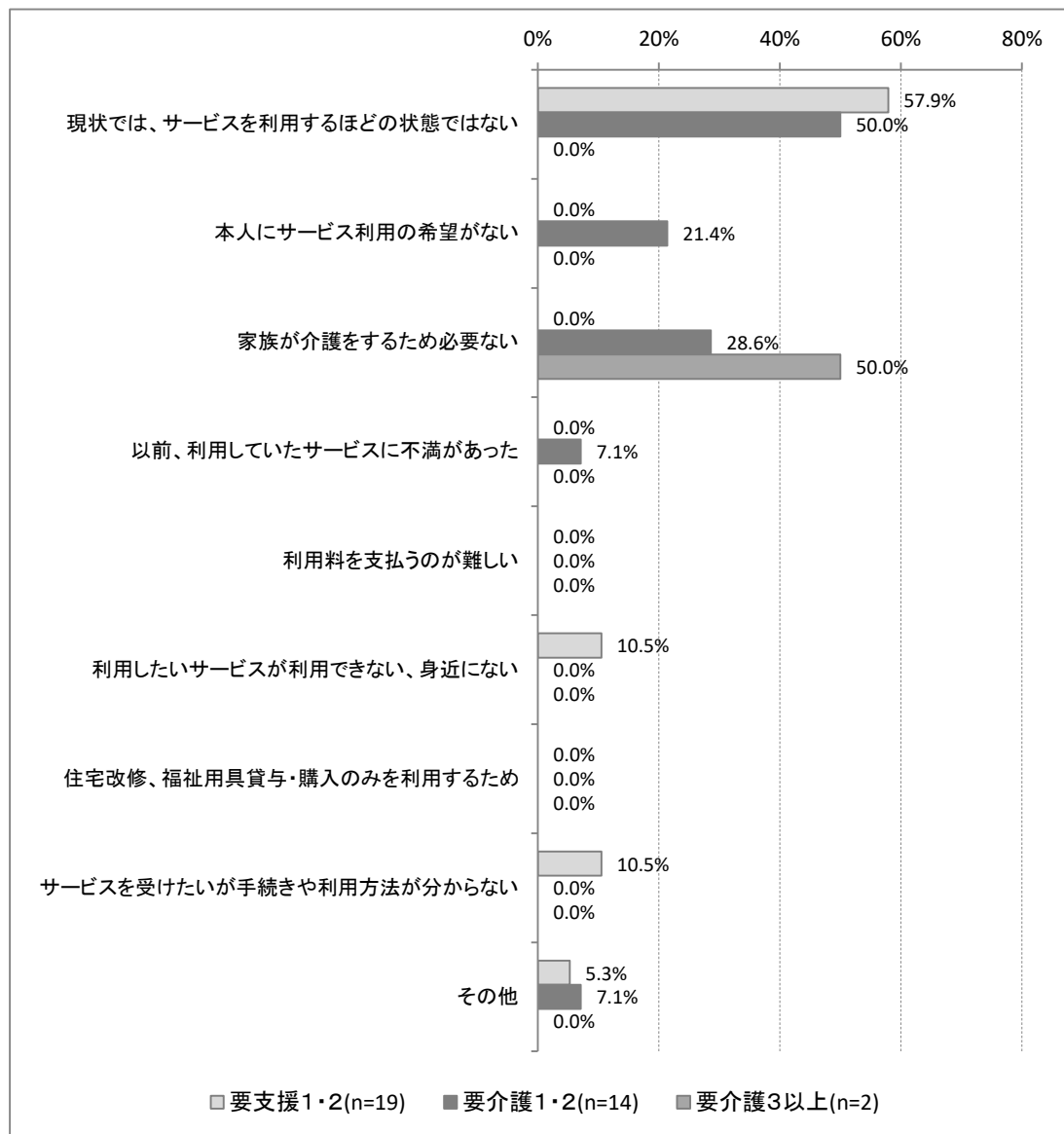
図表 6-1 要介護度別の★サービス未利用の理由



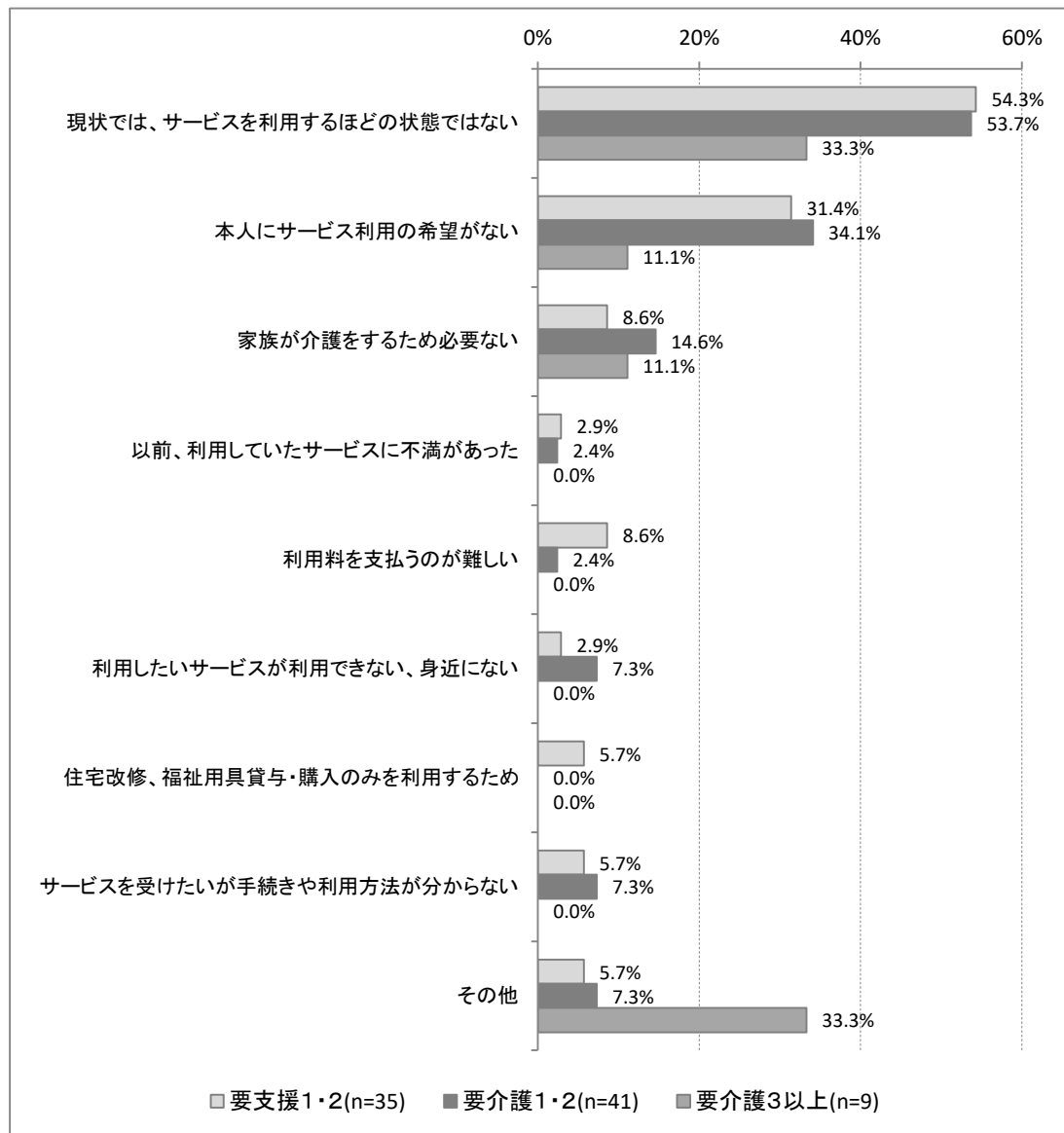
図表 6-2 要介護度別の★サービス未利用の理由（単身世帯）



図表 6-3 要介護度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



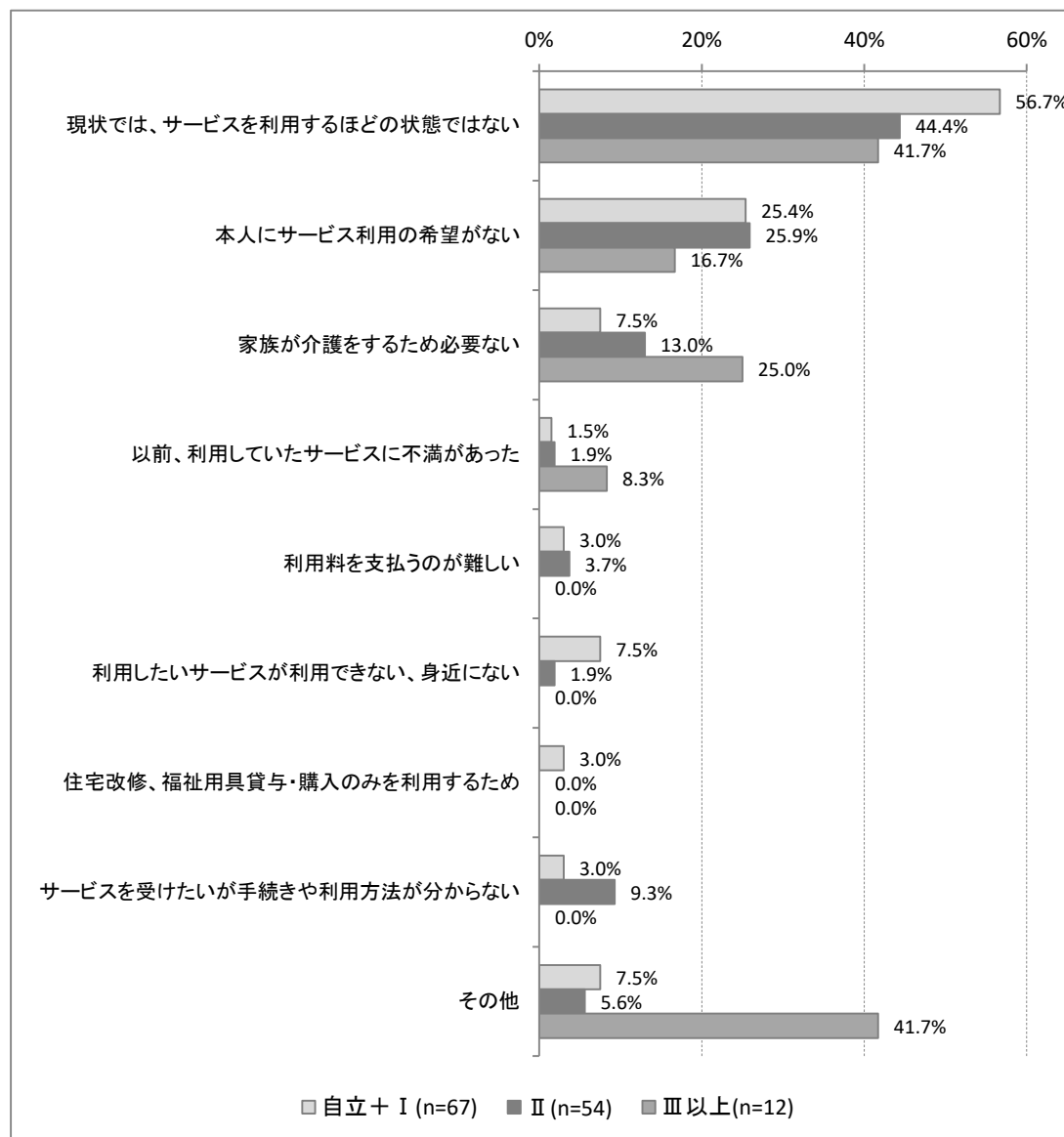
図表 6-4 要介護度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）



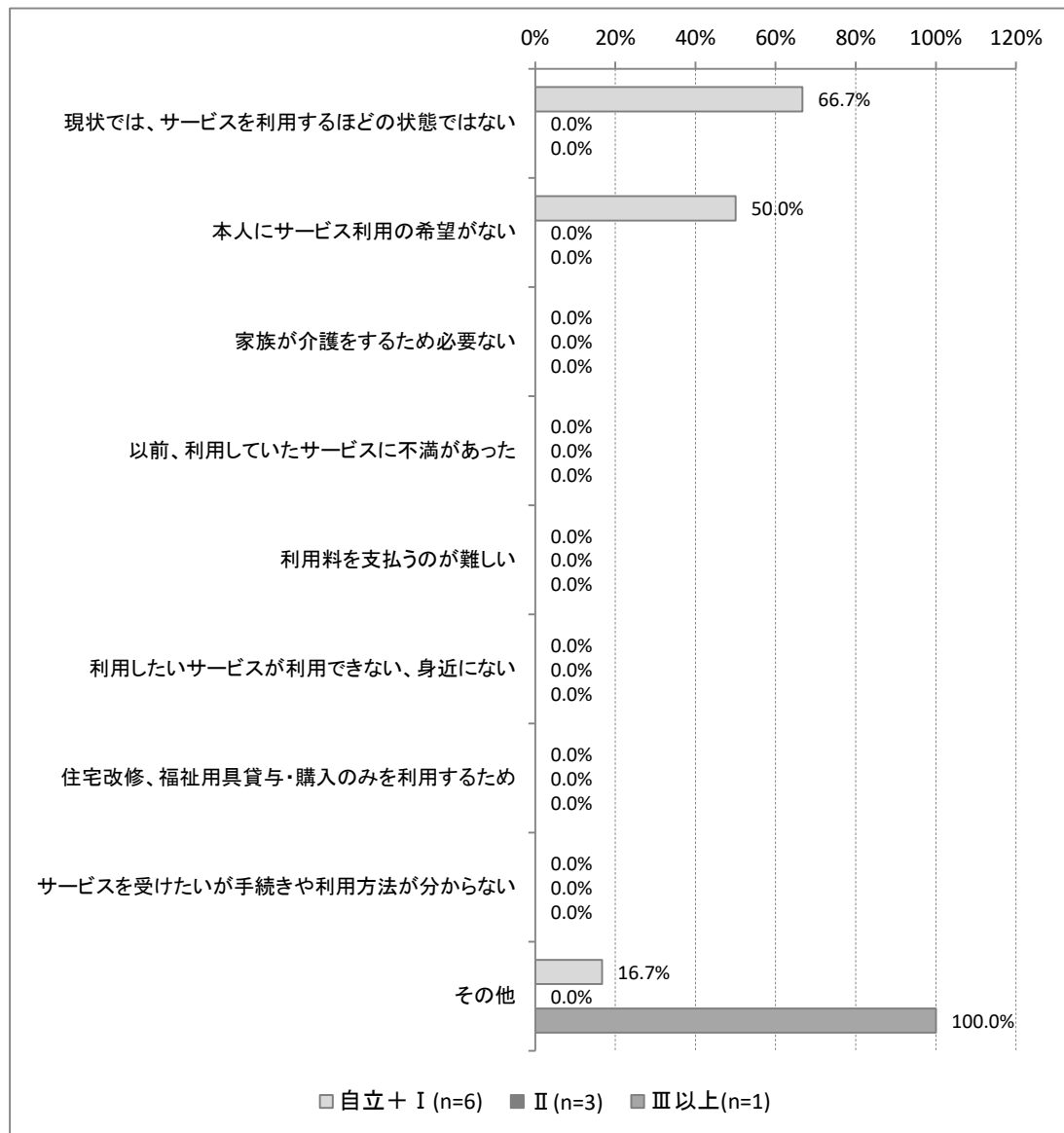
（２）認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

認知症自立度別に、サービスを利用していない理由についてたずねたところ、いずれも「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も高い割合を占めており、自立＋Ⅰでは56.7%となっている。自立度が低下するにつれて「家族が介護をするため必要ない」の割合が高まっている。

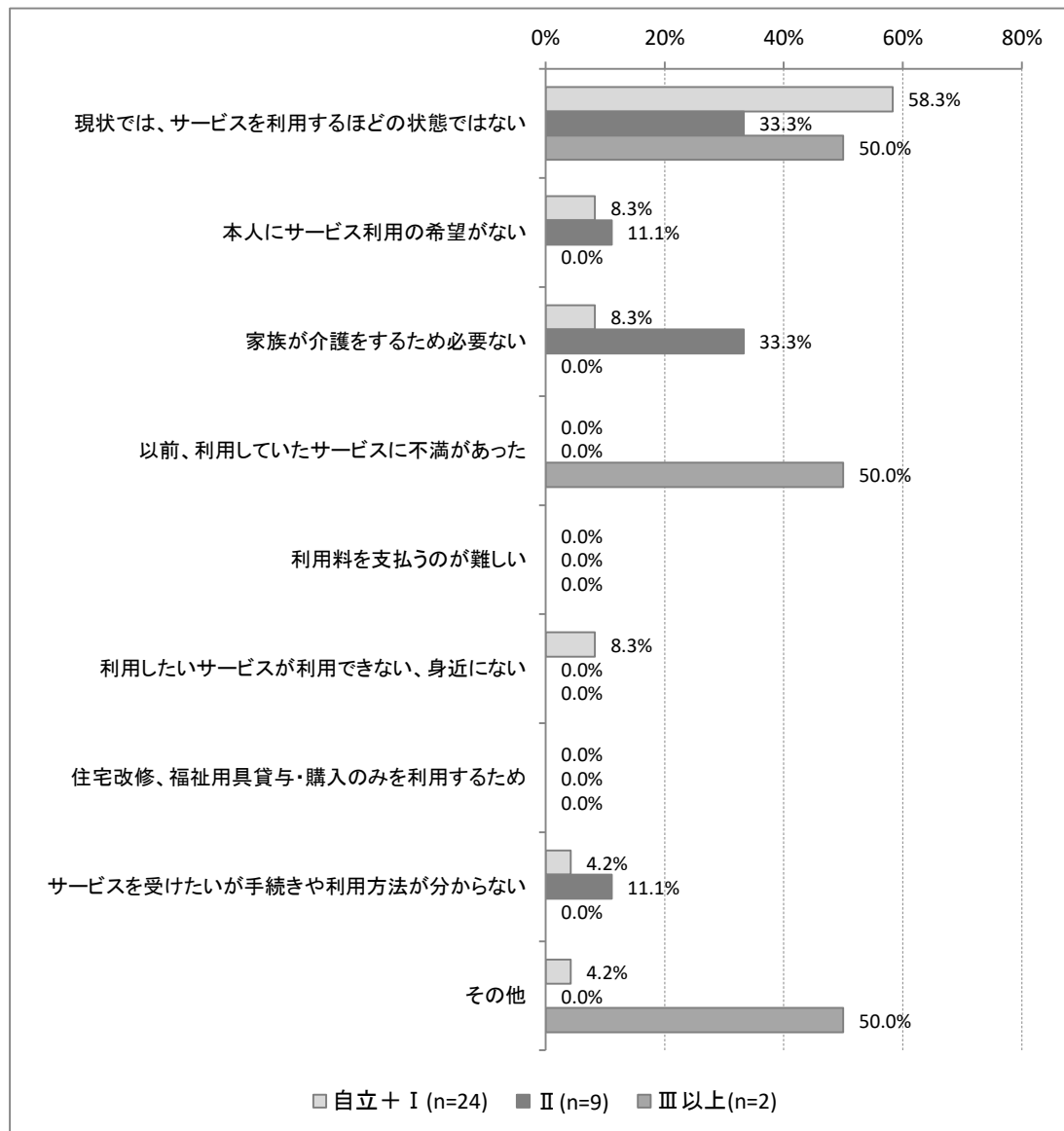
図表 6-5 認知症自立度別の★サービス未利用の理由



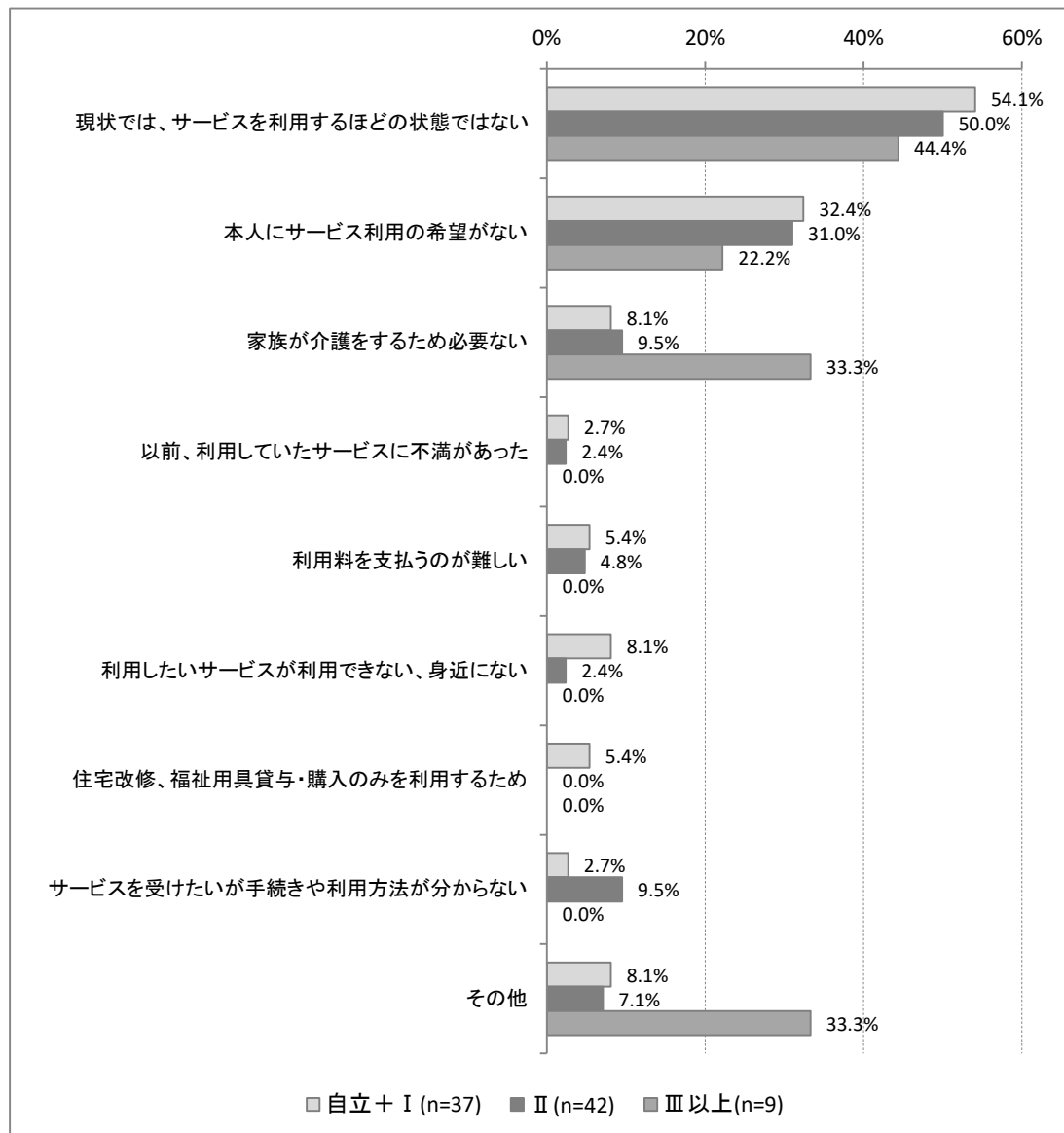
図表 6-6 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（単身世帯）



図表 6-7 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



図表 6-8 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）

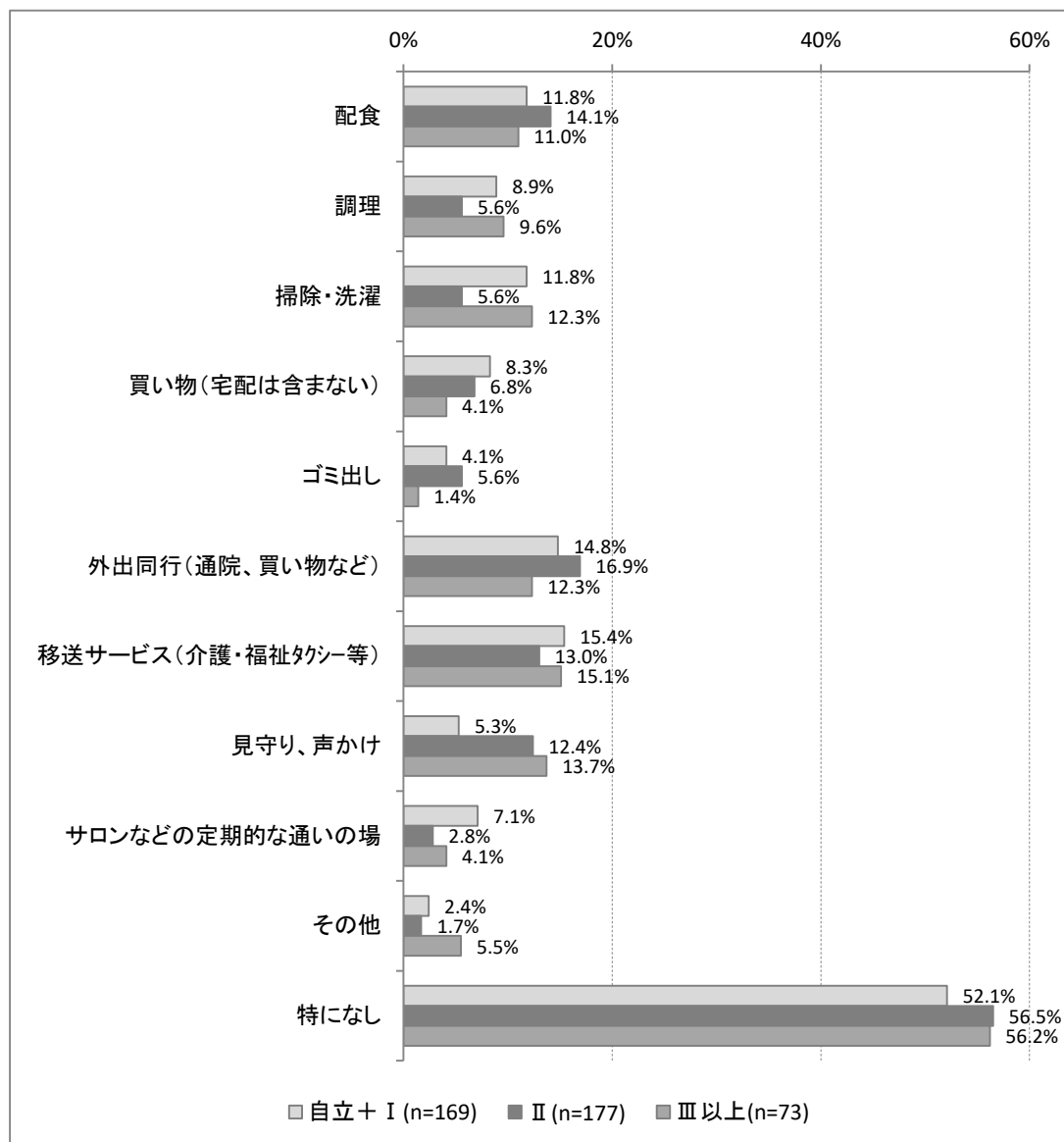


（３）認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス

認知症自立度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについてみると、「見守り、声かけ」がⅡでは12.4%、Ⅲ以上では13.7%と、自立＋Ⅰよりも高い割合を占めている。

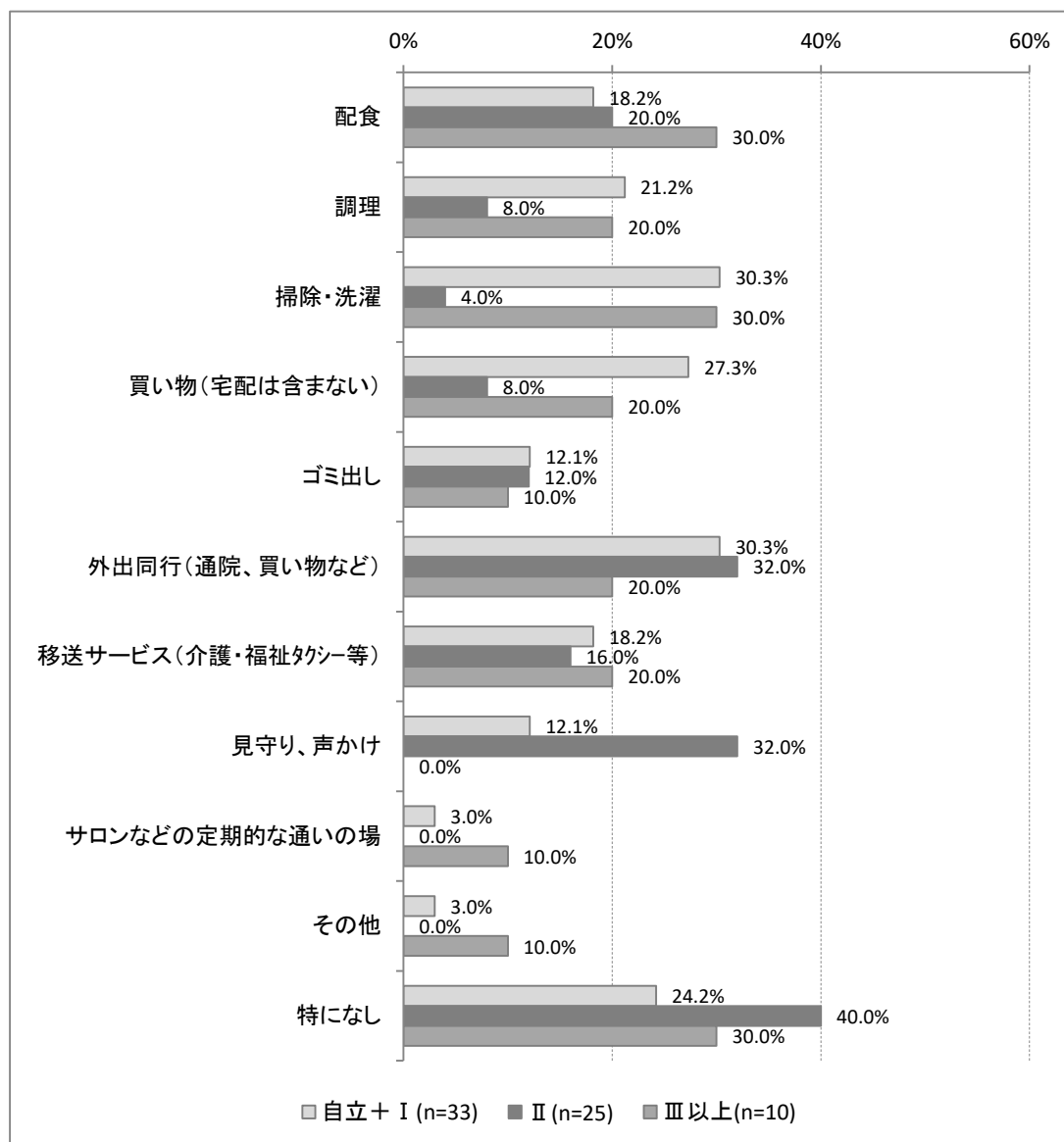
このほか、配食や外出同行（通院、買い物など）、移送サービス（介護・福祉タクシー等）はいずれも1割台を占めている。

図表 6-9 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



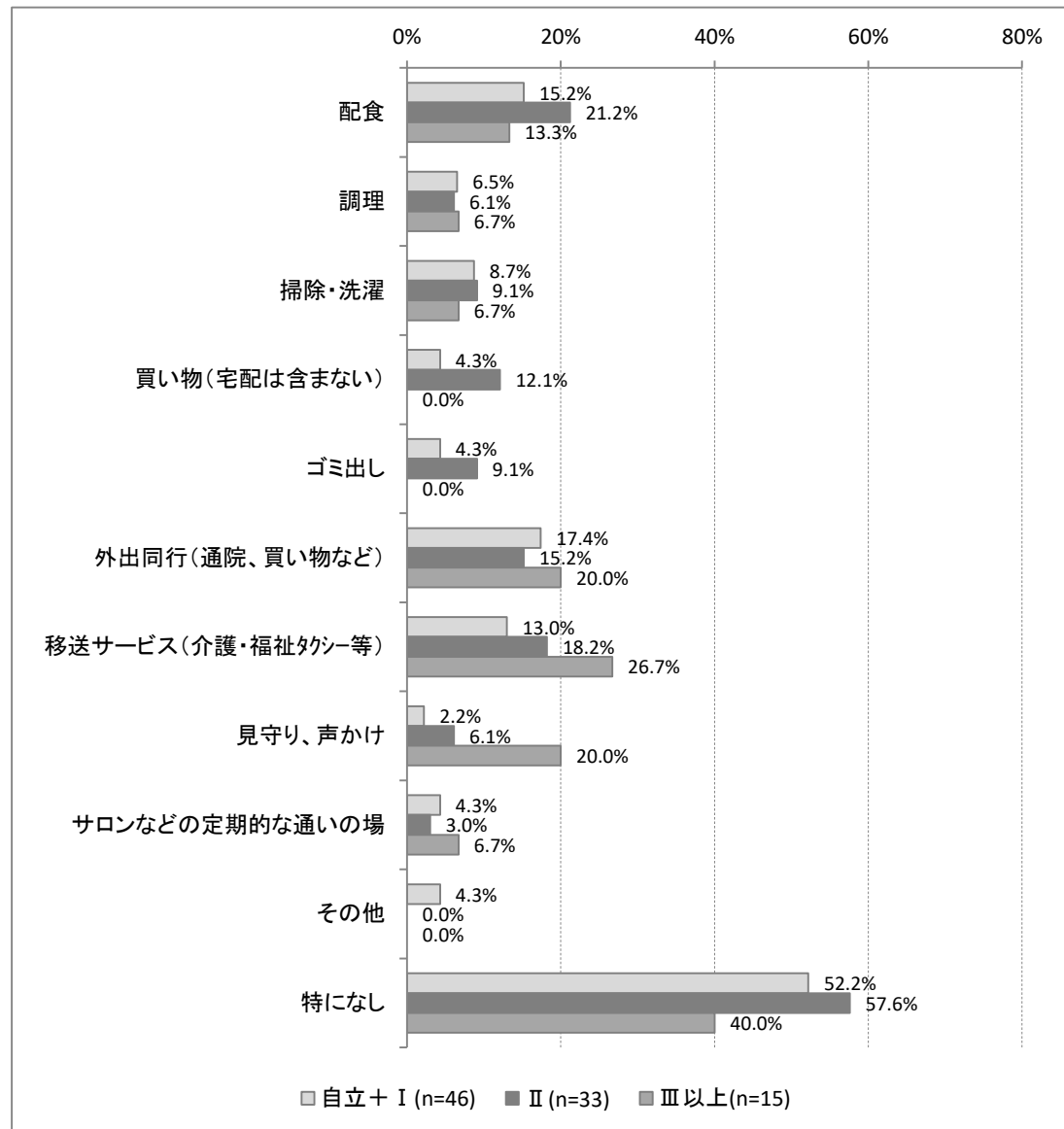
単身世帯の場合、全体的に割合が高くなる傾向がうかがえる。特に配食は自立度が低下するにつれて割合が高くなっている。

図表 6-10 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



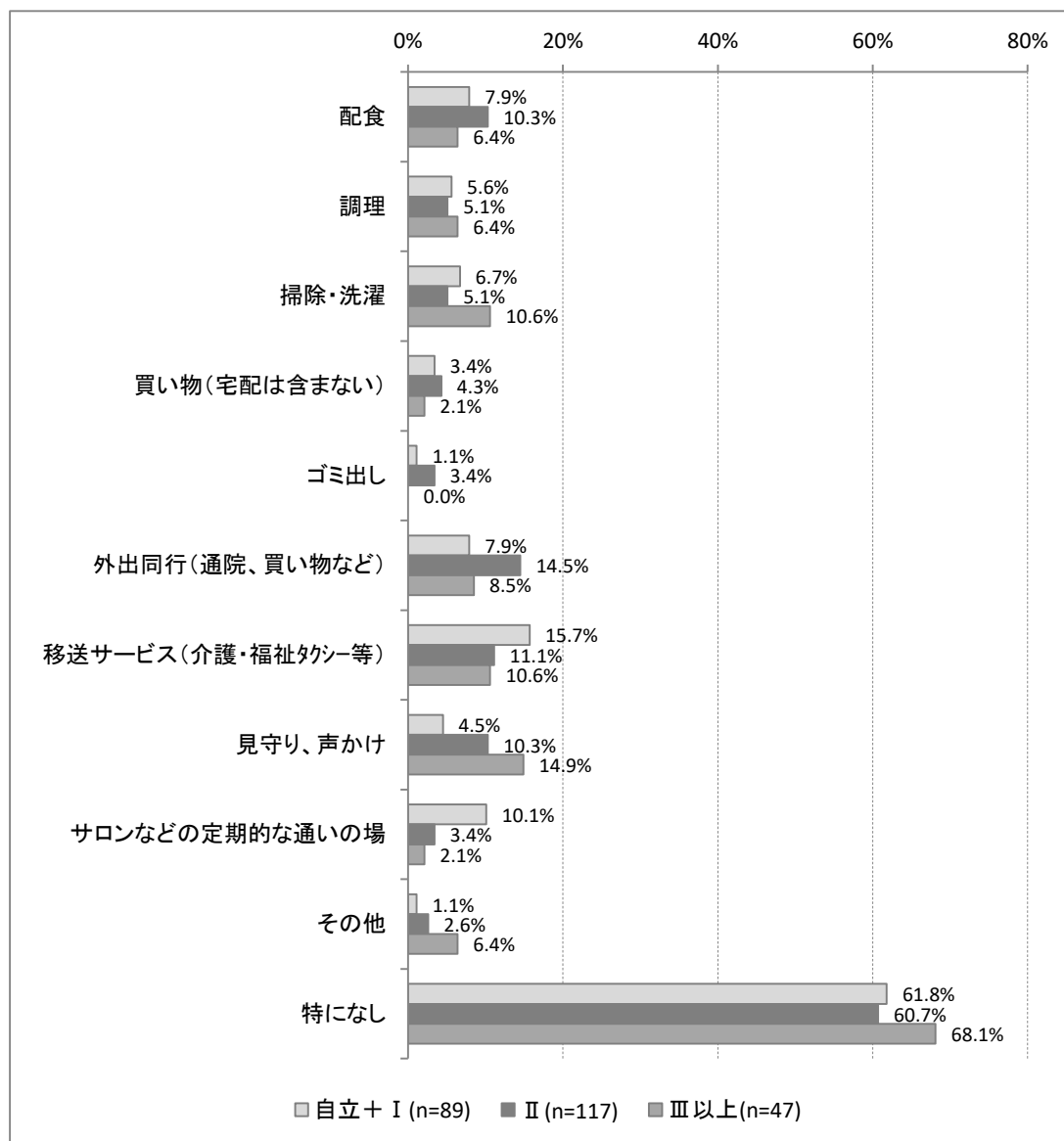
夫婦のみ世帯の場合、自立度が低下するにつれて移送サービス（介護・福祉タクシー等）の割合が高くなっている。

図表 6-11 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



その他世帯の場合、自立度が低下するにつれて「見守り、声かけ」の割合が高くなっている。

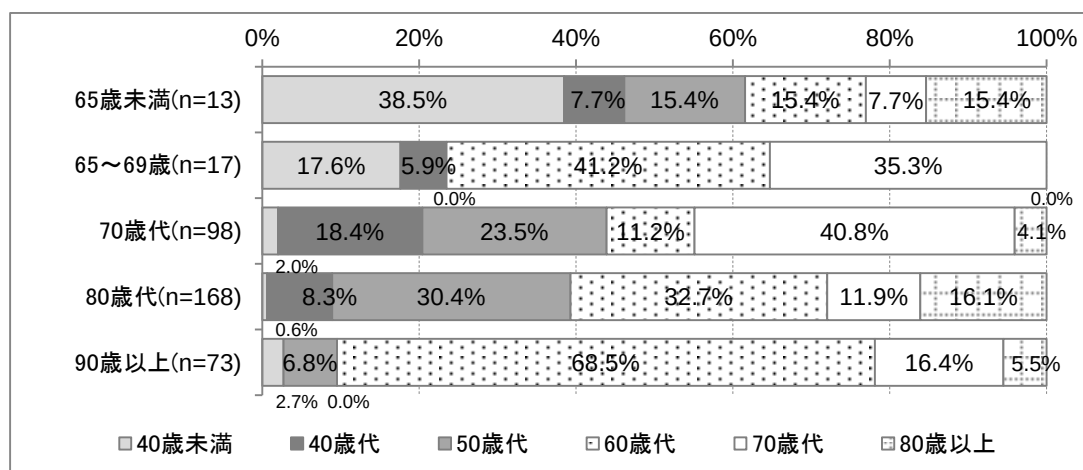
図表 6-12 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

本人の年齢別に、主な介護者の年齢についてみると、80歳代では「60歳代」と「50歳代」がともに3割強を占めている。90歳以上では「60歳代」が7割強を占めているなど、“老々介護”のケースが多く生じていることがうかがえる。

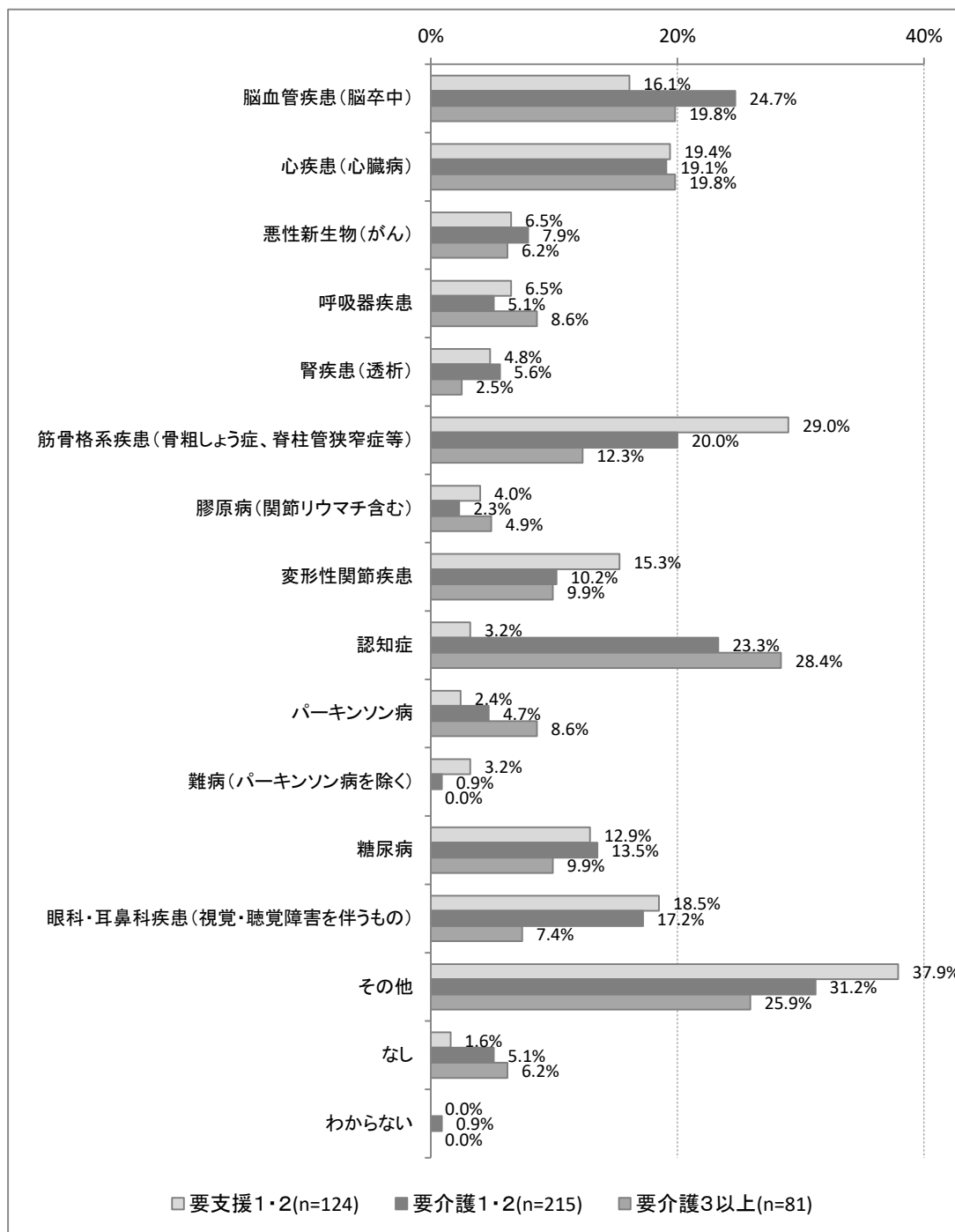
図表 6-13 本人の年齢別・主な介護者の年齢 (***)



（５）要介護度別の抱えている傷病

要介護度別に抱えている傷病についてみると、「認知症」の割合は介護度が上昇するにつれて高くなっており、要介護１・２では 23.3%、要介護３以上では 28.4%となっている。また、要支援１・２では「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が 29.0%となっている。

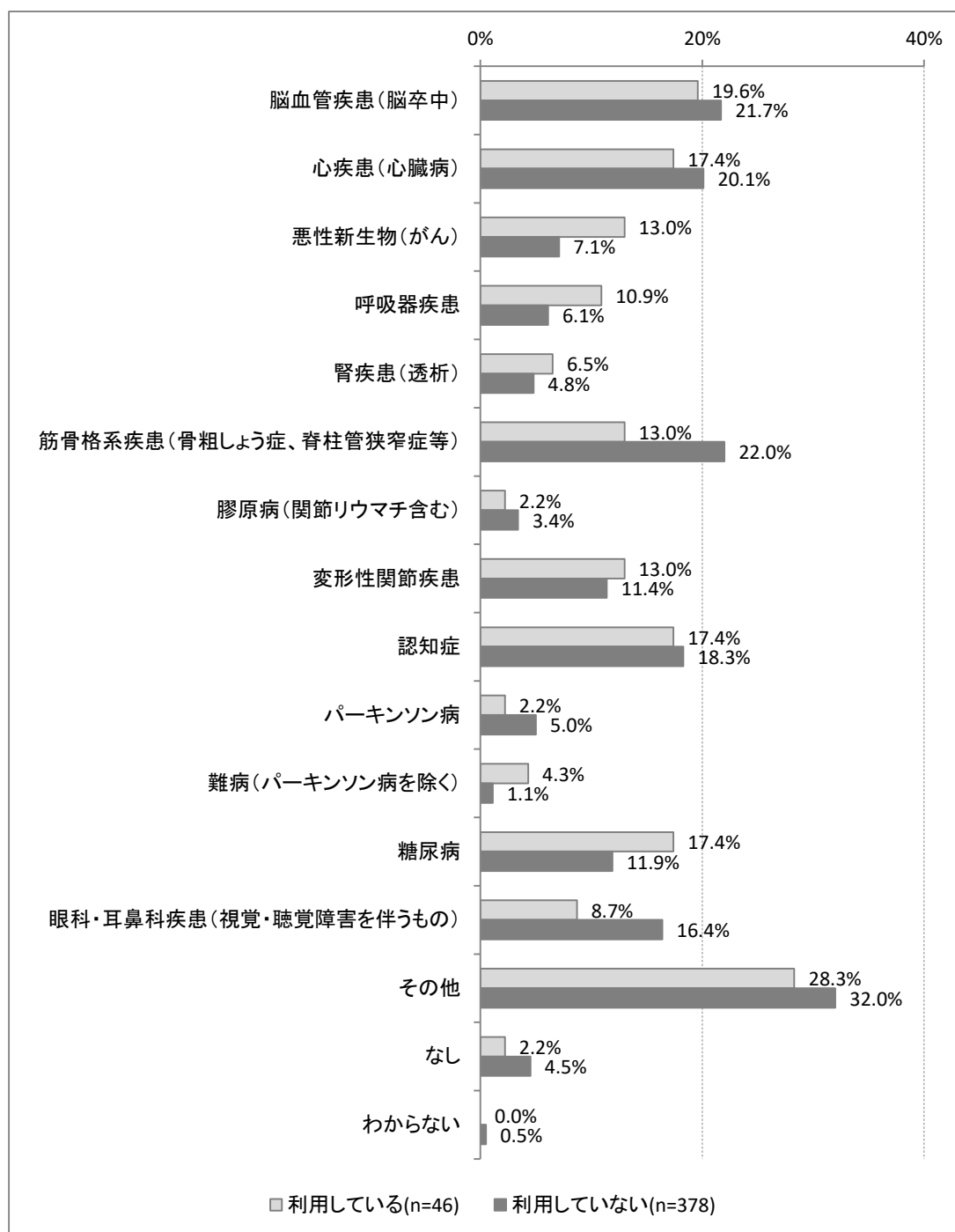
図表 6-14 要介護度別・★抱えている傷病



（６）訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病

訪問診療の利用の有無別に、抱えている傷病をみると、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症・脊柱管狭窄症等）」は利用していないグループでは22.0%を占めている。「脳血管疾患（脳卒中）」、「心疾患（心臓病）」は利用の有無に関わらず、いずれも2割程度となっている。

図表 6-15 ★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病



議題（５）小規模多機能型居宅介護事業(令和２年度指定分)の 公募結果等について

１ 公募の概要

「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画」に基づき、介護サービスに係る指定地域密着型サービス事業の適正な整備・充実を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所を整備・運営する事業者の選定を行うにあたり、令和２年４月１日から事業者の公募を実施しました。

項 目	内 容
開設年度	令和２年度
整備事業者数	１事業者
定員	２９名以下
日常生活圏域	市内全域

２ これまでの経過及び結果

令和２年４月１日から事業者の公募を開始しましたが、令和２年５月２９日の応募書類受付期限をもって、今回の公募を終了したものです。

項 目	期 間	受付 件数
募集要項配布期間	令和２年４月１日～令和２年５月２９日	
質問受付期間	令和２年４月１日～令和２年４月８日	０件
事前協議申出書受付期間	令和２年４月２０日～令和２年４月２４日	０件
応募書類受付期間	令和２年５月２０日～令和２年５月２９日	０件

《過去の状況》

平成２８年度	公募実施	(期間H28. 9. 1～10. 14)	応募事業者なし
平成２９年度	公募実施	(期間H29. 4. 21～5. 31)	応募事業者なし
平成３０年度	公募実施	(期間H30. 4. 2～6. 22)	応募事業者なし
	再公募実施	(期間H30. 7. 23～9. 28)	応募事業者なし
	再々公募実施	(期間H30. 11. 1～H31. 2. 15)	応募事業者なし
令和元年度	公募実施	(期間H31. 4. 1～R1. 6. 21)	応募事業者なし
	再公募実施	(期間R元. 7. 1～9. 20)	応募事業者なし
	再々公募実施	(期間R元. 11. 1～R2. 2. 14)	応募事業者なし

３ 今後の公募について

上記の結果を踏まえ、令和２年度内整備を取りやめ、次期介護保険計画の策定の際に再検討したいと思います。

議題(6) 令和元年度介護保険事業の実績

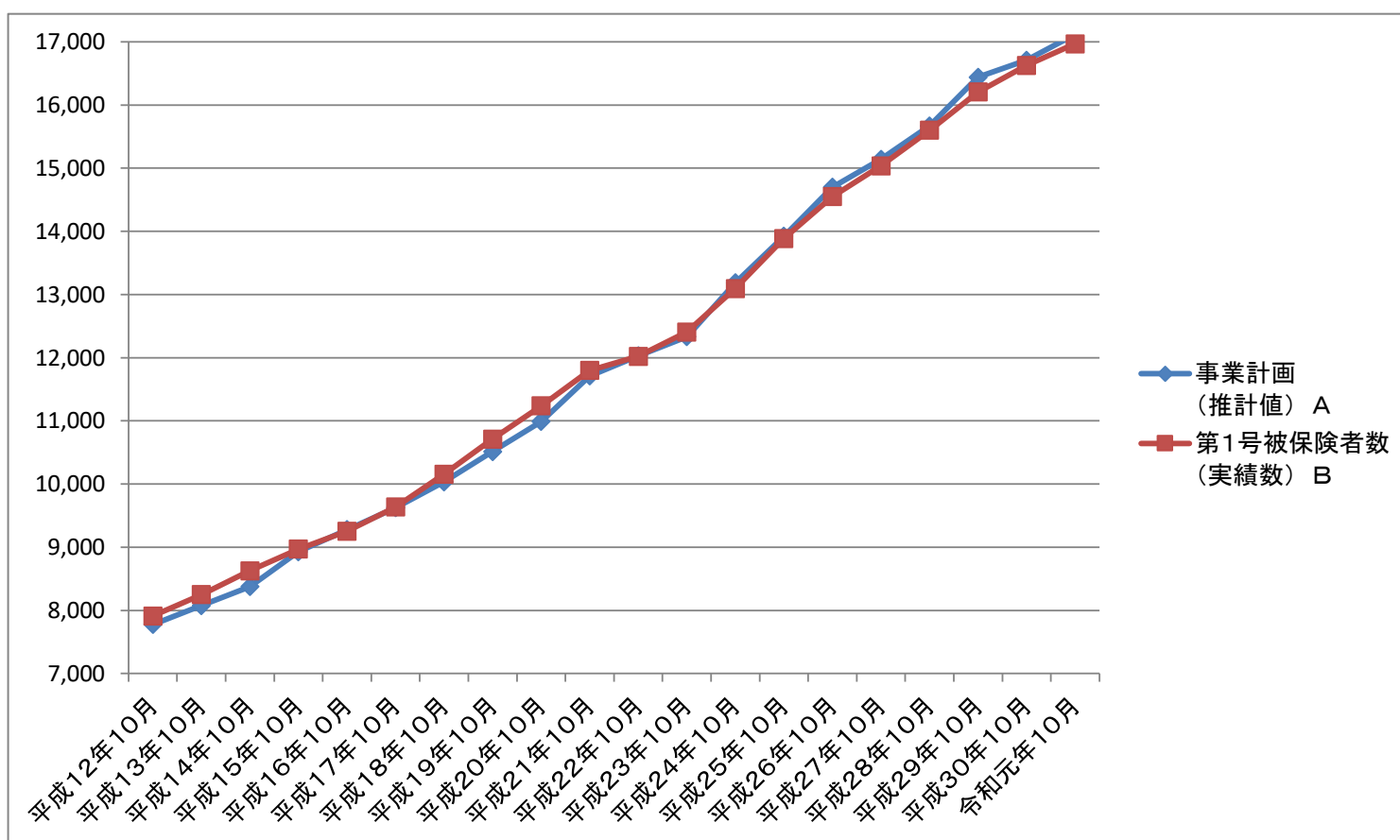
議題(6) 資料

1. 第1号被保険者数の推移

令和元年10月1日現在の65歳以上の高齢者数(第1号被保険者)は16,967人で、事業計画における見込みよりも154人少ない状況となっています。

なお、事業計画値との増減率については、99.1%となっています。

	事業計画 (推計値) A	第1号被保険者数 (実績数) B	推計値と実績値の差 B-A	増減率 B/A
平成12年10月	7,778	7,913	135	101.7%
平成13年10月	8,077	8,250	173	102.1%
平成14年10月	8,378	8,628	250	103.0%
平成15年10月	8,931	8,972	41	100.5%
平成16年10月	9,278	9,254	△ 24	99.7%
平成17年10月	9,626	9,637	11	100.1%
平成18年10月	10,037	10,156	119	101.2%
平成19年10月	10,514	10,712	198	101.9%
平成20年10月	10,990	11,237	247	102.2%
平成21年10月	11,712	11,798	86	100.7%
平成22年10月	12,030	12,023	△ 7	99.9%
平成23年10月	12,333	12,408	75	100.6%
平成24年10月	13,185	13,094	△ 91	99.3%
平成25年10月	13,923	13,887	△ 36	99.7%
平成26年10月	14,698	14,550	△ 148	99.0%
平成27年10月	15,142	15,036	△ 106	99.3%
平成28年10月	15,669	15,601	△ 68	99.6%
平成29年10月	16,439	16,205	△ 234	98.6%
平成30年10月	16,710	16,628	△ 82	99.5%
令和元年10月	17,121	16,967	△ 154	99.1%



2. 要介護認定者数の推移

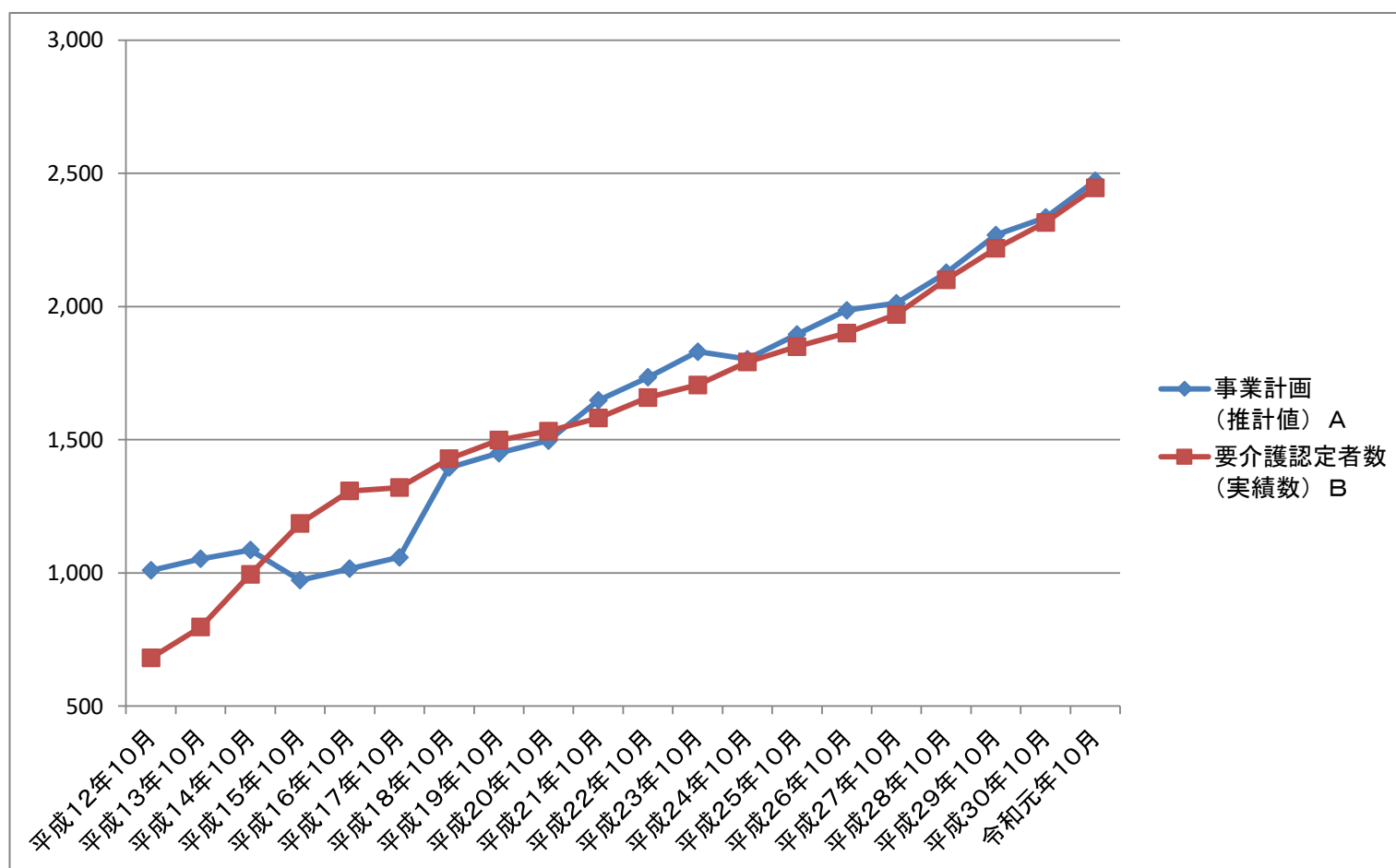
令和元年10月1日現在の要支援・要介護認定者数は2,446人で、事業計画における見込みよりも27人少ない状況となっています。

なお、事業計画値との増減率については、98.9%となっています。

(人)

	事業計画 (推計値) A	要介護認定者数 (実績数) B	推計値と実績値の差 B-A	増減率 B/A
平成12年10月	1,010	681	△ 329	67.4%
平成13年10月	1,053	797	△ 256	75.7%
平成14年10月	1,086	995	△ 91	91.6%
平成15年10月	973	1,186	213	121.9%
平成16年10月	1,016	1,308	292	128.7%
平成17年10月	1,059	1,321	262	124.7%
平成18年10月	1,396	1,429	33	102.4%
平成19年10月	1,450	1,499	49	103.4%
平成20年10月	1,497	1,533	36	102.4%
平成21年10月	1,648	1,582	△ 66	96.0%
平成22年10月	1,735	1,659	△ 76	95.6%
平成23年10月	1,831	1,706	△ 125	93.2%
平成24年10月	1,803	1,792	△ 11	99.4%
平成25年10月	1,896	1,850	△ 46	97.6%
平成26年10月	1,986	1,901	△ 85	95.7%
平成27年10月	2,013	1,971	△ 42	97.9%
平成28年10月	2,127	2,101	△ 26	98.8%
平成29年10月	2,269	2,219	△ 50	97.8%
平成30年10月	2,335	2,316	△ 19	99.2%
令和元年10月	2,473	2,446	△ 27	98.9%

※第2号被保険者数を含む。



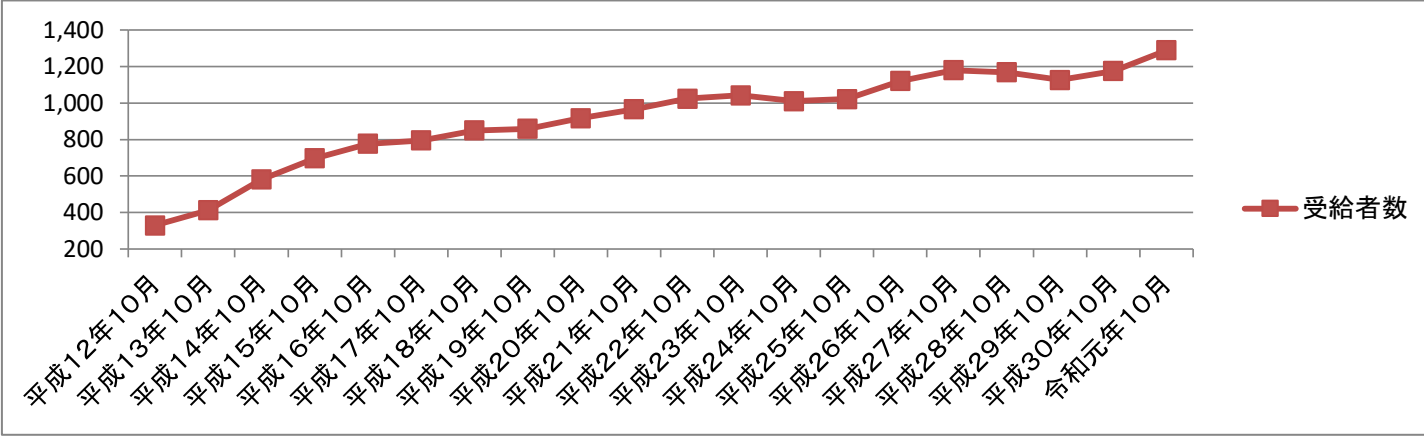
3. サービス受給者数の推移

令和元年10月のサービス受給者数は、居宅介護サービスが1,290人、地域密着型サービスが378人、施設介護サービスが335人で、前年と比較すると、居宅介護サービスと地域密着型サービスの受給者数が増加し、施設介護サービスの受給者数が減少しています。

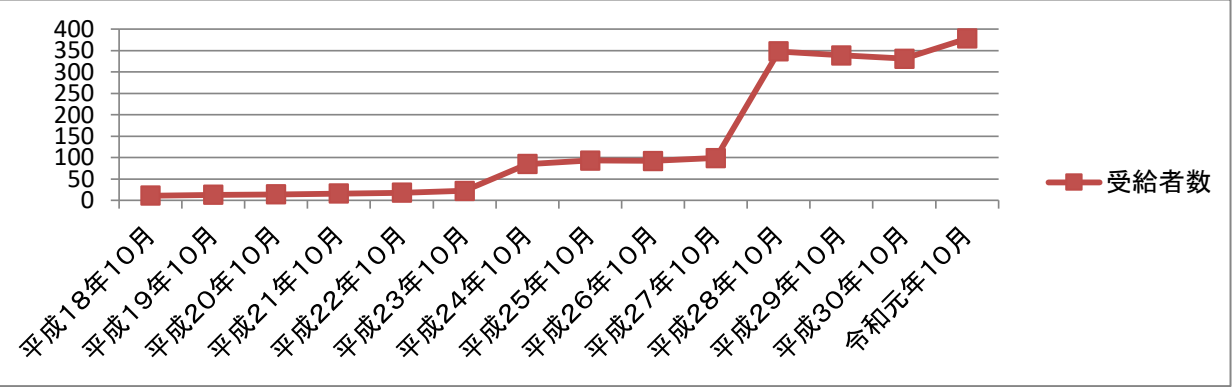
(人)

	居宅介護(介護予防含) サービス【県指定】	地域密着型(介護予防含) サービス【市指定】	施設介護サービス
	受給者数	受給者数	受給者数
平成12年10月	329		219
平成13年10月	412		230
平成14年10月	581		261
平成15年10月	697		262
平成16年10月	777		291
平成17年10月	795		271
平成18年10月	850	11	272
平成19年10月	859	13	272
平成20年10月	917	14	286
平成21年10月	966	16	299
平成22年10月	1,024	18	301
平成23年10月	1,042	22	301
平成24年10月	1,010	85	316
平成25年10月	1,022	93	334
平成26年10月	1,121	92	350
平成27年10月	1,180	99	345
平成28年10月	1,169	348	356
平成29年10月	1,127	339	350
平成30年10月	1,176	331	355
令和元年10月	1,290	378	335

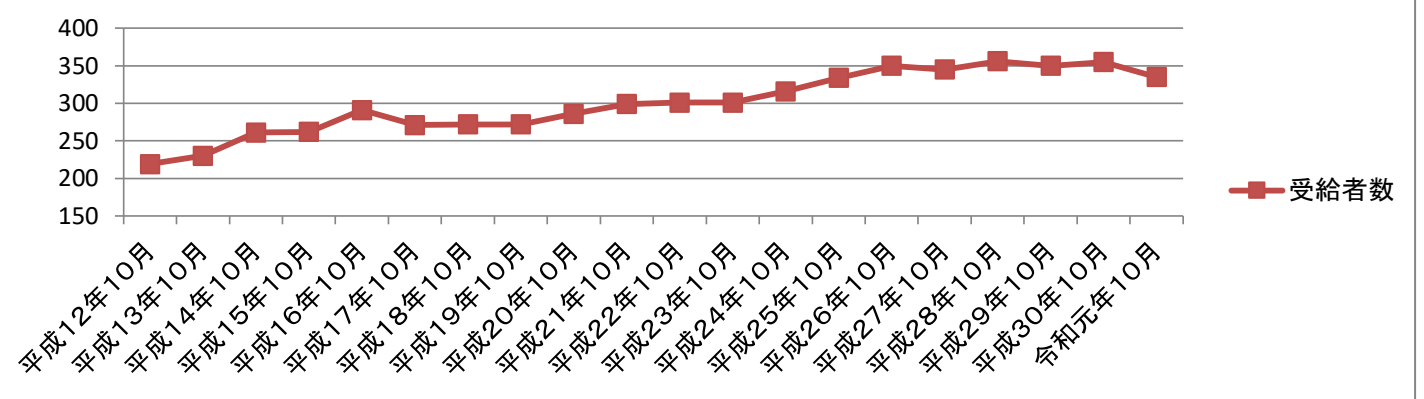
居宅介護(介護予防含)サービス受給者数【県指定】



地域密着型(介護予防含)サービス受給者数【市指定】



施設介護サービス受給者数



4. 介護保険給付費等の推移

保険給付費の執行額は年々増加しており、令和元年度は介護保険がスタートした平成12年度の約3.56倍となっています。

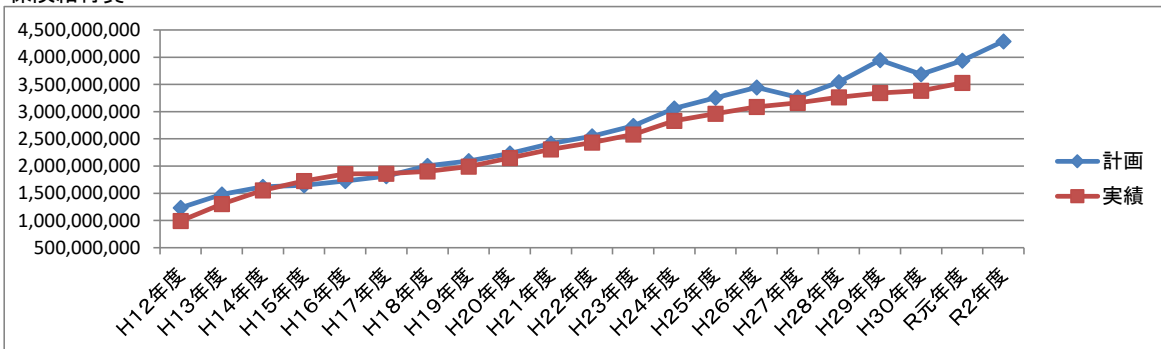
なお、地域支援事業費の執行額は、介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年3月からの前倒しによる実施や平成28年度からの認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携推進事業等の実施により、平成28・29年度は計画値を大きく上回っています。

(単位:円)

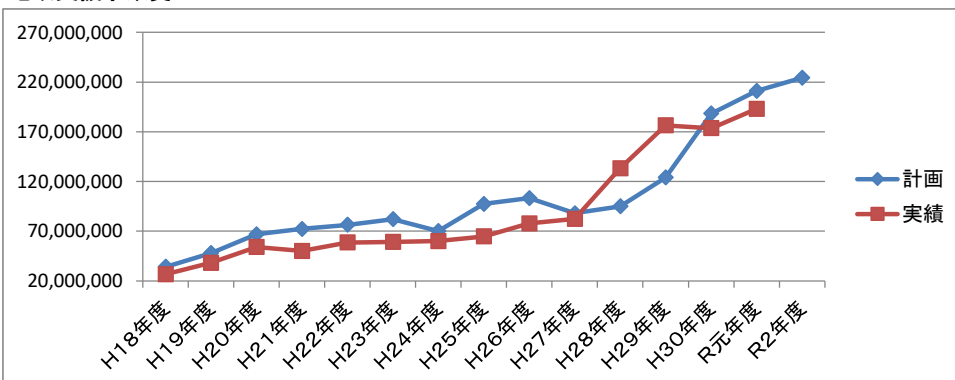
	年度		保険給付費	地域支援事業費	合計
第6期	H27年度	計画	3,264,270,588	88,078,000	3,352,348,588
		実績	3,162,217,459	82,331,530	3,244,548,989
		執行率	96.9%	93.5%	96.8%
	H28年度	計画	3,542,144,055	95,000,000	3,637,144,055
		実績	3,262,464,621	133,152,779	3,395,617,400
		執行率	92.1%	140.2%	93.4%
	H29年度	計画	3,948,000,399	124,000,000	4,072,000,399
		実績	3,341,298,590	176,546,851	3,517,845,441
		執行率	84.6%	142.4%	86.4%
	3力年合計	計画	10,754,415,042	307,078,000	11,061,493,042
		実績	9,765,980,670	392,031,160	10,158,011,830
		執行率	90.8%	127.7%	91.8%

	年度		保険給付費	地域支援事業費	合計
第7期	H30年度	計画	3,684,727,829	188,336,000	3,873,063,829
		実績	3,385,500,030	173,572,974	3,559,073,004
		執行率	91.9%	92.2%	91.9%
	R元年度	計画	3,936,416,771	211,012,095	4,147,428,866
		実績	3,526,394,136	193,068,335	3,719,462,471
		執行率	89.6%	91.5%	89.7%
	R2年度	計画	4,292,789,846	224,354,008	4,517,143,854
		実績			0
		執行率	0.0%	0.0%	0.0%
	3力年合計	計画	11,913,934,446	623,702,103	12,537,636,549
		実績	6,911,894,166	366,641,309	7,278,535,475
		執行率	58.0%	58.8%	58.1%

保険給付費



地域支援事業費



5. 介護サービス事業所の参入状況

袖ヶ浦市に所在地を有する事業所数のみ計上しています。

令和2年2月に、定員80名の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)が開設し、市内の施設の定員が大きく増加しました。

なお、平成28年4月から、通所介護のうち利用定員が19名未満の事業所の指定が県から市に移り、地域密着型サービスに移行しました。

(1) 居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所

サービス名	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	H31年4月	R2年4月
居宅介護支援	15	16	16	14	13	12

(2) 居宅サービス事業所・介護予防サービス事業所

サービス名	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	H31年4月	R2年4月
訪問介護	13	12	13	12	12	11
訪問入浴介護	1	1	1	1	1	1
訪問看護	23	25	25	22	22	23
訪問リハビリテーション	21	22	22	20	21	21
居宅療養管理指導	69	71	71	70	72	69
通所介護(デイサービス)	17	5	4	4	4	4
通所リハビリテーション(デイケア)	3	3	3	3	3	3
短期入所生活介護(ショートステイ)	11	11	11	11	11	13
短期入所療養介護(ショートステイ)	2	2	2	2	2	2
福祉用具貸与	1	1	1	1	1	1
特定福祉用具購入	1	1	1	1	1	1
事業所数合計	162	154	154	147	150	149

(3) 地域密着型サービス事業所・地域密着型介護予防サービス事業所

サービス名	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	H31年4月	R2年4月
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	3
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1	1	1	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	0	1	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	3	3	3	3	3	3
定員(人)	36	36	36	36	36	36
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	3	3	3	3
定員(人)	58	58	87	87	87	87
複合型サービス	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	—	16	16	16	14	13
事業所数合計	6	23	24	24	22	24

(4) 介護保険施設

サービス名	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	H31年4月	R2年4月
介護老人福祉施設	3	3	3	3	3	4
定員(人)	215	215	215	215	215	295
介護老人保健施設	2	2	2	2	2	2
定員(人)	190	190	190	190	190	190
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
定員(人)	0	0	0	0	0	0
介護医療院	—	—	—	0	0	0
定員(人)	—	—	—	0	0	0
施設数合計	5	5	5	5	5	6

6. 令和元年度 介護保険特別会計 決算見込み

介護保険を運営していくための介護保険特別会計の決算見込みです。

【歳入】

(単位:円)

区 分	当初予算額	予算現額A	収入済額B	差引 B-A	説 明
1 介護保険料	1,066,025,000	1,057,933,000	1,060,230,353	2,297,353	第1号被保険者(65歳以上)の保険料 ※基準月額5,060円
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	△ 1,000	
3 国庫支出金	802,482,000	734,485,000	736,027,050	1,542,050	国からの介護給付費負担金(居宅20%・施設15%)など
4 支払基金交付金	1,089,900,000	972,913,000	972,913,928	928	社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金(27%)など ※第2号被保険者(40～64歳)の保険料分
5 県支出金	595,070,000	544,164,000	544,627,603	463,603	千葉県からの介護給付費負担金(居宅12.5%・施設17.5%)など
6 財産収入	25,000	36,000	36,020	20	介護給付費準備基金の運用益
7 繰入金	769,132,000	671,297,000	657,819,027	△ 13,477,973	
1 一般会計繰入金	704,899,000	671,297,000	657,819,027	△ 13,477,973	市の介護給付費負担分(12.5%)などの一般会計からの繰入金
2 基金繰入金	64,233,000	0	0	0	
8 繰越金	1,000	92,728,000	92,728,417	417	前年度繰越金
9 諸収入	10,364,000	7,915,000	8,073,435	158,435	
歳入合計	4,333,000,000	4,081,472,000	4,072,455,833	△ 9,016,167	

【歳出】

(単位:円)

区 分	当初予算額	予算現額A	支出済額B	不用額等 A-B	説 明
1 総務費	172,135,000	168,117,000	164,720,755	3,396,245	
1 総務管理費	128,310,000	127,537,000	126,698,297	838,703	人件費、介護保険事務費など
2 徴収費	3,426,000	3,329,000	2,939,603	389,397	賦課事務費、徴収事務費
3 介護認定審査会費	37,426,000	34,821,000	32,748,230	2,072,770	介護認定審査会費、認定調査等費
4 計画策定委員会費	2,973,000	2,430,000	2,334,625	95,375	介護保険事業計画等策定事業
2 保険給付費	3,936,418,000	3,592,838,000	3,526,394,136	66,443,864	
1 介護サービス等諸費	3,560,794,000	3,267,591,000	3,210,777,084	56,813,916	要介護者に係る介護サービス給付費
2 介護予防サービス等諸費	86,174,000	65,920,000	63,578,556	2,341,444	要支援者に係る介護予防サービス給付費
3 その他諸費	2,450,000	2,578,000	2,554,600	23,400	国民健康保険団体連合会への審査支払手数料
4 高額介護サービス等費	80,000,000	87,919,000	84,465,953	3,453,047	利用者負担が一定額を超えた場合の給付
5 高額医療合算介護サービス等費	13,000,000	11,176,000	10,828,785	347,215	利用者負担(介護と医療を合算)が一定額を超えた場合の給付
6 特定入所者介護サービス等費	194,000,000	157,654,000	154,189,158	3,464,842	低所得者の施設サービス利用時の居住費と食費に対する給付
3 地域支援事業費	218,847,000	203,613,000	193,068,335	10,544,665	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	102,340,000	91,534,000	87,278,565	4,255,435	要支援者等に係る訪問・通所のサービス費など
2 一般介護予防事業費	7,737,000	6,559,000	5,819,877	739,123	介護予防に係る事業費
3 包括的支援事業・任意事業	108,485,000	105,281,000	99,740,493	5,540,507	高齢者の相談対応や家族介護者への支援などに係る事業費
4 その他諸費	285,000	239,000	229,400	9,600	国民健康保険団体連合会への審査支払手数料
4 基金積立金	28,000	75,999,000	75,999,000	0	
1 基金積立金	28,000	75,999,000	75,999,000	0	前年度繰越金等の介護給付費準備基金への積立
5 諸支出金	572,000	35,905,000	35,881,495	23,505	
1 償還金及び還付加算金	572,000	35,905,000	35,881,495	23,505	介護給付費国庫支出金等返還金など
6 予備費	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
歳出合計	4,333,000,000	4,081,472,000	3,996,063,721	85,408,279	

※決算額については、議会での認定前のものです。今後、9月議会定例会に上程する予定です。

議題(7)令和元年度地域包括支援センター事業の実績について

議題(7)資料

1 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

(1) 指定介護予防支援

予防給付の対象となる要支援者の自立支援を目的とした介護予防サービスの適切な利用に向けての支援

	平成29年度(うち新規)	平成30年度(うち新規)	令和元年度(うち新規)
ケアプラン作成数(総数)	1,880(58)	1,989(64)	2,109(83)
(総数)のうち包括担当数	987(14)	917(24)	1,058(30)
(総数)のうち委託事業所担当数	893(44)	1,072(40)	1,051(53)
委託率	48%	54%	50%

(2) 介護予防ケアマネジメント

介護予防・日常生活支援総合事業対象者の介護予防や生活支援を目的とした、適切なサービスの利用に向けた支援であり、介護予防・日常生活支援総合事業の平成27年度開始に伴い実施

	平成29年度(うち新規)	平成30年度(うち新規)	令和元年度(うち新規)
ケアプラン作成数(総数)	1,866(71)	1,734(64)	1,682(69)
(総数)のうち包括担当数	1,012(26)	818(17)	811(34)
(総数)のうち委託事業所担当数	854(45)	916(47)	871(35)
委託率	46%	53%	52%

【参考】委託契約締結事業所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託契約締結事業所数	45	47	48
うち実績あり(稼働率)	33(73%)	37(79%)	40(83%)

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務・権利擁護業務

地域の高齢者に対する様々な相談の対応(総合相談支援業務)・高齢者虐待の予防と対応や成年後見制度利用に向けた支援等、判断力の低下した高齢者に対する支援等の対応(権利擁護業務)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(総計)	3,031	4,058	3,762
(総計)のうち地域包括支援センター対応(実人員)	536	757	677
(総計)のうち地域包括支援センター対応(延対応回数)	2,190	3,262	2,950
(総計)のうちランチ対応(延対応回数)	841	796	812
(総計)のうち虐待に関する数	実20/延144 (うち市が虐待と判断した実人員8)	実17/延309 (うち市が虐待と判断した実人員9)	実14/延92 (うち市が虐待と判断した実人員3)
(総計)のうち日常生活自立支援事業に関する数	実3/延4	実4/延9	実4/延20
(総計)のうち成年後見制度に関する数	実19/延103	実40/延174	実32/延192
(参考)成年後見制度市長申立件数	5件	7件	7件

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者の包括的な支援に向けたネットワークづくりやケアマネジャーに対する個別支援等

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ケアマネジャーからの相談	実76/延241	実78/延232	実54/延137

※上記のほか、地域ケア会議(困難事例の解決に向けた会議、地域課題の解決に向けた会議及び自立支援に資するケアマネジメントの振り返りのための会議等)を開催した。

【センター別相談件数】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(総計)	2,190	3,262	2,950
(総計)のうち地域包括支援センター対応	実208/延667	実414/延1,096	実323/延680
(総計)のうち地域包括支援ながうらサブセンター対応	実246/延913	実263/延1,112	実237/延1,135
(総計)のうち地域包括支援ひらかわサブセンター対応	実145/延610	実172/延1,054	実207/延1,135

3 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護機関の連携を推進し、在宅において切れ目のないサービスを受けられるような体制の整備を図る。（平成27年度より実施）

【実施状況】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療介護連携推進会議 開催回数	3	3	
作業部会 開催回数	2部会 各4	1部会 4	
在宅医療・介護連携推進協議会 開催回数			2 ※①
多職種研修会 開催回数	2	4	4
市民への普及啓発 開催回数	1	1	1

※①推進会議・作業部会を令和元年度より推進協議会とし実施。

※平成30年度より地域の医療・介護関係者等からの相談受付を行う「在宅医療・介護連携支援相談窓口」を地域包括支援センターに開設した。

4 生活支援体制整備事業

住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進める。（平成28年度より実施）

【実施状況】

●協議体の開催

平成28年度より事業開始し、市内3圏域（昭和・根形圏域、長浦・蔵波圏域及び平岡・中富圏域）で第2層圏域協議体を発足、平成29年度には圏域協議体の全体会を第1層協議体として開催した。

令和元年度には、第2層圏域協議体を11回（※）開催した。全体会は開催せず年度事業報告書の文書照会を行った。（※内訳 昭和・根形圏域：3回 長浦・蔵波圏域：4回 平岡・中富圏域：4回）

●生活支援コーディネーター（SC）の配置及び活動

平成30年7月から1名配置し、令和元年度は1層SC1名、2層SC3名を配置した。協議体の運営・講座開催による普及啓発・事業周知の広報活動等を行った。なおSCは袖ヶ浦市社会福祉協議会に事業委託している。

5 認知症施策

（1）認知症施策推進検討委員会

認知症初期集中支援チームの運営や認知症施策の推進について検討。（平成27年度より実施）

【実施状況】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	4	4	3

（2）認知症初期集中支援チーム

認知症の人（疑い含む）とその家族に対し、初期の段階から複数の専門職で構成されるチームが包括的、集中的に関わり、自立した生活に向けての支援、介護負担の軽減を図る。（平成27年度より実施）

【実施状況】

チーム員による訪問活動を実施。また、効果的な支援を検討するため、チーム員会議を月2回実施。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規対象者	20	10	8
訪問回数（延）	31	16	8

（3）認知症カフェ

認知症の人、家族、地域住民、介護職等が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、交流や情報交換を通じて認知症の人の家族の介護負担の軽減等を図る。

【現状】

現在市内に地域住民、ボランティア等により3箇所の認知症カフェが開設されており、市としては周知活動とともに、必要に応じて職員の派遣を行う等、後方支援を行っている。

（4）認知症おでかけ安心シールの交付

認知症の人（疑いを含む）に対し、あらかじめ家族等の申請によりQRコードが記載されたシールを交付し、衣服や所持品に貼付しておくことにより、発見した際にQRコードを携帯等の端末で読み取ると、登録した家族や市へメールが届き、早期に家族へ引渡しができるもの。

【実施状況】

令和元年度 交付件数 11件

（５）認知症家族のつどい

認知症の方を介護する家族同士が介護経験や思いを分かち合ったり、アドバイスをし合い、交流を深め、支え合いとつながりを促進し、介護負担の軽減を図る。（平成２２年度より実施）

【実施状況】

年４回開催。毎回、袖ヶ浦さつき台病院医師・介護福祉士が出席。

	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
開催回数	４	４	３
人数（延）	５０	３２	２３

（６）頭の元気度測定会

認知機能評価支援システムを使用した簡易な検査で、おおまかな認知機能を判定し、認知機能の自己確認や認知症への関心を高めるとともに、認知症を早期発見し、最適な保健指導、医療等の機会に結び付ける。（平成２６年度より実施）

【実施状況】

- タッチパネル式の機器を使用し、頭の元気度を測定。
- 月１回定期測定のほか、出張測定を実施。

	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
開催回数	４０	３４	３９
人数（延）	２４４	１７８	１５５

（７）認知症サポーター養成講座

認知症についての理解を深め、認知症の人やその家族の暮らしやすい地域をつくる。（平成１９年度より実施）

【実施状況】

市内小中高等学校、地区サロン、福祉施設等の他、オープンクラスの開催。

	１９～２９	平成３０年度	令和元年度
開催回数	２２２	２６	１９
人 数	８,０８３	６８６	５１０

６ 介護予防・生活支援総合事業

要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、多様な主体による多様なサービスを提供し、効果的・効率的に介護予防や日常生活支援を行う。

【多様なサービスの実施状況】

- 訪問型サービスＡ（平成２８年度より開始）
６事業所を指定し、市内４事業所においてサービス提供。令和２年３月末現在、利用者８人。
- 訪問・通所一体型短期集中サービスＣ（平成２９年度より開始）
リハビリテーション専門職との連携により、サービス開始。令和元年度 利用者６４人。

７ 一般介護予防事業

あらゆる高齢者を対象とした住民主体の通いの場の充実等、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防の取り組みの実施及び推進を図る。

	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
（総計）一般介護予防事業参加延人数	２７,４８９	３２,２９５	３２,６１７
（総計）のうち おらが出張講座	６９回実施 ２,０５４人参加	６０回実施 １,７０４人参加	３９回実施 ８３３人参加
（総計）のうち 袖ヶ浦いきいき百歳体操	実９９３／延２５,４３５ 新規９団体	実１,２３０／延３２,５４４ 新規１０団体	実１,２７０／延３１,７８４ 新規３団体

※上記のほか、認知症予防、口腔機能向上及び失禁予防の講座を開催した。

８ その他

特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人３法人に委託して、家族介護者が介護方法や介護のサービスについて学ぶ「家族介護教室」を開催し、安心して介護を続けることができるよう支援を行った。
【合計９回実施、参加者延７３人】（平成３０年度から開始）

１ 地域包括支援センターの設置及び事業内容の概要について

平成１８年度の介護保険制度改正により、地域支援事業が創設され、それに伴い本市においては、平成１９年度より地域包括支援センターを設置しました。

地域支援事業は、市町村が行うもので、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するものであり、これらの中心的役割を果たすのが「地域包括支援センター」です。

地域包括支援センターについては、その適切、公正かつ中立な運営を確保するため、「地域包括支援センター運営協議会」を設置することとされています。

本協議会は、この「地域包括支援センター運営協議会」を兼ねています。

【地域包括支援センターが関わる事業】

地域支援事業

【包括的支援事業】

（ア）地域包括支援センターの運営 **必須**

- 総合相談支援業務（あらゆる高齢者への相談支援）
- 権利擁護業務（高齢者虐待の防止、早期発見、早期対応等）
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（ケアマネジャーへの支援等）
- 介護予防ケアマネジメント（基本チェックリスト該当者に対して、総合事業における訪問、通所サービスの円滑な利用に向けたケアプランの作成等を含むマネジメント）
- （イ）在宅医療・介護連携推進事業
- （ウ）生活支援体制整備事業
- （エ）認知症総合支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】※

（ア）介護予防・生活支援サービス事業

- 介護予防ケアマネジメント **必須**（要支援者に対して、総合事業における訪問、通所サービスの円滑な利用に向けたケアプランの作成等を含むマネジメントであり、上記包括的支援事業のものと内容は同じ）
- （イ）一般介護予防事業

任意事業【認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター養成等事業 等】

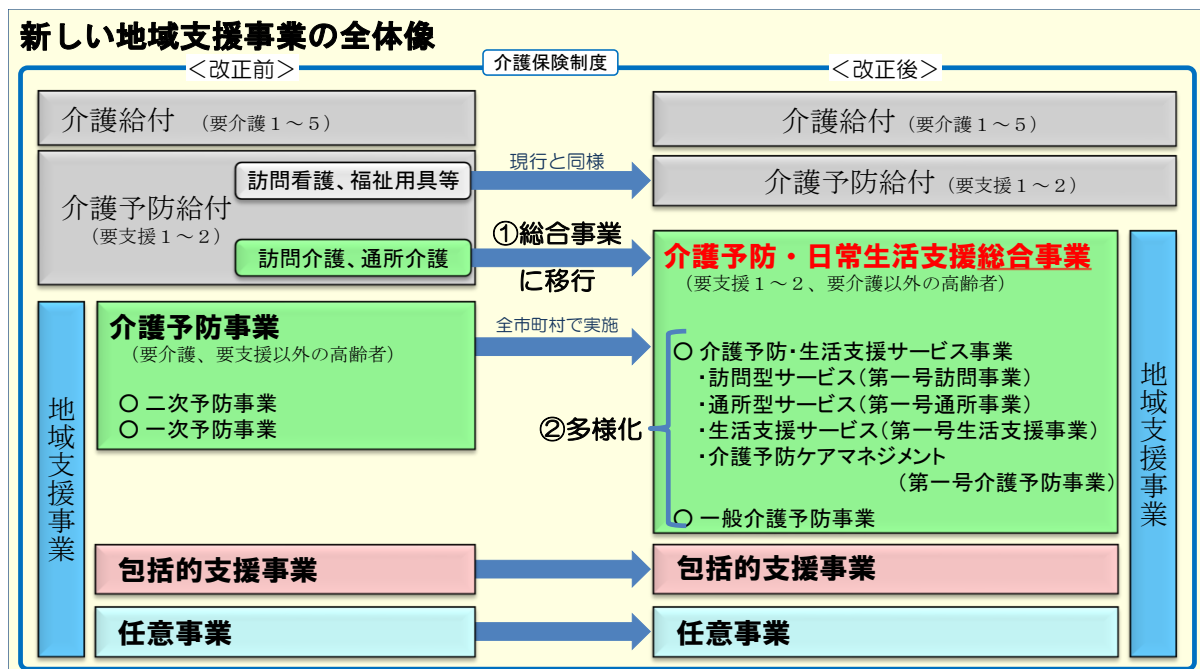
指定介護予防支援【介護保険の予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービスの適切な利用を行うための、ケアプランの作成を含むマネジメント】 **必須**

2 介護予防・日常生活支援総合事業について

【介護予防・日常生活支援総合事業とは】

介護保険法第115条の45において規定されている地域支援事業の一つで、被保険者が要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減や悪化の防止と、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するための施策を、総合的かつ一体的に行う事業をいいます。

平成27年度の介護保険制度改正により、地域支援事業は図のように見直され、本市では平成28年3月1日より実施しています。



改正により、従来介護予防給付として国一律の基準により行われていた要支援認定者向けの訪問介護、いわゆるヘルパーサービスと通所介護、いわゆるデイサービスが、市町村ごとに地域の特性に合わせ実施する地域支援事業に組み込まれることとなりました。

この際、従来より市町村ごとに実施していた介護予防事業(二次予防事業・一次予防事業)と一体的に制度の設計・運営を行うことで、より効果的・効率的に介護予防と生活支援を実施することが求められることとなりました。
このヘルパーサービス及びデイサービスと介護予防事業を合わせて運営していく事業が介護予防・日常生活支援総合事業となります。

【事業の対象者】

- ・要支援認定者
- ・基本チェックリスト(25項目の質問)を実施し、一定の項目に該当し心身の低下が見られる方

※なお、一般介護予防事業は65歳以上のすべての方が対象

【事業の構成】

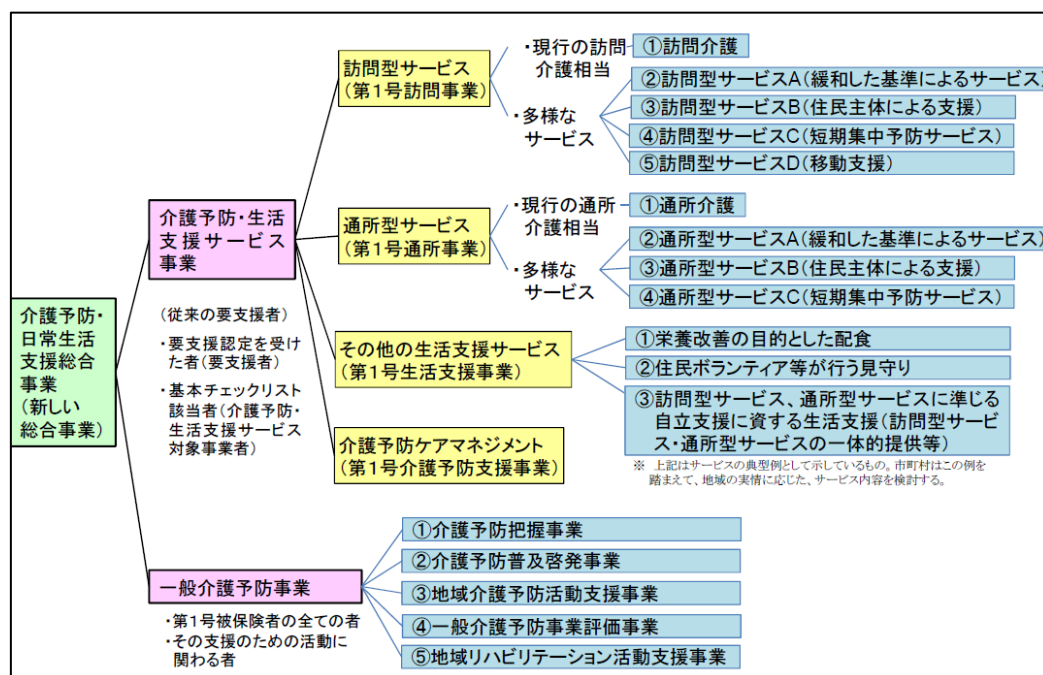
○介護予防・生活支援サービス事業

- ・訪問型サービス(第1号訪問事業)
- ・通所型サービス(第1号通所事業)
- ・その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)
- ・介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防事業)

○一般介護予防事業

さらに、訪問型サービス・通所型サービスのうちの多様なサービスは下記の通りに分けられます。

- ・サービスA…従来のホームヘルパー・デイサービスよりも緩和した基準により実施されるサービス
- ・サービスB…ボランティア等の住民が主体となり、自主活動として実施される生活支援や通いの場
- ・サービスC…保健や医療などの専門職による短期間に集中して提供されるサービス
- ・サービスD…住民が主体となって実施する移動支援(サービスBと一体的に実施)



令和元年度

高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

進捗状況

基本理念 ふれあいとささえあい 共にはぐくむ 高齢社会

各事業の評価一覧(基本施策別)

基本目標	基本施策	事業数	評価			
			A	B	C	D
1 健康でいきいきとした暮らしの実現	(1) 介護予防・重度化防止の推進	7事業	6	1	0	0
	(2) 多様な健康づくりの推進	4事業	1	3	0	0
	(3) 疾病予防の推進	8事業	3	5	0	0
	(4) 社会参加と生きがいづくりの促進	12事業	4	7	0	1
2 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備	(1) 相談支援体制の充実と適切なケアマネジメントの推進	5事業	4	1	0	0
	(2) 在宅医療と介護の連携の推進	3事業	0	3	0	0
	(3) 自立や介護に配慮した住まい・まちづくりの推進	6事業	2	3	1	0
	(4) 家族介護者への支援の充実	4事業	1	3	0	0
3 介護サービスの充実、福祉・介護人材の確保及び育成	(1) 将来を見据えた介護サービスの充実	5事業	2	3	0	0
	(2) 生活支援サービスの充実	8事業	5	3	0	0
	(3) 福祉・介護人材の定着支援	2事業	1	1	0	0
4 地域で支え合う仕組みづくりの推進	(1) 互いに支え合う地域づくりの推進	9事業	2	7	0	0
	(2) 安全・安心な生活環境の確保	10事業	6	4	0	0
計		83事業	37	44	1	1

評価区分 A:目標以上に達した B:おおむね達成した C:目標を下回った D:実施しなかった

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現
基本施策 (1)介護予防・重度化防止の推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当 課
			項目	令和元年度					
①	介護予防・生活 支援サービス事業	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、地域の実情に合わせた多様なサービスにより、効果的・効率的に介護予防や日常生活支援を行っています。	計画	継続	B	資格や人員の基準を緩和した訪問型サービスAやリハビリ専門職による訪問・通所一体型短期集中サービスCを実施した。 市の実情に合わせた多様なサービスを実施し、円滑にサービス提供が行えたことにより、要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加、重度化予防の推進につながると考える。	多様なサービスの一つである住民主体によるサービスは、元気な高齢者が担い手となることにより、担い手自身の介護予防にも繋がるという利点がある。 住民主体によるサービスについて規定をに整備したことから、制度の周知を行い、生活支援体制整備事業と連動させて地域の支え合いによる生活支援の拡大を図る。	無	高齢者支援課
			実績	・訪問型サービスAを実施した。 【利用者(R2年1月実績分 9人)】 ・訪問・通所一体型短期集中サービスCを実施した。 【年間3クール開催計 64人利用】 ・住民主体によるサービスB及びサービスDの実施に向け、要綱を作成し令和2年4月1日付で施行予定。					
②	介護予防普及啓 発事業	「おらが出張講座」の開催や広報紙への掲載、イベント時の啓発パンフレットの配布により、介護予防の必要性について普及啓発活動を行います。 また、食べる楽しみを持ち続けられるよう、口腔機能の維持のための相談や講習会を実施します。 さらに、活動的な生活が送れるよう、失禁予防のための体操等、講習会を実施します。介護予防体操である「袖ヶ浦いきいき百歳体操」については、実施地域や参加者のさらなる拡大を図っていきます。	計画	・継続 ・袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者1,050人	A	昨年度より開催している口腔機能の維持・拡大に向けた講演会・相談会や失禁予防・認知症予防に関する講座等の開催により、高齢者が楽しみを持ち活動的な生活を送る一助となり、介護予防の取組みの拡大が図られた。 また、いきいき百歳体操に関しては、高齢者の歩いていける場所での住民主体の活動が地域に拡大している。この活動は運動機能の維持・向上に加えて、社会性の維持・拡大が図られ、居場所作り、生きがいづくりにもつながるものとなっている。	介護予防の取組を充実させていくにあたっては、実施場所の確保や住民の理解・協力が必要であり、地域によっては公会堂等集える場所が近くにないため、活動拠点を模索してはいるものの活動の継続に結びつかないところがある。 また、介護予防の取組みの必要性について、様々な場を活用して普及啓発を行う必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・介護予防の必要性について「おらが出張講座」を実施した。 【出張講座39回 参加者実803人、延833人】 ・口腔機能維持・向上のための講演会・教室・相談会を開催した。 【予防交流大会講演会参加者258人】 【教室・相談会参加者36人】 ・失禁予防・失禁対策のための講演会及び実践講座を開催した。 【講演会参加者51人 実践講座年間11回開催 実践講座参加者延80人】 ・認知症予防の講演会及び実践講座を開催した。 【講演会参加者46人 実践講座年間11回開催 実践講座参加者延181人】 ・袖ヶ浦いきいき百歳体操の拡大を図った。 【実施団体65団体 参加者1,270人 延32,760人】					
③	地域介護予防活動 支援事業	介護予防活動団体に対し、必要時、保健師等による技術支援や補助金による財政支援により活動の継続を図ります。 また、介護予防の取り組みを支援するサポーター(はつらつシニアサポーター)の支援により、介護予防活動の円滑な実施に結び付けます。 さらに、袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体同士の交流、発表の場を設け、モチベーションの維持に努め、活動の継続を支援していきます。	計画	継続	A	袖ヶ浦いきいき百歳体操をはじめ、住民主体の介護予防活動が補助金の交付等の後方支援により拡大及びその継続が図られている。また、はつらつシニアサポーターにより、介護予防団体へのサポート体制が作られ、同時にサポーター自身の介護予防にも繋がっている。	介護予防の充実を図るためには、はつらつシニアサポーターによる支援が必要であるが、サポーターになっても活動に結びつかない者も多く、実働できるサポーターの養成と自主的活動に向けた方策を検討する必要がある。 合わせて、介護予防活動団体の継続支援方法についても検討する必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・介護予防活動団体に対し、活動に使用する物品や会場使用料等を補助した。 【開設補助金交付団体9団体 運営補助金交付団体33団体】 ・はつらつシニアサポーター養成講座を実施し、活動を開始する介護予防活動団体に対し、必要時サポーターによる支援を行った。 【はつらつシニアサポーター新規養成数16人 総計114人】 ・袖ヶ浦いきいき百歳体操の活動団体の活動継続を支援するため、全市交流会を実施した。【参加者数249人】					
④	介護予防把握事業	医療機関や民生委員等からの様々な情報を活用し、生活機能が低下し支援が必要な高齢者を把握します。 なお、事業で把握した情報は、訪問通所一体型サービスC(専門職による短期集中サービス)等、各種介護予防につなげていきます。	計画	継続	A	地域に潜在する虚弱高齢者を基本チェックリストや地域からの情報により把握することで、介護予防の取組みにつなげることができている。	高齢者の健康状態は短期間でも変動が起こりうることから、基本チェックリストのデータに加えて、関係者からの情報収集などにより情報の把握に努める	無	高齢者支援課
			実績	・要介護等認定を受けていない65歳以上の高齢者のうち、長浦・根形地区に対して基本チェックリストを発送し、生活機能の低下した虚弱高齢者を把握し、サービスC等介護予防の取組みに繋げた。 【基本チェックリスト発送数7,438人 回答数5,230人 回答率70.3%】 ・医療機関や民生委員等からの連絡や、窓口、電話相談等を通して、介護予防の取組みが必要な高齢者に対して勧奨を行った。					
⑤	地域リハビリテーション活動支援 事業	地域における介護予防の取り組みを強化するために、リハビリテーション専門職等の関与を促進していきます。	計画	継続	A	地域の介護予防実施団体へのリハビリテーション専門職等の指導により、介護予防の強化につなげるとともに、イベント時の測定会の実施により、地域住民に対し、介護予防の取組みに向けた啓発を進めることができている。リハビリテーション職等連絡協議会においては、介護予防事業の充実に向けて提案をもらう等、意見交換が進められている。また、地域ケア会議での助言を通して、ケアプランを見直す等、自立支援に向けた取組みが進められている。	リハビリテーション専門職の活動にあたっては、活動団体の増加もあり、専門職の活動を要望する団体の需要をすべて満たす対応が今後難しくなる懸念がある。 活動やウ遠泳方法について、リハビリテーション職等連絡協議会などからの意見を踏まえて検討していく。	無	高齢者支援課
			実績	・リハビリテーション専門職等により、袖ヶ浦いきいき百歳体操団体への個別評価や集団指導のほか、地域での体力測定会を行った。【いきいき百歳体操実施団体のうち63団体に指導実施 地域測定会1回開催】 ・市内のリハビリテーション専門職等を対象としたリハビリ職等連絡協議会及び実行委員会を開催し、介護予防の取組みに対する提案や双方の情報の共有を行った。 【連絡協議会3回開催 実行委員会3回開催 はつらつシニアサポーター養成講座に関与1回】 ・リハビリテーション専門職である理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士が地域ケア会議に助言者として参加。【地域ケア会議8回開催】					

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現
基本施策 (1)介護予防・重度化防止の推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当 課
			項目	令和元年度					
⑥	一般介護予防事業 評価事業	一般介護予防事業(普及啓発、地域活動支援等)の実施状況を含め、地域づくりの観点から介護予防・日常生活支援総合事業全体の評価を行っていきます。	計画	継続	A	評価については、主にプロセス評価の中の定量的指標を用いた評価を行っており、その状況を地域住民へフィードバックすることが、介護予防の取組み開始への動機づけとなり、住民主体の介護予防の取組みが拡大していると捉えられる。	介護認定率については介護予防の取組みを行ったことによるアウトカム指標であると国の要綱上示されているが、後期高齢者数の伸び等複合的な要因があると考えているので、指標の設定が難しい。 また、介護予防・日常生活支援総合事業の各事業の実施状況も踏まえて評価を行っていくことが必要である。	無	高 齢 者 支 援 課
			実績	・高齢者に対する介護予防の普及啓発や活動支援の実施回数、内容について評価した。 ・介護予防活動の実施状況を地図上にマッピングし、住民に啓発を図った。 ・介護予防に関する出張講座の開催回数、参加者数、はつらつシニアサポーター養成状況について、地区別、年齢別で集計し、評価を行った。 ・介護認定率を把握し、介護予防の取組みの評価を行った。 ・体力測定会のデータを集計し筋力面・社会面の評価を行った。					
⑦	認知症予防の推進	認知症予防のための講演会等を開催するなどし、認知機能評価支援システムの活用を進め、認知症予防に關しての普及啓発を充実していきます。	計画	継続	A	認知症予防講演会や教室及び頭の元気度測定会を通じて、認知症予防の必要性についての普及啓発や予防に関する生活指導を行い、介護予防や重度化防止に向けた取組みを進めることができた。	認知症予防への地域住民の関心は高いと思われるため、開催場所、開催日時、テーマなどの検討を行いより普及啓発が図れるよう周知を行っていく。	無	高 齢 者 支 援 課
			実績	・認知症予防講演会や教室を開催し、認知症予防に關しての普及啓発を行った。 【認知症予防講演会1回開催 参加者数46人 教室開催10回1会場 参加実44人 延181人】 ・認知機能評価支援システムを用いた頭の元気度測定会を開催し、測定結果に応じた生活指導を行った。 【頭の元気度測定会 定期測定会31回開催 参加者数74人 ※会場を増やし5会場で実施。定期外測定8回実施 参加者数81人】					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	6
B	おおむね達成した	1
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		7

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現

基本施策 (2)多様な健康づくりの推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当 課
			項目	令和元年度					
①	健康づくり支援 センター管理事業	総合的な健康づくり活動の場である健康づくり支援センターの運営により、市民の健康維持、増進を支援する。また、指定管理者による健康相談や各種教室を実施します。	計画	継続	B	健康づくり支援センターにおいて、プール、トレーニングルーム、風呂等のサービスのほか、各種相談事業や健康づくりのための各種教室を開催した結果、年間約20万人の方が利用している。 また、高齢者の利用率は5割を超えており、利用者の健康維持・増進に寄与していると考える。	現状において、年間目標利用人数に達していないため、実施する教室の見直しや更なる周知活動を行い、より多くの方に利用してもらう。	無	健康推進課
			実績	相談事業 ・運動健康相談 8人 ・個別健康相談 3人 高齢者のスポーツ活動支援 ・シニア運動教室 648回 延べ8,020人 ・スクエアステップ 41回 延べ234人 ・シニアトレーニング教室 37回 延べ572人					
②	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	子どもから高齢者まで身体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。	計画	継続	B	・連絡協議会主催による交流大会を開催し、子どもから高齢者まで身体を動かす場を提供することにより、健康づくりの推進を図ることができた。 ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会主催の「ウォーキングフェスタ2020in袖ヶ浦」は、開催できなかったが、例年より申込期間が短かったにも関わらず、申込者数が過去最高の900名にのぼった。市内小学校や幼稚園を中心にパンフレットを配布することで、年々市内在住者や家族の申し込みが増え、市内のスポーツイベントとして市民の方々に浸透してきている。	会員の高齢化が進んでおり、特に中高校生の会員が少ない状況である。	無	体育振興課
			実績	各クラブ(5クラブ)において、定例活動や大会・イベントを開催し、スポーツ活動を行うとともにクラブの周知に努めた。 ・スポーツ教室を1回開催(6/2)(2/23 第2回目中止) ・連協主催クラブ交流大会開催(12/1、参加者:127名) ・ウォーキングフェスタ2020in袖ヶ浦(3/8中止・申込者数:900名) ・連絡協議会運営委員会、総会を開催(4/25、5/24(総)、7/4、10/24)(2/27 第4回運営委員会中止) ・3月:無料体験期間(中止)					
③	介護予防普及啓発事業 (口腔機能の維持のための支援)【再掲】	食べる楽しみを持ち続けられるよう、口腔機能の維持、向上のための相談や講習会を実施します。	計画	継続	A	講演会等により参加者に対して食べる楽しみを持ち続けられるよう、口腔ケアの必要性等についての理解を促すことにより介護予防の取組みが進められた。 新たに個別相談会開催により事業の充実が図れた。	介護予防を進めるためには、運動、栄養、口腔のそれぞれの視点での啓発が必要である。地域においては口腔機能の維持に向けた関心はあまり高いとはいえないため、口腔機能の維持の必要性について今後も様々な機会を活用して幅広く普及していく必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・口腔機能維持・向上に関心のある者や基本チェックリストの結果、口腔機能の低下している者を対象にし、専門職による講演会・教室・相談会を開催した。 【口腔機能の維持・向上のための講演会1回開催、258人参加 集団講座1回32人参加 相談会2回開催4人参加】					
④	介護予防普及啓発事業 (失禁予防のための支援)【再掲】	積極的に外出する等、活動的な生活が送れるよう、失禁予防のための体操等、講習会を実施します。	計画	継続	B	失禁予防・失禁対策のための講演会や実践講座の開催により、外出することへの不安が軽減され、社会性の向上につながり、自立した生活への一助となっている。	失禁については、他人に知られたくない等、デリケートな問題である一方、失禁予防についてのニーズは多く潜在していると思われる。そのため、事業の実施にあたって、抵抗感が少なく参加できるような周知方法について検討する必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・失禁予防・失禁対策のための講演会及び実践講座を開催した。 【講演会1回開催(51人参加) 実践講座11回開催延80人参加】 ※月1回開催していたが新型コロナウイルスの関係で3月中止					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	1
B	おおむね達成した	3
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		4

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現

基本施策 (3)疾病予防の推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	特定健康診査及び特定保健指導の実施	生活習慣病の予防・改善と医療費の適正化対策を推進するため、健診・保健指導対象者の拡大や実施方法の充実を図り、また個人へのインセンティブの提供により国民健康保険加入者自らが生活習慣を見直し、自発的に予防する行動変容を支援します。	計画	継続	B	受診率・実施率ともに目標値には届かなかったものの、県平均を上回っている。また、眼底検査の対象が拡大したことに伴い、集団健診の回数を3回から7回に増やした。眼底検査については一定の効果はあったが、受診率の向上には繋がらなかった。 前年度に引き続き、がん検診や介護予防に着目した測定会との同時実施を行い、また特定健診を受診した人などにポイントを付与する健康マイレージを活用するなど、受診率向上に向けての取り組みを行っている。	特定健診の受診率は平成20年度の特定健診開始時から上昇し、平成25年度に50％に達したが、以降ほぼ横ばいで推移している。 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率向上のため、受診勧奨や周知内容、実施方法等について検討し、特に定期的に通院していながら、特定健診を受診していない被保険者に対し、対応を強化する必要がある。	無	健 保 康 險 推 年 進 金 課 課
			実績	実施時期：個別健診6月～8月、集団健診6月～12月（7日間） 【特定健康診査】(3/末時点) 受診率（目標値）55.0％ 対象者数 10,474人 受診者数 5,313人 【特定保健指導】(3/末時点) 実施率（目標値）52.0％ 対象者数 610人 実施者数 421人（初回済）					
②	後期高齢者健康診査の実施	後期高齢者医療に加入する被保険者等を対象とした健康診査を千葉県後期高齢者医療広域連合より受託して実施します。	計画	継続	A	健康診査や歯科健診を実施することにより、疾病の予防対策や早期発見、早期治療、健康寿命の延伸に寄与した。	健康診査受診率は現時点で、県の目標値（令和元年度37.8％）を達成しているが、いまだに5割程度の被保険者が未受診であるため、集団健診の併用など実施機会を増やすことで受診率の向上を図りたい。	無	保 險 年 金 課
			実績	【後期高齢者健康診査】 実施時期 個別健診：6月～9月、2月 集団検診：6月～9月（4日間） 対象者数：6,974人 受診者数：3,962人 受診率：56.81％					
③	人間ドック検診料の助成	国民健康保険に6月以上加入している満年齢35歳以上の方及び後期高齢者医療制度加入者の人間ドック受診者に対し、検診料の一部を助成します。	計画	継続	A	人間ドックの費用助成を実施することにより、健康診査より詳細な検査を受けることが可能であり、健康診査同様に疾病の予防対策や早期発見、早期治療に寄与した。 国保の受診者のうち8割は60歳以上であり、高齢者の健康に対する意識の高揚と重症化予防につながっている。	健康診査受診者と合わせても、いまだに5割弱の被保険者が未受診であるため、受診者の増加を図りたいところであるが、国民健康保険については市単独事業であり、後期高齢者医療は、後期広域連合からの補助額の廃止が予定されている。後期高齢者医療の被保険者は、令和3年度より助成が減額となり、負担が大きくなってしまふ。	無	保 險 年 金 課
			実績	疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドックの検診料の一部を助成した。 また、国民健康保険加入者に対して、結果が「要精密検査」「要医療（要治療）」の方には医療機関を受診を促し、報告を求めた。 後期高齢者医療保険加入者に対する助成は、令和3年度から一律20,000円に引き下げることを決定した。 ・受診者数 国保加入者：710名 後期加入者：142名					
④	成人保健指導事業	生活習慣病予防講演会を医師会や歯科医師会の協力を得て、生活習慣病予防への関心と理解が深まるよう実施します。	計画	講演回数 1回 定員 40名	A	高齢者を含む市民の生活習慣病による健康障害を予防し、健康の増進に貢献している。	市民の関心の高いテーマを検討し、健診事後と開催時期を合わせるなどより多くの方に参加いただくような取組みが必要である。	無	健 康 推 進 課
			実績	講演回数 1回 テーマ 「高血圧や糖尿病から腎臓を守る～透析にならないために～」 参加者数：50名					
⑤	各種がん検診事業	肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの各種がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療に結び付けるとともに、広報紙、HPへの掲載や個別通知などを行い受診者の拡大を図ります。	計画	継続	B	各種がん検診の実施により、市民の健康維持及び増進に寄与している。	受診者数が減少傾向にある。受診勧奨、啓発事業等を実施することで、受診者数の増加を図る。	無	健 康 推 進 課
			実績	受診者数18,704人 (内訳) ・胃がん 2,715人 ・肺がん 4,773人 ・大腸がん 3,636人 ・子宮がん 3,722人 ・乳がん 3,642人 ・口腔がん 216人					
⑥	健康相談事業	健診結果等をもとに、個人への保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防や重症化予防に向けた取り組みを支援し、QOLの向上や健康寿命の延伸を図ります。 また、健康づくり支援センターにおいても、健康不安を抱える利用者からの相談や、栄養や運動等に関する相談にも随時対応します。	計画	継続	B	相談人数は少ないが高齢者を含む市民の生活習慣病による健康障害を予防し、健康の増進に貢献している。	令和元年度は、台風や新型コロナウイルス感染症により、事業の中止があったため減少傾向である。状況の改善がされた際には、啓発等を工夫し、参加者の増加を図ることとする。	無	健 康 推 進 課
			実績	すこやか相談（成人）は予約制であるが、より多くの相談を受けられるため、臨時開催を行うなどして対応した。 相談人数 80人 (内訳) すこやか相談（成人）69人 がウラント運動健康相談 8人 がウラント個別健康相談 3人					
⑦	予防接種事業	高齢者を対象としたインフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施し、疾病予防を推進します。	計画	継続	B	高齢者インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施し、疾病予防の取り組みを推進することができた。	今後も継続的に事業を実施する。	無	健 康 推 進 課
			実績	実施者数 9,581人 (内訳) ・インフルエンザ 9,019人（うち被災者 3人） ・肺炎球菌 562人					

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現
基本施策 (3) 疾病予防の推進

⑧	歯科健診等推進事業	【成人歯科検診】 30・40・50・60・70歳(節目年齢)の市民を対象に、歯科健康診査を実施し、併せて口腔衛生指導を行います。 【後期高齢者歯科検診】 千葉県後期高齢者医療広域連合被保険者のうち、76歳の方を対象とした歯科健康診査を実施し、口腔衛生指導及び食事生活指導を行います。	計画	継続	B	歯周疾患の早期発見・早期治療を実施することで、健康な歯で健康な生活を送ることができるよう成人歯科健診を実施する。 成人歯科健診を実施することにより、その後の定期的な受診行動や早期治療、正しい歯ブラシ等の手技の取得にもつながっている。	個別通知、広報紙、ホームページ等により周知を図るものの、受診率が伸びない状況にある。	無	健康推進課
			実績	・受診数:269人 ・対象者:30・40・50・60・70歳の市民(治療中の方及び職場等で受診の機会のある方は除く) ・実施期間:7～12月 ・受託先:君津木更津歯科医師会の会員になっているもので市内に開業している歯科医院					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	3
B	おおむね達成した	5
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		8

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現
基本施策 (4)社会参加と生きがいづくりの促進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	高齢者いきがい促進事業(高齢者学級)	健康で充実した生活を送ることができるよう、学習や交流活動を通して一人ひとりの生きがいを促進するとともに、仲間づくりを行います。	計画	継続	B	学習や交流活動を通して仲間づくりや、一人ひとりの生きがいづくりに資する場の提供を行うことで、高齢者が健康でいきいきとした暮らしを実現するための一助となった。	特になし	無	各 市 公 民 会 館
			実績	開催回数:41回 参加者数:1,525人 【内訳】 市民会館:7回・424人 平川公民館:5回・104人 長浦公民館:10回・485人 根形公民館:10回・345人 平岡公民館:9回・167人 ※台風災害の影響により開催回数・参加者等ともに昨年度より減となった。					
②	ひとり暮らし高齢者バスツアー	共同募金配分金を財源とし、各地区社会福祉協議会がひとり暮らし高齢者を対象にバスツアーを実施し、交流の場を設けることで、地域活動への参加と生きがいづくりを促進します。	計画	継続	B	外出機会の少ないひとり暮らし高齢者の方にとって年1回の恒例行事と定着化しつつあり、参加者間の交流にも寄与している。	特になし	無	社会福祉協議会
			実績	開催地区:4地区 総参加者数:78人 【内訳】 昭和地区:台風15号の影響により中止 長浦地区:25人 蔵波地区:35人 根形地区:7人 平岡地区:11人 中富地区:台風19号、コロナウィルス流行の影響により中止					
③	雇用促進奨励金の交付	55歳以上の高齢者及び障がい者を雇用する事業主に対し、雇用促進奨励金を交付することにより、雇用の機会の増大を図ります。 【令和元年度以降は見直し(廃止)を検討します。】	計画	・新規交付 5社 ・交付対象者 5名	B	高齢者等の雇用機会を確保するため、市内に住所を有する高齢者等を雇用した事業主に対し、奨励金を交付することで、雇用機会が創出され、労働環境の改善など、誰もが働きやすく、生活しやすい環境の向上に努められた。 しかし、現在はハローワークの紹介がなくとも高齢者等の積極的雇用を行う企業が増加しているため、奨励金に該当し、申請する企業は1社にとどまった。	雇用促進奨励金の有無に関わらず、雇用情勢は改善され、高齢者等の労働環境は安定し、雇用機会の拡大や国の支援も充実していることから、市の奨励金制度は廃止することとした。今後は現在実施している就労支援について充実を図りたい。	有	商工観光課
			実績	新規交付 1社 交付対象者 1人 (うち、1社 1人は障がい者) 雇用促進奨励金のあり方について見直しを行い、令和元年度にて制度廃止となった。					
④	高齢者スポーツ大会事業	高齢者がスポーツを通じて健康の保持及び交流を深めることにより、生活の喜びを高めることを目的にスポーツ大会を開催します。	計画	参加者 700人	D	台風15号の影響により、本スポーツ大会の開催を中止したため、取組による効果はありませんでした。 高齢者スポーツ大会は、成22年度をピークに、参加選手数及び総参加者数が減少傾向にあることが課題であったことから、協賛であるシニアクラブ連合会、後援である袖ヶ浦市社会福祉協議会と協議したところ、君津四市老人クラブ連合会で老人クラブ会員スポーツ大会が開催されていることもあり、令和元年度をもって事業を終了することとした。	事業終了	有	高齢者支援課
			実績	10月17日に大会の実施を予定していたが、台風15号の影響により、本スポーツ大会の開催を中止した。					
⑤	敬老事業(長寿祝金)	満88歳、満99歳以上の高齢者に長寿祝金を、満100歳、最高齢者に祝品を贈呈します。	計画	継続	A	節目となる88歳と99歳以上の高齢者に祝金を贈り、最高齢者及び100歳の高齢者に祝品を贈呈することにより、高齢者への敬老の意を表するとともに長寿を祝い、併せて高齢者福祉の増進を図った。	今後、高齢者の増加に伴い対象者が増え事業費の増加が予測される。	無	高齢者支援課
			実績	長寿祝金として、満88歳者に2万円、満99歳以上の者に3万円をそれぞれ支給した。 また、満100歳者及び最高齢者には長寿祝品を贈呈した。 【長寿祝金】 ・満88歳 251名 ・満99歳以上 37名 【長寿祝品】 ・満100歳者 5名 ・最高齢者 (106歳)					
⑥	老人福祉会館運営事業	高齢者等の憩いの場となる老人福祉会館の維持管理、運営を行います。	計画	継続	B	指定管理者による適切な管理運営により、高齢者の憩いの場を提供することにより、高齢者生活の充実を実現するための一助となっている。	公共施設等総合管理計画における長寿命化計画を策定した。今後はこの結果等を踏まえ必要な施設改修も視野に入れた方策の検討を実施する。	無	高齢者支援課
			実績	施設の維持管理及び施設利用の事務等を指定管理者へ委託し、モニタリング等を活用し適切な管理運営を行った。 施設の老朽化対応として、受変電設備更新工事を実施したほか、大広間の空調設備が故障したため新たに設置した。また、台風15号により損傷した屋根の修繕を実施した。 ・指定管理者 公益社団法人袖ヶ浦市シルバー人材センター ・利用者数 10,027名 ・利用団体数 820団体					

基本目標 1 健康でいきいきとした暮らしの実現

基本施策 (4)社会参加と生きがいづくりの促進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当課
			項目	令和元年度					
⑦	シルバー人材センター育成事業	高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するため、シルバー人材センターの経営の安定化を図るための支援を行います。 また、高齢者の日常生活支援など、長期的な受託業務を検討し、安定収入の確保を支援するなど会員数の増加に向けた経営の安定化を支援します。	計画	会員数 320人	B	袖ヶ浦市シルバー人材センターの運営事業費を補助することにより、円滑かつ安定的な運営を支援した。 また、高齢者が就業できる場の提供を行うことにより、高齢者生活の充実を実現するための一助となっている。	企業等の再雇用や定年の延長等の影響により会員数は減少傾向にあることから、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会が示している「会員増加に向けた取組事例」を積極的に活用し、会員増加につながるようシルバー人材センター事務局に提案を行っている。	無	高齢者支援課
			実績	補助金の交付等により事業の円滑な運営を支援し、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図った。 ・会員数 262人					
⑧	生きがい活動支援通所事業（いきいきサロン）	高齢者の生きがいと社会参加を促進するために、家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、デイサービス事業を行います。 また、要支援者へのサービス提供など対象者の見直しも併せて行います。	計画	利用者数 35人	B	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の方法による各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立の助長及び要介護状態への進行の予防を図った。高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、高齢者生活の充実を実現するための一助となっている。	自主団体で行っているいきいき百歳体操や、地区社会福祉協議会が開催するサロン等の活動が充実してきている。多種多様な高齢者施策を総合的に持続可能な福祉施策としていくためには、他市の状況や本市の現状などから、事業の在り方について検討する必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	週1回実施するいきいきサロンに参加することにより、高齢者が家に閉じこもることを防止するとともに、生活指導や日常動作訓練等の基本サービスの提供により介護予防を推進した。 いきいきサロン利用者数 27名 【内訳】 おたがいさま(老人福祉会館) 16名(延543人) コスモス(平岡公民館) 11名(延299人)					
⑨	保育所児童世代間交流事業	高齢者と保育所児童との世代間の交流機会を充実させ、安心して子どもを生育する地域づくりを推進するとともに、世代間の支え合いの精神を育みます。	計画	実施保育所 4箇所	A	高齢者と保育所児童との世代間交流事業の実施施設が昨年度より2園減となったが、目標を大きく上回る結果となった。 地域の高齢者に、保育所(園)行事の運動会、お遊戯会や豆まき等に参加してもらうことで、高齢者の生きがい活動や社会参加の機会を提供するとともに、世代間が支えあう精神を育む一助となった。	特になし	無	保育課
			実績	高齢者と保育所児童が保育所の行事を通じ交流を図った。 ・実施保育所 7箇所(公立2箇所、私立5箇所) ・実施回数 延べ45回					
⑩	地域ふれあいサロンの設置	高齢者が孤立しないよう、地域の中に集える場所(サロン)をつくり、市民、ボランティア等との交流機会を設けることで、地域で顔の見える関係づくりを促進し、高齢者の地域参加を促進します。	計画	継続	A	高齢者等が孤立しないよう、地域の中に集える場所(サロン)の提供を行った。 住民、ボランティア等とのつながりにより、 ①「地域のつながりづくり・心の健康維持」②「体の健康維持」③「悩みごとの解消」などの効果が期待でき、健康でいきいきとした暮らしが実現できる。	現在は、地区の公民館や自治会館などの公的な施設や民家を会場に実施しているが、地域の空き家や空き店舗なども活用して、より身近な場所で実施できるように検討する。	無	社会福祉協議会
			実績	6地区社会福祉協議会において実施。 総参加者数:3,419人 【内訳】 昭和地区:556人(会場:市民会館等) 長浦地区:341人(会場:長浦駅前自治会館等) 蔵波地区:386人(会場:蔵波台自治会館等) 根形地区:184人(会場:のぞみ野マルシェ等) 平岡地区:1,416人(会場:川原井第6集会所等) 中富地区:536人(会場:蔵波公民館等)					
⑪	シニアクラブ活動助成事業	単位シニアクラブ及びシニアクラブ連合会の社会参加活動、文化活動、体力・健康づくり事業を支援します。 また、クラブとの連携により、会員の加入促進を図ります。	計画	継続	B	シニアクラブ(連合会・17単位クラブ)へ補助金を交付することにより、社会参加活動、文化活動、体力・健康づくり事業の支援及び会員の生きがいと健康づくりの推進をし、高齢者生活の充実を実現するための一助となっている。	シニアクラブ連合会も単位シニアクラブも若年高齢者の加入が少なく、全体的に高齢化している。 担い手となる役員が不足し、連合会からの離脱や解散、また、会員数が減少している。 新規会員の加入促進に努める必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	シニアクラブ(連合会・17単位クラブ)へ補助金を交付し、社会参加活動、文化活動、体力・健康づくり事業の支援及び会員の生きがいと健康づくりの推進を図った。 また、自治会へチラシの配布やイベント時のPRなど新規会員の加入促進にも努めた。					
⑫	「ガウラナビ」を活用した情報発信	ボランティア団体、NPO団体等の活動情報を市ホームページ、市民活動情報サイト(ガウラナビ)を活用して公開し、参加の促進を図ります。	計画	継続	A	市民活動団体の活動等を情報発信することで、市内での地域貢献活動等を知ることができ、社会参加を促すことができた。	広報等で周知を図り、新規登録もあったが、登録団体数は横ばいである。登録団体数を増やすことは、厳しい状況ではあるが、引き続き広報等で周知を図り未登録団体へ登録を促すとともに、既存登録団体に対しては、最新情報の発信を促し、サイトの充実を図ることが必要である。	無	市民活動支援課
			実績	登録数を増やすため、チラシの配布を行うとともに、説明会等の場を活用してPRを行った。 また、サイトの充実を図るため、既存登録団体に対しては、積極的に情報発信するよう働きかけた。 登録団体数:65団体					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	4
B	おおむね達成した	7
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	1
計		12

基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備

基本施策 (1)相談支援体制の充実と適切なケアマネジメントの推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	地域包括支援センターの体制強化	地域包括ケアの実現に向け、役割や業務の拡大が求められている地域包括支援センターの人員体制を検討し、必要な対策を講じます。さらに、より効果的・効率的な運営ができるよう、介護保険法に基づく地域包括支援センターの定期的な評価方法について検討し、評価を実施します。	計画	・体制強化のための適正な人員体制の検討 ・定期的な評価の実施	A	地域包括支援センターの体制強化に向け、介護予防ケアマネジメント実施者の増員を実施したことで、マネジメント力の向上に寄与した。 また、センターのあり方についての内部協議や関係課との具体的な検討及び、候補事業者への打診を実施し、地域包括支援センターの機能強化対策を進めた。	高齢化の進行や介護保険制度の度重なる改正により、地域包括支援センターの業務は増大するとともに、高い専門性が求められる。OJTに加えて、Off-JTを活用し、資質向上に努める必要がある。 また、地域包括支援センターの民間委託について、引き続き内容を検討していく必要がある。 評価について、当面は、保険者機能強化交付金制度の指標を使った評価を実施していく。	無	高齢者支援課
			実績	・地域包括支援センターにおいては業務量が増大し、特に介護予防ケアマネジメントについては喫緊の問題となっており、それに対応すべく非常勤一般職を令和元年度に2名増員対応した。 ・地域包括支援センターの委託について、費用の積算を行うなど検討を行った。 ・保険者機能強化推進交付金制度の評価指標に則り評価を実施。 【保険者機能強化推進交付金総得点県内6位】					
②	地域包括支援センターの相談支援の充実	地域包括支援センターの相談支援の充実を図るため、研修等を活用し、専門職の資質の向上に努めます。 また、地域の関係機関等との連携を密にし、高齢者やその家族のニーズを的確に把握し、包括的な支援を行っていきます。	計画	継続	A	高齢化の進行に伴い、支援が必要な高齢者も増加しており、量的な増加とともに質的にも高度な対応能力が求められるため、OJT及びOff-JTを活用し、職員の資質の向上を図った。また、関係機関等との密な連携により、迅速かつ包括的な支援が行えている。	高い専門性を求められる相談支援業務を円滑に行っていくために、OJT及びOff-JTの更なる活用が求められる。	無	高齢者支援課
			実績	・地域包括支援センターの専門職の資質向上を図るため、外部の研修の受講や内部での研修を実施した。 ・民生委員や医療、介護関係者、その他関係機関との相互の情報提供等に努めた。また、個別課題検討型地域ケア会議を行うなど、適宜相談支援を実施。					
③	サブセンター運営事業	身近な地域で高齢者に関する相談ができるよう、ながうら、ひらかわサブセンターを運営していきます。 さらに、高齢化の進行や介護保険制度改正により役割や業務が増加し続けることから、効果的・効率的な運営に向けた体制のあり方を検討します。	計画	効果的・効率的な運営体制の検討	A	本庁も含め、ながうら及びひらかわサブセンターの周知を積極的に行うことにより、地域住民や関係機関の相談拠点としての理解が促進され、支援が必要な者に迅速かつ適切な支援が行えるような体制づくりが進められている。 また、本庁も含め、サブセンターの効果的・効率的な運営に向け体制のあり方を検討し、内部での方針を固めることができる。	サブセンターを含め、地域包括支援センターの今後のあり方について、現在委託を含めた検討を行っており、将来的にはサブセンターから地域包括支援センターへの拡大が考えられることから、引き続き各地域での関係者との連携の強化や対象者に対するきめ細やかな対応を行っていく必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・様々な機会を活用し、ながうら、ひらかわサブセンターに対する周知を行った。【地域包括支援センター及びサブセンター周知 実施回数41回】 ・支援室も含めた地域包括支援センターの効果的・効率的な運営に向けて班内及び関係各課と検討した。					
④	適切なケアマネジメントに向けた支援	利用者のニーズを適切に把握し、介護予防・自立支援に資するケアプラン(介護サービス計画)等の作成ができているか、地域包括支援センターによるケアプランの確認とともに、地域ケア会議等個別の検討を通して、マネジメント力の向上を図ります。	計画	継続	B	自立支援型地域ケア会議をはじめ、各種地域ケア会議の開催により、個別課題や地域課題を把握し、課題解決に向けた取組みが生まれたり、マネジメント力の向上が図られている。	介護予防・自立支援に資するケアプランの作成をはじめ、マネジメント力の向上を図るには、地域包括支援センター職員の高い専門性が必要であり、定期的な人事異動があるなか、適切なケアプラン作成、マネジメント力を維持することが必要である。	無	高齢者支援課
			実績	・介護予防ケアマネジメントを市内の居宅介護支援事業所に委託する際、作成したケアプランを確認し、介護予防・自立支援に向けたケアプランとなるよう助言を行った。 ・自立支援に資するケアマネジメントができているか、ケアプランを通して振り返りを行う地域ケア会議を開催した。【自立支援型地域ケア会議8回開催 検討事例24件】 ・困難事例等の解決に向け、関係者とともに検討を行う地域ケア会議を開催した。【個別課題検討型地域ケア会議6回開催】 ・地域課題を共有し、解決策を検討していく地域ケア会議を開催した。【地域課題検討型地域ケア会議2地区開催】					
⑤	認知症の早期支援体制の充実	認知症初期集中支援チームが認知症の人や家族に早期に関わり、自立に向けた包括的・集中的な支援を行うとともに、家族の介護負担の軽減を図ります。	計画	継続	A	医療・介護の多職種からなる認知症初期集中支援チームにより、認知症の人への早期支援を行うことで、認知症の人の自立に向けた支援や家族の不安や介護負担の軽減に繋がっている。また、これらの取組みの中で、関係機関との連携を緊密に行えており、認知症支援体制の充実が図られている。	認知症初期集中支援チームの活動により、支援が必要な対象者への対応が行えている。今後も、チーム員の訪問時の調整などスムーズに行えるよう連携を深めていく。	無	高齢者支援課
			実績	・認知症初期集中支援チームによる認知症の人及び家族への訪問支援を行った。【訪問件数8件】 ・認知症初期集中支援チーム員会議において自立に向けた個々のケースの支援方法についての検討を行った。【チーム員会議開催件数20回】					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	4
B	おおむね達成した	1
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		5

基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備
基本施策 (2)在宅医療と介護の連携の推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当 課
			項目	令和元年度					
①	在宅医療・介護 連携推進事業 (その1)	【連携の推進に向けた土台づくり】 地域の医療・介護の資源の情報収集等、状況を把握し、医療・介護関係者と共有するなど、連携にあたっての課題の抽出、対応策の検討を実施します。	計画	継続	B	医療介護連携推進会議や作業部会を通して、地域の医療・介護の資源の情報を共有したり、連携にあたっての課題の抽出、対応策の検討により、医療・介護関係者間の連携の体制づくりを進めることができた。	地域の医療・介護資源の見える化については、現在は、パンフレットにて対応している。今後の見える化の方法について情報収集・検討等を行う。	無	高齢者支援課
			実績	在宅医療介護連携推進協議会を年間2回開催。 ※3回目は感染症対応で文書照会のみ。 関係者向けの情報を掲載した医療情報一覧について、修正と活用状況の確認を実施した。 「在宅医療と介護マップ」の配布。 「医療介護多職種連携エチケット集」は近隣四市の共通版を作成。					
	在宅医療・介護 連携推進事業 (その2)	【関係者間の顔の見える関係の構築】 医療と介護の両方を必要とする高齢者に適切な医療と介護が提供されるよう、知識の習得や相互の専門性を理解する多職種協働研修を実施していきます。 また、多職種による会議や研修を通して、多職種間で顔の見える関係づくりを進めていきます。	計画	・医療介護連携推進に係る会議及び作業部会の実施 ・多職種研修会の実施	B	医療介護連携推進会議や作業部会を通して、医療、介護の多職種間での顔の見える関係づくりが進められ、相互の連携の促進につながっている。 また、各職能や様々な機関において会議や研修が開催されたことにより、関係者の負担が大きくなっていたため、推進会議と作業部会を、推進協議会に統合し開催へと変更した。	引き続き、医療介護連携の取組みを通じて、各職能からの協力が得て、現場からの意向を反映させて事業展開していく。	無	高齢者支援課
			実績	・在宅医療介護連携推進協議会を年間2回開催。 ※3回目は感染症対応で文書照会のみ。 ・医療、介護専門職を対象とした多職種研修会を開催し、事例検討を行ったり、医療や介護に関する知識の習得を行った。【多職種協働研修会 4回開催】					
	在宅医療・介護 連携推進事業 (その3)	【在宅医療と介護の提供体制の整備】 在宅生活において医療と介護の切れ目ないサービスを受けられる体制を整備します。 医療・介護関係者間の円滑な情報共有を進めていきます。 在宅医療と介護に関する相談窓口を設置し、必要な情報提供を行います。 地域住民に対し、在宅医療や介護について、シンポジウム等を開催し、市民の理解の促進や適宜市民ニーズを把握していきます。	計画	・医療・介護連携に係る会議や作業部会による検討 ・千葉県地域生活連携シートの活用 ・市民向けシンポジウムや地域座談会、講演会の実施	B	本市におけるエチケット集や連携シート等の検討が、広く近隣四市での検討につながった。さらに、活用に向けて普及していく。相談窓口の設置により、高齢者が在宅生活において切れ目ないサービスを受けられるよう体制の整備が進められている。また在宅医療講演会の開催により、住み慣れた地域で暮らし続けるための在宅医療や介護に関しての地域住民への周知が進められている。	本事業を進めるうえでは、君津木更津医師会の理解と協力が不可欠である。現在、地域相談サポート医について委託しているところであるが、本市の実情に適した事業としていくため医師会と情報共有など一層の連携を行っていく必要がある。また、君津圏域4市は同一の医療圏域であることから4市担当者と引き続き協力し協議していく必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	「医療介護多職種連携エチケット集」は近隣四市の共通版を作成。 在宅医療介護連携推進協議会を年間2回開催。 ※3回目は感染症対応で文書照会のみ。 市民向けの在宅医療講演会開催。 【講演会1回 35名参加】 ※2回目は感染症対応で中止。 在宅医療介護連携支援相談窓口は、関係者からの相談が32件あり対応。 君津木更津医師会への委託をした地域相談サポート医は、年間6件の相談を依頼した。					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	0
B	おおむね達成した	3
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		3

基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備
基本施策 (3) 自立や介護に配慮した住まい・まちづくりの推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	世代間支え合い 家族支援事業	親、子、孫等が同居又は近隣に居住し、お互いを支え合いながら生活する多世代同居等を支援し、高齢者の孤立を防ぐとともに家族の絆の再生を図ります。 引き続き、住宅メーカーへのPRなどを実施し、利用促進を図ります。	計画	利用者数 18人	B	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備を実現するため、高齢者と子等が同居又は近居するために要する費用の一部を助成し、世代間で支えあう家族形成の促進を図ることができた。	県内外の住宅メーカーや関係団体、市民が集まる各種イベントや集会など様々な機会を活用し事業周知を図る必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	新築等6件、転居6件の合計12件の利用があり、助成金を交付した。 また、住宅メーカーや関係団体への周知、市民の集まる各種イベントのほか、独立行政法人住宅金融支援機構の企画により新聞広告の掲示や横須賀線・総武快速線等への交通広告の掲示など、様々な機会 で制度をPRし事業の一層の啓発を行った。					
②	高齢者等住宅整備 資金貸付事業	高齢者が自宅で日常生活を営むことができるよう浴室やトイレの改修、段差の解消、手すり、スロープの設置等の住宅改修に対し、資金を無利子で貸付します。	計画	継続	B	高齢者等が自宅において自立した日常生活を安全に過ごすことができるよう、申請のあった2件に住宅改修に係る資金の貸付を行った。	高齢者福祉のしおりやホームページ等を活用し事業周知を図る必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	高齢者等が自宅において自立した日常生活を安全に過ごすことができるよう、また、その親族の介護負担を軽減するため住宅整備を行う者に対し、必要な資金の貸付けを行った。 また、貸付に必要な連帯保証人の資格要件を緩和し、利用しやすい制度見直しに努めた。 ・新規貸付件数 2件					
③	木造住宅耐震化 促進事業	平成12年以前に建築された木造住宅を対象とし、定期的に無料の耐震相談会を開催するなど、耐震化率の向上を目的とした啓発活動を実施します。 また、耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の補助を実施し、高齢者及び障がい者については、耐震診断の結果から、一定の条件を満たした場合に、耐震改修工事に係る補助額を増額します。	計画	継続	C	取組事業における耐震無料相談会の参加者および耐震改修工事実施者のほとんどが高齢者である。木造住宅の耐震改修工事補助件数の実績は、台風15号等の一連の災害により設計・工事事業者の確保が困難であったこともあり、平成30年度14件(うち高齢者11件)に比べ、令和元年度8件(うち高齢者4件)と減少しているが、本事業を通じて住宅の耐震化が促進され、地震による家屋の倒壊・火災等の二次被害を防ぎ、高齢者が安心して暮らせる住まいづくりに貢献している。	相談・補助実績件数は、地震災害が発生する度に増加傾向に転じるものの、年数の経過により耐震への関心が薄れ、減少していくことが予想される。地震災害からまちを守るため、戸別訪問や全戸回覧、広報などPR活動を創意工夫し、より一層耐震化を促進していく必要がある。	無	都市整備課
			実績	戸別訪問や耐震無料相談会などによる啓発活動及び耐震診断・耐震改修工事への補助を実施。 ・高齢者への耐震改修工事補助実績 4件					
④	高齢者宅防火診断	ひとり暮らし高齢者宅に対し、防火思想の普及を図り、被害の軽減、安全確保をするため、住宅用防災機器、電気、ガス器具等の防火診断を実施し、アドバイスを行います。	計画	実施人数 90人	B	防火診断の実施件数に 不均衡 があるが、高齢者と接し、火災予防に関する意識の向上 を図ることができた。	実施に際しては、高齢者宅への訪問となることから社会情勢(感染予防等)を考慮し検討したい。	無	消防本部 予防課
			実績	・実施人数 78人 ひとり暮らし高齢者宅を年2回、火災予防週間に合わせ訪問し防火診断を実施した。防火思想の普及に努めた。					
⑤	養護老人ホーム	千葉県内の養護老人ホームは、定員に達していない状況から、現在のところほぼ充足しています。 潜在的な対象者の発掘を図るとともに、生活が困難なケースや高齢者虐待のケースが発生した場合には、関係機関と連携して迅速に措置入所等を行います。	計画	継続	A	環境上の理由及び経済的理由により生活が困難になった高齢者等を養護老人ホームに入所措置することにより、安心して暮らせる環境を整備した。	措置を必要とする方への適切な対応及び潜在的な対象者の発掘を図る。 また、虐待発生時には関係機関が連携し迅速・的確な対応を図る。	無	高齢者支援課
			実績	・措置者 8名 ・措置入所施設 5施設					
⑥	高齢者の移動支援事業	自身での自動車の運転が困難になったり、家族などからの支援がないなど、自家用車での移動が困難な高齢者及び駅やバス停が遠いなど、公共交通での移動が困難な高齢者などの移動の支援を検討します。	計画	検討	A	31年1月に実施したアンケート結果に基づいき、利用者の視点に立った移動支援事業を実施することで、高齢者が住み慣れた地域や自宅で安心して暮らせる環境を整えることができる。	特になし	有	高齢者支援課 企画課
			実績	高齢者の移動支援策として、平成31年1月に実施したアンケート結果を踏まえ、実施方策など様々な観点からの事業の内容を検討した。 検討の結果、福祉的な視点から居宅で生活をする移動手段がない75歳以上のみの非課税世帯を対象に、通院などの外出時の経済的負担を図るため、タクシーを利用した場合の料金の一部を助成する高齢者移動支援事業を令和2年度から実施することとした。 また、他の支援策の一つとして、ガウランドバスの客席利用について、関係各課等と検討を進めた。					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	2
B	おおむね達成した	3
C	目標を下回った	1
D	実施しなかった	0
計		6

基本目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備
基本施策 (4)家族介護者への支援の充実

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当 課
			項目	令和元年度					
①	傾聴、助言などの支援の強化	地域包括支援センターが中心となって介護者の不安や負担に寄り添い、適切な助言を行うよう努めます。 また、適宜、必要な関係機関につなげていきます。 認知症支援については、認知症地域支援推進員による支援体制の強化を図っていきます。	計画	・傾聴と適切な助言による支援の実施 ・認知症地域支援推進員4名配置	B	家族等介護者に対して、傾聴し適切な助言を行うことにより、身体的・精神的負担の軽減が図られている。	認知症地域支援推進員は地域包括支援センターの職員が兼務をしており、現状においては特化した業務を行っているわけではないが、認知症への医療介護関係者への相談対応等を行っていく立場でもあることから、対応にあたっての十分な時間の確保と、より専門性の高い対応が求められる。 人事異動により、計画上の4名配置を下回っているが、職員によって家族支援を継続実施している。	無	高齢者支援課
			実績	・家族介護者に対して、相談時家族の訴えを傾聴するとともに、介護に関する不安や介護負担の軽減に向けた助言をおこなったり、必要な機関につなげた。 ・地域包括支援センターの認知症地域支援推進員により、困難事例をはじめとした認知症の支援を行った。					
②	介護技術の講習や介護サービスなどの情報提供	家族介護者が介護方法や各種サービスについて学ぶ家族介護教室を実施し、安心して介護を続けることができるよう支援を行います。	計画	家族介護教室の実施	B	家族介護教室において、介護に関する技術や知識の習得を行うことで、介護者の安心かつ安楽な介護に向けての一助となっている。	必要者に情報が届くよう、事業周知の方法を検討していく必要がある。また、教室の内容に対して家族のニーズを反映できるよう、テーマを決定していくことが必要である。	無	高齢者支援課
			実績	・特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人3法人（袖ヶ浦菜の花苑、サニーヒル、袖ヶ浦瑞穂）に委託し、介護方法や各種サービスについてをテーマに家族介護教室を開催した。【教室開催回数 合計9回 参加者数73人】 ※台風災害等により、年間開催予定で中止が生じた。					
③	家族介護用品支給事業	要介護認定を受けて在宅で紙おむつ等を必要としている高齢者の介護者及びひとり暮らしの高齢者を対象に介護用品を支給します。	計画	利用者数 620人	A	要介護認定を受けている65歳以上の在宅高齢者に紙おむつ等を支給することにより、要介護高齢者とその介護者の身体的、精神的及び経済的な負担軽減を図り、在宅での日常生活を支えた。	在宅介護を行う福祉サービスとして本事業の需要は高い。高齢化に備え、各種の福祉施策を持続可能なものとして維持していくためには、受益者負担や対象者の制限を設けることは必要と考える。継続的に事業実施し支援できるよう交付対象者など助成の見直しについて検討する必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・要介護1以上の認定を受けている在宅で生活をする高齢者を介護する家族に対して、紙おむつ等の現物を支給し、要介護高齢者及びその介護者の身体的及び精神的ならびに経済的な負担軽減を行った。 ・利用者数 690人					
④	認知症の家族への支援	地域における家族の交流の場や認知症カフェの設置の促進、認知症初期集中支援チームによる支援等により、認知症の人の家族の不安の軽減や認知症への正しい理解を広める等、家族支援を充実していきます。	計画	・地域に根ざした家族のつどいの開催の検討 ・認知症カフェ設置 3箇所	B	認知症家族のつどいの開催や認知症カフェの設置により、家族等の介護者の地域の中での孤立を防ぐとともに、身体的・精神的な負担の軽減の一助となっている。	認知症家族の心身の負担の軽減を図るため、認知症カフェの設置の拡大が望まれるが、設置・運営にあたっての事業費や人材の確保等の課題がある。 また、認知症家族のつどいについては運営方法およびあり方に付いても検討が必要である。	無	高齢者支援課
			実績	・認知症家族のつどいは、参加しやすい身近な場として、新たに長浦公民館・平川公民館を会場とした。 【つどい3回開催 参加者計39名】 ※感染症対応で1回中止 ・認知症カフェは、既存の3か所の運営は継続。新規設立には至らなかった。 【認知症カフェ設置 3か所】					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	1
B	おおむね達成した	3
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		4

基本目標 3 介護サービスの充実、福祉・介護人材の確保及び育成

基本施策 (1) 将来を見据えた介護サービスの充実

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	在宅介護サービスの充実	高齢者が介護を要する状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活できるよう利用者の希望に応じたサービスを提供するために、必要なサービスの量の確保と質の向上に努め、介護サービスの円滑な提供を推進します。	計画	継続	B	在宅や住み慣れた地域で生活が続けたいという利用者の希望に応じたサービスを提供し、その費用について介護(介護予防)給付を行った。 在宅サービスの利用により、要介護状態の維持・改善、重度化防止が図られ、住み慣れた地域での生活の継続につながっている。	高齢化の進展に伴う認定者数の増、サービス利用者数の増に伴う給付費の増が見込まれる。	無	介護保険課
			実績	要介護・要支援認定者が利用する居宅(介護予防)サービスの費用について、7割から9割分を給付した。 居宅介護支援費・介護予防支援費は、10割分を給付した。					
②	地域密着型サービスの充実	在宅での24時間365日の介護ができるだけ継続できるよう、中重度の要介護者の在宅生活を支えるために医療との連携を強化した事業者など多様な事業者の参入を図るための施策を展開するため、定額で利用できる定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。	計画	実施	A	在宅での24時間365日の介護ができるだけ継続できるよう、地域密着型サービスの充実を図るため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護を整備するものである。 これらの整備により、利用者の介護サービス選択の幅が広がり、利用者に合った介護サービスが受けられるようになる。	整備に対する現状及び課題整理のために実施した事業者へのアンケート調査結果では、介護人材の確保が難しく、整備できないとの回答が多かったため、支援策を検討する必要がある。	無	介護保険課
			実績	○定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、公募のうえ事業者を選定した。 公募実施期間:R元.10.21～10.25 → R2.4.1開設 ○看護小規模多機能型居宅介護について、公募のうえ事業者を選定した。 公募実施期間:R元.10.28～12.6 →R3.3開設予定 ○小規模多機能型居宅介護について、公募を3度実施したが応募者がいなかった。 公募実施期間 1回目:R元.6.10～6.21 2回目:R元.9.9～9.20 3回目:R2.1.14～2.14					
③	介護施設サービスの充実	在宅での生活が困難な要介護認定を受けた高齢者が、介護施設等に入所することのでけることができるよう、計画期間内においては、入所待機者数が依然として高い水準であることから、第6期計画に位置づけした特別養護老人ホーム1箇所の整備を進めます。	計画	継続	A	高齢化に伴い、要介護者の増加が予想され、入所待機者数も増加している。 その受け皿の一つである特別養護老人ホームの整備をすることで、入所待機者の減少に繋がる。	市内入所待機者の入所を進めるとともに、従事者不足とならないよう、事業者により介護人材の確保・育成を進めていただく必要がある。	無	介護保険課
			実績	平成29年度に選定を行った事業者により、R2.2.1開設に向けた整備が行われた。事業者との調整会議(月1回の定例会)において、進捗状況を確認しながら、市として適宜助言等を行い、計画どおりの開設となった。 (入所待機者数) 136名(R2.1)					
④	介護相談員派遣等事業	市内介護保険施設等に定期的に訪問し、利用者との面談や訪問時の気づきにより、施設サービスの質の向上を図ります。また、新規認定者からの聞き取りにより、利用者と介護サービス事業者との橋渡しを行います。	計画	・施設利用者相談訪問件数 720件 ・在宅相談訪問件数 480件	B	利用者宅や介護保険施設等を随時訪問し、利用者との面談等を通してサービス利用の状況把握を行うとともに、介護保険制度等に関する相談に対応した。 また、サービス提供事業者との意見交換などを行い、介護サービスの質の向上が図られた。	高齢化の進展に伴う認定者数の増や基盤整備に伴う施設数等の増により、訪問対象者数の増加が見込まれるため、今後、訪問体制等の検討が必要となることが想定される。	無	介護保険課
			実績	・施設利用者相談訪問件数 395件 計画策定時、月2回訪問の予定だったが、施設との調整により月1回訪問となったため、目標値を下回っている。 なお、台風被害と新型コロナウイルス感染症予防で9月、3月の訪問を中止した。 ・在宅相談訪問件数 580件 台風と新型コロナウイルス感染症予防のため9月、3月の訪問を中止したものの、目標値を上回っている。訪問時不在のことも多いが、案内書を投函しておくことで後日電話で連絡が取れるようにしている。					
⑤	介護給付等費用適正化事業	介護(予防)給付について、適正なサービス利用につなげるため、ケアプランの点検や給付情報の突合、介護給付費通知などを実施します。また、平成30年度より県から市へ居宅介護支援事業所の指定権限等が移管されることから、指定権者としての指導等を行い、さらなる給付の適正化に取り組みます。	計画	実施	B	介護(予防)給付について、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、介護保険制度の趣旨の徹底や介護支援専門員の資質向上へとつなげることで、利用者に適切なサービスをが提供される環境を整備し、介護給付等に要する費用の適正化を図ることができた。	給付の適正化のためには、介護サービス利用の窓口としての介護支援専門員の資質向上が不可欠である。	無	介護保険課
			実績	・給付情報の突合等 ・給付費通知(年4回) 発送見込数 7,000件 実績 7,855件 ・ケアプラン点検の実施 点検数 10事業所 10件					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	2
B	おおむね達成した	3
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		5

基本目標 3 介護サービスの充実、福祉・介護人材の確保及び育成

基本施策 (2)生活支援サービスの充実

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	生活支援短期宿泊事業	社会適応が困難な高齢者又は虐待を受けている高齢者に対して、介護老人福祉施設等へ短期間の宿泊を実施します。	計画	継続	A	社会適応が困難な高齢者又は虐待を受けている高齢者が安心して生活するため、短期間の宿泊ができるよう市内特別養護老人ホーム3施設と契約締結を行った。	特になし	無	高齢者支援課
			実績	市内特別養護老人ホーム3施設と契約締結し、支援が必要な高齢者の受入れの体制整備を行った。 ・利用者数 0人					
②	ひとり暮らし高齢者宅漏水調査	市内を6地区に分け、毎年1地区の中から75歳以上のひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、漏水調査や水栓の点検を行い、必要に応じてコマやパッキンの無料点検を実施します。市水道局と袖ヶ浦市管工事業協同組合の協力を得て合同で行います。	計画	・対象高齢者の増加に伴い地区の見直しを行い、4地区から6地区に細分化を行う。 【対象地区】蔵波・今井地区 対象世帯:260世帯 ・君津地域水道事業統合広域化に伴い、新たな経営体での実施について検討		令和元年度より事業廃止	令和元年度より事業廃止		かずさ水道広域連合企業団
			実績	対象地区の住居も相当年数を経過しており、パッキン交換等も例年に比べて多数であり、十分に効果があったと思われる 君津地域水道事業統合広域化に伴い、事業を廃止する。					
③	移送サービス事業	高齢や障がいにより、一般の交通手段では通院等が困難な低所得の方を対象に、ボランティアの協力により送迎を行い、自宅から市内・近隣市の医療機関等までの移動を支援します。	計画	継続	A	自身や家族では、通院や外出は出来ない方が、ボランティアの協力により安心して通院や外出ができた。また、経済的負担の軽減にも寄与するなど在宅で日常生活が送れるよう支援した。	支援を行うボランティアが高齢により減少傾向にある。 ボランティアの募集方策を広報紙以外にも検討する必要がある。	無	社会福祉協議会
			実績	・提供回数:190件 利用会員:67人 ボランティア登録数:58名 (運転:28名,付添:30名) 事業の安全性を高めるため、運転ボランティアを対象とした実務教習会を開催し、運転技術の向上と、安全運転の励行に努めた					
④	給食(配食)サービス	共同募金配分金を財源とし、市内6地区の地区社会福祉協議会が中心となり、ひとり暮らし高齢者に月に1回程度、手作り弁当(給食)又は弁当に代替する物品を手渡しで届け、ふれあいと同時に安否確認を行います。また、会食を取り入れ、外出等の機会を増やします。	計画	継続	A	地区社会福祉協議会の事業推進委員(民生委員児童委員)が、利用者であるひとり暮らし高齢者等を訪問することにより、利用者の生活状況や体調など確認し、相互にふれあうことができた。高齢者の生活を支えるサービスを提供した。 令和元年度より「給食(配食)サービス事業」を廃止し、これに代わる事業として「ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業」を実施しており、対象を“満70歳以上ひとり暮らしの高齢者”から“満75歳以上のひとり暮らし高齢者及び満80歳以上の夫婦のみ世帯(夫婦とも満80歳以上)”を対象に毎月1回の見守り訪問を実施する。	特になし	無	社会福祉協議会
			実績	平成31年4月より「ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業」として、満75歳以上のひとり暮らし高齢者および、満80歳以上の夫婦のみ世帯を対象に毎月1回見守り訪問を実施している。					
⑤	家族介護用品支給事業【再掲】	要介護認定を受けて在宅で紙おむつ等を必要としている高齢者の介護者及びひとり暮らしの高齢者を対象に介護用品を支給します。	計画	利用者 620人	A	要介護認定を受けている65歳以上の在宅高齢者に紙おむつ等を支給することにより、要介護高齢者とその介護者の身体的、精神的及び経済的な負担軽減を図り、在宅での日常生活を支えた。	在宅介護を行う福祉サービスとして本事業の需要は高い。高齢化に備え、各種の福祉施策を持続可能なものとして維持していくためには、受益者負担や対象者の制限を設けることは必要と考える。継続的に事業実施し支援できるよう交付対象者など助成の見直しについて検討する必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	要介護1以上の認定を受けている在宅で生活をする高齢者を介護する家族に対して、紙おむつ等の現物を支給し、要介護高齢者及びその介護者の身体的及び精神的ならびに経済的な負担軽減を行った。 ・利用者数 690人					
⑥	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	高齢者がはり、きゅう、マッサージの施術を利用する場合、利用券により費用の一部を助成します。また、交付対象者など助成の見直しについても取り組んでいきます。	計画	交付対象者 690人	A	はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成し、利用することにより在宅での日常生活を支えるサービスの充実が図れた。 また、本計画に基づき交付対象者など助成の見直しについて検討を行った結果、令和2年10月から、対象となる年齢を75歳以上とすることとした。	特になし	無	高齢者支援課
			実績	はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成することで、高齢者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図った。 また、高齢化に備え、各種の福祉施策を持続可能なものとして維持していくため、交付対象者など助成の見直しについて検討を行った。 ・交付者数 672人					
⑦	理容師派遣事業	要介護3～5と認定された人で、寝たきり等により理髪に行くことが困難な65歳以上の高齢者に対し、理容師の派遣料を支援します。	計画	継続	B	在宅で寝たきり等の要介護高齢者に、理容師を派遣することにより、在宅での日常生活を支えるサービスの充実が図れた。	デイサービス時など施設での散髪が充実したこと等により利用者が減少している。 各種多様な高齢者施策を総合的に持続可能な福祉施策として継続的に実施していくためには、他市の状況や本市の現状などから、事業の在り方について検討していく必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	要介護高齢者に対し理容師を派遣することにより福祉の向上を図った。 ・利用人数 6人 ・延べ利用回数 14回					

基本目標 3 介護サービスの充実、福祉・介護人材の確保及び育成

基本施策 (2)生活支援サービスの充実

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当課
			項目	令和元年度					
⑧	電話訪問サービス (ほっとテレホンサービス)	ボランティアの協力により、週1回、ひとり暮らしの高齢者を対象にした電話訪問で会話をすることにより、悩みや孤独、不安感を和らげ、孤立防止を図ります。	計画	継続	B	週1回の電話訪問により利用者の安否確認を行った。また、ボランティアと話をすることで、生活状況や体調の変化等の把握を行い、必要があれば他のサービス支援へ繋いだ。ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消に努め、住み慣れた地域で生活ができるサービス提供を行った。	登録利用者が増えない状況にある。広報紙などを活用し、事業周知に努める。	無	社会福祉協議会
			実績	毎週水曜日に、ボランティアの協力により実施。 ・現在利用登録数:1名 ・延利用者数:39名 ・ボランティア:3名 9/11～10/30(8回については、台風15号の影響により中止)					
⑨	介護予防・生活支援サービス事業【再掲】	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、地域の実情に合わせた多様なサービスにより、効果的・効率的に介護予防や日常生活支援を行っています。	計画	・資格や人員等の基準を緩和した訪問型サービスAの充実 ・専門職による短期集中予防サービスCの充実 ・住民主体によるサービスB及びサービスDの実施の可能性に向けた検討	B	資格や人員の基準を緩和した訪問型サービスAやリハビリ専門職による訪問・通所一体型短期集中サービスCを実施した。市の実情に合わせた多様なサービスを実施し、円滑にサービス提供が行えたことにより、要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加、重度化予防の推進につながると考える。	多様なサービスの一つである住民主体によるサービスは、元気な高齢者が担い手となることにより、担い手自身の介護予防にも繋がるという利点がある。住民主体によるサービスについて規定を整備したことから、生活支援体制整備事業と連動させて地域の支え合いによる生活支援の拡大を図る。	無	高齢者支援課
			実績	・訪問型サービスAの実施した。【利用者(R2年1月実績分 9人)】 ・訪問・通所一体型短期集中サービスCの実施した。【年間3クール開催計 64人利用】 ・住民主体によるサービスB及びサービスDの実施に向け、要綱を作成し令和2年4月1日付で施行予定					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	5
B	おおむね達成した	3
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		8

基本目標 3 介護サービスの充実、福祉・介護人材の確保及び育成
基本施策 (3)福祉・介護人材の定着支援

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	就業に対する動機付けへの支援	今後一層高まる介護サービス需要に対応するため、次世代を担う学生等に介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナーを実施する事業者等を支援します。	計画	千葉県等が実施する次世代を担う学生等への福祉・介護体験、セミナーについての情報提供等を行う。	B	福祉・介護体験の周知や介護の仕事の説明会等の開催に向けた周知により、介護職に関心のある者の掘り起しへの一助となっている。	介護職への関心を持ってもらえるよう、可能な範囲での支援を検討していく必要がある。また、市内の介護保険事業者の介護職の充足状況については、市としても注視していく必要がある。	無	高齢者支援課 介護保険課
			実績	千葉県や介護事業所が実施する介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナーについて、チラシの配布や関係機関への周知を行った。					
②	介護人材の育成支援	国・県等が実施する介護人材育成等に関する事業と連携を図り、市内の介護サービス事業所及び介護施設に従事する人材育成の支援を行います。	計画	千葉県等が実施する介護人材育成等に関する事業と連携し、介護職員のスキル向上のための情報提供等を行う。	A	高齢化が進む中で、今後も利用者への良質な介護サービスを提供し続けるために、介護人材の育成支援を行い、介護職員の確保やキャリアアップを図ることができる。	市内介護保険事業所の人材不足解消のため、従来の取組に加えて、市独自の補助を実施することとした。	無	介護保険課
			実績	介護人材確保育成支援についての調査研究を行い、令和2年度から初任者研修受講費用とケアマネ資格取得費用の助成を行うため、要綱の整備を行った。 千葉県等が実施する各種研修等について、介護サービス事業者へ情報提供を行った。 介護職従事希望者への各種支援制度をホームページへ掲載した。					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	1
B	おおむね達成した	1
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		2

基本目標 4 地域で支え合う仕組みづくりの推進
基本施策 (1)互いに支え合う地域づくりの推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業 評価	取組みの効果	今後の課題	見直し 有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	地域ケア会議の 推進	個別での地域ケア会議の実践を積み、地区課題の把握から地域資源開発、地域づくりを進めています。支援が困難なケースや介護予防の検討が必要なケースについて、多職種による個別検討を重ねることによるマネジメントの向上やネットワークの構築を図ります。個別の課題の解決に向けた地域での検討を進めます。地域からの問題提起を踏まえ、全市での取り組むべき課題解決に向けた検討を進めます。	計画	継続	B	個別課題や地域課題の検討あるいは自立支援に資するマネジメントについての検討が必要なケースについて、地域ケア会議による検討を重ねることマネジメントの向上や地域支援ネットワークづくりが進められている。	政策形成や社会資源の開発を行う全市対象とした地域ケア推進会議を開催していくには、困難事例や地区レベルの課題の解決に向けた地域ケア会議の蓄積することが必要である。これら地域ケア会議での開催に向け、会議の意義についてこれまで以上に地域住民や関係者に積極的な発信をしていく必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・自立支援に向けケアプランを通して振り返りを行う地域ケア会議を開催。【自立支援型地域ケア会議8回開催 検討事例24件】 ・困難事例等の解決に向け、関係者とともに検討を行う地域ケア会議を開催。【個別課題検討型 6ケース】 ・地域課題を共有し、解決策を検討していく地域ケア会議を開催。【地域課題検討型 2地区】 ※地域ケア推進会議3/12開催予定は感染症対応で中止し文書照会対応。					
②	ボランティアセンターの充実	地域や施設で実施される行事や施設入所者の日常生活支援など、ボランティア活動を希望する方と支援を希望する方との連絡調整を行い、様々なニーズに合ったボランティア活動を支援できるよう、ボランティアセンターの機能強化と事業の充実に努めます。	計画	継続	A	自身の知識や経験、特技などを活かしながらボランティア活動をすることで、社会参加に繋がっている。 活動を通し、自身の健康管理や生きがいづくりの一助となっている。	ボランティアの高齢化が進み、活動の範囲が限られてしまうケースがある。 広報紙などを活用し、若い世代等広く周知する必要がある。	無	社会福祉協議会
			実績	高齢者施設や障がい者施設を中心にボランティアの紹介を行った。延べ2,421名が活動に参加した。ボランティア交流会や講座を開催し、ボランティアの養成に努めた。					
③	地区社会福祉協議会の運営強化	地域福祉を地域住民主体で推進するため、6つの地区社会福祉協議会(昭和地区、長浦地区、蔵波地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区)の活動を支援し、活動の充実に努めます。	計画	継続	B	各地区において、生きがい活動や社会参加、地域貢献活動等の機会を提供した。活動を通し高齢者の生活の充実を図り、地域住民同士がお互いに支え合う地域づくりを推進した。	特になし	無	社会福祉協議会
			実績	共同募金配分金及び市補助金を財源に、昭和、長浦、蔵波、根形、平岡及び中川富岡地区の6地区において各種活動を行った。					
④	救急・地域医療体制の整備	一般市民を対象とする応急手当・救命講習の実施により適切な知識と技術の習得を図り、市民による応急処置の拡大を図ります。 また、救急救命士育成や資格者の採用を行い、救急隊の質の向上を図ります。	計画	応急手当講習 参加者 700人	B	応急手当講習等へ市民が参加することにより、応急手当の知識、技術の普及が期待できる。 市民による応急手当の知識等が定着することにより、有事の際には、高齢者を含み市民相互で支えあうことのできる地域力の向上が期待できる。	特になし	無	消防本部 総務課
			実績	・普通救命講習会 508人受講(一般/年4回、企業(団体)/年35回開催) ・救急指導 2,322人受講(年間56回開催)					
⑤	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。 また、緊急に対応が必要な事態に備えた体制整備を進めます。	計画	協力事業者拡大	A	市及び見守り協力者が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行った。 また、地域社会全体で高齢者を見守る体制を確保し、もって高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを推進した。	事業を周知し、事業者の拡大を図り、新たな地域人材の参加を促進していく必要がある	無	高齢者支援課
			実績	市及び見守り協力者が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行った。 また、商工観光協会登録事業者等に事業の周知を行い協力事業者の拡大に努めた。 ・協力事業者 65事業者 ・受理件数 7件					
⑥	はつらつシニアサポーターの養成、活動支援	介護予防の取り組みを支援するはつらつシニアサポーターの養成の促進に加え、地域の通いの場への支援等、活動に結び付けられるよう支援を行うとともに、サポーターのさらなる知識の習得に向け研修を行っています。	計画	・はつらつシニアサポーター 120名 ・サポータースキルアップ研修の検討	B	はつらつシニアサポーターの養成やスキルアップ研修の開催により、市と地域住民との協働による介護予防活動に向けた支援が進められている。	はつらつシニアサポーターは地域における介護予防の取り組みを支援するボランティアであり、サポーター自身の介護予防にもつながるものとしているが、その大半が高齢者で活動範囲が限定される状況である。若い世代のサポーターの育成と、サポーターの自主活動の促進に向けスキルアップ研修の内容の精査やその他、サポーターの後方支援の方法について検討が必要である。	無	高齢者支援課
			実績	・介護予防の取り組みを支援する、はつらつシニアサポーター養成講座を開催。【養成講座開催2回 はつらつシニアサポーター規養成数10人 総計124人】 ・介護予防に関する更なる知識の習得や自主的活動を促進するため、はつらつシニアサポータースキルアップ研修を開催。【スキルアップ研修開催1回 参加者26人】					
⑦	介護支援ボランティア事業	高齢者の介護予防を促進するため、介護支援ボランティア活動の実績に応じポイントを付与し、ポイント交換により寄附又は地産地消に資する商品券を交付します。	計画	継続	B	高齢者がボランティア活動により地域貢献することを奨励し、及び支援することにより、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の一助となった。	登録人数が増えていないため、事業の周知を行う必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	高齢者がボランティア活動により地域貢献することを奨励し、及び支援することにより、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進した。 また、1月に介護支援ボランティアの協力施設を対象に意見交換会を実施。その意見を集約し「袖ヶ浦市介護支援ボランティアの手引き」を作成し施設でボランティア活動をする方に活用していただいた。 ・ボランティア登録人数 47名 ・活動ポイント交換 11名(うち9名がゆりの里商品券27,000円分と交換。うち2名が社会福祉協議会に5,500円を寄付)					

基本目標 4 地域で支え合う仕組みづくりの推進
基本施策 (1)互いに支え合う地域づくりの推進

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
⑧	生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、従来の給付等のサービスだけではなく、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人など多様な主体が地域の高齢者を支援していく生活支援サービスの提供に向けた取り組みを実施します。	計画	・第1層及び第2層協議体への生活支援コーディネーターの配置 ・第1層及び第2層協議体の随時開催 ・生活支援コーディネーターが地域で行うニーズ把握やマッチング等に対する支援	B	地域住民、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人など多様な主体による生活支援サービスの提供に向け関係者との協議を行い、支え合いの地域づくりに向けた取組みが進められている。	新たな生活支援サービスの創設等事業の推進に向けて、引き続き取組みを進めていく必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	袖ヶ浦市社会福祉協議会に事業委託し、第1層SC1名、第2層圏域SC3名を配置。地域資源や高齢者のニーズ把握を実施。圏域協議体は、3圏域で合計11回開催。1層協議体は、感染症対応で中止。普及啓発の住民向け講座プログラムを作成し、9回開催。住民主体の活動の情報共有の機会として活動団体交流会を1回開催。					
⑨	認知症サポーターの養成、活動支援	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等、幅広く実施していきます。また、ステップアップ研修の実施により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。	計画	・認知症サポーター8,000人 ・ステップアップ研修の実施	B	認知症サポーター養成講座やステップアップ研修により、認知症の人や家族に対する理解が深まり、見守りの体制が強化され、住民同士が支えあう地域づくりが進められている。	認知症サポーターの活動は任意のものであるが、先般、サポーターの自主的活動を市が支援するよう国の要綱改正があったこと等から、活動の場の提供に向け検討を行うとともに、活動内容についての情報提供等の後方支援に務める必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・認知症に関する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座を開催した。【認知症サポーター年間養成数510人 総計9279人】 ・認知症サポーターの更なる知識の習得と自主的活動に向けた支援として、認知症サポーターステップアップ研修を企画したが感染症対応で中止。					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	2
B	おおむね達成した	7
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		9

基本目標 4 地域で支え合う仕組みづくりの推進
基本施策 (2)安全・安心な生活環境の確保

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
①	救急医療情報キット配布事業	ひとり暮らしの高齢者等に、救急時に必要となるかかりつけ医療機関や持病等の情報を記入した救急情報シートを保管する救急医療情報キットを配布します。	計画	総配布者数 900人	A	ひとり暮らし高齢者等が、救急医療情報キットを備えつけることにより、救急時にかかりつけの医療機関、持病等の情報を迅速に把握し、医療機関へ搬送することができる。 ひとり暮らし高齢者の有事の際の備えとして、安全で安心して生活ができるよう生活環境の確保に努めた。	特になし	無	高齢者支援課
			実績	救急時にかかりつけの医療機関、持病等の情報を迅速に把握し、医療機関へ搬送することができるよう、ひとり暮らし高齢者等に対し、救急医療情報キットを配布した。 また、年2回市の広報紙に掲載したほか、ホームページにて事業周知を図った。 ・総配布者数 971人 (うち新規 69人)					
②	避難行動要支援者避難支援対策	地域の民生委員・児童委員等との連携により要援護者の把握を行い、登録台帳の整備・更新を行うとともに、自治会等と協力し避難支援者の把握に努め、要援護者を地域で支援する体制を確保します。あわせて、福祉避難所の開設・運営訓練等を実施することにより災害時の連携体制を確立します。	計画	継続	B	民生委員や自治会等と連携することで、災害時に自力では避難が難しい方の要援護者名簿への登録推進につながっている。 地域全体で要援護者を見守り、有事の際には要援護者の安否確認や避難支援等を行う体制整備を推進することで、地域防災力の向上につながっている。 また、福祉避難所の開設、運営訓練を実施することで、要援護者支援体制の強化を図られた。	要援護者名簿については、関係団体等との連携により、それぞれの対応を明確にする。	無	危機管理課
			実績	・地域の民生委員、自治会長等に配付している要援護者名簿情報更新 ・総合防災訓練において要援護者安否確認訓練の実施 ・福祉避難所協定締結施設職員を対象とした福祉避難所の開設運営訓練の実施					
③	高齢者等生活支援用具給付貸付事業	ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムを設置するほか、電磁調理器、ガス警報器等を給付します。	計画	緊急通報システム 設置台数 305台	B	ひとり暮らし高齢者等に緊急通報システム及び福祉電話を貸与するほか、電磁調理器、ガス警報器、火災警報器を給付することにより、安全で安心した生活ができるよう生活環境の確保に努めた。	緊急通報システムは、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境を整備するうえで一躍を担っている。また、福祉サービスとしての需要も高い。高齢化に備え、各種の福祉施策を持続可能なものとして維持していくためには、受益者負担や対象者の制限を設けることは必要と考え次期計画の中で実施方法等検討する必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	在宅の高齢者等に対し、生活支援用具を給付し、又は貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図った。 ・緊急通報システム 設置台数 261台 (うち新規設置 34台) ・福祉電話貸与 0台 ・住宅用火災警報器の給付 21台 ・ガス警報器の給付 1台 ・電磁調理器の給付 4台 ・漏電ブレーカーの給付 0台					
④	防犯対策事業	地域における防犯意識の向上を目指して、自治会やシニアクラブ等を通じた情報提供や啓発活動を進めます。 また、振り込み詐欺や還付金詐欺等が後を絶たず、高齢者が被害者となるケースが多いため、こうした犯罪に巻き込まれないための周知啓発等を実施します。	計画	講話等啓発活動 10回	A	台風15号等の影響により敬老会などの各種イベントが中止となったため、啓発及び講習会の実績数は減少したものの、木更津警察署や関係団体と連携して啓発活動や防犯講習会を実施した。 市内における刑法犯認知件数は昨年比＋5件と微増となったが、ここ数年では減少傾向であり、高齢者が安全で安心して生活できるまちづくりを推進することができた。	市内における令和元年の電話de詐欺被害件数は昨年比▲1件となっているものの、未だに被害が発生しているため、防犯講習会の継続実施の他、地域安全ニュース、広報無線、生活安全メールを総合的に活用することで引き続き注意喚起を行い、犯罪の未然防止に努める必要がある。	無	市民活動支援課
			実績	高齢者の犯罪被害未然防止のため、木更津警察署や防犯指導員等の関連団体と連携し、市内各地で啓発活動及び防犯講習会を実施した。 【実績】 高齢者への啓発活動34回 (うち防犯講習会30回) 【内容】 百目木公園まつり等の各種イベント会場に出向き、啓発チラシ等を配布。 市内各地で開催されるいきいき百歳体操やサロンに出向き防犯講習会を実施。					
⑤	交通安全対策推進事業	高齢者による交通事故の増加を踏まえ、事故の未然防止を図るため、木更津警察署等と連携し、交通安全教室・講習会や啓発等を実施し、高齢者の交通事故の減少に努めます。	計画	講話等啓発活動 10回	A	木更津警察署及び関係機関、団体の協力のもと交通安全教室及び啓発活動を実施し、高齢者の交通事故未然防止に寄与した。 しかしながら、本市で令和元年に3件の交通死亡事故が発生し、うち、高齢者が当事者となる事故が2件発生した。	シニアクラブの減少により、単位クラブへの交通安全教室の実施回数が減少している。 警察及び関係機関と協力のもと、シニアの集まるいきいき百歳体操などの会場に積極的に出向き、出前交通安全教室等の啓発活動を繰り返し行っていくことが重要と考える。	無	市民活動支援課
			実績	高齢者の交通事故防止のため、木更津警察署の協力により交通安全教室を実施。 【教室の開催24回】 交通安全運動期間等に自治会等を通し、回覧の配布により周知 各種イベント会場に出向き交通事故防止の啓発活動を実施 【啓発活動の実施32回】					
⑥	高齢者虐待の防止と高齢者保護	高齢者虐待の防止のための市民や介護事業者への普及啓発や、関係機関との連携により虐待の可能性が高い事例を早期に把握し対応を図ります。 また、虐待事例に対しては、被虐待高齢者の保護や養護者の支援を関係機関と協力しながら的確に実施していきます。	計画	継続	A	地域住民や関係機関に対し高齢者虐待に関する普及啓発を続けることにより、対応機関としての地域包括支援センターが認識されるようになり、虐待(疑いを含む)に対する情報をスムーズに把握できるようになってきている。 また、通報・相談のあった事例について迅速に対応することにより、被虐待高齢者の心身の安全の確保が図られている。	高齢者虐待への支援は被虐待高齢者に加えて、養護者への支援も必要であるが、同居家族が精神疾患や知的障害者等で、家族自らが支援を要するといった状況が多くなってきている。関係課や関係機関と一層の連携の必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・虐待事例に対して関係機関と連携し、迅速に被虐待高齢者への対応を行うとともに、養護者についても支援を行った。【虐待(疑いを含む)に対する相談件数 90件】					

基本目標 4 地域で支え合う仕組みづくりの推進
基本施策 (2)安全・安心な生活環境の確保

No.	事業名	取組概要	第7期計画の取組		事業評価	取組みの効果	今後の課題	見直し有無	担当課
			項目	令和元年度					
⑦	消費生活相談員 出前講座	暮らしに役立つ身近な消費生活知識の習得を目的とした消費生活相談員による出前講座を実施し、被害の未然防止に努めます。	計画	開催数 4回	A	消費者やその周囲の方の知識や判断力を高め、悪質な消費者被害を未然に防ぐことができるよう、出前講座を年5回開催した。 また、消費者問題に関する情報提供等を通して、消費者が自らの確な判断を行うことができる意識の啓発と知識の普及を図った。	消費生活相談員による出前講座の開催回数は、計画数を達成しているが、団体等から開催要請依頼は減少傾向にあるため、消費生活センターの周知及び事業のPRを行っていく必要がある。 また、更なる事業の充実を図るべく、他課事業と連携した啓発活動の実施についても引き続き行う。	無	商工観光課
			実績	・消費生活相談員による出前講座を実施し、消費者被害の未然防止に努めた。 出前講座 5回開催 7月：わくわく女性倶楽部 10月：ながうら遊学塾 昭和地区民生委員児童委員協議会 11月：東部地区民生委員児童委員協議会 12月：袖ヶ浦高校					
⑧	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度について、市の広報、ホームページやパンフレット、市民への勉強会等による制度の普及啓発を図るとともに、司法書士会等成年後見等実施機関と連携を図り、制度利用が必要な高齢者に対して、利用に結び付けられるよう支援します。 また、認知症高齢者等で親族がいない場合や虐待がある場合には、市が審判請求を行い必要に応じて費用の一部を助成します。さらに、「成年後見制度利用促進基本計画」の策定や権利擁護支援のネットワーク及び中核機関の整備について検討していきます。	計画	・「成年後見制度利用促進基本計画」の策定検討 ・権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備の検討	B	成年後見制度についての周知を進めるとともに、関係機関との密な連携により、成年後見制度の利用が必要な者を早期に把握し、利用に結びつけることで、判断能力の低下した高齢者に対する権利侵害を防いでいる。	判断能力の低下した高齢者や障害者を支える「権利擁護支援のネットワーク」は、市の関係各部署・社会福祉協議会、及び地域の医療・介護・福祉・法律等の専門職が協力して構築するものであるため、整備にあたっては枠組みの構築だけでなく、ネットワーク当事者としての意識の涵養についても、関係者との協力関係を通して図る必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	・成年後見制度についてホームページや窓口相談・出張講座等を通して周知を行った。 ・医療、介護関係者との連携により、成年後見制度の活用が必要な高齢者を把握し、制度利用への支援を行った。また、親族がいない場合や虐待ケース等においては、市が審判請求を行い、必要に応じて費用の一部助成を行った。【成年後見制度に関する相談192件 市長申し立て件数7件】 ・中核機関については、市と社協が機能分担して整備し、ワーキンググループによる具体的検討を継続。計画は、中核機関設置を最優先する国の方針を踏まえ次年度以降策定する。					
⑨	認知症高齢者の見守り・徘徊への対応の充実	認知症高齢者等の外出にあたり、衣服や持ち物に貼付されたQRコードを読み取り、迅速に家族等の介護者に連絡を取ることで、見守り、徘徊への対応の充実に努めます。	計画	見守り徘徊対応システムの導入	B	認知症高齢者の徘徊対応システムの活用により、本人の早期帰宅、早期引き取りが可能となり、認知症高齢者の地域生活における安心、安全の確保に向けた一助となっている。	認知症の方が自宅へ戻れない等の所在不明に備えるサービスであり、認知症関連の相談対応時に勧める等、導入を促していく。 また関係機関に対して、早期保護に向けた相互協力ができるよう取組みの周知を行う必要がある。	無	高齢者支援課
			実績	認知症高齢者の徘徊対応として、「お出かけ安心シール」を継続実施。徘徊時の早期帰宅、早期保護に向けた見守り支援を行った。 【登録申請者11人 システムによる徘徊支援実施者なし】					
⑩	高齢者見守りネットワーク事業【再掲】	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。 また、緊急に対応が必要な事態に備えた体制整備を進めます。	計画	協力事業者等拡大	A	市及び見守り協力者が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行った。 また、商工観光協会登録事業者等に事業の周知を行い協力事業者の拡大に努めた。	事業を周知し、事業者の拡大を図り、新たな地域人材の参加を促進していく必要がある	無	高齢者支援課
			実績	市及び見守り協力者が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行った。 また、商工観光協会登録事業者等に事業の周知を行い協力事業者の拡大に努めた。 ・協力事業者 65事業者 ・受理件数 7件					

「基本施策」における事業評価の合計

評価区分		元年度
A	目標以上に達した	6
B	おおむね達成した	4
C	目標を下回った	0
D	実施しなかった	0
計		10

(その他) 資料

(その他) 令和２年度袖ヶ浦市介護保険運営協議会の開催スケジュールについて

開催予定		
第 1 回	日時等	令和２年６月２３日（火） 午後２時００分～ 〔市役所旧館３階大会議室〕
	議事	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について (2) 低所得者への介護保険料軽減強化について (3) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画策定スケジュール等について他
第 2 回	日時等	令和２年９月２３日（水） 午後２時００分～ 〔市役所旧館３階大会議室〕
	議事(案)	(1) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画の素案について
第 3 回	日時等	令和２年１１月５日（木） 午後２時００分～ 〔市役所旧館３階大会議室〕
	議事(案)	(1) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画（案）について
第 4 回	日時等	令和３年１月２５日（月） 午後２時００分～ 〔市役所旧館３階大会議室〕
	議事(案)	(1) 袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果について
第 5 回	日時等	令和３年３月２２日（月） 午後２時００分～ 〔市役所旧館３階大会議室〕
	議事(案)	(1) 看護小規模多機能型居宅介護事業者の指定について (2) 令和２年度認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績について (3) 令和３年度指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務の委託について